

# 「田園回帰」に関する調査研究報告書

平成30年3月

総務省 地域力創造グループ 過疎対策室





# 目 次

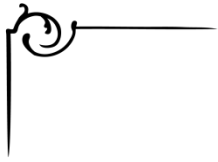
調査の目的・内容	1
調査結果の概要	
1. 本調査の概要	3
2. 人口移動に関するデータ分析（第1章）	3
3. 過疎地域への移住者に対するアンケート調査（第2章）	15
4. 過疎関係市町村に対する調査（第3章）	22
5. 現地ヒアリング調査（第4章）	26
6. 総括と課題	27
第1章 人口移動に関するデータ分析	
1-1. 調査の概要	33
1-2. 集計結果	38
(1) 過疎地域への移住者	38
(2) 都市部から過疎地域への移住者の属性	40
(3) 都市部からの転出者の状況	68
1-3. 地図でみる都市部から過疎地域への移住の状況	76
(1) 都市部から過疎地域への移住者数の増減	77
(2) 過疎地域の人口に占める都市部から過疎地域への移住者の割合	99
第2章 過疎地域への移住者に対するアンケート調査	
2-1. 調査の概要	117
2-2. 調査結果	119
(1) 回答者属性	119
(2) 転居前後の家族構成や居住地、仕事等	120
(3) 転居理由や転居先の決定期限、移住の際に利用した行政施策等	129
(4) 転居のタイミングや今後の転居の可能性等	148
第3章 過疎市町村に対する調査	
3-1. 調査の概要	161
3-2. 調査結果	162
(1) 市町村が実施する移住・定住促進施策	162
(2) 移住・定住支援施策を開始した年度	173
(3) 市町村以外に、地域内で移住・定住支援を実施している団体・個人	176

## 第4章 現地ヒアリング調査

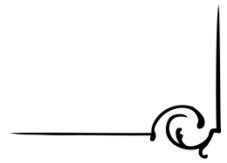
4-1. 調査の概要	179
4-2. 愛媛県伊予市 現地ヒアリング調査結果	180
4-3. 愛知県東栄町 現地ヒアリング調査結果	183
4-4. 石川県輪島市 現地ヒアリング調査結果	188

## 参考資料

参考資料1 人口移動に関するデータ分析（第1章） 参考資料	193
参考資料2 「田園回帰」に関する調査研究中間報告書（平成29年3月） 第2章 都市部の住民の意識調査（抜粋）	233



## 調査の目的・内容





# 調査の目的・内容

## 1. 調査の目的

平成 27 年国勢調査の結果、我が国の人口は、国勢調査が開始されて以降、はじめての減少となり、人口動態についてみると、東京への一極集中が引き続いていることから、「地方消滅」等の悲観的な論調が多く上がっている。

その一方で、近年、若い世代を中心に都市部から過疎地域等の農山漁村へ移住しようとする「田園回帰」の潮流が高まっていると指摘されている。

このため、本調査は、国勢調査の詳細分析や移住者に対するアンケート調査等により、過疎地域への移住の実態やその要因について分析し、今後の過疎対策の検討材料とすることを目的として実施したものである。

## 2. 平成 29 年度調査の概要

平成 29 年度調査の概要は以下のとおりである。

### 第1章 人口移動に関するデータ分析

#### 【目的】

○国勢調査を用いて移住者数の推移や特徴等について分析し、「田園回帰」の実態を統計的に捉える。

#### 【実施方法】

○平成12年、平成22年及び平成27年国勢調査の個表データを用いて、現住地と5年前の常住地が異なる者を移住者として集計し、属性(性別・年齢)や経年変化等を分析する。

### 第2章 移住者に対するアンケート調査

#### 【目的】

○過疎関係市町村に移住した人を対象にアンケート調査を実施し、移住の背景や移住理由、移住者の特性等について分析する。

#### 【実施方法】

○平成29年11月7日から12月5日の間に、過疎関係市町村の窓口で、転入届を提出した本人にアンケート票を配布。  
・配布数4,362票、回収数1,000票(回収率22.9%)

### 第3章 過疎市町村に対する調査

#### 【目的】

○過疎関係市町村の移住・定住促進施策の実施状況等を調査し、実施割合や地域ブロック別の特徴等を把握する。

#### 【実施方法】

○全過疎関係市町村(平成29年4月1日現在)に調査票を配布。  
・団体数 817団体(回答率 100%)

### 第4章 現地ヒアリング調査

#### 【目的】

○近年の移住の動向や取組などに特徴がある市町村に着目し、行政及び移住者にヒアリングを行い、「田園回帰」の要因等を把握する。

#### 【調査対象】※訪問順

○愛媛県伊予市  
○愛知県東栄町  
○石川県輪島市

### 「田園回帰」に関する調査研究会

第1回 H29.6.30

第2回 H30.1.26

第3回 H30.2.21

### 3. 平成 29 年度調査の体制及び研究会開催経過

#### 3-1. 研究会の開催

本調査の実施にあたっては、過疎地域の実情や人口動態の分析に造詣の深い有識者や、地域づくりの現場で実践的な取組を行ってきた関係者等から、専門的な知見やアドバイス等を得ながら検討を進めるため、以下のとおり「田園回帰」に関する調査研究会を開催した。

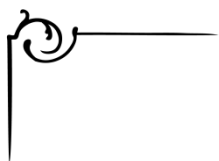
#### ■平成 29 年度「田園回帰」に関する調査研究会 委員名簿

役割等	氏名	所属等
座長	小田切 徳美	明治大学 農学部 教授
委員 (五十音順)	阿 部 巧	公益社団法人中越防災安全機構 ムラビト・デザインセンター センター長
	小 林 陽子	一般社団法人アンド・モア 代表理事、徳島県美波町ウエルかめ(移住交流)コーディネーター
	作 野 広和	島根大学 教育学部 教授
	永 沢 映	NPO法人コミュニティビジネスサポートセンター 代表理事
	藤 山 浩	一般社団法人持続可能な地域社会総合研究所 所長
事務局	山内 昌和	早稲田大学教育・総合科学学術院 准教授
		総務省 地域力創造グループ 過疎対策室 〔調査委託機関〕 株式会社 シンクタンクみらい

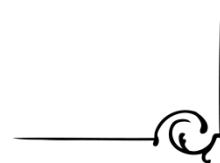
※敬称略

#### 3-2. 研究会開催経過

研究会	議 事	開催日時
第 1 回	(1) 平成 28 年度「田園回帰」に関する調査研究中間報告書の紹介 (2) 「地方移住の現代的意義 ～移住相談から見る田園回帰～」 (特定非営利活動法人 100 万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター副事務局長 嵩 和雄氏) (3) 「田園回帰」に関する調査研究方針(案)について	平成 29 年 6 月 30 日 13:00～15:00
第 2 回	(1) 過疎地域の人口移動について (2) 過疎地域への移住者に対するアンケート調査結果について (3) 過疎市町村に対する調査結果について	平成 30 年 1 月 26 日 10:00～12:00
第 3 回	(1) 「田園回帰」に関する調査研究報告書(案)について (2) 現地ヒアリング調査結果について	平成 30 年 2 月 21 日 9:30～11:30



## 調査結果の概要



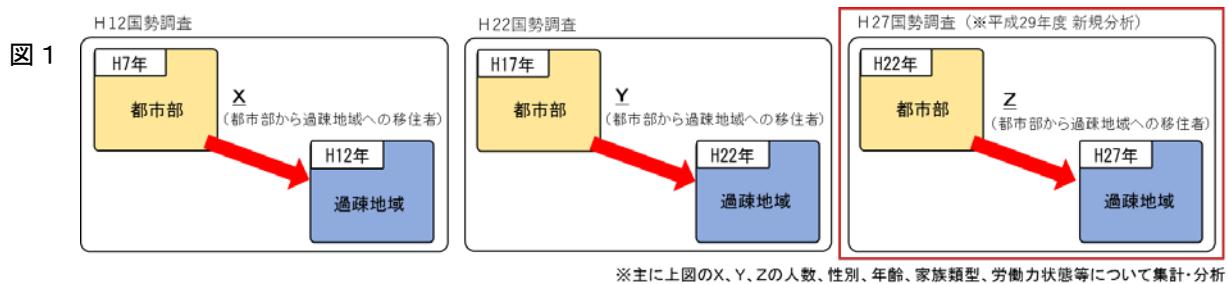




# 調査結果の概要

## 1. 本調査の概要

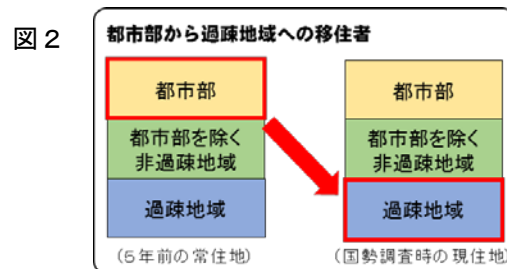
近年、若い世代を中心に都市部から過疎地域等の農山漁村へ移住しようとする「田園回帰」の潮流が高まっていると指摘がされている。このような「田園回帰」の実態を統計的に捉えるため、平成 12 年、平成 22 年及び平成 27 年の国勢調査の個票<sup>1</sup>を用いて、都市部から過疎地域への移住者数の経年度の増減や、性別、年齢、家族類型など移住者の属性について分析を行うとともに（平成 28 年度及び平成 29 年度）（イメージについて図 1 を参照）、都市部の住民の意識調査（平成 28 年度）や過疎地域への移住者に対するアンケート（平成 29 年度）、過疎市町村に対する移住・定住を支援する施策調査（平成 29 年度）を通じて、様々な観点から「田園回帰」の潮流について分析を加えることを目的としている。また、「田園回帰」の実態について、移住の動向や取組等に特徴がある市町村に着目し、現地ヒアリング調査も行った（平成 28 年度及び平成 29 年度）。



## 2. 人口移動に関するデータ分析（第 1 章）

### （1）都市部から過疎地域への移住者数の推移

本調査の主な分析対象は、「都市部から過疎地域への移住者」とした。都市部の定義としては、三大都市圏及び大都市（首都圏、中京圏、関西圏の 11 都府県、20 政令市及び東京都特別区）のうち、全部過疎及びみなし過疎を除いた地域であり<sup>2</sup>、過疎地域は、過疎地域自立促進特別措置法（以下「過疎法」という。）に規定する過疎地域（平成 29 年 4 月 1 日現在）である<sup>3</sup>。すなわち、都市部から過疎地域への移住者とは、国勢調査において、各調査時点の「現住地」が上記の過疎地域であり、「5 年前の常住地」が都市部に該当する者である<sup>4</sup>（図 2）。



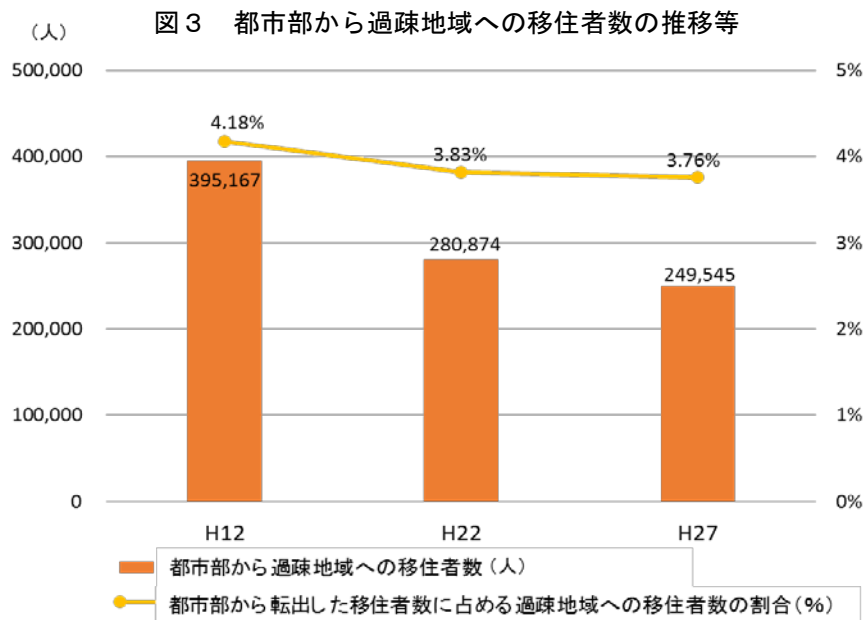
<sup>1</sup> 平成 17 年国勢調査（簡易調査）は調査事項に「5 年前の常住地」がなく、移住者の数を把握できないため、本調査の分析に使用していない。

<sup>2</sup> 「全部過疎」は過疎法第 2 条第 1 項に規定する市町村の区域。「みなし過疎」は同法第 33 条第 1 項の規定により過疎地域とみなされる市町村の区域（三大都市圏及び大都市にある一部過疎市町村については、市町村内の過疎の区域と非過疎の区域を区別できないため、当該市町村の全域を都市部に含めている）。

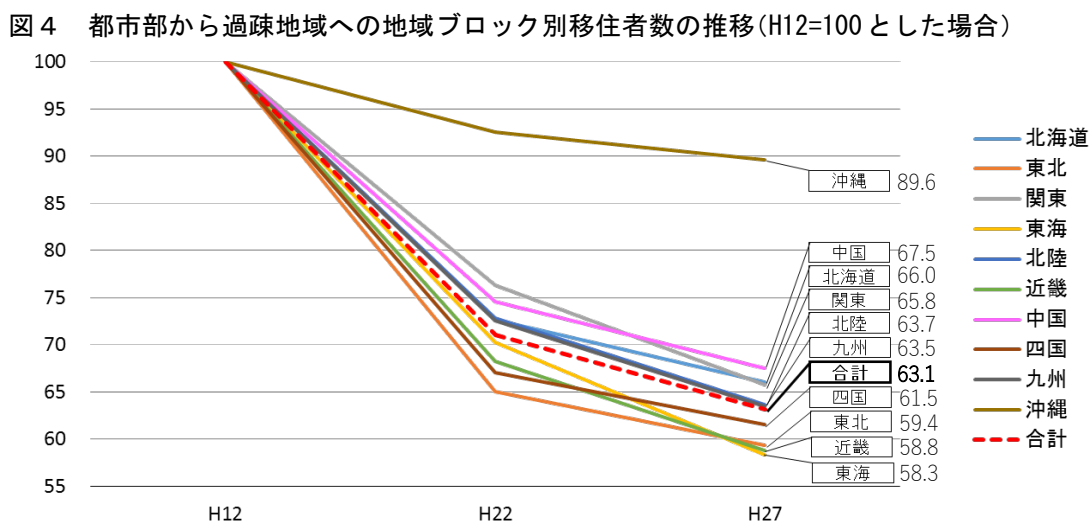
<sup>3</sup> 上記の全部過疎、みなし過疎に該当する区域及び過疎法第 33 条第 2 項の規定により過疎地域とみなされる区域（一部過疎）。

<sup>4</sup> 本調査の射程は、過疎地域への移住者（転入）について、経年での変化を明らかにすることであり、転出と転入の差し引き（社会増減）については、対象としていない。

近年のマクロの動向について、日本全国でみた都市部から過疎地域への移住者数は、平成 12 年国勢調査時点では約 40 万人であったが、平成 22 年、平成 27 年国勢調査において減少傾向にあり、平成 27 年国勢調査では約 25 万人となっている。一方で、日本全国でみた都市部から転出する移住者の数も同時に減っており、全国でみたときの都市部から転出した移住者の総数に占める過疎地域への移住者の割合については、4%前後で経年度で大きく変化していない（図 3）<sup>5</sup>。



また、経年でみた都市部から過疎地域への移住者数の推移を地域ブロック別<sup>6</sup>にみると、平成 12 年国勢調査から平成 27 年国勢調査にかけて、全国ベースでは約 37%減っているのに対して、地域ブロックごとの減少割合には差があり、減少割合が最も小さいのは、沖縄ブロックの約 10%である（図 4）。



<sup>5</sup> 本研究会において、移住者の全国的な減少については、社会移動の主な年齢である 20 代及び 30 代の若年層が減少しているという人口構造全体の変化が要因として考えられるのではないかと指摘があった。

また、国勢調査に係る研究によれば、近年、本調査研究の集計に利用した人口移動に係る調査事項（「5 年前の常住地」）において、集計上「不詳」となる回答数が大幅に増加していることが指摘されている。そのような「不詳」となる回答数の増加は、特に東京都等の都市部の居住者において顕著であり、都市部では移住者が十分に捕捉されていない可能性があることに留意が必要であるとの指摘があった。この問題に係る論考として、以下を参照のこと。

小池司朗, & 山内昌和. (2014). 2010 年の国勢調査における「不詳」の発生状況：5 年前の居住地を中心に. 人口問題研究 (J. of Population Problems), 70(3), 325-338.

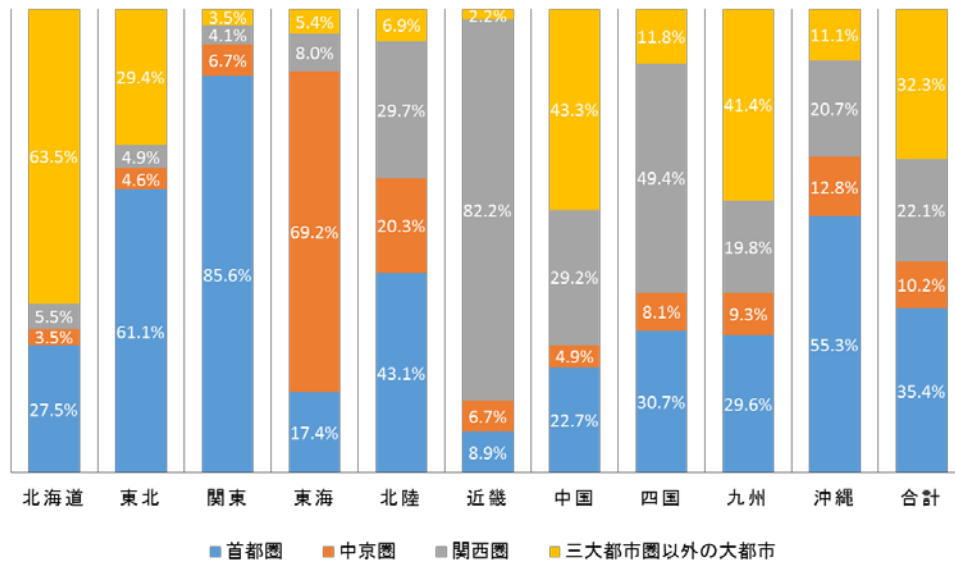
<sup>6</sup> 地域ブロックの定義については、第 1 章の P35 を参照のこと。

## (2) 都市部から過疎地域への移住者の属性

### ア 移住前の地域

平成 27 年国勢調査における、都市部から過疎地域への移住者の移住前の地域は、首都圏、中京圏、関西圏がそれぞれ約 35%、約 10%、約 22%となっており、残りの約 32%を三大都市圏以外の大都市が占めている。これを地域ブロック別にみると、関東ブロックへは首都圏、東海ブロックへは中京圏、近畿ブロックへは関西圏からの移住者の割合が相対的に高くなっている。また、北海道ブロックでは三大都市圏以外の大都市からの割合が高く、東北及び沖縄ブロックでは首都圏からの割合が高くなっている（図 5）。

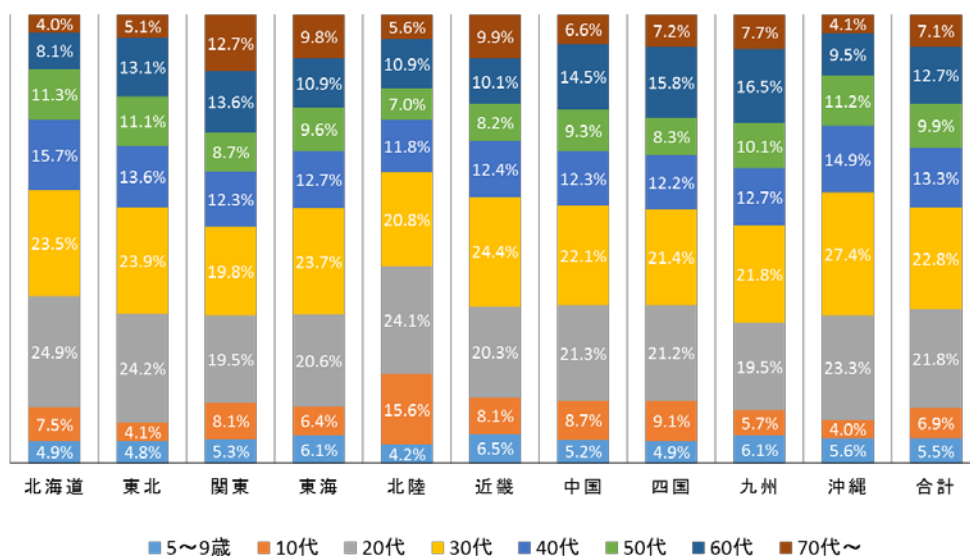
図 5 転入元内訳（地域ブロック別・H27 国勢調査）



### イ 年齢

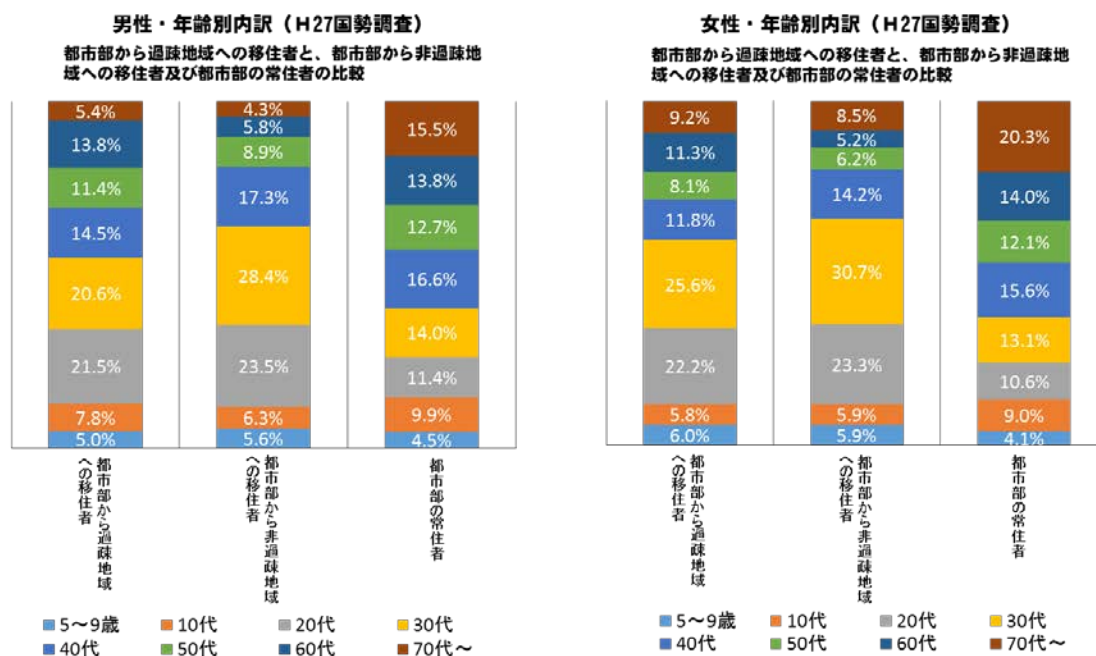
平成 27 年国勢調査における、都市部から過疎地域への移住者を年齢別にみると、20 代及び 30 代の若年層が約 45%と大きな割合を占めている。地域ブロック別に年齢構成をみると、20 代と 30 代の双方が占める割合が、全国の数値より高くなっているのは、北海道、東北及び沖縄ブロックである（図 6）。

図 6 年齢別内訳（地域ブロック別・H27 国勢調査）



また、都市部の常住者と年齢構成を比較すると、都市部から過疎地域への移住者の方が、性別に関らず男女とも20代、30代の割合が高くなっている。一方で、都市部から非過疎地域への移住者との比較においては、都市部から過疎地域への移住者は、男女とも20代、30代の割合が低く、50代以上が占める割合が高くなっている（図7）。

図7

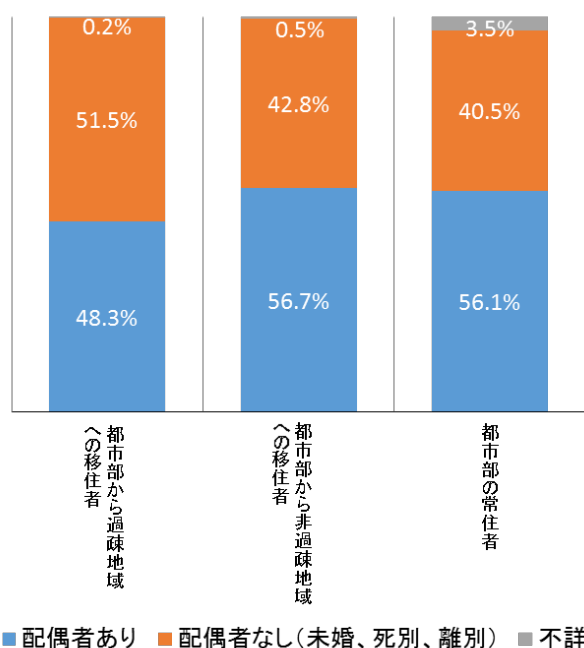


## ウ 配偶関係

平成27年国勢調査における、都市部から過疎地域への移住者の配偶関係については、有配偶者の割合は約48%となっている。これは、都市部から非過疎地域への移住者や、都市部の常住者が50%を越えているのに比べ、低い割合となっている（図8）。

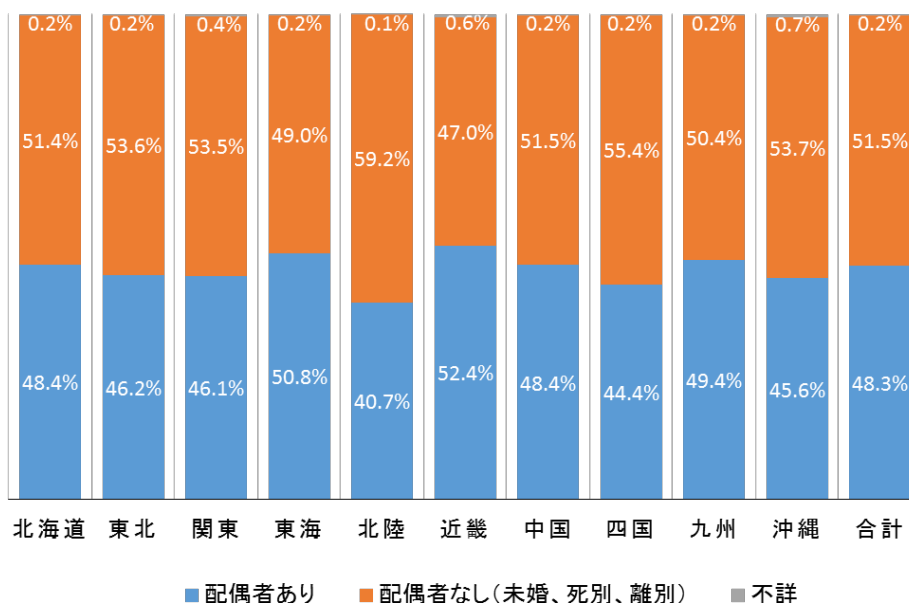
図8 配偶者の有無 (H27国勢調査)

都市部から過疎地域への移住者と、都市部から非過疎地域への移住者及び都市部の常住者の比較



また、地域ブロック別にみると、東北、関東、北陸、四国及び沖縄ブロックは、全国の数値と比べ有配偶者の割合が低くなっている（図9）。

図9 配偶者の有無（地域ブロック別・H27 国勢調査）

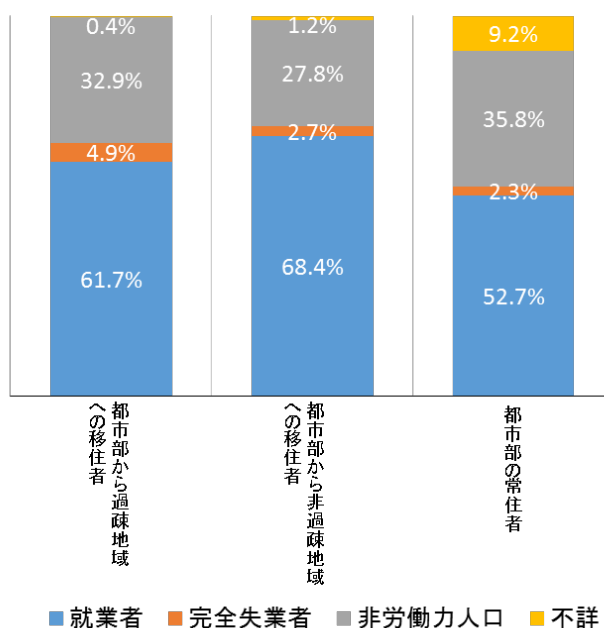


## エ 労働力状態<sup>7</sup>

平成 27 年国勢調査における、都市部から過疎地域への移住者の労働力状態については、就業者が約 62%、完全失業者が約 5%、非労働力人口が約 33%となっている。就業者の割合は、都市部から非過疎地域への移住者と比べて低く、都市部の常住者より高い。また、都市部から過疎地域への移住者は、非過疎地域への移住者や都市部の常住者と比べ、完全失業者の割合が高い（図 10）。

図 10 労働力状態（H27 国勢調査）

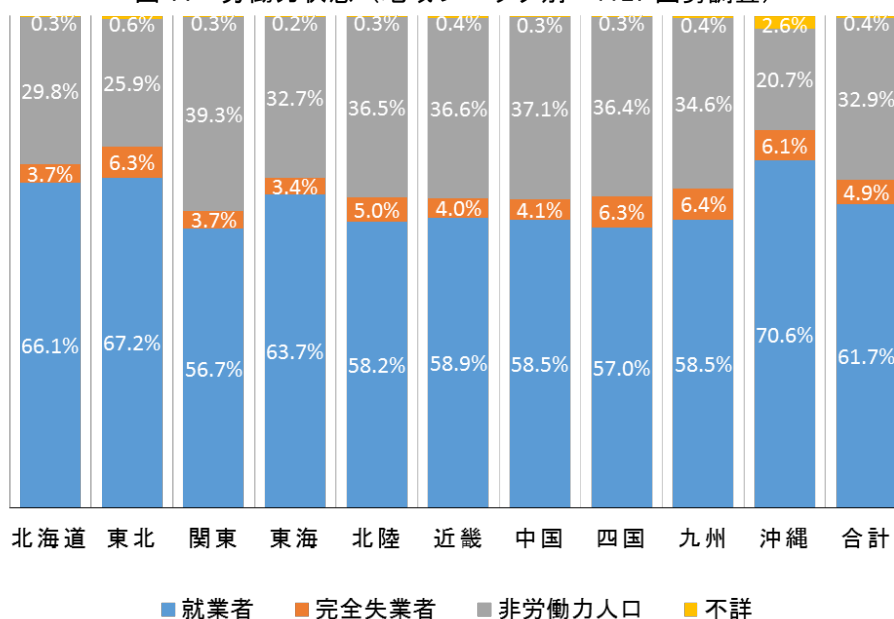
都市部から過疎地域への移住者と、都市部から非過疎地域への移住者及び都市部の常住者の比較



<sup>7</sup> 労働力状態の種類の定義については、第 1 章の P34 を参照のこと。

地域ブロック別にみると、沖縄ブロックでは就業者の割合が相対的に高く7割を超えている。また、東北、北陸、四国、九州及び沖縄ブロックの完全失業者の割合は、全国と比べ高くなっている（図11）。

図11 労働力状態（地域ブロック別・H27 国勢調査）

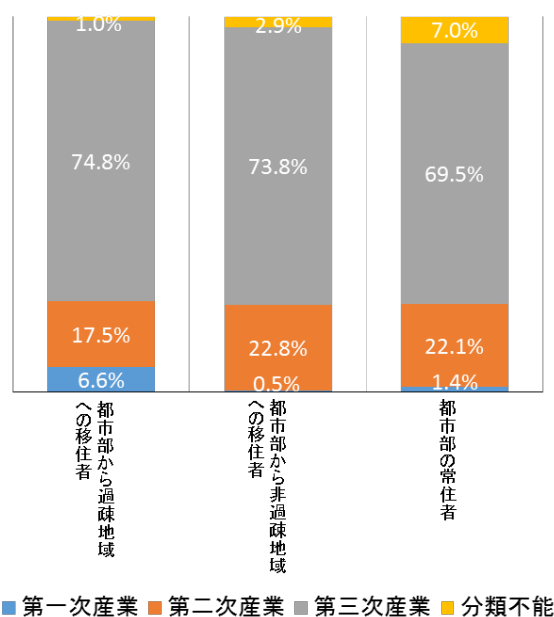


### オ 就業者の産業分類<sup>8</sup>

平成27年国勢調査における、都市部から過疎地域への移住者について、就業者の産業分類をみると、第一次産業が約7%、第二次産業が約18%、第三次産業が約75%となっている。都市部から非過疎地域への移住者及び都市部の常住者と比較すると、都市部から過疎地域への移住者は、第一次産業と第三次産業に従事している割合が高い（図12）。

図12 産業別分類（H27 国勢調査）

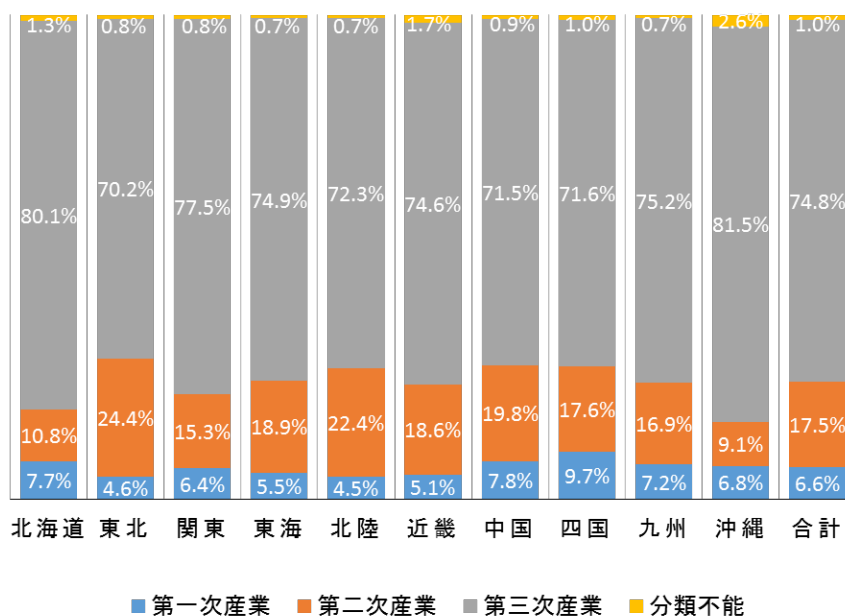
都市部から過疎地域への移住者と、都市部から非過疎地域への移住者及び都市部の常住者の比較



<sup>8</sup> 産業分類の類型の定義については、第1章のP35を参照のこと。

また、地域ブロック別にみると、北海道、中国、四国、九州及び沖縄ブロックでは第一次産業の従事者の割合が全国と比べ高くなっており、北海道及び沖縄ブロックは第三次産業への従事者の割合が80%を超えている（図13）。

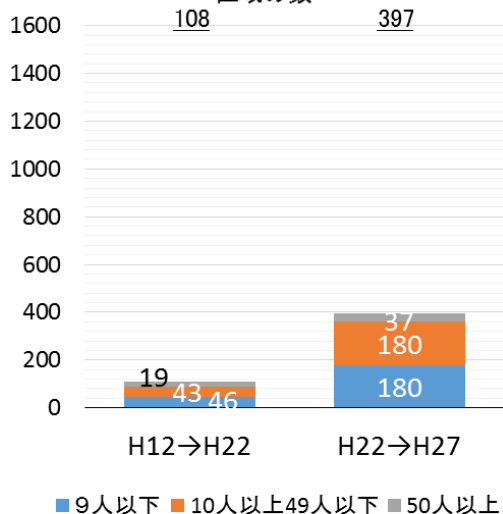
図13 産業別分類（地域ブロック別・H27 国勢調査）



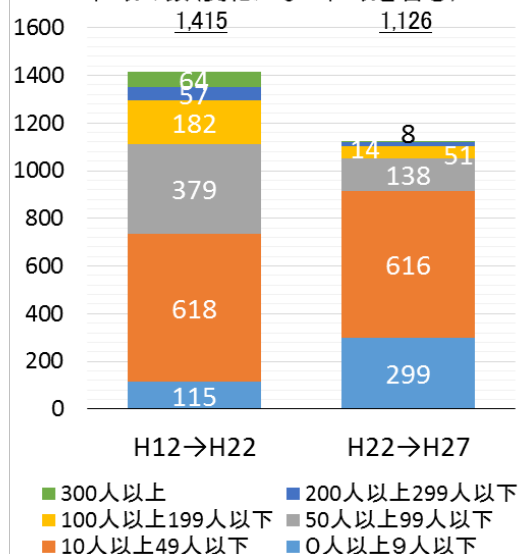
### （3）過疎地域の区域における都市部からの移住者数の増減

各国勢調査時点における都市部から過疎地域への移住者の増減を区域別にみると、平成12年国勢調査と比べた場合、平成22年国勢調査において都市部からの移住者が増加している区域<sup>9</sup>は108区域（全区域数に占める割合は7.1%）であるのに対し、平成22年国勢調査と平成27年国勢調査を比較すると、397区域（同26.1%）となっており、都市部からの移住者が増加している区域数が拡大している（図14）。

図14 都市部からの移住者が増加している区域の数



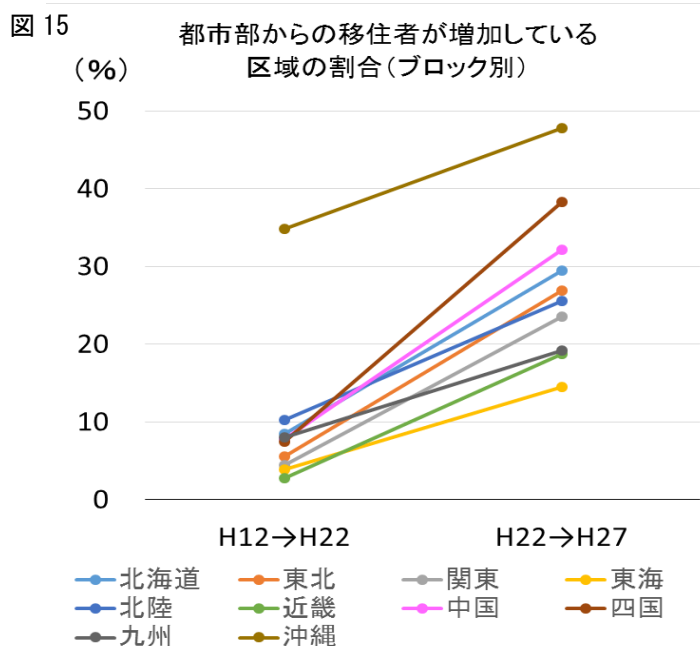
都市部からの移住者が減少している区域の数（変化がない区域を含む）



<sup>9</sup> 平成12年4月1日時点の市町村を「区域」の単位としている。



地域ブロック別にみると、四国及び中国ブロックにおいて、ブロックの区域数に対する都市部からの移住者が増加した区域の割合が大きく増加しており、平成 27 年国勢調査を平成 22 年国勢調査と比較すると、中国、四国及び沖縄ブロックにおいて、全体の 30%を超える区域で都市部からの移住者が増加している（図 15）。

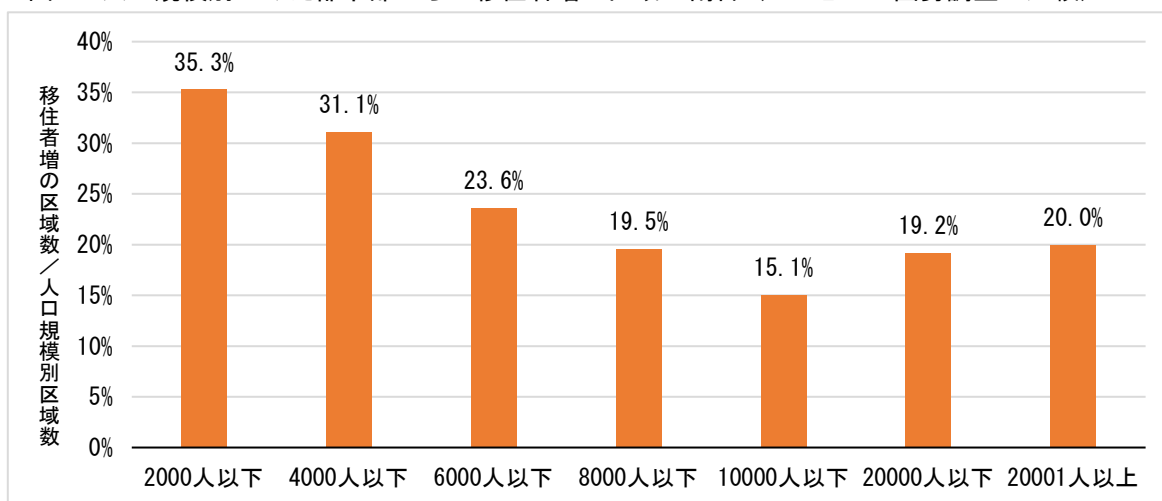


(単位：%)

	H12→H22	H22→H27
北海道	8.5	29.5
東北	5.6	26.9
関東	4.4	23.5
東海	3.9	14.5
北陸	10.3	25.6
近畿	2.8	18.7
中国	7.8	32.2
四国	7.5	38.3
九州	8.0	19.2
沖縄	34.8	47.8

平成 27 年国勢調査の移住者数を平成 22 年国勢調査と比較した場合において、都市部からの移住者が増加している区域を人口規模別にみると、人口規模の小さい区域の方が、都市部からの移住者が増加している区域数の割合が高い<sup>10</sup>（図 16）。

図 16 人口規模別にみた都市部からの移住者増の区域の割合（H22 と H27 国勢調査の比較）



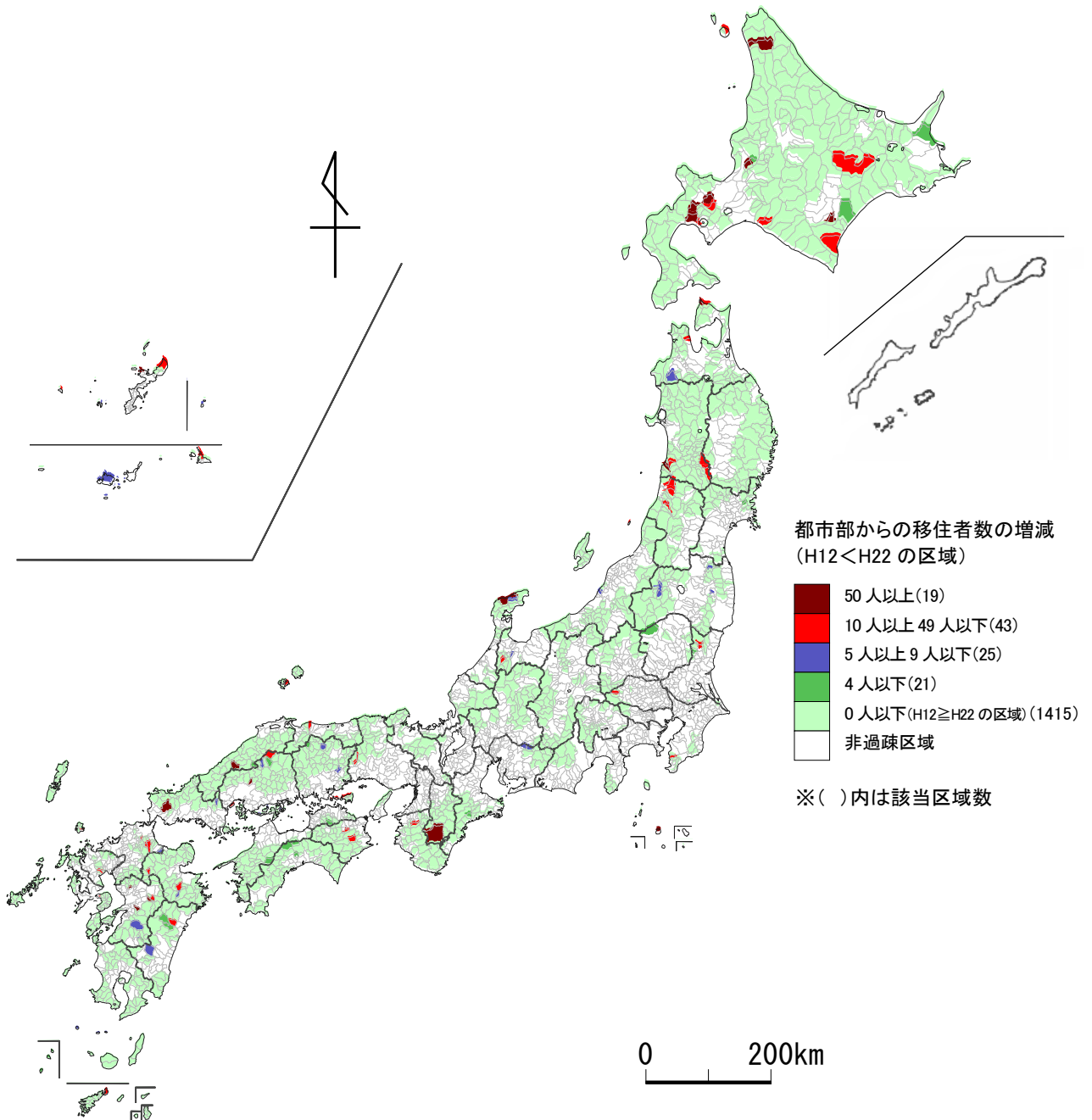
<sup>10</sup> また、山村振興法（昭和 40 年法律第 64 号）に基づく振興山村や離島振興法（昭和 28 年法律第 72 号）に基づく離島地域といった条件不利地域に該当する区域について、移住者が増加している区域の割合は、それぞれの非指定地域（離島地域以外の区域、振興山村以外の区域）の数値と比べて高くなっており、このような条件不利地域においても移住者が増加している。



また、都市部からの30代男性及び30代女性の移住者に着目して、平成27年国勢調査の移住者数を平成22年国勢調査と比較した場合において、移住者が増加している区域の区域総数に対する割合はそれぞれ31.7%、35.2%となっており、3割を超えている。

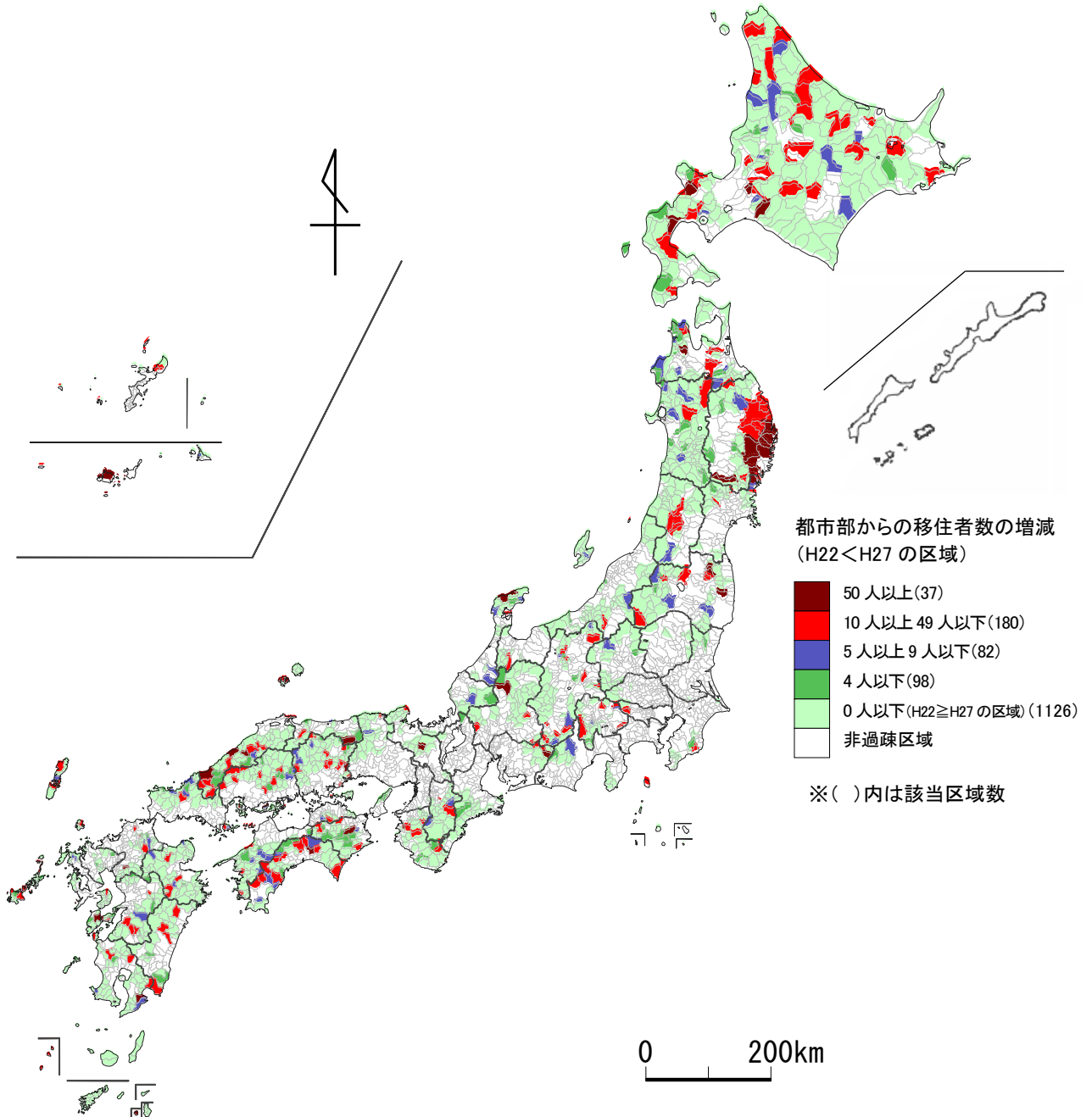
各区域における、経年度での都市部からの移住者数の増減を地図に示したところ、中国ブロックや四国ブロックの県境近辺に位置する中山間地域と考えられる区域においても、移住者が増加している（図17、図18、図19）。

図 17 過疎地域の区域における都市部からの移住者数の増減  
 (H12 国勢調査と H22 国勢調査を比べて移住者が増加している区域)



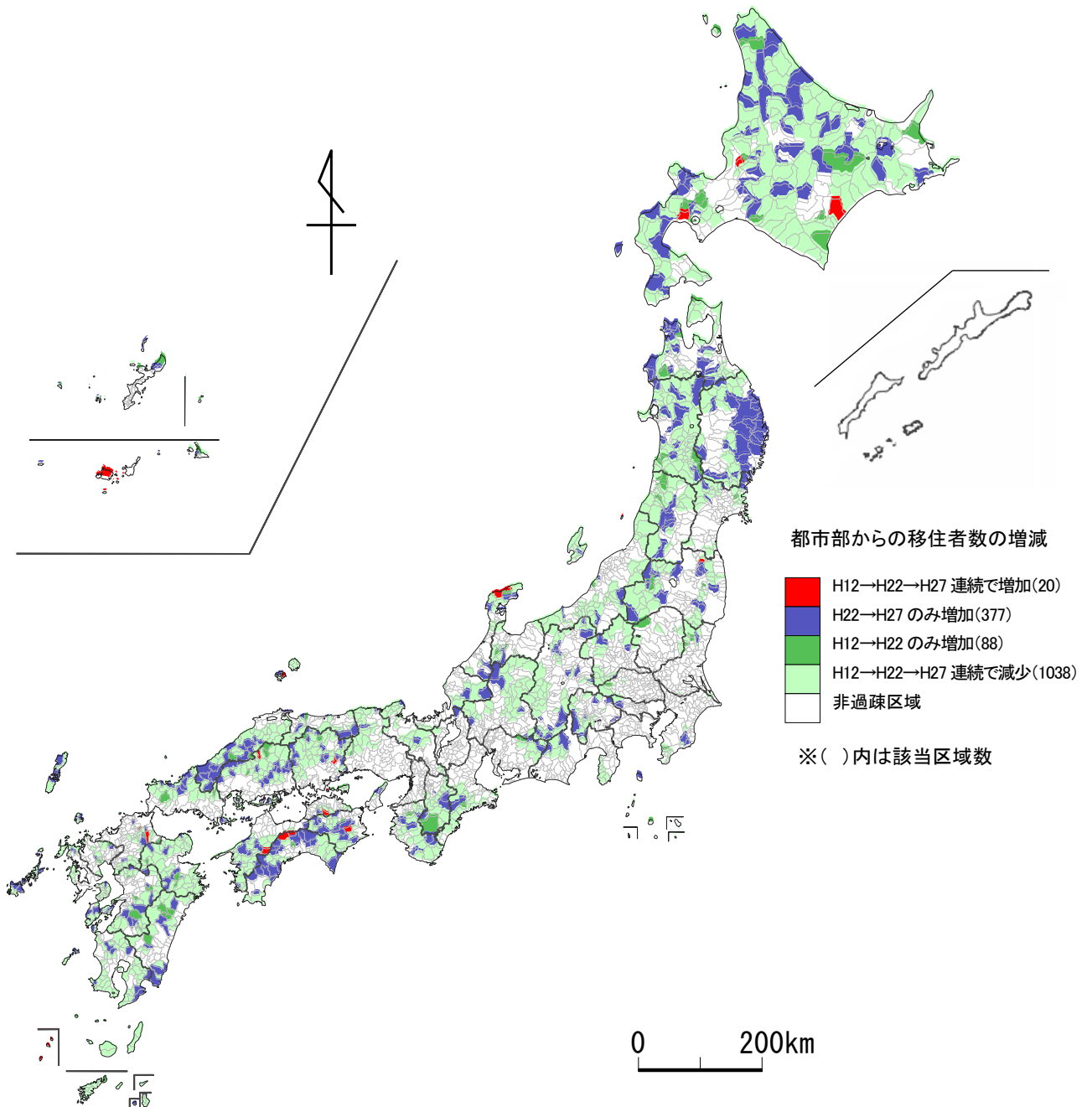
※1 区域は平成 12 年 4 月 1 日時点の市町村の区域。

図 18 過疎地域の区域における都市部からの移住者数の増減  
 (H22 国勢調査と H27 国勢調査を比べて移住者が増加している区域)



※1 区域は平成 12 年 4 月 1 日時点の市町村の区域。

図 19 過疎地域の区域における都市部からの移住者数の増減  
 (H12 国勢調査・H22 国勢調査・H27 国勢調査の移住者数の増減)



※1 区域は平成 12 年 4 月 1 日時点の市町村の区域。

### 3. 過疎地域への移住者に対するアンケート調査（第2章）

「田園回帰」の要因を分析する上で、実際に過疎地域に移住した人がどのような意識や背景から移住に至ったのかを把握するため、平成29年11月7日から12月5日の間に、過疎関係市町村に移住した方に、移住した理由や、移住の際に重視した条件などについてアンケート調査を行った<sup>11</sup>。

#### (1) 転居の際の地域の魅力や農山漁村地域（田舎暮らし）への関心の有無

過疎地域への転居に際して、「地域の魅力や農山漁村地域（田舎暮らし）への関心が、転居の動機となったり、地域の選択に影響した」と回答した人は全体の27.4%であった（表1）。

表1 ■全体及び性別

	全体	男性	女性
回答数(N)	1,000	502	498
1 影響した	27.4	29.1	25.8
2 影響しなかった	62.5	60.2	65.0
無回答	10.1	10.8	9.1

年齢構成別にみた場合、地域の魅力や農山漁村地域への関心が影響したという回答の割合は、30代が30%を超えているほか、60代以上が約30%を占めている（表2）。

表2 ■年齢別

	10・20代	30代	40代	50代	60代～
回答数(N)	282	243	156	138	176
1 影響した	25.5	30.5	23.7	26.1	30.7
2 影響しなかった	65.2	63.4	64.7	65.9	52.3
無回答	9.2	6.2	11.5	8.0	17.0

都市部からの転居者に限ってみると、この割合が約37%であり、都市部からの移住者の方が、より地域の魅力や農山漁村地域への関心が影響したという回答の割合が高くなっている（表3）。

表3 ■前住地別

	都市部から転居	都市部以外から転居
回答数(N)	383	588
1 影響した	37.3	21.4
2 影響しなかった	53.0	68.7
無回答	9.7	9.9

さらに、UIJターン別<sup>12</sup>にみた場合、地域の魅力や農山漁村地域への関心が影響したという回答の割合は、Iターン、Jターンが5割に近く、Uターンでも約24%となっており、UIJターンではないと答えた層と比べると高い割合となっている（表4）。

表4 ■UIJターン別

	Uターン	Iターン	Jターン	該当しない
回答数(N)	343	189	66	379
1 影響した	24.2	44.4	48.5	19.0
2 影響しなかった	65.3	46.0	47.0	72.0
無回答	10.5	9.5	4.5	9.0

<sup>11</sup> 一部過疎市町村を除く全ての過疎関係市町村（672団体）に対し、平成28年11月の転入実績等を参考に配布部数を見積り、アンケート票及び返信用封筒を総務省から市町村に郵送し、市町村の窓口で転入届を提出した方に対して配布をする方法で調査を行った。市町村のアンケート調査票の配布枚数は4,362票であり、回収数は1,000票。

<sup>12</sup> UIJターンの定義については、第2章のP126を参照のこと。

## (2) 移住の理由

「地域の魅力や農山漁村地域（田舎暮らし）への関心が、転居の動機となったり、地域の選択に影響した」と回答した者に対して、現在の地域に移住した理由を聞いたところ、「気候や自然環境に恵まれたところで暮らしたいと思ったから」（47.4%）、「それまでの働き方や暮らし方を変えたかったから」（30.3%）、「都会の喧騒を離れて静かなところで暮らしたかったから」（27.4%）が上位を占めた（表5）。

年齢別にみると、全ての年齢で「気候や自然環境に恵まれたところで暮らしたいと思ったから」がもっとも高い割合となったが、30代、40代では「豊かな自然に恵まれた良好な環境の中で子どもを育てたかったから」、10・20代では「アウトドアスポーツなど趣味を楽しむ暮らしがしたかったから」が比較的高い割合を占めている（表6）。

また、転入前の住居地が都市部に当たるかどうかで区別した場合、都市部からの転居者の方が、全体（表5）の上位3つの理由を挙げた割合がそれぞれ10%以上高い。都市部以外からの転居者が理由に挙げた選択肢のうち、割合が高かったものは、「ふるさと（出身地）で暮らしたいと思ったから」（23.8%）、「家族（配偶者、子ども、親）と一緒に暮らしたいから」（23.8%）であった（表7）。

UIJ ターン別にみた場合、Uターン者は「ふるさと（出身地）で暮らしたいと思ったから」、Iターン者は「それまでの働き方や暮らし方を変えたかったから」、「都会の喧騒を離れて静かなところで暮らしたかったから」、Jターン者は、「ふるさとではないが、なじみのある地域で暮らしたいから」の回答割合が高い。また、Iターン者の回答割合で相対的に高かったのは、「自分の資格や知識、スキルを活かした仕事や活動がしたかったから」（21.4%）、「アウトドアスポーツなど趣味を楽しむ暮らしがしたかったから」（26.2%）であり、2割を超えている（表8）。

表5 ■全体及び性別 ※上位3項目に網掛け

回答数 (N) ※問9で「1影響した」と回答した者	全体	男性	女性
1 ふるさと(出身地)で暮らしたいと思ったから	25.2	32.9	16.5
2 ふるさとではないが、なじみのある地域で暮らしたいから	15.7	13.0	18.9
3 家族(配偶者、子ども、親)と一緒に暮らしたいから	21.9	19.9	24.4
4 家族や親せきが近くにいるところで暮らしたいから	21.2	19.2	23.6
5 気候や自然環境に恵まれたところで暮らしたいと思ったから	47.4	48.6	46.5
6 環境にやさしい暮らし(ロハス)やゆっくりとした暮らし(スローライフ)、自給自足の生活を送りたいと思ったから	19.7	19.9	19.7
7 安くて新鮮で安心・安全な食料が手に入ることで暮らしたかったから	9.5	7.5	11.8
8 農林水産業など都市地域ではできない仕事があったから	8.8	11.6	5.5
9 自分の資格や知識、スキルを活かした仕事や活動があったから	16.1	15.8	16.5
10 都市地域より安くて広い土地や住宅が手に入るから	12.8	13.7	11.8
11 豊かな自然に恵まれた良好な環境の中で子どもを育てたかったから	13.5	11.0	15.7
12 アウトドアスポーツなど趣味を楽しむ暮らしがしたかったから	20.1	24.7	14.2
13 テレビや新聞、雑誌などを見て、田舎暮らしに魅力を感じたから	4.4	2.1	7.1
14 移住先の自治体を実施する移住・定住の支援施策に魅力を感じたから	8.0	7.5	8.7
15 それまでの働き方や暮らし方を変えたかったから	30.3	25.3	36.2
16 新しい土地で新しい人間関係を築きたかったから	10.9	11.0	11.0
17 都会の喧騒を離れて静かなところで暮らしたかったから	27.4	24.7	30.7
18 その他	6.6	6.2	7.1
無回答	1.1	0.0	2.4

表 6

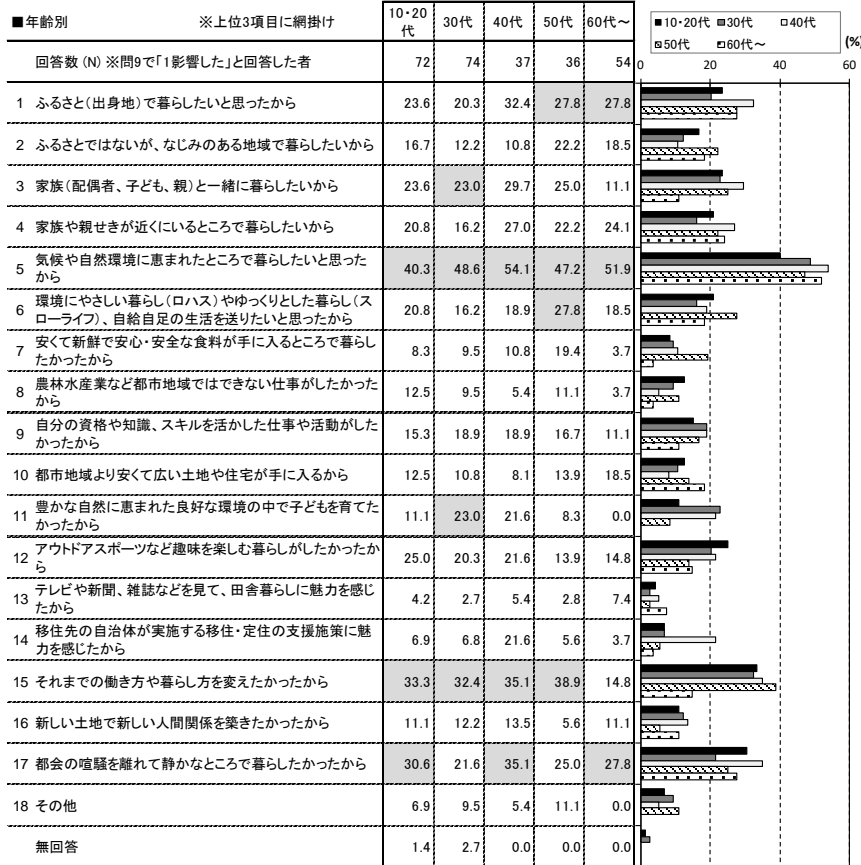


表 7

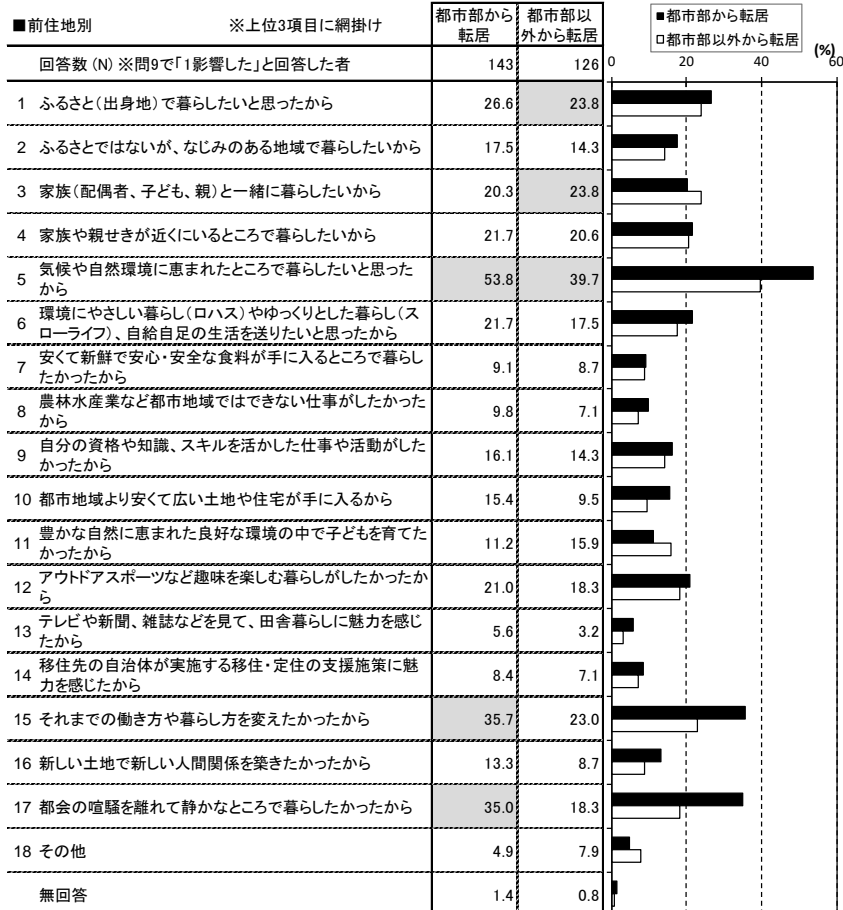
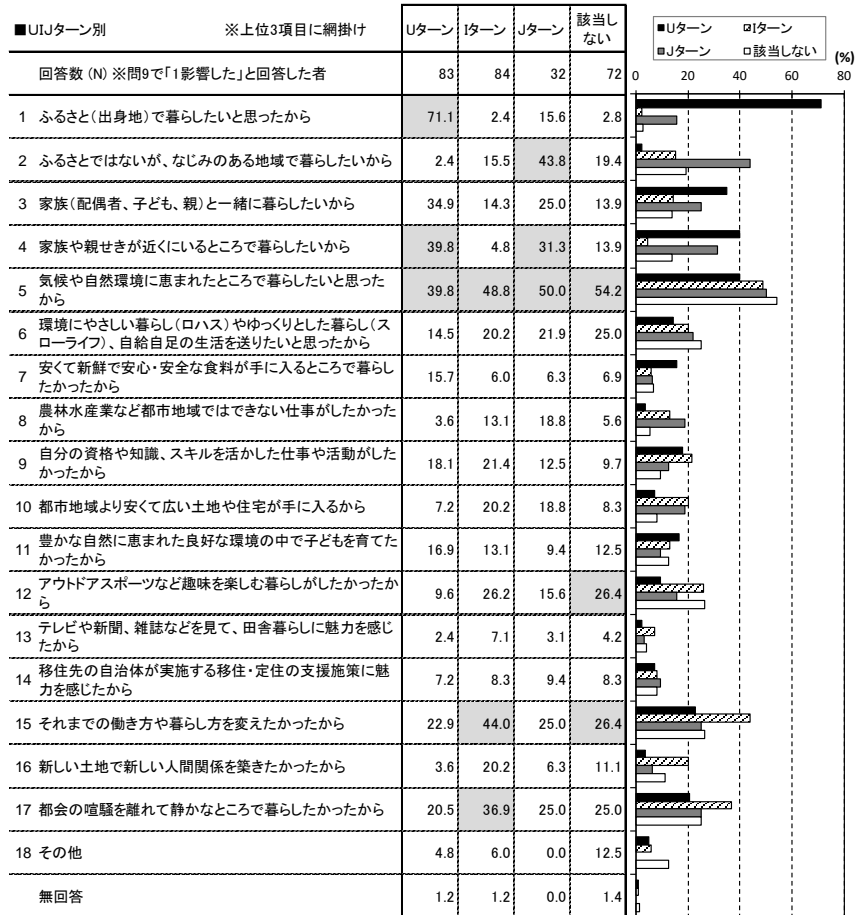


表 8



### (3) 利用した行政施策

「地域の魅力や農山漁村地域(田舎暮らし)への関心が、転居の動機となったり、地域の選択に影響した」と回答した者に対して、移住する際に利用した行政施策(利用予定を含む)を聞いたところ、「空き家情報の提供や斡旋、紹介」(13.1%)、「移住に係る費用の支援(空き家改修費の補助等)」(10.6%)、「移住先の地域や暮らしに関する情報の提供」(13.1%)の割合が比較的高かったが、無回答も4割を超えている(表9)。

これを年齢別にみると、10・20代と30代で「出産・子育てに係る費用の支援」の割合が高く、40代では「移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口」や「空き家情報の提供や斡旋、紹介」の割合が比較的高くなっている(表10)。

UIJターン別にみた場合、Uターン者は「移住先の地域や暮らしに関する情報の提供」、Iターン者は「空き家情報の提供や斡旋、紹介」の利用割合が一番高くなっており、Uターン者及びIターン者に共通して回答割合が比較的高いのは「移住後の仕事(働き口)の紹介」であった。これに対し、Jターン者の利用割合が高かったのは、「移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口」や「空き家情報の提供や斡旋、紹介」であった(表11)。



表 9



表 10

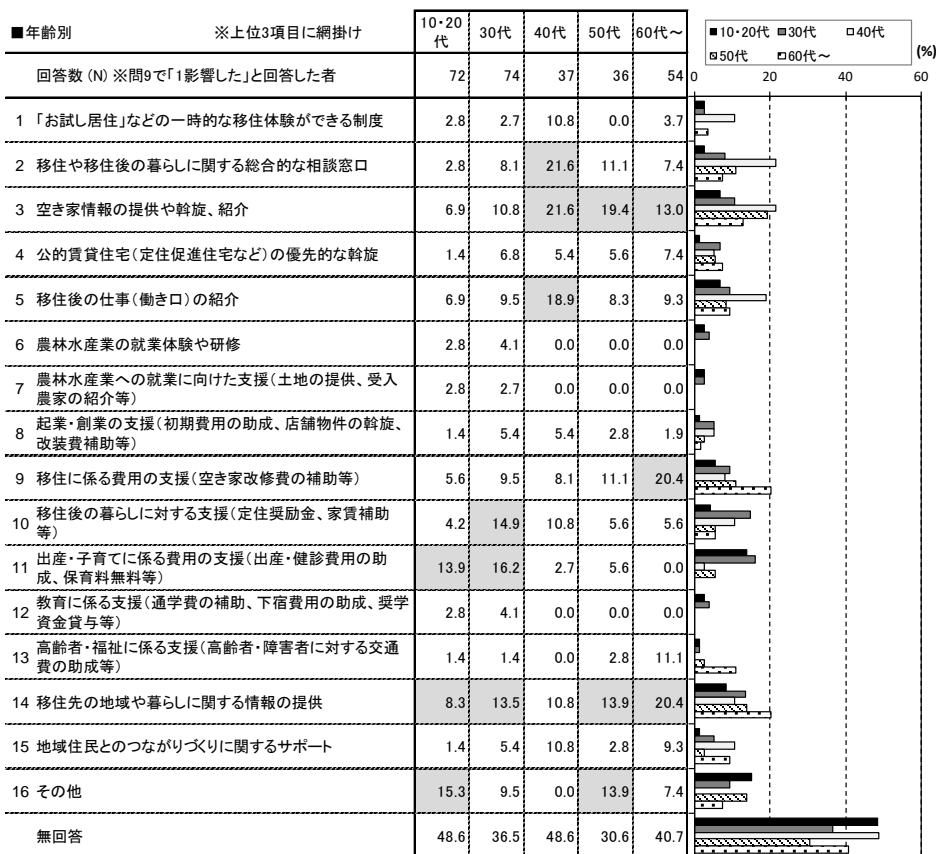
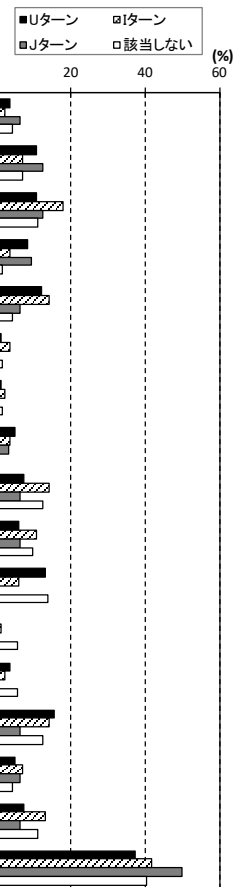


表 11

■U/Jターン別 ※上位3項目に網掛け	※上位3項目に網掛け				該当しない
	Uターン	Iターン	Jターン	該当しない	
回答数 (N) ※問9で「1影響した」と回答した者	83	84	32	72	
1 「お試し居住」などの一時的な移住体験ができる制度	3.6	2.4	6.3	4.2	
2 移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口	10.8	7.1	12.5	6.9	
3 空き家情報の提供や斡旋、紹介	10.8	17.9	12.5	11.1	
4 公的賃貸住宅(定住促進住宅など)の優先的な斡旋	8.4	3.6	9.4	1.4	
5 移住後の仕事(働き口)の紹介	12.0	14.3	6.3	4.2	
6 農林水産業の就業体験や研修	1.2	3.6	0.0	1.4	
7 農林水産業への就業に向けた支援(土地の提供、受入農家の紹介等)	1.2	2.4	0.0	1.4	
8 起業・創業の支援(初期費用の助成、店舗物件の斡旋、改装費補助等)	4.8	3.6	3.1	0.0	
9 移住に係る費用の支援(空き家改修費の補助等)	7.2	14.3	6.3	12.5	
10 移住後の暮らしに対する支援(定住奨励金、家賃補助等)	6.0	10.7	6.3	9.7	
11 出産・子育てに係る費用の支援(出産・健診費用の助成、保育料無料等)	13.3	6.0	0.0	13.9	
12 教育に係る支援(通学費の補助、下宿費用の助成、奨学金貸与等)	0.0	1.2	0.0	5.6	
13 高齢者・福祉に係る支援(高齢者・障害者に対する交通費の助成等)	3.6	2.4	0.0	5.6	
14 移住先の地域や暮らしに関する情報の提供	15.7	14.3	6.3	12.5	
15 地域住民とのつながりづくりに関するサポート	4.8	7.1	6.3	4.2	
16 その他	7.2	13.1	6.3	11.1	
無回答	37.3	41.7	50.0	40.3	



(4) 重視した条件

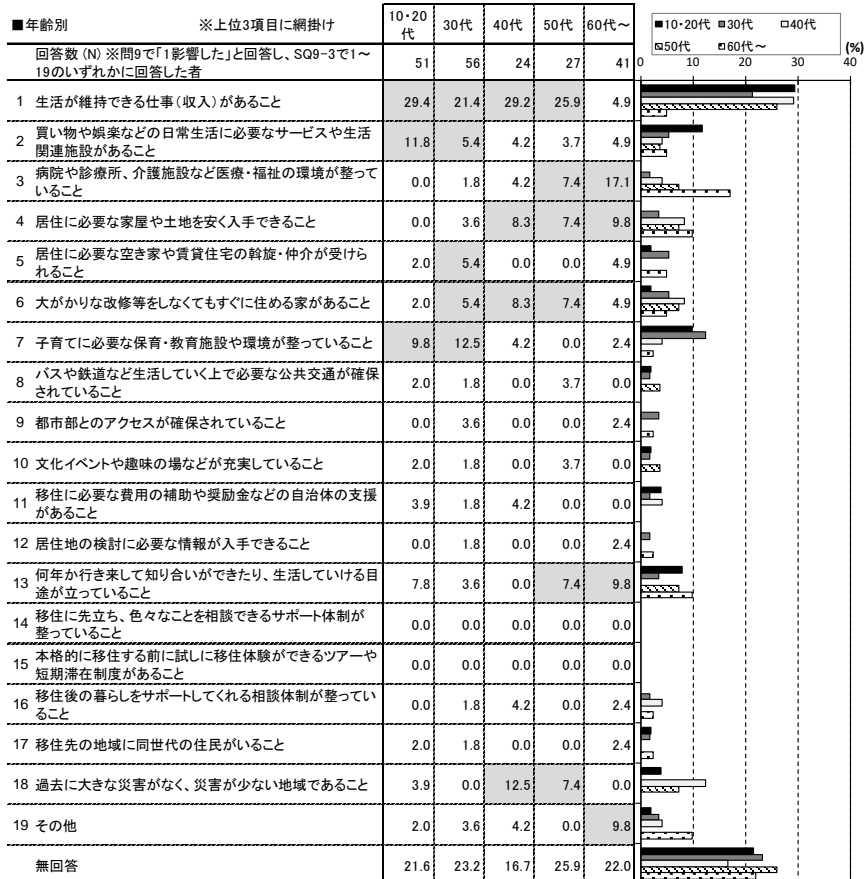
同様に、「地域の魅力や農山漁村地域(田舎暮らし)への関心が、転居の動機となったり、地域の選択に影響した」と回答した者に対して、移住する際、最も重視したことを聞いたところ、「生活が維持できる仕事(収入)があること」(21.5%)が最も高い割合を占め、ついで「子育てに必要な保育・教育施設や環境が整っていること」(7.0%)、「買い物や娯楽などの日常生活に必要なサービスや生活関連施設があること」(6.5%)であった。女性では、特に「子育てに必要な保育・教育施設や環境が整っていること」の回答割合が高くなっている(表12)。

また、年齢別にみると、10・20代と30代で「子育てに必要な保育・教育施設や環境が整っていること」の回答割合が高く、60代以上では「病院や診療所、介護施設など医療・福祉の環境が整っていること」を挙げた割合が最も高くなっている(表13)。

表 12



表 13



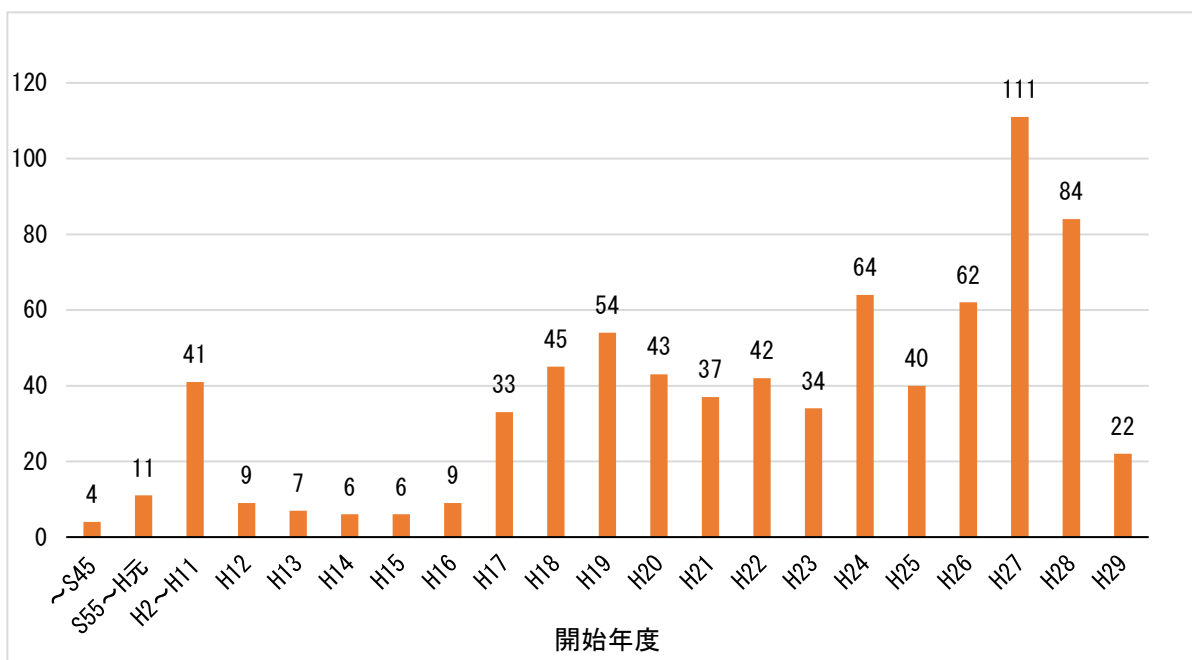
#### 4. 過疎関係市町村に対する調査（第3章）

農山漁村地域等の過疎地域の市町村においては、他地域からの移住・定住をサポートする様々な支援施策が実施されており、これらの施策が実際の移住・定住の動きにも影響を与えていると考えられることから、移住・定住促進施策の実施状況等を把握するため、全ての過疎関係市町村に対して調査を行った。また、本調査は平成29年11月に実施し、全817団体から回答を得た。

市町村<sup>13</sup>が実施している移住・定住促進施策についてみると、85%を超える市町村が移住相談窓口を設置しているほか、移住・定住フェアへの出展・開催、空き家バンクについて7割を超える市町村が取り組んでいる。また、子どもの医療費助成を行っている市町村の割合は9割を超え、子育て支援センター・学童保育等の設置や保育料（保育園、幼稚園）の軽減、免除を行っている割合は8割を超えている。これらの施策実施状況を地域ブロック別にみると、地域ブロックごとに差がみられ、移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口の開設や、一時的な移住体験を行っている市町村の割合が全国に比べて高いのは、中国及び四国ブロックとなっている一方、北海道、東北及び沖縄ブロックでは、概してこのような取組を行っている市町村の割合が低くなっている（表14）。

また、移住・定住施策の開始年度については、平成17年度以降、徐々に移住・定住支援施策を開始する市町村が増加し、平成20年代に入ると30～60団体前後で推移していたが、平成27年度<sup>14</sup>に111団体が施策を開始し、大きく取組が進んでいる（図20）。

図20 移住・定住支援施策を開始した年度ごとの市町村数



<sup>13</sup> 市町村が業務委託する NPO 等が実施しているものを含む。

<sup>14</sup> まち・ひと・しごと創生総合戦略の初年度。

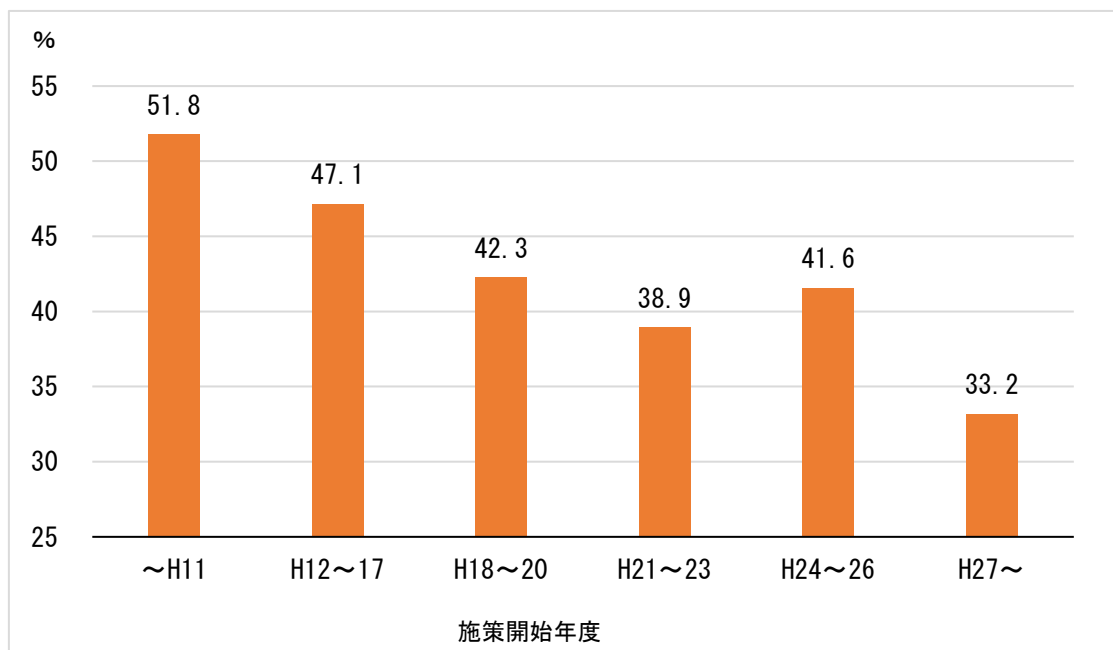
表 14

※全体より大きい場合に網掛け

大分類	中分類	移住・定住促進施策	全体 (N=817)	北海道 (N=149)	東北 (N=152)	関東 (N=93)	東海 (N=37)	北陸 (N=20)	近畿 (N=59)	中国 (N=79)	四国 (N=66)	九州 (N=144)	沖縄 (N=18)
総合	移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口	移住相談窓口の設置	85.6	89.9	73.7	84.9	89.2	85.0	94.9	97.5	93.9	86.1	27.8
		移住相談員、定住コーディネーターの設置	38.2	16.1	31.6	37.6	35.1	50.0	59.3	72.2	65.2	31.9	5.6
		移住相談、支援等を行っているNPO法人等の支援	18.1	10.7	15.1	16.1	21.6	20.0	28.8	29.1	25.8	16.0	11.1
		その他	4.0	4.7	3.3	3.2	2.7	0.0	1.7	5.1	3.0	5.6	11.1
	移住先の地域や暮らしに関する情報の提供	個別相談会の実施	30.7	21.5	27.0	36.6	35.1	60.0	28.8	46.8	30.3	29.9	11.1
		ポータルサイト(移住・定住専用サイト)の開設	47.9	35.6	44.1	41.9	62.2	65.0	47.5	75.9	59.1	46.5	11.1
		SNS、メールマガジン等の活用	33.0	20.8	34.2	30.1	56.8	50.0	28.8	51.9	39.4	29.9	5.6
		専用のパンフレット、ガイドブック等の配布	67.1	60.4	55.9	66.7	89.2	90.0	62.7	91.1	71.2	69.4	22.2
	移住・定住フェアへの出展、開催	77.6	63.8	70.4	82.8	91.9	95.0	66.1	96.2	93.9	81.3	44.4	
	その他	3.8	4.0	3.3	6.5	0.0	0.0	3.4	3.8	4.5	3.5	5.6	
移住・体験	「お試し居住」などの一時的な移住体験	地域内での移住体験の実施	51.9	63.8	42.8	51.6	48.6	60.0	45.8	67.1	54.5	46.5	16.7
		地域内の見学ツアーの開催	33.2	20.8	29.6	35.5	62.2	50.0	45.8	57.0	36.4	22.9	0.0
		その他	5.9	2.7	5.9	5.4	5.4	10.0	8.5	7.6	9.1	5.6	5.6
住まい・暮らし	空き家情報の提供や斡旋、紹介	空き家の斡旋	33.3	18.1	27.6	40.9	35.1	35.0	44.1	43.0	53.0	34.7	0.0
		空き家バンク制度	75.6	63.1	68.4	77.4	91.9	90.0	74.6	96.2	77.3	86.1	5.6
		その他	5.5	8.7	4.6	6.5	2.7	5.0	5.1	5.1	7.6	1.4	16.7
	公的賃貸住宅の優先的な斡旋	定住促進住宅の斡旋	23.3	16.1	21.1	29.0	16.2	35.0	27.1	31.6	31.8	20.1	16.7
		公営住宅の斡旋	25.0	21.5	23.0	39.8	21.6	35.0	23.7	32.9	18.2	21.5	11.1
	移住後の暮らしに対する支援	その他	3.2	1.3	2.0	5.4	0.0	5.0	1.7	1.3	4.5	4.9	16.7
		住宅の建築・改築(リフォーム)、購入に対する助成	67.7	71.8	69.7	75.3	67.6	100.0	62.7	64.6	57.6	67.4	11.1
		空き家改修経費の助成	55.9	30.2	50.7	59.1	64.9	85.0	62.7	81.0	77.3	59.7	5.6
		転入者に対する家賃補助	22.8	9.4	29.6	17.2	32.4	70.0	23.7	22.8	24.2	25.0	5.6
		転入者に対する定住奨励金の支給	17.6	7.4	16.4	23.7	32.4	45.0	8.5	22.8	6.1	25.0	11.1
	引越し費用の補助	11.6	3.4	9.9	9.7	2.7	15.0	22.0	13.9	12.1	20.1	5.6	
	その他	11.4	6.7	9.2	19.4	8.1	5.0	11.9	12.7	10.6	14.6	11.1	
仕事	移住後の仕事(働き口)の紹介	就職支援窓口の設置	25.3	12.1	28.9	30.1	40.5	30.0	20.3	41.8	24.2	24.3	0.0
		インターネットによる就職情報の提供	30.5	20.1	30.3	22.6	37.8	50.0	18.6	46.8	43.9	33.3	16.7
		その他	8.3	6.7	8.6	10.8	8.1	15.0	5.1	11.4	12.1	5.6	5.6
	農林水産業の就業体験や研修	農業体験等の機会の提供	44.1	35.6	44.7	49.5	40.5	60.0	32.2	68.4	47.0	42.4	5.6
		技術習得に関する機会の提供・補助金	40.3	32.9	47.4	36.6	27.0	25.0	25.4	64.6	50.0	41.7	0.0
		その他	3.5	3.4	3.3	5.4	0.0	0.0	3.4	1.3	1.5	6.3	5.6
		就農者等に対する給付金・生活費支援	61.6	57.0	63.8	51.6	48.6	85.0	45.8	70.9	74.2	69.4	33.3
	農林水産業への就業支援	受入農家等とのマッチング支援	30.5	26.2	32.2	29.0	27.0	20.0	25.4	53.2	27.3	30.6	5.6
		土地・農機具・施設等の費用に関する補助	40.1	30.2	38.8	31.2	40.5	70.0	32.2	67.1	39.4	45.8	11.1
		その他	5.4	6.0	3.3	8.6	0.0	5.0	10.2	2.5	4.5	5.6	11.1
	起業・創業の支援	起業・創業に対する金融支援・補助金	64.5	63.8	65.1	63.4	62.2	90.0	55.9	82.3	62.1	63.2	16.7
		事業所賃料の助成	17.6	14.8	17.1	17.2	21.6	40.0	11.9	29.1	10.6	18.8	0.0
起業・創業に関するセミナー等の機会の提供		37.3	12.1	41.4	31.2	54.1	45.0	40.7	51.9	40.9	50.0	11.1	
技術研修生・インターン等に対する奨学金		2.3	3.4	0.7	3.2	0.0	0.0	1.7	1.3	4.5	3.5	0.0	
その他		5.4	2.0	6.6	6.5	8.1	5.0	5.1	7.6	4.5	5.6	5.6	
子育て・医療	出産・子育てに係る費用の支援	出産・検診費用の助成	78.5	74.5	74.3	83.9	78.4	90.0	78.0	87.3	74.2	77.8	88.9
		子どもの医療費助成	95.1	94.6	94.7	97.8	91.9	100.0	91.5	93.7	98.5	97.2	77.8
		ひとり親世帯の医療費助成	77.5	78.5	74.3	75.3	73.0	95.0	67.8	77.2	81.8	86.8	38.9
		出産祝い金の支給	53.9	48.3	55.9	64.5	56.8	60.0	44.1	40.5	59.1	53.5	88.9
	その他	16.2	12.8	14.5	23.7	16.2	20.0	15.3	10.1	18.2	18.1	22.2	
教育	教育に係る支援	奨学金の貸与、返済補助	66.0	55.7	79.6	75.3	56.8	70.0	33.9	60.8	74.2	71.5	55.6
		保育料(保育園、幼稚園)の軽減、免除	81.5	81.9	82.2	87.1	73.0	100.0	76.3	89.9	83.3	75.0	66.7
		小中学校の給食費の軽減、免除	44.1	40.3	38.2	53.8	48.6	40.0	54.2	43.0	40.9	44.4	50.0
		子育て支援センター、学童保育等の設置	86.0	83.9	86.8	87.1	86.5	95.0	81.4	88.6	84.8	91.0	50.0
		その他	10.3	10.7	5.3	15.1	8.1	20.0	10.2	5.1	13.6	12.5	11.1
高齢・福祉	高齢者・福祉に係る支援	高齢者に対する交通費の助成	53.9	64.4	42.8	60.2	40.5	45.0	59.3	59.5	63.6	47.9	33.3
		長寿祝い金の支給	66.2	59.1	67.8	72.0	54.1	40.0	61.0	57.0	65.2	80.6	83.3
		障害者に対する交通費の助成	64.5	71.1	57.9	74.2	59.5	75.0	61.0	78.5	65.2	56.3	27.8
		心身障害者医療費助成制度	71.1	68.5	65.8	75.3	73.0	80.0	69.5	82.3	66.7	73.6	55.6
		その他	9.5	7.4	9.9	10.8	10.8	10.0	13.6	7.6	10.6	7.6	22.2
関係人口	地域住民とのつながりづくり	菜園・田畑等の貸付	18.7	12.1	16.4	33.3	24.3	30.0	20.3	21.5	15.2	17.4	0.0
		グリーン・ツーリズム(農家民泊を含む)の支援	28.6	11.4	40.8	23.7	24.3	30.0	23.7	25.3	28.8	43.1	16.7
		都市住民との交流イベントの開催	29.5	11.4	34.2	45.2	45.9	40.0	37.3	35.4	28.8	24.3	5.6
		ワーキングホリデーを行う企業への支援	2.2	2.0	2.0	1.1	0.0	0.0	5.1	8.9	0.0	0.7	0.0
		その他	3.5	2.7	3.3	3.2	0.0	5.0	5.1	3.8	4.5	4.2	5.6

平成 22 年国勢調査と比べて平成 27 年国勢調査において移住者が増加した区域を含む市町村の割合を、移住・定住促進施策を開始した時期ごとに分類した場合、平成 11 年度以前に施策を始めた市町村のうち、移住者増となった区域を含む割合は 50%を超えている。これに対して、施策開始時期が遅くなると、概ねその割合は低下する傾向にあり、平成 27 年以降に施策を始めた市町村についてみると、その割合は約 33%となっている（図 21）。

図 21 施策開始年度ごとにみた都市部からの移住者が増加した区域(H22 と H27 国勢調査の比較)を含む市町村の割合



また、平成 24 年度から平成 26 年度にかけて施策を始めた比較的取組開始が遅い市町村について、施策の実施状況を分析すると、総合的な相談窓口の設置や、移住情報の提供に関する施策を実施している市町村で、平成 22 年と比べて平成 27 年の移住者数が増加している区域が当該市町村内にある割合が高くなっている。例えば、「SNS、メールマガジン等の活用」、「移住相談員、定住コーディネーターの設置」、「ポータルサイト（移住・定住専用サイト）の開設」を行っている市町村は、50%を超える割合で市町村内に移住者増となっている区域がある（表 15）。

表 15 各施策の実施市町村数に占める移住者の増加区域を含む市町村数の割合  
（移住者の増加区域(H22<H27)を含む割合が高い順に並べたもの）

移住・定住支援施策の開始年度(平成24-26年度)

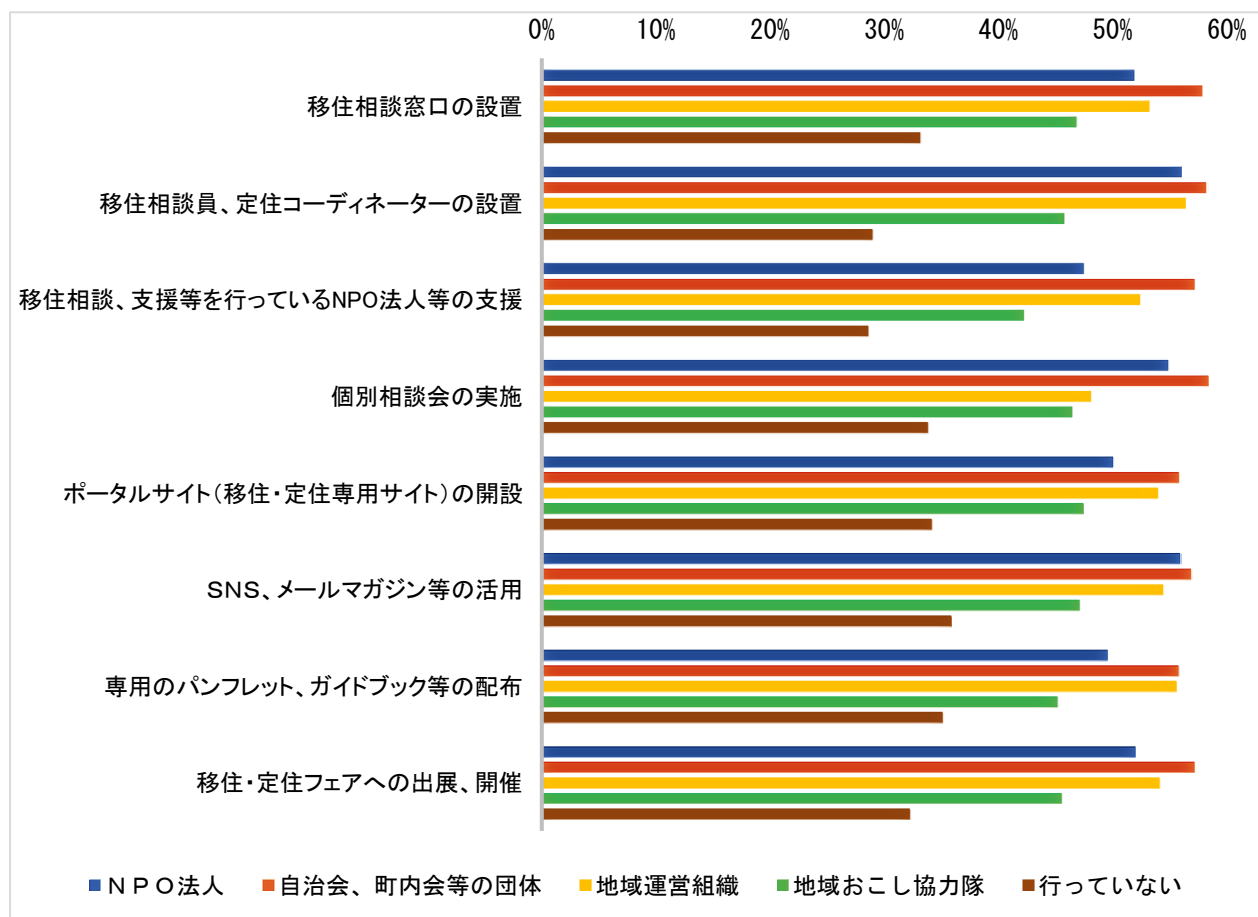
大分類	中分類	移住・定住促進施策	移住者の増加区域(H22<H27)を含む割合
総合	移住先の地域や暮らしに関する情報の提供	SNS、メールマガジン等の活用	56.6%
関係人口	地域住民とのつながりづくり	菜園・田畑等の貸付(滞在型市民農園を含む)	55.0%
移住・体験	「お試し居住」などの一時的な移住体験	地域内の見学ツアーの開催	54.2%
仕事	移住後の仕事(働き口)の紹介	就職支援窓口の設置	52.4%
総合	移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口	移住相談員、定住コーディネーターの設置	51.6%
総合	移住先の地域や暮らしに関する情報の提供	ポータルサイト(移住・定住専用サイト)の開設	51.2%
総合	移住先の地域や暮らしに関する情報の提供	個別相談会の実施	51.0%

移住相談窓口の設置や移住相談員、定住コーディネーターの設置など、「総合」に分類される施策を行っている市町村に着目し、行政以外の移住・定住支援実施主体の有無及び実施主体別に、平成22年と比べた平成27年の移住者数が増加している区域が当該市町村内にある割合を比べた場合、当該割合は、行政以外の主体が移住・定住に取り組んでいる団体の方が高い傾向にある。

移住相談窓口の設置や、移住相談員、定住コーディネーターを設置している市町村のうち、行政以外に移住・定住の支援を行っている主体がない市町村をみると、移住者が増加した区域を有する市町村の割合は3割程度であるのに対し、当該割合はNPO法人、自治会・町内会等の団体及び地域運営組織が移住支援に係る活動を行っている市町村では5割を超える。

このように、移住相談窓口の設置や移住体験など、同じ施策を行う場合であっても、行政だけでなく行政以外にも移住・定住支援に取り組んでいる主体が存在する場合の方が、移住者増の傾向が見られる。(図22)

図22 移住・定住施策実施市町村数に占める移住者の増加区域を含む市町村数の割合  
(市町村以外の移住・定住支援実施の有無・主体別)



中項目	移住・定住促進施策	NPO法人	自治会、町内会等の団体	地域運営組織	地域おこし協力隊	行っていない
移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口	移住相談窓口の設置	51.9%	57.8%	53.2%	46.8%	33.1%
移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口	移住相談員、定住コーディネーターの設置	56.0%	58.1%	56.3%	45.7%	28.9%
移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口	移住相談、支援等を行っているNPO法人等の支援	47.4%	57.1%	52.4%	42.2%	28.6%
移住先の地域や暮らしに関する情報の提供	個別相談会の実施	54.8%	58.3%	48.1%	46.4%	33.8%
移住先の地域や暮らしに関する情報の提供	ポータルサイト(移住・定住専用サイト)の開設	50.0%	55.8%	53.9%	47.4%	34.1%
移住先の地域や暮らしに関する情報の提供	SNS、メールマガジン等の活用	55.9%	56.8%	54.4%	47.1%	35.8%
移住先の地域や暮らしに関する情報の提供	専用のパンフレット、ガイドブック等の配布	49.5%	55.7%	55.6%	45.1%	35.1%
移住先の地域や暮らしに関する情報の提供	移住・定住フェアへの出展、開催	52.0%	57.1%	54.1%	45.5%	32.2%

## 5. 現地ヒアリング調査（第4章）

平成 29 年度に現地ヒアリングで訪問した市町村では、行政の支援施策のほかに、地域内で自主的に移住・定住支援に取り組む団体や、地域おこし協力隊等の個人の活動が活発化する中で、移住者を受け入れる環境が醸成されている様子が見られた。こうした市町村では、地域の魅力を高める様々な活動と合わせ、行政職員なども含めた人との繋がりによって、人が人を呼ぶという好循環の結果、移住者の増加につながっていると考えられる。

	愛媛県伊予市	愛知県東栄町	石川県輪島市
視察テーマ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「市民が主役」の移住促進施策の手法</li> <li>・地域団体、移住サポートセンター、行政等の連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・きめ細やかなサポートを行う行政の移住促進施策の手法</li> <li>・地域住民、移住者、地域づくり団体等の連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・能登地域で移住・定住の促進に取り組む団体及び移住者の活動状況</li> </ul>
日程参加委員	<p>平成 29 年 12 月 22 日</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小田切座長</li> <li>・小林委員</li> <li>・山内委員</li> </ul>	<p>平成 29 年 12 月 26 日</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小田切座長</li> <li>・阿部委員</li> <li>・小林委員</li> </ul>	<p>平成 30 年 1 月 31 日</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小林委員</li> <li>・永沢委員</li> <li>・山内委員</li> </ul>
視察概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政ヒアリング(伊予市)</li> <li>・移住者ヒアリング 4名</li> <li>・地域団体ヒアリング 3団体</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政ヒアリング(東栄町)</li> <li>・移住者ヒアリング 9名</li> <li>・活動団体等ヒアリング 3団体</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政ヒアリング(輪島市)</li> <li>・移住者ヒアリング 5名</li> <li>・地域団体ヒアリング 1団体</li> </ul>
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の取組に先駆け、市内各地域において移住促進の取組が行われていたため、市は平成 27 より地域団体の取組を活かした移住・定住推進体制の整備を開始。</li> <li>・行政よりもフットワークが軽く動けるワンストップ相談窓口の設置が必要との意見から、民間委託で伊予市移住定住サポートセンター「いよりん」を設置。</li> <li>・「いよりん」が移住相談の核となり、地域団体と連携して移住者の受け入れを行い、市は資金面など総合的にバックアップする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成18年度から行政は、移住・定住に関する施策を実施するほか、役場職員が移住者の地域との仲介役を担う。</li> <li>・移住者が東栄町の魅力を地域内外に深く知ってもらうきっかけを提供する地域団体を立ち上げ、他の移住者が手伝うなど、移住者を核としたネットワークができつつある。</li> <li>・「移住者が仕事をつくり、仕事が移住者を呼ぶ」流れができることで、移住者を受け入れる環境づくりが形成され、移住先として選択される決め手となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・能登地域で移住・定住促進に取り組む団体が首都圏等の大学を対象として、ゼミ活動の誘致、サポート事業を行うことで、大学生と地域との交流が生まれている。</li> <li>・ゼミ活動に参加した大学生が卒業後に移住して事業を立ち上げるなど、地域内で活発な動きが見られる。</li> <li>・能登地域の各自治体では定住促進協議会等の相談窓口の設置が進んでおり、能登地域全体で移住者を受け入れる体制が整いつつある。</li> </ul>



## 6. 総括と課題

研究会における議論及び現地ヒアリングを踏まえた「田園回帰」に関する調査研究会の総括と今後の課題は、以下のとおり。

- 国勢調査の個表に基づく人口移動のデータを分析したところ、平成12年、平成22年、平成27年国勢調査において、全国的に移住者数は減少傾向にある。都市部から過疎地域への移住者数についても減少傾向にあるが、これは全国的な都市部からの移住者総数の減少と軌を一にして起こっており、全国の都市部からの移住者総数に占める過疎地域への移住者の割合は、この間、大きく変化していない。なお、移住者の全国的な減少の要因については、社会移動の主な年齢である20代及び30代の若年層が減少しているという人口構造全体の変化が要因として考えられるのではないかと指摘があった。
- これまで統計的には十分に分析されてこなかった「田園回帰」の傾向について、国勢調査の個表に基づく人口移動のデータを分析した結果、都市部から過疎地域への移住者数の推移や属性が明らかとなり、「田園回帰」の潮流の高まりに関する以下の特徴が確認された。
  1. 過疎地域において、都市部からの移住者が増加している区域の数が拡大している傾向がみられること
  2. とりわけ、いわゆる「田舎の田舎」である離島や振興山村といった過疎地域の中でも条件不利と考えられる区域や、平成の大合併前の旧市町村単位である「区域」の規模別で分類した場合の小規模区域において、都市部からの移住者が増加している区域の数が、より拡大している傾向がみられること
- 都市部の住民に対して、農山漁村地域に移住してみたいかどうかについて、意識調査を行ったところ、このような地域に何らかの形で移住したいとの回答割合は3割(30.6%)を超えており、また、この傾向はより若年層で顕著であり、このような層で特に「田園回帰」志向が高まっていると考えられる。なお、回答の理由としては、気候や自然環境、ライフスタイルに関するものが高割合を占めており、働き方や暮らし方を変えたい、都会の喧騒を離れて静かなところで暮らしたいといった動機も比較的多くみられた。
- 実際に過疎地域へ移住された方に対するアンケートを通じて、地域の魅力や農山漁村地域(田舎暮らし)への関心が転居の動機となったり、地域の選択に影響したと回答した割合は、3割近く(27.4%)にのぼり、都市部からの転居者に関しては、この割合が4割弱(37.3%)であるという結果となった。これに関しては、転勤などの「ライフサイクル移住」と考えられる移動は人口減に伴って減少しているのに対し、各々のライフスタイルの選択として移住をする「ライフスタイル移住」が増加していることを反映しているのではないかと指摘があった。移住者に対するアンケートの結果、若年層の移住の理由として、豊かな自然環境の中での子育てや、アウトドアスポーツなど趣味を楽しむ暮らしという回答が高割合となっていることも、このような傾向を示していると考えられる。
- また、農山漁村地域への関心が転居の動機となっている方が、移住に至った具体的な理由は、前述の都市部の住民の意識調査の結果同様、気候や自然環境、ライフスタイルに関するものが高割合を占めたが、ふるさとで暮らしたい等、他にも多様な理由が挙げられており、様々なモチベーションからの移住が実現しているのではないかと指摘があった。移住の際に重視した条件としては、生活が維持できる収入のほか、若年層においては子育て環境、高齢層においては医療・福祉の環境などが挙げられ、世代ごとの特徴が見られた。

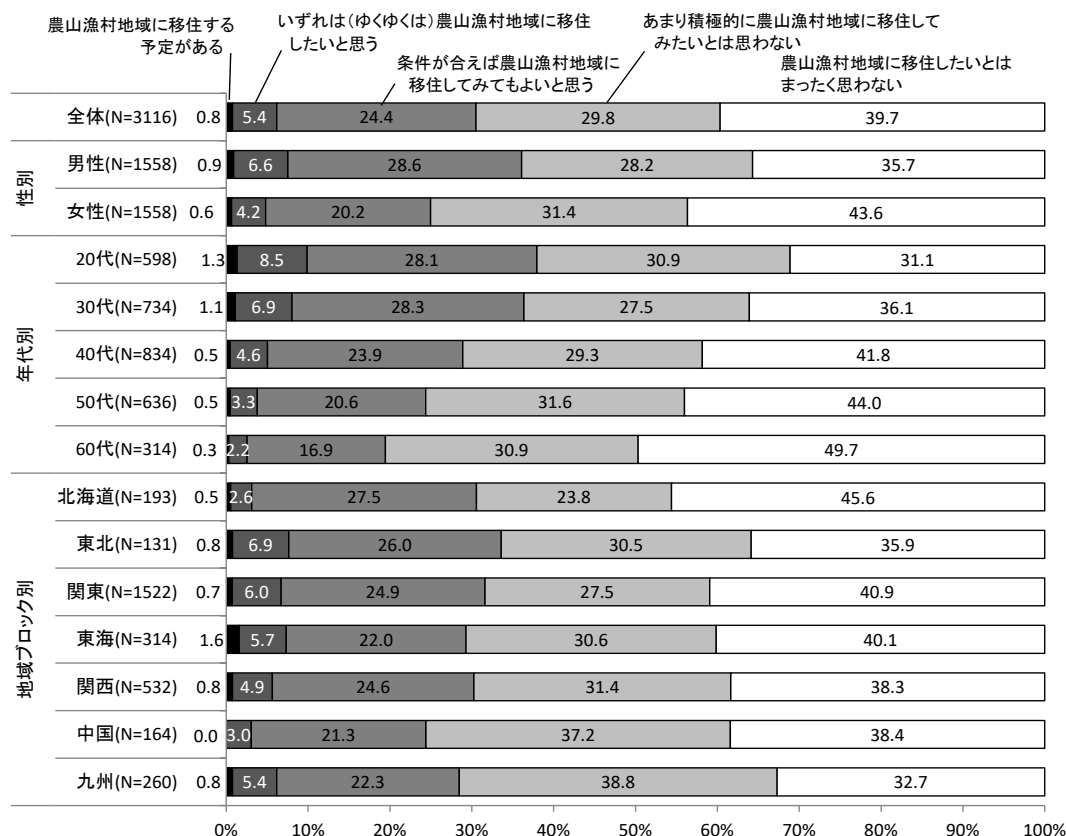
- 移住・定住促進施策の実施状況と、移住者数の関係を見ると、施策を開始した時期が早いほど移住者が増加している傾向が見られた。概して西日本は時期的に早く過疎化が進んだことから、早い時期に対策に取り組んでおり、国勢調査でみた移住者の増加となっているのではないかと指摘があった。また、移住相談窓口等の施策を行うに当たって、行政以外にも、NPO法人や地域運営組織などの移住・定住支援を実施している主体がある市町村の方が、平成22年と比べた平成27年国勢調査における移住者が増加している傾向があった。
- 移住の決断に対する移住・定住促進施策の効果について、施策を開始した時期が早い市町村ほど移住者が増加している傾向がある一方で、実際の移住者に対するアンケートにおいては、移住の理由として、市町村が実施する施策に魅力を感じたからと直接回答した割合が低いことをどう捉えるべきかという議論があった。この点については、移住の決断への影響としては、地域の魅力が一番の動機づけであって、行政の施策そのものが第一に来るわけではないが、一方で、地域の魅力を知ってもらうためには、情報発信等一定の施策が必要になるという関係があるのではないかと指摘があった。また、この点に関しては、施策だけでなく地域の魅力が重要であること、単に施策を実施しているだけでなく総合的な地域の受け入れ体制ができていることが重要であること、行政の動きに先んじて民間に移住・定住に取り組んでおり相談できる人の存在が重要であること等の指摘があった。また、自治体の取組という観点からは、市町村だけでなく都道府県の姿勢も問われているのではないかと、市町村・都道府県ともに核となる人材が重要ではないかと指摘があった。
- 実際の移住先の決定に際しては、移住コーディネーターや先に移住している方など、特定のキーとなる人との出会いが大きな要因となる、いわゆる「固有名詞移住」の状況が多く見受けられ、移住・定住の実現にとって重要な要素は、「人」であるとの指摘があった。このことに関して、受け入れ側において、移住コーディネーターや受け入れを支援する団体等の体制を整備することや、それを支えるための資金を安定的に確保することが重要であるとの指摘があった。また、移住後の定着率という観点も重要であり、移住の満足度については適切なフォローアップの有無に影響されるのではないかと指摘もあった。
- 政府において、今後、継続的にこのような移住者の動向に関する分析を行っていくべきではないか、調査期間を更に長期にした移住者アンケートを実施することや、移住者が実際に定着しているかの観点からの調査も重要ではないかと指摘があった。
- 本研究会においては、国勢調査の数値に基づいた都市部から過疎地域への移住者数の推移とともに、実際に過疎地域へ移住した住民の「田園回帰」志向の実態や、市町村の移住・定住促進施策の実施状況を把握し、これらについて横断的に分析を行ったものである。本調査研究で示された分析から、「田園回帰」の潮流の一端が明らかにされたものと考えられ、これらの分析を十分に活用して、各自治体において主体的な取組を進めていくことが期待される。
- 従来、過疎地域に内在する価値として、従来、食料生産、環境保全、水源涵養等の公益的機能が挙げられることが多いが、これに加え、「自分らしく暮らし、働く場」としての価値があることについても、本研究会の調査報告を通してあらためて広く認識される機会となることが期待されるとともに、今後の過疎対策のあり方を考えるに当たっては、このような視点を反映した検討が求められる。

【参考資料】都市部の住民の意識調査（平成 28 年度）<sup>15</sup>

都市住民の潜在的な「都市部の住民の農山漁村地域に対する関心の高まり」を把握するため、東京都特別区及び政令市に居住する 20 歳から 64 歳までの方を対象に、農山漁村地域に対する意識、移住の意向などについて、インターネット調査を行った（平成 29 年 1 月に実施）<sup>16</sup>。

農山漁村地域への移住意向について、農山漁村地域に移住してみたいと回答した割合は、「移住する予定がある」（0.8%）、「いずれは（ゆくゆくは）移住したい」（5.4%）と「条件が合えば移住してみてもよい」（24.4%）を合わせた 30.6%であった。男女別でみると男性、年齢別にみると若年世代の方が、移住に前向きな回答の割合が高い（表 16）。

表 16



これらの「農山漁村地域へ移住してみたい」と回答した者に、移住してみたいと思う理由を聞いたところ、「気候や自然環境に恵まれたところで暮らしたいと思ったから」（46.7%）、「環境にやさしい暮らし（ロハス）やゆっくりとした暮らし（スローライフ）、自給自足の生活を送りたいから」（28.3%）、「都会の喧騒を離れて静かなところで暮らしたかったから」（26.6%）が上位を占めた（過疎地域へ実際に移住した方に対するアンケートにおいて、回答割合が高かった「それまでの働き方や暮らし方を変えたかったから」の割合は 21.9%）（表 17）。

また、年齢別にみると、全ての年齢で「気候や自然環境に恵まれたところで暮らしたいと思ったから」がもっとも割合が高く、20代から40代では「豊かな自然に恵まれた良好な環境の中で子どもを育てたかったから」が比較的高い割合を占めており、これらは過疎地域へ実際に移住した方に対するアンケート調査の結果と合致している（表 18）。

<sup>15</sup> 全体版は中間報告書（平成 29 年 3 月）に記載。

<sup>16</sup> 回答者は 3,116 名。このインターネット調査では、「都市部から離れており、周辺に農地や森林、海岸等の自然豊かな環境が広がる地域」を農山漁村地域とした。

表 17

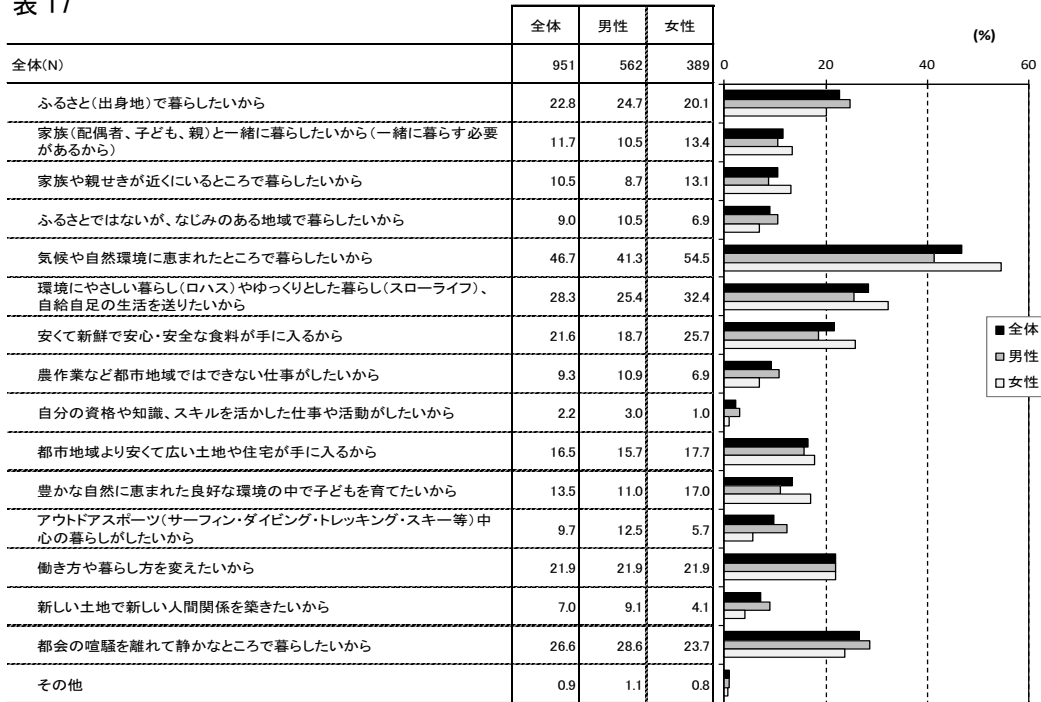
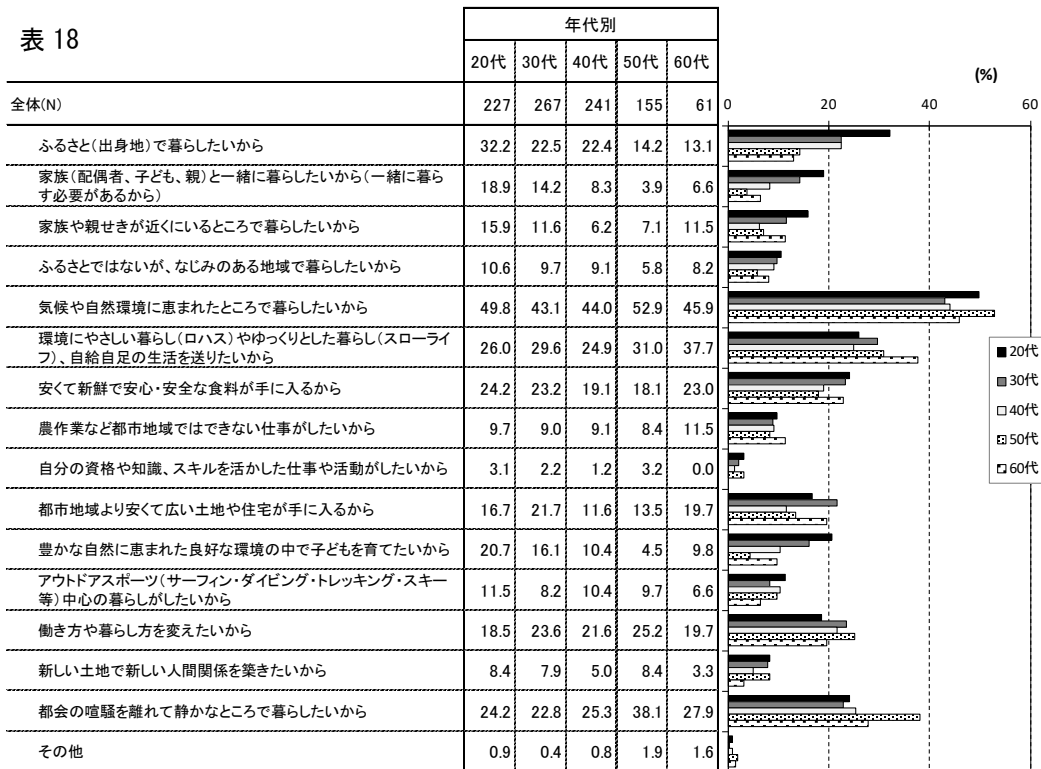


表 18



同様に、「農山漁村地域へ移住してみたい」と回答した者に対して、移住する上で最も重視する条件について聞いたところ、「生活が維持できる仕事(収入)があること」(55.8%)が最も割合が高く、ついで「病院や診療所、介護施設など医療・福祉の環境が整っていること」(12.2%)、「買い物や娯楽などの日常生活に必要なサービスや生活関連施設があること」(9.3%)が上位を占めた(実際に過疎地域へ移住した方に対するアンケートにおいて、回答割合が高かった「子育てに必要な保育・教育施設や環境が整っていること」の割合は1.9%) (表 19)。

この回答を年齢別にみると、60代以上では「病院や診療所、介護施設など医療・福祉の環境が整っていること」を挙げた割合が高い(表 20)。

表 19

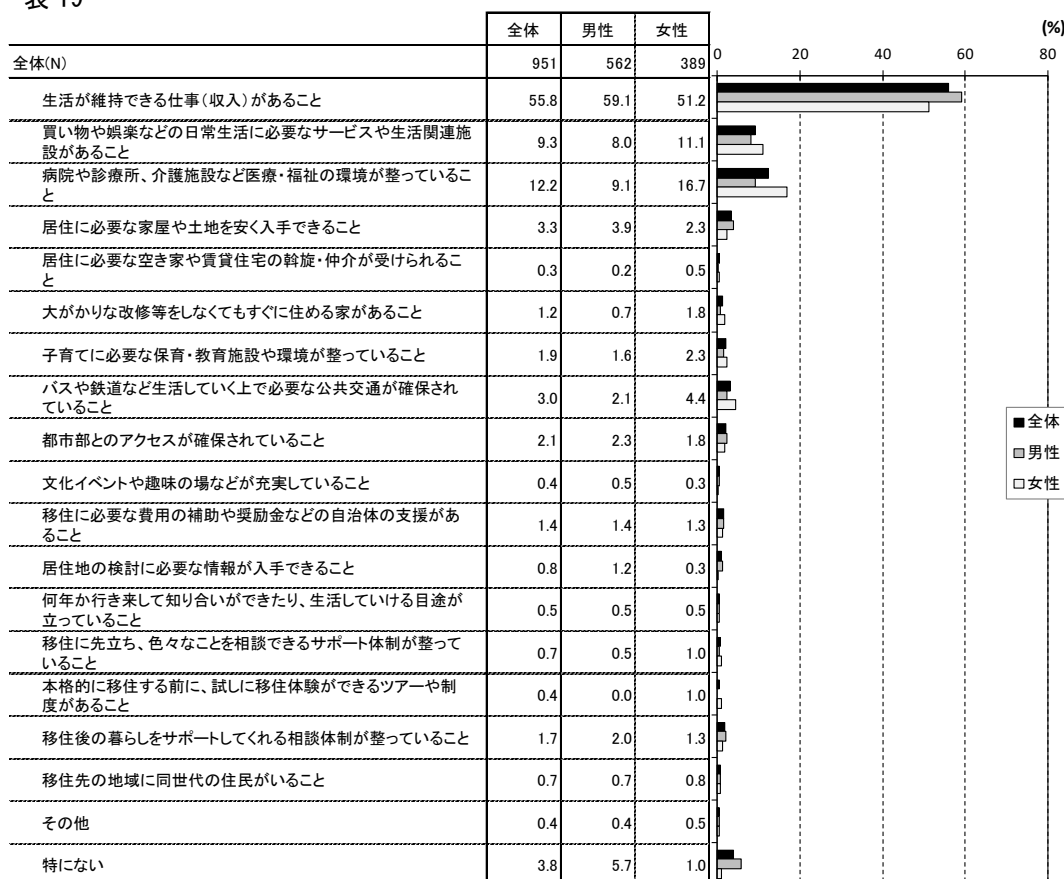
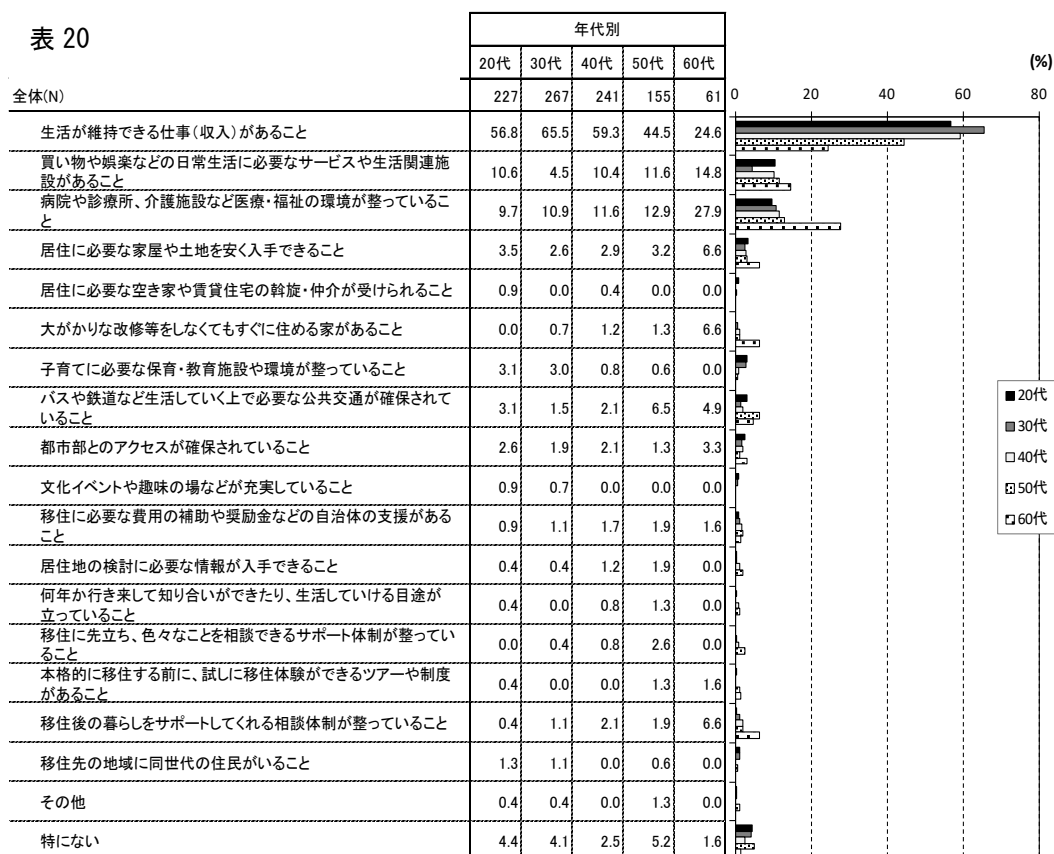


表 20



都市部住民に対して、「農山漁村地域の自治体がどのような施策を行ってれば、農山漁村地域への移住に対する不安や懸念が解消され、移住してみたいと思うようになるか」聞いたところ、「仕事(働き口)の紹介」(34.9%)が最も割合が高く、ついで「お試し居住」などの移住体験(21.1%)、「移住後の暮らしに対する支援」(20.5%)が上位を占めた(表21)。

これを年齢別にみると、10・20代と30代で「出産・子育てに係る費用の支援」の割合が高くなっている(表22)。

表 21

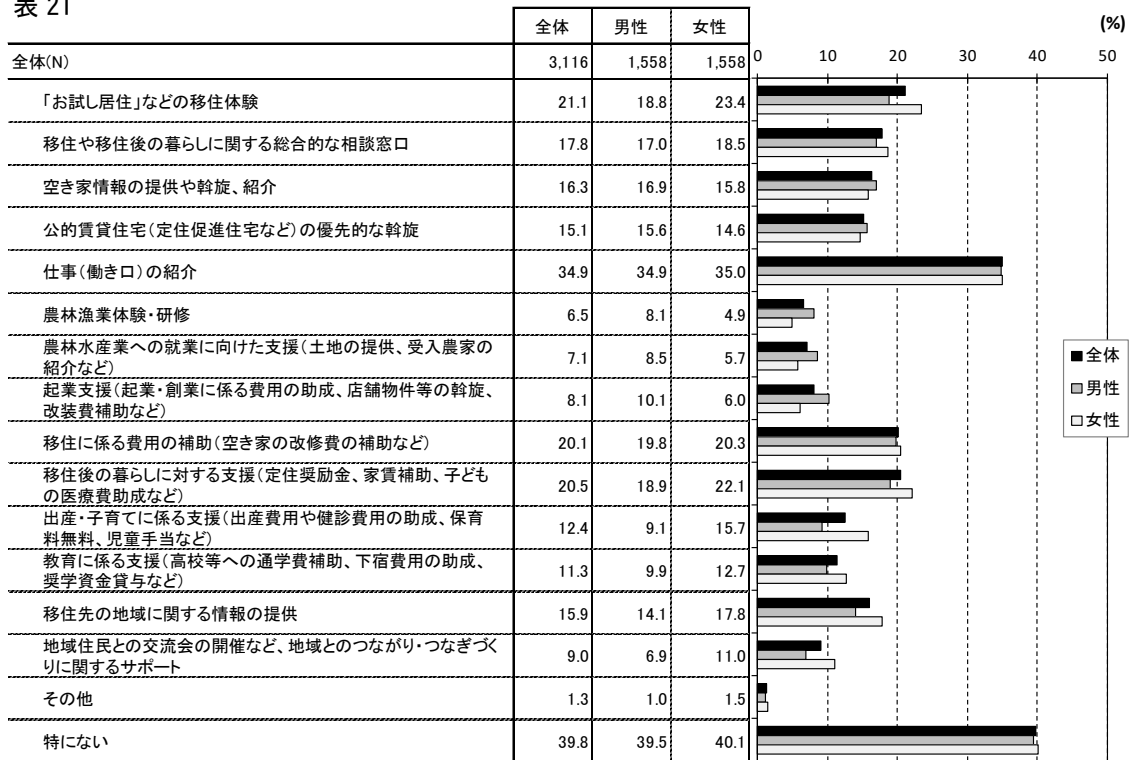
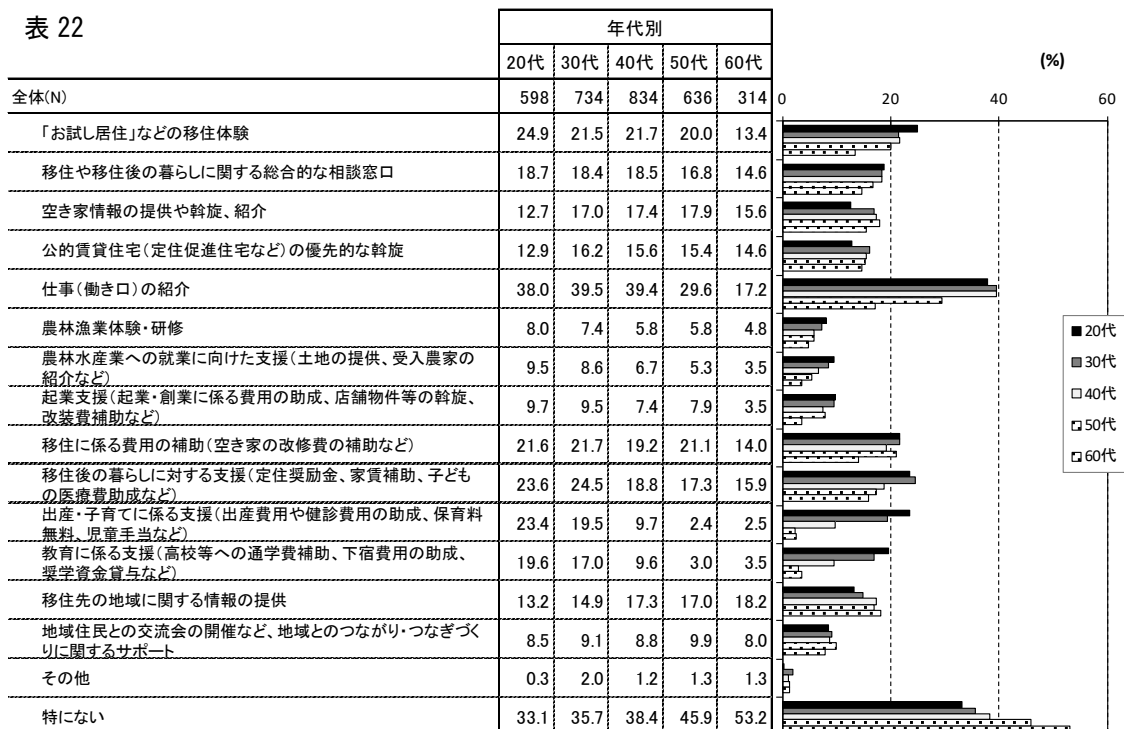


表 22



## 第1章 人口移動に関するデータ分析





# 第1章 人口移動に関するデータ分析

## 1-1. 調査の概要

### (1) 調査の目的

「田園回帰」の実態を統計的に捉えるため、平成12年、平成22年及び平成27年の国勢調査の個票データを用いて、過疎地域への移住者数の推移や特徴等について分析した。

### (2) 本集計分析における用語の定義

#### <過疎地域>

以下のi～iiiの地域（平成29年4月1日現在）。

	定 義	市町村数	本章での表記
i	過疎地域自立促進特別措置法(以下、「過疎法」という。)第2条第1項に規定する市町村	647	全域過疎
ii	過疎法第33条第1項の規定により過疎地域とみなされる市町村 (合併前の過疎地域市町村の人口又は面積が一定以上であり、全域が過疎地域とみなされる市町村)	25	みなし過疎
iii	過疎法第33条第2項の規定により過疎地域とみなされる地域 (合併前の旧市町村の区域のみが過疎地域として指定される地域)	145(※)	一部過疎

※一部過疎地域を有する市町村数。

#### <移住者>

国勢調査において、各調査時点の「現住地」と「5年前の常住地」が異なる地域（県内他市町村、他県、国外）である者。

#### <都市部>

三大都市圏及び大都市（下記の11都府県+20政令市及び東京都特別区）のうち、全部過疎及びみなし過疎を除いた地域。

(※三大都市圏及び大都市にある一部過疎市町村については、当該市町村の全域を都市部を含めている。)

三大都市圏	首都圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 中京圏:岐阜県、愛知県、三重県 近畿圏:京都府、大阪府、兵庫県、奈良県	※三大都市圏は、国土利用計画(全国計画) (平成27年8月14日閣議決定)による。
大都市	<u>札幌市</u> ・ <u>仙台市</u> ・ <u>さいたま市</u> ・ <u>千葉市</u> ・ <u>東京都特別区</u> ・ <u>横浜市</u> ・ <u>川崎市</u> ・ <u>相模原市</u> ・ <u>新潟市</u> ・ <u>静岡市</u> ・ <u>浜松市</u> ・ <u>名古屋市</u> ・ <u>京都市</u> ・ <u>大阪市</u> ・ <u>堺市</u> ・ <u>神戸市</u> ・ <u>岡山市</u> ・ <u>広島市</u> ・ <u>北九州市</u> ・ <u>福岡市</u> ・ <u>熊本市</u>	※いずれも都市の区域は平成29年4月1日時点。

(下線は三大都市圏以外の大都市)

### <世帯の家族類型>

国勢調査では、集計に当たり世帯の家族類型を下記のように区分している。本集計においては、下線を付した6項目で集計を行った。

区 分	内 容
親族のみの世帯	二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にある世帯員のみから成る世帯
核家族世帯	(1) <u>夫婦のみの世帯</u> (2) <u>夫婦と子供から成る世帯</u> (3) <u>男親又は女親と子供から成る世帯</u>
核家族以外の世帯	夫婦と両親から成る世帯、夫婦とひとり親から成る世帯、夫婦、子供と両親から成る世帯、兄弟姉妹のみから成る世帯、など
<u>非親族を含む世帯</u>	二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にない人がいる世帯
<u>単独世帯</u>	世帯人員が一人の世帯

### <労働力状態>

国勢調査では、15歳以上の方が調査年の9月24日から30日までの1週間（以下「調査期間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」によって、「労働力状態」を下記のように区分している。本集計においては、下線を付した8項目で集計を行った。

区 分	内 容
労働力人口	就業者と完全失業者を合わせた人
就業者	調査週間中、賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)を伴う仕事を少しでもした人 ※収入を伴う仕事を持っていて、調査週間中、少しも仕事をしなかった人のうち、次のいずれかに該当する場合は就業者とする。 (1)勤めている人が、病気や休暇などで休んでいても、賃金や給料をもらうことになっている場合や、雇用保険法に基づく育児休業基本給付金や介護休業給付金をもらうことになっている場合 (2)事業を営んでいる人が、病気や休暇などで仕事を休み始めてから30日未満の場合 ※家族の人が自家営業(個人経営の農業や工場・店の仕事など)の手伝いをした場合は、無給であっても、収入を伴う仕事をしたこととして、就業者に含める。
主に仕事	主に勤め先での仕事や自家営業などの仕事をしていた場合
家事などのほかに仕事	主に家事などをしていて、そのかわり、例えばパートタイムでの勤め、自家営業の手伝い、賃仕事など、少しでも収入を伴う仕事をした場合
通学のかたわら仕事	主に通学していて、そのかわり、例えばアルバイトなど、少しでも収入を伴う仕事をした場合
休業者	(1)勤めている人が、病気や休暇などで休んでいても、賃金や給料をもらうことになっている場合や、雇用保険法に基づく育児休業基本給付金や介護休業給付金をもらうことになっている場合 (2)事業を営んでいる人が病気や休暇などで仕事を休み始めてから30日未満の場合
完全失業者	調査週間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ、ハローワーク(公共職業安定所)に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人
非労働力人口	調査週間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、休業者及び完全失業者以外の人(労働力状態「不詳」を除く)
家事	自分の家で主に炊事や育児などの家事をしていた場合
通学	主に通学していた場合
その他	上のどの区分にも当てはまらない場合(高齢者など)

### <就業者の産業分類>

「産業」とは、調査週間中に就業者が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類（調査週間中「仕事を休んでいた人」については、その人がふだん仕事をしている主な事業所の事業の種類）によって分類したものをいう。

国勢調査では、日本標準産業分類を国勢調査に適合するように集約して編成した産業分類を用いており、分類の詳しさの程度により、大分類、中分類、小分類がある。本集計においては、大分類で集計を行った。

大分類	中分類	
	H12	H22・H27
第1次産業	A 農業 B 林業 C 漁業	A 農業, 林業 B 漁業
第2次産業	D 鉱業 E 建設業 F 製造業	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 D 建設業 E 製造業
第3次産業	G 電気・ガス・熱供給・水道 H 運輸・通信業 I 卸売・小売業・飲食店 J 金融・保険業 K 不動産業 L サービス業 M 公務(他に分類されないもの)	F 電気・ガス・熱供給・水道業 G 情報通信業 H 運輸業, 郵便業 I 卸売業, 小売業 J 金融業, 保険業 K 不動産業, 物品賃貸業 L 学術研究, 専門・技術サービス業 M 宿泊業, 飲食サービス業 N 生活関連サービス業, 娯楽業 O 教育, 学習支援業 P 医療, 福祉 Q 複合サービス事業 R サービス業(他に分類されないもの) S 公務(他に分類されるものを除く)

### <地域ブロック>

- ・北海道：北海道
- ・東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県
- ・関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、山梨県、長野県
- ・東海：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
- ・北陸：富山県、石川県、福井県
- ・近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- ・中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- ・四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- ・九州：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
- ・沖縄：沖縄県

### (3) 集計対象としたデータ

- 平成 12 年国勢調査（以下、「H12 国勢調査」という。）、平成 22 年国勢調査（以下、「H22 国勢調査」という。）及び平成 27 年国勢調査（以下、「H27 国勢調査」という。）について、「移住者」のみの個票データを申請取得し、集計を行った。
- H12 国勢調査では、人口移動の集計対象は 5 歳以上の人口である一方、H22 国勢調査及び H27 国勢調査では 5 歳未満の人口も集計対象としているため、経年比較ができるように、H22 国勢調査及び H27 国勢調査についても移住者数の集計は 5 歳以上を対象とした。
- 個票データの集計は、H12 国勢調査、H22 国勢調査、H27 国勢調査のいずれも、H12 国勢調査時点（平成 12 年 10 月 1 日時点）における市町村の区域単位で行った（ただし、集計対象地域の過疎地域の可否は、平成 29 年 4 月 1 日時点の過疎地域の指定状況に基づいて判別した）。

### (4) 分析内容

「移住者」を次の類型に分け、それぞれの人数等を集計した。

類 型	集計方針
①過疎地域への移住者	「現住地」と「5年前の常住地」が異なる地域（県内他市町村、他県、国外）であり、かつ、「現住地」が過疎地域である者について集計した。
②都市部から過疎地域への移住者	「現住地」と「5年前の常住地」が異なる地域（県内他市町村、他県、国外）であり、かつ、「現住地」が過疎地域、「5年前の常住地」が都市部である者について集計した。

※過疎地域、移住者、都市部の定義は(2)に示すとおり。

また、①、②との比較を行うため、一部の分析では、次の移住者についても集計した。

類 型	集計方針
③全国の移住者	「現住地」と「5年前の常住地」が異なる地域（県内他市町村、他県、国外）である者について集計した。
④都市部からの移住者	「現住地」と「5年前の常住地」が異なる地域（県内他市町村、他県、国外）であり、かつ、「5年前の常住地」が都市部である者について集計した。

さらに、②の特徴を把握するため、一部の分析では、次の常住者についても集計した。

類 型	集計方針
⑤都市部の常住者	総務省統計局ホームページで公表されているデータを用いて、各年国勢調査における都市部の常住人口について集計した。
⑥過疎地域の常住者	総務省統計局ホームページで公表されているデータを用いて、各年国勢調査における過疎地域(平成 29 年 4 月 1 日時点)の常住人口について集計した。

#### 【データ集計に係る前提条件等】

- 国勢調査では、10 年ごとの大規模調査年に 5 年前に住んでいた場所を問う項目が設けられており、H12 国勢調査及び H22 国勢調査は大規模調査年のため、この調査項目から「5 年前の常住地」を把握した。  
また H27 国勢調査は、大規模調査年ではないものの、東日本大震災による影響を分析するために特別に 5 年前に住んでいた場所を問う項目が追加されたため、H12 国勢調査及び H22 国勢調査と同様、この項目から「5 年前の常住地」を把握した。

- H12 国勢調査に基づく移住者とは、平成 12 年の現住地と平成 7 年の常住地が異なる地域（県内他市町村、他県、国外）である者のことである。

同様に、H22 国勢調査に基づく移住者とは、平成 22 年の現住地と平成 17 年の常住地が異なる地域（県内他市町村、他県、国外）である者、また、H27 国勢調査に基づく移住者とは、平成 27 年の現住地と平成 22 年の常住地が異なる地域（県内他市町村、他県、国外）である者のことである。

- (2) のとおり、国勢調査において、各調査時点の「現住地」と「5 年前の常住地」が異なる地域（県内他市町村、他県、国外）である者を「移住者」としている。

しかし、平成 12 年以降、全国的に市町村合併が行われたため、単純にそれぞれの国勢調査において「現住地」と「5 年前の常住地」が異なる地域の者を「移住者」として集計してしまうと、市町村合併前であれば異なる市町村間の移動として「移住者」に計上されていた移動が、市町村合併後には、合併後の同一市町村内の移動として「移住者」に計上されなくなるケースが出てくるため、そのままでは、H12 国勢調査に基づく結果と、H22 国勢調査及び H27 国勢調査に基づく結果を適切に比較することができない。

そのため、H12 国勢調査と H22 国勢調査それぞれの「現住地」と「5 年前の常住地」について、平成 29 年 4 月 1 日時点の市町村の姿で考えた場合に同一市町村内の移動となる者については、「移住者」から除いて集計している。

なお、H27 国勢調査の調査時点（平成 27 年 10 月 1 日）以降平成 29 年 4 月 1 日までの間には市町村合併が実施されていないため、H27 国勢調査においては、平成 29 年 4 月 1 日時点の市町村の姿で考えた場合に同一市町村内の移動となるケースは存在しない。

- このため、本章における「全国の移住者」の値は、各年の国勢調査の結果として公表されている全国の移住者数（以下の【参考】表を参照）とは異なる。
- 国勢調査において、5 年前に住んでいた市町村は、合併後の市町村名で回答する。そのため、5 年前の常住地が一部過疎市町村である場合、一部過疎市町村内の過疎地域から移動したのか、非過疎地域から移動したのかが判別できない。そのため、都市部の中の一部過疎市町村は、当該市町村の全域を都市部に含めて集計している。
- 一方、現住地については、当該現住地が合併前旧市町村のどの地域であるかの判別が可能であるため、平成 12 年 4 月 1 日時点の市町村の区域を 1 区域として、当該区域人口に対する転入者の割合についても分析を行った。

#### 【参考】各年国勢調査における移住者数の推移

	総人口 (0~4歳含む)	常住者 (5歳以上)	移住者数(前住地が自市区町村内外)			移住者の割合		
			(5歳以上)	県内他市町村 から	他県から	国外から	対総人口	対常住者
S55	117,060,396	108,473,617	18,313,985	9,184,687	9,019,847	109,451	15.6%	16.9%
H2	123,611,167	116,791,913	16,607,315	7,307,004	8,889,160	411,151	13.4%	14.2%
H12	126,925,843	120,793,184	16,870,218	7,857,604	8,389,386	623,228	13.3%	14.0%
H22	128,057,352	122,760,604	13,094,388	5,858,833	6,669,704	565,851	10.2%	10.7%
H27	127,094,745	120,653,281	11,788,752	5,296,821	5,991,921	500,010	9.3%	9.8%

(資料)各年国勢調査より。

※「移住者数」は各年国勢調査において「5年前の常住地」が①県内他市町村、②他県、③国外である者の合計。

## 1-2. 集計結果

### (1) 過疎地域への移住者

#### ①過疎地域・非過疎地域の人口と移住者数

○過疎地域への移住者の数は、H12 国勢調査では約 111 万人、H22 国勢調査では約 87 万人、H27 国勢調査では約 77 万人であり、H12 国勢調査から H22 国勢調査にかけての 10 年間では約 24 万人減少(21.3%減)、H22 国勢調査から H27 国勢調査にかけての5年間では約 10 万人減少(11.4%減)している。

(この間、過疎地域の総人口は、H12 国勢調査では約 1,345 万人、H22 国勢調査では約 1,184 万人、H27 国勢調査では約 1,088 万人であり、H12 国勢調査から H22 国勢調査にかけての 10 年間では約 161 万人減少(12.0%減)、H22 国勢調査から H27 国勢調査にかけての5年間では約 96 万人減少(8.1%減)している。

○一方で、全国の移住者の数は、H12 国勢調査では約 1,622 万人、H22 国勢調査では約 1,308 万人、H27 国勢調査では約 1,179 万人であり、H12 国勢調査から H22 国勢調査にかけての 10 年間では約 315 万人減少(19.4%減)、H22 国勢調査から H27 国勢調査にかけての5年間では約 129 万人減少(9.9%減)している。

(この間、全国の総人口は、H12 国勢調査では約 1 億 2,693 万人、H22 国勢調査では約 1 億 2,806 万人、H27 国勢調査では約 1 億 2,709 万人であり、H12 国勢調査から H22 国勢調査にかけての 10 年間では約 113 万人増加しているが、H22 国勢調査から H27 国勢調査にかけての5年間では約 96 万人減少(0.8%減)している。)

○全国の移住者のうち、過疎地域への移住者の割合は、H12 国勢調査では 6.83%、H22 国勢調査では 6.67%、H27 国勢調査では 6.56%である。

#### ■ 総人口と移住者数

	過疎地域			非過疎地域			全国		
	H12	H22	H27	H12	H22	H27	H12	H22	H27
総人口	13,452,762	11,842,300	10,878,661	113,473,081	116,215,052	116,216,084	126,925,843	128,057,352	127,094,745
(全国に占める割合)	(10.6%)	(9.2%)	(8.6%)	(89.4%)	(90.8%)	(91.4%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)
前年次からの増減数	-	-1,610,462	-963,639	-	2,741,971	1,032	-	1,131,509	-962,607
増減率(%)	-	-12.0	-8.1	-	2.4	0.0	-	0.9	-0.8
移住者数	1,108,134	872,364	773,196	15,115,951	12,209,015	11,016,543	16,224,085	13,081,379	11,789,739
(全国に占める割合)	(6.8%)	(6.7%)	(6.6%)	(93.2%)	(93.3%)	(93.4%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)
前年次からの増減数	-	-235,770	-99,168	-	-2,906,936	-1,192,472	-	-3,142,706	-1,291,640
増減率(%)	-	-21.3	-11.4	-	-19.2	-9.8	-	-19.4	-9.9

## ②過疎地域の人口と移住者数【地域ブロック別】

○過疎地域への移住者が過疎地域の人口に占める割合を地域ブロック別で見ると、H12 国勢調査、H22 国勢調査、H27 国勢調査のいずれも、割合が最も高いのは沖縄であり、1割超となっている(H12:国勢調査 11.9%、H22 国勢調査:11.8%、H27 国勢調査:11.7%)。沖縄に次いで、北海道も、過疎地域への移住者が過疎地域の人口に占める割合が高く、H12 国勢調査では 11.4%、H22 国勢調査では 10.0%、H27 国勢調査では 9.5%となっている。

○一方、東北や北陸では、過疎地域への移住者が過疎地域の人口に占める割合が低く、H22 国勢調査では5%台、H27 国勢調査では東北が 5.6%、北陸が 4.9%となっている。

### ■ 過疎地域の総人口と過疎地域への移住者数

地域ブロック	H12										
	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
過疎地域の総人口	1,959,208	3,334,921	758,435	481,516	376,717	908,046	1,472,344	942,911	3,108,926	109,738	13,452,762
過疎地域への移住者数	224,044	211,100	62,389	36,741	20,915	70,111	123,851	73,492	272,446	13,045	1,108,134
(過疎地域の総人口に対する割合)	(11.4%)	(6.3%)	(8.2%)	(7.6%)	(5.6%)	(7.7%)	(8.4%)	(7.8%)	(8.8%)	(11.9%)	(8.2%)

地域ブロック	H22										
	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
過疎地域の総人口	1,719,732	2,944,822	655,516	413,910	330,648	796,119	1,298,400	816,707	2,762,310	104,136	11,842,300
過疎地域への移住者数	172,491	164,342	47,384	27,805	17,140	51,396	98,535	57,882	223,116	12,273	872,364
(過疎地域の総人口に対する割合)	(10.0%)	(5.6%)	(7.2%)	(6.7%)	(5.2%)	(6.5%)	(7.6%)	(7.1%)	(8.1%)	(11.8%)	(7.4%)

地域ブロック	H27										
	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
過疎地域の総人口	1,594,438	2,674,031	593,053	371,408	304,150	731,500	1,200,800	747,401	2,560,918	100,962	10,878,661
過疎地域への移住者数	151,509	149,818	40,482	22,614	14,837	44,877	89,804	51,592	195,871	11,792	773,196
(過疎地域の総人口に対する割合)	(9.5%)	(5.6%)	(6.8%)	(6.1%)	(4.9%)	(6.1%)	(7.5%)	(6.9%)	(7.6%)	(11.7%)	(7.1%)

## (2) 都市部から過疎地域への移住者の属性

### ①過疎地域への移住者の移住前の地域

○過疎地域への移住者(H12国勢調査:約111万人、H22国勢調査:約87万人、H27国勢調査:約77万人)のうち、都市部からの移住者の数は、H12国勢調査では約40万人(35.7%)、H22国勢調査では約28万人(32.2%)、H27国勢調査では約25万人(32.3%)であり、H12国勢調査からH22国勢調査にかけての10年間では約11万人減少(28.9%減)、H22国勢調査からH27国勢調査にかけての5年間では約3万人減少(11.2%減)している。

○一方で、全国の移住者(H12国勢調査:1,622万人、H22国勢調査:1,308万人、H27国勢調査:1,179万人)のうち、都市部からの移住者の数は、H12国勢調査では約946万人(58.3%)、H22国勢調査では約734万人(56.1%)、H27国勢調査では約663万人(56.3%)であり、H12国勢調査からH22国勢調査にかけての10年間では約212万人減少(22.4%減)、H22国勢調査からH27国勢調査にかけての5年間では約71万人減少(9.7%減)している。

○都市部から過疎地域への移住者について、転入元となった都市部の内訳をみると、三大都市圏からの転入者は、H12国勢調査では約27万人、H22国勢調査では約19万人、H27国勢調査では約17万人となっている。移住者の転入元別内訳を割合でみると、H22国勢調査からH27国勢調査にかけて三大都市圏からの転入者の割合が拡大している。

■ 都市部からの移住者の状況

※H12<H22、H22<H27に網掛け

	過疎地域			非過疎地域			全国			
	H12	H22	H27	H12	H22	H27	H12	H22	H27	
都市部からの移住者数	395,167 (100.0%)	280,874 (100.0%)	249,545 (100.0%)	9,066,083 (100.0%)	7,061,892 (100.0%)	6,384,365 (100.0%)	9,461,250 (100.0%)	7,342,766 (100.0%)	6,633,910 (100.0%)	
転入元別内訳	三大都市圏から	273,325 (69.2%)	187,381 (66.7%)	168,921 (67.7%)	8,026,196 (88.5%)	6,202,057 (87.8%)	5,623,898 (88.1%)	8,299,521 (87.7%)	6,389,438 (87.0%)	5,792,819 (87.3%)
	首都圏から	134,607 (34.1%)	92,882 (33.1%)	88,367 (35.4%)	4,565,288 (50.4%)	3,517,264 (49.8%)	3,213,570 (50.3%)	4,699,895 (49.7%)	3,610,146 (49.2%)	3,301,937 (49.8%)
	中京圏から	40,676 (10.3%)	29,518 (10.5%)	25,452 (10.2%)	1,141,211 (12.6%)	1,001,468 (14.2%)	927,976 (14.5%)	1,181,887 (12.5%)	1,030,986 (14.0%)	953,428 (14.4%)
	関西圏から	98,042 (24.8%)	64,981 (23.1%)	55,102 (22.1%)	2,319,697 (25.6%)	1,683,325 (23.8%)	1,482,352 (23.2%)	2,417,739 (25.6%)	1,748,306 (23.8%)	1,537,454 (23.2%)
	大都市から (三大都市圏内を除く)	121,842 (30.8%)	93,493 (33.3%)	80,624 (32.3%)	1,039,887 (11.5%)	859,835 (12.2%)	760,467 (11.9%)	1,161,729 (12.3%)	953,328 (13.0%)	841,091 (12.7%)

※「都市部」とは、三大都市圏及び大都市のうち、全域過疎及びみなし過疎を除いた地域。



## ②過疎地域への移住者の移住前の地域【地域ブロック別】

○都市部から過疎地域への移住者について移住前の地域をみると、H12 国勢調査から H22 国勢調査にかけては北海道、東北、東海、近畿、九州及び沖縄で三大都市圏以外の大都市からの移住者の割合が拡大しているが、H22 国勢調査から H27 国勢調査にかけては関東と北陸を除く地域ブロックで三大都市圏からの移住者の割合が拡大している。

○H27 国勢調査における都市部から過疎地域への移住者の移住前の地域をブロック別にみると、関東へは首都圏から、東海へは中京圏から、近畿へは関西圏からの割合が非常に高くなっている。また、北海道では三大都市圏以外の大都市からの割合が高く、東北及び沖縄では首都圏からの割合が高くなっている。

■ 都市部から過疎地域への移住者の状況

地域ブロック		H12										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
都市部から過疎地域への移住者数		70,021 (100.0%)	68,873 (100.0%)	28,623 (100.0%)	25,912 (100.0%)	5,469 (100.0%)	44,905 (100.0%)	46,149 (100.0%)	18,428 (100.0%)	82,813 (100.0%)	3,974 (100.0%)	395,167 (100.0%)
転入元別内訳	三大都市圏から	26,965 (38.5%)	49,908 (72.5%)	27,518 (96.1%)	24,576 (94.8%)	5,043 (92.2%)	43,873 (97.7%)	24,746 (53.6%)	16,105 (87.4%)	50,960 (61.5%)	3,631 (91.4%)	273,325 (69.2%)
	首都圏から	20,106 (28.7%)	45,579 (66.2%)	23,855 (83.3%)	4,510 (17.4%)	2,062 (37.7%)	2,933 (6.5%)	7,187 (15.6%)	4,263 (23.1%)	21,783 (26.3%)	2,329 (58.6%)	134,607 (34.1%)
	中京圏から	2,551 (3.6%)	2,150 (3.1%)	2,076 (7.3%)	17,652 (68.1%)	1,185 (21.7%)	2,646 (5.9%)	2,184 (4.7%)	1,488 (8.1%)	8,244 (10.0%)	500 (12.6%)	40,676 (10.3%)
	関西圏から	4,308 (6.2%)	2,179 (3.2%)	1,587 (5.5%)	2,414 (9.3%)	1,796 (32.8%)	38,294 (85.3%)	15,375 (33.3%)	10,354 (56.2%)	20,933 (25.3%)	802 (20.2%)	98,042 (24.8%)
	大都市から (三大都市圏内を除く)	43,056 (61.5%)	18,965 (27.5%)	1,105 (3.9%)	1,336 (5.2%)	426 (7.8%)	1,032 (2.3%)	21,403 (46.4%)	2,323 (12.6%)	31,853 (38.5%)	343 (8.6%)	121,842 (30.8%)

地域ブロック		H22										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
都市部から過疎地域への移住者数		50,884 (100.0%)	44,800 (100.0%)	21,840 (100.0%)	18,203 (100.0%)	3,983 (100.0%)	30,654 (100.0%)	34,403 (100.0%)	12,355 (100.0%)	60,075 (100.0%)	3,677 (100.0%)	280,874 (100.0%)
転入元別内訳	三大都市圏から	17,786 (35.0%)	30,685 (68.5%)	21,083 (96.5%)	17,210 (94.5%)	3,713 (93.2%)	29,891 (97.5%)	18,850 (54.8%)	10,828 (87.6%)	34,081 (56.7%)	3,254 (88.5%)	187,381 (66.7%)
	首都圏から	12,918 (25.4%)	27,344 (61.0%)	18,767 (85.9%)	3,202 (17.6%)	1,581 (39.7%)	2,078 (6.8%)	6,297 (18.3%)	3,195 (25.9%)	15,555 (25.9%)	1,945 (52.9%)	92,882 (33.1%)
	中京圏から	2,067 (4.1%)	1,650 (3.7%)	1,397 (6.4%)	12,405 (68.1%)	863 (21.7%)	2,134 (7.0%)	1,596 (4.6%)	1,070 (8.7%)	5,831 (9.7%)	505 (13.7%)	29,518 (10.5%)
	関西圏から	2,801 (5.5%)	1,691 (3.8%)	919 (4.2%)	1,603 (8.8%)	1,269 (31.9%)	25,679 (83.8%)	10,957 (31.8%)	6,563 (53.1%)	12,695 (21.1%)	804 (21.9%)	64,981 (23.1%)
	大都市から (三大都市圏内を除く)	33,098 (65.0%)	14,115 (31.5%)	757 (3.5%)	993 (5.5%)	270 (6.8%)	763 (2.5%)	15,553 (45.2%)	1,527 (12.4%)	25,994 (43.3%)	423 (11.5%)	93,493 (33.3%)

地域ブロック		H27										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
都市部から過疎地域への移住者数		46,225 (100.0%)	40,891 (100.0%)	18,823 (100.0%)	15,111 (100.0%)	3,482 (100.0%)	26,410 (100.0%)	31,134 (100.0%)	11,337 (100.0%)	52,571 (100.0%)	3,561 (100.0%)	249,545 (100.0%)
転入元別内訳	三大都市圏から	16,879 (36.5%)	28,859 (70.6%)	18,161 (96.5%)	14,302 (94.6%)	3,241 (93.1%)	25,818 (97.8%)	17,662 (56.7%)	10,004 (88.2%)	30,831 (58.6%)	3,164 (88.9%)	168,921 (67.7%)
	首都圏から	12,718 (27.5%)	24,979 (61.1%)	16,113 (85.6%)	2,626 (17.4%)	1,502 (43.1%)	2,347 (8.9%)	7,068 (22.7%)	3,483 (30.7%)	15,562 (29.6%)	1,969 (55.3%)	88,367 (35.4%)
	中京圏から	1,623 (3.5%)	1,861 (4.6%)	1,270 (6.7%)	10,461 (69.2%)	706 (20.3%)	1,773 (6.7%)	1,516 (4.9%)	920 (8.1%)	4,865 (9.3%)	457 (12.8%)	25,452 (10.2%)
	関西圏から	2,538 (5.5%)	2,019 (4.9%)	778 (4.1%)	1,215 (8.0%)	1,033 (29.7%)	21,698 (82.2%)	9,078 (29.2%)	5,601 (49.4%)	10,404 (19.8%)	738 (20.7%)	55,102 (22.1%)
	大都市から (三大都市圏内を除く)	29,346 (63.5%)	12,032 (29.4%)	662 (3.5%)	809 (5.4%)	241 (6.9%)	592 (2.2%)	13,472 (43.3%)	1,333 (11.8%)	21,740 (41.4%)	397 (11.1%)	80,624 (32.3%)

※「都市部」とは、三大都市圏及び大都市のうち、全域過疎及びみなし過疎を除いた地域。

※都道府県別集計は参考資料1のP208～210を参照。

### ③性別・年齢別

- 都市部から過疎地域への移住者について男女比をみると、男性の割合が高い傾向にある。これは、都市部から非過疎地域への移住者についても同様である。
- 都市部から過疎地域への移住者では、H12 国勢調査から H22 国勢調査、H27 国勢調査にかけて、男性の割合が拡大しているが、都市部から非過疎地域への移住者では逆に女性の割合が拡大している。
- 都市部から過疎地域への移住者の年齢別内訳をみると、H12 国勢調査から H22 国勢調査にかけては 30 代以上の各年齢の割合が拡大しており、H22 国勢調査から H27 国勢調査にかけては、5～9 歳、10 代、40 代及び 60 代以上の各年齢の割合が拡大している。
- また、都市部から過疎地域への移住者の年齢別内訳をみると、H12 年国勢調査及び H22 国勢調査では 20 代が最も多く、次に多いのは 30 代であるが、H12 国勢調査から H22 国勢調査にかけて、20 代と 30 代の割合の差は縮小しており、H27 国勢調査では 30 代が最も多くなっている。
- 都市部からの移住者全体に占める過疎地域への移住者の割合を年齢別にみると、H22 国勢調査から H27 国勢調査にかけて、5～9 歳、10 代、30 代、60 代で割合が拡大している。

#### ■ 都市部からの移住者の属性

※H12<H22、H22<H27に網掛け

		過疎地域			(参考)非過疎地域			都市部からの移住者全体に占める過疎地域への移住者の割合		
		H12	H22	H27	H12	H22	H27	H12	H22	H27
都市部からの移住者数		395,167 (100.0%)	280,874 (100.0%)	249,545 (100.0%)	9,066,083 (100.0%)	7,061,892 (100.0%)	6,384,365 (100.0%)	4.18%	3.83%	3.76%
性別	男性	215,707 (54.6%)	155,128 (55.2%)	139,587 (55.9%)	4,816,840 (53.1%)	3,708,569 (52.5%)	3,344,166 (52.4%)	4.29%	4.02%	4.01%
	女性	179,460 (45.4%)	125,746 (44.8%)	109,958 (44.1%)	4,249,243 (46.9%)	3,353,323 (47.5%)	3,040,199 (47.6%)	4.05%	3.61%	3.49%
年齢別	5～9歳	26,422 (6.7%)	15,050 (5.4%)	13,626 (5.5%)	595,933 (6.6%)	432,483 (6.1%)	368,715 (5.8%)	4.25%	3.36%	3.56%
	10代	31,052 (7.9%)	18,238 (6.5%)	17,172 (6.9%)	730,020 (8.1%)	452,653 (6.4%)	390,934 (6.1%)	4.08%	3.87%	4.21%
	20代	124,297 (31.5%)	70,109 (25.0%)	54,482 (21.8%)	2,821,123 (31.1%)	1,735,239 (24.6%)	1,497,020 (23.4%)	4.22%	3.88%	3.51%
	30代	87,376 (22.1%)	65,496 (23.3%)	56,855 (22.8%)	2,552,964 (28.2%)	2,255,592 (31.9%)	1,882,245 (29.5%)	3.31%	2.82%	2.93%
	40代	42,991 (10.9%)	32,025 (11.4%)	33,171 (13.3%)	966,913 (10.7%)	954,746 (13.5%)	1,009,823 (15.8%)	4.26%	3.25%	3.18%
	50代	37,804 (9.6%)	29,344 (10.4%)	24,806 (9.9%)	722,086 (8.0%)	488,022 (6.9%)	485,789 (7.6%)	4.97%	5.67%	4.86%
	60代	29,278 (7.4%)	33,163 (11.8%)	31,705 (12.7%)	369,580 (4.1%)	386,988 (5.5%)	349,914 (5.5%)	7.34%	7.89%	8.31%
	70代	10,169 (2.6%)	10,003 (3.6%)	10,287 (4.1%)	181,242 (2.0%)	184,643 (2.6%)	191,505 (3.0%)	5.31%	5.14%	5.10%
	80代～	5,778 (1.5%)	7,442 (2.6%)	7,433 (3.0%)	126,222 (1.4%)	171,293 (2.4%)	208,075 (3.3%)	4.38%	4.16%	3.45%

※「都市部」とは、三大都市圏及び大都市のうち、全域過疎及びみなし過疎を除いた地域。

○都市部の常住者及び過疎地域の常住者の属性と、都市部から過疎地域への移住者の属性を比較すると、都市部及び過疎地域の常住者はいずれも女性の割合の方が高いが、都市部から過疎地域への移住者では男性の割合が高くなっている。

○都市部から過疎地域への移住者の年齢別の構成比をみると、都市部の常住者及び過疎地域の常住者と比べ、5～9歳及び20代、30代の各年齢の割合が高くなっている。

■都市部の常住者・過疎地域の常住者の属性と都市部から過疎地域への移住者の属性との比較

		都市部の常住者			過疎地域の常住者			都市部から過疎地域への移住者(再掲)		
		H12	H22	H27	H12	H22	H27	H12	H22	H27
人口(5歳以上)		68,549,990 (100.0%)	71,794,502 (100.0%)	72,510,408 (100.0%)	12,926,246 (100.0%)	11,455,122 (100.0%)	10,546,486 (100.0%)	395,167 (100.0%)	280,874 (100.0%)	249,545 (100.0%)
性別	男性(5歳以上)	33,863,471 (49.4%)	35,189,847 (49.0%)	35,448,283 (48.9%)	6,112,801 (47.3%)	5,392,481 (47.1%)	4,982,343 (47.2%)	215,707 (54.6%)	155,128 (55.2%)	139,587 (55.9%)
	女性(5歳以上)	34,686,519 (50.6%)	36,604,655 (51.0%)	37,062,125 (51.1%)	6,813,445 (52.7%)	6,062,641 (52.9%)	5,564,143 (52.8%)	179,460 (45.4%)	125,746 (44.8%)	109,958 (44.1%)
年齢別	5～9歳	3,295,895 (4.8%)	3,227,926 (4.5%)	3,127,881 (4.3%)	615,014 (4.8%)	449,705 (3.9%)	385,611 (3.7%)	26,422 (6.7%)	15,050 (5.4%)	13,626 (5.5%)
	10代	7,688,648 (11.2%)	6,894,460 (9.6%)	6,844,260 (9.4%)	1,460,104 (11.3%)	1,019,094 (8.9%)	872,996 (8.3%)	31,052 (7.9%)	18,238 (6.5%)	17,172 (6.9%)
	20代	11,473,559 (16.7%)	8,709,240 (12.1%)	7,983,272 (11.0%)	1,234,840 (9.6%)	865,087 (7.6%)	704,946 (6.7%)	124,297 (31.5%)	70,109 (25.0%)	54,482 (21.8%)
	30代	10,386,056 (15.2%)	11,398,132 (15.9%)	9,798,281 (13.5%)	1,331,778 (10.3%)	1,191,719 (10.4%)	1,007,332 (9.6%)	87,376 (22.1%)	65,496 (23.3%)	56,855 (22.8%)
	40代	9,197,813 (13.4%)	10,379,992 (14.5%)	11,657,242 (16.1%)	1,811,274 (14.0%)	1,276,520 (11.1%)	1,199,039 (11.4%)	42,991 (10.9%)	32,025 (11.4%)	33,171 (13.3%)
	50代	11,137,096 (16.2%)	9,012,096 (12.6%)	8,993,338 (12.4%)	1,935,955 (15.0%)	1,749,069 (15.3%)	1,430,506 (13.6%)	37,804 (9.6%)	29,344 (10.4%)	24,806 (9.9%)
	60代	8,084,988 (11.8%)	10,538,289 (14.7%)	10,087,595 (13.9%)	1,972,841 (15.3%)	1,852,030 (16.2%)	1,921,739 (18.2%)	29,278 (7.4%)	33,163 (11.8%)	31,705 (12.7%)
	70代	4,834,342 (7.1%)	7,027,830 (9.8%)	8,029,193 (11.1%)	1,702,445 (13.2%)	1,696,856 (14.8%)	1,518,117 (14.4%)	10,169 (2.6%)	10,003 (3.6%)	10,287 (4.1%)
	80代～	2,265,586 (3.3%)	3,899,029 (5.4%)	4,967,957 (6.9%)	859,073 (6.6%)	1,344,398 (11.7%)	1,479,674 (14.0%)	5,778 (1.5%)	7,442 (2.6%)	7,433 (3.0%)

※「都市部」とは、三大都市圏及び大都市のうち、全域過疎及びみなし過疎を除いた地域。

○都市部から過疎地域への移住者について男女別に年齢の内訳をみると、男女ともに H22 国勢調査における 30 代以上の各年齢の割合は、H12 国勢調査と比べて高くなっている。さらに H27 国勢調査では、30 代の割合が男性では H22 国勢調査より減少しているのに対して、女性ではわずかに増えている。また男性では 70 代以上が移住者の数、割合ともに増えている。

○都市部からの移住者全体に占める過疎地域への移住者の割合を性別・年齢別にみると、H22 国勢調査から H27 国勢調査にかけて、男性では 5～9 歳、10 代、30 代、60 代、70 代で、女性では 5～9 歳、10 代、30 代、40 代、60 代で割合が拡大している。

■ 都市部からの移住者の属性

※H12<H22、H22<H27に網掛け

	過疎地域			(参考)非過疎地域			都市部からの移住者全体に占める過疎地域への移住者の割合			
	H12	H22	H27	H12	H22	H27	H12	H22	H27	
男性・年齢別	都市部からの移住者数：男性	215,707 (100.0%)	155,128 (100.0%)	139,587 (100.0%)	4,816,840 (100.0%)	3,708,569 (100.0%)	3,344,166 (100.0%)	4.29%	4.02%	4.01%
	5～9歳	13,552 (6.3%)	7,628 (4.9%)	6,986 (5.0%)	304,441 (6.3%)	221,582 (6.0%)	188,184 (5.6%)	4.26%	3.33%	3.58%
	10代	17,514 (8.1%)	11,047 (7.1%)	10,824 (7.8%)	383,254 (8.0%)	240,068 (6.5%)	210,673 (6.3%)	4.37%	4.40%	4.89%
	20代	65,414 (30.3%)	37,123 (23.9%)	30,071 (21.5%)	1,482,457 (30.8%)	906,210 (24.4%)	787,433 (23.5%)	4.23%	3.94%	3.68%
	30代	46,332 (21.5%)	33,485 (21.6%)	28,722 (20.6%)	1,359,554 (28.2%)	1,144,010 (30.8%)	948,358 (28.4%)	3.30%	2.84%	2.94%
	40代	28,011 (13.0%)	20,531 (13.2%)	20,206 (14.5%)	580,830 (12.1%)	564,316 (15.2%)	578,055 (17.3%)	4.60%	3.51%	3.38%
	50代	22,236 (10.3%)	18,268 (11.8%)	15,900 (11.4%)	413,569 (8.6%)	294,796 (7.9%)	295,963 (8.9%)	5.10%	5.84%	5.10%
	60代	16,802 (7.8%)	20,007 (12.9%)	19,300 (13.8%)	190,958 (4.0%)	212,640 (5.7%)	193,027 (5.8%)	8.09%	8.60%	9.09%
	70代	4,484 (2.1%)	5,172 (3.3%)	5,573 (4.0%)	71,425 (1.5%)	80,799 (2.2%)	86,041 (2.6%)	5.91%	6.02%	6.08%
	80代～	1,362 (0.6%)	1,863 (1.2%)	1,998 (1.4%)	30,352 (0.6%)	43,990 (1.2%)	56,232 (1.7%)	4.29%	4.06%	3.43%
女性・年齢別	都市部からの移住者数：女性	179,460 (100.0%)	125,746 (100.0%)	109,958 (100.0%)	4,249,243 (100.0%)	3,353,323 (100.0%)	3,040,199 (100.0%)	4.05%	3.61%	3.49%
	5～9歳	12,870 (7.2%)	7,422 (5.9%)	6,640 (6.0%)	291,492 (6.9%)	210,901 (6.3%)	180,531 (5.9%)	4.23%	3.40%	3.55%
	10代	13,538 (7.5%)	7,191 (5.7%)	6,348 (5.8%)	346,766 (8.2%)	212,585 (6.3%)	180,261 (5.9%)	3.76%	3.27%	3.40%
	20代	58,883 (32.8%)	32,986 (26.2%)	24,411 (22.2%)	1,338,666 (31.5%)	829,029 (24.7%)	709,587 (23.3%)	4.21%	3.83%	3.33%
	30代	41,044 (22.9%)	32,011 (25.5%)	28,133 (25.6%)	1,193,410 (28.1%)	1,111,582 (33.1%)	933,887 (30.7%)	3.32%	2.80%	2.92%
	40代	14,980 (8.3%)	11,494 (9.1%)	12,965 (11.8%)	386,083 (9.1%)	390,430 (11.6%)	431,768 (14.2%)	3.74%	2.86%	2.92%
	50代	15,568 (8.7%)	11,076 (8.8%)	8,906 (8.1%)	308,517 (7.3%)	193,226 (5.8%)	189,826 (6.2%)	4.80%	5.42%	4.48%
	60代	12,476 (7.0%)	13,156 (10.5%)	12,405 (11.3%)	178,622 (4.2%)	174,348 (5.2%)	156,887 (5.2%)	6.53%	7.02%	7.33%
	70代	5,685 (3.2%)	4,831 (3.8%)	4,714 (4.3%)	109,817 (2.6%)	103,844 (3.1%)	105,464 (3.5%)	4.92%	4.45%	4.28%
	80代～	4,416 (2.5%)	5,579 (4.4%)	5,435 (4.9%)	95,870 (2.3%)	127,303 (3.8%)	151,843 (5.0%)	4.40%	4.20%	3.46%

※「都市部」とは、三大都市圏及び大都市のうち、全域過疎及びみなし過疎を除いた地域。

○都市部から過疎地域への移住者について、男女別に年齢の内訳を都市部の常住者及び過疎地域の常住者と比較すると、都市部から過疎地域への移住者の方が、男女ともに5～9歳及び20代、30代の各年齢層の割合が高くなっている。

■都市部の常住者・過疎地域の常住者の属性と都市部から過疎地域への移住者の属性との比較

	都市部の常住者			過疎地域の常住者			都市部から過疎地域への移住者(再掲)			
	H12	H22	H27	H12	H22	H27	H12	H22	H27	
男性・年齢別	男性人口(5歳以上)	33,863,471 (100.0%)	35,189,847 (100.0%)	35,448,283 (100.0%)	6,112,801 (100.0%)	5,392,481 (100.0%)	4,982,343 (100.0%)	215,707 (100.0%)	155,128 (100.0%)	139,587 (100.0%)
	5～9歳	1,687,453 (5.0%)	1,652,569 (4.7%)	1,601,165 (4.5%)	313,776 (5.1%)	230,520 (4.3%)	198,238 (4.0%)	13,552 (6.3%)	7,628 (4.9%)	6,986 (5.0%)
	10代	3,939,037 (11.6%)	3,528,573 (10.0%)	3,505,042 (9.9%)	748,679 (12.2%)	522,933 (9.7%)	450,826 (9.0%)	17,514 (8.1%)	11,047 (7.1%)	10,824 (7.8%)
	20代	5,874,997 (17.3%)	4,425,979 (12.6%)	4,048,614 (11.4%)	624,102 (10.2%)	439,939 (8.2%)	365,526 (7.3%)	65,414 (30.3%)	37,123 (23.9%)	30,071 (21.5%)
	30代	5,306,435 (15.7%)	5,769,651 (16.4%)	4,946,690 (14.0%)	656,858 (10.7%)	607,288 (11.3%)	517,420 (10.4%)	46,332 (21.5%)	33,485 (21.6%)	28,722 (20.6%)
	40代	4,627,091 (13.7%)	5,260,897 (15.0%)	5,890,088 (16.6%)	917,486 (15.0%)	632,649 (11.7%)	602,187 (12.1%)	28,011 (13.0%)	20,531 (13.2%)	20,206 (14.5%)
	50代	5,523,189 (16.3%)	4,484,536 (12.7%)	4,513,157 (12.7%)	952,549 (15.6%)	878,297 (16.3%)	712,485 (14.3%)	22,236 (10.3%)	18,268 (11.8%)	15,900 (11.4%)
	60代	3,944,033 (11.6%)	5,105,785 (14.5%)	4,889,695 (13.8%)	906,591 (14.8%)	894,342 (16.6%)	954,257 (19.2%)	16,802 (7.8%)	20,007 (12.9%)	19,300 (13.8%)
	70代	2,099,608 (6.2%)	3,220,662 (9.2%)	3,691,507 (10.4%)	713,204 (11.7%)	733,481 (13.6%)	663,620 (13.3%)	4,484 (2.1%)	5,172 (3.3%)	5,573 (4.0%)
	80代～	739,725 (2.2%)	1,334,747 (3.8%)	1,785,797 (5.0%)	277,854 (4.5%)	445,881 (8.3%)	502,251 (10.1%)	1,362 (0.6%)	1,863 (1.2%)	1,998 (1.4%)
女性・年齢別	女性人口(5歳以上)	34,686,519 (100.0%)	36,604,655 (100.0%)	37,062,125 (100.0%)	6,813,445 (100.0%)	6,062,641 (100.0%)	5,564,143 (100.0%)	179,460 (100.0%)	125,746 (100.0%)	109,958 (100.0%)
	5～9歳	1,608,442 (4.6%)	1,575,357 (4.3%)	1,526,716 (4.1%)	301,238 (4.4%)	219,185 (3.6%)	187,373 (3.4%)	12,870 (7.2%)	7,422 (5.9%)	6,640 (6.0%)
	10代	3,749,611 (10.8%)	3,365,887 (9.2%)	3,339,218 (9.0%)	711,425 (10.4%)	496,161 (8.2%)	422,170 (7.6%)	13,538 (7.5%)	7,191 (5.7%)	6,348 (5.8%)
	20代	5,598,562 (16.1%)	4,283,261 (11.7%)	3,934,658 (10.6%)	610,738 (9.0%)	425,148 (7.0%)	339,420 (6.1%)	58,883 (32.8%)	32,986 (26.2%)	24,411 (22.2%)
	30代	5,079,621 (14.6%)	5,628,481 (15.4%)	4,851,591 (13.1%)	674,920 (9.9%)	584,431 (9.6%)	489,912 (8.8%)	41,044 (22.9%)	32,011 (25.5%)	28,133 (25.6%)
	40代	4,570,722 (13.2%)	5,119,095 (14.0%)	5,767,154 (15.6%)	893,788 (13.1%)	643,871 (10.6%)	596,852 (10.7%)	14,980 (8.3%)	11,494 (9.1%)	12,965 (11.8%)
	50代	5,613,907 (16.2%)	4,527,560 (12.4%)	4,480,181 (12.1%)	983,406 (14.4%)	870,772 (14.4%)	718,021 (12.9%)	15,568 (8.7%)	11,076 (8.8%)	8,906 (8.1%)
	60代	4,140,955 (11.9%)	5,432,504 (14.8%)	5,197,900 (14.0%)	1,066,250 (15.6%)	957,688 (15.8%)	967,482 (17.4%)	12,476 (7.0%)	13,156 (10.5%)	12,405 (11.3%)
	70代	2,734,734 (7.9%)	3,807,168 (10.4%)	4,337,686 (11.7%)	989,241 (14.5%)	963,375 (15.9%)	854,497 (15.4%)	5,685 (3.2%)	4,831 (3.8%)	4,714 (4.3%)
	80代～	1,525,861 (4.4%)	2,564,282 (7.0%)	3,182,160 (8.6%)	581,219 (8.5%)	898,517 (14.8%)	977,423 (17.6%)	4,416 (2.5%)	5,579 (4.4%)	5,435 (4.9%)

※「都市部」とは、三大都市圏及び大都市のうち、全域過疎及びみなし過疎を除いた地域。

○都市部から過疎地域への移住者について、コーホート(生まれ年による集団)別と年齢5歳階級別による集計を行ったところ、H22 国勢調査における 30 代後半と 60 代前半、H27 国勢調査における 40 代前半と 60 代後半の階級の割合が、前の時点の国勢調査と比べ増加しているが、これらの年齢階級には、人口数が多い、いわゆる団塊ジュニア世代と団塊世代が含まれている。

■ 都市部からの移住者のコーホート分析(当該地域への移住者数に対する各年齢区分の移住者の割合)

		過疎地域			(参考)非過疎地域		
		H12	H22	H27	H12	H22	H27
都市部からの移住者数		395,167 (100.0%)	280,874 (100.0%)	249,545 (100.0%)	9,066,083 (100.0%)	7,061,892 (100.0%)	6,384,365 (100.0%)
コー ホ ー ト	1991～1995年生まれ	26,422 (6.7%)	9,975 (3.6%)	19,192 (7.7%)	595,933 (6.6%)	236,129 (3.3%)	552,041 (8.6%)
	1986～1990年生まれ	15,721 (4.0%)	23,977 (8.5%)	35,290 (14.1%)	342,415 (3.8%)	618,200 (8.8%)	944,979 (14.8%)
	1981～1985年生まれ	15,331 (3.9%)	46,132 (16.4%)	32,180 (12.9%)	387,605 (4.3%)	1,117,039 (15.8%)	1,045,813 (16.4%)
	1976～1980年生まれ	42,202 (10.7%)	36,887 (13.1%)	24,675 (9.9%)	1,014,259 (11.2%)	1,229,671 (17.4%)	836,432 (13.1%)
	1971～1975年生まれ 【団塊ジュニア世代】	82,095 (20.8%)	28,609 (10.2%)	19,340 (7.8%)	1,806,864 (19.9%)	1,025,921 (14.5%)	619,685 (9.7%)
	1966～1970年生まれ	52,491 (13.3%)	18,651 (6.6%)	13,831 (5.5%)	1,571,279 (17.3%)	598,212 (8.5%)	390,138 (6.1%)
	1961～1965年生まれ	34,885 (8.8%)	13,374 (4.8%)	12,117 (4.9%)	981,685 (10.8%)	356,534 (5.0%)	278,546 (4.4%)
	1956～1960年生まれ	23,425 (5.9%)	13,229 (4.7%)	12,689 (5.1%)	554,047 (6.1%)	254,617 (3.6%)	207,243 (3.2%)
	1951～1955年生まれ	19,566 (5.0%)	16,115 (5.7%)	16,979 (6.8%)	412,866 (4.6%)	233,405 (3.3%)	184,025 (2.9%)
	1946～1950年生まれ 【団塊世代】	20,406 (5.2%)	21,078 (7.5%)	14,726 (5.9%)	419,734 (4.6%)	238,154 (3.4%)	165,889 (2.6%)
	1941～1945年生まれ	17,398 (4.4%)	12,085 (4.3%)	6,621 (2.7%)	302,352 (3.3%)	148,834 (2.1%)	107,631 (1.7%)
	1936～1940年生まれ	17,821 (4.5%)	6,168 (2.2%)	3,666 (1.5%)	217,153 (2.4%)	101,460 (1.4%)	83,874 (1.3%)
	1931～1935年生まれ	11,457 (2.9%)	3,835 (1.4%)	2,954 (1.2%)	152,427 (1.7%)	83,183 (1.2%)	81,763 (1.3%)

※「都市部」とは、三大都市圏及び大都市のうち、全域過疎及びびみなし過疎を除いた地域。

※1930年以前及び1996年以降生まれは、上表に含まれない。

■ 都市部からの移住者の属性

※H12<H22、H22<H27に網掛け

		過疎地域			(参考)非過疎地域		
		H12	H22	H27	H12	H22	H27
都市部からの移住者数		395,167 (100.0%)	280,874 (100.0%)	249,545 (100.0%)	9,066,083 (100.0%)	7,061,892 (100.0%)	6,384,365 (100.0%)
年齢 5 歳 階 級 別	5～9歳	26,422 (6.7%)	15,050 (5.4%)	13,626 (5.5%)	595,933 (6.6%)	432,483 (6.1%)	368,715 (5.8%)
	10～14歳	15,721 (4.0%)	8,263 (2.9%)	6,754 (2.7%)	342,415 (3.8%)	216,524 (3.1%)	170,357 (2.7%)
	15～19歳	15,331 (3.9%)	9,975 (3.6%)	10,418 (4.2%)	387,605 (4.3%)	236,129 (3.3%)	220,577 (3.5%)
	20～24歳	42,202 (10.7%)	23,977 (8.5%)	19,192 (7.7%)	1,014,259 (11.2%)	618,200 (8.8%)	552,041 (8.6%)
	25～29歳	82,095 (20.8%)	46,132 (16.4%)	35,290 (14.1%)	1,806,864 (19.9%)	1,117,039 (15.8%)	944,979 (14.8%)
	30～34歳	52,491 (13.3%)	36,887 (13.1%)	32,180 (12.9%)	1,571,279 (17.3%)	1,229,671 (17.4%)	1,045,813 (16.4%)
	35～39歳	34,885 (8.8%)	28,609 (10.2%)	24,675 (9.9%)	981,685 (10.8%)	1,025,921 (14.5%)	836,432 (13.1%)
	40～44歳	23,425 (5.9%)	18,651 (6.6%)	19,340 (7.8%)	554,047 (6.1%)	598,212 (8.5%)	619,685 (9.7%)
	45～49歳	19,566 (5.0%)	13,374 (4.8%)	13,831 (5.5%)	412,866 (4.6%)	356,534 (5.0%)	390,138 (6.1%)
	50～54歳	20,406 (5.2%)	13,229 (4.7%)	12,117 (4.9%)	419,734 (4.6%)	254,617 (3.6%)	278,546 (4.4%)
	55～59歳	17,398 (4.4%)	16,115 (5.7%)	12,689 (5.1%)	302,352 (3.3%)	233,405 (3.3%)	207,243 (3.2%)
	60～64歳	17,821 (4.5%)	21,078 (7.5%)	16,979 (6.8%)	217,153 (2.4%)	238,154 (3.4%)	184,025 (2.9%)
	65～69歳	11,457 (2.9%)	12,085 (4.3%)	14,726 (5.9%)	152,427 (1.7%)	148,834 (2.1%)	165,889 (2.6%)
	70～74歳	6,385 (1.6%)	6,168 (2.2%)	6,621 (2.7%)	106,293 (1.2%)	101,460 (1.4%)	107,631 (1.7%)
	75～79歳	3,784 (1.0%)	3,835 (1.4%)	3,666 (1.5%)	74,949 (0.8%)	83,183 (1.2%)	83,874 (1.3%)
80～84歳	2,732 (0.7%)	3,149 (1.1%)	2,954 (1.2%)	58,187 (0.6%)	74,278 (1.1%)	81,763 (1.3%)	
85歳以上	3,046 (0.8%)	4,293 (1.5%)	4,479 (1.8%)	68,035 (0.8%)	97,015 (1.4%)	126,312 (2.0%)	

※「都市部」とは、三大都市圏及び大都市のうち、全域過疎及びみなし過疎を除いた地域。

※太枠は1946～1950年生まれ(団塊世代)、太枠点線は1971～1975年生まれ(団塊ジュニア世代)が含まれている階級。



○都市部から過疎地域への移住者について、コーホート(生まれ年による集団)別と年齢5歳階級別による集計を男女別に行ったところ、20代後半から30代前半が占める割合は女性が男性と比べて高くなっている。また、40代後半から60代後半が占める割合は男性が女性と比べて高くなっている。

■ 都市部からの移住者のコーホート分析(当該地域への移住者数に対する各年齢区分の移住者の割合)

		過疎地域			(参考)非過疎地域		
		H12	H22	H27	H12	H22	H27
都市部からの移住者数:男性		215,707 (100.0%)	155,128 (100.0%)	139,587 (100.0%)	4,816,840 (100.0%)	3,708,569 (100.0%)	3,344,166 (100.0%)
コー ホ ー ト	1991～1995年生まれ	13,552 (6.3%)	6,693 (4.3%)	11,163 (8.0%)	304,441 (6.3%)	131,084 (3.5%)	302,492 (9.0%)
	1986～1990年生まれ	8,094 (3.8%)	13,211 (8.5%)	18,908 (13.5%)	172,374 (3.6%)	338,467 (9.1%)	484,941 (14.5%)
	1981～1985年生まれ	9,420 (4.4%)	23,912 (15.4%)	16,010 (11.5%)	210,880 (4.4%)	567,743 (15.3%)	516,676 (15.5%)
	1976～1980年生まれ	22,379 (10.4%)	18,293 (11.8%)	12,712 (9.1%)	562,746 (11.7%)	607,231 (16.4%)	431,682 (12.9%)
	1971～1975年生まれ 【団塊ジュニア世代】	43,035 (20.0%)	15,192 (9.8%)	11,176 (8.0%)	919,711 (19.1%)	536,779 (14.5%)	342,088 (10.2%)
	1966～1970年生まれ	27,097 (12.6%)	11,384 (7.3%)	9,030 (6.5%)	810,365 (16.8%)	343,314 (9.3%)	235,967 (7.1%)
	1961～1965年生まれ	19,235 (8.9%)	9,147 (5.9%)	8,117 (5.8%)	549,189 (11.4%)	221,002 (6.0%)	171,568 (5.1%)
	1956～1960年生まれ	14,962 (6.9%)	8,791 (5.7%)	7,783 (5.6%)	331,126 (6.9%)	157,904 (4.3%)	124,395 (3.7%)
	1951～1955年生まれ	13,049 (6.0%)	9,477 (6.1%)	10,249 (7.3%)	249,704 (5.2%)	136,892 (3.7%)	104,619 (3.1%)
	1946～1950年生まれ 【団塊世代】	12,731 (5.9%)	12,642 (8.1%)	9,051 (6.5%)	244,234 (5.1%)	135,310 (3.6%)	88,408 (2.6%)
	1941～1945年生まれ	9,505 (4.4%)	7,365 (4.7%)	3,778 (2.7%)	169,335 (3.5%)	77,330 (2.1%)	51,379 (1.5%)
	1936～1940年生まれ	10,410 (4.8%)	3,453 (2.2%)	1,795 (1.3%)	116,865 (2.4%)	47,697 (1.3%)	34,662 (1.0%)
	1931～1935年生まれ	6,392 (3.0%)	1,719 (1.1%)	1,003 (0.7%)	74,093 (1.5%)	33,102 (0.9%)	26,791 (0.8%)

※「都市部」とは、三大都市圏及び大都市のうち、全域過疎及びみなし過疎を除いた地域。

※1930年以前及び1996年以降生まれは、上表に含まれない。



■ 都市部からの移住者の属性

※H12<H22、H22<H27に網掛け

		過疎地域			(参考)非過疎地域		
		H12	H22	H27	H12	H22	H27
都市部からの移住者数 :		215,707	155,128	139,587	4,816,840	3,708,569	3,344,166
男性		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)
年齢5歳階級別	5～9歳	13,552 (6.3%)	7,628 (4.9%)	6,986 (5.0%)	304,441 (6.3%)	221,582 (6.0%)	188,184 (5.6%)
	10～14歳	8,094 (3.8%)	4,354 (2.8%)	3,612 (2.6%)	172,374 (3.6%)	108,984 (2.9%)	86,412 (2.6%)
	15～19歳	9,420 (4.4%)	6,693 (4.3%)	7,212 (5.2%)	210,880 (4.4%)	131,084 (3.5%)	124,261 (3.7%)
	20～24歳	22,379 (10.4%)	13,211 (8.5%)	11,163 (8.0%)	562,746 (11.7%)	338,467 (9.1%)	302,492 (9.0%)
	25～29歳	43,035 (20.0%)	23,912 (15.4%)	18,908 (13.5%)	919,711 (19.1%)	567,743 (15.3%)	484,941 (14.5%)
	30～34歳	27,097 (12.6%)	18,293 (11.8%)	16,010 (11.5%)	810,365 (16.8%)	607,231 (16.4%)	516,676 (15.5%)
	35～39歳	19,235 (8.9%)	15,192 (9.8%)	12,712 (9.1%)	549,189 (11.4%)	536,779 (14.5%)	431,682 (12.9%)
	40～44歳	14,962 (6.9%)	11,384 (7.3%)	11,176 (8.0%)	331,126 (6.9%)	343,314 (9.3%)	342,088 (10.2%)
	45～49歳	13,049 (6.0%)	9,147 (5.9%)	9,030 (6.5%)	249,704 (5.2%)	221,002 (6.0%)	235,967 (7.1%)
	50～54歳	12,731 (5.9%)	8,791 (5.7%)	8,117 (5.8%)	244,234 (5.1%)	157,904 (4.3%)	171,568 (5.1%)
	55～59歳	9,505 (4.4%)	9,477 (6.1%)	7,783 (5.6%)	169,335 (3.5%)	136,892 (3.7%)	124,395 (3.7%)
	60～64歳	10,410 (4.8%)	12,642 (8.1%)	10,249 (7.3%)	116,865 (2.4%)	135,310 (3.6%)	104,619 (3.1%)
	65～69歳	6,392 (3.0%)	7,365 (4.7%)	9,051 (6.5%)	74,093 (1.5%)	77,330 (2.1%)	88,408 (2.6%)
	70～74歳	3,111 (1.4%)	3,453 (2.2%)	3,778 (2.7%)	46,179 (1.0%)	47,697 (1.3%)	51,379 (1.5%)
	75～79歳	1,373 (0.6%)	1,719 (1.1%)	1,795 (1.3%)	25,246 (0.5%)	33,102 (0.9%)	34,662 (1.0%)
80～84歳	703 (0.3%)	990 (0.6%)	1,003 (0.7%)	15,274 (0.3%)	23,244 (0.6%)	26,791 (0.8%)	
85歳以上	659 (0.3%)	873 (0.6%)	995 (0.7%)	15,078 (0.3%)	20,746 (0.6%)	29,441 (0.9%)	

※「都市部」とは、三大都市圏及び大都市のうち、全域過疎及びみなし過疎を除いた地域。

※太枠は1946～1950年生まれ(団塊世代)、太枠点線は1971～1975年生まれ(団塊ジュニア世代)が含まれている階級。

■ 都市部からの移住者のコーホート分析(当該地域への移住者数に対する各年齢区分の移住者の割合)

		過疎地域			(参考)非過疎地域		
		H12	H22	H27	H12	H22	H27
都市部からの移住者数:女性		179,460 (100.0%)	125,746 (100.0%)	109,958 (100.0%)	4,249,243 (100.0%)	3,353,323 (100.0%)	3,040,199 (100.0%)
コ ー ホ ー ト	1991～1995年生まれ	12,870 (7.2%)	3,282 (2.6%)	8,029 (7.3%)	291,492 (6.9%)	105,045 (3.1%)	249,549 (8.2%)
	1986～1990年生まれ	7,627 (4.2%)	10,766 (8.6%)	16,382 (14.9%)	170,041 (4.0%)	279,733 (8.3%)	460,038 (15.1%)
	1981～1985年生まれ	5,911 (3.3%)	22,220 (17.7%)	16,170 (14.7%)	176,725 (4.2%)	549,296 (16.4%)	529,137 (17.4%)
	1976～1980年生まれ	19,823 (11.0%)	18,594 (14.8%)	11,963 (10.9%)	451,513 (10.6%)	622,440 (18.6%)	404,750 (13.3%)
	1971～1975年生まれ 【団塊ジュニア世代】	39,060 (21.8%)	13,417 (10.7%)	8,164 (7.4%)	887,153 (20.9%)	489,142 (14.6%)	277,597 (9.1%)
	1966～1970年生まれ	25,394 (14.2%)	7,267 (5.8%)	4,801 (4.4%)	760,914 (17.9%)	254,898 (7.6%)	154,171 (5.1%)
	1961～1965年生まれ	15,650 (8.7%)	4,227 (3.4%)	4,000 (3.6%)	432,496 (10.2%)	135,532 (4.0%)	106,978 (3.5%)
	1956～1960年生まれ	8,463 (4.7%)	4,438 (3.5%)	4,906 (4.5%)	222,921 (5.2%)	96,713 (2.9%)	82,848 (2.7%)
	1951～1955年生まれ	6,517 (3.6%)	6,638 (5.3%)	6,730 (6.1%)	163,162 (3.8%)	96,513 (2.9%)	79,406 (2.6%)
	1946～1950年生まれ 【団塊世代】	7,675 (4.3%)	8,436 (6.7%)	5,675 (5.2%)	175,500 (4.1%)	102,844 (3.1%)	77,481 (2.5%)
	1941～1945年生まれ	7,893 (4.4%)	4,720 (3.8%)	2,843 (2.6%)	133,017 (3.1%)	71,504 (2.1%)	56,252 (1.9%)
	1936～1940年生まれ	7,411 (4.1%)	2,715 (2.2%)	1,871 (1.7%)	100,288 (2.4%)	53,763 (1.6%)	49,212 (1.6%)
	1931～1935年生まれ	5,065 (2.8%)	2,116 (1.7%)	1,951 (1.8%)	78,334 (1.8%)	50,081 (1.5%)	54,972 (1.8%)

※「都市部」とは、三大都市圏及び大都市のうち、全域過疎及びみなし過疎を除いた地域。

※1930年以前及び1996年以降生まれは、上表に含まれない。

■ 都市部からの移住者の属性

※H12<H22、H22<H27に網掛け

		過疎地域			(参考)非過疎地域		
		H12	H22	H27	H12	H22	H27
都市部からの移住者数 :		179,460	125,746	109,958	4,249,243	3,353,323	3,040,199
女性		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)
年齢5歳階級別	5～9歳	12,870 (7.2%)	7,422 (5.9%)	6,640 (6.0%)	291,492 (6.9%)	210,901 (6.3%)	180,531 (5.9%)
	10～14歳	7,627 (4.2%)	3,909 (3.1%)	3,142 (2.9%)	170,041 (4.0%)	107,540 (3.2%)	83,945 (2.8%)
	15～19歳	5,911 (3.3%)	3,282 (2.6%)	3,206 (2.9%)	176,725 (4.2%)	105,045 (3.1%)	96,316 (3.2%)
	20～24歳	19,823 (11.0%)	10,766 (8.6%)	8,029 (7.3%)	451,513 (10.6%)	279,733 (8.3%)	249,549 (8.2%)
	25～29歳	39,060 (21.8%)	22,220 (17.7%)	16,382 (14.9%)	887,153 (20.9%)	549,296 (16.4%)	460,038 (15.1%)
	30～34歳	25,394 (14.2%)	18,594 (14.8%)	16,170 (14.7%)	760,914 (17.9%)	622,440 (18.6%)	529,137 (17.4%)
	35～39歳	15,650 (8.7%)	13,417 (10.7%)	11,963 (10.9%)	432,496 (10.2%)	489,142 (14.6%)	404,750 (13.3%)
	40～44歳	8,463 (4.7%)	7,267 (5.8%)	8,164 (7.4%)	222,921 (5.2%)	254,898 (7.6%)	277,597 (9.1%)
	45～49歳	6,517 (3.6%)	4,227 (3.4%)	4,801 (4.4%)	163,162 (3.8%)	135,532 (4.0%)	154,171 (5.1%)
	50～54歳	7,675 (4.3%)	4,438 (3.5%)	4,000 (3.6%)	175,500 (4.1%)	96,713 (2.9%)	106,978 (3.5%)
	55～59歳	7,893 (4.4%)	6,638 (5.3%)	4,906 (4.5%)	133,017 (3.1%)	96,513 (2.9%)	82,848 (2.7%)
	60～64歳	7,411 (4.1%)	8,436 (6.7%)	6,730 (6.1%)	100,288 (2.4%)	102,844 (3.1%)	79,406 (2.6%)
	65～69歳	5,065 (2.8%)	4,720 (3.8%)	5,675 (5.2%)	78,334 (1.8%)	71,504 (2.1%)	77,481 (2.5%)
	70～74歳	3,274 (1.8%)	2,715 (2.2%)	2,843 (2.6%)	60,114 (1.4%)	53,763 (1.6%)	56,252 (1.9%)
	75～79歳	2,411 (1.3%)	2,116 (1.7%)	1,871 (1.7%)	49,703 (1.2%)	50,081 (1.5%)	49,212 (1.6%)
80～84歳	2,029 (1.1%)	2,159 (1.7%)	1,951 (1.8%)	42,913 (1.0%)	51,034 (1.5%)	54,972 (1.8%)	
85歳以上	2,387 (1.3%)	3,420 (2.7%)	3,484 (3.2%)	52,957 (1.2%)	76,269 (2.3%)	96,871 (3.2%)	

※「都市部」とは、三大都市圏及び大都市のうち、全域過疎及びみなし過疎を除いた地域。

※太枠は1946～1950年生まれ(団塊世代)、太枠点線は1971～1975年生まれ(団塊ジュニア世代)が含まれている階級。

#### ④性別【地域ブロック別】

○都市部から過疎地域への移住者について、男女別内訳を地域ブロック別でみると、H12 国勢調査、H22 国勢調査、H27 国勢調査のいずれも、全ての地域ブロックで男性の方が多い。

○都市部から過疎地域への移住者について、H12 国勢調査からH22 国勢調査にかけての男女別内訳の変化をみると、多くの地域ブロックで男性の割合が拡大するなか、北陸、四国及び沖縄では、女性の割合がやや増えている。一方、H22 国勢調査から H27 国勢調査にかけて、北海道と東海を除く全ての地域ブロックで男性の割合が拡大している。

##### ■ 都市部から過疎地域への移住者の属性

地域ブロック		H12										合計
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	
都市部から過疎地域への移住者数		70,021 (100.0%)	68,873 (100.0%)	28,623 (100.0%)	25,912 (100.0%)	5,469 (100.0%)	44,905 (100.0%)	46,149 (100.0%)	18,428 (100.0%)	82,813 (100.0%)	3,974 (100.0%)	395,167 (100.0%)
性別	男性	40,740 (58.2%)	38,207 (55.5%)	15,292 (53.4%)	13,665 (52.7%)	3,136 (57.3%)	22,825 (50.8%)	25,062 (54.3%)	10,346 (56.1%)	44,332 (53.5%)	2,102 (52.9%)	215,707 (54.6%)
	女性	29,281 (41.8%)	30,666 (44.5%)	13,331 (46.6%)	12,247 (47.3%)	2,333 (42.7%)	22,080 (49.2%)	21,087 (45.7%)	8,082 (43.9%)	38,481 (46.5%)	1,872 (47.1%)	179,460 (45.4%)

地域ブロック		H22										合計
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	
都市部から過疎地域への移住者数		50,884 (100.0%)	44,800 (100.0%)	21,840 (100.0%)	18,203 (100.0%)	3,983 (100.0%)	30,654 (100.0%)	34,403 (100.0%)	12,355 (100.0%)	60,075 (100.0%)	3,677 (100.0%)	280,874 (100.0%)
性別	男性	29,820 (58.6%)	25,306 (56.5%)	11,703 (53.6%)	9,810 (53.9%)	2,252 (56.5%)	15,592 (50.9%)	19,207 (55.8%)	6,826 (55.2%)	32,743 (54.5%)	1,869 (50.8%)	155,128 (55.2%)
	女性	21,064 (41.4%)	19,494 (43.5%)	10,137 (46.4%)	8,393 (46.1%)	1,731 (43.5%)	15,062 (49.1%)	15,196 (44.2%)	5,529 (44.8%)	27,332 (45.5%)	1,808 (49.2%)	125,746 (44.8%)

地域ブロック		H27										合計
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	
都市部から過疎地域への移住者数		46,225 (100.0%)	40,891 (100.0%)	18,823 (100.0%)	15,111 (100.0%)	3,482 (100.0%)	26,410 (100.0%)	31,134 (100.0%)	11,337 (100.0%)	52,571 (100.0%)	3,561 (100.0%)	249,545 (100.0%)
性別	男性	27,034 (58.5%)	24,091 (58.9%)	10,161 (54.0%)	8,041 (53.2%)	2,022 (58.1%)	13,629 (51.6%)	17,587 (56.5%)	6,460 (57.0%)	28,724 (54.6%)	1,838 (51.6%)	139,587 (55.9%)
	女性	19,191 (41.5%)	16,800 (41.1%)	8,662 (46.0%)	7,070 (46.8%)	1,460 (41.9%)	12,781 (48.4%)	13,547 (43.5%)	4,877 (43.0%)	23,847 (45.4%)	1,723 (48.4%)	109,958 (44.1%)

※「都市部」とは、三大都市圏及び大都市のうち、全域過疎及びみなし過疎を除いた地域。

※都道府県別集計は参考資料1のP211を参照。

### ⑤年齢別【地域ブロック別】

○都市部から過疎地域への移住者について年齢別内訳を地域ブロック別で見ると、H12 国勢調査では全ての地域ブロックで 20 代の割合が最も高かったが、H22 国勢調査では関東、東海及び近畿で、さらに H27 国勢調査では関東、東海、近畿、中国、四国、九州及び沖縄で 30 代の割合が最も高くなっている。また、その他の地域ブロックでも 20 代と 30 代の割合の差が縮小している。

○H22 国勢調査と H27 国勢調査を比べると、40 代の割合は全ての地域ブロックにおいて拡大している。

■ 都市部から過疎地域への移住者の属性

地域ブロック		H12										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
都市部から過疎地域への移住者数		70,021 (100.0%)	68,873 (100.0%)	28,623 (100.0%)	25,912 (100.0%)	5,469 (100.0%)	44,905 (100.0%)	46,149 (100.0%)	18,428 (100.0%)	82,813 (100.0%)	3,974 (100.0%)	395,167 (100.0%)
年齢別	5～9歳	4,241 (6.1%)	4,754 (6.9%)	1,841 (6.4%)	1,763 (6.8%)	292 (5.3%)	3,426 (7.6%)	2,800 (6.1%)	1,097 (6.0%)	5,826 (7.0%)	382 (9.6%)	26,422 (6.7%)
	10代	6,099 (8.7%)	4,100 (6.0%)	2,571 (9.0%)	2,191 (8.5%)	315 (5.8%)	3,817 (8.5%)	4,178 (9.1%)	1,399 (7.6%)	6,029 (7.3%)	353 (8.9%)	31,052 (7.9%)
	20代	23,182 (33.1%)	23,176 (33.7%)	8,152 (28.5%)	8,312 (32.1%)	2,130 (38.9%)	13,499 (30.1%)	15,255 (33.1%)	6,010 (32.6%)	23,296 (28.1%)	1,285 (32.3%)	124,297 (31.5%)
	30代	16,684 (23.8%)	16,122 (23.4%)	5,910 (20.6%)	5,935 (22.9%)	1,140 (20.8%)	10,451 (23.3%)	9,123 (19.8%)	3,429 (18.6%)	17,478 (21.1%)	1,104 (27.8%)	87,376 (22.1%)
	40代	8,516 (12.2%)	7,579 (11.0%)	3,019 (10.5%)	2,563 (9.9%)	539 (9.9%)	4,366 (9.7%)	4,608 (10.0%)	1,782 (9.7%)	9,547 (11.5%)	472 (11.9%)	42,991 (10.9%)
	50代	6,610 (9.4%)	6,063 (8.8%)	2,890 (10.1%)	2,381 (9.2%)	535 (9.8%)	3,796 (8.5%)	4,690 (10.2%)	1,886 (10.2%)	8,717 (10.5%)	236 (5.9%)	37,804 (9.6%)
	60代	2,971 (4.2%)	5,020 (7.3%)	2,352 (8.2%)	1,568 (6.1%)	347 (6.3%)	2,933 (6.5%)	3,664 (7.9%)	1,957 (10.6%)	8,364 (10.1%)	102 (2.6%)	29,278 (7.4%)
	70代	1,082 (1.5%)	1,496 (2.2%)	950 (3.3%)	695 (2.7%)	122 (2.2%)	1,413 (3.1%)	1,147 (2.5%)	650 (3.5%)	2,585 (3.1%)	29 (0.7%)	10,169 (2.6%)
	80代～	636 (0.9%)	563 (0.8%)	938 (3.3%)	504 (1.9%)	49 (0.9%)	1,204 (2.7%)	684 (1.5%)	218 (1.2%)	971 (1.2%)	11 (0.3%)	5,778 (1.5%)

地域ブロック		H22										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
都市部から過疎地域への移住者数		50,884 (100.0%)	44,800 (100.0%)	21,840 (100.0%)	18,203 (100.0%)	3,983 (100.0%)	30,654 (100.0%)	34,403 (100.0%)	12,355 (100.0%)	60,075 (100.0%)	3,677 (100.0%)	280,874 (100.0%)
年齢別	5～9歳	2,624 (5.2%)	2,223 (5.0%)	1,170 (5.4%)	1,060 (5.8%)	190 (4.8%)	1,927 (6.3%)	1,713 (5.0%)	537 (4.3%)	3,417 (5.7%)	189 (5.1%)	15,050 (5.4%)
	10代	3,638 (7.1%)	1,943 (4.3%)	1,644 (7.5%)	1,327 (7.3%)	380 (9.5%)	2,501 (8.2%)	2,348 (6.8%)	953 (7.7%)	3,352 (5.6%)	152 (4.1%)	18,238 (6.5%)
	20代	13,030 (25.6%)	13,294 (29.7%)	4,583 (21.0%)	4,174 (22.9%)	1,266 (31.8%)	7,385 (24.1%)	8,671 (25.2%)	3,051 (24.7%)	13,655 (22.7%)	1,000 (27.2%)	70,109 (25.0%)
	30代	12,908 (25.4%)	10,601 (23.7%)	4,680 (21.4%)	4,481 (24.6%)	860 (21.6%)	7,494 (24.4%)	7,859 (22.8%)	2,371 (19.2%)	13,252 (22.1%)	990 (26.9%)	65,496 (23.3%)
	40代	7,299 (14.3%)	5,073 (11.3%)	2,220 (10.2%)	2,046 (11.2%)	371 (9.3%)	3,221 (10.5%)	3,578 (10.4%)	1,111 (9.0%)	6,610 (11.0%)	496 (13.5%)	32,025 (11.4%)
	50代	5,850 (11.5%)	4,513 (10.1%)	2,083 (9.5%)	1,788 (9.8%)	321 (8.1%)	2,532 (8.3%)	3,538 (10.3%)	1,331 (10.8%)	6,998 (11.6%)	390 (10.6%)	29,344 (10.4%)
	60代	3,699 (7.3%)	5,137 (11.5%)	3,140 (14.4%)	1,860 (10.2%)	418 (10.5%)	2,899 (9.5%)	4,593 (13.4%)	2,183 (17.7%)	8,887 (14.8%)	347 (9.4%)	33,163 (11.8%)
	70代	1,069 (2.1%)	1,408 (3.1%)	1,129 (5.2%)	708 (3.9%)	116 (2.9%)	1,156 (3.8%)	1,157 (3.4%)	587 (4.8%)	2,596 (4.3%)	77 (2.1%)	10,003 (3.6%)
	80代～	767 (1.5%)	607 (1.4%)	1,190 (5.4%)	758 (4.2%)	61 (1.5%)	1,538 (5.0%)	946 (2.7%)	231 (1.9%)	1,308 (2.2%)	36 (1.0%)	7,442 (2.6%)

地域ブロック		H27										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
都市部から過疎地域への移住者数		46,225 (100.0%)	40,891 (100.0%)	18,823 (100.0%)	15,111 (100.0%)	3,482 (100.0%)	26,410 (100.0%)	31,134 (100.0%)	11,337 (100.0%)	52,571 (100.0%)	3,561 (100.0%)	249,545 (100.0%)
年齢別	5～9歳	2,258 (4.9%)	1,983 (4.8%)	998 (5.3%)	929 (6.1%)	145 (4.2%)	1,720 (6.5%)	1,620 (5.2%)	556 (4.9%)	3,218 (6.1%)	199 (5.6%)	13,626 (5.5%)
	10代	3,465 (7.5%)	1,677 (4.1%)	1,523 (8.1%)	971 (6.4%)	544 (15.6%)	2,147 (8.1%)	2,698 (8.7%)	1,029 (9.1%)	2,974 (5.7%)	144 (4.0%)	17,172 (6.9%)
	20代	11,507 (24.9%)	9,910 (24.2%)	3,676 (19.5%)	3,108 (20.6%)	839 (24.1%)	5,359 (20.3%)	6,621 (21.3%)	2,402 (21.2%)	10,231 (19.5%)	829 (23.3%)	54,482 (21.8%)
	30代	10,858 (23.5%)	9,774 (23.9%)	3,722 (19.8%)	3,582 (23.7%)	725 (20.8%)	6,457 (24.4%)	6,891 (22.1%)	2,424 (21.4%)	11,448 (21.8%)	974 (27.4%)	56,855 (22.8%)
	40代	7,278 (15.7%)	5,557 (13.6%)	2,317 (12.3%)	1,921 (12.7%)	412 (11.8%)	3,287 (12.4%)	3,821 (12.3%)	1,378 (12.2%)	6,669 (12.7%)	531 (14.9%)	33,171 (13.3%)
	50代	5,237 (11.3%)	4,533 (11.1%)	1,635 (8.7%)	1,458 (9.6%)	243 (7.0%)	2,172 (8.2%)	2,898 (9.3%)	942 (8.3%)	5,290 (10.1%)	398 (11.2%)	24,806 (9.9%)
	60代	3,752 (8.1%)	5,367 (13.1%)	2,568 (13.6%)	1,652 (10.9%)	379 (10.9%)	2,655 (10.1%)	4,527 (14.5%)	1,794 (15.8%)	8,672 (16.5%)	339 (9.5%)	31,705 (12.7%)
	70代	1,144 (2.5%)	1,469 (3.6%)	1,120 (6.0%)	669 (4.4%)	123 (3.5%)	1,166 (4.4%)	1,260 (4.0%)	583 (5.1%)	2,647 (5.0%)	106 (3.0%)	10,287 (4.1%)
	80代～	724 (1.6%)	621 (1.5%)	1,264 (6.7%)	819 (5.4%)	72 (2.1%)	1,446 (5.5%)	796 (2.6%)	229 (2.0%)	1,421 (2.7%)	41 (1.2%)	7,433 (3.0%)

※「都市部」とは、三大都市圏及び大都市のうち、全域過疎及びみなし過疎を除いた地域。

※都道府県別集計は参考資料1のP212～214を参照。

⑥性別・年齢別【地域ブロック別】

○都市部から過疎地域への移住者の性別・年齢別内訳を地域ブロック別でみると、H12 国勢調査から H22 国勢調査にかけて、女性では 30 代の割合が全ての地域ブロックで拡大しているのに対し、男性では東北、北陸、四国、九州、沖縄で 30 代の割合が縮小している。

○H22 国勢調査から H27 国勢調査にかけては、男性では沖縄を除く地域ブロックで 40 代の割合が拡大している。

■都市部から過疎地域への移住者の属性

地域ブロック		H12										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
男性・年齢別	都市部から過疎地域への移住者数：男性	40,740 (100.0%)	38,207 (100.0%)	15,292 (100.0%)	13,665 (100.0%)	3,136 (100.0%)	22,825 (100.0%)	25,062 (100.0%)	10,346 (100.0%)	44,332 (100.0%)	2,102 (100.0%)	215,707 (100.0%)
	5～9歳	2,117 (5.2%)	2,419 (6.3%)	943 (6.2%)	878 (6.4%)	156 (5.0%)	1,755 (7.7%)	1,427 (5.7%)	605 (5.8%)	3,077 (6.9%)	175 (8.3%)	13,552 (6.3%)
	10代	3,730 (9.2%)	2,118 (5.5%)	1,543 (10.1%)	1,236 (9.0%)	174 (5.5%)	2,292 (10.0%)	2,353 (9.4%)	827 (8.0%)	3,053 (6.9%)	188 (8.9%)	17,514 (8.1%)
	20代	13,408 (32.9%)	12,152 (31.8%)	4,304 (28.1%)	4,003 (29.3%)	1,171 (37.3%)	6,378 (27.9%)	7,979 (31.8%)	3,359 (32.5%)	12,076 (27.2%)	584 (27.8%)	65,414 (30.3%)
	30代	9,094 (22.3%)	8,764 (22.9%)	2,993 (19.6%)	3,081 (22.5%)	653 (20.8%)	5,123 (22.4%)	4,918 (19.6%)	1,881 (18.2%)	9,249 (20.9%)	576 (27.4%)	46,332 (21.5%)
	40代	5,830 (14.3%)	5,068 (13.3%)	1,865 (12.2%)	1,679 (12.3%)	361 (11.5%)	2,724 (11.9%)	2,957 (11.8%)	1,159 (11.2%)	6,039 (13.6%)	329 (15.7%)	28,011 (13.0%)
	50代	4,300 (10.6%)	3,839 (10.0%)	1,663 (10.9%)	1,488 (10.9%)	345 (11.0%)	2,083 (9.1%)	2,619 (10.5%)	1,016 (9.8%)	4,720 (10.6%)	163 (7.8%)	22,236 (10.3%)
	60代	1,689 (4.1%)	3,002 (7.9%)	1,355 (8.9%)	892 (6.5%)	212 (6.8%)	1,608 (7.0%)	2,120 (8.5%)	1,141 (11.0%)	4,711 (10.6%)	72 (3.4%)	16,802 (7.8%)
	70代	433 (1.1%)	703 (1.8%)	413 (2.7%)	283 (2.1%)	50 (1.6%)	600 (2.6%)	514 (2.1%)	301 (2.9%)	1,175 (2.7%)	12 (0.6%)	4,484 (2.1%)
	80代～	139 (0.3%)	142 (0.4%)	213 (1.4%)	125 (0.9%)	14 (0.4%)	262 (1.1%)	175 (0.7%)	57 (0.6%)	232 (0.5%)	3 (0.1%)	1,362 (0.6%)

地域ブロック		H22										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
男性・年齢別	都市部から過疎地域への移住者数：男性	29,820 (100.0%)	25,306 (100.0%)	11,703 (100.0%)	9,810 (100.0%)	2,252 (100.0%)	15,592 (100.0%)	19,207 (100.0%)	6,826 (100.0%)	32,743 (100.0%)	1,869 (100.0%)	155,128 (100.0%)
	5～9歳	1,281 (4.3%)	1,127 (4.5%)	594 (5.1%)	524 (5.3%)	90 (4.0%)	991 (6.4%)	891 (4.6%)	275 (4.0%)	1,756 (5.4%)	99 (5.3%)	7,628 (4.9%)
	10代	2,308 (7.7%)	1,110 (4.4%)	1,018 (8.7%)	803 (8.2%)	295 (13.1%)	1,528 (9.8%)	1,419 (7.4%)	639 (9.4%)	1,834 (5.6%)	93 (5.0%)	11,047 (7.1%)
	20代	7,456 (25.0%)	7,099 (28.1%)	2,526 (21.6%)	2,047 (20.9%)	669 (29.7%)	3,581 (23.0%)	4,622 (24.1%)	1,594 (23.4%)	7,113 (21.7%)	416 (22.3%)	37,123 (23.9%)
	30代	6,814 (22.9%)	5,504 (21.7%)	2,335 (20.0%)	2,261 (23.0%)	439 (19.5%)	3,565 (22.9%)	4,171 (21.7%)	1,204 (17.6%)	6,757 (20.6%)	435 (23.3%)	33,485 (21.6%)
	40代	4,900 (16.4%)	3,370 (13.3%)	1,343 (11.5%)	1,338 (13.6%)	231 (10.3%)	1,860 (11.9%)	2,332 (12.1%)	692 (10.1%)	4,159 (12.7%)	306 (16.4%)	20,531 (13.2%)
	50代	4,112 (13.8%)	2,974 (11.8%)	1,235 (10.6%)	1,147 (11.7%)	191 (8.5%)	1,430 (9.2%)	2,134 (11.1%)	752 (11.0%)	4,062 (12.4%)	231 (12.4%)	18,268 (11.8%)
	60代	2,237 (7.5%)	3,209 (12.7%)	1,801 (15.4%)	1,130 (11.5%)	264 (11.7%)	1,731 (11.1%)	2,772 (14.4%)	1,307 (19.1%)	5,326 (16.3%)	230 (12.3%)	20,007 (12.9%)
	70代	523 (1.8%)	762 (3.0%)	582 (5.0%)	350 (3.6%)	58 (2.6%)	566 (3.6%)	607 (3.2%)	295 (4.3%)	1,383 (4.2%)	46 (2.5%)	5,172 (3.3%)
	80代～	189 (0.6%)	150 (0.6%)	268 (2.3%)	209 (2.1%)	15 (0.7%)	339 (2.2%)	259 (1.3%)	68 (1.0%)	353 (1.1%)	13 (0.7%)	1,863 (1.2%)

地域ブロック		H27										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
男性・年齢別	都市部から過疎地域への移住者数：男性	27,034 (100.0%)	24,091 (100.0%)	10,161 (100.0%)	8,041 (100.0%)	2,022 (100.0%)	13,629 (100.0%)	17,587 (100.0%)	6,460 (100.0%)	28,724 (100.0%)	1,838 (100.0%)	139,587 (100.0%)
	5～9歳	1,131 (4.2%)	1,016 (4.2%)	532 (5.2%)	463 (5.8%)	77 (3.8%)	874 (6.4%)	827 (4.7%)	285 (4.4%)	1,676 (5.8%)	105 (5.7%)	6,986 (5.0%)
	10代	2,159 (8.0%)	1,021 (4.2%)	1,007 (9.9%)	588 (7.3%)	401 (19.8%)	1,425 (10.5%)	1,745 (9.9%)	727 (11.3%)	1,678 (5.8%)	73 (4.0%)	10,824 (7.8%)
	20代	6,754 (25.0%)	5,512 (22.9%)	2,109 (20.8%)	1,550 (19.3%)	466 (23.0%)	2,680 (19.7%)	3,740 (21.3%)	1,325 (20.5%)	5,550 (19.3%)	385 (20.9%)	30,071 (21.5%)
	30代	5,575 (20.6%)	5,111 (21.2%)	1,805 (17.8%)	1,742 (21.7%)	358 (17.7%)	3,027 (22.2%)	3,674 (20.9%)	1,244 (19.3%)	5,740 (20.0%)	446 (24.3%)	28,722 (20.6%)
	40代	4,613 (17.1%)	3,663 (15.2%)	1,312 (12.9%)	1,184 (14.7%)	244 (12.1%)	1,849 (13.6%)	2,274 (12.9%)	811 (12.6%)	3,966 (13.8%)	290 (15.8%)	20,206 (14.5%)
	50代	3,722 (13.8%)	3,234 (13.4%)	963 (9.5%)	963 (12.0%)	153 (7.6%)	1,243 (9.1%)	1,745 (9.9%)	566 (8.8%)	3,052 (10.6%)	259 (14.1%)	15,900 (11.4%)
	60代	2,298 (8.5%)	3,508 (14.6%)	1,527 (15.0%)	982 (12.2%)	235 (11.6%)	1,587 (11.6%)	2,665 (15.2%)	1,101 (17.0%)	5,197 (18.1%)	200 (10.9%)	19,300 (13.8%)
	70代	586 (2.2%)	829 (3.4%)	597 (5.9%)	360 (4.5%)	64 (3.2%)	609 (4.5%)	703 (4.0%)	323 (5.0%)	1,437 (5.0%)	65 (3.5%)	5,573 (4.0%)
	80代～	194 (0.7%)	197 (0.8%)	309 (3.0%)	207 (2.6%)	24 (1.2%)	334 (2.5%)	213 (1.2%)	78 (1.2%)	427 (1.5%)	15 (0.8%)	1,998 (1.4%)

※「都市部」とは、三大都市圏及び大都市のうち、全域過疎及びみなし過疎を除いた地域。

※都道府県別集計は参考資料1のP215～217を参照。

■ 都市部から過疎地域への移住者の属性

地域ブロック		H12										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
女性・年齢別	都市部から過疎地域への移住者数：女性	29,281 (100.0%)	30,666 (100.0%)	13,331 (100.0%)	12,247 (100.0%)	2,333 (100.0%)	22,080 (100.0%)	21,087 (100.0%)	8,082 (100.0%)	38,481 (100.0%)	1,872 (100.0%)	179,460 (100.0%)
	5～9歳	2,124 (7.3%)	2,335 (7.6%)	898 (6.7%)	885 (7.2%)	136 (5.8%)	1,671 (7.6%)	1,373 (6.5%)	492 (6.1%)	2,749 (7.1%)	207 (11.1%)	12,870 (7.2%)
	10代	2,369 (8.1%)	1,982 (6.5%)	1,028 (7.7%)	955 (7.8%)	141 (6.0%)	1,525 (6.9%)	1,825 (8.7%)	572 (7.1%)	2,976 (7.7%)	165 (8.8%)	13,538 (7.5%)
	20代	9,774 (33.4%)	11,024 (35.9%)	3,848 (28.9%)	4,309 (35.2%)	959 (41.1%)	7,121 (32.3%)	7,276 (34.5%)	2,651 (32.8%)	11,220 (29.2%)	701 (37.4%)	58,883 (32.8%)
	30代	7,590 (25.9%)	7,358 (24.0%)	2,917 (21.9%)	2,854 (23.3%)	487 (20.9%)	5,328 (24.1%)	4,205 (19.9%)	1,548 (19.2%)	8,229 (21.4%)	528 (28.2%)	41,044 (22.9%)
	40代	2,686 (9.2%)	2,511 (8.2%)	1,154 (8.7%)	884 (7.2%)	178 (7.6%)	1,642 (7.4%)	1,651 (7.8%)	623 (7.7%)	3,508 (9.1%)	143 (7.6%)	14,980 (8.3%)
	50代	2,310 (7.9%)	2,224 (7.3%)	1,227 (9.2%)	893 (7.3%)	190 (8.1%)	1,713 (7.8%)	2,071 (9.8%)	870 (10.8%)	3,997 (10.4%)	73 (3.9%)	15,568 (8.7%)
	60代	1,282 (4.4%)	2,018 (6.6%)	997 (7.5%)	676 (5.5%)	135 (5.8%)	1,325 (6.0%)	1,544 (7.3%)	816 (10.1%)	3,653 (9.5%)	30 (1.6%)	12,476 (7.0%)
	70代	649 (2.2%)	793 (2.6%)	537 (4.0%)	412 (3.4%)	72 (3.1%)	813 (3.7%)	633 (3.0%)	349 (4.3%)	1,410 (3.7%)	17 (0.9%)	5,685 (3.2%)
	80代～	497 (1.7%)	421 (1.4%)	725 (5.4%)	379 (3.1%)	35 (1.5%)	942 (4.3%)	509 (2.4%)	161 (2.0%)	739 (1.9%)	8 (0.4%)	4,416 (2.5%)

地域ブロック		H22										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
女性・年齢別	都市部から過疎地域への移住者数：女性	21,064 (100.0%)	19,494 (100.0%)	10,137 (100.0%)	8,393 (100.0%)	1,731 (100.0%)	15,062 (100.0%)	15,196 (100.0%)	5,529 (100.0%)	27,332 (100.0%)	1,808 (100.0%)	125,746 (100.0%)
	5～9歳	1,343 (6.4%)	1,096 (5.6%)	576 (5.7%)	536 (6.4%)	100 (5.8%)	936 (6.2%)	822 (5.4%)	262 (4.7%)	1,661 (6.1%)	90 (5.0%)	7,422 (5.9%)
	10代	1,330 (6.3%)	833 (4.3%)	626 (6.2%)	524 (6.2%)	85 (4.9%)	973 (6.5%)	929 (6.1%)	314 (5.7%)	1,518 (5.6%)	59 (3.3%)	7,191 (5.7%)
	20代	5,574 (26.5%)	6,195 (31.8%)	2,057 (20.3%)	2,127 (25.3%)	597 (34.5%)	3,804 (25.3%)	4,049 (26.6%)	1,457 (26.4%)	6,542 (23.9%)	584 (32.3%)	32,986 (26.2%)
	30代	6,094 (28.9%)	5,097 (26.1%)	2,345 (23.1%)	2,220 (26.5%)	421 (24.3%)	3,929 (26.1%)	3,688 (24.3%)	1,167 (21.1%)	6,495 (23.8%)	555 (30.7%)	32,011 (25.5%)
	40代	2,399 (11.4%)	1,703 (8.7%)	877 (8.7%)	708 (8.4%)	140 (8.1%)	1,361 (9.0%)	1,246 (8.2%)	419 (7.6%)	2,451 (9.0%)	190 (10.5%)	11,494 (9.1%)
	50代	1,738 (8.3%)	1,539 (7.9%)	848 (8.4%)	641 (7.6%)	130 (7.5%)	1,102 (7.3%)	1,404 (9.2%)	579 (10.5%)	2,936 (10.7%)	159 (8.8%)	11,076 (8.8%)
	60代	1,462 (6.9%)	1,928 (9.9%)	1,339 (13.2%)	730 (8.7%)	154 (8.9%)	1,168 (7.8%)	1,821 (12.0%)	876 (15.8%)	3,561 (13.0%)	117 (6.5%)	13,156 (10.5%)
	70代	546 (2.6%)	646 (3.3%)	547 (5.4%)	358 (4.3%)	58 (3.4%)	590 (3.9%)	550 (3.6%)	292 (5.3%)	1,213 (4.4%)	31 (1.7%)	4,831 (3.8%)
	80代～	578 (2.7%)	457 (2.3%)	922 (9.1%)	549 (6.5%)	46 (2.7%)	1,199 (8.0%)	687 (4.5%)	163 (2.9%)	955 (3.5%)	23 (1.3%)	5,579 (4.4%)

地域ブロック		H27										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
女性・年齢別	都市部から過疎地域への移住者数：女性	19,191 (100.0%)	16,800 (100.0%)	8,662 (100.0%)	7,070 (100.0%)	1,460 (100.0%)	12,781 (100.0%)	13,547 (100.0%)	4,877 (100.0%)	23,847 (100.0%)	1,723 (100.0%)	109,958 (100.0%)
	5～9歳	1,127 (5.9%)	967 (5.8%)	466 (5.4%)	466 (6.6%)	68 (4.7%)	846 (6.6%)	793 (5.9%)	271 (5.6%)	1,542 (6.5%)	94 (5.5%)	6,640 (6.0%)
	10代	1,306 (6.8%)	656 (3.9%)	516 (6.0%)	383 (5.4%)	143 (9.8%)	722 (5.6%)	953 (7.0%)	302 (6.2%)	1,296 (5.4%)	71 (4.1%)	6,348 (5.8%)
	20代	4,753 (24.8%)	4,398 (26.2%)	1,567 (18.1%)	1,558 (22.0%)	373 (25.5%)	2,679 (21.0%)	2,881 (21.3%)	1,077 (22.1%)	4,681 (19.6%)	444 (25.8%)	24,411 (22.2%)
	30代	5,283 (27.5%)	4,663 (27.8%)	1,917 (22.1%)	1,840 (26.0%)	367 (25.1%)	3,430 (26.8%)	3,217 (23.7%)	1,180 (24.2%)	5,708 (23.9%)	528 (30.6%)	28,133 (25.6%)
	40代	2,665 (13.9%)	1,894 (11.3%)	1,005 (11.6%)	737 (10.4%)	168 (11.5%)	1,438 (11.3%)	1,547 (11.4%)	567 (11.6%)	2,703 (11.3%)	241 (14.0%)	12,965 (11.8%)
	50代	1,515 (7.9%)	1,299 (7.7%)	672 (7.8%)	495 (7.0%)	90 (6.2%)	929 (7.3%)	1,153 (8.5%)	376 (7.7%)	2,238 (9.4%)	139 (8.1%)	8,906 (8.1%)
	60代	1,454 (7.6%)	1,859 (11.1%)	1,041 (12.0%)	670 (9.5%)	144 (9.9%)	1,068 (8.4%)	1,862 (13.7%)	693 (14.2%)	3,475 (14.6%)	139 (8.1%)	12,405 (11.3%)
	70代	558 (2.9%)	640 (3.8%)	523 (6.0%)	309 (4.4%)	59 (4.0%)	557 (4.4%)	557 (4.1%)	260 (5.3%)	1,210 (5.1%)	41 (2.4%)	4,714 (4.3%)
	80代～	530 (2.8%)	424 (2.5%)	955 (11.0%)	612 (8.7%)	48 (3.3%)	1,112 (8.7%)	583 (4.3%)	151 (3.1%)	994 (4.2%)	26 (1.5%)	5,435 (4.9%)

※「都市部」とは、三大都市圏及び大都市のうち、全域過疎及びみなし過疎を除いた地域。

※都道府県別集計は参考資料1のP218～220を参照。

## ⑦世帯構成

○都市部から過疎地域への移住者について世帯構成の内訳をみると、H12 国勢調査、H22 国勢調査では「夫婦と子供から成る世帯」が最も多いが、H27 国勢調査では「単独世帯」が最も多い。また、それぞれの割合の推移をみると、H12 国勢調査からH27 国勢調査にかけて、「夫婦と子供から成る世帯」と「核家族以外の世帯」(親族のみ)の割合が減少する一方、「夫婦のみの世帯」と「単独世帯」の割合は増加している。

○都市部から非過疎地域への移住者と比較すると、都市部から過疎地域への移住者の方が、「核家族以外の世帯」(親族のみ)の割合が高くなっている。

### ■ 都市部からの移住者の世帯構成

※H12<H22、H22<H27に網掛け

				過疎地域			(参考)非過疎地域		
				H12	H22	H27	H12	H22	H27
都市部からの移住者数				395,167 (100.0%)	280,874 (100.0%)	249,545 (100.0%)	9,066,083 (100.0%)	7,061,892 (100.0%)	6,384,365 (100.0%)
世帯の 家族 類型	親族 のみ の 世帯	核 家 族 世 帯	夫婦のみの世帯	53,034 (13.4%)	39,768 (14.2%)	36,358 (14.6%)	1,516,202 (16.7%)	1,266,032 (17.9%)	1,152,770 (18.1%)
			夫婦と子供から成る世帯	124,568 (31.5%)	75,315 (26.8%)	63,263 (25.4%)	3,770,921 (41.6%)	2,684,492 (38.0%)	2,306,169 (36.1%)
			男親又は女親と子供から成る世帯	29,953 (7.6%)	23,715 (8.4%)	20,972 (8.4%)	494,075 (5.4%)	418,239 (5.9%)	375,529 (5.9%)
		核家族以外の世帯	89,064 (22.5%)	57,367 (20.4%)	41,878 (16.8%)	842,114 (9.3%)	554,530 (7.9%)	421,627 (6.6%)	
	非親族を含む世帯			1,946 (0.5%)	4,250 (1.5%)	3,771 (1.5%)	86,043 (0.9%)	151,812 (2.1%)	131,393 (2.1%)
	単独世帯			78,102 (19.8%)	61,319 (21.8%)	63,857 (25.6%)	2,097,146 (23.1%)	1,717,188 (24.3%)	1,690,894 (26.5%)

※国勢調査の個票データから移住者を抽出して集計したものであり、個人単位で集計したもの(世帯単位ではない)

※「都市部」とは、三大都市圏及び大都市のうち、全域過疎及びみなし過疎を除いた地域。



## ⑧世帯構成【地域ブロック別】

○都市部から過疎地域への移住者について、世帯構成の内訳を地域ブロック別にみると、H12 国勢調査では東北と北陸以外の全ての地域ブロックで「夫婦と子供から成る世帯」が最も多かったが、H22 国勢調査では北海道及び沖縄で、さらに H27 国勢調査では北海道、東北、関東、東海及び沖縄で「単独世帯」の方が多くなっており、特に北海道と沖縄では3割を超えている。

○全ての地域ブロックで H12 国勢調査から H22 国勢調査にかけて「夫婦のみの世帯」及び「非親族を含む世帯」の割合が拡大しており、さらに H22 国勢調査から H27 国勢調査では、全ての地域ブロックで「単独世帯」の割合が拡大している。

■ 都市部から過疎地域への移住者の世帯構成

地域ブロック		H12												
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計		
都市部から過疎地域への移住者数		70,021 (100.0%)	68,873 (100.0%)	28,623 (100.0%)	25,912 (100.0%)	5,469 (100.0%)	44,905 (100.0%)	46,149 (100.0%)	18,428 (100.0%)	82,813 (100.0%)	3,974 (100.0%)	395,167 (100.0%)		
世帯の家族類型	親族のみの世帯	核家族世帯	夫婦のみの世帯	10,163 (14.5%)	7,812 (11.3%)	3,808 (13.3%)	3,053 (11.8%)	523 (9.6%)	5,916 (13.2%)	6,105 (13.2%)	2,757 (15.0%)	12,490 (15.1%)	407 (10.2%)	53,034 (13.4%)
		夫婦と子供から成る世帯	22,483 (32.1%)	19,445 (28.2%)	8,157 (28.5%)	7,351 (28.4%)	1,413 (25.8%)	15,758 (35.1%)	13,950 (30.2%)	6,016 (32.6%)	28,532 (34.5%)	1,463 (36.8%)	124,568 (31.5%)	
		男親又は女親と子供から成る世帯	4,645 (6.6%)	5,691 (8.3%)	1,614 (5.6%)	1,354 (5.2%)	369 (6.7%)	2,720 (6.1%)	3,177 (6.9%)	1,908 (10.4%)	8,069 (9.7%)	406 (10.2%)	29,953 (7.6%)	
		核家族以外の世帯	6,376 (9.1%)	21,913 (31.8%)	6,652 (23.2%)	6,896 (26.6%)	1,971 (36.0%)	10,841 (24.1%)	11,752 (25.5%)	3,964 (21.5%)	18,127 (21.9%)	572 (14.4%)	89,064 (22.5%)	
	非親族を含む世帯	443 (0.6%)	260 (0.4%)	187 (0.7%)	113 (0.4%)	23 (0.4%)	178 (0.4%)	166 (0.4%)	85 (0.5%)	385 (0.5%)	106 (2.7%)	1,946 (0.5%)		
単独世帯		21,904 (31.3%)	12,150 (17.6%)	5,843 (20.4%)	5,163 (19.9%)	989 (18.1%)	6,587 (14.7%)	8,317 (18.0%)	3,147 (17.1%)	13,011 (15.7%)	991 (24.9%)	78,102 (19.8%)		

地域ブロック		H22												
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計		
都市部から過疎地域への移住者数		50,884 (100.0%)	44,800 (100.0%)	21,840 (100.0%)	18,203 (100.0%)	3,983 (100.0%)	30,654 (100.0%)	34,403 (100.0%)	12,355 (100.0%)	60,075 (100.0%)	3,677 (100.0%)	280,874 (100.0%)		
世帯の家族類型	親族のみの世帯	核家族世帯	夫婦のみの世帯	7,691 (15.1%)	5,128 (11.4%)	3,460 (15.8%)	2,293 (12.6%)	442 (11.1%)	4,052 (13.2%)	4,780 (13.9%)	1,978 (16.0%)	9,392 (15.6%)	552 (15.0%)	39,768 (14.2%)
		夫婦と子供から成る世帯	14,401 (28.3%)	10,771 (24.0%)	5,114 (23.4%)	4,529 (24.9%)	967 (24.3%)	9,029 (29.5%)	8,623 (25.1%)	3,328 (26.9%)	17,562 (29.2%)	991 (27.0%)	75,315 (26.8%)	
		男親又は女親と子供から成る世帯	3,724 (7.3%)	4,098 (9.1%)	1,409 (6.5%)	1,128 (6.2%)	284 (7.1%)	2,317 (7.6%)	2,594 (7.5%)	1,370 (11.1%)	6,430 (10.7%)	361 (9.8%)	23,715 (8.4%)	
		核家族以外の世帯	4,547 (8.9%)	13,877 (31.0%)	4,327 (19.8%)	4,313 (23.7%)	1,219 (30.6%)	6,581 (21.5%)	7,632 (22.2%)	2,448 (19.8%)	12,069 (20.1%)	354 (9.6%)	57,367 (20.4%)	
	非親族を含む世帯	715 (1.4%)	612 (1.4%)	401 (1.8%)	246 (1.4%)	42 (1.1%)	493 (1.6%)	401 (1.2%)	173 (1.4%)	990 (1.6%)	177 (4.8%)	4,250 (1.5%)		
単独世帯		16,352 (32.1%)	9,148 (20.4%)	4,986 (22.8%)	3,985 (21.9%)	652 (16.4%)	5,140 (16.8%)	6,308 (18.3%)	2,450 (19.8%)	11,093 (18.5%)	1,205 (32.8%)	61,319 (21.8%)		

地域ブロック		H27												
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計		
都市部から過疎地域への移住者数		46,225 (100.0%)	40,891 (100.0%)	18,823 (100.0%)	15,111 (100.0%)	3,482 (100.0%)	26,410 (100.0%)	31,134 (100.0%)	11,337 (100.0%)	52,571 (100.0%)	3,561 (100.0%)	249,545 (100.0%)		
世帯の家族類型	親族のみの世帯	核家族世帯	夫婦のみの世帯	7,221 (15.6%)	4,756 (11.6%)	2,905 (15.4%)	1,955 (12.9%)	365 (10.5%)	3,813 (14.4%)	4,633 (14.9%)	1,834 (16.2%)	8,282 (15.8%)	594 (16.7%)	36,358 (14.6%)
		夫婦と子供から成る世帯	11,965 (25.9%)	9,009 (22.0%)	4,093 (21.7%)	3,634 (24.0%)	719 (20.6%)	7,595 (28.8%)	7,507 (24.1%)	2,893 (25.5%)	14,983 (28.5%)	865 (24.3%)	63,263 (25.4%)	
		男親又は女親と子供から成る世帯	3,129 (6.8%)	3,624 (8.9%)	1,251 (6.6%)	1,027 (6.8%)	290 (8.3%)	2,007 (7.6%)	2,482 (8.0%)	1,274 (11.2%)	5,572 (10.6%)	316 (8.9%)	20,972 (8.4%)	
		核家族以外の世帯	3,537 (7.7%)	10,395 (25.4%)	3,026 (16.1%)	3,005 (19.9%)	841 (24.2%)	4,545 (17.2%)	5,469 (17.6%)	1,706 (15.0%)	9,030 (17.2%)	324 (9.1%)	41,878 (16.8%)	
	非親族を含む世帯	602 (1.3%)	588 (1.4%)	357 (1.9%)	246 (1.6%)	50 (1.4%)	444 (1.7%)	316 (1.0%)	154 (1.4%)	838 (1.6%)	176 (4.9%)	3,771 (1.5%)		
単独世帯		16,114 (34.9%)	10,665 (26.1%)	5,041 (26.8%)	3,888 (25.7%)	694 (19.9%)	5,373 (20.3%)	6,723 (21.6%)	2,841 (25.1%)	11,280 (21.5%)	1,238 (34.8%)	63,857 (25.6%)		

※国勢調査の個票データから移住者を抽出して集計したものであり、データの単位は「人」であって「世帯」ではない。

※「都市部」とは、三大都市圏及び大都市のうち、全域過疎及びみなし過疎を除いた地域。

※都道府県別集計は参考資料1のP221～223を参照。

## ⑨配偶関係

○都市部から過疎地域への移住者のうち15歳以上の移住者について、配偶関係別の内訳をみると、H12国勢調査からH27国勢調査にかけて、「死別」及び「離別」の割合が拡大している。これは、都市部から非過疎地域への移住者についても同様である。

○また、都市部から過疎地域への移住者では、H12国勢調査からH22国勢調査にかけて「未婚」の割合が拡大したが、H22国勢調査からH27国勢調査にかけてその割合は減少し、「配偶者あり」の割合が拡大している。

### ■ 都市部からの移住者の属性

※H12<H22、H22<H27に網掛け

		過疎地域			(参考)非過疎地域		
		H12	H22	H27	H12	H22	H27
都市部からの移住者 (15歳以上)		353,024 (100.0%)	257,557 (100.0%)	229,157 (100.0%)	8,127,735 (100.0%)	6,412,652 (100.0%)	5,844,948 (100.0%)
配偶者の有無 (15歳以上)	未婚	140,414 (39.8%)	102,650 (39.9%)	90,423 (39.5%)	2,763,880 (34.0%)	2,120,155 (33.1%)	1,968,012 (33.7%)
	配偶者あり	179,316 (50.8%)	124,002 (48.1%)	110,703 (48.3%)	4,761,202 (58.6%)	3,707,483 (57.8%)	3,314,013 (56.7%)
	死別	12,232 (3.5%)	10,403 (4.0%)	9,343 (4.1%)	245,818 (3.0%)	218,769 (3.4%)	225,043 (3.9%)
	離別	20,535 (5.8%)	19,941 (7.7%)	18,151 (7.9%)	327,450 (4.0%)	326,219 (5.1%)	308,592 (5.3%)

※「都市部」とは、三大都市圏及び大都市のうち、全域過疎及びみなし過疎を除いた地域。

○都市部から過疎地域への移住者のうち15歳以上の移住者の配偶関係別の内訳を、15歳以上の都市部の常住者及び過疎地域の常住者の配偶者の有無別内訳と比較すると、都市部から過疎地域への移住者では、「未婚」及び「離別」の割合が高くなっている。

### ■ 都市部の常住者・過疎地域の常住者の属性と都市部から過疎地域への移住者の属性との比較

		都市部の常住者			過疎地域の常住者			都市部から過疎地域への移住者(再掲)		
		H12	H22	H27	H12	H22	H27	H12	H22	H27
人口(15歳以上)		61,589,882 (100.0%)	64,488,055 (100.0%)	65,109,578 (100.0%)	11,576,627 (100.0%)	10,475,937 (100.0%)	9,695,424 (100.0%)	353,024 (100.0%)	257,557 (100.0%)	229,157 (100.0%)
配偶者の有無 (15歳以上)	未婚	18,526,462 (30.1%)	18,635,338 (28.9%)	18,331,160 (28.2%)	2,386,483 (20.6%)	2,202,188 (21.0%)	2,086,694 (21.5%)	140,414 (39.8%)	102,650 (39.9%)	90,423 (39.5%)
	配偶者あり	35,933,824 (58.3%)	36,482,769 (56.6%)	36,498,201 (56.1%)	7,342,844 (63.4%)	6,284,133 (60.0%)	5,667,033 (58.5%)	179,316 (50.8%)	124,002 (48.1%)	110,703 (48.3%)
	死別	4,167,638 (6.8%)	4,702,323 (7.3%)	4,897,863 (7.5%)	1,428,197 (12.3%)	1,429,454 (13.6%)	1,358,893 (14.0%)	12,232 (3.5%)	10,403 (4.0%)	9,343 (4.1%)
	離別	2,166,403 (3.5%)	2,962,350 (4.6%)	3,124,727 (4.8%)	393,402 (3.4%)	523,402 (5.0%)	541,429 (5.6%)	20,535 (5.8%)	19,941 (7.7%)	18,151 (7.9%)

※「都市部」とは、三大都市圏及び大都市のうち、全域過疎及びみなし過疎を除いた地域。

## ⑩配偶関係【地域ブロック別】

○都市部から過疎地域への移住者のうち15歳以上の移住者について、配偶者の分類を地域ブロック別にみると、「離別」の割合がH12国勢調査からH22国勢調査にかけて全ての地域ブロックにおいて拡大しており、H22国勢調査からH27国勢調査にかけては、北陸と沖縄を除く地域ブロックで拡大している。

○H12国勢調査では北陸と沖縄で、H22国勢調査では東北、北陸及び沖縄で「未婚」が最も多かったが、H27国勢調査では北陸以外の全ての地域ブロックで「配偶者あり」が最も多くなっている。

○H12国勢調査からH27国勢調査において、九州と沖縄では「離別」の割合が比較的高く、近畿では「未婚」の割合が他の地域ブロックより低くなっている。

### ■ 都市部から過疎地域への移住者の属性

地域ブロック		H12										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
都市部から過疎地域への移住者(15歳以上)		63,125 (100.0%)	61,531 (100.0%)	25,566 (100.0%)	23,236 (100.0%)	4,964 (100.0%)	39,706 (100.0%)	41,578 (100.0%)	16,592 (100.0%)	73,380 (100.0%)	3,346 (100.0%)	353,024 (100.0%)
配偶者の有無 (15歳以上)	未婚	26,956 (42.7%)	26,175 (42.5%)	9,814 (38.4%)	8,545 (36.8%)	2,317 (46.7%)	13,081 (32.9%)	17,167 (41.3%)	7,098 (42.8%)	27,702 (37.8%)	1,559 (46.6%)	140,414 (39.8%)
	配偶者あり	31,271 (49.5%)	30,066 (48.9%)	13,069 (51.1%)	12,592 (54.2%)	2,239 (45.1%)	22,523 (56.7%)	20,872 (50.2%)	7,703 (46.4%)	37,457 (51.0%)	1,524 (45.5%)	179,316 (50.8%)
	死別	1,479 (2.3%)	1,677 (2.7%)	1,328 (5.2%)	880 (3.8%)	140 (2.8%)	1,923 (4.8%)	1,417 (3.4%)	659 (4.0%)	2,693 (3.7%)	36 (1.1%)	12,232 (3.5%)
	離別	3,349 (5.3%)	3,551 (5.8%)	1,323 (5.2%)	1,191 (5.1%)	261 (5.3%)	2,069 (5.2%)	2,050 (4.9%)	1,090 (6.6%)	5,431 (7.4%)	220 (6.6%)	20,535 (5.8%)

地域ブロック		H22										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
都市部から過疎地域への移住者(15歳以上)		46,751 (100.0%)	41,482 (100.0%)	20,003 (100.0%)	16,655 (100.0%)	3,698 (100.0%)	27,684 (100.0%)	31,705 (100.0%)	11,419 (100.0%)	54,771 (100.0%)	3,389 (100.0%)	257,557 (100.0%)
配偶者の有無 (15歳以上)	未婚	19,366 (41.4%)	18,674 (45.0%)	7,510 (37.5%)	5,964 (35.8%)	1,879 (50.8%)	9,502 (34.3%)	12,436 (39.2%)	4,962 (43.5%)	20,793 (38.0%)	1,564 (46.1%)	102,650 (39.9%)
	配偶者あり	22,985 (49.2%)	18,358 (44.3%)	9,628 (48.1%)	8,599 (51.6%)	1,495 (40.4%)	14,351 (51.8%)	15,416 (48.6%)	5,079 (44.5%)	26,637 (48.6%)	1,454 (42.9%)	124,002 (48.1%)
	死別	1,202 (2.6%)	1,231 (3.0%)	1,323 (6.6%)	841 (5.0%)	103 (2.8%)	1,715 (6.2%)	1,241 (3.9%)	465 (4.1%)	2,213 (4.0%)	69 (2.0%)	10,403 (4.0%)
	離別	3,124 (6.7%)	3,123 (7.5%)	1,456 (7.3%)	1,217 (7.3%)	212 (5.7%)	2,035 (7.4%)	2,542 (8.0%)	886 (7.8%)	5,061 (9.2%)	285 (8.4%)	19,941 (7.7%)

地域ブロック		H27										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
都市部から過疎地域への移住者(15歳以上)		42,721 (100.0%)	38,048 (100.0%)	17,215 (100.0%)	13,817 (100.0%)	3,261 (100.0%)	23,938 (100.0%)	28,714 (100.0%)	10,420 (100.0%)	47,753 (100.0%)	3,270 (100.0%)	229,157 (100.0%)
配偶者の有無 (15歳以上)	未婚	17,918 (41.9%)	16,384 (43.1%)	6,748 (39.2%)	4,819 (34.9%)	1,657 (50.8%)	7,988 (33.4%)	11,433 (39.8%)	4,551 (43.7%)	17,515 (36.7%)	1,410 (43.1%)	90,423 (39.5%)
	配偶者あり	20,677 (48.4%)	17,587 (46.2%)	7,934 (46.1%)	7,024 (50.8%)	1,326 (40.7%)	12,548 (52.4%)	13,886 (48.4%)	4,627 (44.4%)	23,602 (49.4%)	1,492 (45.6%)	110,703 (48.3%)
	死別	1,104 (2.6%)	1,036 (2.7%)	1,208 (7.0%)	869 (6.3%)	104 (3.2%)	1,467 (6.1%)	1,041 (3.6%)	369 (3.5%)	2,060 (4.3%)	85 (2.6%)	9,343 (4.1%)
	離別	2,949 (6.9%)	2,972 (7.8%)	1,259 (7.3%)	1,082 (7.8%)	171 (5.2%)	1,796 (7.5%)	2,305 (8.0%)	856 (8.2%)	4,500 (9.4%)	261 (8.0%)	18,151 (7.9%)

※「都市部」とは、三大都市圏及び大都市のうち、全域過疎及びみなし過疎を除いた地域。

※都道府県別集計は参考資料1のP224～226を参照。

⑪配偶関係【年齢別】

○都市部から過疎地域への移住者のうち15歳以上の移住者について、配偶者の分類を年齢別にみると、「離別」の割合はH12国勢調査からH22国勢調査にかけて全ての年齢で拡大しており、さらにH22国勢調査からH27国勢調査にかけては、55歳以上で拡大している。また、H22国勢調査からH27国勢調査にかけては45歳以上で「未婚」の割合が拡大している。

■都市部から過疎地域への移住者の属性

年齢別		H12															合計
		15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	
都市部から過疎地域への移住者(15歳以上)		15,331 (100.0%)	42,202 (100.0%)	82,095 (100.0%)	52,491 (100.0%)	34,885 (100.0%)	23,425 (100.0%)	19,566 (100.0%)	20,406 (100.0%)	17,398 (100.0%)	17,821 (100.0%)	11,457 (100.0%)	6,385 (100.0%)	3,784 (100.0%)	2,732 (100.0%)	3,046 (100.0%)	353,024 (100.0%)
配偶者の有無 (15歳以上)	未婚	15,049 (98.2%)	34,984 (82.9%)	47,832 (58.3%)	17,036 (32.5%)	7,982 (22.9%)	5,092 (21.7%)	4,184 (21.4%)	3,131 (15.3%)	1,728 (9.9%)	1,464 (8.2%)	858 (7.5%)	562 (8.8%)	260 (6.9%)	146 (5.3%)	106 (3.5%)	140,414 (39.8%)
	配偶者あり	273 (1.8%)	6,887 (16.3%)	32,287 (39.3%)	32,420 (61.8%)	23,846 (68.4%)	15,769 (67.3%)	12,687 (64.8%)	14,203 (69.6%)	13,031 (74.9%)	13,421 (75.3%)	8,085 (70.6%)	3,758 (58.9%)	1,571 (41.5%)	680 (24.9%)	398 (13.1%)	179,316 (50.8%)
	死別	0 (0.0%)	11 (0.0%)	62 (0.1%)	128 (0.2%)	205 (0.6%)	212 (0.9%)	282 (1.4%)	490 (2.4%)	764 (4.4%)	1,255 (7.0%)	1,502 (13.1%)	1,520 (23.8%)	1,648 (43.6%)	1,731 (63.4%)	2,422 (79.5%)	12,232 (3.5%)
	離別	9 (0.1%)	315 (0.7%)	1,905 (2.3%)	2,894 (5.5%)	2,788 (8.0%)	2,294 (9.8%)	2,340 (12.0%)	2,515 (12.3%)	1,819 (10.5%)	1,628 (9.1%)	984 (8.6%)	518 (8.1%)	288 (7.6%)	151 (5.5%)	87 (2.9%)	20,535 (5.8%)
年齢別		H22															合計
		15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	
都市部から過疎地域への移住者(15歳以上)		9,975 (100.0%)	23,977 (100.0%)	46,132 (100.0%)	36,887 (100.0%)	28,609 (100.0%)	18,651 (100.0%)	13,374 (100.0%)	13,229 (100.0%)	16,115 (100.0%)	21,078 (100.0%)	12,085 (100.0%)	6,168 (100.0%)	3,835 (100.0%)	3,149 (100.0%)	4,293 (100.0%)	257,557 (100.0%)
配偶者の有無 (15歳以上)	未婚	9,871 (99.0%)	20,302 (84.7%)	28,024 (60.7%)	13,632 (37.0%)	8,904 (31.1%)	5,756 (30.9%)	3,938 (29.4%)	3,152 (23.8%)	2,983 (18.5%)	3,173 (15.1%)	1,403 (11.6%)	617 (10.0%)	386 (10.1%)	298 (9.5%)	211 (4.9%)	102,650 (39.9%)
	配偶者あり	89 (0.9%)	3,380 (14.1%)	16,684 (36.2%)	20,946 (56.8%)	17,026 (59.5%)	10,567 (56.7%)	7,404 (55.4%)	7,903 (59.7%)	10,433 (64.7%)	14,317 (67.9%)	8,126 (67.2%)	3,662 (59.4%)	1,848 (48.2%)	962 (30.5%)	655 (15.3%)	124,002 (48.1%)
	死別	1 (0.0%)	4 (0.0%)	29 (0.1%)	52 (0.1%)	93 (0.3%)	111 (0.6%)	126 (0.9%)	218 (1.6%)	518 (3.2%)	1,019 (4.8%)	1,066 (8.8%)	1,078 (17.5%)	1,234 (32.2%)	1,671 (53.1%)	3,183 (74.1%)	10,403 (4.0%)
	離別	6 (0.1%)	266 (1.1%)	1,348 (2.9%)	2,208 (6.0%)	2,535 (8.9%)	2,177 (11.7%)	1,871 (14.0%)	1,932 (14.6%)	2,148 (13.3%)	2,511 (11.9%)	1,450 (12.0%)	781 (12.7%)	351 (9.2%)	195 (6.2%)	162 (3.8%)	19,941 (7.7%)
年齢別		H27															合計
		15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	
都市部から過疎地域への移住者(15歳以上)		10,418 (100.0%)	19,192 (100.0%)	35,290 (100.0%)	32,180 (100.0%)	24,675 (100.0%)	19,340 (100.0%)	13,831 (100.0%)	12,117 (100.0%)	12,689 (100.0%)	16,979 (100.0%)	14,726 (100.0%)	6,621 (100.0%)	3,666 (100.0%)	2,954 (100.0%)	4,479 (100.0%)	229,157 (100.0%)
配偶者の有無 (15歳以上)	未婚	10,312 (99.0%)	16,651 (86.8%)	21,433 (60.7%)	11,446 (35.6%)	7,258 (29.4%)	5,845 (30.2%)	4,250 (30.7%)	3,255 (26.9%)	2,625 (20.7%)	3,262 (19.2%)	2,288 (15.5%)	818 (12.4%)	432 (11.8%)	309 (10.5%)	239 (5.3%)	90,423 (39.5%)
	配偶者あり	95 (0.9%)	2,338 (12.2%)	12,833 (36.4%)	18,941 (58.9%)	15,416 (62.5%)	11,284 (58.3%)	7,642 (55.3%)	6,909 (57.0%)	7,859 (61.9%)	10,727 (63.2%)	9,329 (63.4%)	3,872 (58.5%)	1,764 (48.1%)	956 (32.4%)	738 (16.5%)	110,703 (48.3%)
	死別	1 (0.0%)	5 (0.0%)	12 (0.0%)	52 (0.2%)	78 (0.3%)	104 (0.5%)	127 (0.9%)	155 (1.3%)	326 (2.6%)	763 (4.5%)	1,111 (7.5%)	985 (14.9%)	1,005 (27.4%)	1,413 (47.8%)	3,206 (71.6%)	9,343 (4.1%)
	離別	4 (0.0%)	169 (0.9%)	961 (2.7%)	1,704 (5.3%)	1,899 (7.7%)	2,068 (10.7%)	1,787 (12.9%)	1,772 (14.6%)	1,859 (14.7%)	2,190 (12.9%)	1,964 (13.3%)	921 (13.9%)	435 (11.9%)	222 (7.5%)	196 (4.4%)	18,151 (7.9%)

※「都市部」とは、三大都市圏及び大都市のうち、全域過疎及びみなし過疎を除いた地域。

## ⑫労働力状態

○都市部から過疎地域への移住者のうち 15 歳以上の移住者について、労働力状態をみると、H12 国勢調査から H22 国勢調査にかけて就業者の割合が減少し、「仕事を探していた(完全失業者)」の割合が増加したが、H27 国勢調査にかけては就業者の割合が増加し、「仕事を探していた(完全失業者)」の割合が縮小している。

### ■ 都市部からの移住者の属性

※H12<H22、H22<H27に網掛け

			過疎地域			(参考)非過疎地域			
			H12	H22	H27	H12	H22	H27	
都市部からの移住者 (15歳以上)			353,024 (100.0%)	257,557 (100.0%)	229,157 (100.0%)	8,127,735 (100.0%)	6,412,652 (100.0%)	5,844,948 (100.0%)	
労働力状態 (15歳以上)	労働力人口	就業者	主に仕事	200,348 (56.8%)	133,973 (52.0%)	125,216 (54.6%)	4,636,284 (57.0%)	3,697,593 (57.7%)	3,482,309 (59.6%)
			家事などのほか仕事	15,801 (4.5%)	11,464 (4.5%)	11,420 (5.0%)	398,006 (4.9%)	318,851 (5.0%)	308,086 (5.3%)
			通学のかたわら仕事	1,877 (0.5%)	1,610 (0.6%)	1,835 (0.8%)	142,342 (1.8%)	115,337 (1.8%)	102,990 (1.8%)
			仕事を休んでいた (休業者)	3,184 (0.9%)	2,705 (1.1%)	2,880 (1.3%)	73,842 (0.9%)	91,016 (1.4%)	103,765 (1.8%)
			仕事を探していた (完全失業者)	19,223 (5.4%)	20,688 (8.0%)	11,335 (4.9%)	248,246 (3.1%)	260,210 (4.1%)	158,263 (2.7%)
	非労働力人口	家事	61,369 (17.4%)	43,377 (16.8%)	32,702 (14.3%)	1,556,836 (19.2%)	1,065,625 (16.6%)	825,046 (14.1%)	
		通学	17,601 (5.0%)	12,212 (4.7%)	11,907 (5.2%)	568,405 (7.0%)	329,488 (5.1%)	299,103 (5.1%)	
		その他	33,438 (9.5%)	30,254 (11.7%)	30,888 (13.5%)	471,762 (5.8%)	433,924 (6.8%)	498,000 (8.5%)	

※「都市部」とは、三大都市圏及び大都市のうち、全域過疎及びみなし過疎を除いた地域。

○都市部から過疎地域への移住者のうち 15 歳以上の移住者の労働力状態を、15 歳以上の都市部の常住人口及び過疎地域の常住人口の労働力状態と比較すると、都市部から過疎地域への移住者は、「主に仕事」が 50%以上と高いが、「仕事を探していた(完全失業者)」の割合も高くなっている。

### ■ 都市部の常住人口・過疎地域の常住人口の属性と都市部から過疎地域への移住者の属性との比較

			都市部の常住人口			過疎地域の常住人口			都市部から過疎地域への移住者(再掲)			
			H12	H22	H27	H12	H22	H27	H12	H22	H27	
人口(15歳以上)			61,589,882 (100.0%)	64,488,055 (100.0%)	65,109,578 (100.0%)	11,576,627 (100.0%)	10,475,937 (100.0%)	9,695,424 (100.0%)	353,024 (100.0%)	257,557 (100.0%)	229,157 (100.0%)	
労働力状態 (15歳以上)	労働力人口	就業者	主に仕事	30,068,242 (48.8%)	28,432,773 (44.1%)	27,967,211 (43.0%)	5,589,596 (48.3%)	4,676,061 (44.6%)	4,417,911 (45.6%)	200,348 (56.8%)	133,973 (52.0%)	125,216 (54.6%)
			家事などのほか仕事	4,417,159 (7.2%)	4,734,930 (7.3%)	4,924,997 (7.6%)	921,305 (8.0%)	729,502 (7.0%)	687,308 (7.1%)	15,801 (4.5%)	11,464 (4.5%)	11,420 (5.0%)
			通学のかたわら仕事	734,643 (1.2%)	803,665 (1.2%)	758,841 (1.2%)	23,936 (0.2%)	22,265 (0.2%)	21,301 (0.2%)	1,877 (0.5%)	1,610 (0.6%)	1,835 (0.8%)
			仕事を休んでいた (休業者)	452,255 (0.7%)	659,663 (1.0%)	676,594 (1.0%)	103,558 (0.9%)	86,697 (0.8%)	82,267 (0.8%)	3,184 (0.9%)	2,705 (1.1%)	2,880 (1.3%)
			仕事を探していた (完全失業者)	1,873,711 (3.0%)	2,318,813 (3.6%)	1,516,087 (2.3%)	267,195 (2.3%)	384,788 (3.7%)	219,758 (2.3%)	19,223 (5.4%)	20,688 (8.0%)	11,335 (4.9%)
	非労働力人口	家事	11,497,983 (18.7%)	10,353,186 (16.1%)	9,124,153 (14.0%)	2,130,624 (18.4%)	1,790,248 (17.1%)	1,336,780 (13.8%)	61,369 (17.4%)	43,377 (16.8%)	32,702 (14.3%)	
		通学	4,727,531 (7.7%)	3,984,659 (6.2%)	3,771,043 (5.8%)	655,018 (5.7%)	477,214 (4.6%)	414,531 (4.3%)	17,601 (5.0%)	12,212 (4.7%)	11,907 (5.2%)	
		その他	6,329,005 (10.3%)	8,151,761 (12.6%)	10,402,116 (16.0%)	1,869,697 (16.2%)	2,217,935 (21.2%)	2,414,559 (24.9%)	33,438 (9.5%)	30,254 (11.7%)	30,888 (13.5%)	

※「都市部」とは、三大都市圏及び大都市のうち、全域過疎及びみなし過疎を除いた地域。

### ⑬労働力状態【地域ブロック別】

○都市部から過疎地域への移住者のうち 15 歳以上の移住者について、労働力状態を地域ブロック別にみると、H12 国勢調査から H27 国勢調査において、沖縄では就業者の割合が高く、東北、四国、九州、沖縄では「仕事を探していた(完全失業者)」の割合が比較的高い傾向にある。

■ 都市部から過疎地域への移住者の属性

地域ブロック		H12												
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計		
都市部から過疎地域への移住者(15歳以上)		63,125 (100.0%)	61,531 (100.0%)	25,566 (100.0%)	23,236 (100.0%)	4,964 (100.0%)	39,706 (100.0%)	41,578 (100.0%)	16,592 (100.0%)	73,380 (100.0%)	3,346 (100.0%)	353,024 (100.0%)		
労働力状態(15歳以上)	労働力人口	就業者	主に仕事	37,533 (59.5%)	37,927 (61.6%)	13,662 (53.4%)	13,815 (59.5%)	3,303 (66.5%)	20,806 (52.4%)	23,532 (56.6%)	8,654 (52.2%)	38,944 (53.1%)	200,348 (56.8%)	
			家事などのほか仕事	2,401 (3.8%)	2,503 (4.1%)	1,344 (5.3%)	1,155 (5.0%)	242 (4.9%)	2,084 (5.2%)	1,899 (4.6%)	734 (4.4%)	3,291 (4.5%)	148 (4.4%)	15,801 (4.5%)
			通学のかたわら仕事	596 (0.9%)	184 (0.3%)	176 (0.7%)	38 (0.2%)	28 (0.6%)	180 (0.5%)	337 (0.8%)	79 (0.5%)	246 (0.3%)	13 (0.4%)	1,877 (0.5%)
			仕事を休んでいた(休業者)	433 (0.7%)	526 (0.9%)	254 (1.0%)	214 (0.9%)	53 (1.1%)	381 (1.0%)	371 (0.9%)	155 (0.9%)	744 (1.0%)	53 (1.6%)	3,184 (0.9%)
			仕事を探していた(完全失業者)	2,585 (4.1%)	4,366 (7.1%)	977 (3.8%)	741 (3.2%)	253 (5.1%)	1,486 (3.7%)	1,988 (4.8%)	1,179 (7.1%)	5,401 (7.4%)	247 (7.4%)	19,223 (5.4%)
	非労働力人口	家事	家事	10,348 (16.4%)	9,490 (15.4%)	4,291 (16.8%)	4,047 (17.4%)	636 (12.8%)	8,057 (20.3%)	7,154 (17.2%)	3,032 (18.3%)	13,839 (18.9%)	475 (14.2%)	61,369 (17.4%)
			通学	4,548 (7.2%)	1,587 (2.6%)	1,790 (7.0%)	1,112 (4.8%)	109 (2.2%)	2,300 (5.8%)	2,884 (6.9%)	812 (4.9%)	2,385 (3.3%)	74 (2.2%)	17,601 (5.0%)
			その他	4,655 (7.4%)	4,930 (8.0%)	3,058 (12.0%)	2,103 (9.1%)	340 (6.8%)	4,374 (11.0%)	3,386 (8.1%)	1,935 (11.7%)	8,494 (11.6%)	163 (4.9%)	33,438 (9.5%)

地域ブロック		H22												
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計		
都市部から過疎地域への移住者(15歳以上)		46,751 (100.0%)	41,482 (100.0%)	20,003 (100.0%)	16,655 (100.0%)	3,698 (100.0%)	27,684 (100.0%)	31,705 (100.0%)	11,419 (100.0%)	54,771 (100.0%)	3,389 (100.0%)	257,557 (100.0%)		
労働力状態(15歳以上)	労働力人口	就業者	主に仕事	26,717 (57.1%)	23,034 (55.5%)	9,453 (47.3%)	9,085 (54.5%)	2,063 (55.8%)	13,442 (48.6%)	15,864 (50.0%)	5,162 (45.2%)	27,048 (49.4%)	133,973 (52.0%)	
			家事などのほか仕事	1,761 (3.8%)	1,570 (3.8%)	1,023 (5.1%)	861 (5.2%)	139 (3.8%)	1,487 (5.4%)	1,522 (4.8%)	534 (4.7%)	2,435 (4.4%)	132 (3.9%)	11,464 (4.5%)
			通学のかたわら仕事	485 (1.0%)	133 (0.3%)	168 (0.8%)	34 (0.2%)	37 (1.0%)	194 (0.7%)	273 (0.9%)	63 (0.6%)	219 (0.4%)	4 (0.1%)	1,610 (0.6%)
			仕事を休んでいた(休業者)	392 (0.8%)	473 (1.1%)	234 (1.2%)	209 (1.3%)	35 (0.9%)	348 (1.3%)	305 (1.0%)	106 (0.9%)	570 (1.0%)	33 (1.0%)	2,705 (1.1%)
			仕事を探していた(完全失業者)	3,064 (6.6%)	4,583 (11.0%)	1,162 (5.8%)	838 (5.0%)	316 (8.5%)	1,596 (5.8%)	1,974 (6.2%)	1,201 (10.5%)	5,642 (10.3%)	312 (9.2%)	20,688 (8.0%)
	非労働力人口	家事	家事	7,418 (15.9%)	6,622 (16.0%)	3,312 (16.6%)	2,833 (17.0%)	503 (13.6%)	4,931 (17.8%)	5,314 (16.8%)	2,150 (18.8%)	9,866 (18.0%)	428 (12.6%)	43,377 (16.8%)
			通学	2,790 (6.0%)	1,065 (2.6%)	1,362 (6.8%)	841 (5.0%)	313 (8.5%)	1,860 (6.7%)	1,700 (5.4%)	629 (5.5%)	1,616 (3.0%)	36 (1.1%)	12,212 (4.7%)
			その他	3,916 (8.4%)	3,740 (9.0%)	3,197 (16.0%)	1,894 (11.4%)	285 (7.7%)	3,670 (13.3%)	4,599 (14.5%)	1,528 (13.4%)	7,158 (13.1%)	267 (7.9%)	30,254 (11.7%)

地域ブロック		H27												
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計		
都市部から過疎地域への移住者(15歳以上)		42,721 (100.0%)	38,048 (100.0%)	17,215 (100.0%)	13,817 (100.0%)	3,261 (100.0%)	23,938 (100.0%)	28,714 (100.0%)	10,420 (100.0%)	47,753 (100.0%)	3,270 (100.0%)	229,157 (100.0%)		
労働力状態(15歳以上)	労働力人口	就業者	主に仕事	25,536 (59.8%)	23,286 (61.2%)	8,226 (47.8%)	7,791 (56.4%)	1,667 (51.1%)	12,027 (50.2%)	14,689 (51.2%)	5,155 (49.5%)	24,743 (51.8%)	125,216 (54.6%)	
			家事などのほか仕事	1,847 (4.3%)	1,569 (4.1%)	948 (5.5%)	792 (5.7%)	153 (4.7%)	1,469 (6.1%)	1,553 (5.4%)	523 (5.0%)	2,412 (5.1%)	154 (4.7%)	11,420 (5.0%)
			通学のかたわら仕事	437 (1.0%)	152 (0.4%)	335 (1.9%)	24 (0.2%)	35 (1.1%)	213 (0.9%)	264 (0.9%)	145 (1.4%)	227 (0.5%)	3 (0.1%)	1,835 (0.8%)
			仕事を休んでいた(休業者)	431 (1.0%)	543 (1.4%)	247 (1.4%)	191 (1.4%)	42 (1.3%)	393 (1.6%)	300 (1.0%)	118 (1.1%)	560 (1.2%)	55 (1.7%)	2,880 (1.3%)
			仕事を探していた(完全失業者)	1,583 (3.7%)	2,412 (6.3%)	641 (3.7%)	466 (3.4%)	163 (5.0%)	957 (4.0%)	1,181 (4.1%)	657 (6.3%)	3,075 (6.4%)	200 (6.1%)	11,335 (4.9%)
	非労働力人口	家事	家事	6,032 (14.1%)	4,991 (13.1%)	2,270 (13.2%)	1,945 (14.1%)	403 (12.4%)	3,561 (14.9%)	4,156 (14.5%)	1,535 (14.7%)	7,432 (15.6%)	377 (11.5%)	32,702 (14.3%)
			通学	2,595 (6.1%)	1,032 (2.7%)	1,244 (7.2%)	583 (4.2%)	496 (15.2%)	1,557 (6.5%)	2,018 (7.0%)	782 (7.5%)	1,556 (3.3%)	44 (1.3%)	11,907 (5.2%)
			その他	4,123 (9.7%)	3,817 (10.0%)	3,252 (18.9%)	1,997 (14.5%)	291 (8.9%)	3,654 (15.3%)	4,477 (15.6%)	1,478 (14.2%)	7,542 (15.8%)	257 (7.9%)	30,888 (13.5%)

※「都市部」とは、三大都市圏及び大都市のうち、全域過疎及びみなし過疎を除いた地域。

※都道府県別集計は参考資料1のP227～229を参照。

⑭労働力状態【年齢別】

○都市部から過疎地域への移住者のうち 15 歳以上の移住者について、労働力状態を年齢別にみると、「仕事を探していた(完全失業者)」の割合は、45～64 歳で比較的高い割合となっており、特に H22 国勢調査では 11%を超えている。

■都市部から過疎地域への移住者の属性

		年齢別	H12														合計			
			15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳		85歳以上		
都市部から過疎地域への移住者(15歳以上)			15,331 (100.0%)	42,202 (100.0%)	82,095 (100.0%)	52,491 (100.0%)	34,885 (100.0%)	23,425 (100.0%)	19,566 (100.0%)	20,406 (100.0%)	17,398 (100.0%)	11,457 (100.0%)	6,385 (100.0%)	3,784 (100.0%)	2,732 (100.0%)	3,046 (100.0%)	353,024 (100.0%)			
労働力状態(15歳以上)	労働力人口	就業者	主に仕事	1,787 (11.7%)	28,736 (68.1%)	58,829 (71.7%)	32,789 (62.5%)	22,290 (63.9%)	16,110 (68.8%)	13,203 (67.5%)	12,553 (61.5%)	8,144 (46.8%)	3,967 (22.3%)	1,446 (12.6%)	379 (5.9%)	87 (2.3%)	17 (0.6%)	11 (0.4%)	200,348 (56.8%)	
			家事などのほか仕事	44 (0.3%)	846 (2.0%)	3,290 (4.0%)	3,107 (5.9%)	2,503 (7.2%)	1,539 (6.6%)	1,027 (5.2%)	1,058 (5.2%)	941 (5.4%)	868 (4.9%)	392 (3.4%)	127 (2.0%)	48 (1.3%)	10 (0.4%)	1 (0.0%)	15,801 (4.5%)	
			通学のかたわら仕事	570 (3.7%)	1,054 (2.5%)	162 (0.2%)	61 (0.1%)	18 (0.1%)	3 (0.0%)	6 (0.0%)	1 (0.0%)	2 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1,877 (0.5%)
			仕事を休んでいた(休業者)	25 (0.2%)	311 (0.7%)	849 (1.0%)	558 (1.1%)	312 (0.9%)	255 (1.1%)	222 (1.1%)	215 (1.1%)	178 (1.0%)	138 (0.8%)	71 (0.6%)	34 (0.5%)	10 (0.3%)	4 (0.1%)	2 (0.1%)	3,184 (0.9%)	
			仕事を探していた(完全失業者)	262 (1.7%)	2,248 (5.3%)	4,348 (5.3%)	2,744 (5.2%)	1,837 (5.3%)	1,473 (6.3%)	1,539 (7.9%)	1,590 (7.8%)	1,313 (7.5%)	1,426 (8.0%)	358 (3.1%)	68 (1.1%)	12 (0.3%)	2 (0.1%)	3 (0.1%)	19,223 (5.4%)	
	非労働力人口		家事	214 (1.4%)	3,106 (7.4%)	12,161 (14.8%)	11,639 (22.2%)	6,850 (19.6%)	3,129 (13.4%)	2,322 (11.9%)	3,431 (16.8%)	4,586 (26.4%)	5,701 (32.0%)	4,032 (35.2%)	2,276 (35.6%)	1,163 (30.7%)	535 (19.6%)	224 (7.4%)	61,369 (17.4%)	
			通学	12,005 (78.3%)	4,773 (11.3%)	538 (0.7%)	152 (0.3%)	64 (0.2%)	20 (0.1%)	12 (0.1%)	19 (0.1%)	11 (0.1%)	6 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17,601 (5.0%)	
			その他	420 (2.7%)	1,106 (2.6%)	1,885 (2.3%)	1,426 (2.7%)	993 (2.8%)	893 (3.8%)	1,221 (6.2%)	1,532 (7.5%)	2,214 (12.7%)	5,698 (32.0%)	5,151 (45.0%)	3,488 (54.6%)	2,452 (64.8%)	2,160 (79.1%)	2,799 (91.9%)	33,438 (9.5%)	

		年齢別	H22														合計			
			15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳		85歳以上		
都市部から過疎地域への移住者(15歳以上)			9,975 (100.0%)	23,977 (100.0%)	46,132 (100.0%)	36,887 (100.0%)	28,609 (100.0%)	18,651 (100.0%)	13,374 (100.0%)	13,229 (100.0%)	16,115 (100.0%)	21,078 (100.0%)	12,085 (100.0%)	6,168 (100.0%)	3,835 (100.0%)	3,149 (100.0%)	4,293 (100.0%)	257,557 (100.0%)		
労働力状態(15歳以上)	労働力人口	就業者	主に仕事	739 (7.4%)	15,354 (64.0%)	32,711 (70.9%)	23,250 (63.0%)	18,022 (63.0%)	12,030 (64.5%)	8,858 (66.2%)	8,128 (61.4%)	7,535 (46.8%)	5,241 (24.9%)	1,544 (12.8%)	408 (6.6%)	118 (3.1%)	26 (0.8%)	9 (0.2%)	133,973 (52.0%)	
			家事などのほか仕事	19 (0.2%)	433 (1.8%)	1,685 (3.7%)	2,148 (5.8%)	1,786 (6.2%)	1,124 (6.0%)	655 (4.9%)	685 (5.2%)	961 (6.0%)	1,261 (6.0%)	499 (4.1%)	147 (2.4%)	44 (1.1%)	15 (0.5%)	2 (0.0%)	11,464 (4.5%)	
			通学のかたわら仕事	466 (4.7%)	908 (3.8%)	118 (0.3%)	71 (0.2%)	20 (0.1%)	15 (0.1%)	4 (0.0%)	2 (0.0%)	1 (0.0%)	3 (0.0%)	1 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1,610 (0.6%)
			仕事を休んでいた(休業者)	11 (0.1%)	184 (0.8%)	637 (1.4%)	599 (1.6%)	314 (1.1%)	163 (0.9%)	112 (0.8%)	114 (0.9%)	196 (1.2%)	225 (1.1%)	103 (0.9%)	31 (0.5%)	10 (0.3%)	4 (0.1%)	2 (0.0%)	2,705 (1.1%)	
			仕事を探していた(完全失業者)	168 (1.7%)	1,761 (7.3%)	3,570 (7.7%)	2,729 (7.4%)	2,289 (8.0%)	1,791 (9.6%)	1,544 (11.5%)	1,571 (11.9%)	2,045 (12.7%)	2,365 (11.2%)	640 (5.3%)	156 (2.5%)	45 (1.2%)	13 (0.4%)	1 (0.0%)	20,688 (8.0%)	
	非労働力人口		家事	115 (1.2%)	1,717 (7.2%)	5,960 (12.9%)	6,937 (18.8%)	5,135 (17.9%)	2,576 (13.8%)	1,399 (10.5%)	1,877 (14.2%)	3,871 (24.0%)	6,560 (31.1%)	3,823 (31.6%)	1,834 (29.7%)	881 (23.0%)	455 (14.4%)	237 (5.5%)	43,377 (16.8%)	
			通学	8,262 (82.8%)	3,085 (12.9%)	449 (1.0%)	206 (0.6%)	104 (0.4%)	39 (0.2%)	24 (0.2%)	12 (0.1%)	8 (0.0%)	14 (0.1%)	4 (0.0%)	3 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.0%)	12,212 (4.7%)	
			その他	169 (1.7%)	428 (1.8%)	801 (1.7%)	783 (2.1%)	824 (2.9%)	799 (4.3%)	707 (5.3%)	788 (6.0%)	1,431 (8.9%)	5,282 (25.1%)	5,365 (44.4%)	3,530 (57.2%)	2,704 (70.5%)	2,621 (83.2%)	4,022 (93.7%)	30,254 (11.7%)	

※「都市部」とは、三大都市圏及び大都市のうち、全域過疎及びみなし過疎を除いた地域。

		年齢別		H27														合計
		15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上		
都市部から過疎地域への移住者(15歳以上)		10,418 (100.0%)	19,192 (100.0%)	35,290 (100.0%)	32,180 (100.0%)	24,675 (100.0%)	19,340 (100.0%)	13,831 (100.0%)	12,117 (100.0%)	12,689 (100.0%)	16,979 (100.0%)	14,726 (100.0%)	6,621 (100.0%)	3,666 (100.0%)	2,954 (100.0%)	4,479 (100.0%)	229,157 (100.0%)	
労働力状態 (15歳以上)	労働者	主に仕事	953 (9.1%)	12,455 (64.9%)	26,308 (74.5%)	21,425 (66.6%)	16,405 (66.5%)	13,303 (68.8%)	9,804 (70.9%)	8,307 (68.6%)	7,259 (57.2%)	5,517 (32.5%)	2,661 (18.1%)	608 (9.2%)	142 (3.9%)	50 (1.7%)	19 (0.4%)	125,216 (54.6%)
		家事などのほか仕事	32 (0.3%)	361 (1.9%)	1,447 (4.1%)	2,026 (6.3%)	1,761 (7.1%)	1,316 (6.8%)	758 (5.5%)	613 (5.1%)	769 (6.1%)	1,181 (7.0%)	844 (5.7%)	239 (3.6%)	53 (1.4%)	12 (0.4%)	8 (0.2%)	11,420 (5.0%)
		通学のかたわら仕事	608 (5.8%)	1,011 (5.3%)	90 (0.3%)	55 (0.2%)	36 (0.1%)	18 (0.1%)	6 (0.0%)	5 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.0%)	1 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	1 (0.0%)	1,835 (0.8%)
		仕事を休んでいた(休業者)	22 (0.2%)	189 (1.0%)	592 (1.7%)	695 (2.2%)	362 (1.5%)	185 (1.0%)	142 (1.0%)	126 (1.0%)	167 (1.3%)	169 (1.0%)	148 (1.0%)	61 (0.9%)	15 (0.4%)	4 (0.1%)	3 (0.1%)	2,880 (1.3%)
		仕事を探していた(完全失業者)	115 (1.1%)	767 (4.0%)	1,772 (5.0%)	1,534 (4.8%)	1,235 (5.0%)	1,089 (5.6%)	1,001 (7.2%)	878 (7.2%)	1,010 (8.0%)	1,221 (7.2%)	573 (3.9%)	104 (1.6%)	31 (0.8%)	3 (0.1%)	2 (0.0%)	11,335 (4.9%)
	非労働者	家事	97 (0.9%)	966 (5.0%)	3,842 (10.9%)	5,315 (16.5%)	3,959 (16.0%)	2,396 (12.4%)	1,291 (9.3%)	1,387 (11.4%)	2,299 (18.1%)	4,531 (26.7%)	3,973 (27.0%)	1,503 (22.7%)	651 (17.8%)	340 (11.5%)	152 (3.4%)	32,702 (14.3%)
		通学	8,336 (80.0%)	2,820 (14.7%)	326 (0.9%)	180 (0.6%)	100 (0.4%)	71 (0.4%)	33 (0.2%)	11 (0.1%)	16 (0.1%)	9 (0.1%)	1 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	2 (0.0%)	11,907 (5.2%)
		その他	222 (2.1%)	511 (2.7%)	753 (2.1%)	775 (2.4%)	711 (2.9%)	849 (4.4%)	716 (5.2%)	745 (6.1%)	1,133 (8.9%)	4,316 (25.4%)	6,488 (44.1%)	4,089 (61.8%)	2,761 (75.3%)	2,532 (85.7%)	4,287 (95.7%)	30,888 (13.5%)

※「都市部」とは、三大都市圏及び大都市のうち、全域過疎及びみなし過疎を除いた地域。



### ⑮ 就業者の産業分類

○都市部から過疎地域への15歳以上の移住者のうち就業者(労働力人口)の産業3区分別の内訳をみると、H12国勢調査からH27国勢調査にかけて第1次産業と第3次産業の割合が拡大している。一方、都市部から非過疎地域への移住者も含めた都市部からの移住者全体をみると、第1次産業就業者の割合はH12国勢調査からH27国勢調査にかけて拡大しており、特にH22国勢調査からH27国勢調査にかけては移住者の数も増加している。

■ 都市部からの移住者のうち就業者の産業分類

※H12<H22、H22<H27に網掛け

		過疎地域			(参考)非過疎地域		
		H12	H22	H27	H12	H22	H27
都市部からの移住者のうち 就業者数(15歳以上)		221,210 (100.0%)	149,752 (100.0%)	141,351 (100.0%)	5,250,474 (100.0%)	4,222,797 (100.0%)	3,997,150 (100.0%)
産業分類 (15歳以上)	第1次産業	10,003 (4.5%)	9,625 (6.4%)	9,321 (6.6%)	18,626 (0.4%)	17,909 (0.4%)	20,094 (0.5%)
	第2次産業	55,356 (25.0%)	26,801 (17.9%)	24,794 (17.5%)	1,383,385 (26.3%)	943,979 (22.4%)	911,622 (22.8%)
	第3次産業	155,533 (70.3%)	111,559 (74.5%)	105,767 (74.8%)	3,781,363 (72.0%)	3,132,843 (74.2%)	2,948,002 (73.8%)
	分類不能の産業	318 (0.1%)	1,767 (1.2%)	1,469 (1.0%)	67,100 (1.3%)	128,066 (3.0%)	117,432 (2.9%)

※「都市部」とは、三大都市圏及び大都市のうち、全域過疎及びみなし過疎を除いた地域。

○都市部から過疎地域への移住者のうち15歳以上の就業者の労働力状態を、都市部の常住者及び過疎地域の常住者のうち15歳以上の就業者の産業分類と比較すると、都市部から過疎地域への移住者は、第3次産業就業者の割合が高くなっている。また、第1次産業就業者の割合は、都市部の常住者より高いが、過疎地域の常住者よりは低くなっている。

■ 就業者の産業分類

		都市部の常住者			過疎地域の常住者			都市部から過疎地域への移住者(再掲)		
		H12	H22	H27	H12	H22	H27	H12	H22	H27
就業者数(15歳以上)		35,672,299 (100.0%)	34,631,031 (100.0%)	34,327,643 (100.0%)	6,638,395 (100.0%)	5,514,525 (100.0%)	5,208,787 (100.0%)	221,210 (100.0%)	149,752 (100.0%)	141,351 (100.0%)
産業分類 (15歳以上)	第1次産業	668,461 (1.9%)	494,565 (1.4%)	479,061 (1.4%)	1,129,785 (17.0%)	853,178 (15.5%)	770,689 (14.8%)	10,003 (4.5%)	9,625 (6.4%)	9,321 (6.6%)
	第2次産業	10,078,750 (28.3%)	7,639,468 (22.1%)	7,582,492 (22.1%)	1,999,867 (30.1%)	1,353,060 (24.5%)	1,251,933 (24.0%)	55,356 (25.0%)	26,801 (17.9%)	24,794 (17.5%)
	第3次産業	24,303,378 (68.1%)	23,857,718 (68.9%)	23,859,394 (69.5%)	3,499,338 (52.7%)	3,226,268 (58.5%)	3,107,215 (59.7%)	155,533 (70.3%)	111,559 (74.5%)	105,767 (74.8%)
	分類不能の産業	621,710 (1.7%)	2,639,280 (7.6%)	2,406,696 (7.0%)	9,405 (0.1%)	82,019 (1.5%)	78,950 (1.5%)	318 (0.1%)	1,767 (1.2%)	1,469 (1.0%)

※「都市部」とは、三大都市圏及び大都市のうち、全域過疎及びみなし過疎を除いた地域。

## ⑩就業者の産業分類【地域ブロック別】

○都市部から過疎地域への移住者のうち15歳以上の就業者(労働力人口)の産業分類を地域ブロック別にみると、第1次産業は北海道、四国、九州、沖縄で高い傾向にある。また、北海道と沖縄では第3次産業の割合が高く、第2次産業の割合が低くなっている。

### ■ 都市部からの移住者のうち就業者の産業分類

地域ブロック		H12										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
都市部から過疎地域への移住者のうち就業者数(15歳以上)		40,963 (100.0%)	41,140 (100.0%)	15,436 (100.0%)	15,222 (100.0%)	3,626 (100.0%)	23,451 (100.0%)	26,139 (100.0%)	9,622 (100.0%)	43,225 (100.0%)	2,386 (100.0%)	221,210 (100.0%)
産業分類 (15歳以上)	第1次産業	2,774 (6.8%)	1,350 (3.3%)	566 (3.7%)	364 (2.4%)	86 (2.4%)	658 (2.8%)	1,084 (4.1%)	630 (6.5%)	2,295 (5.3%)	196 (8.2%)	10,003 (4.5%)
	第2次産業	6,565 (16.0%)	12,524 (30.4%)	3,975 (25.8%)	3,838 (25.2%)	1,216 (33.5%)	6,073 (25.9%)	7,014 (26.8%)	2,717 (28.2%)	11,008 (25.5%)	426 (17.9%)	55,356 (25.0%)
	第3次産業	31,516 (76.9%)	27,243 (66.2%)	10,881 (70.5%)	11,011 (72.3%)	2,322 (64.0%)	16,627 (70.9%)	18,017 (68.9%)	6,266 (65.1%)	29,890 (69.1%)	1,760 (73.8%)	155,533 (70.3%)
	分類不能の産業	108 (0.3%)	23 (0.1%)	14 (0.1%)	9 (0.1%)	2 (0.1%)	93 (0.4%)	24 (0.1%)	9 (0.1%)	32 (0.1%)	4 (0.2%)	318 (0.1%)

地域ブロック		H22										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
都市部から過疎地域への移住者のうち就業者数(15歳以上)		29,355 (100.0%)	25,210 (100.0%)	10,878 (100.0%)	10,189 (100.0%)	2,274 (100.0%)	15,471 (100.0%)	17,964 (100.0%)	5,865 (100.0%)	30,272 (100.0%)	2,274 (100.0%)	149,752 (100.0%)
産業分類 (15歳以上)	第1次産業	2,346 (8.0%)	1,378 (5.5%)	717 (6.6%)	403 (4.0%)	80 (3.5%)	656 (4.2%)	1,179 (6.6%)	540 (9.2%)	2,137 (7.1%)	189 (8.3%)	9,625 (6.4%)
	第2次産業	3,379 (11.5%)	5,511 (21.9%)	1,906 (17.5%)	1,993 (19.6%)	525 (23.1%)	3,105 (20.1%)	3,567 (19.9%)	1,077 (18.4%)	5,541 (18.3%)	197 (8.7%)	26,801 (17.9%)
	第3次産業	23,250 (79.2%)	18,128 (71.9%)	8,178 (75.2%)	7,693 (75.5%)	1,648 (72.5%)	11,483 (74.2%)	12,876 (71.7%)	4,177 (71.2%)	22,283 (73.6%)	1,843 (81.0%)	111,559 (74.5%)
	分類不能の産業	380 (1.3%)	193 (0.8%)	77 (0.7%)	100 (1.0%)	21 (0.9%)	227 (1.5%)	342 (1.9%)	71 (1.2%)	311 (1.0%)	45 (2.0%)	1,767 (1.2%)

地域ブロック		H27										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
都市部から過疎地域への移住者のうち就業者数(15歳以上)		28,251 (100.0%)	25,550 (100.0%)	9,756 (100.0%)	8,798 (100.0%)	1,897 (100.0%)	14,102 (100.0%)	16,806 (100.0%)	5,941 (100.0%)	27,942 (100.0%)	2,308 (100.0%)	141,351 (100.0%)
産業分類 (15歳以上)	第1次産業	2,185 (7.7%)	1,180 (4.6%)	620 (6.4%)	480 (5.5%)	86 (4.5%)	719 (5.1%)	1,315 (7.8%)	579 (9.7%)	1,999 (7.2%)	158 (6.8%)	9,321 (6.6%)
	第2次産業	3,050 (10.8%)	6,242 (24.4%)	1,494 (15.3%)	1,663 (18.9%)	425 (22.4%)	2,619 (18.6%)	3,326 (19.8%)	1,046 (17.6%)	4,718 (16.9%)	211 (9.1%)	24,794 (17.5%)
	第3次産業	22,641 (80.1%)	17,925 (70.2%)	7,562 (77.5%)	6,590 (74.9%)	1,372 (72.3%)	10,518 (74.6%)	12,008 (71.5%)	4,254 (71.6%)	21,017 (75.2%)	1,880 (81.5%)	105,767 (74.8%)
	分類不能の産業	375 (1.3%)	203 (0.8%)	80 (0.8%)	65 (0.7%)	14 (0.7%)	246 (1.7%)	157 (0.9%)	62 (1.0%)	208 (0.7%)	59 (2.6%)	1,469 (1.0%)

※「都市部」とは、三大都市圏及び大都市のうち、全域過疎及びみなし過疎を除いた地域。

※都道府県別集計は参考資料1のP230～232を参照。

⑰ 就業者の産業分類【年齢別】

○都市部から過疎地域への移住者のうち 15 歳以上の就業者(労働力人口)の産業分類を年齢別にみると、第3次産業の割合は 59 歳までの年齢で高く、H22 国勢調査、H27 国勢調査ともに 70%以上となっている。一方、60 歳以上では第1次産業の割合が 10%超と高くなっている。

■ 都市部からの移住者のうち就業者の産業分類

年齢別		H12														合計	
		15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳		85歳以上
都市部から過疎地域への移住者のうち就業者数(15歳以上)		2,426 (100.0%)	30,947 (100.0%)	63,130 (100.0%)	36,515 (100.0%)	25,123 (100.0%)	17,907 (100.0%)	14,458 (100.0%)	13,827 (100.0%)	9,265 (100.0%)	4,973 (100.0%)	1,909 (100.0%)	540 (100.0%)	145 (100.0%)	31 (100.0%)	14 (100.0%)	221,210 (100.0%)
産業分類 (15歳以上)	第1次産業	298 (12.3%)	1,361 (4.4%)	2,138 (3.4%)	1,469 (4.0%)	1,094 (4.4%)	758 (4.2%)	604 (4.2%)	637 (4.6%)	572 (6.2%)	630 (12.7%)	291 (15.2%)	109 (20.2%)	34 (23.4%)	6 (19.4%)	2 (14.3%)	10,003 (4.5%)
	第2次産業	524 (21.6%)	6,132 (19.8%)	13,895 (22.0%)	9,748 (26.7%)	6,684 (26.6%)	4,959 (27.7%)	4,320 (29.9%)	4,106 (29.7%)	2,889 (31.2%)	1,430 (28.8%)	514 (26.9%)	124 (23.0%)	25 (17.2%)	3 (9.7%)	3 (21.4%)	55,356 (25.0%)
	第3次産業	1,593 (65.7%)	23,405 (75.6%)	47,028 (74.5%)	25,253 (69.2%)	17,302 (68.9%)	12,158 (67.9%)	9,507 (65.8%)	9,064 (65.6%)	5,792 (62.5%)	2,906 (58.4%)	1,103 (57.8%)	306 (56.7%)	85 (58.6%)	22 (71.0%)	9 (64.3%)	155,533 (70.3%)
	分類不能の産業	11 (0.5%)	49 (0.2%)	69 (0.1%)	45 (0.1%)	43 (0.2%)	32 (0.2%)	27 (0.2%)	20 (0.1%)	12 (0.1%)	7 (0.1%)	1 (0.1%)	1 (0.2%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	318 (0.1%)

年齢別		H22														合計	
		15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳		85歳以上
都市部から過疎地域への移住者のうち就業者数(15歳以上)		1,235 (100.0%)	16,879 (100.0%)	35,151 (100.0%)	26,068 (100.0%)	20,142 (100.0%)	13,332 (100.0%)	9,629 (100.0%)	8,929 (100.0%)	8,693 (100.0%)	6,730 (100.0%)	2,147 (100.0%)	587 (100.0%)	172 (100.0%)	45 (100.0%)	13 (100.0%)	149,752 (100.0%)
産業分類 (15歳以上)	第1次産業	94 (7.6%)	888 (5.3%)	1,778 (5.1%)	1,460 (5.6%)	1,210 (6.0%)	800 (6.0%)	573 (6.0%)	546 (6.1%)	725 (8.3%)	1,023 (15.2%)	353 (16.4%)	121 (20.6%)	43 (25.0%)	9 (20.0%)	2 (15.4%)	9,625 (6.4%)
	第2次産業	155 (12.6%)	2,322 (13.8%)	5,881 (16.7%)	4,751 (18.2%)	4,064 (20.2%)	2,740 (20.6%)	1,843 (19.1%)	1,696 (19.0%)	1,676 (19.3%)	1,193 (17.7%)	349 (16.3%)	90 (15.3%)	30 (17.4%)	6 (13.3%)	5 (38.5%)	26,801 (17.9%)
	第3次産業	942 (76.3%)	13,449 (79.7%)	27,166 (77.3%)	19,545 (75.0%)	14,633 (72.6%)	9,636 (72.3%)	7,108 (73.8%)	6,584 (73.7%)	6,195 (71.3%)	4,416 (65.6%)	1,396 (65.0%)	363 (61.8%)	92 (53.5%)	29 (64.4%)	5 (38.5%)	111,559 (74.5%)
	分類不能の産業	44 (3.6%)	220 (1.3%)	326 (0.9%)	312 (1.2%)	235 (1.2%)	156 (1.2%)	105 (1.1%)	103 (1.2%)	97 (1.1%)	98 (1.5%)	49 (2.3%)	13 (2.2%)	7 (4.1%)	1 (2.2%)	1 (7.7%)	1,767 (1.2%)

年齢別		H27														合計	
		15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳		85歳以上
都市部から過疎地域への移住者のうち就業者数(15歳以上)		1,615 (100.0%)	14,016 (100.0%)	28,437 (100.0%)	24,201 (100.0%)	18,564 (100.0%)	14,822 (100.0%)	10,710 (100.0%)	9,051 (100.0%)	8,195 (100.0%)	6,869 (100.0%)	3,654 (100.0%)	909 (100.0%)	210 (100.0%)	67 (100.0%)	31 (100.0%)	141,351 (100.0%)
産業分類 (15歳以上)	第1次産業	98 (6.1%)	740 (5.3%)	1,411 (5.0%)	1,518 (6.3%)	1,208 (6.5%)	994 (6.7%)	677 (6.3%)	500 (5.5%)	529 (6.5%)	788 (11.5%)	630 (17.2%)	164 (18.0%)	47 (22.4%)	13 (19.4%)	4 (12.9%)	9,321 (6.6%)
	第2次産業	204 (12.6%)	1,968 (14.0%)	4,567 (16.1%)	4,188 (17.3%)	3,257 (17.5%)	2,948 (19.9%)	2,171 (20.3%)	1,764 (19.5%)	1,609 (19.6%)	1,355 (19.7%)	588 (16.1%)	126 (13.9%)	31 (14.8%)	13 (19.4%)	5 (16.1%)	24,794 (17.5%)
	第3次産業	1,243 (77.0%)	11,123 (79.4%)	22,223 (78.1%)	18,267 (75.5%)	13,939 (75.1%)	10,733 (72.4%)	7,737 (72.2%)	6,696 (74.0%)	6,002 (73.2%)	4,660 (67.8%)	2,380 (65.1%)	581 (63.9%)	124 (59.0%)	39 (58.2%)	20 (64.5%)	105,767 (74.8%)
	分類不能の産業	70 (4.3%)	185 (1.3%)	236 (0.8%)	228 (0.9%)	160 (0.9%)	147 (1.0%)	125 (1.2%)	91 (1.0%)	55 (0.7%)	66 (1.0%)	56 (1.5%)	38 (4.2%)	8 (3.8%)	2 (3.0%)	2 (6.5%)	1,469 (1.0%)

※「都市部」とは、三大都市圏及び大都市のうち、全域過疎及びみなし過疎を除いた地域。

### (3) 都市部からの転出者の状況

#### ①都市部居住者の過疎地域への転出率

○都市部から過疎地域への移住者(H12国勢調査:約40万人、H22国勢調査:約28万人、H27国勢調査:約25万人)について、それぞれ5年前の都市部居住者のうち何%を占めるか(転出率)をみると、H12国勢調査では0.56%、H22国勢調査では0.38%、H27国勢調査では0.33%と、都市部から過疎地域に移住した人の割合は減少している。なお、都市部に居住していた人のうち自市区町村外に転出した人全体の割合も、H12国勢調査では13.44%、H22国勢調査では10.00%、H27国勢調査では8.86%と減少している。

○都市部居住者のうち過疎地域への移住者の割合を男女別でみると、男性の方が転出率は高いが、男女ともにH12国勢調査からH27国勢調査にかけて転出率は低下している。

○年齢別でみると、H12国勢調査からH22国勢調査にかけて特に40代までの各年齢では転出率が下がっているが、H22国勢調査からH27国勢調査にかけて、30代及び60代の転出率は横ばいである。

■都市部居住者の過疎地域への転出率

※H12<H22、H22<H27に網掛け

	都市部の居住者【A】			5年間の都市部から過疎地域への移住者数【B】			都市部から過疎地域への転出率【C=A/B】			参考)都市部居住者の転出率			
	H7	H17	H22	H12	H22	H27	H12	H22	H27	H12	H22	H27	
常住者数又は移住者数	70,422,355 (100.0%)	73,405,023 (100.0%)	74,906,801 (100.0%)	395,167 (100.0%)	280,874 (100.0%)	249,545 (100.0%)	0.56%	0.38%	0.33%	13.44%	10.00%	8.86%	
性別	男性	34,958,956 (49.6%)	36,200,363 (49.3%)	36,789,207 (49.1%)	215,707 (54.6%)	155,128 (55.2%)	139,587 (55.9%)	0.62%	0.43%	0.38%	14.40%	10.67%	9.47%
	女性	35,463,399 (50.4%)	37,204,660 (50.7%)	38,117,594 (50.9%)	179,460 (45.4%)	125,746 (44.8%)	109,958 (44.1%)	0.51%	0.34%	0.29%	12.49%	9.35%	8.26%
【B】時点での年齢別	5～9歳	3,318,391 (4.7%)	3,223,527 (4.4%)	3,132,827 (4.2%)	26,422 (6.7%)	15,050 (5.4%)	13,626 (5.5%)	0.80%	0.47%	0.43%	18.75%	13.88%	12.20%
	10代	7,433,541 (10.6%)	6,658,461 (9.1%)	6,598,939 (8.8%)	31,052 (7.9%)	18,238 (6.5%)	17,172 (6.9%)	0.42%	0.27%	0.26%	10.24%	7.07%	6.18%
	20代	11,257,927 (16.0%)	8,331,684 (11.4%)	7,629,504 (10.2%)	124,297 (31.5%)	70,109 (25.0%)	54,482 (21.8%)	1.10%	0.84%	0.71%	26.16%	21.67%	20.34%
	30代	10,512,962 (14.9%)	11,260,675 (15.3%)	9,810,913 (13.1%)	87,376 (22.1%)	65,496 (23.3%)	56,855 (22.8%)	0.83%	0.58%	0.58%	25.12%	20.61%	19.76%
	40代	9,283,825 (13.2%)	10,346,522 (14.1%)	11,722,281 (15.6%)	42,991 (10.9%)	32,025 (11.4%)	33,171 (13.3%)	0.46%	0.31%	0.28%	10.88%	9.54%	8.90%
	50代	11,394,036 (16.2%)	9,107,297 (12.4%)	9,121,809 (12.2%)	37,804 (9.6%)	29,344 (10.4%)	24,806 (9.9%)	0.33%	0.32%	0.27%	6.67%	5.68%	5.60%
	60代	8,455,272 (12.0%)	10,885,702 (14.8%)	10,463,327 (14.0%)	29,278 (7.4%)	33,163 (11.8%)	31,705 (12.7%)	0.35%	0.30%	0.30%	4.72%	3.86%	3.65%
	70代	5,329,621 (7.6%)	7,663,780 (10.4%)	8,727,421 (11.7%)	10,169 (2.6%)	10,003 (3.6%)	10,287 (4.1%)	0.19%	0.13%	0.12%	3.59%	2.54%	2.31%
	80代～	3,320,409 (4.7%)	5,556,715 (7.6%)	7,699,780 (10.3%)	5,778 (1.5%)	7,442 (2.6%)	7,433 (3.0%)	0.17%	0.13%	0.10%	3.98%	3.22%	2.80%

※「都市部」とは、三大都市圏及び大都市のうち、全域過疎及びみなし過疎を除いた地域。

※「都市部の居住者」はそれぞれ平成7年国勢調査、平成17年国勢調査、平成22年国勢調査より集計。

※年齢別の転出率はそれぞれ5年前の年齢区分の居住者に対する割合を算出。

(例)H12国勢調査における都市部から過疎地域への5～9歳移住者の転出率(0.80%)

=H12国勢調査における都市部から過疎地域への5～9歳移住者数÷H7国勢調査における都市部の0～4歳居住者数

○都市部から過疎地域への移住者が5年前の都市部居住者のうち何%を占めるか(転出率)を、性別・年齢別でみると、80代以上を除く年齢で、男性の方が女性より転出率が高い傾向にある。

■都市部居住者の過疎地域への転出率

※H12<H22、H22<H27に網掛け

	都市部の居住者【A】			5年間の都市部から過疎地域への移住者数【B】			都市部から過疎地域への転出率【C=A/B】			(参考)都市部居住者の転出率			
	H7	H17	H22	H12	H22	H27	H12	H22	H27	H12	H22	H27	
男性・【B】時点での年齢別	常住者数又は移住者数：男性	34,958,956 (49.6%)	36,200,363 (49.3%)	36,789,207 (49.1%)	215,707 (100.0%)	155,128 (100.0%)	139,587 (100.0%)	0.62%	0.43%	0.38%	14.40%	10.67%	9.47%
	5～9歳	1,699,394 (2.4%)	1,649,709 (2.2%)	1,602,100 (2.1%)	13,552 (6.3%)	7,628 (4.9%)	6,986 (5.0%)	0.80%	0.46%	0.44%	18.71%	13.89%	12.18%
	10代	3,806,778 (5.4%)	3,409,172 (4.6%)	3,377,235 (4.5%)	17,514 (8.1%)	11,047 (7.1%)	10,824 (7.8%)	0.46%	0.32%	0.32%	10.53%	7.37%	6.56%
	20代	5,786,919 (8.2%)	4,283,496 (5.8%)	3,898,766 (5.2%)	65,414 (30.3%)	37,123 (23.9%)	30,071 (21.5%)	1.13%	0.87%	0.77%	26.75%	22.02%	20.97%
	30代	5,402,766 (7.7%)	5,712,429 (7.8%)	4,965,209 (6.6%)	46,332 (21.5%)	33,485 (21.6%)	28,722 (20.6%)	0.86%	0.59%	0.58%	26.02%	20.61%	19.68%
	40代	4,693,951 (6.7%)	5,262,407 (7.2%)	5,942,630 (7.9%)	28,011 (13.0%)	20,531 (13.2%)	20,206 (14.5%)	0.60%	0.39%	0.34%	12.97%	11.11%	10.07%
	50代	5,690,005 (8.1%)	4,556,956 (6.2%)	4,595,112 (6.1%)	22,236 (10.3%)	18,268 (11.8%)	15,900 (11.4%)	0.39%	0.40%	0.35%	7.66%	6.87%	6.79%
	60代	4,201,485 (6.0%)	5,353,228 (7.3%)	5,138,482 (6.9%)	16,802 (7.8%)	20,007 (12.9%)	19,300 (13.8%)	0.40%	0.37%	0.38%	4.94%	4.35%	4.13%
	70代	2,406,830 (3.4%)	3,654,518 (5.0%)	4,152,797 (5.5%)	4,484 (2.1%)	5,172 (3.3%)	5,573 (4.0%)	0.19%	0.14%	0.13%	3.15%	2.35%	2.21%
	80代～	1,191,739 (1.7%)	2,094,235 (2.9%)	3,116,876 (4.2%)	1,362 (0.6%)	1,863 (1.2%)	1,998 (1.4%)	0.11%	0.09%	0.06%	2.66%	2.19%	1.87%
女性・【B】時点での年齢別	常住者数又は移住者数：女性	35,463,399 (50.4%)	37,204,660 (50.7%)	38,117,594 (50.9%)	179,460 (100.0%)	125,746 (100.0%)	109,958 (100.0%)	0.51%	0.34%	0.29%	12.49%	9.35%	8.26%
	5～9歳	1,618,997 (2.3%)	1,573,818 (2.1%)	1,530,727 (2.0%)	12,870 (7.2%)	7,422 (5.9%)	6,640 (6.0%)	0.79%	0.47%	0.43%	18.80%	13.87%	12.23%
	10代	3,626,763 (5.2%)	3,249,289 (4.4%)	3,221,704 (4.3%)	13,538 (7.5%)	7,191 (5.7%)	6,348 (5.8%)	0.37%	0.22%	0.20%	9.93%	6.76%	5.79%
	20代	5,471,008 (7.8%)	4,048,188 (5.5%)	3,730,738 (5.0%)	58,883 (32.8%)	32,986 (26.2%)	24,411 (22.2%)	1.08%	0.81%	0.65%	25.54%	21.29%	19.67%
	30代	5,110,196 (7.3%)	5,548,246 (7.6%)	4,845,704 (6.5%)	41,044 (22.9%)	32,011 (25.5%)	28,133 (25.6%)	0.80%	0.58%	0.58%	24.16%	20.61%	19.85%
	40代	4,589,874 (6.5%)	5,084,115 (6.9%)	5,779,651 (7.7%)	14,980 (8.3%)	11,494 (9.1%)	12,965 (11.8%)	0.33%	0.23%	0.22%	8.74%	7.91%	7.69%
	50代	5,704,031 (8.1%)	4,550,341 (6.2%)	4,526,697 (6.0%)	15,568 (8.7%)	11,076 (8.8%)	8,906 (8.1%)	0.27%	0.24%	0.20%	5.68%	4.49%	4.39%
	60代	4,253,787 (6.0%)	5,532,474 (7.5%)	5,324,845 (7.1%)	12,476 (7.0%)	13,156 (10.5%)	12,405 (11.3%)	0.29%	0.24%	0.23%	4.49%	3.39%	3.18%
	70代	2,922,791 (4.2%)	4,009,262 (5.5%)	4,574,624 (6.1%)	5,685 (3.2%)	4,831 (3.8%)	4,714 (4.3%)	0.19%	0.12%	0.10%	3.95%	2.71%	2.41%
	80代～	2,128,670 (3.0%)	3,462,480 (4.7%)	4,582,904 (6.1%)	4,416 (2.5%)	5,579 (4.4%)	5,435 (4.9%)	0.21%	0.16%	0.12%	4.71%	3.84%	3.43%

※「都市部」とは、三大都市圏及び大都市のうち、全域過疎及びみなし過疎を除いた地域。

※「都市部の居住者」はそれぞれ平成7年国勢調査、平成17年国勢調査、平成22年国勢調査より集計。

※年齢別の転出率はそれぞれ5年前の年齢区分の居住者に対する割合を算出。

○都市部から過疎地域への移住者が5年前の都市部居住者のうち何%を占めるか(転出率)について、  
 コーホート(生まれ年による集団)別と年齢5歳階級別による集計を行ったところ、H22 国勢調査から  
 H27 国勢調査にかけて、1991～1995 年生まれと 1986～1990 年生まれの転出率が増えているが、こ  
 れらのコーホートは H27 国勢調査時において、年齢別にみると転出率が相対的に高い 20～24 歳、25  
 ～29 歳に該当する。

■ 都市部居住者の過疎地域への転出率のコーホート分析

	都市部の居住者【A】			5年間の都市部から過疎地域への 移住者数【B】			都市部から過疎地域へ の転出率【C=A/B】			(参考)都市部居住者の 転出率			
	H7	H17	H22	H12	H22	H27	H12	H22	H27	H12	H22	H27	
常住者数又は移住者数	70,422,355 (100.0%)	73,405,023 (100.0%)	74,906,801 (100.0%)	395,167 (100.0%)	280,874 (100.0%)	249,545 (100.0%)	0.56%	0.38%	0.33%	13.44%	10.00%	8.86%	
コ ー ホ ー ト	1991～1995年生まれ	3,318,391 (4.7%)	3,295,623 (4.5%)	3,523,447 (4.7%)	26,422 (6.7%)	9,975 (3.6%)	19,192 (7.7%)	0.80%	0.30%	0.54%	18.75%	7.47%	16.21%
	1986～1990年生まれ	3,489,118 (5.0%)	3,716,087 (5.1%)	4,106,057 (5.5%)	15,721 (4.0%)	23,977 (8.5%)	35,290 (14.1%)	0.45%	0.65%	0.86%	10.26%	17.28%	23.87%
	1981～1985年生まれ	3,944,423 (5.6%)	4,615,597 (6.3%)	4,603,183 (6.1%)	15,331 (3.9%)	46,132 (16.4%)	32,180 (12.9%)	0.39%	1.00%	0.70%	10.22%	25.20%	23.42%
	1976～1980年生まれ	4,857,235 (6.9%)	5,127,578 (7.0%)	5,207,730 (7.0%)	42,202 (10.7%)	36,887 (13.1%)	24,675 (9.9%)	0.87%	0.72%	0.47%	21.75%	24.70%	16.54%
	1971～1975年生まれ 【団塊ジュニア世代】	6,400,692 (9.1%)	6,133,097 (8.4%)	6,190,402 (8.3%)	82,095 (20.8%)	28,609 (10.2%)	19,340 (7.8%)	1.28%	0.47%	0.31%	29.51%	17.19%	10.32%
	1966～1970年生まれ	5,603,776 (8.0%)	5,498,604 (7.5%)	5,531,879 (7.4%)	52,491 (13.3%)	18,651 (6.6%)	13,831 (5.5%)	0.94%	0.34%	0.25%	28.98%	11.22%	7.30%
	1961～1965年生まれ	4,909,186 (7.0%)	4,847,918 (6.6%)	4,848,113 (6.5%)	34,885 (8.8%)	13,374 (4.8%)	12,117 (4.9%)	0.71%	0.28%	0.25%	20.71%	7.63%	6.00%
	1956～1960年生まれ	4,360,841 (6.2%)	4,302,446 (5.9%)	4,273,696 (5.7%)	23,425 (5.9%)	13,229 (4.7%)	12,689 (5.1%)	0.54%	0.31%	0.30%	13.24%	6.23%	5.15%
	1951～1955年生まれ	4,922,984 (7.0%)	4,804,851 (6.5%)	4,738,400 (6.3%)	19,566 (5.0%)	16,115 (5.7%)	16,979 (6.8%)	0.40%	0.34%	0.36%	8.78%	5.19%	4.24%
	1946～1950年生まれ 【団塊世代】	6,103,547 (8.7%)	5,866,500 (8.0%)	5,724,927 (7.6%)	20,406 (5.2%)	21,078 (7.5%)	14,726 (5.9%)	0.33%	0.36%	0.26%	7.21%	4.42%	3.15%
	1941～1945年生まれ	5,290,489 (7.5%)	5,019,202 (6.8%)	4,813,362 (6.4%)	17,398 (4.4%)	12,085 (4.3%)	6,621 (2.7%)	0.33%	0.24%	0.14%	6.04%	3.21%	2.37%
	1936～1940年生まれ	4,517,553 (6.4%)	4,181,624 (5.7%)	3,914,059 (5.2%)	17,821 (4.5%)	6,168 (2.2%)	3,666 (1.5%)	0.39%	0.15%	0.09%	5.20%	2.57%	2.24%
	1931～1935年生まれ	3,937,719 (5.6%)	3,482,156 (4.7%)	3,113,771 (4.2%)	11,457 (2.9%)	3,835 (1.4%)	2,954 (1.2%)	0.29%	0.11%	0.09%	4.16%	2.50%	2.72%

※「都市部」とは、三大都市圏及び大都市のうち、全域過疎及びみなし過疎を除いた地域。

※「都市部の居住者」はそれぞれ平成7年国勢調査、平成17年国勢調査、平成22年国勢調査より集計。

※年齢別の転出率はそれぞれ5年前の年齢区分の居住者に対する割合を算出。

※1930年以前及び1996年以降生まれは、上表に含まれない。

■ 都市部居住者の過疎地域への転出率

※H12<H22、H22<H27に網掛け

	都市部の居住者【A】			5年間の都市部から過疎地域への移住者数【B】			都市部から過疎地域への転出率【C=A/B】			(参考)都市部居住者の転出率			
	H7	H17	H22	H12	H22	H27	H12	H22	H27	H12	H22	H27	
常住者数又は移住者数	70,422,355 (100.0%)	73,405,023 (100.0%)	74,906,801 (100.0%)	395,167 (100.0%)	280,874 (100.0%)	249,545 (100.0%)	0.56%	0.38%	0.33%	13.44%	10.00%	8.86%	
年齢5歳階級別	5～9歳	3,318,391 (4.7%)	3,223,527 (4.4%)	3,132,827 (4.2%)	26,422 (6.7%)	15,050 (5.4%)	13,626 (5.5%)	0.80%	0.47%	0.43%	18.75%	13.88%	12.20%
	10～14歳	3,489,118 (5.0%)	3,362,838 (4.6%)	3,227,926 (4.3%)	15,721 (4.0%)	8,263 (2.9%)	6,754 (2.7%)	0.45%	0.25%	0.21%	10.26%	6.68%	5.49%
	15～19歳	3,944,423 (5.6%)	3,295,623 (4.5%)	3,371,013 (4.5%)	15,331 (3.9%)	9,975 (3.6%)	10,418 (4.2%)	0.39%	0.30%	0.31%	10.22%	7.47%	6.85%
	20～24歳	4,857,235 (6.9%)	3,716,087 (5.1%)	3,523,447 (4.7%)	42,202 (10.7%)	23,977 (8.5%)	19,192 (7.7%)	0.87%	0.65%	0.54%	21.75%	17.28%	16.21%
	25～29歳	6,400,692 (9.1%)	4,615,597 (6.3%)	4,106,057 (5.5%)	82,095 (20.8%)	46,132 (16.4%)	35,290 (14.1%)	1.28%	1.00%	0.86%	29.51%	25.20%	23.87%
	30～34歳	5,603,776 (8.0%)	5,127,578 (7.0%)	4,603,183 (6.1%)	52,491 (13.3%)	36,887 (13.1%)	32,180 (12.9%)	0.94%	0.72%	0.70%	28.98%	24.70%	23.42%
	35～39歳	4,909,186 (7.0%)	6,133,097 (8.4%)	5,207,730 (7.0%)	34,885 (8.8%)	28,609 (10.2%)	24,675 (9.9%)	0.71%	0.47%	0.47%	20.71%	17.19%	16.54%
	40～44歳	4,360,841 (6.2%)	5,498,604 (7.5%)	6,190,402 (8.3%)	23,425 (5.9%)	18,651 (6.6%)	19,340 (7.8%)	0.54%	0.34%	0.31%	13.24%	11.22%	10.32%
	45～49歳	4,922,984 (7.0%)	4,847,918 (6.6%)	5,531,879 (7.4%)	19,566 (5.0%)	13,374 (4.8%)	13,831 (5.5%)	0.40%	0.28%	0.25%	8.78%	7.63%	7.30%
	50～54歳	6,103,547 (8.7%)	4,302,446 (5.9%)	4,848,113 (6.5%)	20,406 (5.2%)	13,229 (4.7%)	12,117 (4.9%)	0.33%	0.31%	0.25%	7.21%	6.23%	6.00%
	55～59歳	5,290,489 (7.5%)	4,804,851 (6.5%)	4,273,696 (5.7%)	17,398 (4.4%)	16,115 (5.7%)	12,689 (5.1%)	0.33%	0.34%	0.30%	6.04%	5.19%	5.15%
	60～64歳	4,517,553 (6.4%)	5,866,500 (8.0%)	4,738,400 (6.3%)	17,821 (4.5%)	21,078 (7.5%)	16,979 (6.8%)	0.39%	0.36%	0.36%	5.20%	4.42%	4.24%
	65～69歳	3,937,719 (5.6%)	5,019,202 (6.8%)	5,724,927 (7.6%)	11,457 (2.9%)	12,085 (4.3%)	14,726 (5.9%)	0.29%	0.24%	0.26%	4.16%	3.21%	3.15%
	70～74歳	3,127,234 (4.4%)	4,181,624 (5.7%)	4,813,362 (6.4%)	6,385 (1.6%)	6,168 (2.2%)	6,621 (2.7%)	0.20%	0.15%	0.14%	3.60%	2.57%	2.37%
	75～79歳	2,202,387 (3.1%)	3,482,156 (4.7%)	3,914,059 (5.2%)	3,784 (1.0%)	3,835 (1.4%)	3,666 (1.5%)	0.17%	0.11%	0.09%	3.57%	2.50%	2.24%
80～84歳	1,530,396 (2.2%)	2,572,038 (3.5%)	3,113,771 (4.2%)	2,732 (0.7%)	3,149 (1.1%)	2,954 (1.2%)	0.18%	0.12%	0.09%	3.98%	3.01%	2.72%	
85歳以上	1,790,013 (2.5%)	2,984,677 (4.1%)	4,586,009 (6.1%)	3,046 (0.8%)	4,293 (1.5%)	4,479 (1.8%)	0.17%	0.14%	0.10%	3.97%	3.39%	2.85%	

※「都市部」とは、三大都市圏及び大都市のうち、全域過疎及びみなし過疎を除いた地域。

※「都市部の居住者」はそれぞれ平成7年国勢調査、平成17年国勢調査、平成22年国勢調査より集計。

※年齢別の転出率はそれぞれ5年前の年齢区分の居住者に対する割合を算出。

※太枠は1946～1950年生まれ(団塊世代)、太枠点線は1971～1975年生まれ(団塊ジュニア世代)が含まれている階級。

## ②地域ブロック内の都市部から全国の過疎地域への転出率【地域ブロック別】

- 都市部から過疎地域への移住者(H12国勢調査:約40万人、H22国勢調査:約28万人、H27国勢調査:約25万人)について、それぞれ5年前に居住していた地域ブロック別で転出率をみると、総じて、3大都市圏の都市部(関東、東海、近畿)からの転出率は低く、地方圏の都市部(北海道、東北、中国、九州)からの転出率が高い傾向がみられ、なかでも北海道の都市部(札幌市)から過疎地域への転出率が最も高く、H12国勢調査では2.4%、H22国勢調査では1.8%、H27国勢調査では1.5%となっている。
- 5年前の居住地域ブロック別の都市部から過疎地域への転出率について、男女別でみると、いずれの地域ブロックも男性の方が女性よりも転出率が高くなっており、特に北海道では男女の差が大きい。

### ■ 5年間の各地域ブロックの都市部から全国の過疎地域への移住者数等

地域ブロック		H12							合計
		北海道	東北	関東	東海	近畿	中国	九州	
各地域ブロックの都市部から過疎地域への移住者数 (5年前の都市部居住者数に対する割合)		42,895 (2.4%)	19,145 (1.1%)	134,607 (0.4%)	44,234 (0.4%)	98,042 (0.6%)	22,475 (1.3%)	33,769 (1.1%)	395,167 (0.6%)
性別	男性	24,194 (2.9%)	10,522 (1.2%)	76,548 (0.5%)	23,853 (0.4%)	50,902 (0.6%)	11,844 (1.4%)	17,844 (1.2%)	215,707 (0.6%)
	女性	18,701 (2.0%)	8,623 (1.0%)	58,059 (0.4%)	20,381 (0.3%)	47,140 (0.5%)	10,631 (1.2%)	15,925 (1.0%)	179,460 (0.5%)

地域ブロック		H22							合計
		北海道	東北	関東	東海	近畿	中国	九州	
各地域ブロックの都市部から過疎地域への移住者数 (5年前の都市部居住者数に対する割合)		33,126 (1.8%)	14,261 (0.8%)	92,882 (0.3%)	32,084 (0.3%)	64,981 (0.4%)	16,199 (0.9%)	27,341 (0.9%)	280,874 (0.4%)
性別	男性	18,884 (2.1%)	7,809 (0.9%)	53,503 (0.3%)	18,135 (0.3%)	33,828 (0.4%)	8,539 (1.0%)	14,430 (1.0%)	155,128 (0.4%)
	女性	14,242 (1.4%)	6,452 (0.7%)	39,379 (0.2%)	13,949 (0.2%)	31,153 (0.3%)	7,660 (0.8%)	12,911 (0.8%)	125,746 (0.3%)

地域ブロック		H27							合計
		北海道	東北	関東	東海	近畿	中国	九州	
各地域ブロックの都市部から過疎地域への移住者数 (5年前の都市部居住者数に対する割合)		29,312 (1.5%)	12,012 (0.6%)	88,367 (0.2%)	27,869 (0.2%)	55,102 (0.3%)	14,131 (0.8%)	22,752 (0.8%)	249,545 (0.3%)
性別	男性	16,668 (1.9%)	6,778 (0.8%)	51,209 (0.3%)	15,855 (0.3%)	29,473 (0.3%)	7,545 (0.9%)	12,059 (0.8%)	139,587 (0.4%)
	女性	12,644 (1.2%)	5,234 (0.5%)	37,158 (0.2%)	12,014 (0.2%)	25,629 (0.3%)	6,586 (0.7%)	10,693 (0.7%)	109,958 (0.3%)

※「都市部」とは、三大都市圏及び大都市のうち、全域過疎及びみなし過疎を除いた地域。

※表中の上段(実数)は各地域ブロック内の都市部から全国の過疎地域への移住者数であり、下段(%)は各地域ブロックの都市部の5年前の居住者数に対する割合(転出率)である。

※各地域ブロックにおける「都市部」はそれぞれ以下の地域である。なお、北陸、四国及び沖縄には「都市部」が存在しないため、表頭から割愛した。

北海道・・・札幌市

東北・・・仙台市・新潟市

関東・・・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県  
の非過疎市町村及び一部過疎市町村

東海・・・岐阜県・愛知県・三重県  
の非過疎市町村及び一部過疎市町村  
及び静岡市・浜松市

近畿・・・京都府・大阪府・兵庫県  
の非過疎市町村及び一部過疎市町村

中国・・・岡山市・広島市

九州・・・北九州市・福岡市・熊本市



○5年前の居住地域ブロック別の都市部から過疎地域への転出率について年齢別にみると、全ての国勢調査時点において、全地域ブロックで20代後半の転出率が高くなっている。

■ 5年間の各地域ブロックにおける都市部から過疎地域への移住者数等

地域ブロック	H12								
	北海道	東北	関東	東海	近畿	中国	九州	合計	
各地域ブロックの都市部から過疎地域への移住者数	42,895	19,145	134,607	44,234	98,042	22,475	33,769	395,167	
(5年前の都市部居住者数に対する割合)	(2.4%)	(1.1%)	(0.4%)	(0.4%)	(0.6%)	(1.3%)	(1.1%)	(0.6%)	
年齢5歳階級別	5～9歳	2,714 (3.3%)	1,215 (1.4%)	9,069 (0.6%)	3,108 (0.5%)	6,467 (0.8%)	1,587 (1.7%)	2,262 (1.5%)	26,422 (0.8%)
	10～14歳	1,518 (1.7%)	620 (0.7%)	5,474 (0.4%)	1,861 (0.3%)	4,007 (0.5%)	940 (1.0%)	1,301 (0.8%)	15,721 (0.5%)
	15～19歳	1,747 (1.7%)	536 (0.5%)	4,072 (0.2%)	2,211 (0.3%)	4,554 (0.5%)	975 (0.9%)	1,236 (0.7%)	15,331 (0.4%)
	20～24歳	5,478 (4.2%)	3,130 (2.3%)	11,046 (0.5%)	5,372 (0.6%)	9,946 (0.8%)	2,825 (2.2%)	4,405 (2.0%)	42,202 (0.9%)
	25～29歳	9,112 (5.7%)	5,215 (3.2%)	26,920 (0.9%)	9,231 (0.9%)	18,608 (1.2%)	4,982 (3.1%)	8,027 (2.9%)	82,095 (1.3%)
	30～34歳	5,903 (4.4%)	2,529 (2.0%)	19,430 (0.7%)	5,727 (0.6%)	11,699 (0.9%)	2,754 (2.1%)	4,449 (2.1%)	52,491 (0.9%)
	35～39歳	4,320 (3.4%)	1,607 (1.4%)	12,732 (0.5%)	3,745 (0.5%)	7,794 (0.7%)	1,898 (1.6%)	2,789 (1.4%)	34,885 (0.7%)
	40～44歳	3,062 (2.6%)	1,079 (0.9%)	8,341 (0.4%)	2,500 (0.3%)	5,122 (0.5%)	1,324 (1.2%)	1,997 (1.0%)	23,425 (0.5%)
	45～49歳	2,477 (1.8%)	917 (0.7%)	6,908 (0.3%)	2,095 (0.3%)	4,512 (0.4%)	1,033 (0.8%)	1,624 (0.7%)	19,566 (0.4%)
	50～54歳	2,586 (1.7%)	840 (0.6%)	7,046 (0.2%)	2,128 (0.2%)	4,987 (0.3%)	1,134 (0.7%)	1,685 (0.7%)	20,406 (0.3%)
	55～59歳	1,611 (1.4%)	579 (0.5%)	6,372 (0.3%)	1,753 (0.2%)	4,958 (0.4%)	920 (0.7%)	1,205 (0.6%)	17,398 (0.3%)
	60～64歳	832 (0.8%)	336 (0.3%)	7,197 (0.3%)	1,751 (0.2%)	5,967 (0.5%)	777 (0.8%)	961 (0.5%)	17,821 (0.4%)
	65～69歳	552 (0.6%)	210 (0.2%)	4,516 (0.3%)	1,104 (0.2%)	3,986 (0.4%)	463 (0.5%)	626 (0.4%)	11,457 (0.3%)
	70～74歳	335 (0.4%)	98 (0.1%)	2,355 (0.2%)	592 (0.1%)	2,286 (0.3%)	291 (0.4%)	428 (0.3%)	6,385 (0.2%)
	75～79歳	224 (0.4%)	83 (0.1%)	1,288 (0.1%)	413 (0.1%)	1,255 (0.2%)	195 (0.3%)	326 (0.3%)	3,784 (0.2%)
	80～84歳	199 (0.6%)	66 (0.2%)	902 (0.1%)	326 (0.1%)	876 (0.2%)	170 (0.4%)	193 (0.3%)	2,732 (0.2%)
85歳以上	225 (0.6%)	85 (0.2%)	939 (0.1%)	317 (0.1%)	1,018 (0.2%)	207 (0.4%)	255 (0.3%)	3,046 (0.2%)	

※「都市部」とは、三大都市圏及び大都市のうち、全域過疎及びみなし過疎を除いた地域。

※表中の上段(実数)は各地域ブロック内の都市部から全国の過疎地域への移住者数であり、下段(%)は各地域ブロックの都市部の5年前の居住者数に対する割合(転出率)である。

※各地域ブロックにおける「都市部」はそれぞれ以下の地域である。なお、北陸、四国及び沖縄には「都市部」が存在しないため、表頭から割愛した。

北海道・・・札幌市

東北・・・仙台市・新潟市

関東・・・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県  
の非過疎市町村及び一部過疎市町村

東海・・・岐阜県・愛知県・三重県  
の非過疎市町村及び一部過疎市町村  
及び静岡市・浜松市

近畿・・・京都府・大阪府・兵庫県  
の非過疎市町村及び一部過疎市町村

中国・・・岡山市・広島市

九州・・・北九州市・福岡市・熊本市

※太枠は1946～1950年生まれ(団塊世代)、太枠点線は1971～1975年生まれ(団塊ジュニア世代)が含まれている階級。

地域ブロック		H22							合計
		北海道	東北	関東	東海	近畿	中国	九州	
各地域ブロックの都市部から過疎地域への移住者数 (5年前の都市部居住者数に対する割合)		33,126 (1.8%)	14,261 (0.8%)	92,882 (0.3%)	32,084 (0.3%)	64,981 (0.4%)	16,199 (0.9%)	27,341 (0.9%)	280,874 (0.4%)
年齢5歳階級別	5～9歳	1,759 (2.4%)	762 (1.0%)	4,514 (0.3%)	1,928 (0.3%)	3,442 (0.4%)	999 (1.1%)	1,646 (1.2%)	15,050 (0.5%)
	10～14歳	846 (1.1%)	367 (0.4%)	2,626 (0.2%)	1,072 (0.2%)	2,078 (0.2%)	523 (0.6%)	751 (0.5%)	8,263 (0.2%)
	15～19歳	1,158 (1.4%)	384 (0.4%)	2,520 (0.2%)	1,380 (0.2%)	3,009 (0.4%)	673 (0.8%)	851 (0.6%)	9,975 (0.3%)
	20～24歳	3,570 (3.4%)	1,976 (1.8%)	6,069 (0.4%)	2,665 (0.4%)	5,182 (0.6%)	1,651 (1.7%)	2,864 (1.6%)	23,977 (0.6%)
	25～29歳	5,806 (4.5%)	3,265 (2.5%)	14,417 (0.7%)	4,714 (0.7%)	10,060 (0.9%)	2,590 (2.3%)	5,280 (2.3%)	46,132 (1.0%)
	30～34歳	4,548 (3.3%)	2,183 (1.7%)	11,930 (0.5%)	4,155 (0.5%)	7,776 (0.7%)	2,174 (1.7%)	4,121 (1.8%)	36,887 (0.7%)
	35～39歳	4,034 (2.6%)	1,474 (1.0%)	9,311 (0.3%)	3,452 (0.3%)	6,001 (0.4%)	1,595 (1.0%)	2,742 (1.1%)	28,609 (0.5%)
	40～44歳	2,703 (2.0%)	918 (0.7%)	6,513 (0.2%)	2,185 (0.2%)	3,688 (0.3%)	969 (0.7%)	1,675 (0.8%)	18,651 (0.3%)
	45～49歳	2,027 (1.6%)	680 (0.6%)	4,592 (0.2%)	1,585 (0.2%)	2,602 (0.2%)	664 (0.6%)	1,224 (0.6%)	13,374 (0.3%)
	50～54歳	2,156 (1.8%)	646 (0.6%)	4,383 (0.2%)	1,459 (0.2%)	2,617 (0.3%)	744 (0.7%)	1,224 (0.6%)	13,229 (0.3%)
	55～59歳	1,865 (1.3%)	625 (0.5%)	5,831 (0.3%)	1,731 (0.2%)	3,795 (0.3%)	887 (0.7%)	1,381 (0.6%)	16,115 (0.3%)
	60～64歳	1,127 (0.7%)	524 (0.4%)	8,703 (0.3%)	2,295 (0.2%)	5,828 (0.4%)	1,147 (0.8%)	1,454 (0.6%)	21,078 (0.4%)
	65～69歳	522 (0.4%)	193 (0.2%)	5,210 (0.2%)	1,313 (0.2%)	3,611 (0.3%)	533 (0.4%)	703 (0.4%)	12,085 (0.2%)
	70～74歳	298 (0.3%)	93 (0.1%)	2,523 (0.1%)	684 (0.1%)	1,912 (0.2%)	268 (0.3%)	390 (0.2%)	6,168 (0.1%)
	75～79歳	224 (0.3%)	53 (0.1%)	1,422 (0.1%)	482 (0.1%)	1,158 (0.1%)	174 (0.2%)	322 (0.2%)	3,835 (0.1%)
80～84歳	214 (0.3%)	57 (0.1%)	1,034 (0.1%)	374 (0.1%)	923 (0.1%)	240 (0.4%)	307 (0.3%)	3,149 (0.1%)	
85歳以上	269 (0.4%)	61 (0.1%)	1,283 (0.1%)	609 (0.1%)	1,297 (0.2%)	368 (0.4%)	406 (0.3%)	4,293 (0.1%)	

※「都市部」とは、三大都市圏及び大都市のうち、全域過疎及びみなし過疎を除いた地域。

※表中の上段(実数)は各地域ブロック内の都市部から全国の過疎地域への移住者数であり、下段(%)は各地域ブロックの都市部の5年前の居住者数に対する割合(転出率)である。

※各地域ブロックにおける「都市部」はそれぞれ以下の地域である。なお、北陸、四国及び沖縄には「都市部」が存在しないため、表頭から割愛した。

北海道・・・札幌市

東北・・・仙台市・新潟市

関東・・・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県  
の非過疎市町村及び一部過疎市町村

東海・・・岐阜県・愛知県・三重県  
の非過疎市町村及び一部過疎市町村  
及び静岡市・浜松市

近畿・・・京都府・大阪府・兵庫県  
の非過疎市町村及び一部過疎市町村

中国・・・岡山市・広島市

九州・・・北九州市・福岡市・熊本市

※太枠は1946～1950年生まれ(団塊世代)、太枠点線は1971～1975年生まれ(団塊ジュニア世代)が含まれている階級。

地域ブロック		H27							合計
		北海道	東北	関東	東海	近畿	中国	九州	
各地域ブロックの都市部から過疎地域への移住者数 (5年前の都市部居住者数に対する割合)		29,312 (1.5%)	12,012 (0.6%)	88,367 (0.2%)	27,869 (0.2%)	55,102 (0.3%)	14,131 (0.8%)	22,752 (0.8%)	249,545 (0.3%)
年齢 5 歳 階 級 別	5～9歳	1,453 (2.1%)	665 (0.9%)	4,521 (0.3%)	1,719 (0.3%)	2,989 (0.4%)	842 (1.0%)	1,437 (1.0%)	13,626 (0.4%)
	10～14歳	708 (1.0%)	275 (0.3%)	2,442 (0.2%)	786 (0.1%)	1,504 (0.2%)	403 (0.5%)	636 (0.5%)	6,754 (0.2%)
	15～19歳	1,177 (1.5%)	339 (0.4%)	2,801 (0.2%)	1,289 (0.2%)	3,254 (0.4%)	765 (0.8%)	793 (0.6%)	10,418 (0.3%)
	20～24歳	3,250 (3.5%)	1,336 (1.4%)	5,239 (0.3%)	2,213 (0.4%)	3,876 (0.4%)	1,259 (1.4%)	2,019 (1.2%)	19,192 (0.5%)
	25～29歳	4,772 (4.2%)	2,403 (2.1%)	11,526 (0.6%)	3,557 (0.5%)	7,226 (0.8%)	2,011 (2.0%)	3,795 (2.0%)	35,290 (0.9%)
	30～34歳	3,951 (3.3%)	1,692 (1.5%)	11,400 (0.5%)	3,437 (0.5%)	6,756 (0.7%)	1,696 (1.5%)	3,248 (1.6%)	32,180 (0.7%)
	35～39歳	3,196 (2.4%)	1,308 (1.0%)	8,732 (0.3%)	2,708 (0.3%)	4,931 (0.4%)	1,445 (1.1%)	2,355 (1.1%)	24,675 (0.5%)
	40～44歳	2,653 (1.7%)	945 (0.6%)	6,984 (0.2%)	2,147 (0.2%)	3,816 (0.3%)	1,062 (0.7%)	1,733 (0.7%)	19,340 (0.3%)
	45～49歳	2,051 (1.5%)	740 (0.6%)	5,196 (0.2%)	1,541 (0.2%)	2,510 (0.2%)	672 (0.5%)	1,121 (0.5%)	13,831 (0.3%)
	50～54歳	1,927 (1.5%)	611 (0.5%)	4,444 (0.2%)	1,339 (0.2%)	2,196 (0.2%)	597 (0.5%)	1,003 (0.5%)	12,117 (0.2%)
	55～59歳	1,544 (1.3%)	560 (0.5%)	4,799 (0.2%)	1,400 (0.2%)	2,596 (0.3%)	728 (0.7%)	1,062 (0.6%)	12,689 (0.3%)
	60～64歳	995 (0.7%)	507 (0.4%)	7,079 (0.3%)	1,929 (0.2%)	4,271 (0.4%)	925 (0.8%)	1,273 (0.6%)	16,979 (0.4%)
	65～69歳	711 (0.5%)	319 (0.2%)	6,369 (0.2%)	1,633 (0.2%)	3,999 (0.3%)	785 (0.5%)	910 (0.4%)	14,726 (0.3%)
	70～74歳	293 (0.3%)	104 (0.1%)	2,867 (0.1%)	742 (0.1%)	1,918 (0.2%)	325 (0.3%)	372 (0.2%)	6,621 (0.1%)
	75～79歳	188 (0.2%)	64 (0.1%)	1,469 (0.1%)	404 (0.1%)	1,113 (0.1%)	154 (0.2%)	274 (0.2%)	3,666 (0.1%)
80～84歳	191 (0.2%)	63 (0.1%)	1,047 (0.1%)	367 (0.1%)	850 (0.1%)	156 (0.2%)	280 (0.2%)	2,954 (0.1%)	
85歳以上	251 (0.2%)	81 (0.1%)	1,450 (0.1%)	658 (0.1%)	1,293 (0.1%)	305 (0.2%)	441 (0.2%)	4,479 (0.1%)	

※「都市部」とは、三大都市圏及び大都市のうち、全域過疎及びみなし過疎を除いた地域。

※表中の上段(実数)は各地域ブロック内の都市部から全国の過疎地域への移住者数であり、下段(%)は各地域ブロックの都市部の5年前の居住者数に対する割合(転出率)である。

※各地域ブロックにおける「都市部」はそれぞれ以下の地域である。なお、北陸、四国及び沖縄には「都市部」が存在しないため、表頭から割愛した。

北海道・・・札幌市

東北・・・仙台市・新潟市

関東・・・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県  
の非過疎市町村及び一部過疎市町村

東海・・・岐阜県・愛知県・三重県  
の非過疎市町村及び一部過疎市町村  
及び静岡市・浜松市

近畿・・・京都府・大阪府・兵庫県  
の非過疎市町村及び一部過疎市町村

中国・・・岡山市・広島市

九州・・・北九州市・福岡市・熊本市

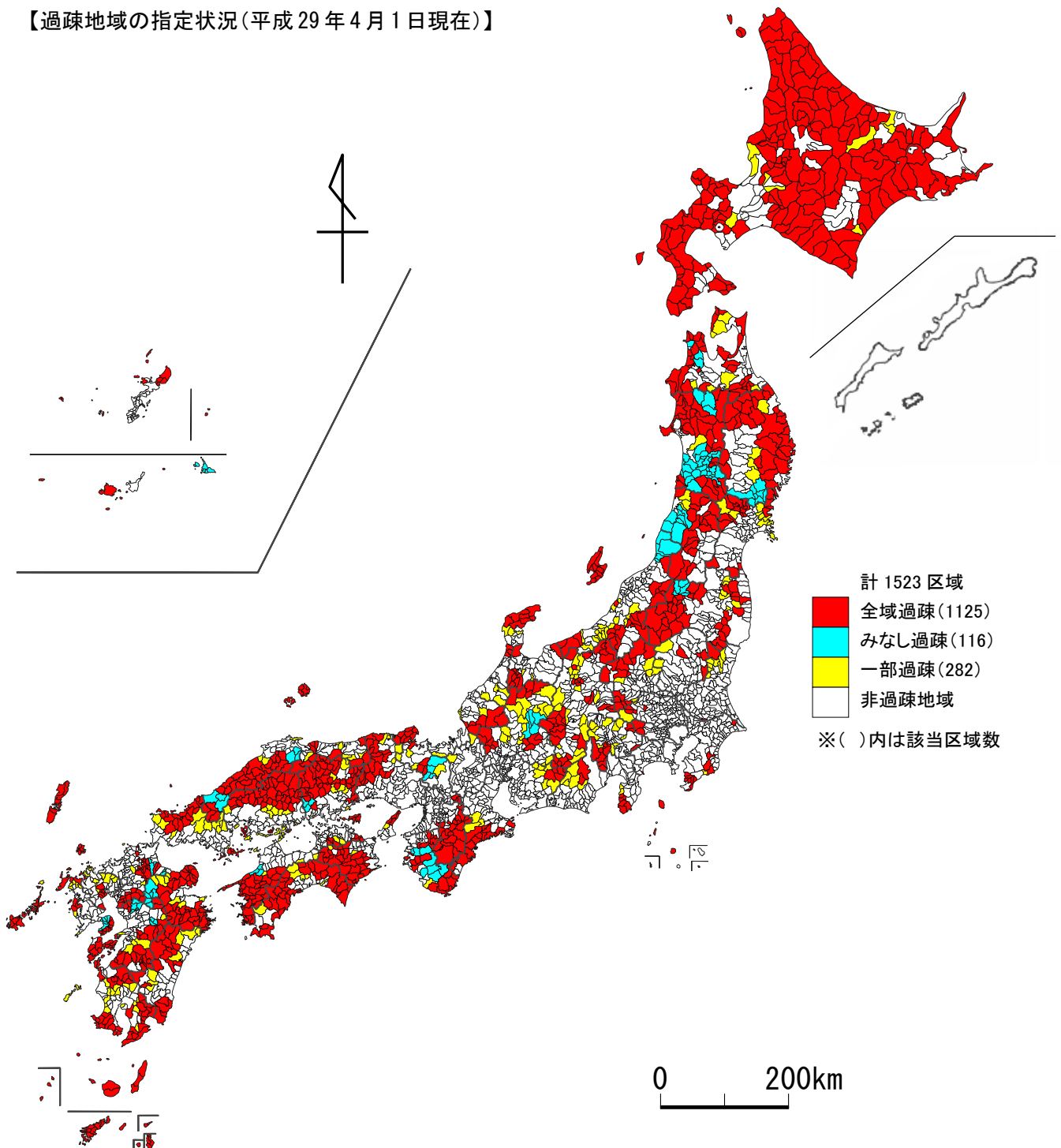
※太枠は1946～1950年生まれ(団塊世代)、太枠点線は1971～1975年生まれ(団塊ジュニア世代)。

### 1-3. 地図でみる都市部から過疎地域への移住の状況

以下は、平成 29 年 4 月 1 日時点で過疎地域に指定されている地域(下図の着色した地域)について、平成 12 年 4 月 1 日時点の市町村の区域を 1 区域とし(1,523 区域)、当該区域の総人口に対する、都市部から当該区域への移住者の割合について分析した結果である。

※:平成 12 年 4 月 1 日以降に合併した市町村についても、平成 12 年 4 月 1 日時点の旧市町村の区域を 1 区域として集計した。

【過疎地域の指定状況(平成 29 年 4 月 1 日現在)】



※1 区域は平成 12 年 4 月 1 日時点の市町村の区域。

(1) 都市部から過疎地域への移住者数の増減

①過疎地域の各区域における都市部からの移住者数の増減

○過疎地域の区域単位で、都市部からの移住者数の増減をみると、H12国勢調査よりH22国勢調査の方が都市部からの移住者数が多かった区域は全体の7.1%(108区域)であったが、H22国勢調査よりH27国勢調査の方が都市部からの移住者数が多かった区域は26.1%(397区域)と大きく増えている。

○さらに、H12国勢調査よりH22国勢調査、H22国勢調査よりH27国勢調査と、2期間連続で都市部からの移住者数が増加し続けている区域は、1.3%(20区域)であった。

○沖縄では特に都市部からの移住者が増加している区域の割合が高いほか、四国・中国もH22国勢調査からH27国勢調査にかけて都市部からの移住者が増えている区域の割合が高い。

■ 区域における都市部からの移住者数の増減

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
区域数		176 (100.0%)	305 (100.0%)	136 (100.0%)	76 (100.0%)	39 (100.0%)	107 (100.0%)	205 (100.0%)	133 (100.0%)	323 (100.0%)	23 (100.0%)	1,523 (100.0%)
住者区域の増減	増加 (H12<H22)	15 (8.5%)	17 (5.6%)	6 (4.4%)	3 (3.9%)	4 (10.3%)	3 (2.8%)	16 (7.8%)	10 (7.5%)	26 (8.0%)	8 (34.8%)	108 (7.1%)
	50人以上	6 (3.4%)	2 (0.7%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	1 (2.6%)	1 (0.9%)	3 (1.5%)	1 (0.8%)	3 (0.9%)	1 (4.3%)	19 (1.2%)
	10人以上 49人以下	6 (3.4%)	9 (3.0%)	3 (2.2%)	0 (0.0%)	1 (2.6%)	2 (1.9%)	4 (2.0%)	3 (2.3%)	11 (3.4%)	4 (17.4%)	43 (2.8%)
	5人以上 9人以下	0 (0.0%)	5 (1.6%)	0 (0.0%)	2 (2.6%)	2 (5.1%)	0 (0.0%)	6 (2.9%)	1 (0.8%)	6 (1.9%)	3 (13.0%)	25 (1.6%)
	4人以下	3 (1.7%)	1 (0.3%)	2 (1.5%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (1.5%)	5 (3.8%)	6 (1.9%)	0 (0.0%)	21 (1.4%)
	減少 (H12≥H22)	161 (91.5%)	288 (94.4%)	130 (95.6%)	73 (96.1%)	35 (89.7%)	104 (97.2%)	189 (92.2%)	123 (92.5%)	297 (92.0%)	15 (65.2%)	1,415 (92.9%)

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
区域数		176 (100.0%)	305 (100.0%)	136 (100.0%)	76 (100.0%)	39 (100.0%)	107 (100.0%)	205 (100.0%)	133 (100.0%)	323 (100.0%)	23 (100.0%)	1,523 (100.0%)
住者区域の増減	増加 (H22<H27)	52 (29.5%)	82 (26.9%)	32 (23.5%)	11 (14.5%)	10 (25.6%)	20 (18.7%)	66 (32.2%)	51 (38.3%)	62 (19.2%)	11 (47.8%)	397 (26.1%)
	50人以上	4 (2.3%)	13 (4.3%)	0 (0.0%)	2 (2.6%)	1 (2.6%)	2 (1.9%)	8 (3.9%)	2 (1.5%)	4 (1.2%)	1 (4.3%)	37 (2.4%)
	10人以上 49人以下	29 (16.5%)	29 (9.5%)	18 (13.2%)	5 (6.6%)	2 (5.1%)	9 (8.4%)	30 (14.6%)	22 (16.5%)	29 (9.0%)	7 (30.4%)	180 (11.8%)
	5人以上 9人以下	10 (5.7%)	19 (6.2%)	7 (5.1%)	1 (1.3%)	5 (12.8%)	4 (3.7%)	13 (6.3%)	11 (8.3%)	11 (3.4%)	1 (4.3%)	82 (5.4%)
	4人以下	9 (5.1%)	21 (6.9%)	7 (5.1%)	3 (3.9%)	2 (5.1%)	5 (4.7%)	15 (7.3%)	16 (12.0%)	18 (5.6%)	2 (8.7%)	98 (6.4%)
	減少 (H22≥H27)	124 (70.5%)	223 (73.1%)	104 (76.5%)	65 (85.5%)	29 (74.4%)	87 (81.3%)	139 (67.8%)	82 (61.7%)	261 (80.8%)	12 (52.2%)	1,126 (73.9%)

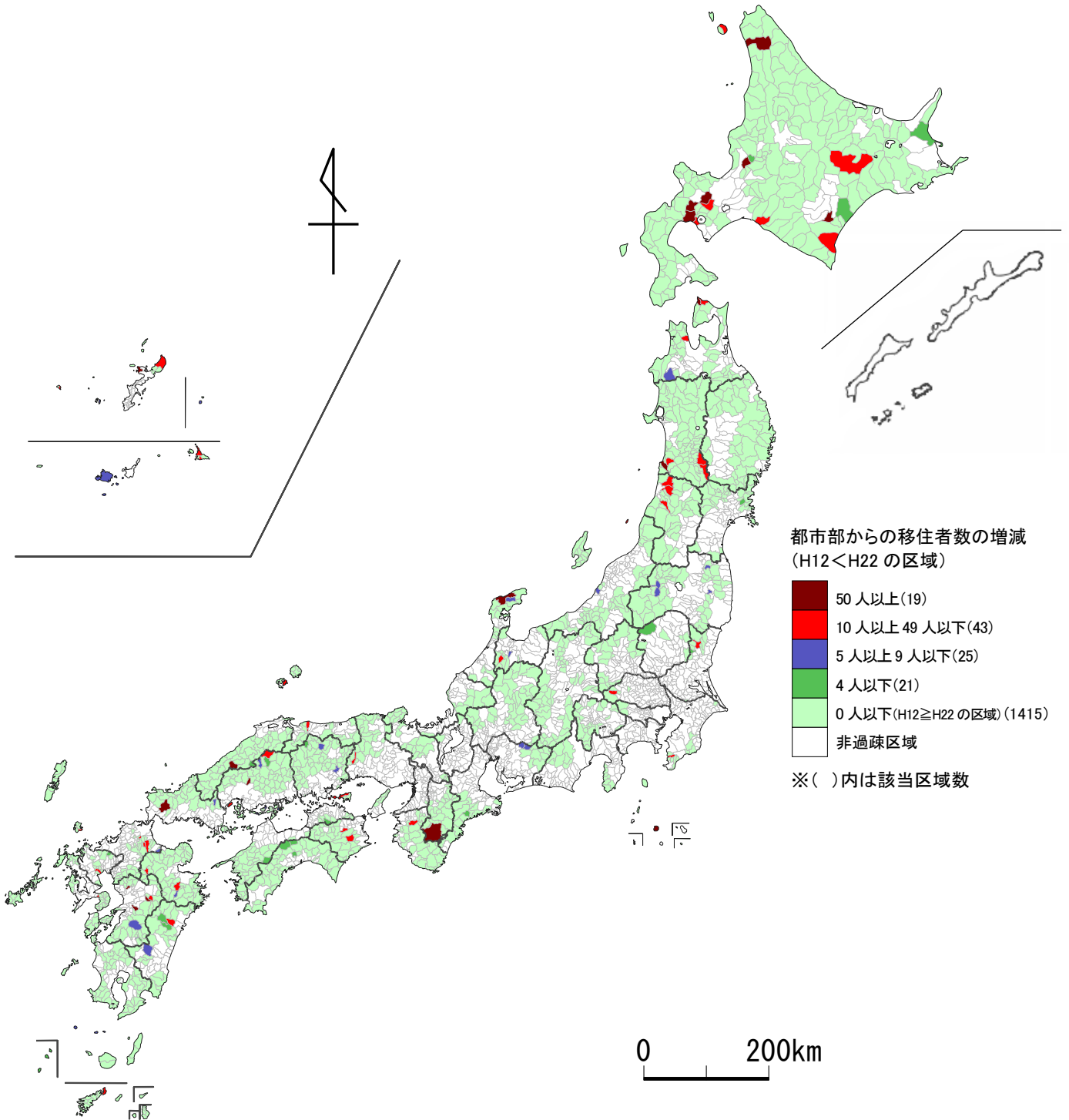
■ 区域における都市部からの移住者数の増減

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
区域数		176 (100.0%)	305 (100.0%)	136 (100.0%)	76 (100.0%)	39 (100.0%)	107 (100.0%)	205 (100.0%)	133 (100.0%)	323 (100.0%)	23 (100.0%)	1,523 (100.0%)
増減から移住者数の都市	2期間連続で増加 H12<H22<H27	3 (1.7%)	2 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)	4 (2.0%)	6 (4.5%)	3 (0.9%)	1 (4.3%)	20 (1.3%)
	H22→H27のみ増加 H12≥H22・H22<H27	49 (27.8%)	80 (26.2%)	32 (23.5%)	11 (14.5%)	9 (23.1%)	20 (18.7%)	62 (30.2%)	45 (33.8%)	59 (18.3%)	10 (43.5%)	377 (24.8%)
	H12→H22のみ増加 H12<H22・H22≥H27	12 (6.8%)	15 (4.9%)	6 (4.4%)	3 (3.9%)	3 (7.7%)	3 (2.8%)	12 (5.9%)	4 (3.0%)	23 (7.1%)	7 (30.4%)	88 (5.8%)
	2期間連続で減少 H12≥H22≥H27	112 (63.6%)	208 (68.2%)	98 (72.1%)	62 (81.6%)	26 (66.7%)	84 (78.5%)	127 (62.0%)	78 (58.6%)	238 (73.7%)	5 (21.7%)	1,038 (68.2%)

※1 区域は平成12年4月1日時点の市町村の区域。

■ 過疎地域の区域における都市部からの移住者数の増減  
 (H12 国勢調査と H22 国勢調査を比べて移住者が増加している区域)

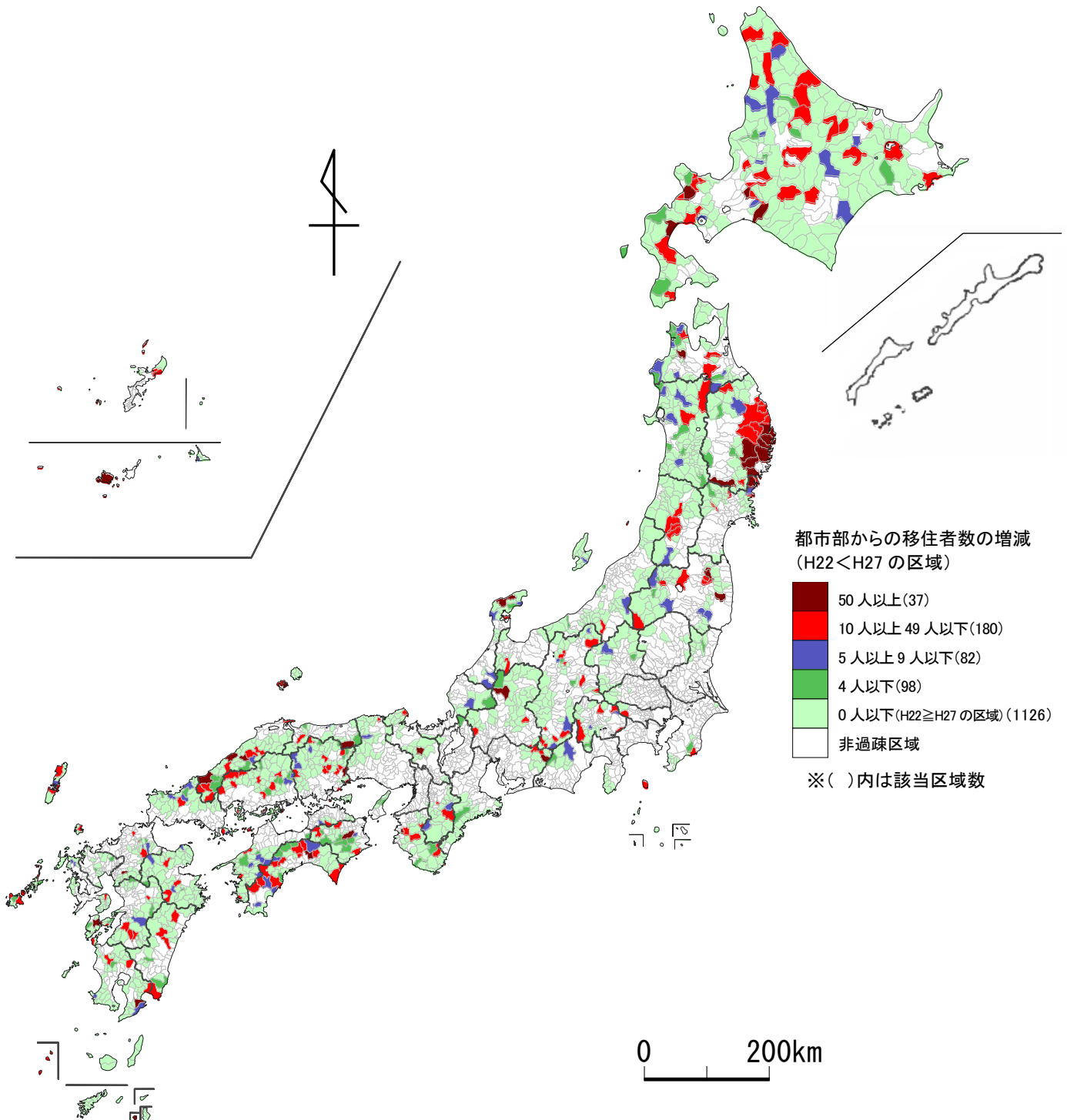
○ 過疎地域の区域単位で、都市部からの移住者数を H12 国勢調査と H22 国勢調査で比較すると、7.1%の区域(108 区域)で増加しており、特に、沖縄では3割以上の区域で増加している。



※1 区域は平成 12 年 4 月 1 日時点の市町村の区域。

■ 過疎地域の区域における都市部からの移住者数の増減  
 (H22 国勢調査と H27 国勢調査を比べて移住者が増加している区域)

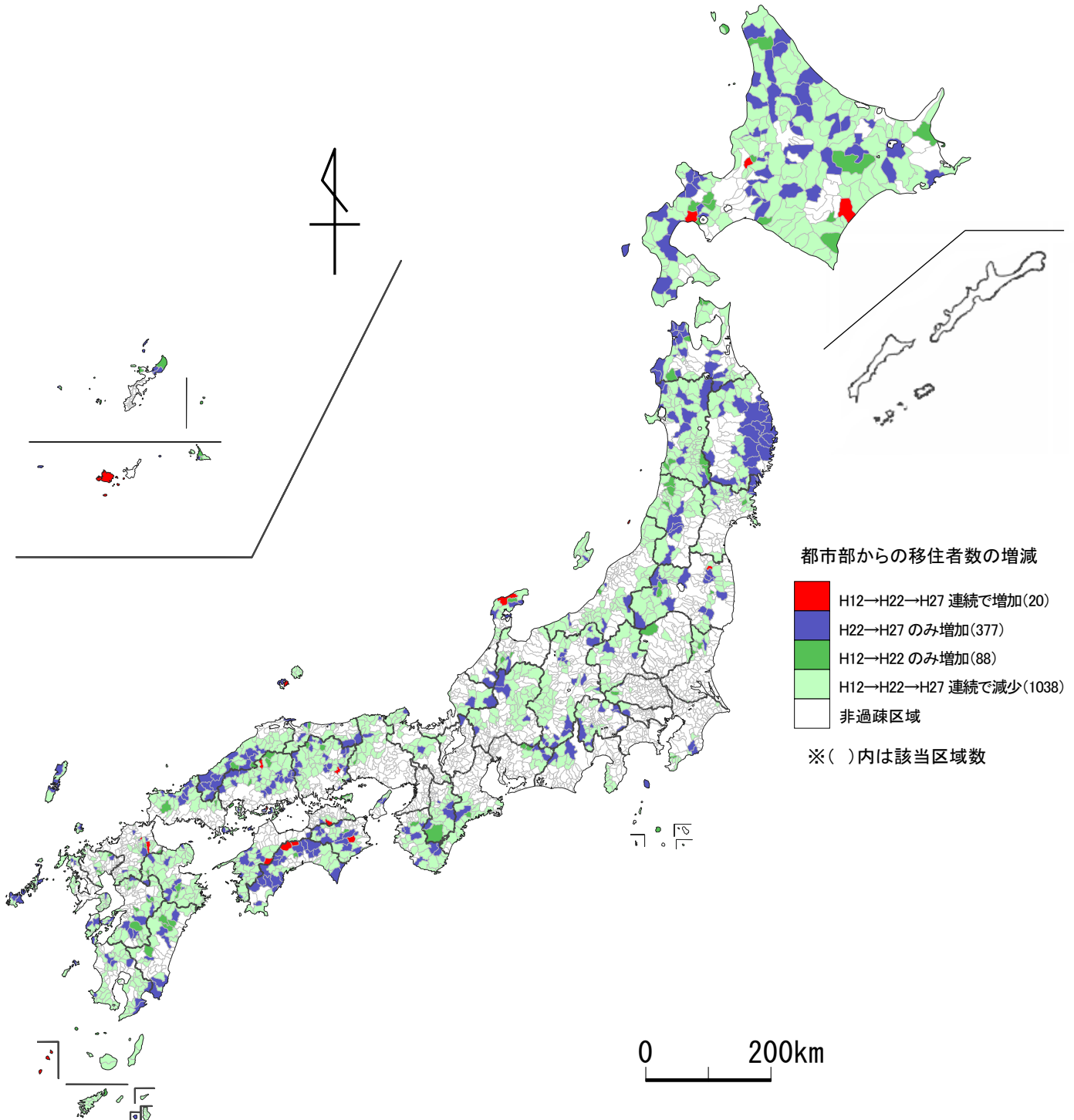
○ 過疎地域の区域単位で、都市部からの移住者数を H22 国勢調査と H27 国勢調査で比較すると、26.1%の区域(397 区域)で増加している。特に沖縄で5割近くの区域で増加しているほか、四国でも4割近くの区域で増加している。



※1 区域は平成12年4月1日時点の市町村の区域。

■ 過疎地域の区域における都市部からの移住者数の増減  
 (H12 国勢調査・H22 国勢調査・H27 国勢調査の移住者数の増減)

○過疎地域の区域単位で、H12 国勢調査、H22 国勢調査、H27 国勢調査での都市部からの移住者数の増減をみると、H12 国勢調査より H22 国勢調査、さらに H22 国勢調査より H27 国勢調査と、2期間連続で増加している区域は 1.3% (20 区域) である。



※1 区域は平成 12 年 4 月 1 日時点の市町村の区域。



## ②過疎地域の各区域における都市部からの20代男性移住者数の増減

○過疎地域の区域単位で、都市部からの20代男性移住者数の増減をみると、H12国勢調査よりH22国勢調査の方が都市部からの20代男性移住者数が多かった区域は全体の7.1%(108区域)であったが、H22国勢調査よりH27国勢調査の方が多かった区域は22.5%(343区域)と大きく増えている。

○2期間連続で都市部からの20代男性移住者数が増加し続けている区域は0.3%(5区域)と少なく、H22国勢調査よりH27国勢調査の方が増加した区域の大部分は同期間のみ増加している。

○地域ブロック別でみると、特に沖縄と北海道ではH22国勢調査からH27国勢調査にかけて都市部からの20代男性移住者が増えている区域の割合が高い。

### ■ 区域における都市部からの20代男性移住者数の増減

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
区域数		176 (100.0%)	305 (100.0%)	136 (100.0%)	76 (100.0%)	39 (100.0%)	107 (100.0%)	205 (100.0%)	133 (100.0%)	323 (100.0%)	23 (100.0%)	1,523 (100.0%)
20区域 代域 男に 性お 移け る住 者都 市部 増か ら の	増加(H12<H22)	15 (8.5%)	26 (8.5%)	9 (6.6%)	2 (2.6%)	1 (2.6%)	6 (5.6%)	12 (5.9%)	10 (7.5%)	23 (7.1%)	4 (17.4%)	108 (7.1%)
	50人以上	0 (0.0%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	2 (1.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (0.3%)
	10人以上 49人以下	2 (1.1%)	2 (0.7%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)	8 (0.5%)
	5人以上 9人以下	2 (1.1%)	5 (1.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	4 (2.0%)	2 (1.5%)	3 (0.9%)	2 (8.7%)	19 (1.2%)
	4人以下	11 (6.3%)	18 (5.9%)	8 (5.9%)	2 (2.6%)	1 (2.6%)	4 (3.7%)	6 (2.9%)	7 (5.3%)	18 (5.6%)	2 (8.7%)	77 (5.1%)
	減少(H12≥H22)	161 (91.5%)	279 (91.5%)	127 (93.4%)	74 (97.4%)	38 (97.4%)	101 (94.4%)	193 (94.1%)	123 (92.5%)	300 (92.9%)	19 (82.6%)	1,415 (92.9%)

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
区域数		176 (100.0%)	305 (100.0%)	136 (100.0%)	76 (100.0%)	39 (100.0%)	107 (100.0%)	205 (100.0%)	133 (100.0%)	323 (100.0%)	23 (100.0%)	1,523 (100.0%)
20区域 代域 男に 性お 移け る住 者都 市部 増か ら の	増加(H22<H27)	64 (36.4%)	61 (20.0%)	31 (22.8%)	16 (21.1%)	10 (25.6%)	22 (20.6%)	37 (18.0%)	31 (23.3%)	61 (18.9%)	10 (43.5%)	343 (22.5%)
	50人以上	0 (0.0%)	2 (0.7%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	1 (0.8%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	6 (0.4%)
	10人以上 49人以下	11 (6.3%)	6 (2.0%)	2 (1.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.9%)	4 (2.0%)	1 (0.8%)	1 (0.3%)	1 (4.3%)	28 (1.8%)
	5人以上 9人以下	18 (10.2%)	19 (6.2%)	3 (2.2%)	6 (7.9%)	2 (5.1%)	4 (3.7%)	6 (2.9%)	1 (0.8%)	16 (5.0%)	1 (4.3%)	76 (5.0%)
	4人以下	35 (19.9%)	34 (11.1%)	25 (18.4%)	10 (13.2%)	8 (20.5%)	16 (15.0%)	26 (12.7%)	28 (21.1%)	43 (13.3%)	8 (34.8%)	233 (15.3%)
	減少(H22≥H27)	112 (63.6%)	244 (80.0%)	105 (77.2%)	60 (78.9%)	29 (74.4%)	85 (79.4%)	168 (82.0%)	102 (76.7%)	262 (81.1%)	13 (56.5%)	1,180 (77.5%)

### ■ 区域における都市部からの20代男性移住者数の増減

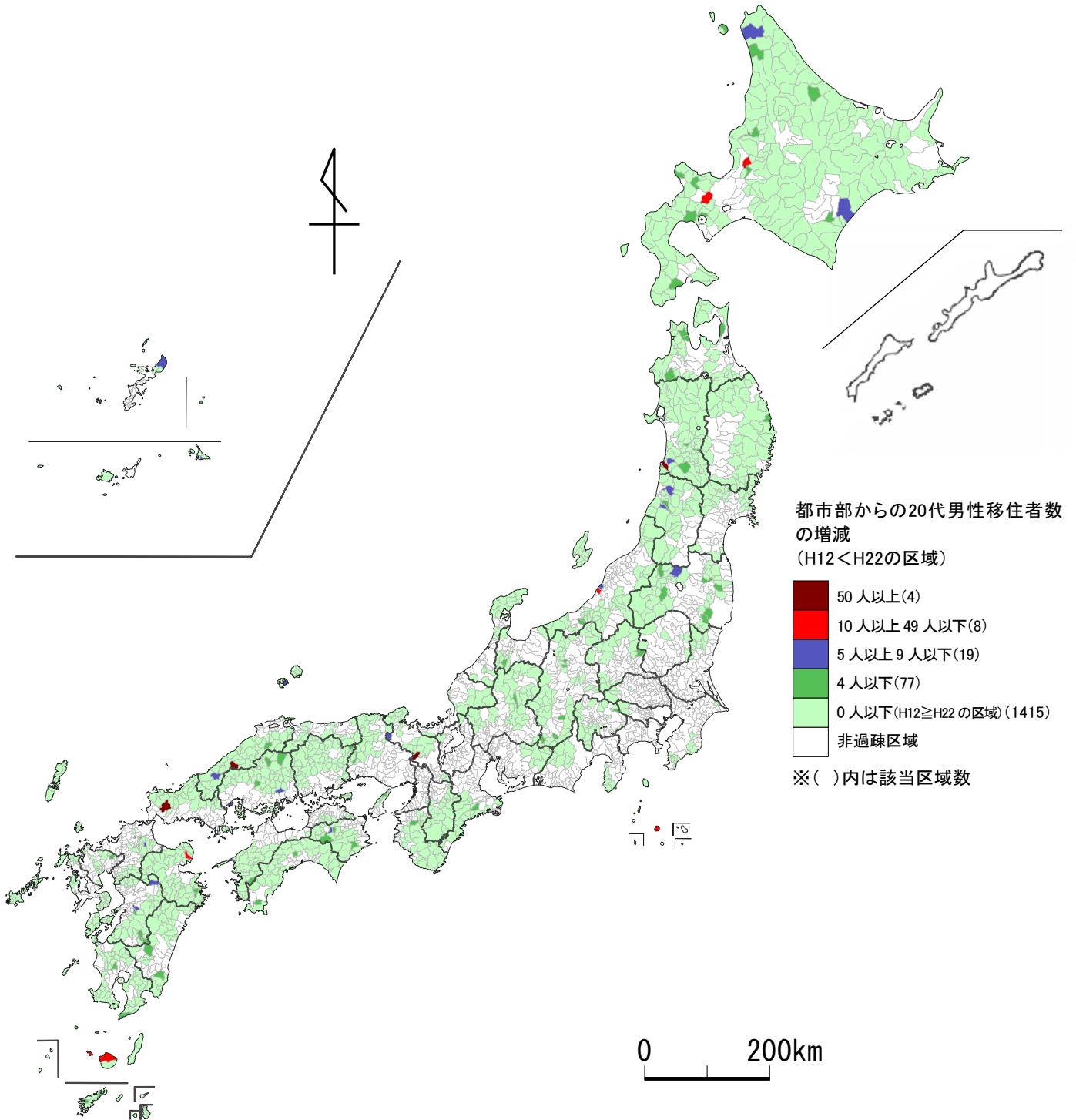
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
区域数		176 (100.0%)	305 (100.0%)	136 (100.0%)	76 (100.0%)	39 (100.0%)	107 (100.0%)	205 (100.0%)	133 (100.0%)	323 (100.0%)	23 (100.0%)	1,523 (100.0%)
移部 住か 区域 の に の2 お 増 減 代 る 都 市 男 性	2期間連続で増加	1 (0.6%)	1 (0.3%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (0.3%)
	H12<H22<H27	63 (35.8%)	60 (19.7%)	30 (22.1%)	16 (21.1%)	10 (25.6%)	22 (20.6%)	36 (17.6%)	30 (22.6%)	61 (18.9%)	10 (43.5%)	338 (22.2%)
	H22→H27のみ増加	14 (8.0%)	25 (8.2%)	8 (5.9%)	2 (2.6%)	1 (2.6%)	6 (5.6%)	11 (5.4%)	9 (6.8%)	23 (7.1%)	4 (17.4%)	103 (6.8%)
	H12→H22のみ増加	98 (55.7%)	219 (71.8%)	97 (71.3%)	58 (76.3%)	28 (71.8%)	79 (73.8%)	157 (76.6%)	93 (69.9%)	239 (74.0%)	9 (39.1%)	1,077 (70.7%)
	H12≥H22≥H27	112 (63.6%)	244 (80.0%)	105 (77.2%)	60 (78.9%)	29 (74.4%)	85 (79.4%)	168 (82.0%)	102 (76.7%)	262 (81.1%)	13 (56.5%)	1,180 (77.5%)
	2期間連続で減少	112 (63.6%)	244 (80.0%)	105 (77.2%)	60 (78.9%)	29 (74.4%)	85 (79.4%)	168 (82.0%)	102 (76.7%)	262 (81.1%)	13 (56.5%)	1,180 (77.5%)

※1 区域は平成12年4月1日時点の市町村の区域。

■ 過疎地域の区域における都市部からの20代男性移住者数の増減

(H12 国勢調査と H22 国勢調査を比べて 20 代男性移住者が増加している区域)

○ 過疎地域の区域単位で、都市部からの20代男性移住者数を、H12 国勢調査と H22 国勢調査で比較すると、7.1%の区域(108 区域)で増加しており、特に、沖縄では2割近くの区域で増加している。

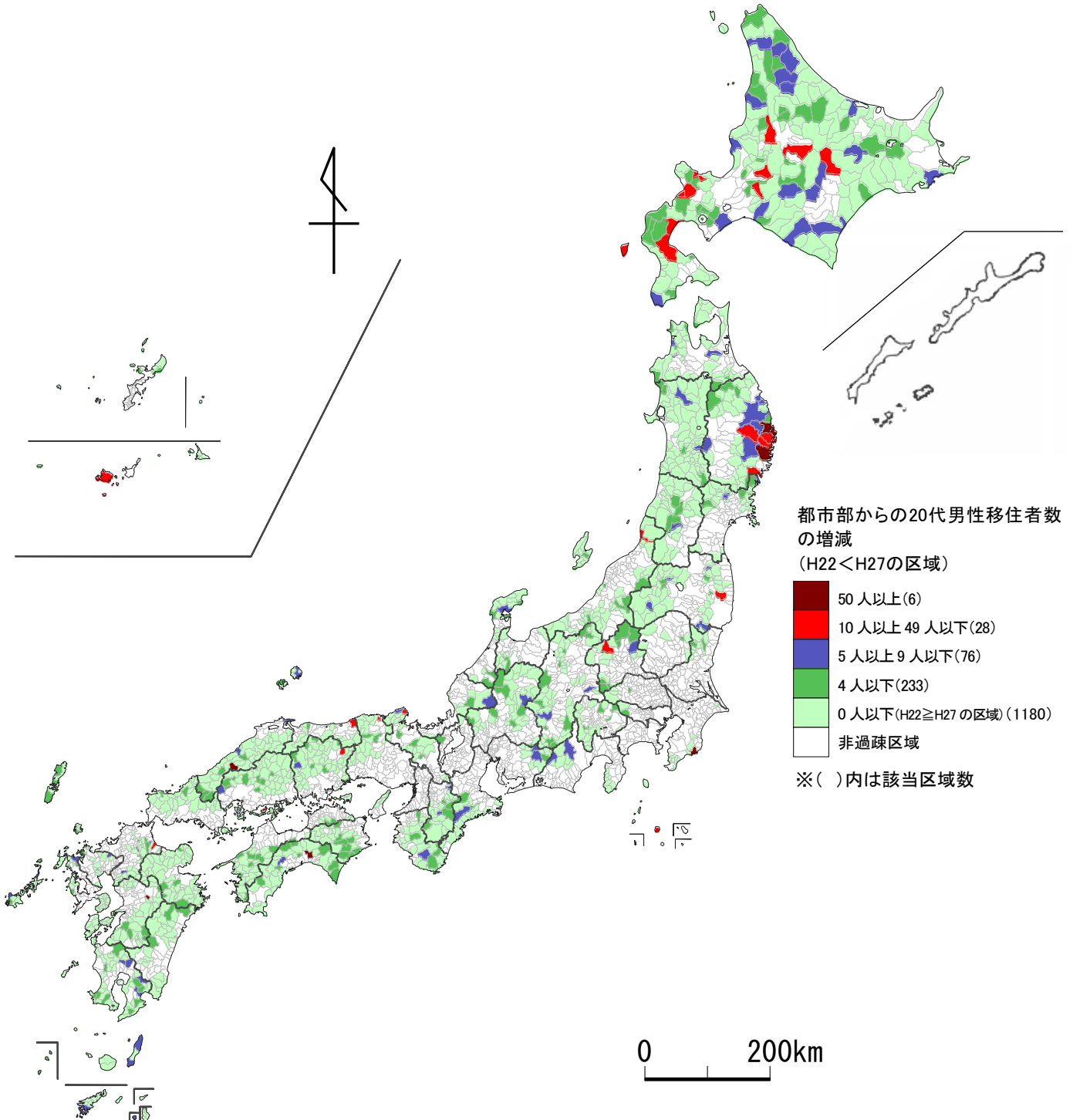


※1 区域は平成 12 年 4 月 1 日時点の市町村の区域。

■ 過疎地域の区域における都市部からの20代男性移住者数の増減

(H22 国勢調査と H27 国勢調査を比べて 20 代男性移住者が増加している区域)

○ 過疎地域の区域単位で、都市部からの20代男性移住者数を、H22 国勢調査と H27 国勢調査で比較すると、22.5%の区域(343 区域)で増加している。特に沖縄で4割以上の区域で増加しているほか、北海道でも4割近くの区域で増加している。

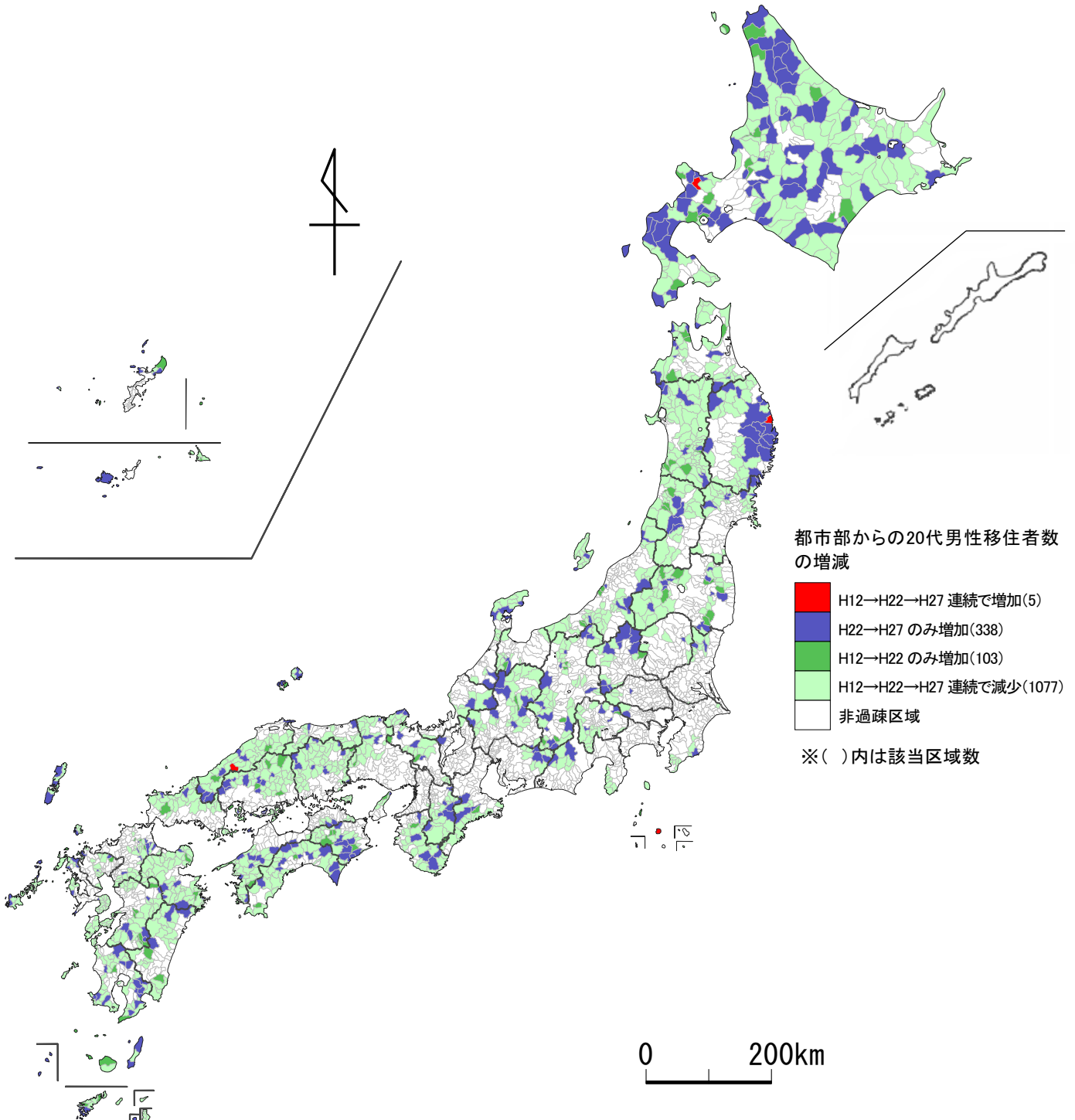


※1 区域は平成12年4月1日時点の市町村の区域。

■ 過疎地域の区域における都市部からの20代男性移住者数の増減

(H12 国勢調査・H22 国勢調査・H27 国勢調査の20代男性移住者数の増減)

○過疎地域の区域単位で、H12 国勢調査、H22 国勢調査、H27 国勢調査の都市部からの20代男性移住者数の増減をみると、H12 国勢調査よりH22 国勢調査、さらにH22 国勢調査よりH27 国勢調査と、2期間連続で増加している区域は、0.3% (5 区域)である。



※1 区域は平成 12 年 4 月 1 日時点の市町村の区域。

### ③過疎地域の各区域における都市部からの20代女性移住者数の増減

○過疎地域の区域単位で、都市部からの20代女性移住者数の増減をみると、H12国勢調査よりH22国勢調査の方が都市部からの20代女性移住者数が多かった区域は全体の7.3%(111区域)であるが、H22国勢調査よりH27国勢調査の方が多かった区域は19.3%(294区域)と大幅に増えている。

○2期間連続で都市部からの20代女性移住者数が増加し続けている区域は0.8%(12区域)であり、四国で比較的多くみられる。また、H22国勢調査よりH27国勢調査の方が増加した区域の大部分は同期間のみ増加している。

○地域ブロック別でみると、特に関東、四国及び北海道ではH22国勢調査からH27国勢調査にかけて都市部からの20代女性移住者が増加している区域の割合が高い。

#### ■ 区域における都市部からの20代女性移住者数の増減

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
区域数		176 (100.0%)	305 (100.0%)	136 (100.0%)	76 (100.0%)	39 (100.0%)	107 (100.0%)	205 (100.0%)	133 (100.0%)	323 (100.0%)	23 (100.0%)	1,523 (100.0%)
20代女性に おける 移住者 数の 増減	増加(H12<H22)	11 (6.3%)	27 (8.9%)	11 (8.1%)	1 (1.3%)	3 (7.7%)	1 (0.9%)	14 (6.8%)	14 (10.5%)	23 (7.1%)	6 (26.1%)	111 (7.3%)
	50人以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)
	10人以上 49人以下	3 (1.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (1.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.3%)	7 (0.5%)
	5人以上 9人以下	5 (2.8%)	5 (1.6%)	2 (1.5%)	0 (0.0%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	4 (3.0%)	6 (1.9%)	2 (8.7%)	26 (1.7%)
	4人以下	3 (1.7%)	22 (7.2%)	8 (5.9%)	1 (1.3%)	2 (5.1%)	1 (0.9%)	10 (4.9%)	10 (7.5%)	17 (5.3%)	3 (13.0%)	77 (5.1%)
	減少(H12≥H22)	165 (93.8%)	278 (91.1%)	125 (91.9%)	75 (98.7%)	36 (92.3%)	106 (99.1%)	191 (93.2%)	119 (89.5%)	300 (92.9%)	17 (73.9%)	1,412 (92.7%)

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
区域数		176 (100.0%)	305 (100.0%)	136 (100.0%)	76 (100.0%)	39 (100.0%)	107 (100.0%)	205 (100.0%)	133 (100.0%)	323 (100.0%)	23 (100.0%)	1,523 (100.0%)
20代女性に おける 移住者 数の 増減	増加(H22<H27)	46 (26.1%)	51 (16.7%)	37 (27.2%)	12 (15.8%)	5 (12.8%)	12 (11.2%)	41 (20.0%)	36 (27.1%)	51 (15.8%)	3 (13.0%)	294 (19.3%)
	50人以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	10人以上 49人以下	5 (2.8%)	1 (0.3%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	1 (0.5%)	2 (1.5%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	12 (0.8%)
	5人以上 9人以下	13 (7.4%)	12 (3.9%)	9 (6.6%)	4 (5.3%)	1 (2.6%)	1 (0.9%)	4 (2.0%)	5 (3.8%)	4 (1.2%)	0 (0.0%)	53 (3.5%)
	4人以下	28 (15.9%)	38 (12.5%)	27 (19.9%)	8 (10.5%)	4 (10.3%)	10 (9.3%)	36 (17.6%)	29 (21.8%)	46 (14.2%)	3 (13.0%)	229 (15.0%)
	減少(H22≥H27)	130 (73.9%)	254 (83.3%)	99 (72.8%)	64 (84.2%)	34 (87.2%)	95 (88.8%)	164 (80.0%)	97 (72.9%)	272 (84.2%)	20 (87.0%)	1,229 (80.7%)

#### ■ 区域における都市部からの20代女性移住者数の増減

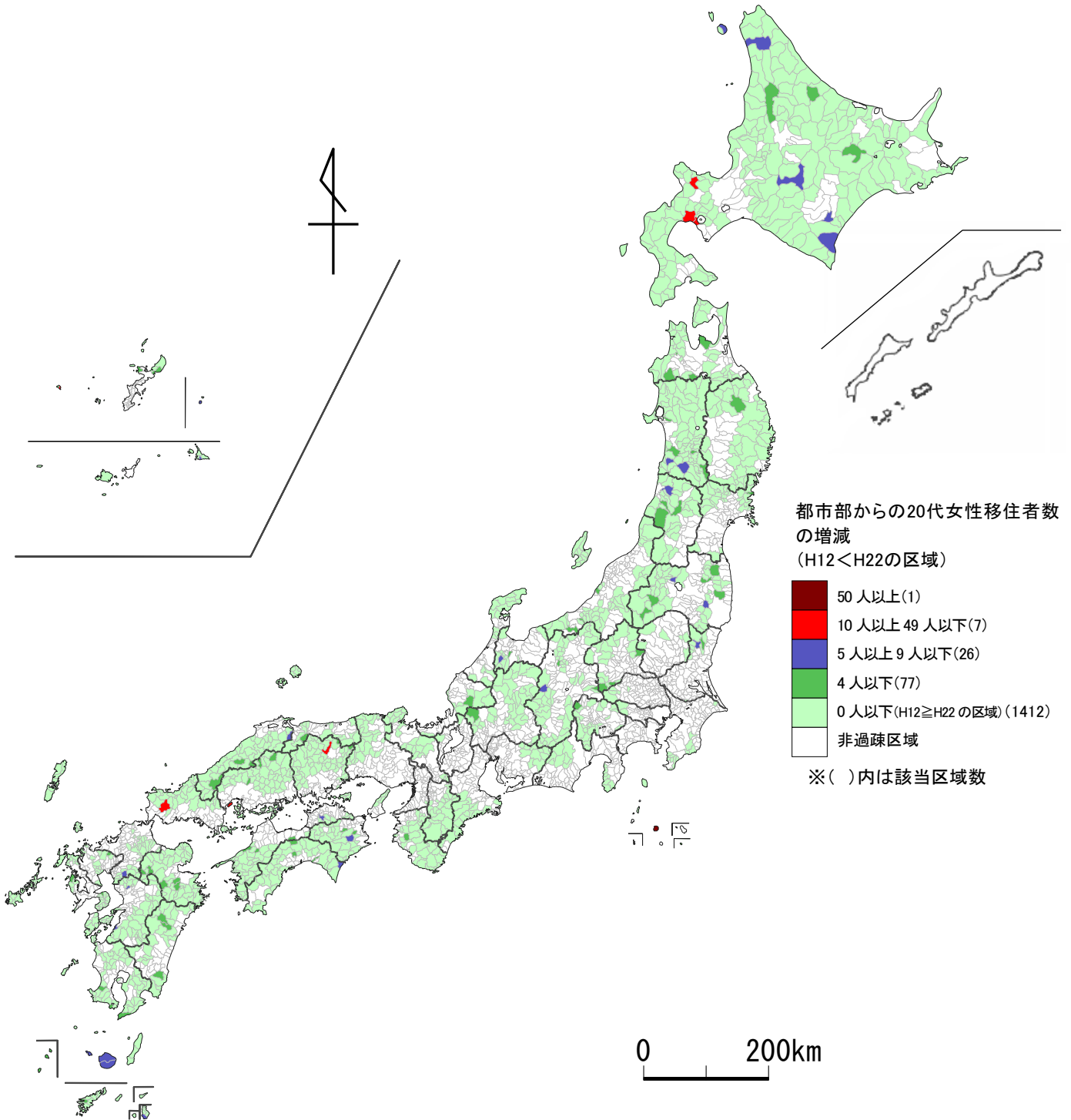
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計	
区域数		176 (100.0%)	305 (100.0%)	136 (100.0%)	76 (100.0%)	39 (100.0%)	107 (100.0%)	205 (100.0%)	133 (100.0%)	323 (100.0%)	23 (100.0%)	1,523 (100.0%)	
移住者 数の 増減	2期間連続で増加	2 (1.1%)	2 (0.7%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	4 (3.0%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)	12 (0.8%)	
	H12→H27のみ増加	44 (25.0%)	49 (16.1%)	36 (26.5%)	12 (15.8%)	5 (12.8%)	12 (11.2%)	40 (19.5%)	32 (24.1%)	49 (15.2%)	3 (13.0%)	282 (18.5%)	
	H12≥H22・H22<H27	9 (5.1%)	25 (8.2%)	10 (7.4%)	1 (1.3%)	3 (7.7%)	1 (0.9%)	13 (6.3%)	10 (7.5%)	21 (6.5%)	6 (26.1%)	99 (6.5%)	
	H12→H22のみ増加	121 (68.8%)	229 (75.1%)	89 (65.4%)	63 (82.9%)	31 (79.5%)	94 (87.9%)	151 (73.7%)	87 (65.4%)	251 (77.7%)	14 (60.9%)	1,130 (74.2%)	
	H12≥H22≥H27												
	2期間連続で減少												

※1 区域は平成12年4月1日時点の市町村の区域。

■ 過疎地域の区域における都市部からの20代女性移住者数の増減

(H12 国勢調査と H22 国勢調査を比べて 20 代女性移住者が増加している区域)

○ 過疎地域の区域単位で、都市部からの20代女性移住者数を、H12 国勢調査と H22 国勢調査で比較すると、7.3%の区域(111 区域)で増加している。特に、沖縄では3割近くの区域で増加している。



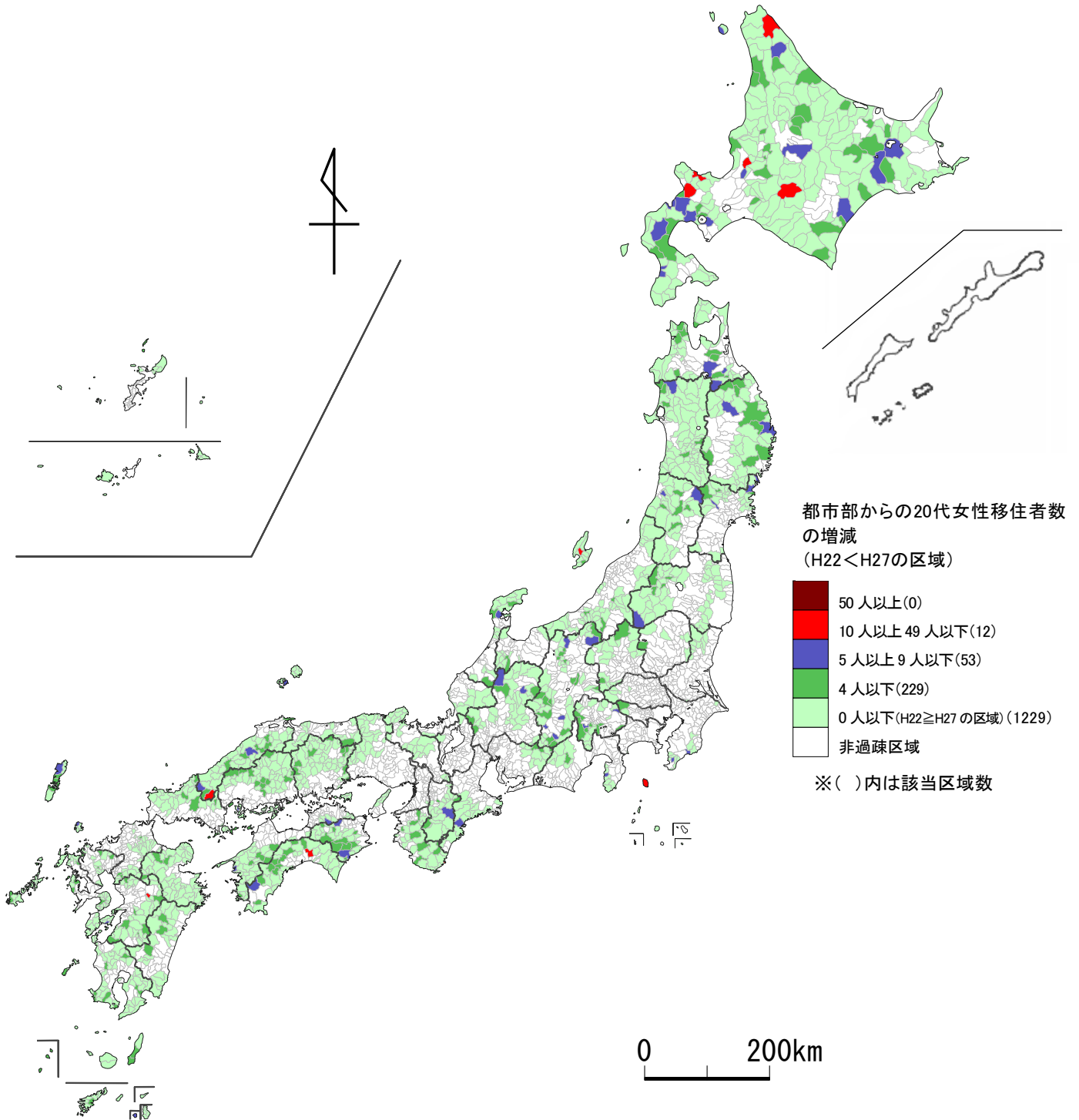
※1 区域は平成12年4月1日時点の市町村の区域。



■ 過疎地域の区域における都市部からの20代女性移住者数の増減

(H22 国勢調査と H27 国勢調査を比べて 20 代女性移住者が増加している区域)

○ 過疎地域の区域単位で、都市部からの20代女性移住者数を、H22 国勢調査と H27 国勢調査で比較すると、19.3%の区域(294 区域)で増加している。特に、関東、四国及び北海道では3割近くの区域で増加している。

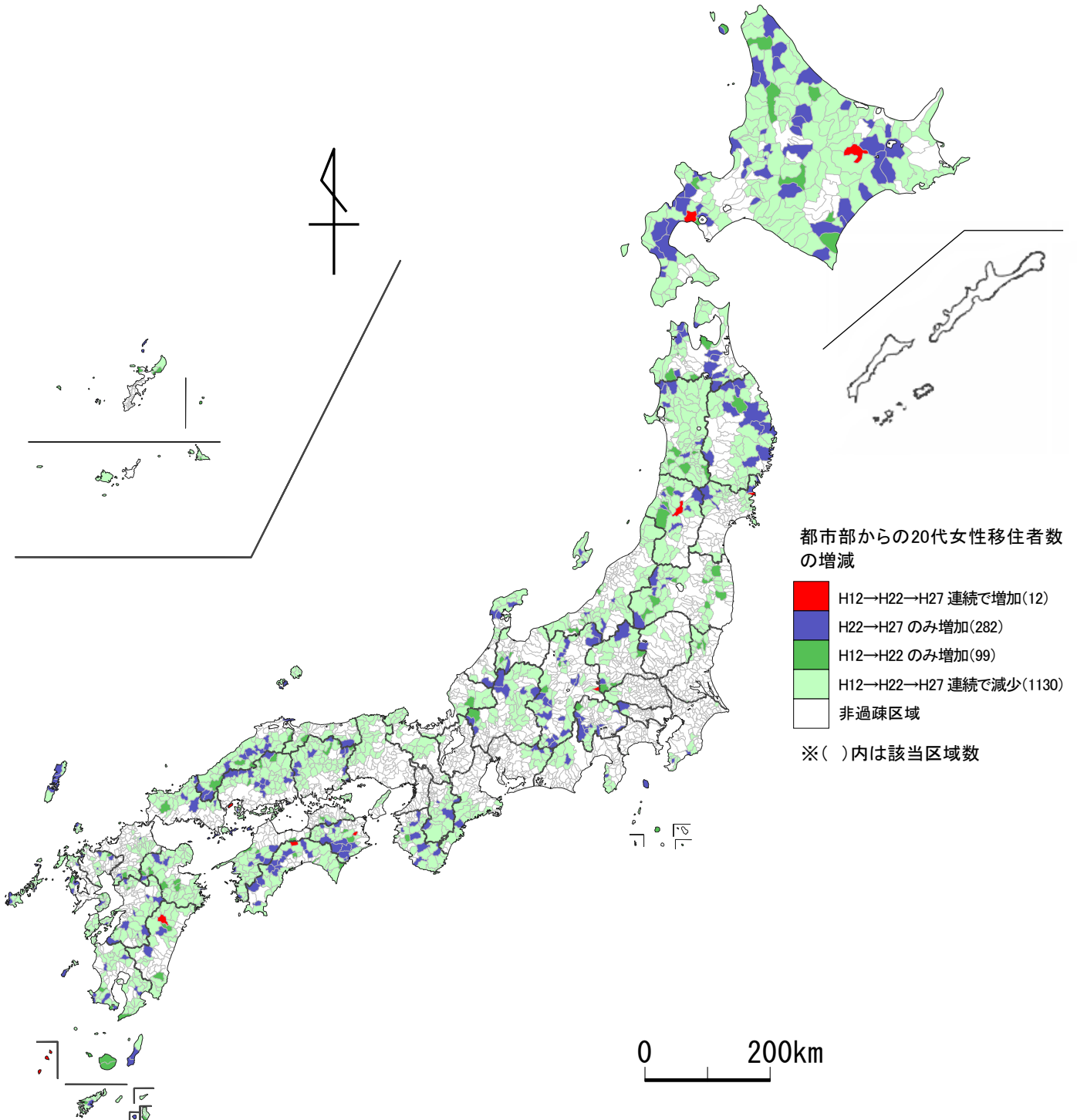


※1 区域は平成12年4月1日時点の市町村の区域。

■ 過疎地域の区域における都市部からの20代女性移住者数の増減

(H12 国勢調査・H22 国勢調査・H27 国勢調査の20代女性移住者数の増減)

○過疎地域の区域単位で、H12 国勢調査、H22 国勢調査、H27 国勢調査の都市部からの20代女性移住者数の増減をみると、H12 国勢調査よりH22 国勢調査、さらにH22 国勢調査よりH27 国勢調査と、2期間連続で増加している区域は、0.8% (12 区域)である。



※1 区域は平成 12 年 4 月 1 日時点の市町村の区域。



#### ④過疎地域の各区域における都市部からの30代男性移住者数の増減

- 過疎地域の区域単位で、都市部からの30代男性移住者数の増減をみると、H12国勢調査よりH22国勢調査の方が都市部からの30代男性移住者数が多かった区域は全体の16.0%(244区域)であったが、H22国勢調査よりH27国勢調査の方が多かった区域は31.7%(483区域)と倍近くに増えている。
- 2期間連続で都市部からの30代男性移住者数が増加し続けている区域は2.3%(35区域)であり、H22国勢調査よりH27国勢調査の方が増加した区域の大部分は同期間のみ増加している。
- 地域ブロック別でみると、特に沖縄ではH22国勢調査からH27国勢調査にかけて都市部からの30代男性移住者が増えている区域の割合が6割超と高いほか、四国でも4割以上と高くなっている。

#### ■ 区域における都市部からの30代男性移住者数の増減

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
区域数		176 (100.0%)	305 (100.0%)	136 (100.0%)	76 (100.0%)	39 (100.0%)	107 (100.0%)	205 (100.0%)	133 (100.0%)	323 (100.0%)	23 (100.0%)	1,523 (100.0%)
30代区域男性における住居都市部からの増減	増加(H12<H22)	44 (25.0%)	39 (12.8%)	24 (17.6%)	6 (7.9%)	6 (15.4%)	6 (5.6%)	44 (21.5%)	16 (12.0%)	57 (17.6%)	2 (8.7%)	244 (16.0%)
	50人以上	1 (0.6%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (0.2%)
	10人以上 49人以下	10 (5.7%)	1 (0.3%)	1 (0.7%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	5 (2.4%)	1 (0.8%)	10 (3.1%)	2 (8.7%)	32 (2.1%)
	5人以上 9人以下	8 (4.5%)	7 (2.3%)	4 (2.9%)	2 (2.6%)	0 (0.0%)	2 (1.9%)	8 (3.9%)	5 (3.8%)	10 (3.1%)	0 (0.0%)	46 (3.0%)
	4人以下	25 (14.2%)	31 (10.2%)	18 (13.2%)	3 (3.9%)	6 (15.4%)	3 (2.8%)	30 (14.6%)	10 (7.5%)	37 (11.5%)	0 (0.0%)	163 (10.7%)
	減少(H12≥H22)	132 (75.0%)	266 (87.2%)	112 (82.4%)	70 (92.1%)	33 (84.6%)	101 (94.4%)	161 (78.5%)	117 (88.0%)	266 (82.4%)	21 (91.3%)	1,279 (84.0%)

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
区域数		176 (100.0%)	305 (100.0%)	136 (100.0%)	76 (100.0%)	39 (100.0%)	107 (100.0%)	205 (100.0%)	133 (100.0%)	323 (100.0%)	23 (100.0%)	1,523 (100.0%)
30代区域男性における住居都市部からの増減	増加(H22<H27)	54 (30.7%)	98 (32.1%)	37 (27.2%)	22 (28.9%)	8 (20.5%)	25 (23.4%)	71 (34.6%)	58 (43.6%)	96 (29.7%)	14 (60.9%)	483 (31.7%)
	50人以上	0 (0.0%)	3 (1.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (0.2%)
	10人以上 49人以下	4 (2.3%)	8 (2.6%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (2.8%)	9 (4.4%)	4 (3.0%)	4 (1.2%)	1 (4.3%)	34 (2.2%)
	5人以上 9人以下	10 (5.7%)	25 (8.2%)	4 (2.9%)	5 (6.6%)	0 (0.0%)	9 (8.4%)	15 (7.3%)	13 (9.8%)	22 (6.8%)	5 (21.7%)	108 (7.1%)
	4人以下	40 (22.7%)	62 (20.3%)	32 (23.5%)	17 (22.4%)	8 (20.5%)	13 (12.1%)	47 (22.9%)	41 (30.8%)	70 (21.7%)	8 (34.8%)	338 (22.2%)
	減少(H22≥H27)	122 (69.3%)	207 (67.9%)	99 (72.8%)	54 (71.1%)	31 (79.5%)	82 (76.6%)	134 (65.4%)	75 (56.4%)	227 (70.3%)	9 (39.1%)	1,040 (68.3%)

#### ■ 区域における都市部からの30代男性移住者数の増減

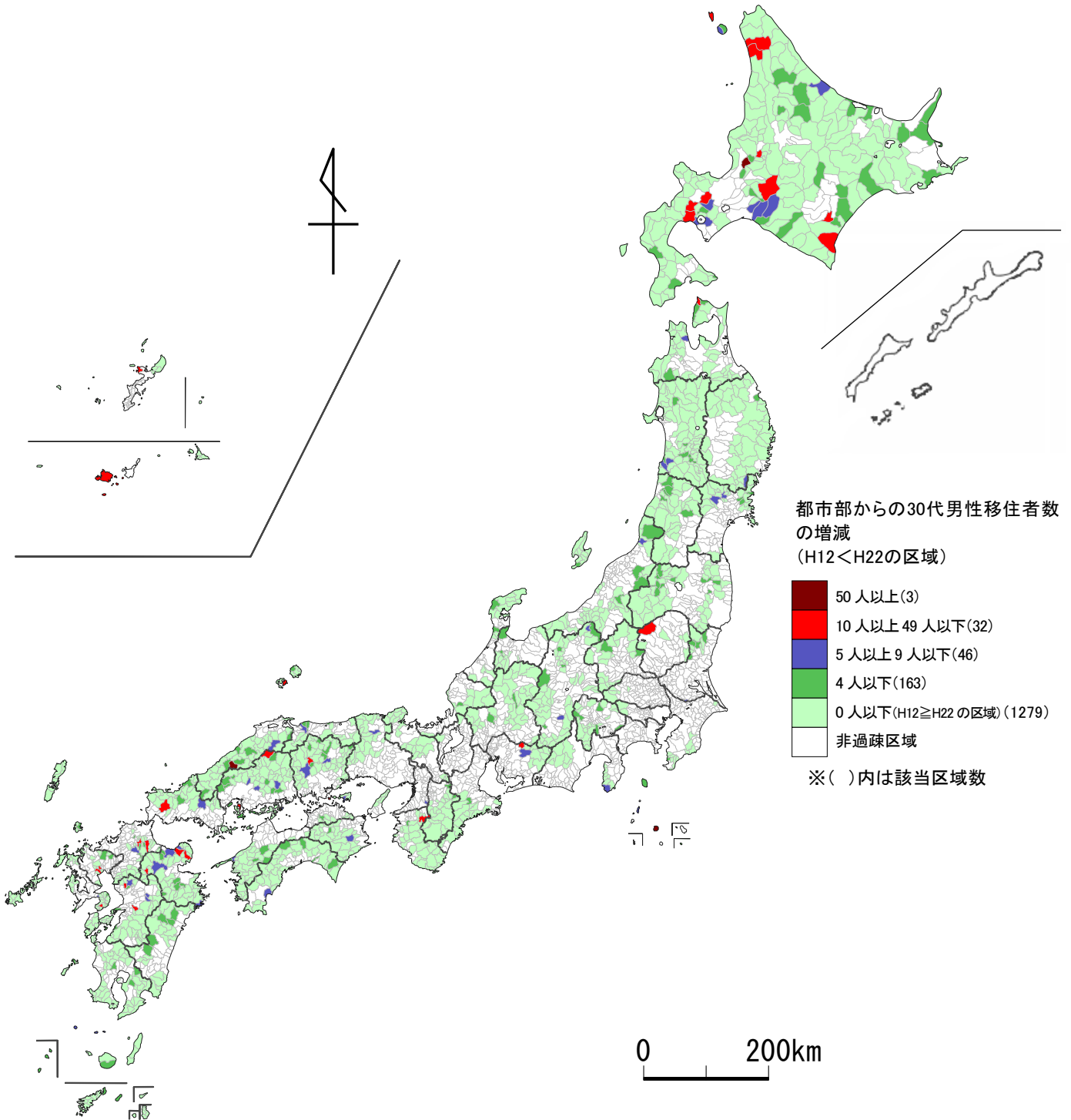
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
区域数		176 (100.0%)	305 (100.0%)	136 (100.0%)	76 (100.0%)	39 (100.0%)	107 (100.0%)	205 (100.0%)	133 (100.0%)	323 (100.0%)	23 (100.0%)	1,523 (100.0%)
移住者数の増減における都市部からの増減	2期間連続で増加	5 (2.8%)	6 (2.0%)	4 (2.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (3.9%)	4 (3.0%)	7 (2.2%)	1 (4.3%)	35 (2.3%)
	H12<H22<H27	49 (27.8%)	92 (30.2%)	33 (24.3%)	22 (28.9%)	8 (20.5%)	25 (23.4%)	63 (30.7%)	54 (40.6%)	89 (27.6%)	13 (56.5%)	448 (29.4%)
	H22→H27のみ増加	39 (22.2%)	33 (10.8%)	20 (14.7%)	6 (7.9%)	6 (15.4%)	6 (5.6%)	36 (17.6%)	12 (9.0%)	50 (15.5%)	1 (4.3%)	209 (13.7%)
	H12→H22のみ増加	83 (47.2%)	174 (57.0%)	79 (58.1%)	48 (63.2%)	25 (64.1%)	76 (71.0%)	98 (47.8%)	63 (47.4%)	177 (54.8%)	8 (34.8%)	831 (54.6%)
	H12<H22・H22≥H27											
	2期間連続で減少											

※1 区域は平成12年4月1日時点の市町村の区域。

■ 過疎地域の区域における都市部からの30代男性移住者数の増減

(H12 国勢調査と H22 国勢調査を比べて 30 代男性移住者が増加している区域)

○ 過疎地域の区域単位で、都市部からの30代男性移住者数を、H12 国勢調査と H22 国勢調査で比較すると、16.0%の区域(244 区域)で増加している。特に、北海道では4分の1の区域で増加している。

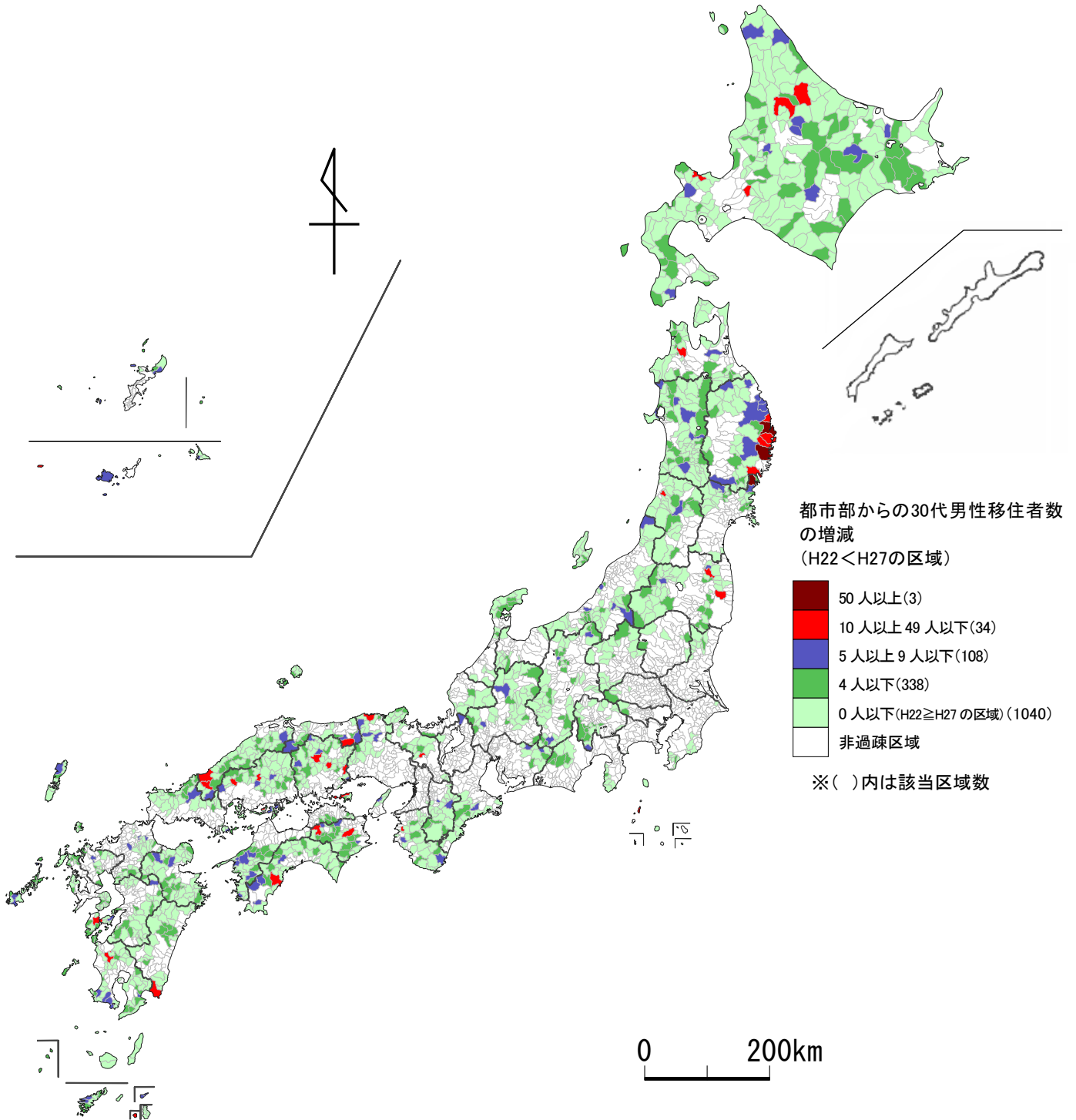


※1 区域は平成 12 年 4 月 1 日時点の市町村の区域。

■ 過疎地域の区域における都市部からの30代男性移住者数の増減

(H22 国勢調査と H27 国勢調査を比べて 30 代男性移住者が増加している区域)

○ 過疎地域の区域単位で、都市部からの30代男性移住者数を、H22 国勢調査と H27 国勢調査で比較すると、31.7%の区域(483 区域)で増加している。特に、沖縄では6割以上の区域で増加している。

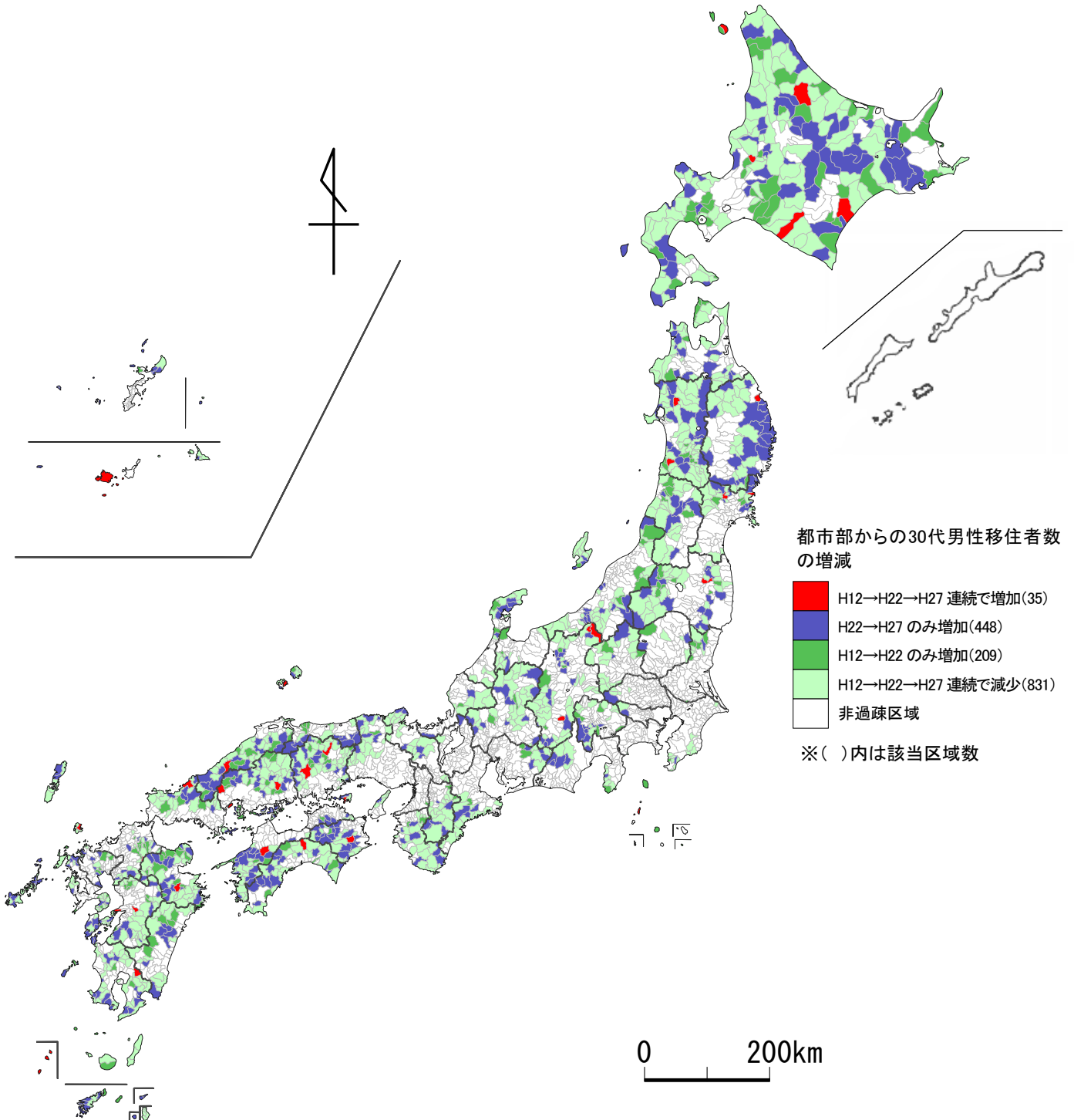


※1 区域は平成 12 年 4 月 1 日時点の市町村の区域。

■ 過疎地域の区域における都市部からの30代男性移住者数の増減

(H12 国勢調査・H22 国勢調査・H27 国勢調査の30代男性移住者数の増減)

○過疎地域の区域単位で、H12 国勢調査、H22 国勢調査、H27 国勢調査の都市部からの30代男性移住者数の増減をみると、H12 国勢調査よりH22 国勢調査、さらにH22 国勢調査よりH27 国勢調査と、2期間連続で増加している区域は2.3%(35 区域)である。



※1 区域は平成 12 年 4 月 1 日時点の市町村の区域。

⑤過疎地域の各区域における都市部からの30代女性移住者数の増減

○過疎地域の区域単位で、都市部からの30代女性移住者数の増減をみると、H12国勢調査よりH22国勢調査の方が都市部からの30代女性移住者数が多かった区域は全体の21.7%(331区域)であるが、H22国勢調査よりH27国勢調査の方が多かった区域は35.2%(536区域)と大幅に増えている。

○2期間連続で都市部からの30代女性移住者数が増加し続けている区域は3.7%(56区域)であり、20代男性(0.3%)、20代女性(0.8%)、30代男性(2.3%)の場合よりも多くの区域で増加している。

○地域ブロック別でみると、特に北陸、四国及び沖縄ではH22国勢調査からH27国勢調査にかけて都市部からの30代女性移住者が増加している区域の割合が4割以上と高くなっている。

■ 区域における都市部からの30代女性移住者数の増減

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
区域数		176 (100.0%)	305 (100.0%)	136 (100.0%)	76 (100.0%)	39 (100.0%)	107 (100.0%)	205 (100.0%)	133 (100.0%)	323 (100.0%)	23 (100.0%)	1,523 (100.0%)
30代女性おける住都数部の増減	増加(H12<H22)	43 (24.4%)	49 (16.1%)	31 (22.8%)	11 (14.5%)	10 (25.6%)	11 (10.3%)	63 (30.7%)	32 (24.1%)	72 (22.3%)	9 (39.1%)	331 (21.7%)
	50人以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)
	10人以上 49人以下	4 (2.3%)	4 (1.3%)	2 (1.5%)	2 (2.6%)	3 (7.7%)	3 (2.8%)	6 (2.9%)	4 (3.0%)	9 (2.8%)	4 (17.4%)	41 (2.7%)
	5人以上 9人以下	14 (8.0%)	7 (2.3%)	10 (7.4%)	2 (2.6%)	1 (2.6%)	3 (2.8%)	13 (6.3%)	5 (3.8%)	17 (5.3%)	2 (8.7%)	74 (4.9%)
	4人以下	25 (14.2%)	38 (12.5%)	19 (14.0%)	7 (9.2%)	6 (15.4%)	5 (4.7%)	43 (21.0%)	23 (17.3%)	46 (14.2%)	3 (13.0%)	215 (14.1%)
	減少(H12≥H22)	133 (75.6%)	256 (83.9%)	105 (77.2%)	65 (85.5%)	29 (74.4%)	96 (89.7%)	142 (69.3%)	101 (75.9%)	251 (77.7%)	14 (60.9%)	1,192 (78.3%)

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
区域数		176 (100.0%)	305 (100.0%)	136 (100.0%)	76 (100.0%)	39 (100.0%)	107 (100.0%)	205 (100.0%)	133 (100.0%)	323 (100.0%)	23 (100.0%)	1,523 (100.0%)
30代女性おける住都数部の増減	増加(H22<H27)	63 (35.8%)	117 (38.4%)	47 (34.6%)	17 (22.4%)	17 (43.6%)	35 (32.7%)	77 (37.6%)	57 (42.9%)	96 (29.7%)	10 (43.5%)	536 (35.2%)
	50人以上	0 (0.0%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)
	10人以上 49人以下	3 (1.7%)	7 (2.3%)	2 (1.5%)	3 (3.9%)	1 (2.6%)	4 (3.7%)	3 (1.5%)	4 (3.0%)	12 (3.7%)	1 (4.3%)	40 (2.6%)
	5人以上 9人以下	20 (11.4%)	30 (9.8%)	3 (2.2%)	2 (2.6%)	1 (2.6%)	6 (5.6%)	18 (8.8%)	15 (11.3%)	25 (7.7%)	0 (0.0%)	120 (7.9%)
	4人以下	40 (22.7%)	79 (25.9%)	42 (30.9%)	12 (15.8%)	15 (38.5%)	25 (23.4%)	56 (27.3%)	38 (28.6%)	59 (18.3%)	9 (39.1%)	375 (24.6%)
	減少(H22≥H27)	113 (64.2%)	188 (61.6%)	89 (65.4%)	59 (77.6%)	22 (56.4%)	72 (67.3%)	128 (62.4%)	76 (57.1%)	227 (70.3%)	13 (56.5%)	987 (64.8%)

■ 区域における都市部からの30代女性移住者数の増減

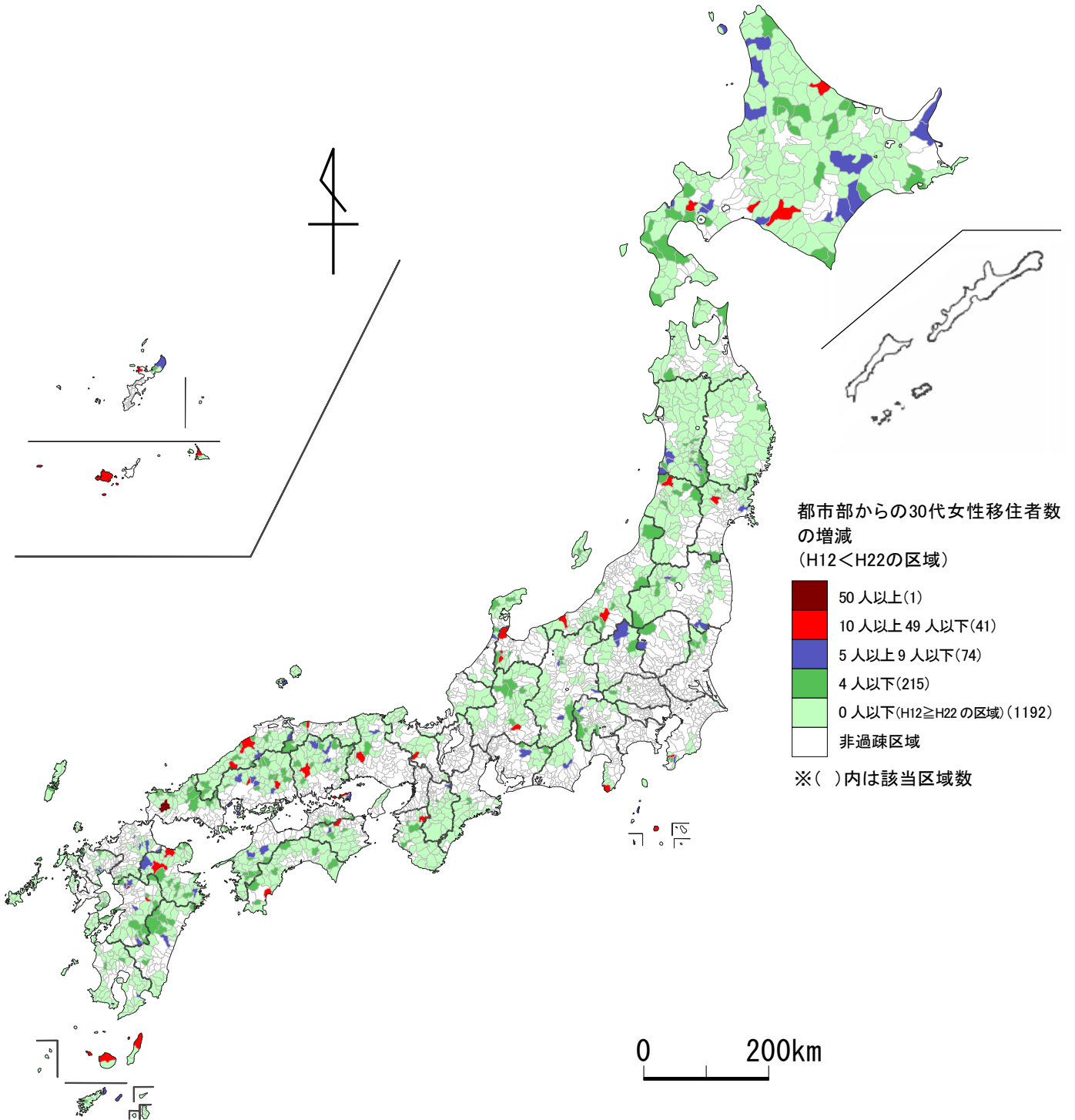
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
区域数		176 (100.0%)	305 (100.0%)	136 (100.0%)	76 (100.0%)	39 (100.0%)	107 (100.0%)	205 (100.0%)	133 (100.0%)	323 (100.0%)	23 (100.0%)	1,523 (100.0%)
移部住か区域の3おける増減代都女性市	2期間連続で増加	9 (5.1%)	5 (1.6%)	6 (4.4%)	1 (1.3%)	3 (7.7%)	2 (1.9%)	12 (5.9%)	9 (6.8%)	7 (2.2%)	2 (8.7%)	56 (3.7%)
	H12<H22<H27											
	H22→H27のみ増加	54 (30.7%)	112 (36.7%)	41 (30.1%)	16 (21.1%)	14 (35.9%)	33 (30.8%)	65 (31.7%)	48 (36.1%)	89 (27.6%)	8 (34.8%)	480 (31.5%)
	H12≥H22・H22<H27											
	H12→H22のみ増加	34 (19.3%)	44 (14.4%)	25 (18.4%)	10 (13.2%)	7 (17.9%)	9 (8.4%)	51 (24.9%)	23 (17.3%)	65 (20.1%)	7 (30.4%)	275 (18.1%)
	H12<H22・H22≥H27											
2期間連続で減少	79 (44.9%)	144 (47.2%)	64 (47.1%)	49 (64.5%)	15 (38.5%)	63 (58.9%)	77 (37.6%)	53 (39.8%)	162 (50.2%)	6 (26.1%)	712 (46.7%)	
H12≥H22≥H27												

※1 区域は平成12年4月1日時点の市町村の区域。

■ 過疎地域の区域における都市部からの30代女性移住者数の増減

(H12 国勢調査と H22 国勢調査を比べて 30 代女性移住者が増加している区域)

○ 過疎地域の区域単位で、都市部からの30代女性移住者数を、H12 国勢調査と H22 国勢調査で比較すると、21.7% (331 区域) の区域で増加している。特に、沖縄では約4割の区域で増加している。



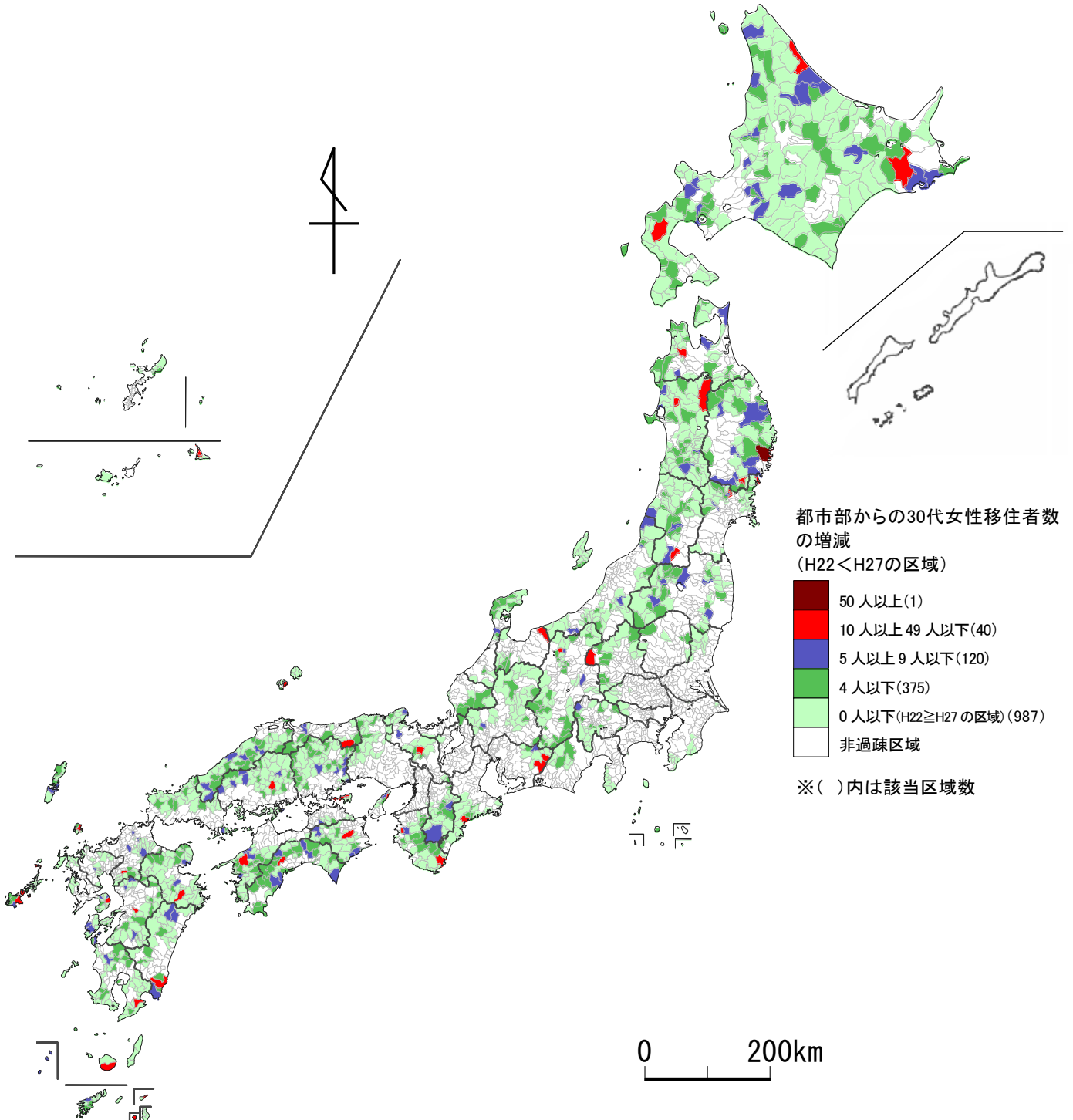
※1 区域は平成 12 年 4 月 1 日時点の市町村の区域。



■ 過疎地域の区域における都市部からの30代女性移住者数の増減

(H22 国勢調査と H27 国勢調査を比べて 30 代女性移住者が増加している区域)

○ 過疎地域の区域単位で、都市部からの30代女性移住者数を、H22 国勢調査と H27 国勢調査で比較すると、35.2%の区域(536 区域)で増加している。特に、北陸、四国及び沖縄では4割以上の区域で増加している。

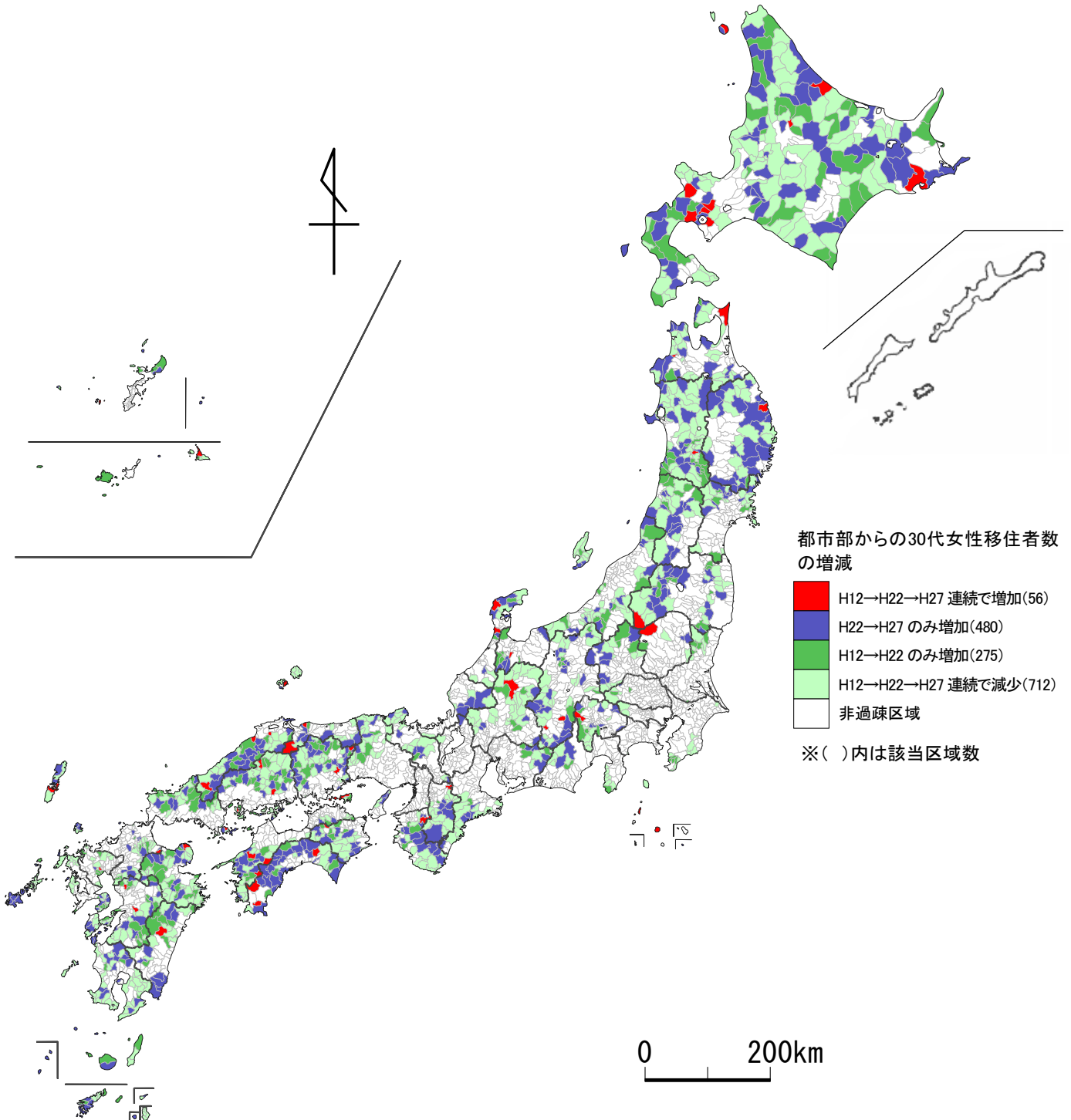


※1 区域は平成12年4月1日時点の市町村の区域。

■ 過疎地域の区域における都市部からの30代女性移住者数の増減

(H12 国勢調査・H22 国勢調査・H27 国勢調査の30代女性移住者数の増減)

○過疎地域の区域単位で、H12 国勢調査、H22 国勢調査、H27 国勢調査の都市部からの30代女性移住者数の増減をみると、H12 国勢調査よりH22 国勢調査、さらにH22 国勢調査よりH27 国勢調査と、2期間連続で増加している区域は3.7%(56 区域)である。



※1 区域は平成12年4月1日時点の市町村の区域。



⑥過疎地域の各区域における都市部からの移住者数の増減【区域の人口規模別】

○過疎地域の区域の人口規模別で、都市部からの移住者数の増減をみると、いずれの人口規模の区域でも、H12 国勢調査から H22 国勢調査にかけてより、H22 国勢調査から H27 国勢調査にかけての方が、都市部からの移住者数が増加した区域が増えている。

○区域の人口規模別で、H22 国勢調査から H27 国勢調査にかけて、都市部からの移住者数が増加している区域の割合(移住者増となった区域数÷人口規模別の区域数)を比較すると、2,000 人以下の区域でその割合が最も高くなっている一方(35.3%)、人口規模が大きいほど割合が下がる傾向にある。

■ 区域における都市部からの移住者数の増減

		～2000人	2001～4000人	4001～6000人	6001～8000人	8001～10000人	10001～20000人	20001人～	合計
区域数		289 (100.0%)	396 (100.0%)	309 (100.0%)	174 (100.0%)	93 (100.0%)	177 (100.0%)	85 (100.0%)	1,523 (100.0%)
者数区域の増減における都市部からの移住	増加(H12<H22)	31 (10.7%)	37 (9.3%)	24 (7.8%)	6 (3.4%)	2 (2.2%)	6 (3.4%)	2 (2.4%)	108 (7.1%)
	50人以上	0 (0.0%)	7 (1.8%)	7 (2.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (2.3%)	1 (1.2%)	19 (1.2%)
	10人以上 49人以下	7 (2.4%)	13 (3.3%)	12 (3.9%)	6 (3.4%)	2 (2.2%)	2 (1.1%)	1 (1.2%)	43 (2.8%)
	5人以上 9人以下	12 (4.2%)	10 (2.5%)	3 (1.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	25 (1.6%)
	4人以下	12 (4.2%)	7 (1.8%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	21 (1.4%)
	減少(H12≥H22)	258 (89.3%)	359 (90.7%)	285 (92.2%)	168 (96.6%)	91 (97.8%)	171 (96.6%)	83 (97.6%)	1,415 (92.9%)

		～2000人	2001～4000人	4001～6000人	6001～8000人	8001～10000人	10001～20000人	20001人～	合計
区域数		289 (100.0%)	396 (100.0%)	309 (100.0%)	174 (100.0%)	93 (100.0%)	177 (100.0%)	85 (100.0%)	1,523 (100.0%)
者数区域の増減における都市部からの移住	増加(H22<H27)	102 (35.3%)	123 (31.1%)	73 (23.6%)	34 (19.5%)	14 (15.1%)	34 (19.2%)	17 (20.0%)	397 (26.1%)
	50人以上	1 (0.3%)	8 (2.0%)	7 (2.3%)	2 (1.1%)	0 (0.0%)	7 (4.0%)	12 (14.1%)	37 (2.4%)
	10人以上 49人以下	41 (14.2%)	53 (13.4%)	37 (12.0%)	18 (10.3%)	7 (7.5%)	21 (11.9%)	3 (3.5%)	180 (11.8%)
	5人以上 9人以下	23 (8.0%)	32 (8.1%)	15 (4.9%)	6 (3.4%)	2 (2.2%)	4 (2.3%)	0 (0.0%)	82 (5.4%)
	4人以下	37 (12.8%)	30 (7.6%)	14 (4.5%)	8 (4.6%)	5 (5.4%)	2 (1.1%)	2 (2.4%)	98 (6.4%)
	減少(H22≥H27)	187 (64.7%)	273 (68.9%)	236 (76.4%)	140 (80.5%)	79 (84.9%)	143 (80.8%)	68 (80.0%)	1,126 (73.9%)

■ 区域における都市部からの移住者数の増減

		～2000人	2001～4000人	4001～6000人	6001～8000人	8001～10000人	10001～20000人	20001人～	合計
区域数		289 (100.0%)	396 (100.0%)	309 (100.0%)	174 (100.0%)	93 (100.0%)	177 (100.0%)	85 (100.0%)	1,523 (100.0%)
から区 域の 移 住 お け る 数 の 都 市 部	2期間連続で増加	7 (2.4%)	8 (2.0%)	3 (1.0%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.2%)	20 (1.3%)
	H12<H22<H27								
	H22→H27のみ増加	95 (32.9%)	115 (29.0%)	70 (22.7%)	33 (19.0%)	14 (15.1%)	34 (19.2%)	16 (18.8%)	377 (24.8%)
	H12≥H22・H22<H27								
	H12→H22のみ増加	24 (8.3%)	29 (7.3%)	21 (6.8%)	5 (2.9%)	2 (2.2%)	6 (3.4%)	1 (1.2%)	88 (5.8%)
	H12<H22・H22≥H27								
2期間連続で減少	163 (56.4%)	244 (61.6%)	215 (69.6%)	135 (77.6%)	77 (82.8%)	137 (77.4%)	67 (78.8%)	1,038 (68.2%)	
H12≥H22≥H27									

⑦過疎地域の各区域における都市部からの移住者数の増減【振興山村・離島指定別】

- 山村振興法に基づく振興山村や、離島法に基づく離島地域についてみると、振興山村や離島地域に該当する条件不利地域とされる区域についても、H12 国勢調査と H22 国勢調査を比べて移住者が増加している区域数よりも、H22 国勢調査と H27 国勢調査を比べて移住者が増加している区域数の方が多くなっている。
- 振興山村に指定されている区域及び離島地域において、H22 国勢調査から H27 国勢調査にかけて移住者数が増加している区域の割合は、それぞれの非指定地域（離島地域以外の区域、振興山村以外の区域）の割合よりも高くなっており、このような条件不利地域においても移住者が増加している傾向にある。

■ 区域における都市部からの移住者数の増減

		山村	山村非指定	離島	離島非指定	過疎全体
区域数		895 (100.0%)	628 (100.0%)	118 (100.0%)	1,405 (100.0%)	1,523 (100.0%)
者数区域の増減における都市部からの移住	増加 (H12<H22)	59 (6.6%)	49 (7.8%)	14 (11.9%)	94 (6.7%)	108 (7.1%)
	50人以上	10 (1.1%)	9 (1.4%)	3 (2.5%)	16 (1.1%)	19 (1.2%)
	10人以上 49人以下	18 (2.0%)	25 (4.0%)	5 (4.2%)	38 (2.7%)	43 (2.8%)
	5人以上 9人以下	14 (1.6%)	11 (1.8%)	4 (3.4%)	21 (1.5%)	25 (1.6%)
	4人以下	17 (1.9%)	4 (0.6%)	2 (1.7%)	19 (1.4%)	21 (1.4%)
	減少 (H12≥H22)	836 (93.4%)	579 (92.2%)	104 (88.1%)	1,311 (93.3%)	1,415 (92.9%)

		山村	山村非指定	離島	離島非指定	過疎全体
区域数		895 (100.0%)	628 (100.0%)	118 (100.0%)	1,405 (100.0%)	1,523 (100.0%)
者数区域の増減における都市部からの移住	増加 (H22<H27)	253 (28.3%)	144 (22.9%)	35 (29.7%)	362 (25.8%)	397 (26.1%)
	50人以上	26 (2.9%)	11 (1.8%)	5 (4.2%)	32 (2.3%)	37 (2.4%)
	10人以上 49人以下	108 (12.1%)	72 (11.5%)	19 (16.1%)	161 (11.5%)	180 (11.8%)
	5人以上 9人以下	57 (6.4%)	25 (4.0%)	4 (3.4%)	78 (5.6%)	82 (5.4%)
	4人以下	62 (6.9%)	36 (5.7%)	7 (5.9%)	91 (6.5%)	98 (6.4%)
	減少 (H22≥H27)	642 (71.7%)	484 (77.1%)	83 (70.3%)	1,043 (74.2%)	1,126 (73.9%)

■ 区域における都市部からの移住者数の増減

		山村	山村非指定	離島	離島非指定	過疎全体
区域数		895 (100.0%)	628 (100.0%)	118 (100.0%)	1,405 (100.0%)	1,523 (100.0%)
から区域の移住者数の都市部増減	2期間連続で増加	11	9	6	14	20
	H12<H22<H27	(1.2%)	(1.4%)	(5.1%)	(1.0%)	(1.3%)
	H22→H27のみ増加	242	135	29	348	377
	H12≥H22・H22<H27	(27.0%)	(21.5%)	(24.6%)	(24.8%)	(24.8%)
	H12→H22のみ増加	48	40	8	80	88
	H12<H22・H22≥H27	(5.4%)	(6.4%)	(6.8%)	(5.7%)	(5.8%)
2期間連続で減少	594	444	75	963	1,038	
H12≥H22≥H27	(66.4%)	(70.7%)	(63.6%)	(68.5%)	(68.2%)	

(2) 過疎地域の人口に占める都市部から過疎地域への移住者の割合

○過疎地域の区域単位で、総人口に占める都市部からの移住者の割合をみると、H12 国勢調査、H22 国勢調査、H27 国勢調査のいずれも「1%以上3%未満」の区域が最も高く、約6割を占める。また、地域ブロック内に都市部が含まれる関東、東海及び近畿では、「5%以上」の区域の割合が多くなっている。

○都市部からの移住者が0であった区域は、H22 国勢調査では0である(H12 国勢調査の1区域は、噴火のため全島避難していた東京都三宅村である。また、H27 国勢調査の3区域は H27 国勢調査時点で全域が原子力災害による避難指示区域であった福島県浪江町、葛尾村及び飯館村である)。

■ 区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合

地域ブロック		H12										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
区域数		176 (100.0%)	305 (100.0%)	136 (100.0%)	76 (100.0%)	39 (100.0%)	107 (100.0%)	205 (100.0%)	133 (100.0%)	323 (100.0%)	23 (100.0%)	1,523 (100.0%)
部 か 区 域 の 移 住 人 口 に 占 め る 都 市	5%以上	21 (11.9%)	5 (1.6%)	38 (27.9%)	42 (55.3%)	2 (5.1%)	47 (43.9%)	19 (9.3%)	1 (0.8%)	18 (5.6%)	5 (21.7%)	198 (13.0%)
	3%以上 5%未満	62 (35.2%)	32 (10.5%)	31 (22.8%)	25 (32.9%)	2 (5.1%)	48 (44.9%)	69 (33.7%)	12 (9.0%)	62 (19.2%)	9 (39.1%)	352 (23.1%)
	1%以上 3%未満	91 (51.7%)	247 (81.0%)	60 (44.1%)	9 (11.8%)	29 (74.4%)	12 (11.2%)	116 (56.6%)	109 (82.0%)	237 (73.4%)	9 (39.1%)	919 (60.3%)
	1%未満	2 (1.1%)	21 (6.9%)	6 (4.4%)	0 (0.0%)	6 (15.4%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	11 (8.3%)	6 (1.9%)	0 (0.0%)	53 (3.5%)
	0%	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)

地域ブロック		H22										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
区域数		176 (100.0%)	305 (100.0%)	136 (100.0%)	76 (100.0%)	39 (100.0%)	107 (100.0%)	205 (100.0%)	133 (100.0%)	323 (100.0%)	23 (100.0%)	1,523 (100.0%)
部 か 区 域 の 移 住 人 口 に 占 め る 都 市	5%以上	15 (8.5%)	4 (1.3%)	32 (23.5%)	21 (27.6%)	0 (0.0%)	23 (21.5%)	11 (5.4%)	1 (0.8%)	9 (2.8%)	5 (21.7%)	121 (7.9%)
	3%以上 5%未満	41 (23.3%)	13 (4.3%)	28 (20.6%)	34 (44.7%)	0 (0.0%)	48 (44.9%)	41 (20.0%)	5 (3.8%)	39 (12.1%)	6 (26.1%)	255 (16.7%)
	1%以上 3%未満	113 (64.2%)	210 (68.9%)	63 (46.3%)	21 (27.6%)	22 (56.4%)	34 (31.8%)	142 (69.3%)	94 (70.7%)	259 (80.2%)	10 (43.5%)	968 (63.6%)
	1%未満	7 (4.0%)	78 (25.6%)	13 (9.6%)	0 (0.0%)	17 (43.6%)	2 (1.9%)	11 (5.4%)	33 (24.8%)	16 (5.0%)	2 (8.7%)	179 (11.8%)
	0%	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

地域ブロック		H27										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
区域数		176 (100.0%)	305 (100.0%)	136 (100.0%)	76 (100.0%)	39 (100.0%)	107 (100.0%)	205 (100.0%)	133 (100.0%)	323 (100.0%)	23 (100.0%)	1,523 (100.0%)
部 か 区 域 の 移 住 人 口 に 占 め る 都 市	5%以上	14 (8.0%)	4 (1.3%)	28 (20.6%)	20 (26.3%)	0 (0.0%)	20 (18.7%)	14 (6.8%)	2 (1.5%)	8 (2.5%)	4 (17.4%)	114 (7.5%)
	3%以上 5%未満	39 (22.2%)	9 (3.0%)	27 (19.9%)	30 (39.5%)	3 (7.7%)	46 (43.0%)	43 (21.0%)	6 (4.5%)	37 (11.5%)	5 (21.7%)	245 (16.1%)
	1%以上 3%未満	116 (65.9%)	185 (60.7%)	58 (42.6%)	25 (32.9%)	14 (35.9%)	40 (37.4%)	134 (65.4%)	89 (66.9%)	245 (75.9%)	14 (60.9%)	920 (60.4%)
	1%未満	7 (4.0%)	104 (34.1%)	23 (16.9%)	1 (1.3%)	22 (56.4%)	1 (0.9%)	14 (6.8%)	36 (27.1%)	33 (10.2%)	0 (0.0%)	241 (15.8%)
	0%	0 (0.0%)	3 (1.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (0.2%)

※1区域は平成12年4月1日時点の市町村の区域。

○過疎地域の区域単位で、総人口に占める都市部からの移住者の割合を、H12 国勢調査と H22 国勢調査で比べると、83.6%の区域で縮小している一方、16.4%の区域では拡大している。

○さらに、H22 国勢調査と H27 国勢調査で比べると、41.4%の区域で総人口に占める都市部からの移住者の割合が拡大している。

○H12 国勢調査から H22 国勢調査、さらに H22 国勢調査から H27 国勢調査にかけてと、2期間連続で総人口に占める都市部からの移住者の割合が拡大している区域は 57 区域(3.7%)ある一方、2期間連続で縮小している区域は 699 区域(45.9%)であった。

■ 区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合の変化

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
区域数		176 (100.0%)	305 (100.0%)	136 (100.0%)	76 (100.0%)	39 (100.0%)	107 (100.0%)	205 (100.0%)	133 (100.0%)	323 (100.0%)	23 (100.0%)	1,523 (100.0%)
からの区域の移の住者人口に占める都市部	拡大 (H12<H22)	35 (19.9%)	41 (13.4%)	27 (19.9%)	11 (14.5%)	6 (15.4%)	10 (9.3%)	37 (18.0%)	28 (21.1%)	49 (15.2%)	6 (26.1%)	250 (16.4%)
	10ポイント以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)
	5ポイント以上 10ポイント未満	1 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (0.2%)
	1ポイント以上 5ポイント未満	7 (4.0%)	3 (1.0%)	4 (2.9%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	2 (1.9%)	6 (2.9%)	4 (3.0%)	7 (2.2%)	2 (8.7%)	36 (2.4%)
	1ポイント未満	27 (15.3%)	38 (12.5%)	22 (16.2%)	9 (11.8%)	6 (15.4%)	8 (7.5%)	29 (14.1%)	24 (18.0%)	42 (13.0%)	4 (17.4%)	209 (13.7%)
	縮小 (H12≥H22)	141 (80.1%)	264 (86.6%)	109 (80.1%)	65 (85.5%)	33 (84.6%)	97 (90.7%)	168 (82.0%)	105 (78.9%)	274 (84.8%)	17 (73.9%)	1,273 (83.6%)

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
区域数		176 (100.0%)	305 (100.0%)	136 (100.0%)	76 (100.0%)	39 (100.0%)	107 (100.0%)	205 (100.0%)	133 (100.0%)	323 (100.0%)	23 (100.0%)	1,523 (100.0%)
からの区域の移の住者人口に占める都市部	拡大 (H22<H27)	90 (51.1%)	119 (39.0%)	56 (41.2%)	27 (35.5%)	13 (33.3%)	41 (38.3%)	95 (46.3%)	69 (51.9%)	107 (33.1%)	14 (60.9%)	631 (41.4%)
	10ポイント以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	5ポイント以上 10ポイント未満	0 (0.0%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)
	1ポイント以上 5ポイント未満	10 (5.7%)	10 (3.3%)	16 (11.8%)	7 (9.2%)	3 (7.7%)	9 (8.4%)	13 (6.3%)	8 (6.0%)	7 (2.2%)	6 (26.1%)	89 (5.8%)
	1ポイント未満	80 (45.5%)	108 (35.4%)	40 (29.4%)	20 (26.3%)	10 (25.6%)	32 (29.9%)	81 (39.5%)	61 (45.9%)	100 (31.0%)	8 (34.8%)	540 (35.5%)
	縮小 (H22≥H27)	86 (48.9%)	186 (61.0%)	80 (58.8%)	49 (64.5%)	26 (66.7%)	66 (61.7%)	110 (53.7%)	64 (48.1%)	216 (66.9%)	9 (39.1%)	892 (58.6%)

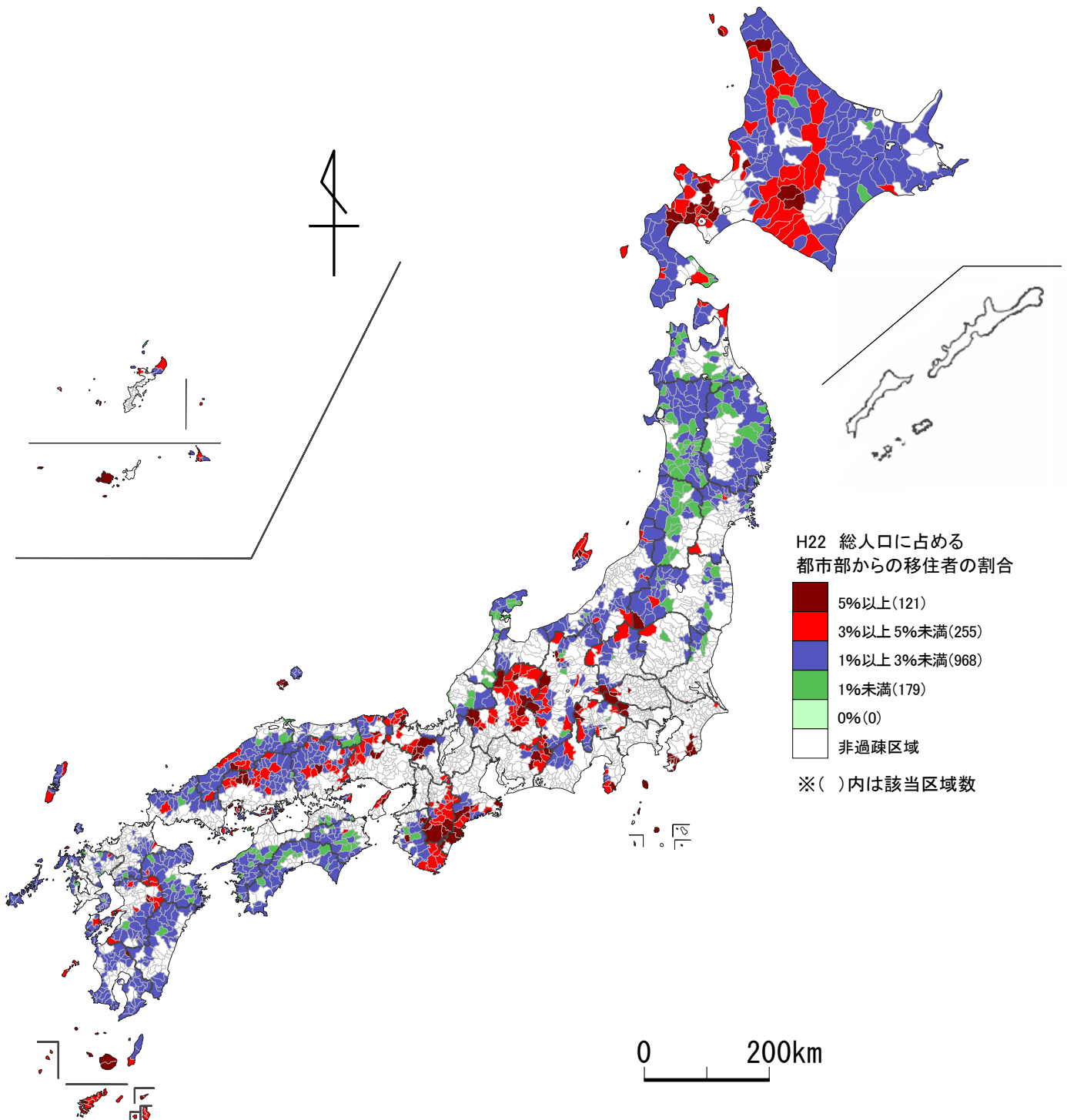
■ 区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合の変化

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
区域数		176 (100.0%)	305 (100.0%)	136 (100.0%)	76 (100.0%)	39 (100.0%)	107 (100.0%)	205 (100.0%)	133 (100.0%)	323 (100.0%)	23 (100.0%)	1,523 (100.0%)
合都の市区変部区域化からの総人口に占める割合	2期間連続で拡大	9	8	6	2	2	1	12	13	3	1	57
	H12<H22<H27	(5.1%)	(2.6%)	(4.4%)	(2.6%)	(5.1%)	(0.9%)	(5.9%)	(9.8%)	(0.9%)	(4.3%)	(3.7%)
	H22→H27のみ拡大	81	111	50	25	11	40	83	56	104	13	574
	H12≥H22・H22<H27	(46.0%)	(36.4%)	(36.8%)	(32.9%)	(28.2%)	(37.4%)	(40.5%)	(42.1%)	(32.2%)	(56.5%)	(37.7%)
	H12→H22のみ拡大	26	33	21	9	4	9	25	15	46	5	193
	H12<H22・H22≥H27	(14.8%)	(10.8%)	(15.4%)	(11.8%)	(10.3%)	(8.4%)	(12.2%)	(11.3%)	(14.2%)	(21.7%)	(12.7%)
2期間連続で縮小	60	153	59	40	22	57	85	49	170	4	699	
H12≥H22≥H27	(34.1%)	(50.2%)	(43.4%)	(52.6%)	(56.4%)	(53.3%)	(41.5%)	(36.8%)	(52.6%)	(17.4%)	(45.9%)	

※1区域は平成12年4月1日時点の市町村の区域。

■ 過疎地域の区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合（H22 国勢調査）

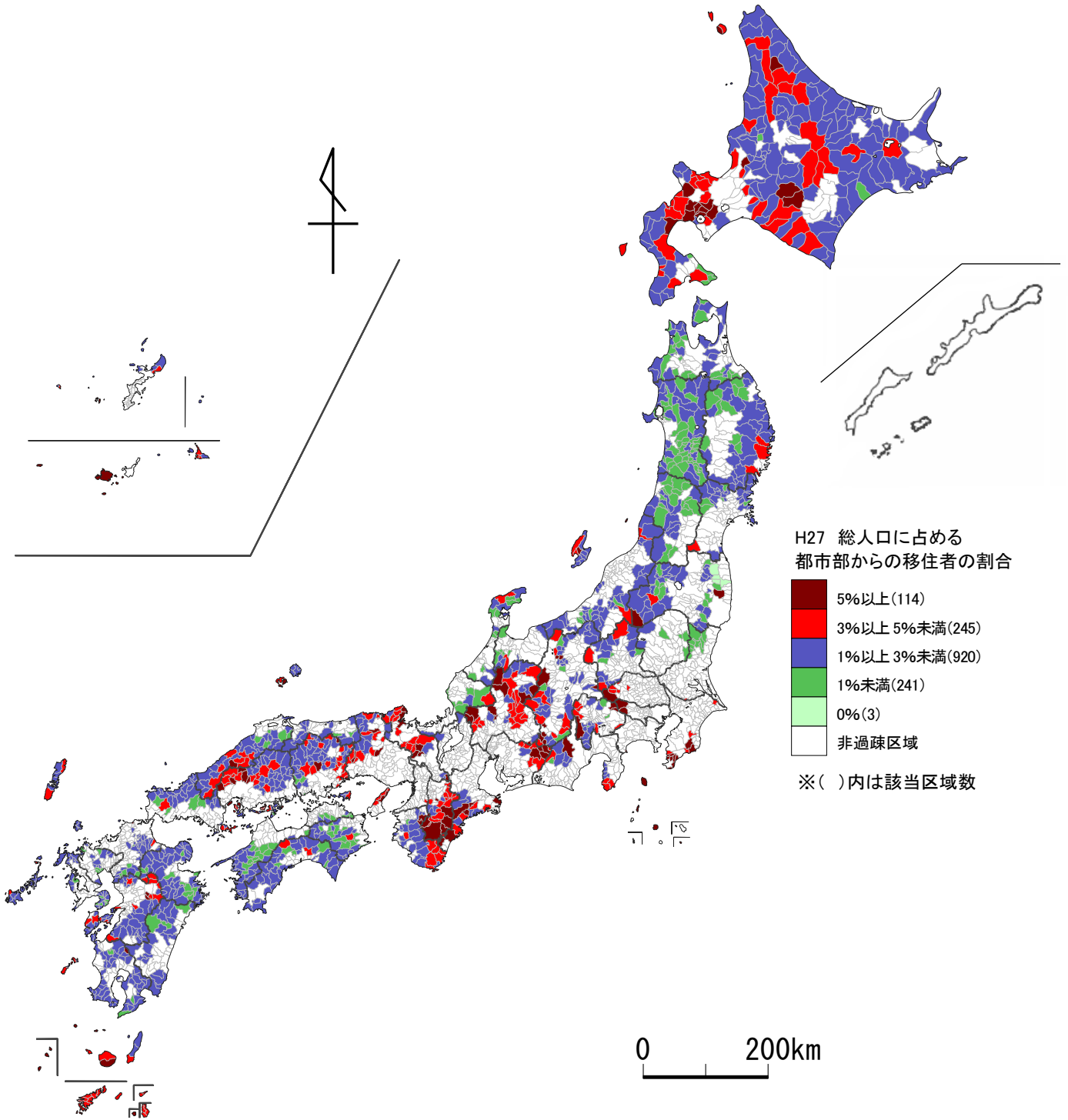
○過疎地域の区域単位で、総人口に占める都市部からの移住者の割合をみると、「1%以上3%未満」の区域が最も高く、約6割を占める(968 区域)。また、地域ブロック内に都市部が含まれる関東、東海及び近畿では、「5%以上」の区域の割合が高くなっている(H12 国勢調査、H27 国勢調査も同様)。  
○都市部からの移住者が0であった区域は0である。



※1 区域は平成 12 年 4 月 1 日時点の市町村の区域。

■ 過疎地域の区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合（H27 国勢調査）

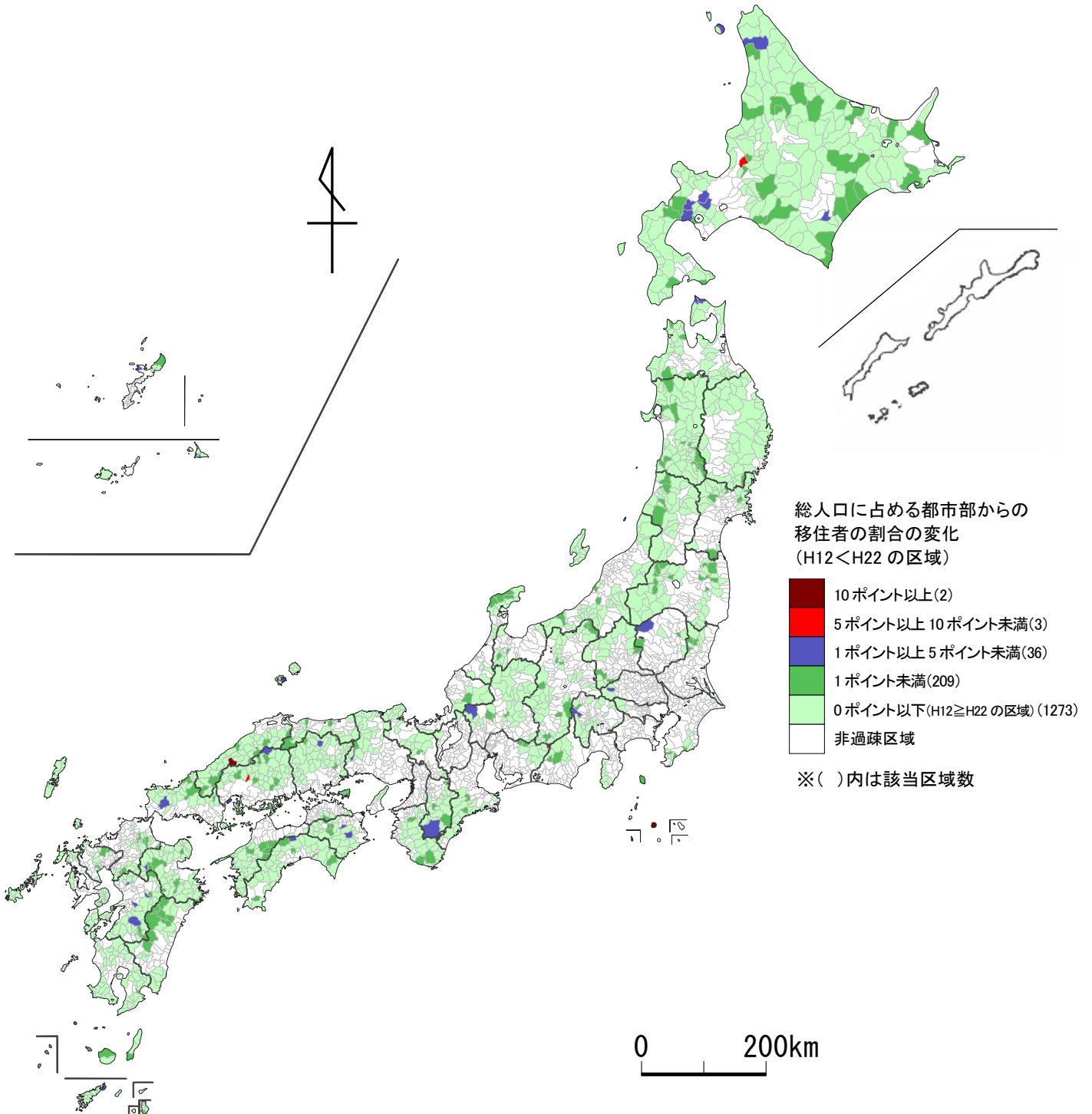
○過疎地域の区域単位で、総人口に占める都市部からの移住者の割合をみると、「1%以上3%未満」の区域が最も高く、約6割を占める(920 区域)。また、地域ブロック内に都市部が含まれる関東、東海及び近畿では、「5%以上」の区域の割合が高くなっている(H12 国勢調査、H22 国勢調査も同様)。



※1 区域は平成 12 年 4 月 1 日時点の市町村の区域。

■ 過疎地域の区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合の変化  
 (H12 国勢調査と H22 国勢調査を比べて割合が拡大している区域)

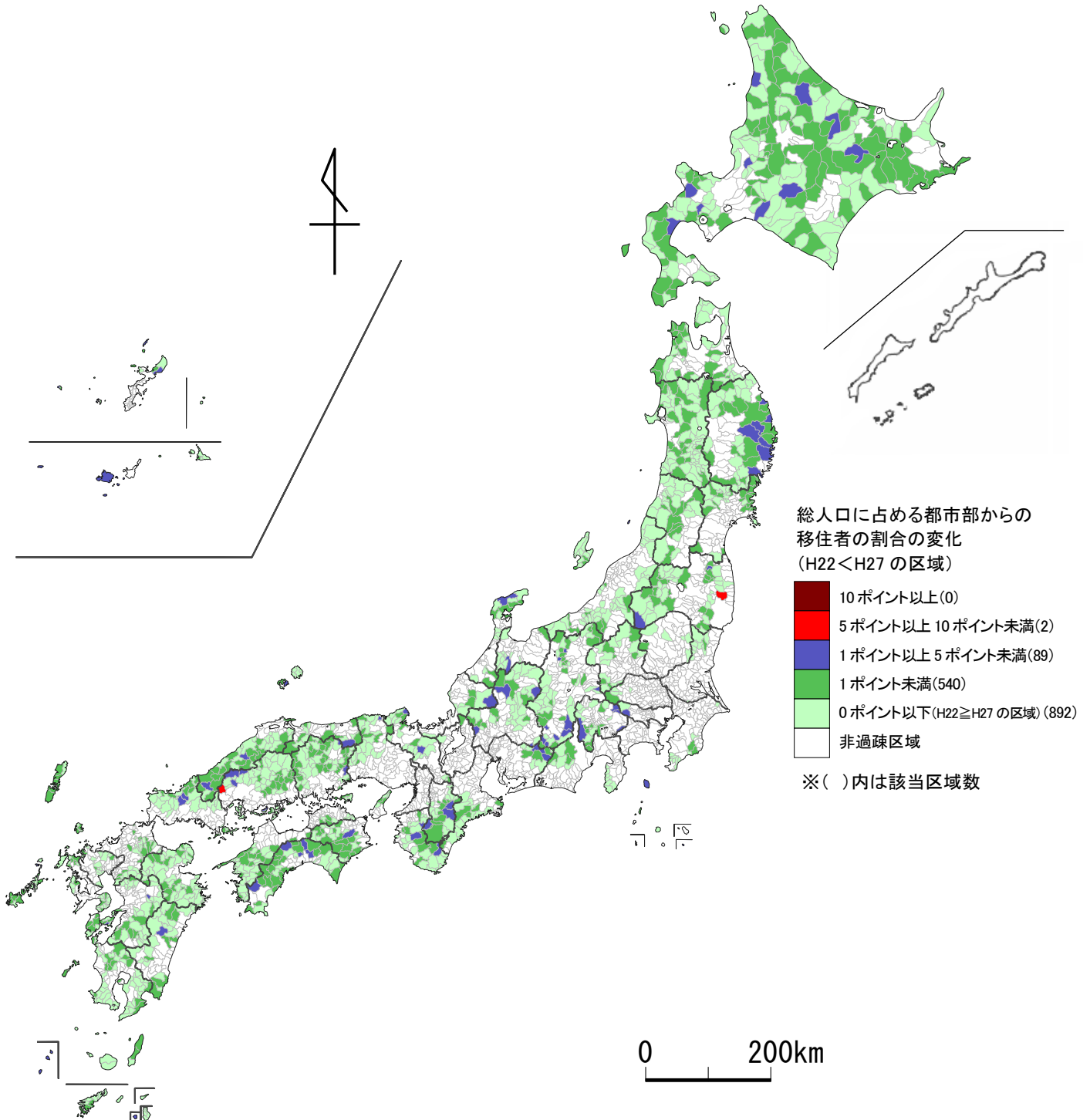
○ 過疎地域の区域単位で、総人口に占める都市部からの移住者の割合を、H12 国勢調査と H22 国勢調査で比べると、83.6% (1,273 区域) で縮小している一方、16.4% (250 区域) で拡大している。



※1 区域は平成 12 年 4 月 1 日時点の市町村の区域。

■ 過疎地域の区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合の変化  
 (H22 国勢調査と H27 国勢調査を比べて割合が拡大している区域)

○ 過疎地域の区域単位で、総人口に占める都市部からの移住者の割合を、H22 国勢調査と H27 国勢調査で比べると、58.6% (892 区域) で縮小している一方、41.4% (631 区域) で拡大している。



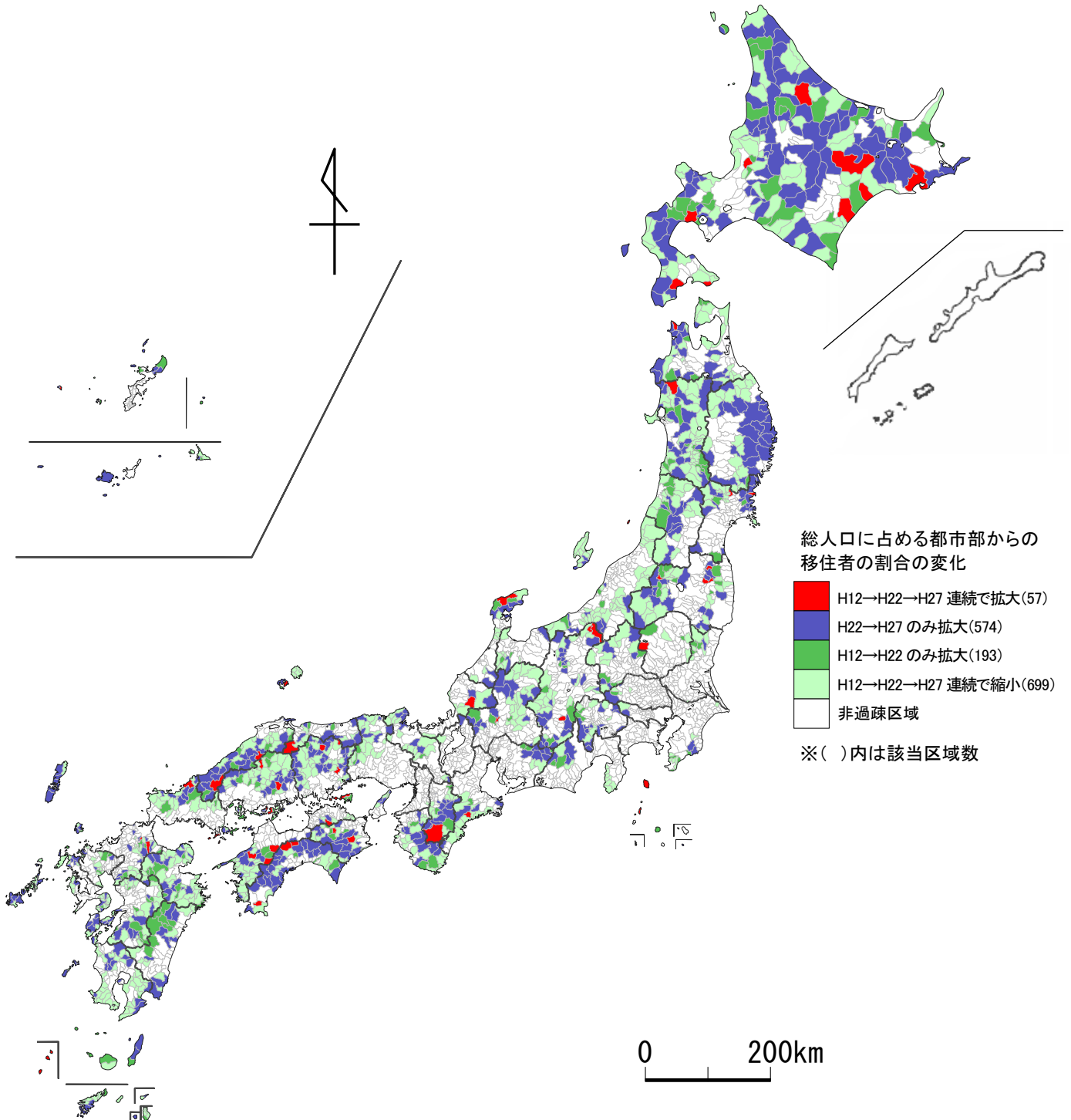
※1 区域は平成 12 年 4 月 1 日時点の市町村の区域。



■ 過疎地域の区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合の変化

(H12 国勢調査・H22 国勢調査・H27 国勢調査の割合の変化)

○過疎地域の区域単位で、H12 国勢調査、H22 国勢調査、H27 国勢調査での総人口に占める都市部からの移住者の割合の変化をみると、H12 国勢調査から H22 国勢調査にかけて、さらに H22 国勢調査から H27 国勢調査にかけてと、2期間連続で拡大している区域は、57 区域(3.7%)である。



※1 区域は平成 12 年 4 月 1 日時点の市町村の区域。

■ 過疎地域の区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合（年齢別）

■ 区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合（年齢別）

		H12								
		5～9歳	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代～
区域数		1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)
移住者の割合（年齢別）に占める都市部からの	30%以上	4 (0.3%)	1 (0.1%)	34 (2.2%)	5 (0.3%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	25%以上30%未満	5 (0.3%)	3 (0.2%)	28 (1.8%)	9 (0.6%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)
	20%以上25%未満	9 (0.6%)	5 (0.3%)	59 (3.9%)	22 (1.4%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	15%以上20%未満	22 (1.4%)	11 (0.7%)	141 (9.3%)	67 (4.4%)	5 (0.3%)	4 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)
	10%以上15%未満	87 (5.7%)	18 (1.2%)	296 (19.4%)	177 (11.6%)	11 (0.7%)	5 (0.3%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)
	5%以上10%未満	342 (22.5%)	77 (5.1%)	742 (48.7%)	536 (35.2%)	112 (7.4%)	91 (6.0%)	36 (2.4%)	5 (0.3%)	12 (0.8%)
	1%以上5%未満	936 (61.5%)	865 (56.8%)	221 (14.5%)	694 (45.6%)	1,105 (72.6%)	1,094 (71.8%)	916 (60.1%)	251 (16.5%)	206 (13.5%)
	1%未満	66 (4.3%)	458 (30.1%)	1 (0.1%)	6 (0.4%)	274 (18.0%)	305 (20.0%)	538 (35.3%)	1,077 (70.7%)	768 (50.4%)
	0%	52 (3.4%)	85 (5.6%)	1 (0.1%)	7 (0.5%)	14 (0.9%)	22 (1.4%)	31 (2.0%)	190 (12.5%)	532 (34.9%)
		H22								
		5～9歳	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代～
区域数		1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)
移住者の割合（年齢別）に占める都市部からの	30%以上	1 (0.1%)	6 (0.4%)	19 (1.2%)	6 (0.4%)	3 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	25%以上30%未満	0 (0.0%)	3 (0.2%)	24 (1.6%)	4 (0.3%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	20%以上25%未満	2 (0.1%)	5 (0.3%)	41 (2.7%)	7 (0.5%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)
	15%以上20%未満	20 (1.3%)	13 (0.9%)	108 (7.1%)	47 (3.1%)	1 (0.1%)	2 (0.1%)	3 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	10%以上15%未満	71 (4.7%)	20 (1.3%)	282 (18.5%)	143 (9.4%)	15 (1.0%)	3 (0.2%)	9 (0.6%)	0 (0.0%)	6 (0.4%)
	5%以上10%未満	217 (14.2%)	54 (3.5%)	620 (40.7%)	469 (30.8%)	133 (8.7%)	60 (3.9%)	86 (5.6%)	9 (0.6%)	15 (1.0%)
	1%以上5%未満	907 (59.6%)	607 (39.9%)	413 (27.1%)	812 (53.3%)	1,021 (67.0%)	967 (63.5%)	1,047 (68.7%)	279 (18.3%)	157 (10.3%)
	1%未満	112 (7.4%)	595 (39.1%)	6 (0.4%)	22 (1.4%)	297 (19.5%)	467 (30.7%)	358 (23.5%)	1,039 (68.2%)	915 (60.1%)
	0%	193 (12.7%)	220 (14.4%)	10 (0.7%)	13 (0.9%)	52 (3.4%)	21 (1.4%)	17 (1.1%)	196 (12.9%)	429 (28.2%)
		H27								
		5～9歳	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代～
区域数		1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)
移住者の割合（年齢別）に占める都市部からの	30%以上	10 (0.7%)	10 (0.7%)	32 (2.1%)	11 (0.7%)	5 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	25%以上30%未満	5 (0.3%)	5 (0.3%)	16 (1.1%)	9 (0.6%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	20%以上25%未満	14 (0.9%)	9 (0.6%)	52 (3.4%)	18 (1.2%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)
	15%以上20%未満	24 (1.6%)	13 (0.9%)	106 (7.0%)	65 (4.3%)	6 (0.4%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)
	10%以上15%未満	67 (4.4%)	17 (1.1%)	282 (18.5%)	162 (10.6%)	30 (2.0%)	9 (0.6%)	4 (0.3%)	0 (0.0%)	3 (0.2%)
	5%以上10%未満	235 (15.4%)	70 (4.6%)	561 (36.8%)	489 (32.1%)	190 (12.5%)	61 (4.0%)	66 (4.3%)	6 (0.4%)	9 (0.6%)
	1%以上5%未満	874 (57.4%)	620 (40.7%)	450 (29.5%)	736 (48.3%)	1,031 (67.7%)	950 (62.4%)	986 (64.7%)	356 (23.4%)	143 (9.4%)
	1%未満	100 (6.6%)	533 (35.0%)	3 (0.2%)	17 (1.1%)	221 (14.5%)	455 (29.9%)	431 (28.3%)	965 (63.4%)	942 (61.9%)
	0%	194 (12.7%)	246 (16.2%)	21 (1.4%)	16 (1.1%)	40 (2.6%)	44 (2.9%)	35 (2.3%)	196 (12.9%)	424 (27.8%)

■ 区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合の変化(年齢別)

		5~9歳	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代~
区域数		1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)
移住者区域の割合の総人口に占める都市部からの	拡大 (H12<H22)	466 (30.6%)	496 (32.6%)	482 (31.6%)	456 (29.9%)	777 (51.0%)	530 (34.8%)	1,049 (68.9%)	742 (48.7%)	605 (39.7%)
	10ポイント以上	12 (0.8%)	14 (0.9%)	11 (0.7%)	9 (0.6%)	3 (0.2%)	2 (0.1%)	7 (0.5%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)
	5ポイント以上 10ポイント未満	25 (1.6%)	9 (0.6%)	41 (2.7%)	12 (0.8%)	12 (0.8%)	4 (0.3%)	11 (0.7%)	3 (0.2%)	4 (0.3%)
	1ポイント以上 5ポイント未満	234 (15.4%)	133 (8.7%)	230 (15.1%)	224 (14.7%)	238 (15.6%)	101 (6.6%)	332 (21.8%)	58 (3.8%)	52 (3.4%)
	1ポイント未満	195 (12.8%)	340 (22.3%)	200 (13.1%)	211 (13.9%)	524 (34.4%)	423 (27.8%)	699 (45.9%)	681 (44.7%)	547 (35.9%)
	縮小 (H12≥H22)	1,057 (69.4%)	1,027 (67.4%)	1,041 (68.4%)	1,067 (70.1%)	746 (49.0%)	993 (65.2%)	474 (31.1%)	781 (51.3%)	918 (60.3%)

		5~9歳	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代~
区域数		1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)
移住者区域の割合の総人口に占める都市部からの	拡大 (H22<H27)	805 (52.9%)	744 (48.9%)	749 (49.2%)	933 (61.3%)	915 (60.1%)	787 (51.7%)	586 (38.5%)	887 (58.2%)	549 (36.0%)
	10ポイント以上	37 (2.4%)	14 (0.9%)	28 (1.8%)	20 (1.3%)	7 (0.5%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	5ポイント以上 10ポイント未満	72 (4.7%)	26 (1.7%)	69 (4.5%)	47 (3.1%)	29 (1.9%)	6 (0.4%)	6 (0.4%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
	1ポイント以上 5ポイント未満	404 (26.5%)	218 (14.3%)	388 (25.5%)	480 (31.5%)	349 (22.9%)	173 (11.4%)	127 (8.3%)	79 (5.2%)	29 (1.9%)
	1ポイント未満	292 (19.2%)	486 (31.9%)	264 (17.3%)	386 (25.3%)	530 (34.8%)	607 (39.9%)	453 (29.7%)	807 (53.0%)	520 (34.1%)
	縮小 (H22≥H27)	718 (47.1%)	779 (51.1%)	774 (50.8%)	590 (38.7%)	608 (39.9%)	736 (48.3%)	937 (61.5%)	636 (41.8%)	974 (64.0%)

※1 区域は平成12年4月1日時点の市町村の区域。

■ 過疎地域の区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合（年齢別・男性）

■ 区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合（年齢別・男性）

		H12								
		5～9歳	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代～
区域数		1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)
移住者の割合（年齢別・男性）	30%以上	5 (0.3%)	4 (0.3%)	36 (2.4%)	7 (0.5%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	25%以上30%未満	6 (0.4%)	4 (0.3%)	35 (2.3%)	13 (0.9%)	3 (0.2%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	20%以上25%未満	12 (0.8%)	11 (0.7%)	62 (4.1%)	28 (1.8%)	2 (0.1%)	4 (0.3%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	15%以上20%未満	21 (1.4%)	12 (0.8%)	181 (11.9%)	73 (4.8%)	8 (0.5%)	4 (0.3%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	10%以上15%未満	95 (6.2%)	26 (1.7%)	363 (23.8%)	190 (12.5%)	21 (1.4%)	17 (1.1%)	3 (0.2%)	0 (0.0%)	4 (0.3%)
	5%以上10%未満	345 (22.7%)	98 (6.4%)	653 (42.9%)	593 (38.9%)	197 (12.9%)	113 (7.4%)	85 (5.6%)	4 (0.3%)	7 (0.5%)
	1%以上5%未満	852 (55.9%)	806 (52.9%)	191 (12.5%)	597 (39.2%)	1,091 (71.6%)	1,084 (71.2%)	1,016 (66.7%)	318 (20.9%)	170 (11.2%)
	1%未満	62 (4.1%)	398 (26.1%)	0 (0.0%)	10 (0.7%)	176 (11.6%)	256 (16.8%)	359 (23.6%)	818 (53.7%)	299 (19.6%)
	0%	125 (8.2%)	164 (10.8%)	2 (0.1%)	12 (0.8%)	24 (1.6%)	43 (2.8%)	57 (3.7%)	383 (25.1%)	1,043 (68.5%)
		H22								
		5～9歳	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代～
区域数		1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)
移住者の割合（年齢別・男性）	30%以上	4 (0.3%)	9 (0.6%)	25 (1.6%)	7 (0.5%)	3 (0.2%)	3 (0.2%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	25%以上30%未満	2 (0.1%)	6 (0.4%)	18 (1.2%)	6 (0.4%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	20%以上25%未満	7 (0.5%)	7 (0.5%)	44 (2.9%)	12 (0.8%)	1 (0.1%)	2 (0.1%)	4 (0.3%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)
	15%以上20%未満	25 (1.6%)	16 (1.1%)	104 (6.8%)	34 (2.2%)	11 (0.7%)	1 (0.1%)	3 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	10%以上15%未満	67 (4.4%)	17 (1.1%)	279 (18.3%)	135 (8.9%)	32 (2.1%)	8 (0.5%)	17 (1.1%)	3 (0.2%)	1 (0.1%)
	5%以上10%未満	237 (15.6%)	63 (4.1%)	603 (39.6%)	457 (30.0%)	207 (13.6%)	97 (6.4%)	135 (8.9%)	12 (0.8%)	9 (0.6%)
	1%以上5%未満	787 (51.7%)	600 (39.4%)	415 (27.2%)	799 (52.5%)	966 (63.4%)	975 (64.0%)	1,119 (73.5%)	376 (24.7%)	159 (10.4%)
	1%未満	88 (5.8%)	434 (28.5%)	5 (0.3%)	34 (2.2%)	204 (13.4%)	373 (24.5%)	213 (14.0%)	799 (52.5%)	462 (30.3%)
	0%	306 (20.1%)	371 (24.4%)	30 (2.0%)	39 (2.6%)	97 (6.4%)	64 (4.2%)	30 (2.0%)	333 (21.9%)	891 (58.5%)
		H27								
		5～9歳	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代～
区域数		1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,522 (99.9%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)
移住者の割合（年齢別・男性）	30%以上	14 (0.9%)	15 (1.0%)	39 (2.6%)	16 (1.1%)	4 (0.3%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	25%以上30%未満	2 (0.1%)	7 (0.5%)	17 (1.1%)	7 (0.5%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	20%以上25%未満	13 (0.9%)	11 (0.7%)	39 (2.6%)	13 (0.9%)	3 (0.2%)	2 (0.1%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	15%以上20%未満	27 (1.8%)	11 (0.7%)	97 (6.4%)	44 (2.9%)	13 (0.9%)	5 (0.3%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)
	10%以上15%未満	67 (4.4%)	26 (1.7%)	244 (16.0%)	152 (10.0%)	38 (2.5%)	9 (0.6%)	13 (0.9%)	1 (0.1%)	2 (0.1%)
	5%以上10%未満	261 (17.1%)	81 (5.3%)	479 (31.5%)	463 (30.4%)	250 (16.4%)	91 (6.0%)	92 (6.0%)	16 (1.1%)	6 (0.4%)
	1%以上5%未満	736 (48.3%)	567 (37.2%)	535 (35.1%)	751 (49.3%)	955 (62.7%)	943 (61.9%)	1,077 (70.7%)	479 (31.5%)	139 (9.1%)
	1%未満	63 (4.1%)	372 (24.4%)	18 (1.2%)	31 (2.0%)	175 (11.5%)	359 (23.6%)	276 (18.1%)	714 (46.9%)	523 (34.3%)
	0%	340 (22.3%)	433 (28.4%)	54 (3.5%)	46 (3.0%)	83 (5.4%)	112 (7.4%)	62 (4.1%)	313 (20.6%)	852 (55.9%)

■ 区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合の変化(年齢別・男性)

		5～9歳	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代～
区域数		1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)
移住者の割合の総人口に占める年齢別・都市部からの男性	拡大(H12<H22)	492 (32.3%)	497 (32.6%)	402 (26.4%)	375 (24.6%)	697 (45.8%)	598 (39.3%)	1,008 (66.2%)	752 (49.4%)	456 (29.9%)
	10ポイント以上	19 (1.2%)	18 (1.2%)	18 (1.2%)	12 (0.8%)	8 (0.5%)	2 (0.1%)	9 (0.6%)	1 (0.1%)	2 (0.1%)
	5ポイント以上 10ポイント未満	64 (4.2%)	15 (1.0%)	52 (3.4%)	29 (1.9%)	21 (1.4%)	12 (0.8%)	26 (1.7%)	2 (0.1%)	3 (0.2%)
	1ポイント以上 5ポイント未満	240 (15.8%)	167 (11.0%)	205 (13.5%)	194 (12.7%)	305 (20.0%)	171 (11.2%)	418 (27.4%)	155 (10.2%)	109 (7.2%)
	1ポイント未満	169 (11.1%)	297 (19.5%)	127 (8.3%)	140 (9.2%)	363 (23.8%)	413 (27.1%)	555 (36.4%)	594 (39.0%)	342 (22.5%)
	縮小(H12≥H22)	1,031 (67.7%)	1,026 (67.4%)	1,121 (73.6%)	1,148 (75.4%)	826 (54.2%)	925 (60.7%)	515 (33.8%)	771 (50.6%)	1,067 (70.1%)

		5～9歳	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代～
区域数		1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)
移住者の割合の総人口に占める年齢別・都市部からの男性	拡大(H22<H27)	758 (49.8%)	680 (44.6%)	613 (40.2%)	809 (53.1%)	833 (54.7%)	726 (47.7%)	592 (38.9%)	848 (55.7%)	413 (27.1%)
	10ポイント以上	45 (3.0%)	22 (1.4%)	50 (3.3%)	24 (1.6%)	15 (1.0%)	5 (0.3%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	5ポイント以上 10ポイント未満	99 (6.5%)	45 (3.0%)	87 (5.7%)	78 (5.1%)	41 (2.7%)	15 (1.0%)	8 (0.5%)	3 (0.2%)	1 (0.1%)
	1ポイント以上 5ポイント未満	376 (24.7%)	259 (17.0%)	306 (20.1%)	385 (25.3%)	372 (24.4%)	226 (14.8%)	184 (12.1%)	171 (11.2%)	53 (3.5%)
	1ポイント未満	238 (15.6%)	354 (23.2%)	170 (11.2%)	322 (21.1%)	405 (26.6%)	480 (31.5%)	398 (26.1%)	674 (44.3%)	359 (23.6%)
縮小(H22≥H27)	765 (50.2%)	843 (55.4%)	910 (59.8%)	714 (46.9%)	690 (45.3%)	797 (52.3%)	931 (61.1%)	675 (44.3%)	1,110 (72.9%)	

※1 区域は平成12年4月1日時点の市町村の区域。

■ 過疎地域の区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合（年齢別・女性）

■ 区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合（年齢別・女性）

		H12								
		5～9歳	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代～
区域数		1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)
移住者の割合（年齢別・女性）	30%以上	4 (0.3%)	1 (0.1%)	49 (3.2%)	5 (0.3%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)
	25%以上30%未満	6 (0.4%)	0 (0.0%)	39 (2.6%)	9 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	20%以上25%未満	13 (0.9%)	1 (0.1%)	90 (5.9%)	20 (1.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)
	15%以上20%未満	25 (1.6%)	11 (0.7%)	161 (10.6%)	58 (3.8%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)
	10%以上15%未満	90 (5.9%)	17 (1.1%)	330 (21.7%)	187 (12.3%)	10 (0.7%)	4 (0.3%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	2 (0.1%)
	5%以上10%未満	335 (22.0%)	99 (6.5%)	607 (39.9%)	482 (31.6%)	61 (4.0%)	69 (4.5%)	19 (1.2%)	6 (0.4%)	16 (1.1%)
	1%以上5%未満	848 (55.7%)	820 (53.8%)	234 (15.4%)	731 (48.0%)	944 (62.0%)	923 (60.6%)	704 (46.2%)	241 (15.8%)	193 (12.7%)
	1%未満	70 (4.6%)	407 (26.7%)	2 (0.1%)	12 (0.8%)	417 (27.4%)	437 (28.7%)	681 (44.7%)	946 (62.1%)	608 (39.9%)
	0%	132 (8.7%)	167 (11.0%)	11 (0.7%)	19 (1.2%)	91 (6.0%)	88 (5.8%)	118 (7.7%)	329 (21.6%)	701 (46.0%)
		H22								
		5～9歳	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代～
区域数		1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)
移住者の割合（年齢別・女性）	30%以上	3 (0.2%)	4 (0.3%)	27 (1.8%)	3 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	25%以上30%未満	1 (0.1%)	3 (0.2%)	29 (1.9%)	6 (0.4%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	20%以上25%未満	6 (0.4%)	3 (0.2%)	52 (3.4%)	20 (1.3%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)
	15%以上20%未満	20 (1.3%)	8 (0.5%)	117 (7.7%)	49 (3.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)
	10%以上15%未満	66 (4.3%)	11 (0.7%)	265 (17.4%)	162 (10.6%)	4 (0.3%)	8 (0.5%)	8 (0.5%)	1 (0.1%)	5 (0.3%)
	5%以上10%未満	244 (16.0%)	63 (4.1%)	554 (36.4%)	447 (29.3%)	85 (5.6%)	27 (1.8%)	45 (3.0%)	5 (0.3%)	21 (1.4%)
	1%以上5%未満	753 (49.4%)	584 (38.3%)	442 (29.0%)	774 (50.8%)	882 (57.9%)	815 (53.5%)	878 (57.6%)	205 (13.5%)	193 (12.7%)
	1%未満	81 (5.3%)	430 (28.2%)	4 (0.3%)	17 (1.1%)	373 (24.5%)	567 (37.2%)	489 (32.1%)	920 (60.4%)	779 (51.1%)
	0%	349 (22.9%)	417 (27.4%)	33 (2.2%)	45 (3.0%)	177 (11.6%)	106 (7.0%)	100 (6.6%)	392 (25.7%)	522 (34.3%)
		H27								
		5～9歳	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代～
区域数		1,519 (99.7%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)
移住者の割合（年齢別・女性）	30%以上	12 (0.8%)	8 (0.5%)	34 (2.2%)	11 (0.7%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	25%以上30%未満	10 (0.7%)	2 (0.1%)	24 (1.6%)	11 (0.7%)	3 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	20%以上25%未満	17 (1.1%)	1 (0.1%)	38 (2.5%)	38 (2.5%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	15%以上20%未満	22 (1.4%)	13 (0.9%)	93 (6.1%)	67 (4.4%)	4 (0.3%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)
	10%以上15%未満	76 (5.0%)	14 (0.9%)	261 (17.1%)	158 (10.4%)	20 (1.3%)	6 (0.4%)	3 (0.2%)	0 (0.0%)	7 (0.5%)
	5%以上10%未満	256 (16.8%)	86 (5.6%)	472 (31.0%)	471 (30.9%)	149 (9.8%)	38 (2.5%)	36 (2.4%)	6 (0.4%)	16 (1.1%)
	1%以上5%未満	699 (45.9%)	548 (36.0%)	513 (33.7%)	703 (46.2%)	950 (62.4%)	750 (49.2%)	823 (54.0%)	256 (16.8%)	160 (10.5%)
	1%未満	55 (3.6%)	389 (25.5%)	12 (0.8%)	17 (1.1%)	247 (16.2%)	535 (35.1%)	559 (36.7%)	843 (55.4%)	798 (52.4%)
	0%	372 (24.4%)	462 (30.3%)	76 (5.0%)	47 (3.1%)	148 (9.7%)	192 (12.6%)	102 (6.7%)	418 (27.4%)	540 (35.5%)

■ 区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合の変化(年齢別・女性)

		5～9歳	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代～
区域数		1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)
移住者の割合の総人口に占める年齢別・都市部女性からの	拡大(H12<H22)	509 (33.4%)	470 (30.9%)	404 (26.5%)	610 (40.1%)	718 (47.1%)	558 (36.6%)	949 (62.3%)	635 (41.7%)	659 (43.3%)
	10ポイント以上	16 (1.1%)	9 (0.6%)	29 (1.9%)	8 (0.5%)	2 (0.1%)	3 (0.2%)	7 (0.5%)	0 (0.0%)	3 (0.2%)
	5ポイント以上 10ポイント未満	48 (3.2%)	16 (1.1%)	49 (3.2%)	50 (3.3%)	17 (1.1%)	7 (0.5%)	12 (0.8%)	1 (0.1%)	7 (0.5%)
	1ポイント以上 5ポイント未満	259 (17.0%)	164 (10.8%)	198 (13.0%)	318 (20.9%)	247 (16.2%)	135 (8.9%)	303 (19.9%)	50 (3.3%)	93 (6.1%)
	1ポイント未満	186 (12.2%)	281 (18.5%)	128 (8.4%)	234 (15.4%)	452 (29.7%)	413 (27.1%)	627 (41.2%)	584 (38.3%)	556 (36.5%)
	縮小(H12≥H22)	1,014 (66.6%)	1,053 (69.1%)	1,119 (73.5%)	913 (59.9%)	805 (52.9%)	965 (63.4%)	574 (37.7%)	888 (58.3%)	864 (56.7%)

		5～9歳	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代～
区域数		1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)	1,523 (100.0%)
移住者の割合の総人口に占める年齢別・都市部女性からの	拡大(H22<H27)	717 (47.1%)	658 (43.2%)	602 (39.5%)	833 (54.7%)	951 (62.4%)	710 (46.6%)	658 (43.2%)	761 (50.0%)	529 (34.7%)
	10ポイント以上	55 (3.6%)	20 (1.3%)	54 (3.5%)	36 (2.4%)	13 (0.9%)	3 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	5ポイント以上 10ポイント未満	99 (6.5%)	34 (2.2%)	79 (5.2%)	92 (6.0%)	33 (2.2%)	7 (0.5%)	8 (0.5%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)
	1ポイント以上 5ポイント未満	378 (24.8%)	242 (15.9%)	271 (17.8%)	440 (28.9%)	413 (27.1%)	183 (12.0%)	166 (10.9%)	92 (6.0%)	54 (3.5%)
	1ポイント未満	185 (12.1%)	362 (23.8%)	198 (13.0%)	265 (17.4%)	492 (32.3%)	517 (33.9%)	484 (31.8%)	668 (43.9%)	474 (31.1%)
	縮小(H22≥H27)	806 (52.9%)	865 (56.8%)	921 (60.5%)	690 (45.3%)	572 (37.6%)	813 (53.4%)	865 (56.8%)	762 (50.0%)	994 (65.3%)

※1 区域は平成12年4月1日時点の市町村の区域。

■ 過疎地域の区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合（区域の人口規模別）

■ 区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合

区域のH27人口		H12							合計
		～2000人	2001～4000人	4001～6000人	6001～8000人	8001～10000人	10001～20000人	20001人～	
区域数		289 (100.0%)	396 (100.0%)	309 (100.0%)	174 (100.0%)	93 (100.0%)	177 (100.0%)	85 (100.0%)	1,523 (100.0%)
部 か 区 域 の 移 住 者 の 口 に 占 め る 都 市	5%以上	77 (26.6%)	33 (8.3%)	23 (7.4%)	19 (10.9%)	12 (12.9%)	27 (15.3%)	7 (8.2%)	198 (13.0%)
	3%以上 5%未満	67 (23.2%)	101 (25.5%)	75 (24.3%)	31 (17.8%)	12 (12.9%)	36 (20.3%)	30 (35.3%)	352 (23.1%)
	1%以上 3%未満	128 (44.3%)	248 (62.6%)	201 (65.0%)	116 (66.7%)	66 (71.0%)	112 (63.3%)	48 (56.5%)	919 (60.3%)
	1%未満	17 (5.9%)	13 (3.3%)	10 (3.2%)	8 (4.6%)	3 (3.2%)	2 (1.1%)	0 (0.0%)	53 (3.5%)
	0%	0 (0.0%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)

区域のH27人口		H22							合計
		～2000人	2001～4000人	4001～6000人	6001～8000人	8001～10000人	10001～20000人	20001人～	
区域数		289 (100.0%)	396 (100.0%)	309 (100.0%)	174 (100.0%)	93 (100.0%)	177 (100.0%)	85 (100.0%)	1,523 (100.0%)
部 か 区 域 の 移 住 者 の 口 に 占 め る 都 市	5%以上	38 (13.1%)	28 (7.1%)	21 (6.8%)	11 (6.3%)	6 (6.5%)	16 (9.0%)	1 (1.2%)	121 (7.9%)
	3%以上 5%未満	67 (23.2%)	62 (15.7%)	44 (14.2%)	24 (13.8%)	12 (12.9%)	26 (14.7%)	20 (23.5%)	255 (16.7%)
	1%以上 3%未満	153 (52.9%)	253 (63.9%)	202 (65.4%)	108 (62.1%)	61 (65.6%)	127 (71.8%)	64 (75.3%)	968 (63.6%)
	1%未満	31 (10.7%)	53 (13.4%)	42 (13.6%)	31 (17.8%)	14 (15.1%)	8 (4.5%)	0 (0.0%)	179 (11.8%)
	0%	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

区域のH27人口		H27							合計
		～2000人	2001～4000人	4001～6000人	6001～8000人	8001～10000人	10001～20000人	20001人～	
区域数		289 (100.0%)	396 (100.0%)	309 (100.0%)	174 (100.0%)	93 (100.0%)	177 (100.0%)	85 (100.0%)	1,523 (100.0%)
部 か 区 域 の 移 住 者 の 口 に 占 め る 都 市	5%以上	47 (16.3%)	27 (6.8%)	18 (5.8%)	9 (5.2%)	3 (3.2%)	10 (5.6%)	0 (0.0%)	114 (7.5%)
	3%以上 5%未満	57 (19.7%)	58 (14.6%)	40 (12.9%)	24 (13.8%)	12 (12.9%)	33 (18.6%)	21 (24.7%)	245 (16.1%)
	1%以上 3%未満	148 (51.2%)	248 (62.6%)	197 (63.8%)	97 (55.7%)	59 (63.4%)	111 (62.7%)	60 (70.6%)	920 (60.4%)
	1%未満	34 (11.8%)	63 (15.9%)	54 (17.5%)	44 (25.3%)	19 (20.4%)	23 (13.0%)	4 (4.7%)	241 (15.8%)
	0%	3 (1.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (0.2%)



■ 区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合の変化

		～2000人	2001～ 4000人	4001～ 6000人	6001～ 8000人	8001～ 10000人	10001～ 20000人	20001人 ～	合計
区域数		289 (100.0%)	396 (100.0%)	309 (100.0%)	174 (100.0%)	93 (100.0%)	177 (100.0%)	85 (100.0%)	1,523 (100.0%)
ら の 区 域 の 移 住 者 の 総 人 口 に 占 め る 都 市 部 か	拡大 (H12<H22)	65 (22.5%)	78 (19.7%)	62 (20.1%)	21 (12.1%)	9 (9.7%)	13 (7.3%)	2 (2.4%)	250 (16.4%)
	10ポイント以上	0 (0.0%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)
	5ポイント以上 10ポイント未満	1 (0.3%)	0 (0.0%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (0.2%)
	1ポイント以上 5ポイント未満	13 (4.5%)	14 (3.5%)	6 (1.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (1.7%)	0 (0.0%)	36 (2.4%)
	1ポイント未満	51 (17.6%)	63 (15.9%)	53 (17.2%)	21 (12.1%)	9 (9.7%)	10 (5.6%)	2 (2.4%)	209 (13.7%)
	縮小 (H12≥H22)	224 (77.5%)	318 (80.3%)	247 (79.9%)	153 (87.9%)	84 (90.3%)	164 (92.7%)	83 (97.6%)	1,273 (83.6%)

		～2000人	2001～ 4000人	4001～ 6000人	6001～ 8000人	8001～ 10000人	10001～ 20000人	20001人 ～	合計
区域数		289 (100.0%)	396 (100.0%)	309 (100.0%)	174 (100.0%)	93 (100.0%)	177 (100.0%)	85 (100.0%)	1,523 (100.0%)
ら の 区 域 の 移 住 者 の 総 人 口 に 占 め る 都 市 部 か	拡大 (H22<H27)	155 (53.6%)	179 (45.2%)	115 (37.2%)	66 (37.9%)	30 (32.3%)	61 (34.5%)	25 (29.4%)	631 (41.4%)
	10ポイント以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	5ポイント以上 10ポイント未満	1 (0.3%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)
	1ポイント以上 5ポイント未満	45 (15.6%)	28 (7.1%)	8 (2.6%)	3 (1.7%)	0 (0.0%)	2 (1.1%)	3 (3.5%)	89 (5.8%)
	1ポイント未満	109 (37.7%)	150 (37.9%)	107 (34.6%)	63 (36.2%)	30 (32.3%)	59 (33.3%)	22 (25.9%)	540 (35.5%)
	縮小 (H22≥H27)	134 (46.4%)	217 (54.8%)	194 (62.8%)	108 (62.1%)	63 (67.7%)	116 (65.5%)	60 (70.6%)	892 (58.6%)

■ 区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合の変化

		～2000人	2001～ 4000人	4001～ 6000人	6001～ 8000人	8001～ 10000人	10001～ 20000人	20001人 ～	合計
区域数		289 (100.0%)	396 (100.0%)	309 (100.0%)	174 (100.0%)	93 (100.0%)	177 (100.0%)	85 (100.0%)	1,523 (100.0%)
の る 割 都 区 市 域 の 部 の 変 か 総 化 ら 人 口 に 移 住 者 に 占 め	2期間連続で拡大	19 (6.6%)	19 (4.8%)	10 (3.2%)	4 (2.3%)	2 (2.2%)	2 (1.1%)	1 (1.2%)	57 (3.7%)
	H12<H22<H27								
	H22→H27のみ拡大	136 (47.1%)	160 (40.4%)	105 (34.0%)	62 (35.6%)	28 (30.1%)	59 (33.3%)	24 (28.2%)	574 (37.7%)
	H12≥H22・H22<H27								
	H12→H22のみ拡大	46 (15.9%)	59 (14.9%)	52 (16.8%)	17 (9.8%)	7 (7.5%)	11 (6.2%)	1 (1.2%)	193 (12.7%)
	H12<H22・H22≥H27								
	2期間連続で縮小	88 (30.4%)	158 (39.9%)	142 (46.0%)	91 (52.3%)	56 (60.2%)	105 (59.3%)	59 (69.4%)	699 (45.9%)
H12≥H22≥H27									

■ 過疎地域の区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合（振興山村・離島指定別）

■ 区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合

		H12				
		山村	山村非指定	離島	離島非指定	過疎全体
区域数		895 (100.0%)	628 (100.0%)	118 (100.0%)	1,405 (100.0%)	1,523 (100.0%)
部 か 区 ら 域 の 移 住 人 者 口 に 占 め る 都 市	5%以上	126 (14.1%)	72 (11.5%)	15 (12.7%)	183 (13.0%)	198 (13.0%)
	3%以上 5%未満	211 (23.6%)	141 (22.5%)	42 (35.6%)	310 (22.1%)	352 (23.1%)
	1%以上 3%未満	527 (58.9%)	392 (62.4%)	58 (49.2%)	861 (61.3%)	919 (60.3%)
	1%未満	31 (3.5%)	22 (3.5%)	2 (1.7%)	51 (3.6%)	53 (3.5%)
	0%	0 (0.0%)	1 (0.2%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)

		H22				
		山村	山村非指定	離島	離島非指定	過疎全体
区域数		895 (100.0%)	628 (100.0%)	118 (100.0%)	1,405 (100.0%)	1,523 (100.0%)
部 か 区 ら 域 の 移 住 人 者 口 に 占 め る 都 市	5%以上	63 (7.0%)	58 (9.2%)	16 (13.6%)	105 (7.5%)	121 (7.9%)
	3%以上 5%未満	166 (18.5%)	89 (14.2%)	26 (22.0%)	229 (16.3%)	255 (16.7%)
	1%以上 3%未満	556 (62.1%)	412 (65.6%)	72 (61.0%)	896 (63.8%)	968 (63.6%)
	1%未満	110 (12.3%)	69 (11.0%)	4 (3.4%)	175 (12.5%)	179 (11.8%)
	0%	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

		H27				
		山村	山村非指定	離島	離島非指定	過疎全体
区域数		895 (100.0%)	628 (100.0%)	118 (100.0%)	1,405 (100.0%)	1,523 (100.0%)
部 か 区 ら 域 の 移 住 人 者 口 に 占 め る 都 市	5%以上	63 (7.0%)	51 (8.1%)	17 (14.4%)	97 (6.9%)	114 (7.5%)
	3%以上 5%未満	160 (17.9%)	85 (13.5%)	25 (21.2%)	220 (15.7%)	245 (16.1%)
	1%以上 3%未満	521 (58.2%)	399 (63.5%)	74 (62.7%)	846 (60.2%)	920 (60.4%)
	1%未満	148 (16.5%)	93 (14.8%)	2 (1.7%)	239 (17.0%)	241 (15.8%)
	0%	3 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (0.2%)	3 (0.2%)

■ 区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合の変化


		山村	山村非指定	離島	離島非指定	過疎全体
区域数		895 (100.0%)	628 (100.0%)	118 (100.0%)	1405 (100.0%)	1,523 (100.0%)
らの区 移域 住の 者の 総の 人口 割合 に占 める 都市 部か	拡大 (H12<H22)	147 (16.4%)	103 (16.4%)	28 (23.7%)	222 (15.8%)	250 (16.4%)
	10ポイント以上	1 (0.1%)	1 (0.2%)	1 (0.8%)	1 (0.1%)	2 (0.1%)
	5ポイント以上 10ポイント未満	2 (0.2%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	3 (0.2%)	3 (0.2%)
	1ポイント以上 5ポイント未満	19 (2.1%)	17 (2.7%)	6 (5.1%)	30 (2.1%)	36 (2.4%)
	1ポイント未満	125 (14.0%)	84 (13.4%)	21 (17.8%)	188 (13.4%)	209 (13.7%)
	縮小 (H12≥H22)	748 (83.6%)	525 (83.6%)	90 (76.3%)	1183 (84.2%)	1,273 (83.6%)

		山村	山村非指定	離島	離島非指定	過疎全体
区域数		895 (100.0%)	628 (100.0%)	118 (100.0%)	1405 (100.0%)	1,523 (100.0%)
らの区 移域 住の 者の 総の 人口 割合 に占 める 都市 部か	拡大 (H22<H27)	395 (44.1%)	236 (37.6%)	59 (50.0%)	572 (40.7%)	631 (41.4%)
	10ポイント以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	5ポイント以上 10ポイント未満	2 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	2 (0.1%)
	1ポイント以上 5ポイント未満	63 (7.0%)	26 (4.1%)	12 (10.2%)	77 (5.5%)	89 (5.8%)
	1ポイント未満	330 (36.9%)	210 (33.4%)	47 (39.8%)	493 (35.1%)	540 (35.5%)
	縮小 (H22≥H27)	500 (55.9%)	392 (62.4%)	59 (50.0%)	833 (59.3%)	892 (58.6%)


■ 区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合の変化

		山村	山村非指定	離島	離島非指定	過疎全体
区域数		895 (100.0%)	628 (100.0%)	118 (100.0%)	1405 (100.0%)	1,523 (100.0%)
のる 割都 区市 域の 部の 変か 総ら 化ら 人口 移住 に占 者め	2期間連続で拡大 H12<H22<H27	35 (3.9%)	22 (3.5%)	12 (10.2%)	45 (3.2%)	57 (3.7%)
	H22→H27のみ拡大 H12≥H22・H22<H27	360 (40.2%)	214 (34.1%)	47 (39.8%)	527 (37.5%)	574 (37.7%)
	H12→H22のみ拡大 H12<H22・H22≥H27	112 (12.5%)	81 (12.9%)	16 (13.6%)	177 (12.6%)	193 (12.7%)
	2期間連続で縮小 H12≥H22≥H27	388 (43.4%)	311 (49.5%)	43 (36.4%)	656 (46.7%)	699 (45.9%)





第2章 過疎地域への移住者に対する  
アンケート調査





## 第2章 過疎地域への移住者に対するアンケート調査

### 2-1. 調査の概要

#### (1) 調査の目的

「田園回帰」の要因を分析する上で、実際に過疎地域に移住した人がどのような意識・背景から移住に至ったのかを把握することは極めて重要である。

このため、過疎地域市町村に転居した人を対象としたアンケート調査を実施し、過疎地域への移住の背景や移住理由、移住者の特性等について分析した。

#### (2) 調査の実施方法

- ・アンケート票は平成 28 年度の転入実績等を参考に配布部数を見積り、総務省から各市町村に郵送。
- ・平成 29 年 11 月 7 日から 12 月 5 日の間に、過疎関係市町村（一部過疎市町村を除く 672 市町村）の窓口において、転入届を提出した本人にアンケート票及び返信用封筒を配布（郵送にて回収）。
- ・主な調査項目は以下のとおり（設問の一覧は次頁を参照）。
  - ▶ 転居した方の属性（家族構成、住所、職業等）
  - ▶ 地域の魅力や農山漁村地域（田舎暮らし）への関心が転居へ与えた影響の有無
  - ▶ 転居理由や転居先の決定理由、移住の際に利用した行政施策など

#### (3) 配布数・回答数

配布数 4,362 票      回収数 1,000 票（回収率 22.9%）

#### (4) 設問一覧

設 問	回答形式
問 1. あなたの性別を選択してください。	単一
問 2. あなたの年齢を選択してください。	単一
問 3. あなたに配偶者はいますか。有無を選択してください。	単一
問 4.(1) 転居前のあなたの家族構成を選択してください。	単一
問 4.(2) 転居後(予定)のあなたの家族構成を選択してください。	単一
問 5.(1) 転居前のあなたの世帯の人数を記入してください。	自由
問 5.(2) 転居後(予定)のあなたの世帯の人数を記入してください。	自由
問 6.(1) あなたのご出身の(生まれ育った)地域について、都道府県・市区町村の名称をご記入ください。	自由
問 6.(2) あなたが転居する前にお住まいだった地域について、都道府県・市区町村の名称をご記入ください。	自由
問 6.(3) あなたが転居後にお住まいの地域について、都道府県・市区町村の名称をご記入ください。	自由
問 7. あなたは、Uターン、Iターン、Jターンのいずれかに該当しますか。	単一
問 8.(1) 転居前のご職業に該当する番号を選択してください。	単一
問 8.(1) SQ ご職業が複数の場合は本業以外の職業に該当する番号を記入してください。	複数
問 8-1. 【問 8(1) で「1～13」のいずれかに○をつけた人のみ】 転居前のご職業(複数の場合は本業)の就業形態を選択してください。	単一
問 8.(2) 転居後のご職業(ご職業として予定されているもの)に該当する番号を選択してください。	単一
問 8.(2) SQ ご職業が複数の場合は本業以外の職業に該当する番号を記入してください。	複数
問 8-2. 【問 8(2) で「1～13」のいずれかに○をつけた人のみ】 転居後のご職業(複数の場合は本業)の就業形態を選択してください。	単一
問 9. 新しくお住まいの地域に転居される際、地域の魅力や農山漁村地域(田舎暮らし)への関心が、転居の動機となったり、地域の選択に影響したとお考えですか。	単一
問 9-1. 【問 9 で「1」に○をつけた人のみ】 現在お住まいの地域に移住したのはなぜですか。	複数
問 9-2. 【問 9 で「1」に○をつけた人のみ】 以下の行政施策のうち、現在お住まいの地域に移住される際に利用したもの(または利用される予定のもの)は何ですか。	複数
問 9-3. 【問 9 で「1」に○をつけた人のみ】 移住する際、重視した条件は何ですか。	複数
問 9-4. 【問 9-3 で「1～19」に○をつけた人のみ】 その中で、最も重視したことは何ですか。	単一
問 10. お住まいの地域に転居されたのは、どのようなタイミングでしたか。	単一
問 11. 現在お住まいの地域に転居される前から当該地域と交流や繋がりはありましたか。	単一
問 11-1. 【問 11 で「1」に○をつけた人のみ】 どのような交流や繋がりがありましたか。	複数
問 12. 今後、他の地域に転居する可能性について教えてください。	単一
問 12-1. 【問 12 で「1」又は「2」に○をつけた人のみ】 その理由やお考えの転居先地域などを教えてください。	自由
問 13. 最後に、ご自身の体験を踏まえ、都市部から農山漁村地域への移住者を増やすために必要だと思う支援や有効だと思う取組などがあれば、ご記入ください。	自由

#### ※「都市部」の定義について

回答者の出身地・前住地・現住地(問 6)の集計における「都市部」とは、三大都市圏及び大都市(11都府県+20政令市及び東京都特別区、国勢調査集計に同じ)のうち全域過疎及びみなし過疎を除いた地域であり、三大都市圏及び大都市にある一部過疎市町村については、当該市町村の全域を都市部に含めている。ただし、出身地・前住地の都道府県が三大都市圏でも市町村名が不明の場合は「都市部」には含めていない。



## 2-2. 調査結果

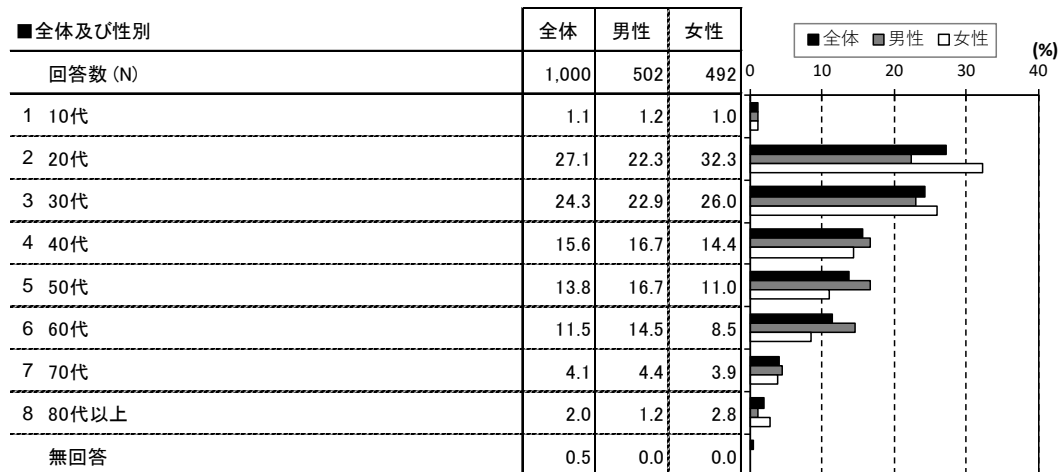
### (1) 回答者属性

#### ①性別・年齢

問1. あなたの性別を選択してください。

問2. あなたの年齢を選択してください。

▶ 回答者は男女ほぼ同数であり、20代から40代が中心となっている。

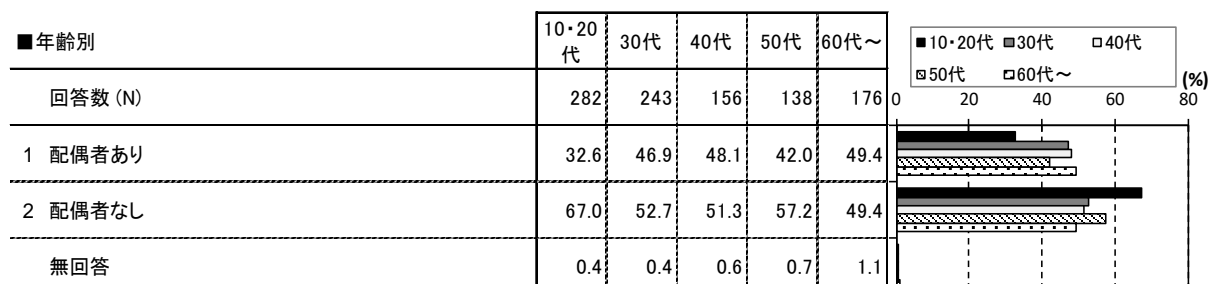


#### ②配偶者の有無

問3. あなたに配偶者はいますか。有無を選択してください。

▶ 男女とも配偶者がいない人の方が多く、回答者の56%以上を占めている。

▶ 年齢別で見ると、いずれの年齢も配偶者がいない人の割合の方が高い。

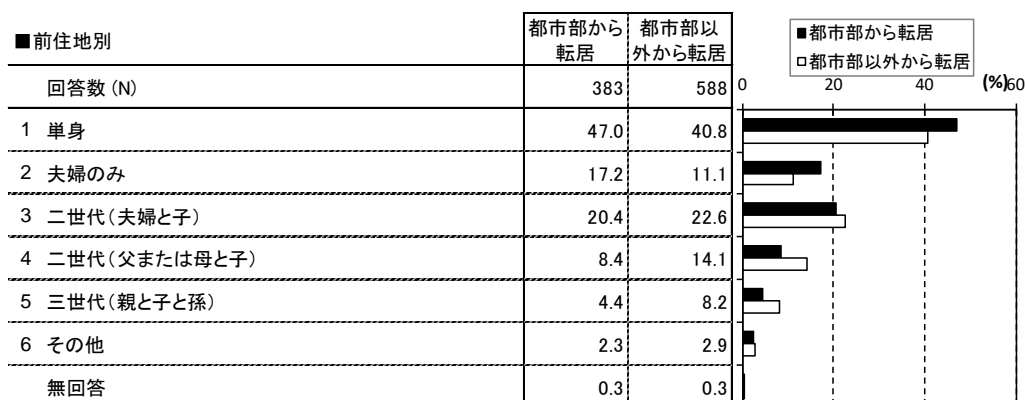
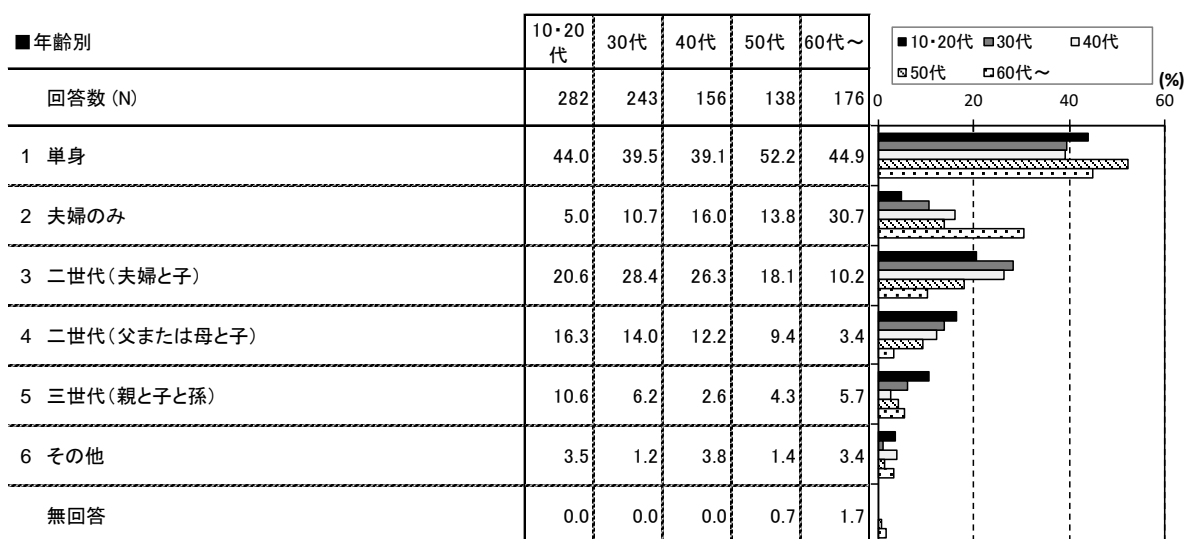
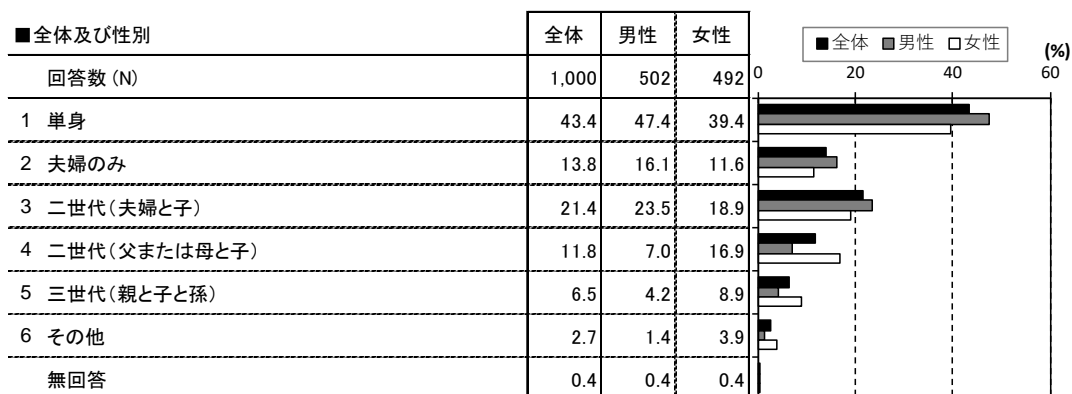


(2) 転居前後の家族構成や居住地、仕事等

① 転居前後の家族構成

問4.(1) 転居前のあなたの家族構成を選択してください。(○はひとつ)

- ▶ 転居前の家族構成は、全体では「単身」が43.4%で最も多く、次いで「二世代(夫婦と子)」が21.4%、「夫婦のみ」が13.8%となっている。男性は「単身」が47.4%であるが、女性では「単身」は40%に満たず、「二世代(父または母と子)」の割合が比較的高くなっている。
- ▶ 年齢別で見ると、いずれも「単身」の割合が最も高いが、30代と40代は「二世代(夫婦と子)」の割合が他の年齢より高く、60代以上では「夫婦のみ」が約30%を占めている。
- ▶ 前住地別で見ると、「単身」と「夫婦のみ」の割合は都市部からの転居者の方が高くなっている。



**問4.(2) 転居後(予定)のあなたの家族構成を選択してください。(○はひとつ)**

- ▶ 転居前の家族構成と転居後の家族構成をクロス集計すると、転居前は「単身」であった移住者の54.4%は転居後も「単身」で、16.8%は「二世世代(父または母と子)」となっている。
- ▶ 転居前は「二世世代(父または母と子)」であった移住者の43.2%が転居後は「単身」となっており、転居前は「三世世代(親と子と孫)」であった移住者の33.8%も、転居後、「単身」となっている。

■転居前の家族構成別 ※転居前の家族構成ごとに転居後の家族構成で最も高い割合に網掛け

転居後	転居前(N)						
	単身	夫婦のみ	二世世代(夫婦と子)	二世世代(父または母と子)	三世世代(親と子と孫)	その他	無回答
単身	54.4	13.8	24.8	43.2	33.8	18.5	41.7
夫婦のみ	6.5	53.6	10.3	17.8	10.8	11.1	33.3
二世世代(夫婦と子)	7.4	4.3	35.5	5.1	20.0	14.8	8.3
二世世代(父または母と子)	16.8	13.0	10.3	21.2	16.9	14.8	4.2
三世世代(親と子と孫)	6.7	4.3	14.5	5.9	10.8	3.7	0.0
その他	6.0	5.1	3.7	5.9	7.7	37.0	0.0
無回答	2.3	5.8	0.9	0.8	0.0	0.0	0.0

- ▶ 年齢別で転居前後の家族構成の割合を比較すると、40代のみ転居後の方が「単身」の割合が高くなっている。また、「三世世代(親と子と孫)」の割合は40代までは転居後の方が高く、「二世世代(父または母と子)」の割合は50代以上で転居後の方が大幅に高くなっている。
- ▶ 転居前後で割合が10ポイント以上変化している部分をみると、10・20代で「単身」の割合が転居後に大きく縮小し、「夫婦のみ」の割合が拡大している。また50代で「二世世代(夫婦と子)」の割合が転居後に大きく縮小し、「二世世代(父または母と子)」の割合が拡大している。

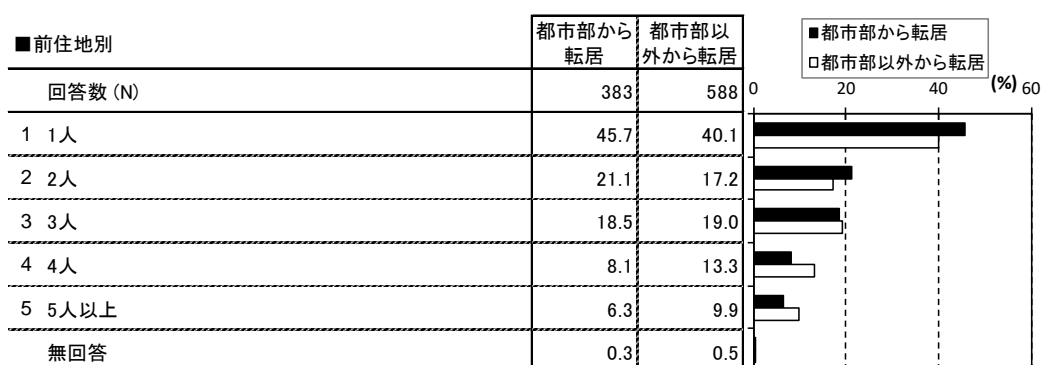
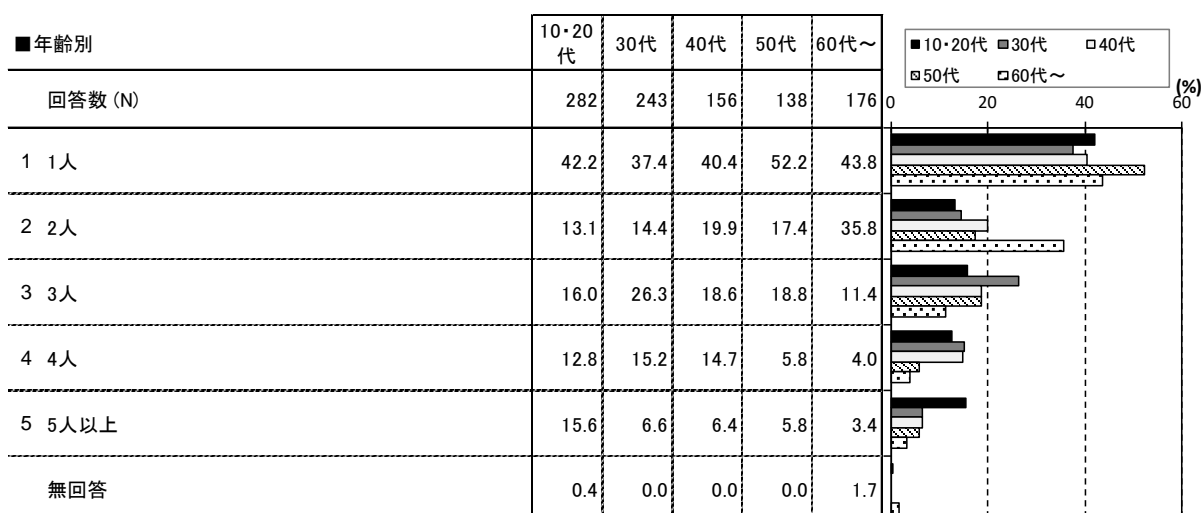
■年齢別 ※転居前後で割合が10%以上高い方に網掛け

	10・20代		30代		40代		50代		60代～	
	転居前	転居後	転居前	転居後	転居前	転居後	転居前	転居後	転居前	転居後
単身	44.0	31.9	39.5	35.8	39.1	40.4	52.2	49.3	44.9	43.2
夫婦のみ	5.0	15.2	10.7	11.9	16.0	16.0	13.8	10.9	30.7	25.0
二世世代(夫婦と子)	20.6	16.3	28.4	19.3	26.3	17.9	18.1	8.0	10.2	2.3
二世世代(父または母と子)	16.3	14.2	14.0	16.0	12.2	14.7	9.4	21.7	3.4	11.9
三世世代(親と子と孫)	10.6	13.5	6.2	11.1	2.6	5.1	4.3	2.2	5.7	2.8
その他	3.5	7.8	1.2	4.5	3.8	5.1	1.4	5.1	3.4	7.4
無回答	0.0	1.1	0.0	1.2	0.0	0.6	0.7	2.9	1.7	7.4

## ②転居前後の世帯人数

### 問5.(1) 転居前のあなたの世帯の人数を記入してください。

- ▶ 転居前の世帯人数は「1人」が42.4%を占め、「2人」と「3人」が約19%となっている。
- ▶ 年齢別で見ると、いずれも「1人」の割合が最も高いほか、60代以上では「2人」が35.8%、30代では「3人」が26.3%と比較的高い割合となっている。
- ▶ 前住地別で見ると、都市部からの転居者の方が転居前の世帯人員が「1人」及び「2人」の割合が高い。



**問5.2) 転居後(予定)のあなたの世帯の人数を記入してください。**

- ▶ 転居前の世帯人数と転居後の世帯人数をクロス集計すると、転居前の世帯人数が「1人」の移住者の51.2%は転居後も「1人」で、転居前の世帯人数が「2人」の移住者の50.5%は転居後も「2人」となっている。
- ▶ 一方、転居前の世帯人数が「3人」以上の移住者では、転居後は「1人」の割合が最も高く、特に転居前の世帯人数が「3人」又は「4人」の移住者は30%超が転居後は「1人」となっている。

■転居前の家族構成別 ※転居前の世帯人数ごとに転居後の世帯人数で最も高い割合に網掛け

転居後	転居前(N)	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答
	1人	51.2	18.9	32.6	31.5	27.4	25.0
2人	15.6	50.5	20.9	15.3	23.8	25.0	
3人	15.8	14.2	30.5	10.8	15.5	0.0	
4人	7.8	10.5	9.6	27.9	13.1	0.0	
5人以上	9.0	5.3	6.4	11.7	20.2	0.0	
無回答	0.7	0.5	0.0	2.7	0.0	50.0	

- ▶ 年齢別で転居前後の世帯人数の割合を比較すると、「1人」の割合はいずれの年齢でも転居後の方が低くなっており、「2人」の割合は、60代以上を除く年齢で転居後の方が高くなっている。

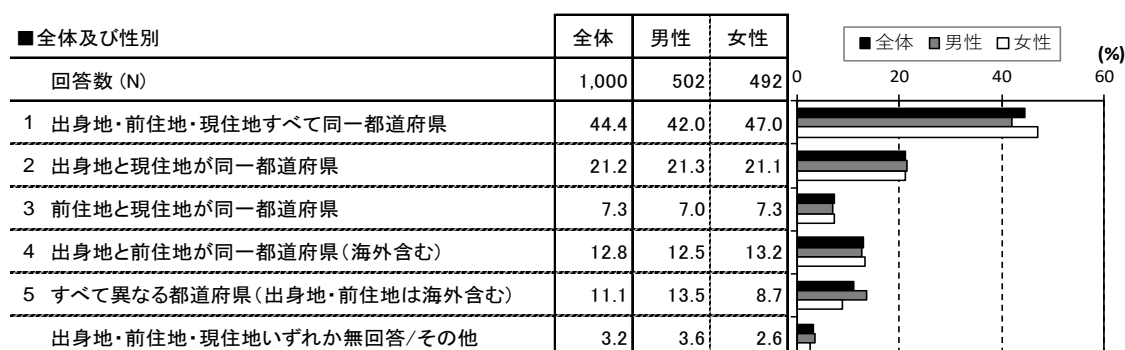
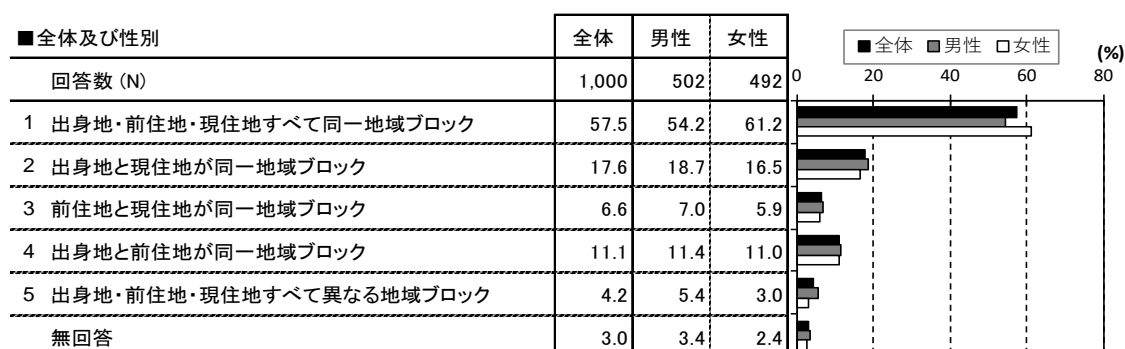
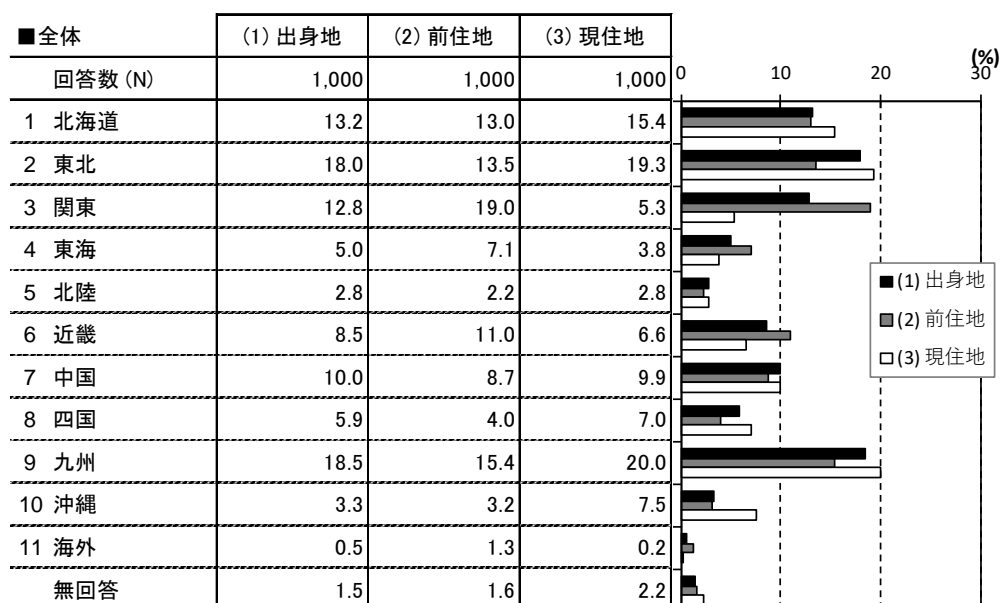
■年齢別 ※転居前後で割合が5%以上高い方に網掛け

	10・20代		30代		40代		50代		60代～	
	転居前	転居後	転居前	転居後	転居前	転居後	転居前	転居後	転居前	転居後
1人	42.2	32.3	37.4	33.3	40.4	39.1	52.2	47.8	43.8	40.9
2人	13.1	20.9	14.4	20.6	19.9	24.4	17.4	21.7	35.8	34.7
3人	16.0	18.4	26.3	18.9	18.6	17.9	18.8	17.4	11.4	13.6
4人	12.8	12.4	15.2	16.0	14.7	10.9	5.8	10.1	4.0	4.5
5人以上	15.6	15.6	6.6	10.7	6.4	7.7	5.8	2.2	3.4	2.8
無回答	0.4	0.4	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.7	1.7	3.4

### ③出身地・前住地及び現住地

問6.(1) あなたのご出身の(生まれ育った)地域について、都道府県・市区町村の名称をご記入ください。  
 問6.(2) あなたが転居する前にお住まいだった地域について、都道府県・市区町村の名称をご記入ください。  
 問6.(3) あなたが転居後にお住まいの地域について、都道府県・市区町村の名称をご記入ください。

- ▶ 回答者の(1)出身地、(2)前住地、(3)現住地を地域ブロック別で集計すると、出身地及び現住地は九州、東北が多く、前住地は関東が多い。
- ▶ 回答者ごとに出身地、前住地、現住地の地域ブロックの変遷をみると、「すべて同一地域ブロック」が57.5%で最も多く、次いで「出身地と現住地が同一地域ブロック」が17.6%となっている。
- ▶ 回答者ごとに出身地、前住地、現住地の都道府県の変遷をみると、「すべて同一都道府県」が44.4%で最も多く、次いで「出身地と現住地が同一都道府県」が21.2%となっている。

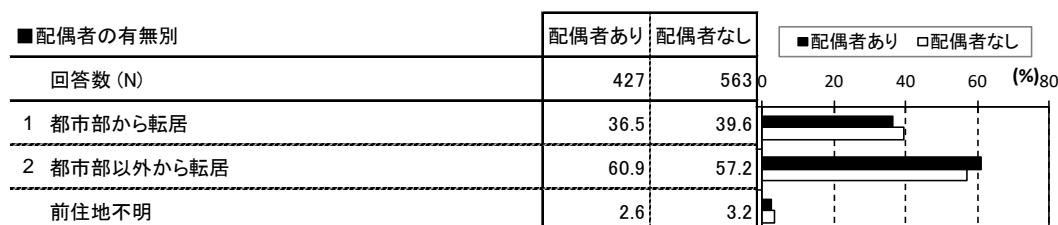
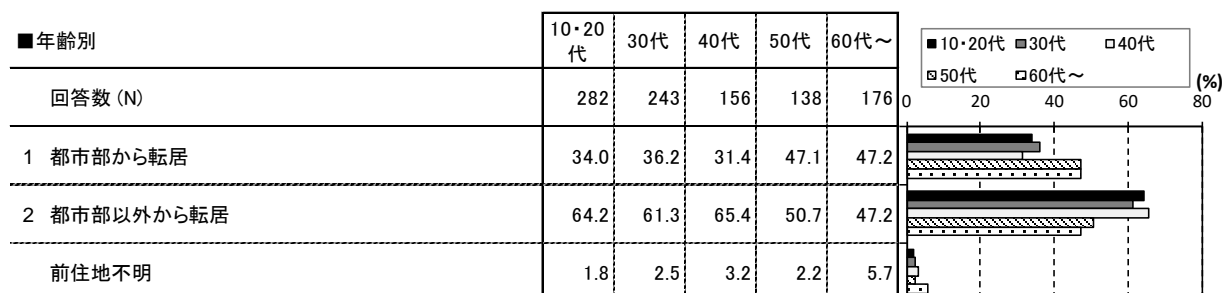
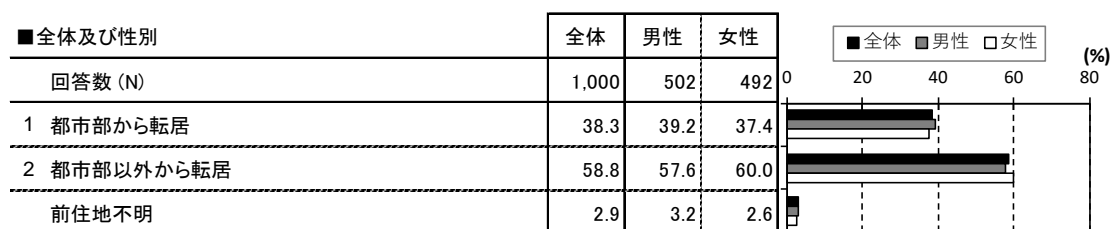


- ▶ 回答者ごとに出身地、前住地、現住地の市町村の変遷をみると、「出身地と現住地が同一市町村」が33.3%で最も多く、次いで「すべて異なる市町村」が30.8%となっている。



### ■前住地別にみた移住者の属性

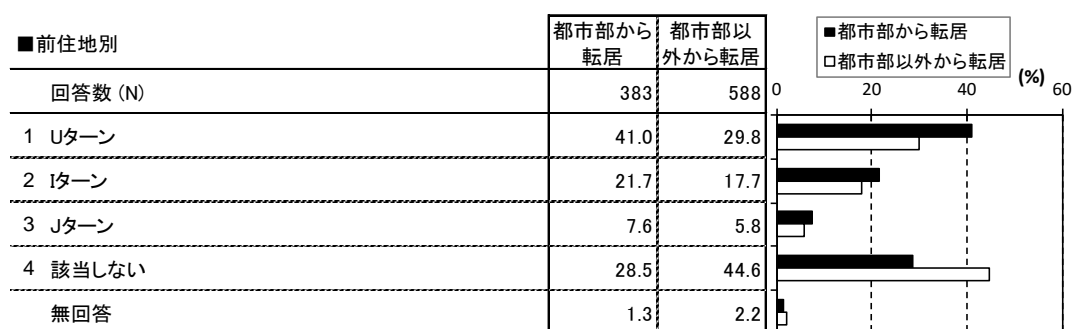
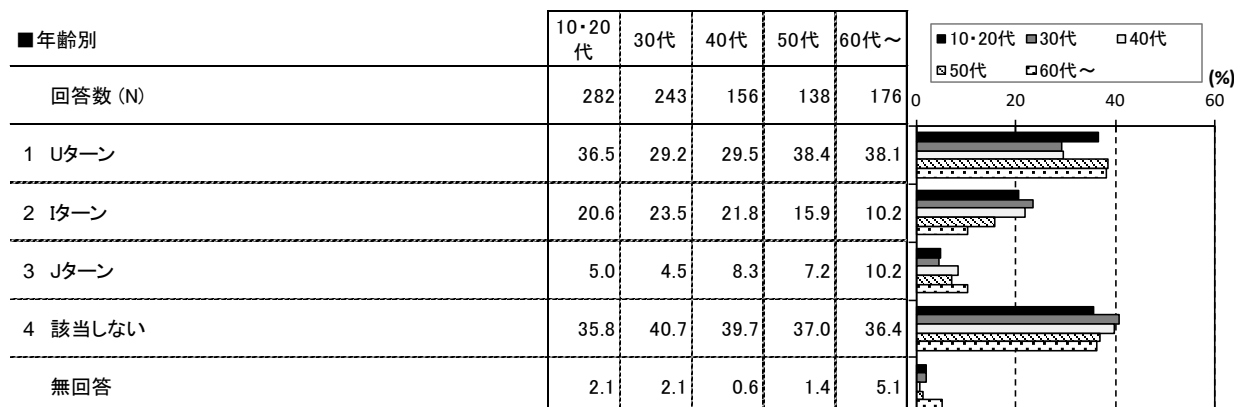
- ▶ 前住地を属性別でみると、性別では男女とも都市部以外から転居した人の割合の方が高い。
- ▶ 年齢別でみると、40代までは都市部以外から転居した人の割合が60%を超えているが、50代と60代以上は都市部から転居した人の割合がいずれも約47%と、若い世代よりも高くなっている。
- ▶ 配偶者の有無別でみると、配偶者がいない人の方が、都市部から転居の割合がやや高い。



#### ④UIJターンの別

##### 問7. あなたは、Uターン、Iターン、Jターンのいずれかに該当しますか。(〇はひとつ)

- ▶ UIJターンの別を聞いたところ、「該当しない」が最も高い割合となり、それ以外では「Uターン」が34.3%で最も多い。
- ▶ 年齢別でみると、「Uターン」の割合は、10・20代及び50代以上で35%を超え、比較的高くなっている。「Iターン」の割合は40代までの年齢では20%以上を占めており、30代が最も高い割合となっている。「Jターン」の割合は60代以上で10.2%と他の年齢と比べて高くなっている。
- ▶ 前住地別でみると、都市部からの転居者の41.0%は「Uターン」で、「Iターン」は21.7%を占める。



※ Uターン：生まれ育った故郷から進学や就職を期に都会へ移住した後、再び生まれ育った故郷に移住すること

Iターン：生まれ育った故郷から進学や就職を期に故郷にはない要素を求めて、故郷とは別の地域に移住すること

Jターン：生まれ育った故郷から進学や就職を期に都会へ移住した後、故郷に近い地域に移住すること



### ⑤転居前後の職業

問8.(1) 転居前のあなたのご職業に該当する番号を選択してください。(本業としているもの1つに○)

問8.(2) 転居後のあなたのご職業(ご職業として予定されているもの)に該当する番号を選択してください。(本業としているもの1つに○)

- ▶ 職業をみると、転居前・転居後ともに「サービス業」が最も多い。なお、本業以外の職業を回答した移住者は10名であった。
- ▶ 多くの職業は転居前の方が割合が高いが、第1次産業の割合は転居後の方が高い。
- ▶ 年齢別でみると、「農業」の割合は30代以上で転居前より転居後の方が高い。また40代以外は「無職」の割合が転居後に高くなっており、特に60代以上では50%を超えている。

#### ■全体及び性別

※転居前<転居後に網掛け

	全体		男性		女性	
	転居前	転居後	転居前	転居後	転居前	転居後
農業	2.5	3.9	3.0	6.0	2.0	1.8
林業	0.2	0.7	0.2	1.4	0.2	0.0
漁業	0.3	0.5	0.4	1.0	0.2	0.0
鉱業	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0
建設業	5.7	4.5	10.2	8.0	1.2	1.0
製造業	11.4	7.9	16.1	11.2	6.3	4.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1.5	1.1	2.8	2.0	0.2	0.2
運輸・通信業	4.2	2.7	6.8	4.6	1.6	0.8
卸売・小売業	6.0	4.2	5.8	4.2	6.3	4.3
金融・保険業	2.6	1.8	2.4	2.0	2.8	1.6
不動産業	0.8	0.2	0.6	0.2	1.0	0.2
サービス業	35.4	27.9	25.9	20.5	45.3	35.6
公務	8.9	9.1	9.6	9.6	8.1	8.5
学生	3.6	1.0	4.6	1.6	2.6	0.4
無職	14.4	17.0	9.0	14.1	19.7	20.1
未定	-	13.8	-	9.4	-	18.1
無回答	2.5	3.6	2.8	4.2	2.2	3.0

#### ■年齢別

※転居前<転居後に網掛け

	10・20代		30代		40代		50代		60代～	
	転居前	転居後	転居前	転居後	転居前	転居後	転居前	転居後	転居前	転居後
農業	3.9	3.2	2.5	4.5	3.8	5.1	0.7	4.3	0.6	2.8
林業	0.4	0.4	0.4	1.6	0.0	0.6	0.0	0.7	0.0	0.0
漁業	0.7	0.7	0.0	0.4	0.0	0.0	0.7	0.7	0.0	0.6
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	3.2	3.5	4.9	4.5	5.8	5.8	8.7	7.2	8.5	2.8
製造業	11.0	9.9	11.5	7.4	10.3	12.2	15.9	5.8	8.5	2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1.1	1.1	0.8	0.8	3.2	1.3	2.2	2.9	1.1	0.0
運輸・通信業	1.8	1.4	4.9	4.1	5.8	3.2	8.0	3.6	2.8	1.7
卸売・小売業	8.5	5.7	5.8	4.9	7.1	4.5	5.8	3.6	1.7	1.1
金融・保険業	3.5	2.8	2.5	1.6	4.5	2.6	1.4	1.4	0.6	0.0
不動産業	0.7	0.4	1.2	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.6	0.6
サービス業	37.2	31.9	43.6	35.4	35.9	28.2	32.6	26.1	23.9	13.1
公務	6.7	11.3	10.7	11.5	10.9	10.3	9.4	5.1	7.4	4.0
学生	11.7	3.5	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0
無職	7.4	7.8	9.1	9.9	9.0	5.8	12.3	17.4	38.6	51.7
未定	-	14.2	-	9.9	-	18.6	-	17.4	-	10.8
無回答	2.1	2.1	1.6	2.9	2.6	1.9	2.2	3.6	4.5	8.5

問8-1. 【問8(1) で「1～13」のいずれかに○】転居前のご職業の就業形態を選択してください。(○はひとつ)

問8-2. 【問8(2) で「1～13」のいずれかに○】転居後のご職業の就業形態を選択してください。(○はひとつ)

- ▶ 就業形態をみると、転居前・転居後ともに「正規の職員・従業員」が最も多いが、その割合は転居後にやや下がっている。一方、「パート・アルバイト」、「会社などの役員」、「自営業主」、「家族従業者」の割合は転居後の方が高くなっている。
- ▶ 年齢別でみると、「パート・アルバイト」の割合は50代以外の年齢で転居後の方が高くなっており、「自営業主」の割合はすべての年齢で転居後の方が高くなっている。

■全体及び性別

※転居前<転居後に網掛け

	全体		男性		女性	
	転居前	転居後	転居前	転居後	転居前	転居後
正規の職員・従業員	66.0	61.5	71.7	68.2	59.8	53.3
派遣社員	6.0	4.3	4.8	3.9	7.3	4.5
パート・アルバイト	14.6	16.7	6.2	5.9	24.0	30.0
会社などの役員	1.5	1.7	2.4	2.5	0.5	0.7
自営業主	5.4	6.2	7.6	8.7	3.0	3.1
家族従業者(家族が営む自営業に従事)	1.0	2.3	0.7	2.5	1.3	2.1
その他	3.9	3.9	4.3	4.5	3.5	3.1
未定	-	1.7	-	1.7	-	1.7
無回答	1.5	1.7	2.4	2.0	0.5	1.4

■年齢別

※転居前<転居後に網掛け

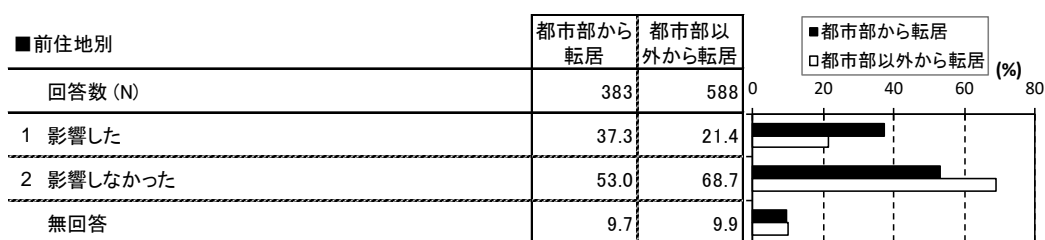
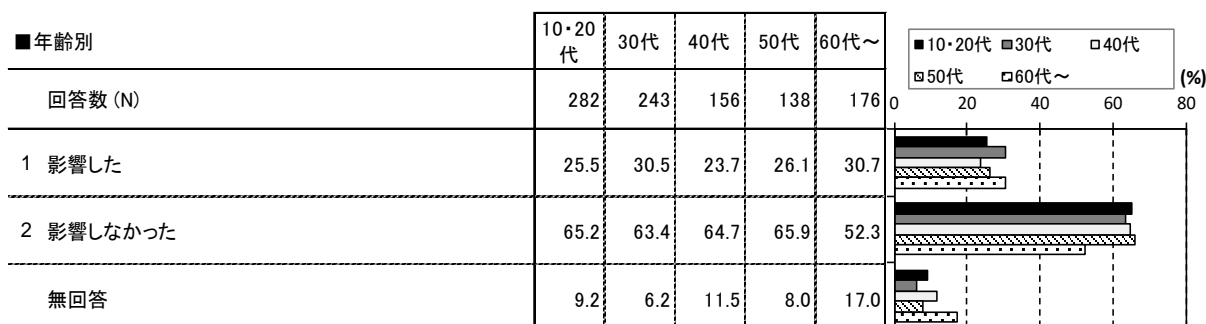
	10・20代		30代		40代		50代		60代～	
	転居前	転居後	転居前	転居後	転居前	転居後	転居前	転居後	転居前	転居後
正規の職員・従業員	76.6	69.6	73.1	66.0	60.9	60.9	53.4	45.9	49.0	39.2
派遣社員	6.3	4.4	5.6	2.7	8.7	7.0	4.2	3.5	4.1	3.9
パート・アルバイト	14.0	17.6	12.5	17.6	10.9	12.2	20.3	16.5	19.4	21.6
会社などの役員	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	2.6	3.4	4.7	5.1	7.8
自営業主	1.4	2.5	2.8	4.8	7.2	8.7	11.0	11.8	11.2	11.8
家族従業者(家族が営む自営業に従事)	0.0	1.0	0.9	1.6	2.9	1.7	0.8	7.1	1.0	3.9
その他	1.4	2.0	4.6	4.8	5.1	4.3	5.9	7.1	4.1	2.0
未定	-	2.5	-	0.5	-	0.0	-	2.4	-	5.9
無回答	0.5	0.5	0.5	2.1	2.2	2.6	0.8	1.2	6.1	3.9

(3) 転居理由や転居先の決定理由、移住の際に利用した行政施策等

①地域の魅力や農山漁村地域（田舎暮らし）への関心の有無

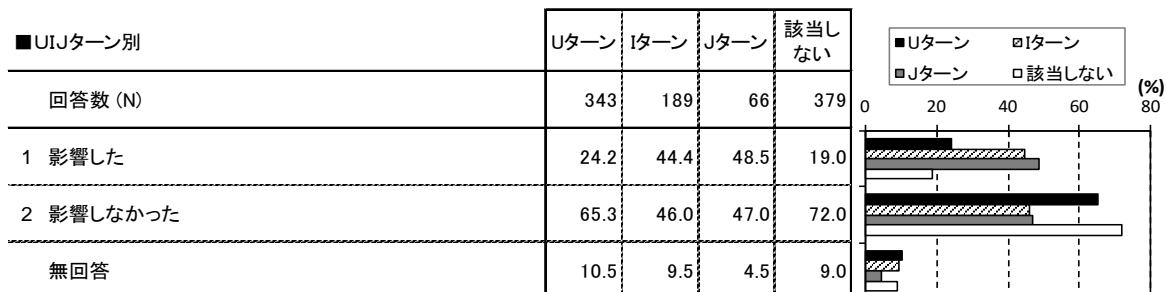
問9. 新しくお住まいの地域に転居される際、地域の魅力や農山漁村地域(田舎暮らし)への関心が、転居の動機となったり、地域の選択に影響したとお考えですか。(〇はひとつ)

- ▶ 過疎地域への転居や地域の選択に、地域の魅力や農山漁村地域への関心が影響したと回答した人は全体の27.4%で、男性の方が影響したと回答した割合がやや高い。
- ▶ 年齢別でみると、地域の魅力や農山漁村地域への関心が影響したと回答した人は、60代以上が30.7%で最も高く、次いで30代が30.5%となっている。
- ▶ 前住地別でみると、都市部からの転居者の方が、地域の魅力や農山漁村地域への関心が影響したと回答した人の割合が高い。
- ▶ 現住地の地域ブロック別でみると、地域の魅力や農山漁村地域への関心が影響したと回答した人の割合が最も高いのは関東で41.5%であり、次いで沖縄が41.3%、さらに東海、北海道、四国が30%超となっている。



■現住地の地域ブロック別	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
回答数(N)	154	193	53	38	28	66	99	70	200	75
1 影響した	31.2	22.3	41.5	36.8	21.4	22.7	21.2	30.0	24.5	41.3
2 影響しなかった	64.3	66.3	47.2	55.3	78.6	68.2	68.7	62.9	62.0	46.7
無回答	4.5	11.4	11.3	7.9	0.0	9.1	10.1	7.1	13.5	12.0

- ▶ UIJ ターン別でみると、I ターン者の 44.4%、J ターン者の 48.5%が、地域の魅力や農山漁村地域への関心が転居に影響したと回答している。
- ▶ 過疎地域に転居したタイミング（問 10、後述）別でみると、地域の魅力や農山漁村地域への関心が転居に影響したと回答した人の割合は、「転職・転業」のタイミングで転居した人で最も高く、44.4%である。



■ 過疎地域への転居のタイミング別

	就職・就業	転職・転業	転勤	退職	入学・進学	結婚・離婚	住宅の事情 (新築、借家 への移転)	親や子との 同居・近居	家族・親族 の介護	家族の移動 に伴って移 動
回答数 (N)	64	142	102	106	12	161	96	76	46	23
1 影響した	39.1	44.4	12.7	32.1	33.3	16.8	27.1	25.0	17.4	13.0
2 影響しなかった	59.4	47.2	80.4	59.4	58.3	72.0	61.5	65.8	67.4	78.3
無回答	1.6	8.5	6.9	8.5	8.3	11.2	11.5	9.2	15.2	8.7

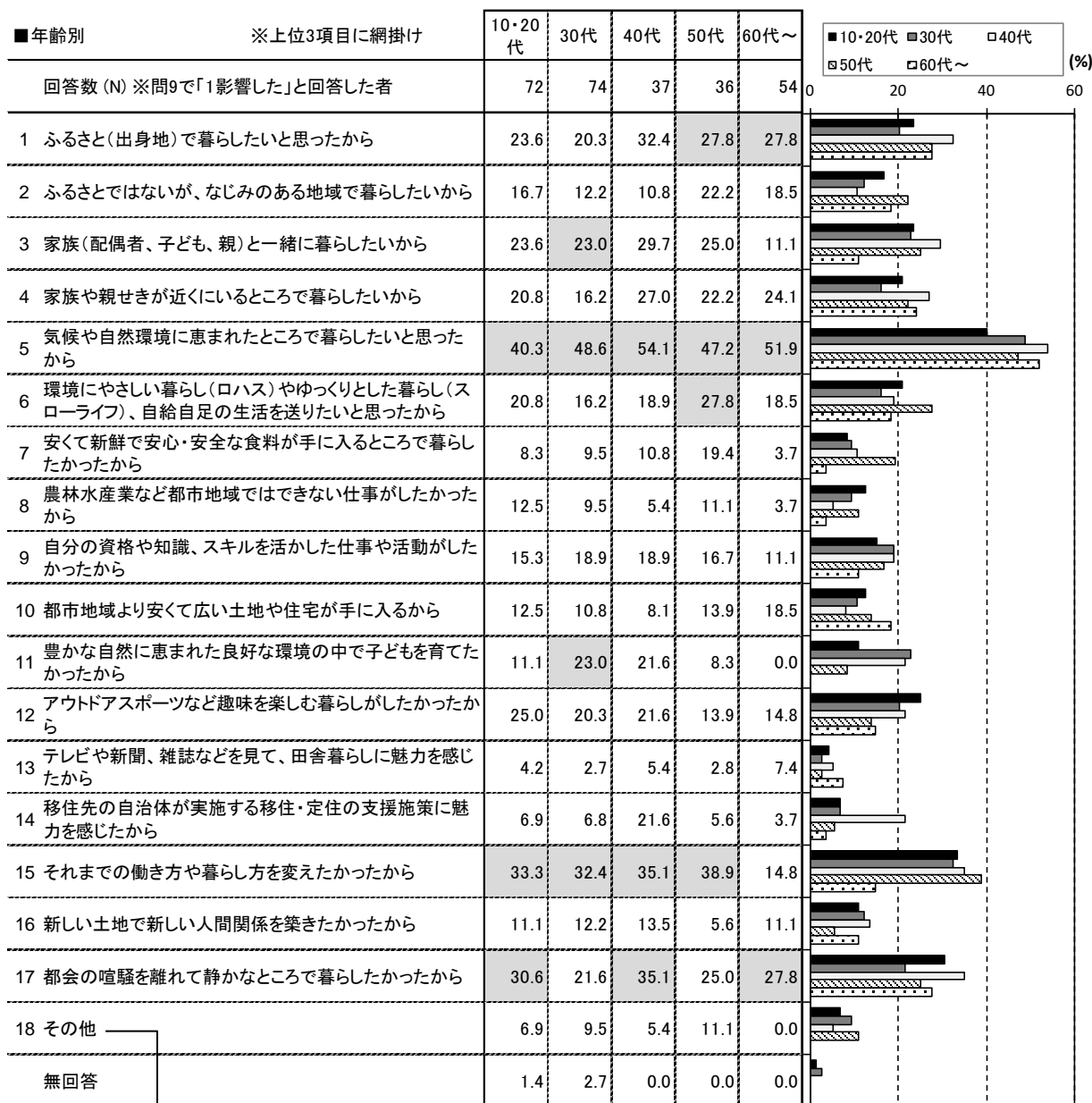
②地域の魅力や農山漁村地域への関心が移住に影響したと回答した人の移住理由

問9-1. 【問9で「1」に○をつけた人のみ】現在お住まいの地域に移住したのはなぜですか。(複数選択可)

- ▶ 地域の魅力や農山漁村地域への関心が移住に影響したと回答した人の移住理由をみると、全体では「気候や自然環境に恵まれたところで暮らしたいと思ったから」が47.4%で最も多く、次いで、「それまでの働き方や暮らし方を変えたかったから」が30.3%、「都会の喧騒を離れて静かなところで暮らしたかったから」が27.4%で続いている。
- ▶ 性別でみると、男女とも第1位は「気候や自然環境に恵まれたところで暮らしたいと思ったから」で同じであるが、第2位は、男性では「ふるさと（出身地）で暮らしたいと思ったから」、女性では「それまでの働き方や暮らし方を変えたいと思ったから」となっている。

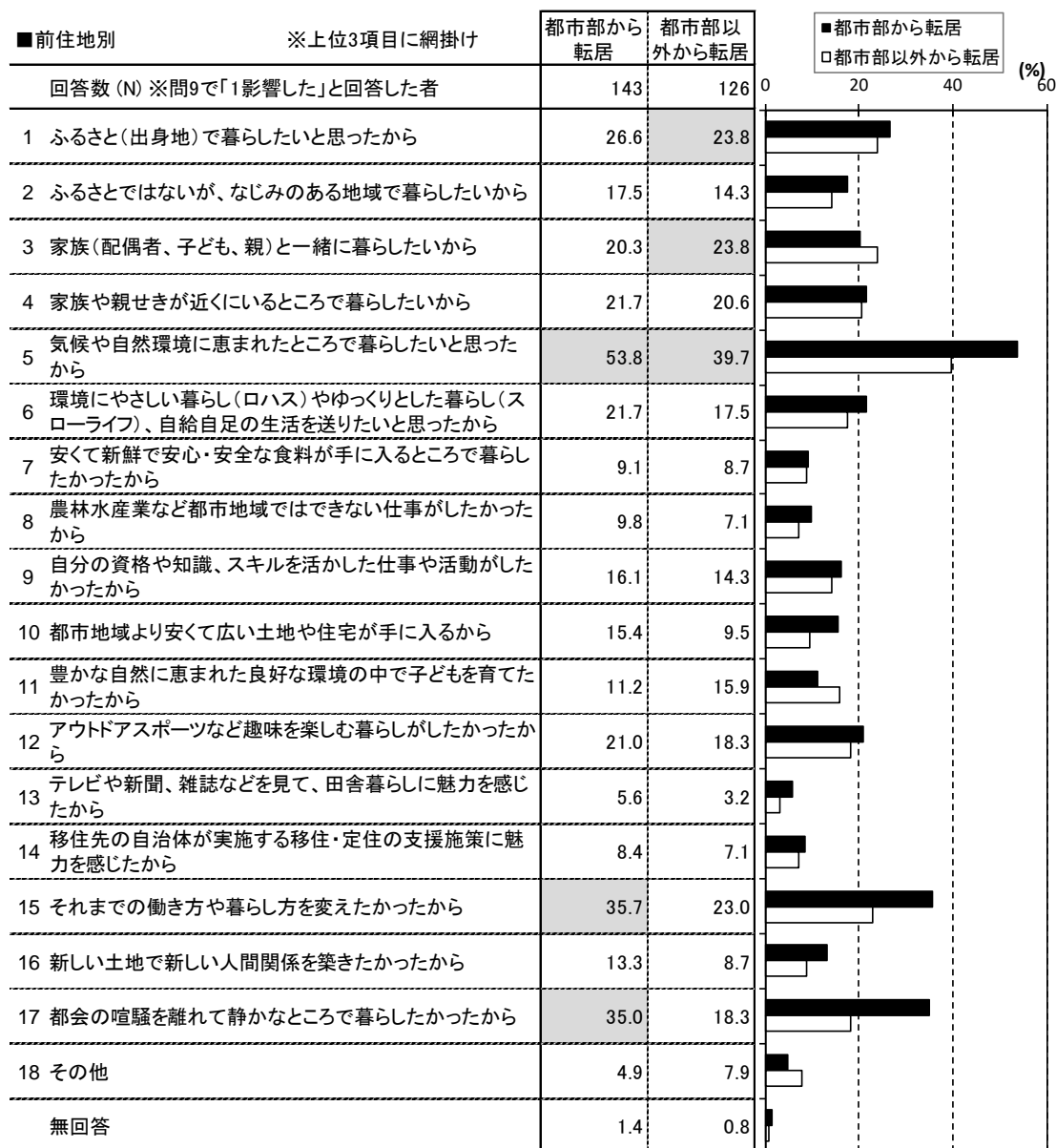


- ▶ 年齢別でみると、いずれの年齢も第1位は「気候や自然環境に恵まれたところで暮らしたいと思ったから」であり、特に40代と60代以上で50%を超えている。
- ▶ 第2位は、50代までは「それまでの働き方や暮らし方を変えたいと思ったから」、60代以上では「ふるさと（出身地）で暮らしたいと思ったから」と「都会の喧騒を離れて静かなところで暮らしたかったから」となっている。
- ▶ 「ふるさと（出身地）で暮らしたいと思ったから」は40代が特に高く、32.4%であった。

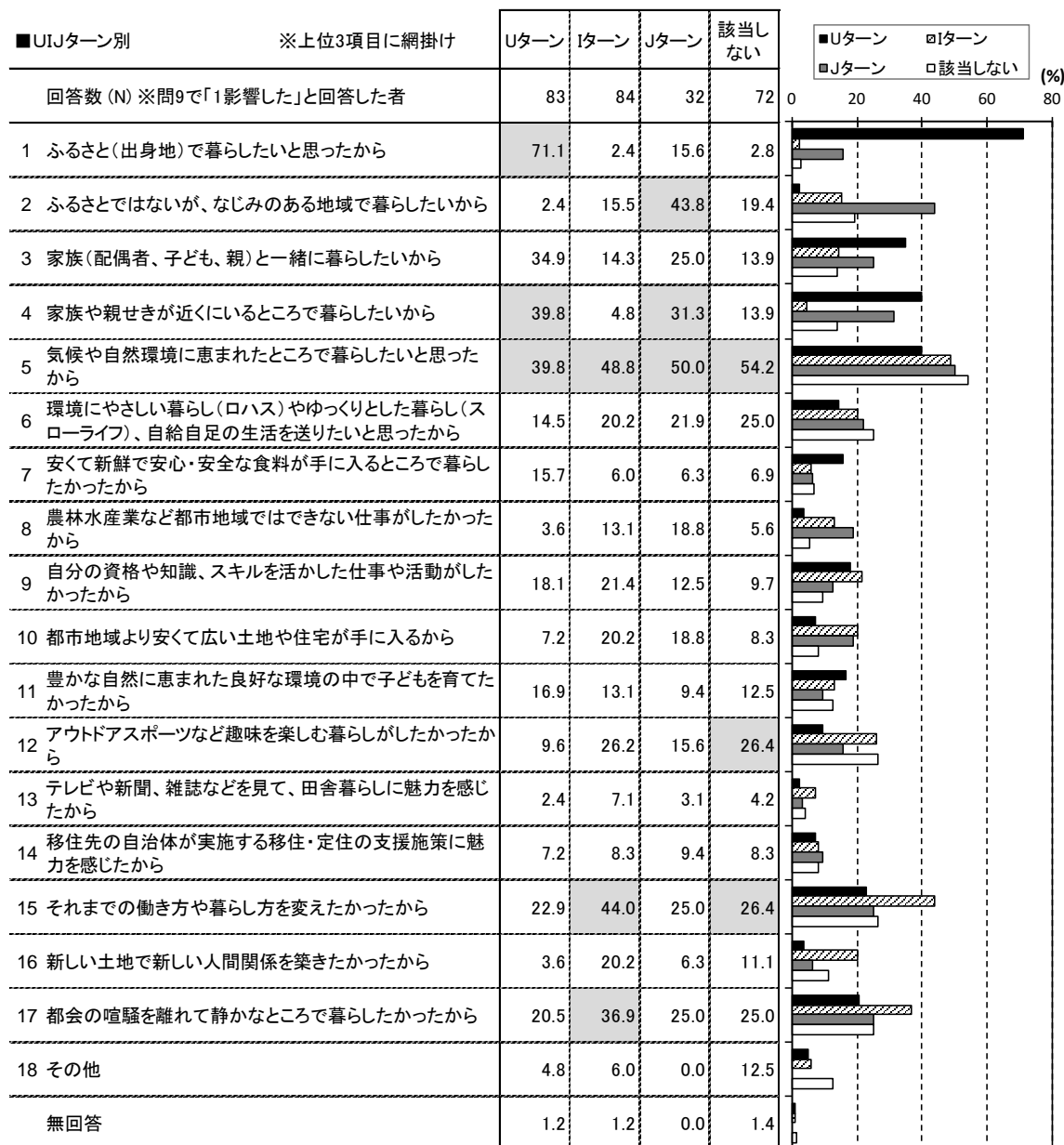


	10・20代	30代	40代	50代	60代～
仕事や家族の都合上	2.8	1.4	2.7	5.6	0.0
やりたい仕事があった・自己実現のため	1.4	4.1	0.0	0.0	0.0
もともと住みたかった	1.4	0.0	0.0	2.8	0.0
その他	1.4	2.7	0.0	2.8	0.0

- ▶ 前住地別でみると、地域の魅力や農山漁村地域への関心が移住に影響したと回答した都市部からの移住者の 53.8%が「気候や自然環境に恵まれたところで暮らしたいと思ったから」を挙げている。
- ▶ また、「それまでの働き方や暮らし方を変えたかったから」や「都会の喧騒を離れて静かなところで暮らしたかったから」も都市部からの転居者の 35%超が挙げており、これらの上位3項目は特に都市部以外から転居した移住者との差が大きくなっている。



- ▶ UIJ ターン別でみると、U ターン者は「ふるさと（出身地）で暮らしたいと思ったから」が 71.1% と突出して高く、I ターン者は「それまでの働き方や暮らし方を変えたかったから」、「都会の喧騒を離れて静かなところで暮らしたかったから」、J ターン者は、「ふるさとではないが、なじみのある地域で暮らしたいから」の回答割合が高い。
- ▶ また、I ターン者の回答割合で相対的に高かったのは、「自分の資格や知識、スキルを活かした仕事や活動がしたかったから」（21.4%）、「アウトドアスポーツなど趣味を楽しむ暮らしがしたかったから」（26.2%）であり、2割を超えている

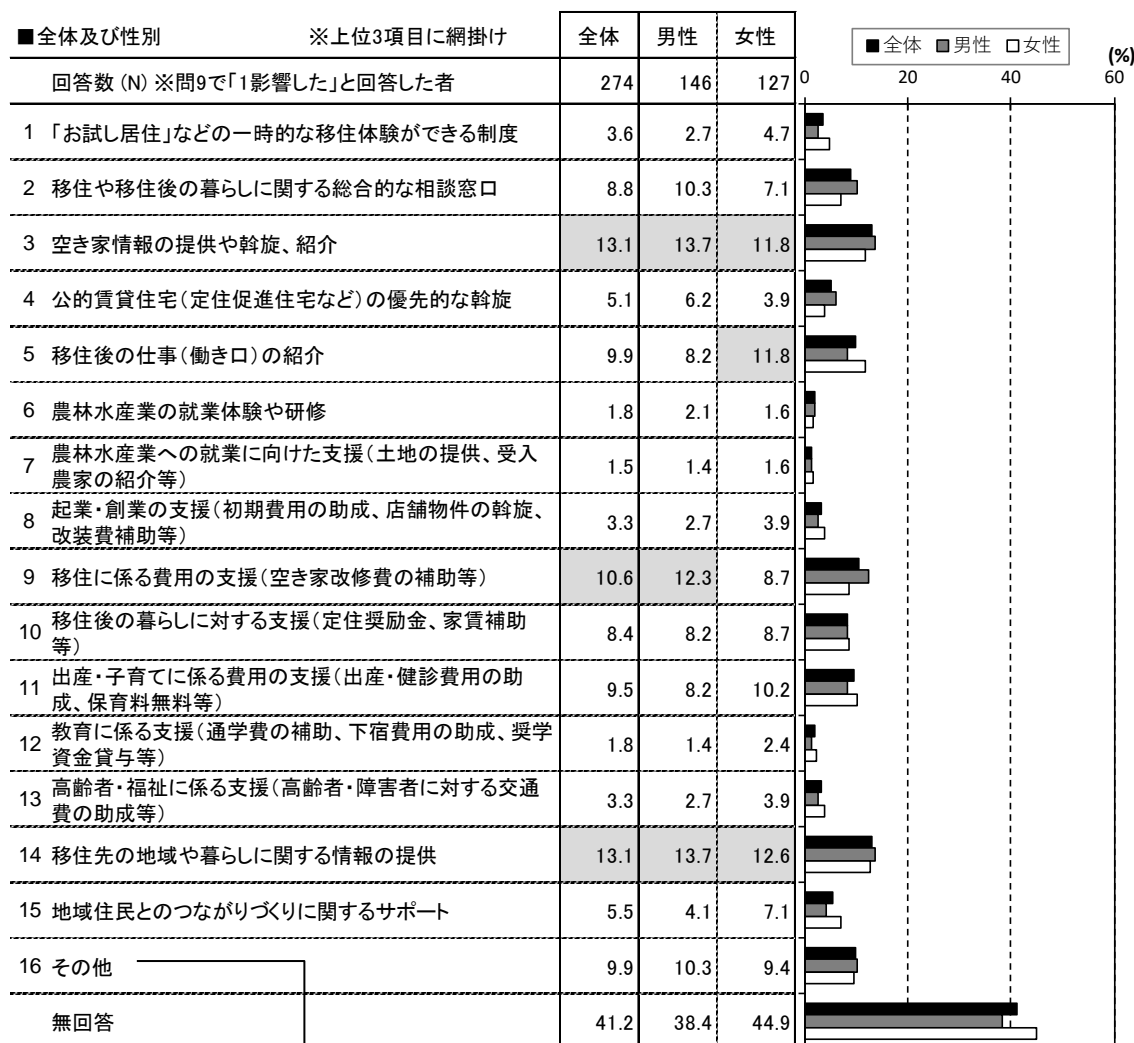




③地域の魅力や農山漁村地域への関心が移住に影響したと回答した人が利用した行政施策

問9-2.【問9で「1」に○をつけた人のみ】以下の行政施策のうち、現在お住まいの地域に移住される際に利用した(または利用される予定のもの)は何ですか。(複数選択可)

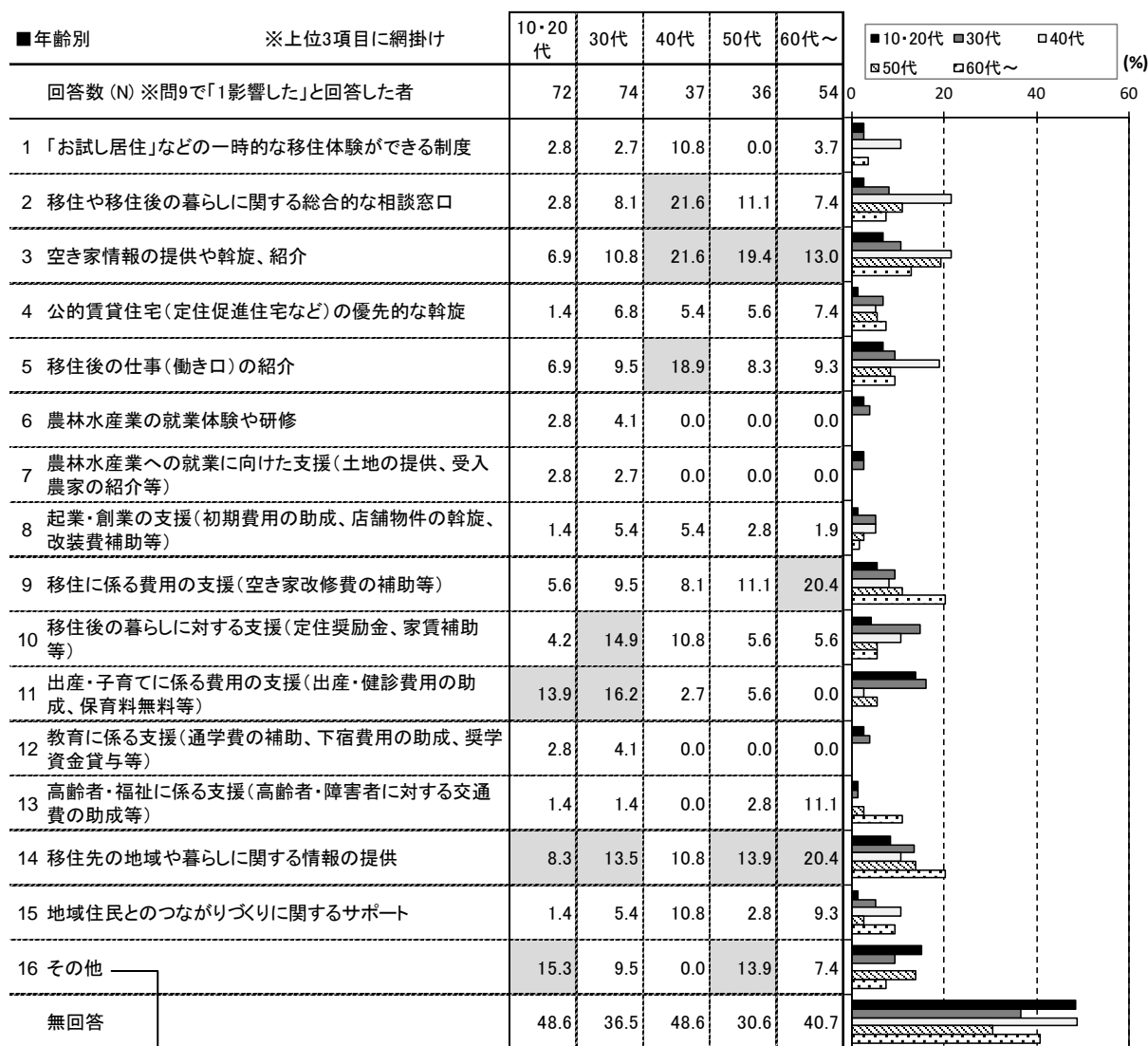
- ▶ 地域の魅力や農山漁村地域への関心が移住に影響したと回答した人が実際に現住地に移住する際に利用した行政施策をみると、無回答を除き、「空き家情報の提供や斡旋、紹介」及び「移住先の地域や暮らしに関する情報の提供」がともに13.1%で最も多く、次いで「移住に係る費用の支援」が10.6%である。
- ▶ 性別でみると、上位に挙げられている項目はほぼ共通しているが、住まいに関する施策を挙げた割合は男性の方がやや高く、仕事や出産・子育て・教育などに関する施策の割合は女性の方がやや高くなっている。



	全体	男性	女性
その他の施策(地域おこし協力隊等)	1.1	1.4	0.8
行政施策の利用はなし	6.6	6.2	7.1

回答数(N) ※問9で「1影響した」と回答した者

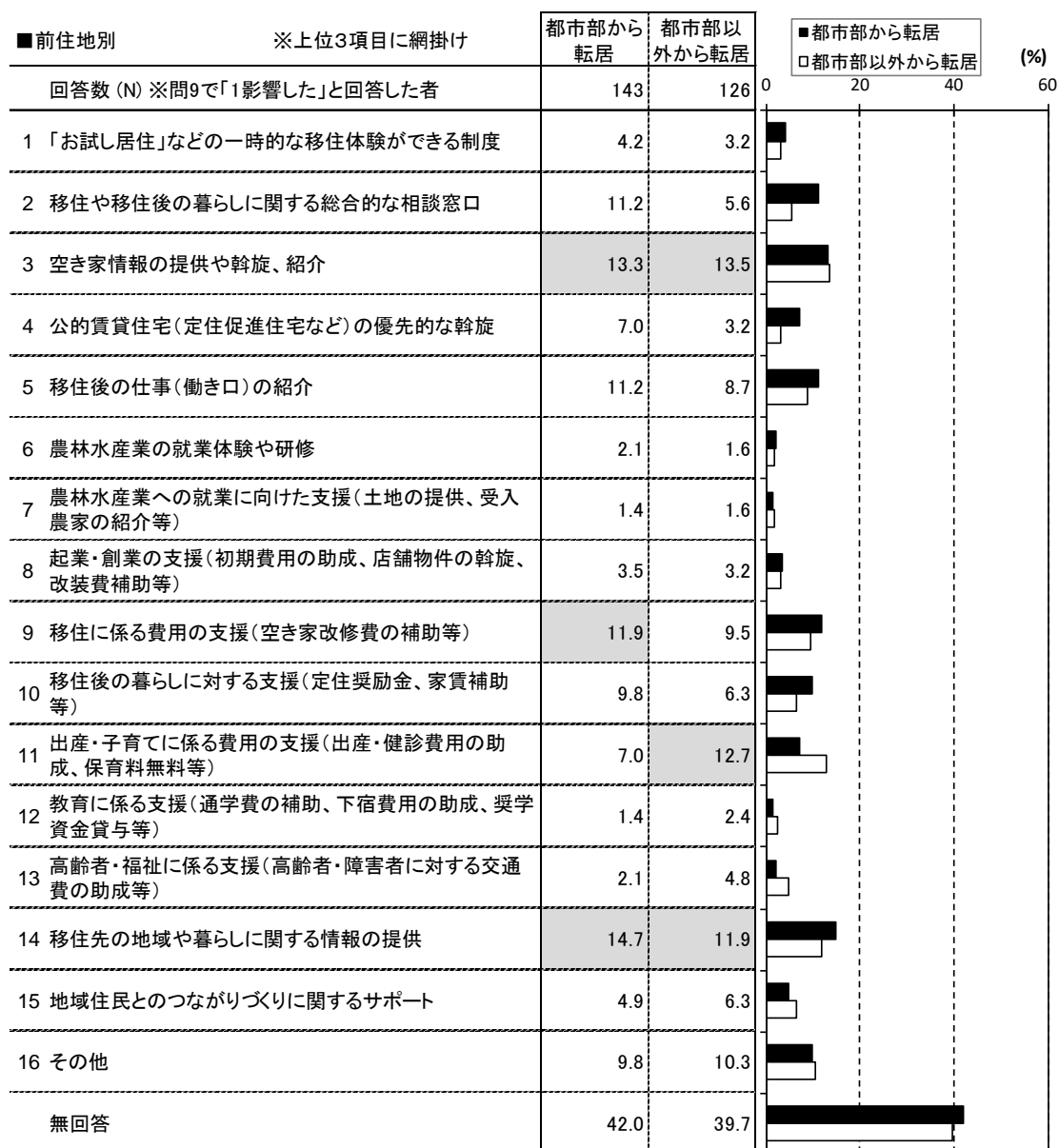
- ▶ 地域の魅力や農山漁村地域への関心が移住に影響したと回答した人が移住する際に利用した行政施策について、年齢別でみると、10・20代と30代は「出産・子育てに係る費用の支援」が15%前後で最も高くなっており、40代では「移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口」と「空き家情報の提供や斡旋、紹介」がいずれも21.6%で最も高い割合となっている。
- ▶ 50代では「空き家情報の提供や斡旋、紹介」が19.4%で最も高く、60代以上では「移住に係る費用の支援」と「移住先の地域や暮らしに関する情報の提供」がいずれも20.4%で最も高い割合となっている。



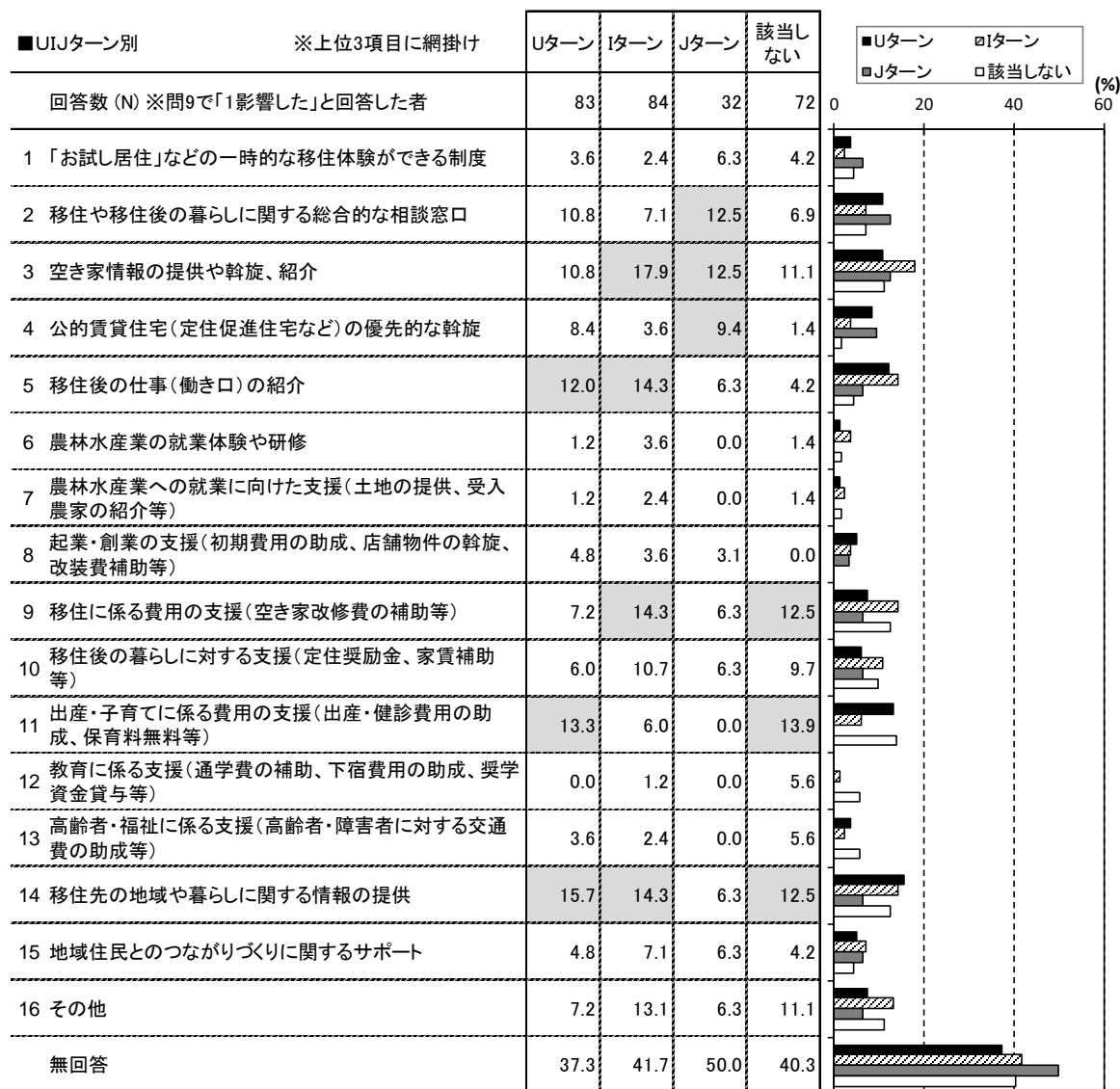
	10・20代	30代	40代	50代	60代～
その他の施策(地域おこし協力隊等)	2.8	0.0	0.0	2.8	0.0
行政施策の利用はなし	8.3	9.5	0.0	8.3	3.7

回答数 (N) ※問9で「1影響した」と回答した者

- ▶ 地域の魅力や農山漁村地域への関心が移住に影響したと回答した人が移住する際に利用した行政施策について、前住地別でみると、都市部からの転居者は「移住先の地域や暮らしに関する情報の提供」が14.7%で最も高くなっており、次いで「空き家情報の提供や斡旋、紹介」が13.3%、「移住に係る費用の支援」が11.9%で続いている。



- ▶ 地域の魅力や農山漁村地域への関心が移住に影響したと回答した人が移住する際に利用した行政施策について、UIJ ターン別でみると、U ターン者は住まいに関わる施策の利用割合は比較的低く、「移住先の地域や暮らしに関する情報の提供」や「出産・子育てに係る費用の支援」、「移住後の仕事（働き口）の紹介」が上位に挙げられている。
- ▶ I ターン者は「空き家情報の提供や斡旋、紹介」が 17.9%と最も高くなっているほか、「移住後の仕事（働き口）の紹介」や「移住に係る費用の支援」、「移住後の地域や暮らしに関する情報の提供」が同率で第2位である。
- ▶ J ターン者は「移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口」と「空き家情報の提供や斡旋、紹介」が同率で第1位に挙げられている。



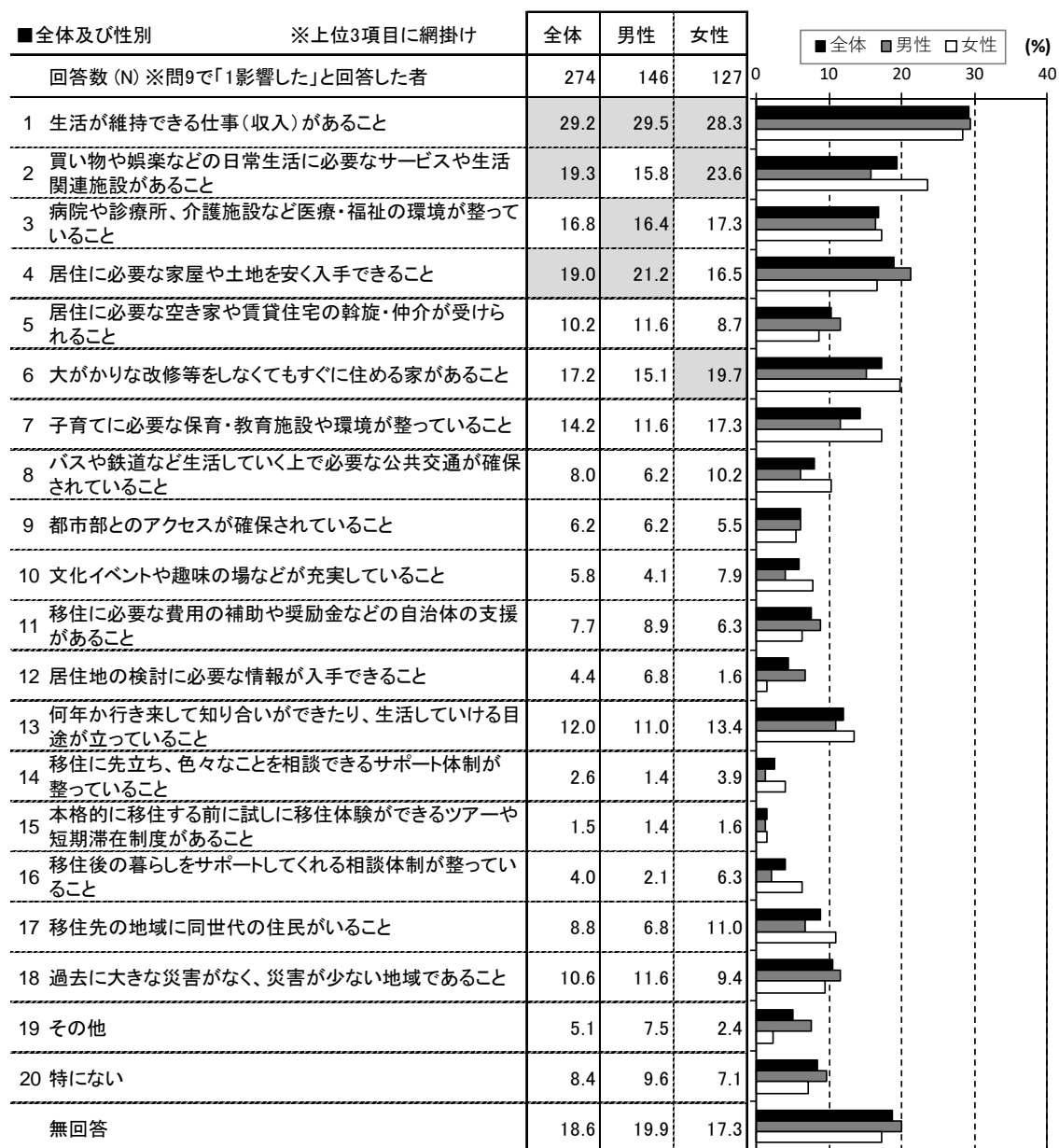
- ▶ 地域の魅力や農山漁村地域への関心が移住に影響したと回答した人が移住する際に利用した行政施策について、過疎地域に転居したタイミング別（問 10、後述）でみると、「転職・転業」や「退職」のタイミングで転居した移住者は、移住する際に「移住後の仕事（働き口）の紹介」を受けた人が比較的多い。一方、「転勤」で転居した人は、「空き家情報の提供や斡旋、紹介」を受けたとする割合が比較的高い。
- ▶ このほか、「結婚・離婚」のタイミングで転居した人では、「移住先の地域や暮らしに関する情報の提供」が、「住宅の事情」で転居した人では、「出産・子育てに係る費用の支援」が、それぞれ最も高い割合となっている。

■ 過疎地域への転居のタイミング別 ※上位2項目に網掛け	就職・就業	転職・転業	転勤	退職	入学・進学	結婚・離婚	住宅の事情 (新築、借家 への移転)	親や子との 同居・近居	家族・親族 の介護	家族の移動 に伴って移 動
回答数 (N) ※問9で「影響した」と回答した者	25	63	13	34	4	27	26	19	8	3
1 「お試し居住」などの一時的な移住体験ができる制度	12.0	1.6	7.7	5.9	0.0	3.7	3.8	0.0	0.0	0.0
2 移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口	4.0	6.3	7.7	17.6	0.0	7.4	7.7	5.3	25.0	0.0
3 空き家情報の提供や斡旋、紹介	4.0	11.1	23.1	20.6	25.0	7.4	15.4	10.5	25.0	0.0
4 公的賃貸住宅（定住促進住宅など）の優先的な斡旋	4.0	6.3	0.0	5.9	50.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0
5 移住後の仕事（働き口）の紹介	0.0	12.7	7.7	23.5	0.0	11.1	0.0	5.3	12.5	0.0
6 農林水産業の就業体験や研修	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	5.3	0.0	0.0
7 農林水産業への就業に向けた支援（土地の提供、受入農家の紹介等）	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0
8 起業・創業の支援（初期費用の助成、店舗物件の斡旋、改装費補助等）	4.0	3.2	0.0	8.8	0.0	3.7	0.0	5.3	0.0	0.0
9 移住に係る費用の支援（空き家改修費の補助等）	4.0	11.1	7.7	14.7	0.0	11.1	15.4	5.3	12.5	0.0
10 移住後の暮らしに対する支援（定住奨励金、家賃補助等）	0.0	9.5	7.7	17.6	0.0	3.7	11.5	5.3	0.0	0.0
11 出産・子育てに係る費用の支援（出産・健診費用の助成、保育料無料等）	4.0	4.8	7.7	0.0	0.0	14.8	26.9	15.8	0.0	33.3
12 教育に係る支援（通学費の補助、下宿費用の助成、奨学金貸与等）	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	3.7	0.0	5.3	0.0	0.0
13 高齢者・福祉に係る支援（高齢者・障害者に対する交通費の助成等）	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	3.7	0.0	10.5	0.0	0.0
14 移住先の地域や暮らしに関する情報の提供	4.0	11.1	15.4	29.4	0.0	18.5	15.4	5.3	12.5	0.0
15 地域住民とのつながりづくりに関するサポート	0.0	4.8	7.7	11.8	0.0	3.7	7.7	0.0	0.0	0.0
16 その他	20.0	14.3	0.0	2.9	0.0	7.4	0.0	15.8	0.0	33.3
無回答	52.0	49.2	61.5	23.5	0.0	48.1	34.6	36.8	37.5	33.3

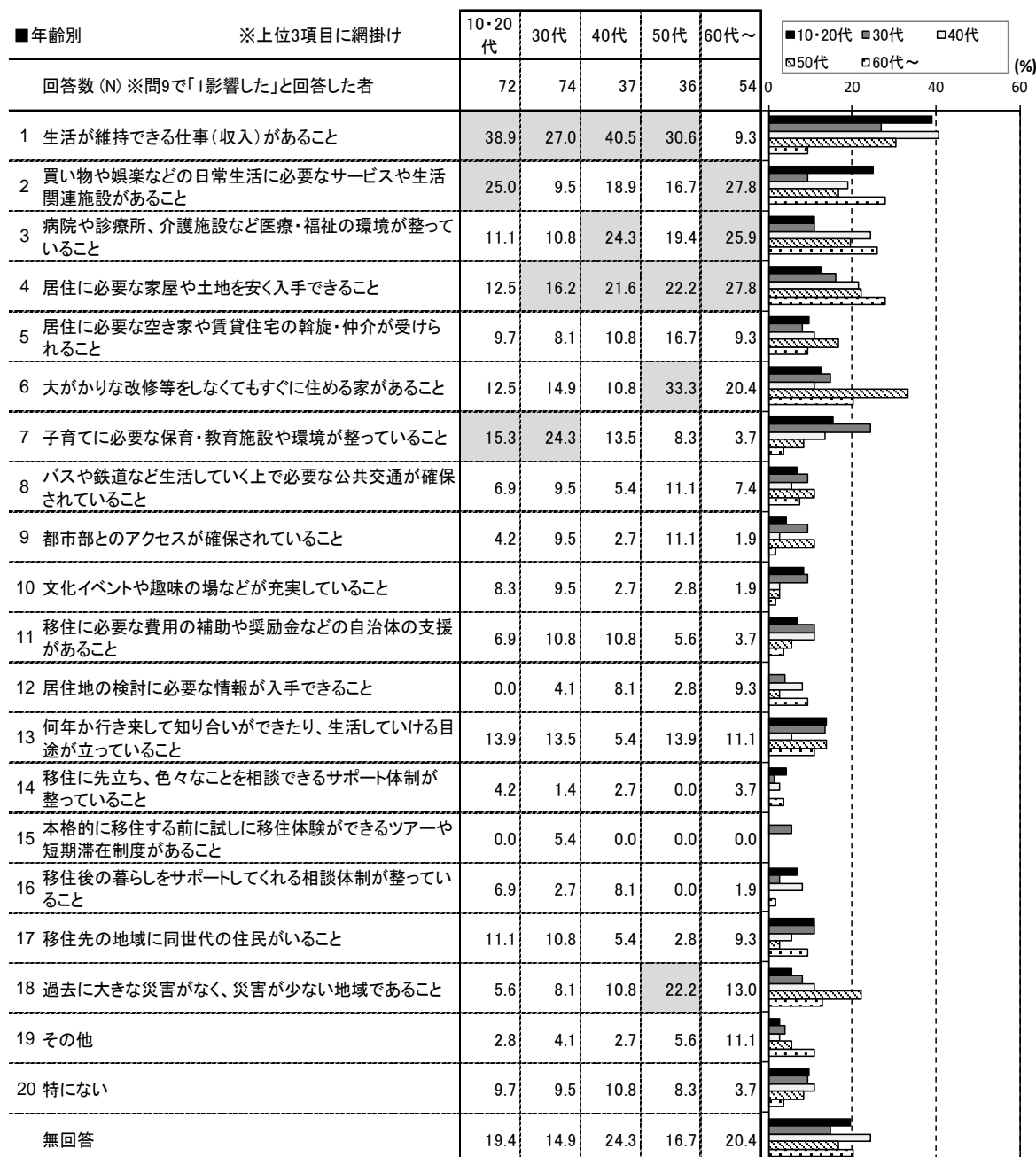
④地域の魅力や農山漁村地域への関心が移住に影響したと回答した人が重視した条件

問9-3.【問9で「1」に○をつけた人のみ】移住する際、重視した条件は何ですか。(複数選択可)

- ▶ 地域の魅力や農山漁村地域への関心が移住に影響したと回答した人が実際に移住する際に重視した条件についてみると、「生活が維持できる仕事(収入)があること」が最も多くから挙げられており、29.2%を占めている。次いで「買い物や娯楽などの日常生活に必要なサービスや生活関連施設があること」、「居住に必要な家屋や土地を安く入手できること」、「大がかりな改修等をしなくてもすぐに住める家があること」、「病院や診療所、介護施設など医療・福祉の環境が整っていること」が15%超で上位となっている。
- ▶ 性別でみると、第1位は男女ともに「生活が維持できる仕事(収入)があること」であるが、第2位以下は男女で差がみられ、男性は「居住に必要な家屋や土地を安く入手できること」が、女性は「買い物や娯楽などの日常生活に必要なサービスや生活関連施設があること」がそれぞれ20%を超え、第2位に挙げられている。



- ▶ 地域の魅力や農山漁村地域への関心が移住に影響したと回答した人が移住する際に重視した条件について、年齢別でみると、40代までは「生活が維持できる仕事（収入）があること」が最も高い割合となっているが、50代では「大がかりな改修等をしなくてもすぐに住める家があること」が、60代以上では「買い物や娯楽などの日常生活に必要なサービスや生活関連施設があること」と「居住に必要な家屋や土地を安く入手できること」がそれぞれ最も高い割合となっている。
- ▶ また、30代では第2位に「子育てに必要な保育・教育施設や環境が整っていること」が挙げられている一方、40代と60代以上では「病院や診療所、介護施設など医療・福祉の環境が整っていること」が24～25%と上位に挙げられている。

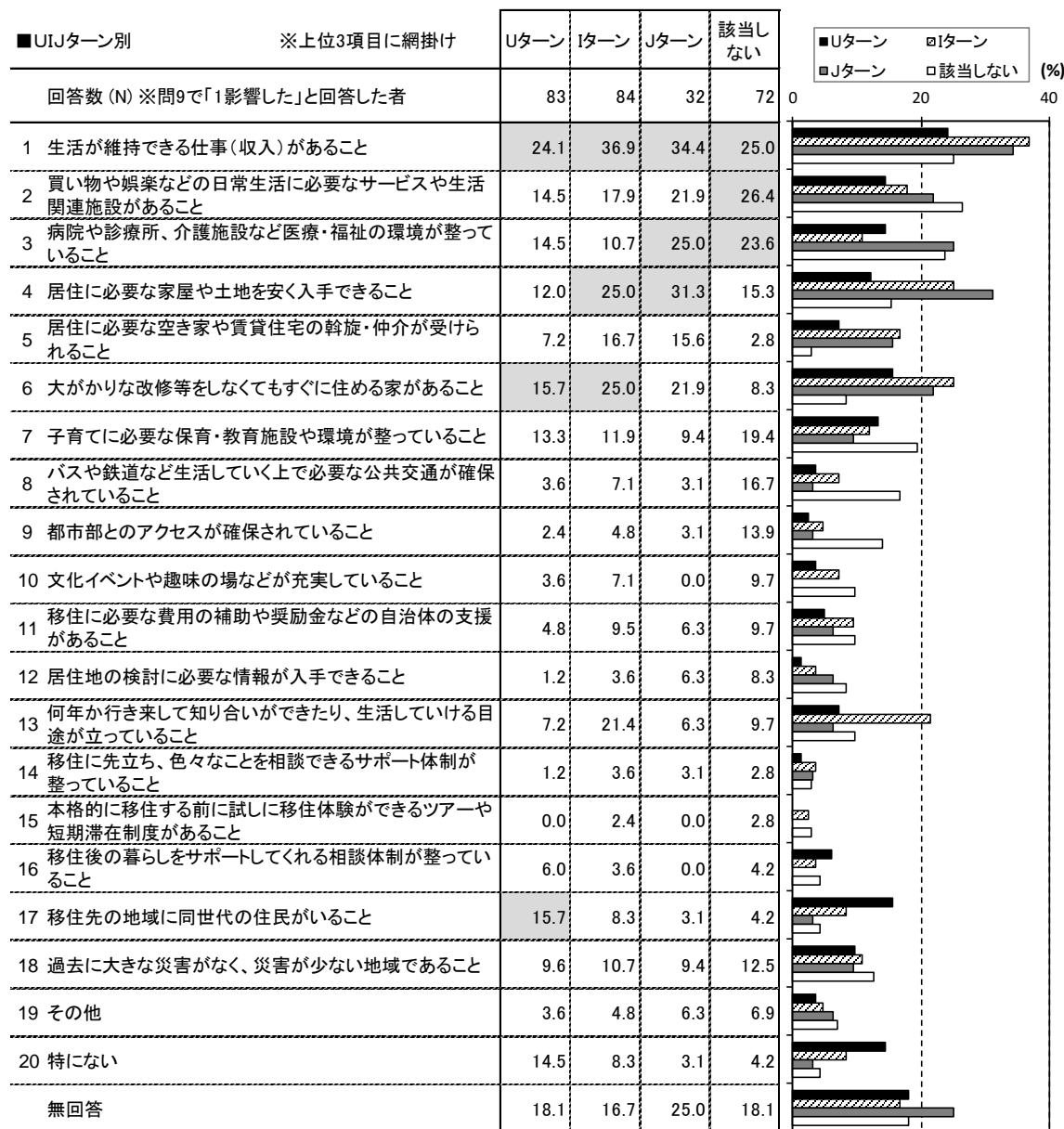


- ▶ 地域の魅力や農山漁村地域への関心が移住に影響したと回答した人が移住する際に重視した条件について、前住地別でみると、「生活が維持できる仕事（収入）があること」は都市部から転居した移住者では 30%を超えており、都市部以外から転居した移住者よりも高い割合となっている。
- ▶ また、「居住に必要な家屋や土地を安く入手できること」、「大がかりな改修等をしなくてもすぐに住める家があること」、「居住に必要な空き家や賃貸住宅の斡旋・仲介が受けられること」など、住まいに関する条件についても、都市部から転居した移住者の方が総じて高い割合となっている。





- ▶ 地域の魅力や農山漁村地域への関心が移住に影響したと回答した人が移住する際に重視した条件について、UIJ ターン別でみると、いずれも第1位は「生活が維持できる仕事（収入）があること」で、特にI ターン者で36.9%と最も高くなっている。
- ▶ 「居住に必要な家屋や土地を安く入手できること」はI ターン者及びJ ターン者では第2位と高いが、U ターン者では低い。
- ▶ U ターン者では、「大がかりな改修等をしなくてもすぐに住める家があること」と移住先の地域に同世代の住民がいること」が同率で第2位に挙げられている。



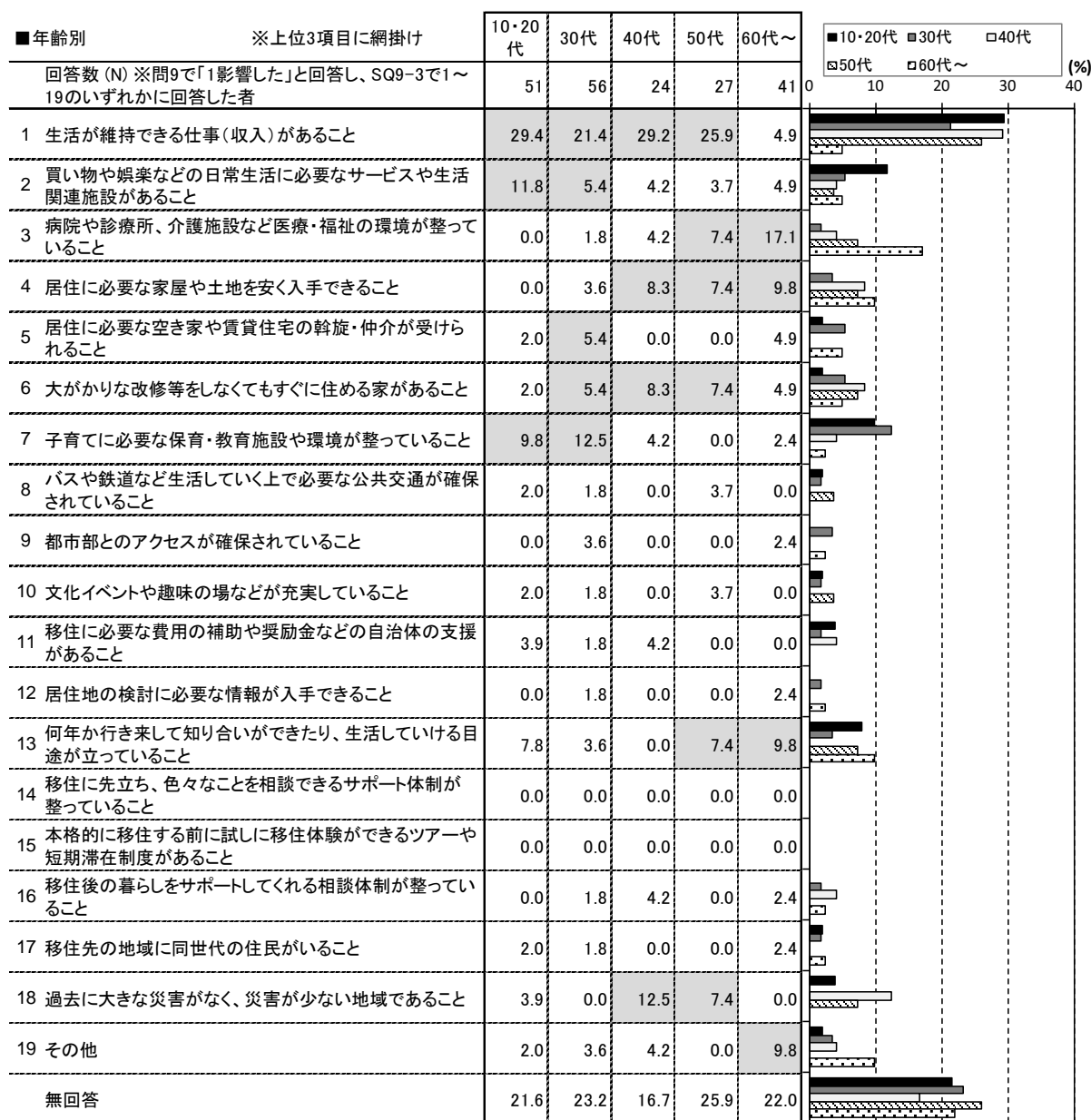
⑤地域の魅力や農山漁村地域への関心が移住に影響したと回答した人が最も重視した条件

問9-4.【問9-3で「1～19」のいずれかに○をつけた人のみ】その中で、最も重視したことは何ですか。(1つ記入)

- ▶ 地域の魅力や農山漁村地域への関心が移住に影響したと回答した人が実際に移住する際に最も重視した条件をみると、全体・男女ともに「生活が維持できる仕事(収入)があること」が20%を超え、最も高い割合となっている。
- ▶ 第2位をみると、全体では「子育てに必要な保育・教育施設や環境が整っていること」が挙げられているが、男女で差がみられ、男性では「居住に必要な家屋や土地を安く入手できること」が、女性では「子育てに必要な保育・教育施設や環境が整っていること」が第2位に挙げられている。



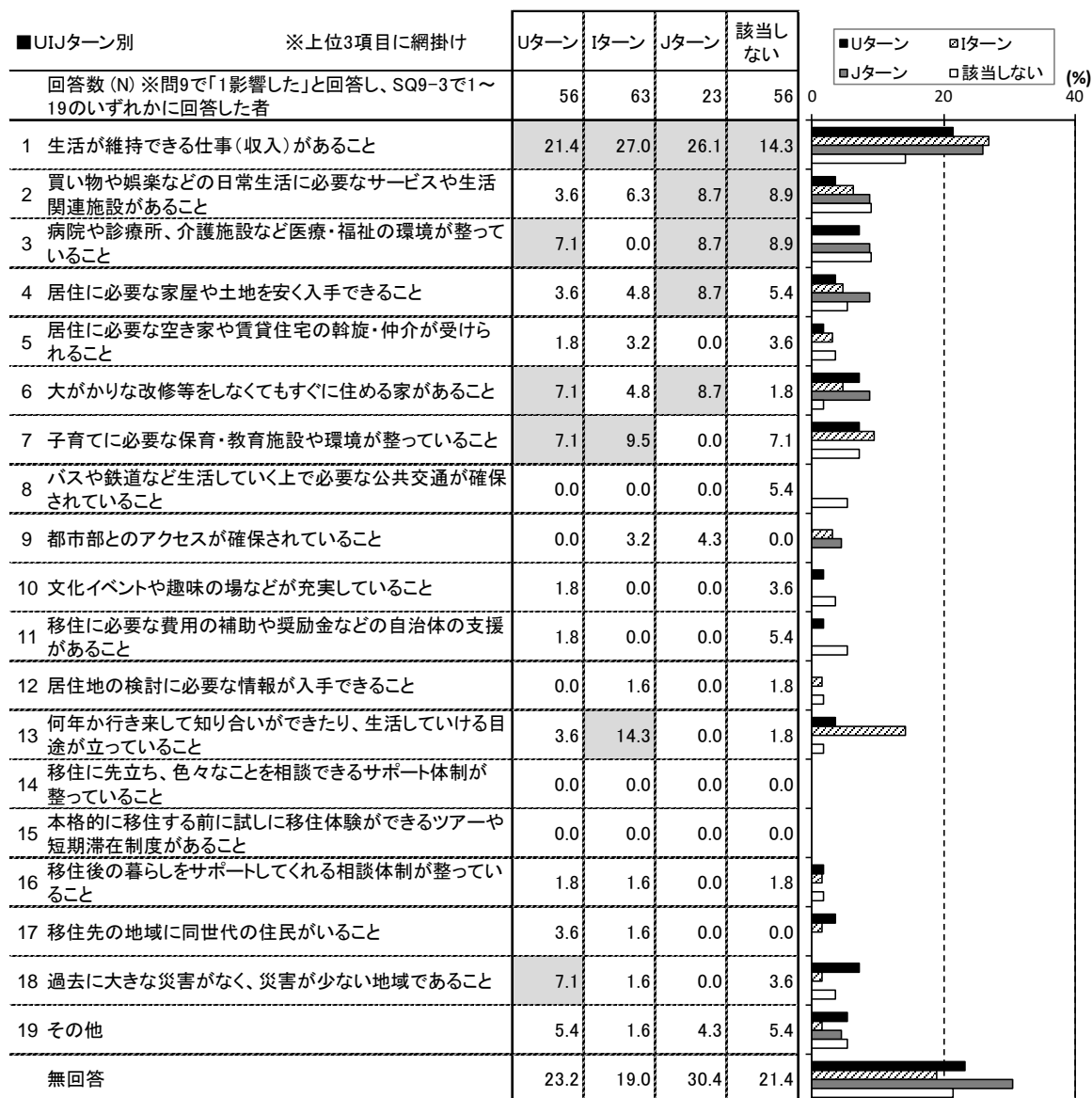
- ▶ 地域の魅力や農山漁村地域への関心が移住に影響したと回答した人が移住する際に最も重視した条件について、年齢別で見ると、50代までは「生活が維持できる仕事（収入）があること」が最も高い割合となっているが、60代以上では「病院や診療所、介護施設など医療・福祉の環境が整っていること」が第1位となっている。
- ▶ また、「子育てに必要な保育・教育施設や環境が整っていること」は30代の12.5%が最も重視したとしている。



- ▶ 地域の魅力や農山漁村地域への関心が移住に影響したと回答した人が移住する際に最も重視した条件について、前住地別でみると、「生活が維持できる仕事（収入）があること」は都市部からの転居者と都市部以外からの転居者のどちらからも第1位に挙げられている。
- ▶ 第2位以降は前住地別で異なり、都市部からの転居者では「何年か行き来して知り合いができた、生活していける目途が立っていること」と「病院や診療所、介護施設など医療・福祉の環境が整っていること」がともに7.7%で第2位に挙げられている。



- ▶ 地域の魅力や農山漁村地域への関心が移住に影響したと回答した人が移住する際に最も重視した条件について、UIJ ターン別でみると、いずれも第1位は「生活が維持できる仕事（収入）があること」で、なかでもIターン者とJターン者で25%超と比較的高くなっている。

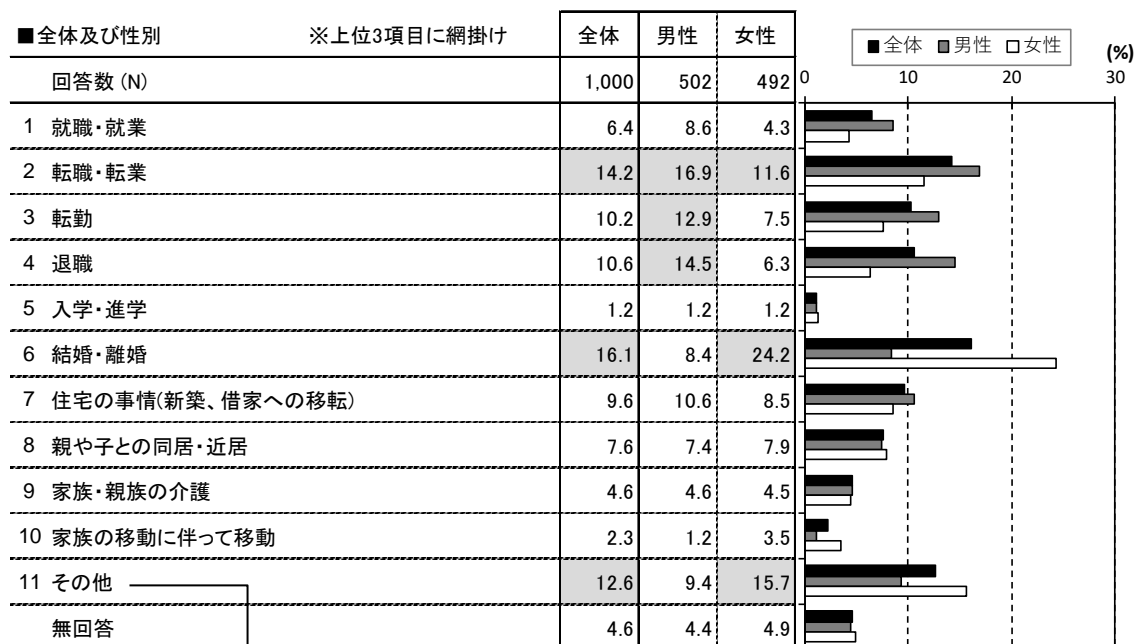


(4) 転居のタイミングや今後の転居の可能性等

①過疎地域への転居のタイミング

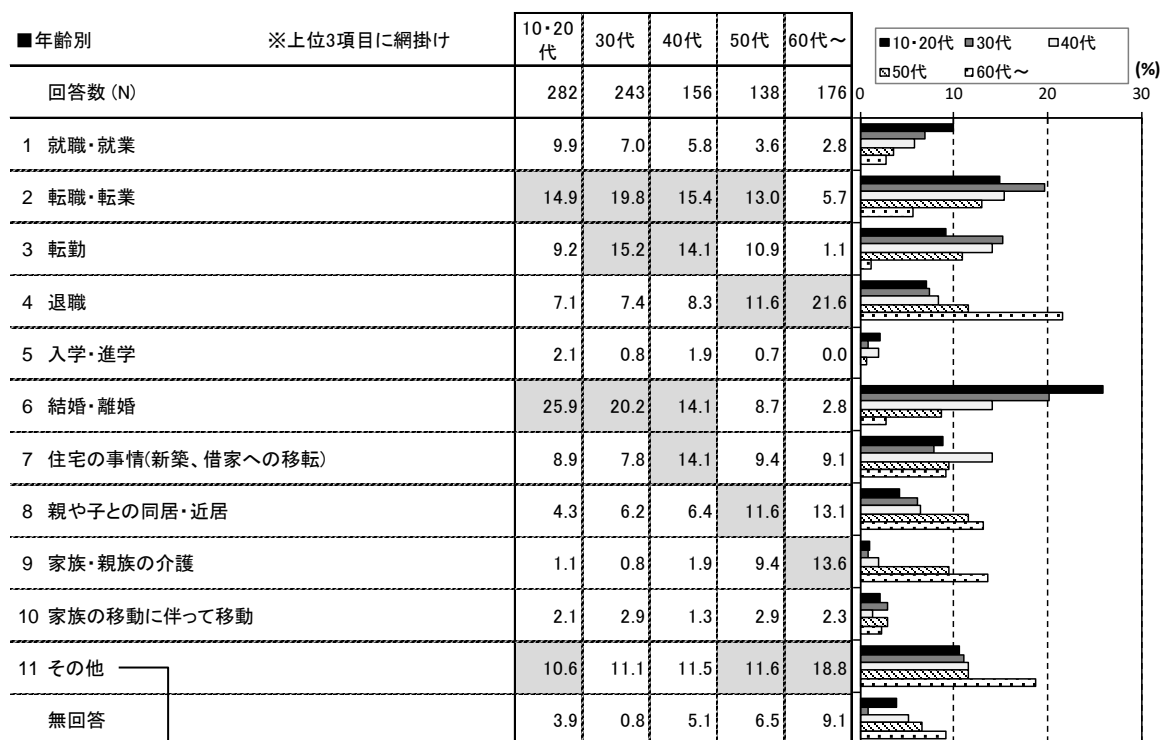
問10. お住まいの地域に転居されたのは、どのようなタイミングでしたか。(〇はひとつ)

- ▶ 過疎地域への転居のタイミングをみると、全体で最も多かったのは「結婚・離婚」であり、次いで「転職・転業」、「その他」、「退職」、「転勤」と続いている。
- ▶ 性別でみると、男性では「転職・転業」が最も多く16.9%を占めている一方、女性では「結婚・離婚」が24.2%と最も高い割合となっている。

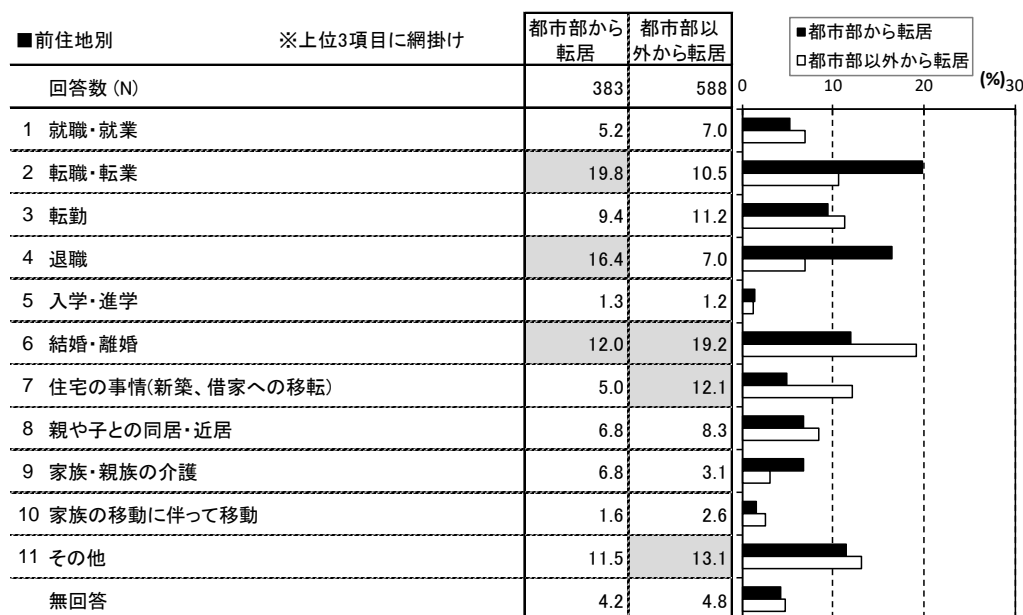


	全体	男性	女性
個人や家庭の事情(DV、金銭問題、失恋、休学など)	2.7	2.2	3.1
体力の衰えや病気等により	0.9	0.4	1.4
施設・病院等の入所のため	1.1	0.8	1.4
住宅の確保や購入、解体等のため	1.0	0.6	1.4
妊娠・出産のため	1.0	1.2	0.8
親や配偶者等との死別	1.0	0.2	1.8
知人等の紹介	0.3	0.2	0.4
倒産・リストラ	0.2	0.4	0.0
その他	1.2	1.2	1.2

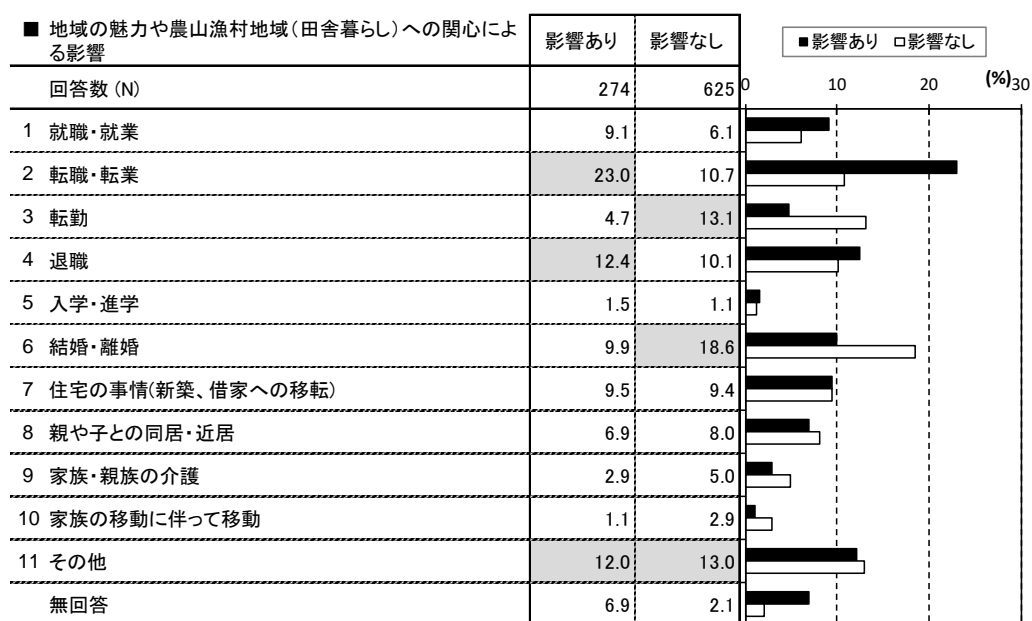
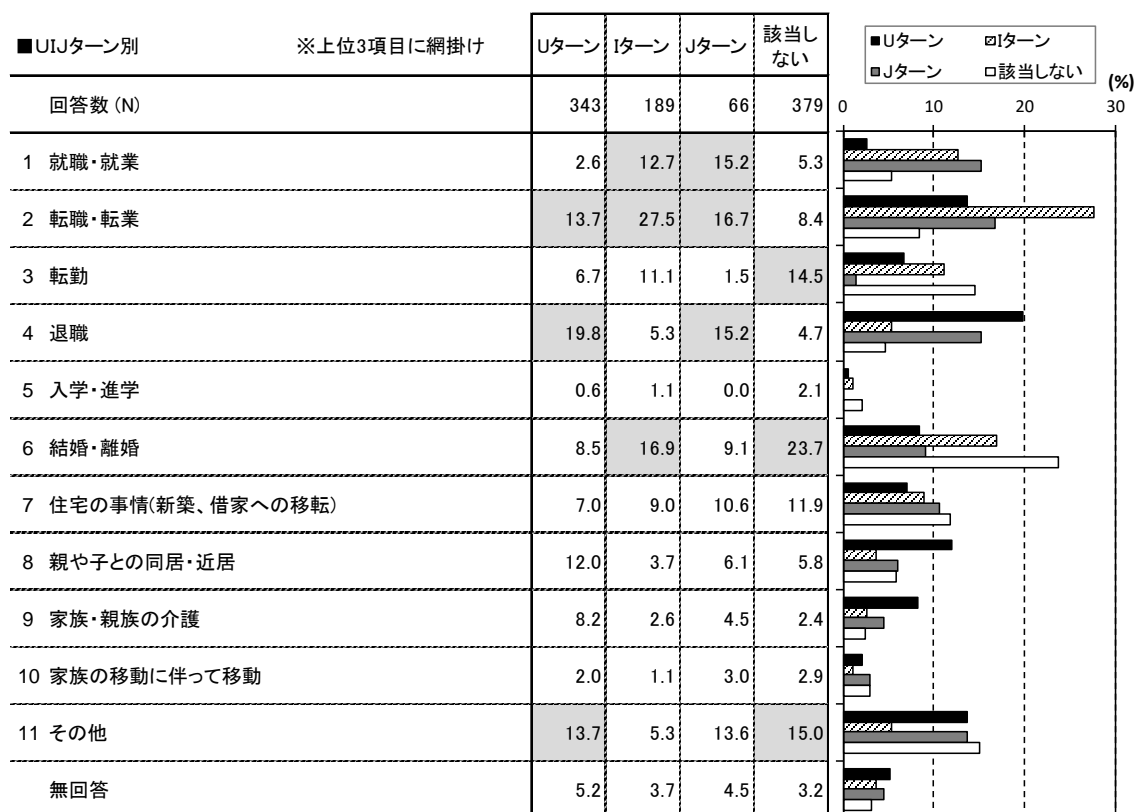
- ▶ 転居のタイミングについて、年齢別で見ると、10・20代と30代は「結婚・離婚」が最も多く、40代と50代では「転職・転業」が、60代以上では「退職」が最も高い割合となっている。
- ▶ 前住地別で見ると、都市部からの転居者は「転職・転業」が19.8%で最も高い割合となっている。一方、都市部以外からの転居者では「結婚・離婚」が19.2%で最も高い割合となっている。



	10・20代	30代	40代	50代	60代～
個人や家庭の事情(DV、金銭問題、失恋、休学など)	4.3	1.7	1.9	2.2	2.3
体力の衰えや病気等により	0.0	0.8	1.3	0.7	2.3
施設・病院等の入所のため	0.4	1.7	1.3	0.7	1.7
住宅の確保や購入、解体等のため	0.4	0.0	0.0	2.2	3.4
妊娠・出産のため	0.4	0.0	1.9	1.4	2.3
親や配偶者等との死別	1.4	2.5	0.0	0.0	0.0
知人等の紹介	0.0	0.0	0.0	0.7	1.1
倒産・リストラ	0.4	0.0	0.6	0.0	0.0
その他	1.1	1.7	1.3	0.0	1.7



- ▶ 転居のタイミングについて、UIJ ターン別でみると、U ターン者は「退職」が最も多く、I ターン者と J ターン者は「転職・転業」が最も多い。
- ▶ 地域の魅力や農山漁村地域への関心が移住に影響したかどうかの別でみると、影響したと回答した人の 23.0%は「転職・転業」のタイミングで転居している。一方、地域の魅力や農山漁村地域への関心が移住に影響しなかったと回答した人では、「結婚・離婚」や「転勤」が転居のタイミングとして比較的多くから挙げられている。

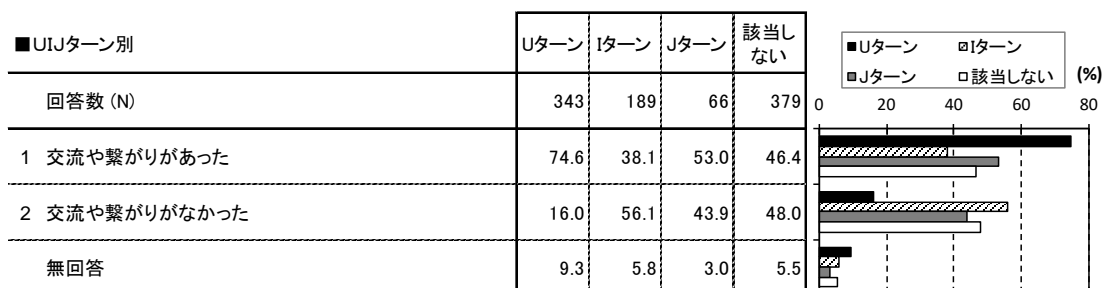
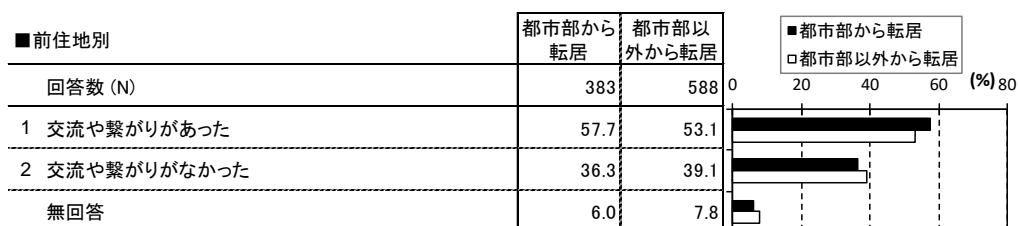
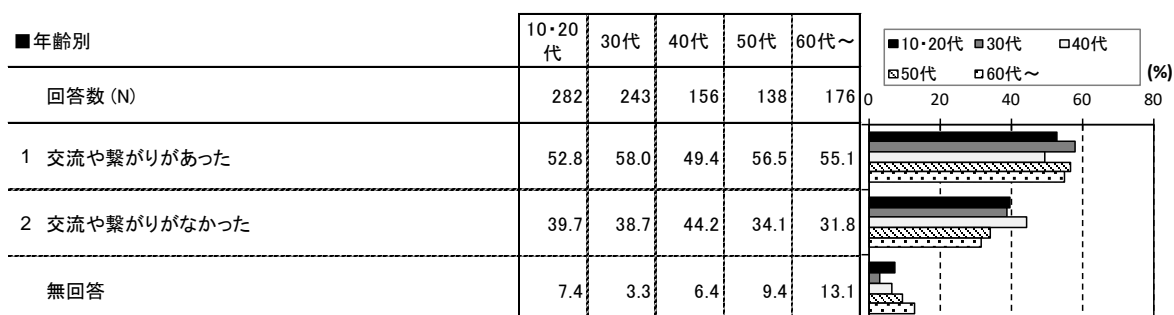
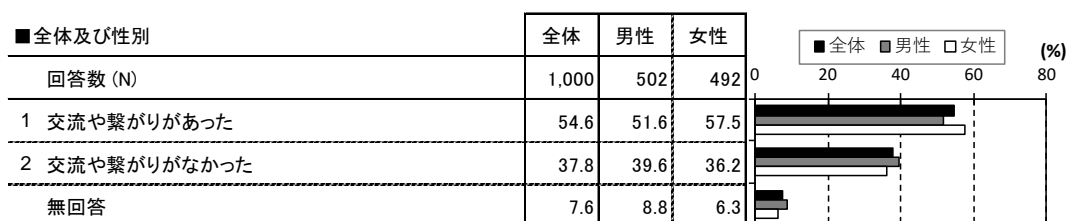




## ②転居地域との交流・繋がりの有無

### 問11. 現在お住まいの地域に転居される前から当該地域と交流や繋がりはありましたか。(〇はひとつ)

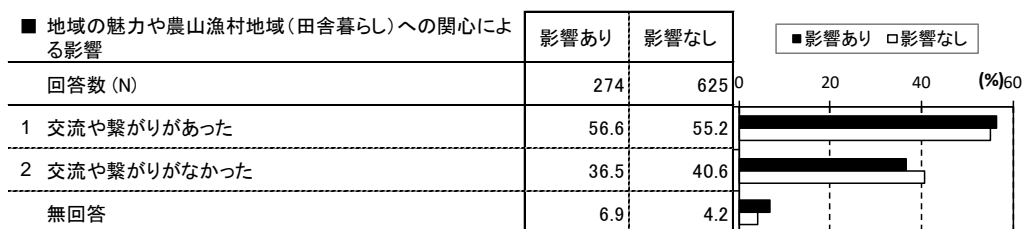
- ▶ 転居前に現住地との交流・繋がりがあったかをみると、「交流や繋がりがあった」とする移住者が54.6%となっており、男性よりも女性で高い割合となっている。
- ▶ 年齢別でみると、30代で「交流や繋がりがあった」とする移住者の割合が最も高くなっている。
- ▶ 前住地別でみると、都市部から転居した移住者の57.7%は現住地と「交流や繋がりがあった」としている。
- ▶ UIJターンの別でみると、転居先と「交流や繋がりがあった」割合はUターン者では約4分の3にのぼり、Jターン者でも50%を超えている。
- ▶ 現住地の地域ブロック別でみると、「交流や繋がりがあった」とする移住者の割合が最も高いのは北陸で、75.0%となっている。次いで東海と四国が60%超と比較的高い割合となっている。



■現住地の地域ブロック別

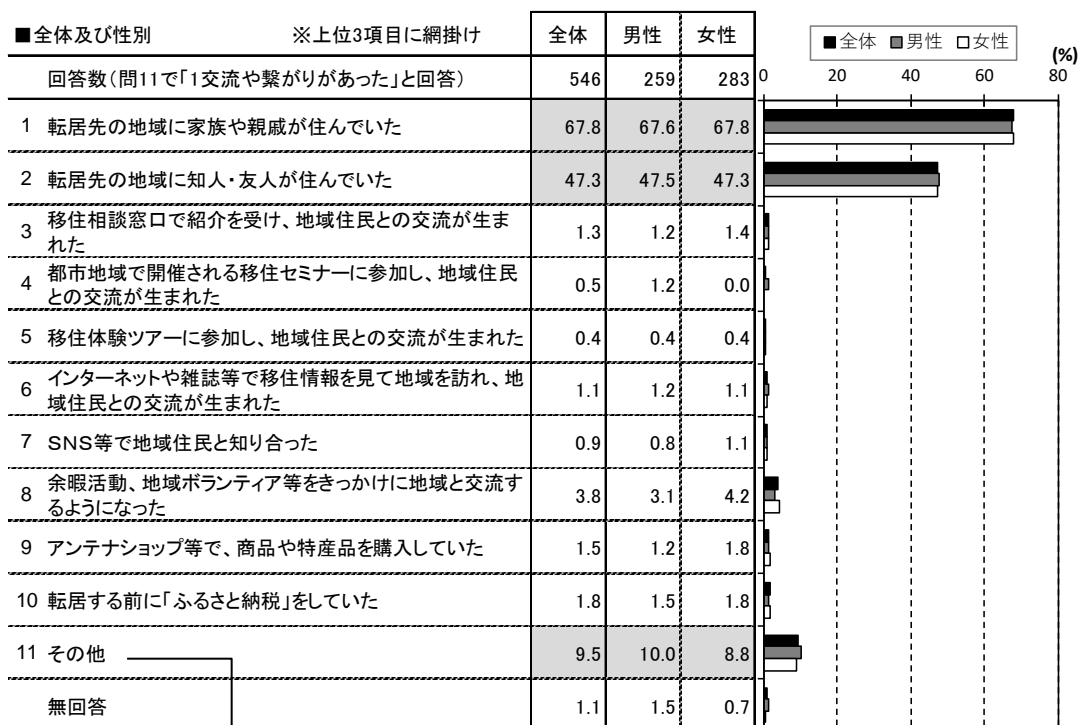
	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
回答数(N)	154	193	53	38	28	66	99	70	200	75
1 交流や繋がりがあった	46.8	57.0	56.6	63.2	75.0	56.1	50.5	61.4	53.5	57.3
2 交流や繋がりがなかった	50.0	34.7	35.8	31.6	25.0	39.4	41.4	34.3	35.5	34.7
無回答	3.2	8.3	7.5	5.3	0.0	4.5	8.1	4.3	11.0	8.0

- ▶ 転居前に現住地との交流・繋がりの有無について、地域の魅力や農山漁村地域への関心が移住に影響したかどうかの別でみると、地域の魅力や農山漁村地域への関心が移住に影響したと回答した人のほうが、「交流や繋がりがあった」とする割合が高い。



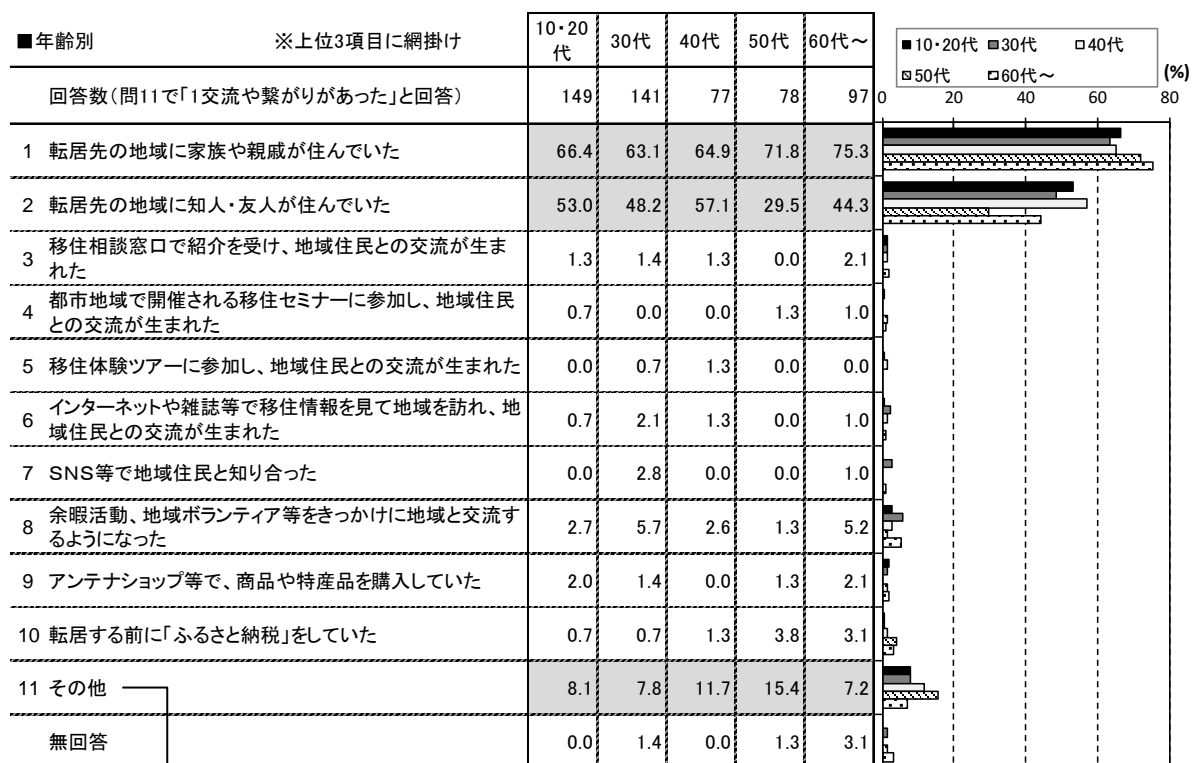
**問11-1. 【問11で「1」に○をつけた人のみ】どのような交流や繋がりがありましたか。(複数選択可)**

- ▶ 転居前から現住地と交流や繋がりがあったという移住者について、どのような交流や繋がりがあったかをみると、「転居先の地域に家族や親戚が住んでいた」が67.8%で最も多く、次いで「転居先の地域に知人・友人が住んでいた」が47.3%で、この2つの項目に回答が集中していた。
- ▶ 「その他」の交流や繋がりとして具体的な記述があった中では、職場や学校があったという回答や、出張で訪れるなど仕事等につながりがあったという回答が比較的多くみられた。



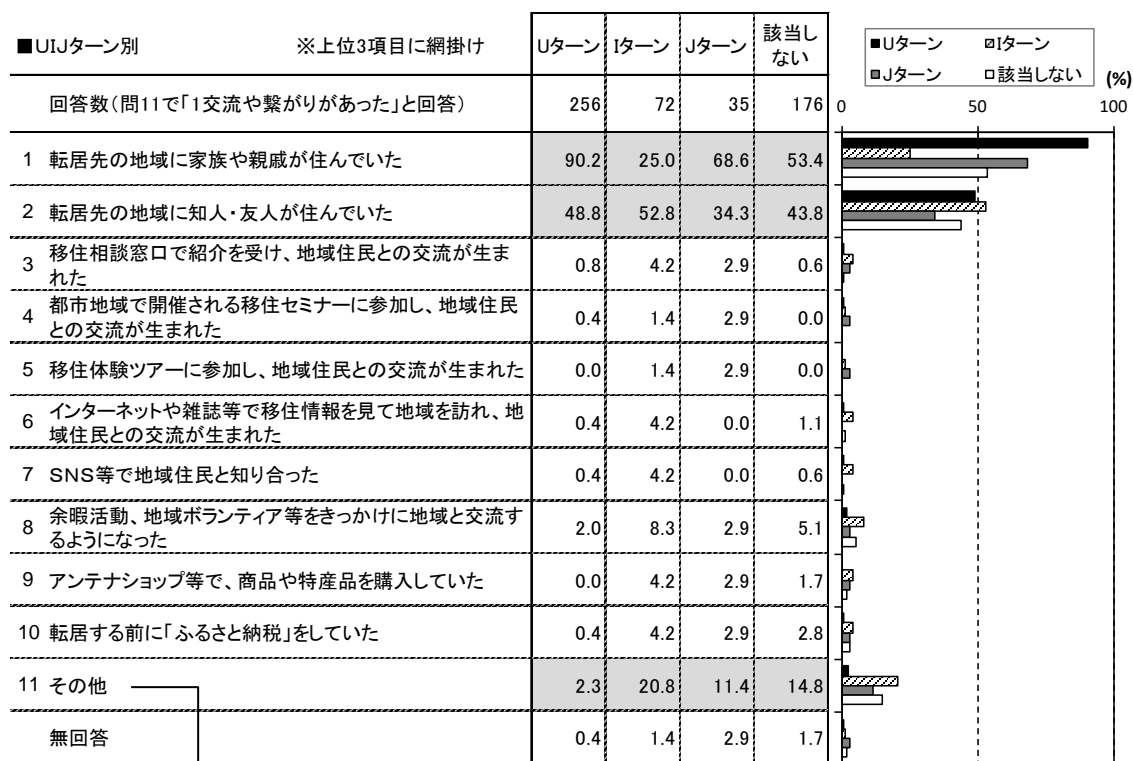
	全体	男性	女性
職場や学校があった	2.6	1.9	3.2
仕事等につながりがあった	2.0	1.9	1.8
以前住んでいた、自宅があった	1.8	2.3	1.4
観光等で来たことがあった	1.3	0.0	2.5
親類・婚約者等のふるさとだった	1.3	2.3	0.4
その他	1.1	1.6	0.7

- ▶ 転居前の現住地との交流や繋がりの内容を年齢別で見ると、いずれの年齢も上位2項目は共通している。
- ▶ 「転居先の地域に家族や親戚が住んでいた」は50代以上で70%を超えており、40代までの年齢では「転居先の地域に知人・友人が住んでいた」が50代以上より高い割合になっている。



	10・20代	30代	40代	50代	60代～
職場や学校があった	3.4	1.4	6.5	2.6	0.0
仕事等でつながりがあった	2.7	2.1	0.0	2.6	1.0
以前住んでいた、自宅があった	1.4	1.4	2.6	1.3	3.1
観光等で来たことがあった	0.0	1.4	1.3	3.8	1.0
親類・婚約者等のふるさとだった	1.4	0.7	2.6	0.0	2.1
その他	0.7	1.4	0.0	1.3	2.1

- ▶ 転居前の現住地との交流や繋がりの内容を UIJ ターン別でみると、「転居先の地域に家族や親戚が住んでいた」は、U ターン者で 90% を超えており、J ターン者でも 70% 近くにのぼる。
- ▶ 一方、転居先と交流や繋がりがあった I ターン者の約半数は「転居先の地域に知人・友人が住んでいた」としている。

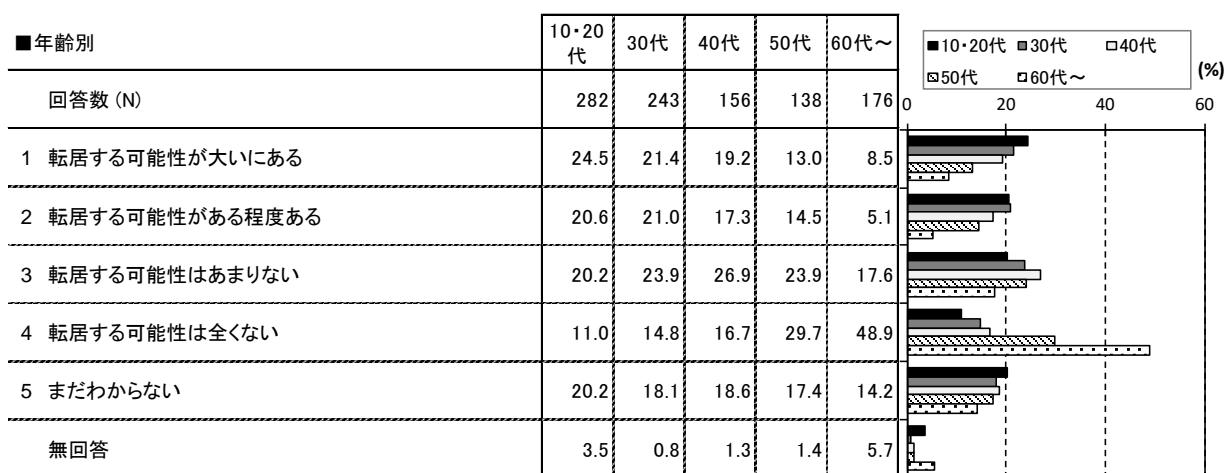


	Uターン	Iターン	Jターン	該当なし
職場や学校があった	0.0	4.2	5.7	4.6
仕事等につながりがあった	0.4	5.6	0.0	3.4
以前住んでいた、自宅があった	1.6	0.0	2.9	2.9
観光等で来たことがあった	0.0	5.6	0.0	1.7
親類・婚約者等のふるさとだった	0.4	4.2	2.9	1.1
その他	0.8	4.2	0.0	0.6

### ③今後の転居の可能性

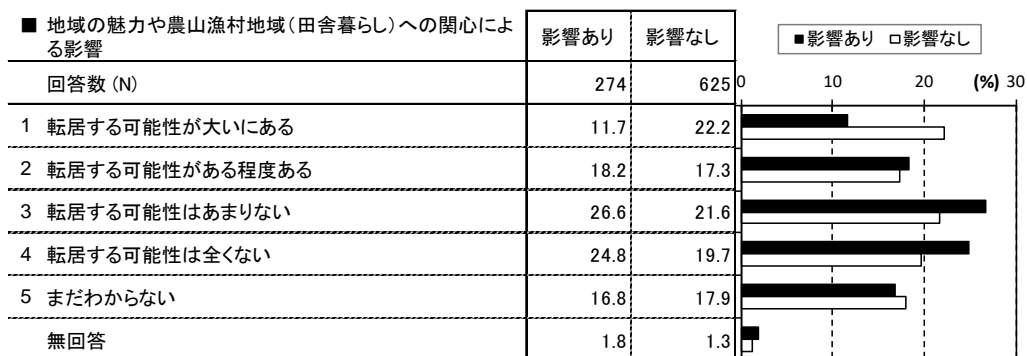
#### 問12. 今後、他の地域に転居する可能性について教えてください。(〇はひとつ)

- ▶ 今後の転居の可能性については、転居する可能性はない（あまりない又は全くない）という移住者の方が転居する可能性がある（大いにある又はある程度ある）という移住者よりも多い。
- ▶ 性別でみると、男性の方が女性よりも転居する可能性はないとする割合が高い。
- ▶ 年齢別でみると、10・20代は「転居する可能性が大いにある」が最も多くなっている。一方、30代と40代は「転居する可能性はあまりない」が最も多く、50代以上は「転居する可能性は全くない」が最も高い割合となっている。特に60代以上は転居する可能性がある（大いにある又はある程度ある）は13.6%で、48.9%は「転居する可能性は全くない」としている。
- ▶ 前住地別でみると、都市部から転居した移住者の44.4%は転居する可能性はない（あまりない又は全くない）としており、「転居する可能性は全くない」は22.7%と都市部以外から転居した移住者（21.1%）よりも高い割合となっている。



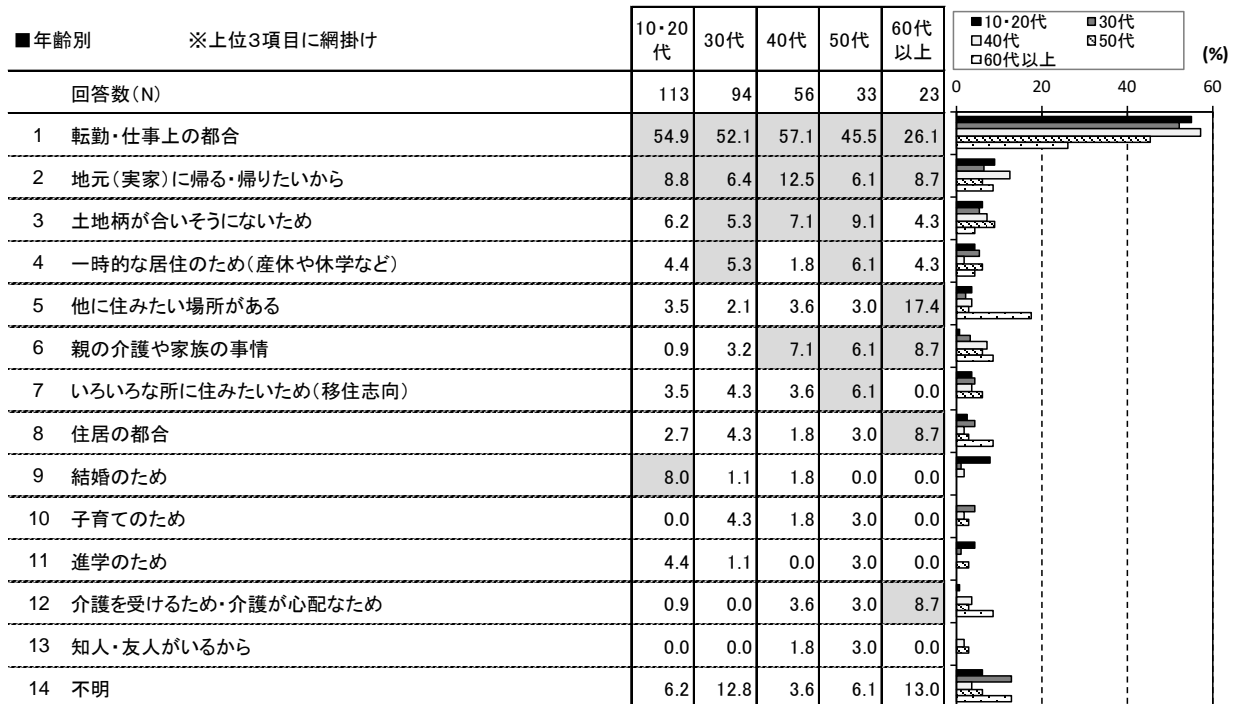
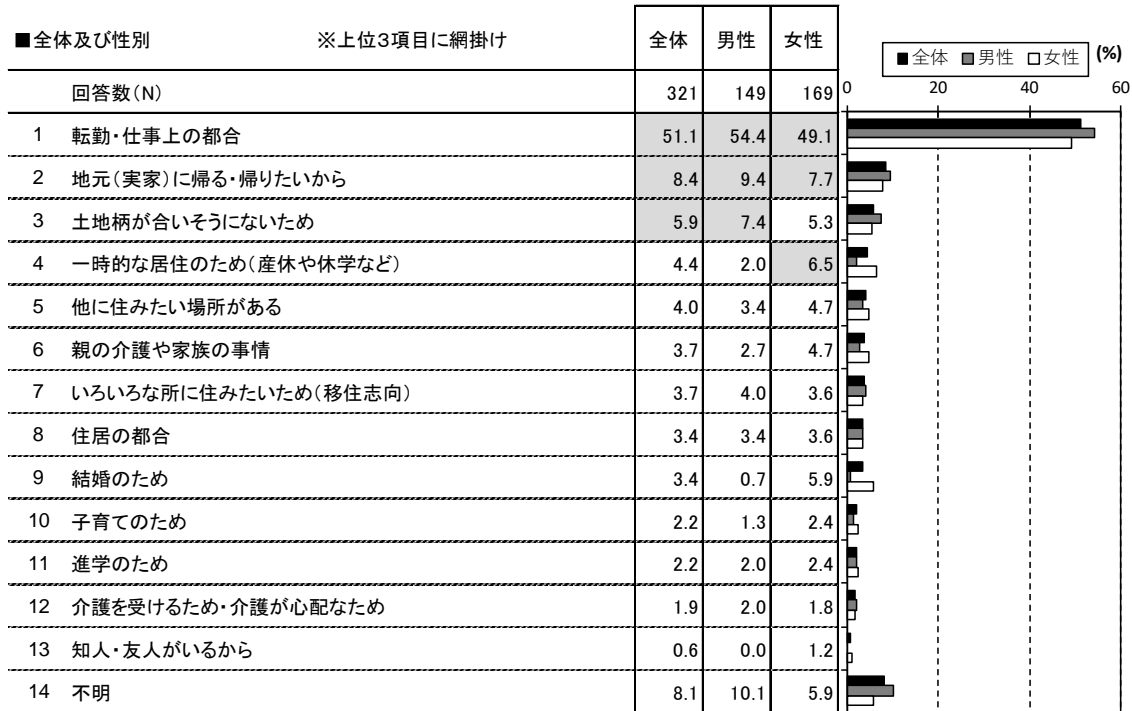
- ▶ 今後の転居の可能性について、現住地の地域ブロック別で見ると、「転居する可能性が大いにある」の割合が最も高いのは関東で、22.6%を占めている。一方、「転居する可能性は全くない」の割合は東海で最も高く、36.8%を占めている。
- ▶ また、地域の魅力や農山漁村地域への関心が移住に影響したと回答した人の51.4%は転居する可能性はない（あまりない又は全くない）としている。

■現住地の地域ブロック別	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
回答数 (N)	154	193	53	38	28	66	99	70	200	75
1 転居する可能性が大いにある	22.1	18.1	22.6	15.8	14.3	21.2	17.2	21.4	15.5	21.3
2 転居する可能性がある程度ある	18.2	16.6	15.1	21.1	10.7	18.2	11.1	14.3	15.5	28.0
3 転居する可能性はあまりない	21.4	22.3	20.8	15.8	46.4	19.7	22.2	24.3	25.5	10.7
4 転居する可能性は全くない	21.4	23.8	24.5	36.8	17.9	16.7	24.2	21.4	23.0	12.0
5 まだわからない	15.6	18.1	13.2	10.5	10.7	22.7	22.2	17.1	17.0	24.0
無回答	1.3	1.0	3.8	0.0	0.0	1.5	3.0	1.4	3.5	4.0

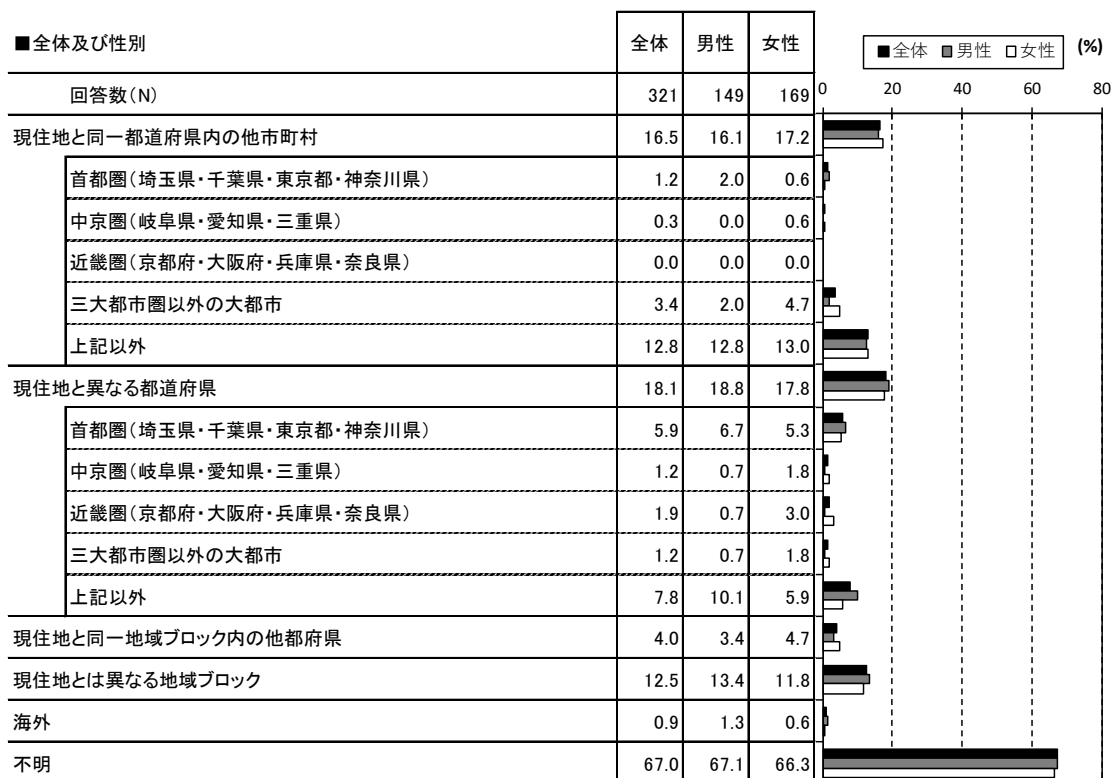


**問12-1. 【問12で「1」又は「2」に○をつけた人のみ】その理由やお考えの転居先地域などを教えてください。**

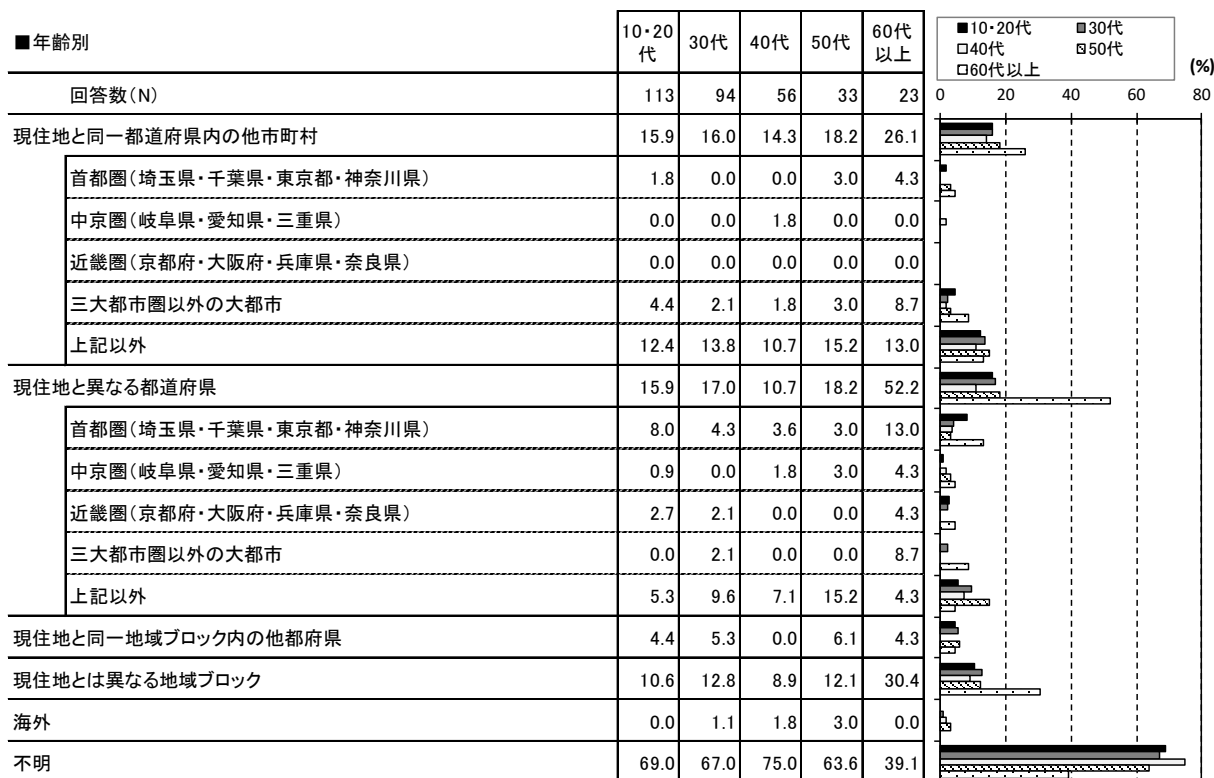
- ▶ 今後の転居の可能性が大いにある又はある程度あるという移住者に、その理由や転居先などを聞いたところ、321件の記述回答が得られた。今後転居する理由について分類集計すると、最も多かったのは「転勤・仕事上の都合」で、記述回答の51.1%となっている。
- ▶ 今後の転居理由について年齢別でみると、40代までは「転勤・仕事上の都合」が50%以上を占めており、60代以上では「他に住みたい場所がある」が比較的多くみられる。



- ▶ 今後転居する可能性がある地域（転居先）について、自由記述回答から分類すると、具体的な転居先の記述がない回答が約 67%あったが、記述されていた中では、現住地とは異なる都道府県を挙げた回答が比較的多かった。



※複数の転居先を挙げている場合があるため、各分類を合計した数値は回答数(N)と一致しない。



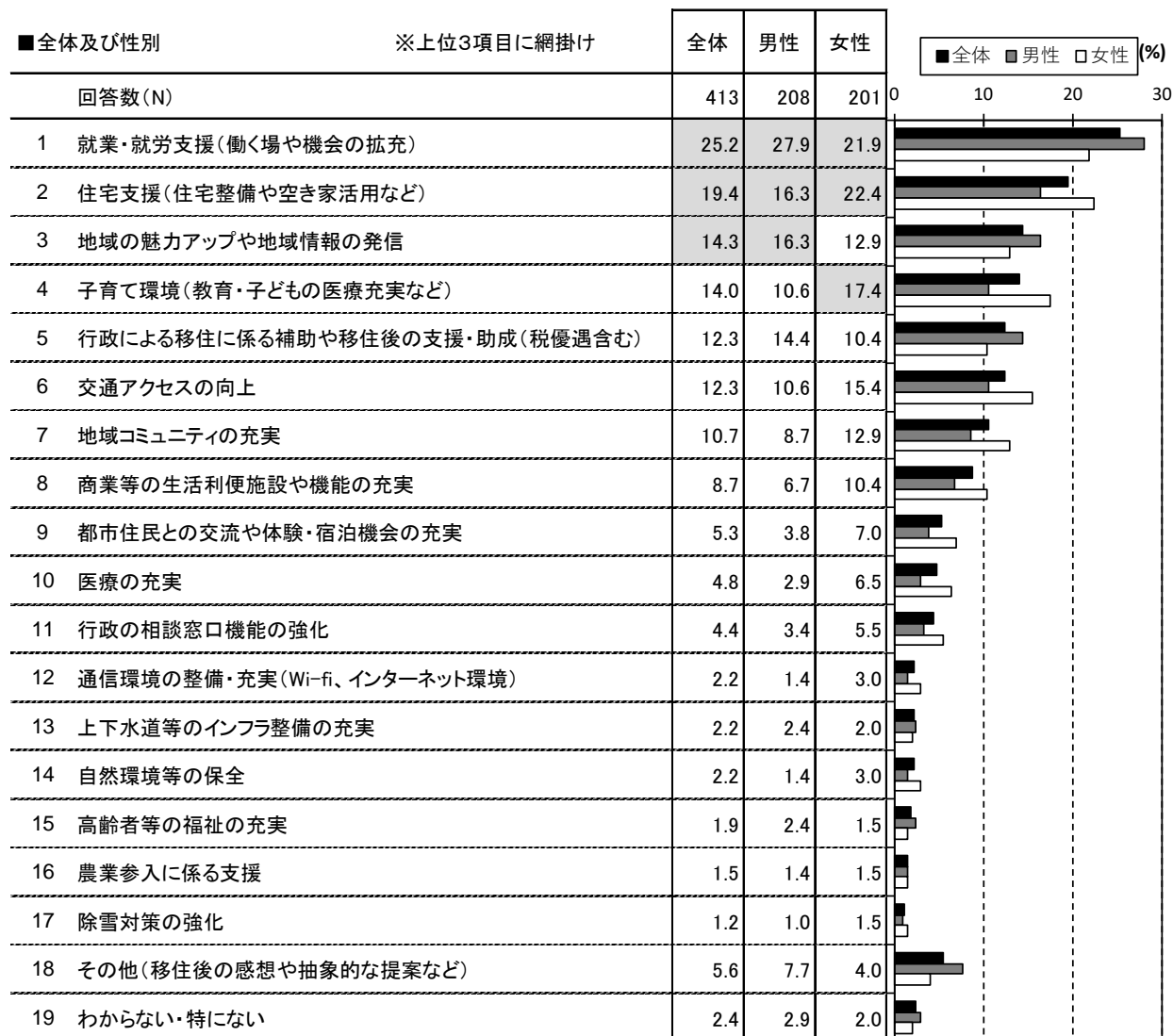
※複数の転居先を挙げている場合があるため、各分類を合計した数値は回答数(N)と一致しない。



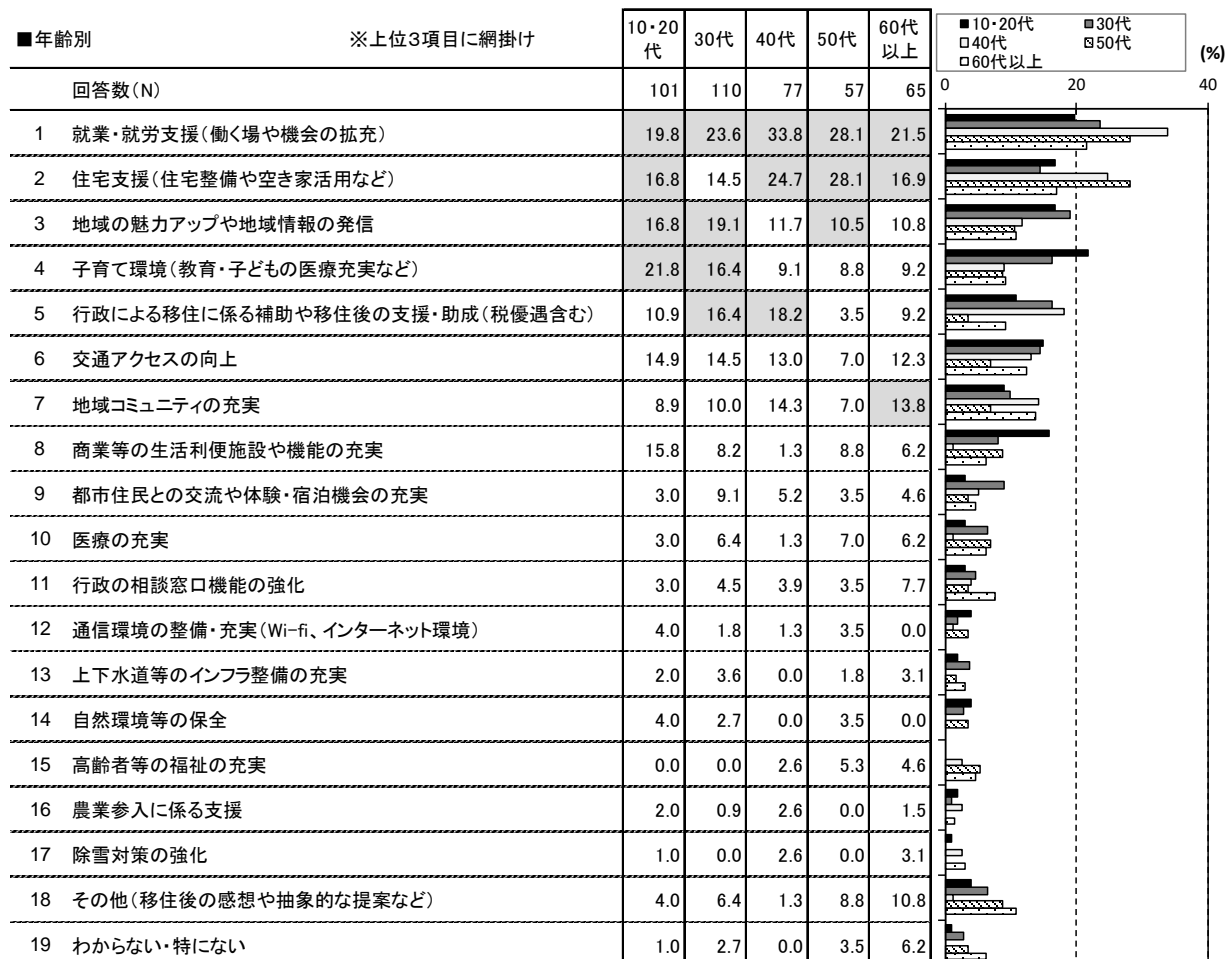
④都市部から農山漁村地域への移住者を増やすために必要だと思う支援等

問13. 最後に、ご自身の体験を踏まえ、都市部から農山漁村地域への移住者を増やすために必要だと思う支援や有効だと思う取組などがあれば、ご記入ください。

- ▶ 過疎地域への移住者を増やすために必要な支援や有効な取組について 413 件の記述回答が得られた。これらの記述内容を分類集計したところ、最も多かったのは「就業・就労支援」であり、特に男性から多く意見が寄せられた。
- ▶ 次いで移住者のための住宅整備や空き家の活用などの「住宅支援」や、教育・子供の医療の充実など「子育て環境」に係る支援が必要という意見が多く、これらは女性の方が多く指摘している。



- ▶ 年齢別でみると、「就業・就労支援」は40代で最も多くから挙げられており、「住宅支援」についても40代及び50代で比較的多くの意見がみられる。一方、10・20代は「子育て環境」を挙げた回答が最も多く、21.8%となっている。
- ▶ 30代は「就業・就労支援」に次いで「地域の魅力アップや地域情報の発信」が必要という意見が多く、他の年齢より高くなっている。



### 第3章 過疎市町村に対する調査



## 第3章 過疎市町村に対する調査

### 3-1. 調査の概要

#### (1) 調査の目的

若年層を中心として都市部から過疎地域等の農山漁村地域に移住する「田園回帰」の流れが生まれつつあるなか、その受け皿となる過疎地域においては、かねてより他地域からの移住・定住をサポートする様々な支援施策が実施されており、実際にそれらの支援施策が後押しとなって移住が促進されているケースも少なくないと考えられる。

このため、「田園回帰」の要因を分析する一環として、過疎関係市町村に対し、移住・定住促進施策の実施状況等を把握するための調査を行った。

#### (2) 調査の実施方法

##### ①調査対象

- ・平成29年4月1日現在の全過疎関係市町村 817 団体（回答率：100%）

##### ②調査方法

- ・総務省より、都道府県を介し、全過疎関係市町村に調査票をメールにて配布
- ・各都道府県にて管内過疎関係市町村の回答を取りまとめの上、総務省に一括返送

##### ③調査項目

- ・市町村が実施する移住・定住促進施策（実施している施策／特に力を入れている施策）
- ・移住・定住支援施策を開始した年度
- ・市町村以外に、地域内で移住・定住支援を実施している団体・個人

#### (3) 設問一覧

設 問	回答形式
問 1. 以下の移住・定住促進施策の中で、市町村が実施するもの(市町村が業務委託するNPO等が実施しているものを含む。)全てに「○」を入力してください。	複数
問 2. 問1の移住・定住促進施策(中分類)の中で、特に力を入れているもの3つに「○」を入力してください。	複数
問 3. 移住・定住支援施策を開始した年度を記入してください。	自由
問 4. 市町村以外に、地域内で移住・定住支援を実施している団体・個人はありますか。該当するもの全てに「○」を入力してください。	複数

### 3-2. 調査結果

#### (1) 市町村が実施する移住・定住促進施策

##### ①市町村が実施している移住・定住促進施策の概況

- ▶ ほぼ全市町村が「子どもの医療費助成」を行っているほか、「子育て支援センター、学童保育等の設置」や「移住相談窓口の設置」、「保育料の軽減、免除」も8割以上の市町村が実施している。

問1 以下の移住・定住促進施策の中で、市町村が実施するもの(市町村が業務委託するNPO等が実施しているものを含む。)全てに「○」を入力してください。

大分類	中分類	移住・定住促進施策	全体	%	0	50	100
総合	移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口	移住相談窓口の設置	699	85.6			
		移住相談員、定住コーディネーターの設置	312	38.2			
		移住相談、支援等を行っているNPO法人等の支援	148	18.1			
		その他	33	4.0			
	移住先の地域や暮らしに関する情報の提供	個別相談会の実施	251	30.7			
		ポータルサイト(移住・定住専用サイト)の開設	391	47.9			
		SNS、メールマガジン等の活用	270	33.0			
		専用のパンフレット、ガイドブック等の配布	548	67.1			
		移住・定住フェアへの出展、開催	634	77.6			
		その他	31	3.8			
移住・体験	「お試し居住」などの一時的な移住体験	地域内での移住体験の実施	424	51.9			
		地域内の見学ツアーの開催	271	33.2			
		その他	48	5.9			
住まい・暮らし	空き家情報の提供や斡旋、紹介	空き家の斡旋	272	33.3			
		空き家バンク制度	618	75.6			
		その他	45	5.5			
	公的賃貸住宅の優先的な斡旋	定住促進住宅の斡旋	190	23.3			
		公営住宅の斡旋	204	25.0			
		その他	26	3.2			
	移住後の暮らしに対する支援	住宅の建築・改築(リフォーム)、購入に対する助成	553	67.7			
		空き家改修経費の助成	457	55.9			
		転入者に対する家賃補助	186	22.8			
		転入者に対する定住奨励金の支給	144	17.6			
	引越し費用の補助	95	11.6				
	その他	93	11.4				
仕事	移住後の仕事(働き口)の紹介	就職支援窓口の設置	207	25.3			
		インターネットによる就職情報の提供	249	30.5			
		その他	68	8.3			
	農林水産業の就業体験や研修	農業体験等の機会の提供	360	44.1			
		技術習得に関する機会の提供・補助金	329	40.3			
		その他	29	3.5			
	農林水産業への就業支援	就農者等に対する給付金・生活費支援	503	61.6			
		受入農家等とのマッチング支援	249	30.5			
		土地・農機具・施設等の費用に関する補助	328	40.1			
		その他	44	5.4			
	起業・創業の支援	起業・創業に対する金融支援・補助金(税の減免を含む)	527	64.5			
		事業所賃料の助成	144	17.6			
		起業・創業に関するセミナー等の機会の提供	305	37.3			
		技術研修生・インターン等に対する奨学金	19	2.3			
その他		44	5.4				

大分類	中分類	移住・定住促進施策	全体	%	
子育て・医療	出産・子育てに係る費用の支援	出産・検診費用の助成	641	78.5	■
		子どもの医療費助成	777	95.1	■
		ひとり親世帯の医療費助成	633	77.5	■
		出産祝い金の支給	440	53.9	■
		その他	132	16.2	■
教育	教育に係る支援	奨学金の貸与、返済補助	539	66.0	■
		保育料(保育園、幼稚園)の軽減、免除	666	81.5	■
		小中学校の給食費の軽減、免除	360	44.1	■
		子育て支援センター、学童保育等の設置	703	86.0	■
		その他	84	10.3	■
高齢・福祉	高齢者・福祉に係る支援	高齢者に対する交通費(バス、タクシー料金等)の助成	440	53.9	■
		長寿祝い金の支給	541	66.2	■
		障害者に対する交通費(バス、タクシー料金等)の助成	527	64.5	■
		心身障害者医療費助成制度	581	71.1	■
		その他	78	9.5	■
関係人口	地域住民とのつながりづくり	菜園・田畑等の貸付(滞在型市民農園(クラインガルテン)を含む)	153	18.7	■
		グリーン・ツーリズム(農家民泊を含む)の支援	234	28.6	■
		都市住民との交流イベントの開催	241	29.5	■
		ワーキングホリデーを行う企業への支援	18	2.2	■
		その他	29	3.5	■

※上位10項目に網掛け

- ▶ ブロック別でみると、北陸、中国及び四国ブロックでは多くの項目で実施している市町村の割合が全体よりも高くなっている一方、北海道、東北及び沖縄ブロックでは実施割合が比較的低い項目が多い。

問1 以下の移住・定住促進施策の中で、市町村が実施するもの(市町村が業務委託するNPO等が実施しているものを含む。)全てに「○」を入力してください。

※全体より大きい場合に網掛け

大分類	中分類	移住・定住促進施策	全体 (N=817)	北海道 (N=149)	東北 (N=152)	関東 (N=93)	東海 (N=37)	北陸 (N=20)	近畿 (N=59)	中国 (N=79)	四国 (N=66)	九州 (N=144)	沖縄 (N=18)
総合	移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口	移住相談窓口の設置	85.6	89.9	73.7	84.9	89.2	85.0	94.9	97.5	93.9	86.1	27.8
		移住相談員、定住コーディネーターの設置	38.2	16.1	31.6	37.6	35.1	50.0	59.3	72.2	65.2	31.9	5.6
		移住相談、支援等を行っているNPO法人等の支援	18.1	10.7	15.1	16.1	21.6	20.0	28.8	29.1	25.8	16.0	11.1
		その他	4.0	4.7	3.3	3.2	2.7	0.0	1.7	5.1	3.0	5.6	11.1
	移住先の地域や暮らしに関する情報の提供	個別相談会の実施	30.7	21.5	27.0	36.6	35.1	60.0	28.8	46.8	30.3	29.9	11.1
		ポータルサイト(移住・定住専用サイト)の開設	47.9	35.6	44.1	41.9	62.2	65.0	47.5	75.9	59.1	46.5	11.1
		SNS、メールマガジン等の活用	33.0	20.8	34.2	30.1	56.8	50.0	28.8	51.9	39.4	29.9	5.6
	専用のパンフレット、ガイドブック等の配布	67.1	60.4	55.9	66.7	89.2	90.0	62.7	91.1	71.2	69.4	22.2	
	移住・定住フェアへの出展、開催	77.6	63.8	70.4	82.8	91.9	95.0	66.1	96.2	93.9	81.3	44.4	
	その他	3.8	4.0	3.3	6.5	0.0	0.0	3.4	3.8	4.5	3.5	5.6	
移住・体験	「お試し居住」などの一時的な移住体験	地域内での移住体験の実施	51.9	63.8	42.8	51.6	48.6	60.0	45.8	67.1	54.5	46.5	16.7
		地域内の見学ツアーの開催	33.2	20.8	29.6	35.5	62.2	50.0	45.8	57.0	36.4	22.9	0.0
		その他	5.9	2.7	5.9	5.4	5.4	10.0	8.5	7.6	9.1	5.6	5.6
住まい・暮らし	空き家情報の提供や斡旋、紹介	空き家家の斡旋	33.3	18.1	27.6	40.9	35.1	35.0	44.1	43.0	53.0	34.7	0.0
		空き家バンク制度	75.6	63.1	68.4	77.4	91.9	90.0	74.6	96.2	77.3	86.1	5.6
		その他	5.5	8.7	4.6	6.5	2.7	5.0	5.1	5.1	7.6	1.4	16.7
	公的賃貸住宅の優先的な斡旋	定住促進住宅の斡旋	23.3	16.1	21.1	29.0	16.2	35.0	27.1	31.6	31.8	20.1	16.7
		公営住宅の斡旋	25.0	21.5	23.0	39.8	21.6	35.0	23.7	32.9	18.2	21.5	11.1
		その他	3.2	1.3	2.0	5.4	0.0	5.0	1.7	1.3	4.5	4.9	16.7
	移住後の暮らしに対する支援	住宅の建築・改築(リフォーム)、購入に対する助成	67.7	71.8	69.7	75.3	67.6	100.0	62.7	64.6	57.6	67.4	11.1
		空き家改修経費の助成	55.9	30.2	50.7	59.1	64.9	85.0	62.7	81.0	77.3	59.7	5.6
		転入者に対する家賃補助	22.8	9.4	29.6	17.2	32.4	70.0	23.7	22.8	24.2	25.0	5.6
		転入者に対する定住奨励金の支給	17.6	7.4	16.4	23.7	32.4	45.0	8.5	22.8	6.1	25.0	11.1
	引越し費用の補助	11.6	3.4	9.9	9.7	2.7	15.0	22.0	13.9	12.1	20.1	5.6	
	その他	11.4	6.7	9.2	19.4	8.1	5.0	11.9	12.7	10.6	14.6	11.1	
仕事	移住後の仕事(働き口)の紹介	就職支援窓口の設置	25.3	12.1	28.9	30.1	40.5	30.0	20.3	41.8	24.2	24.3	0.0
		インターネットによる就職情報の提供	30.5	20.1	30.3	22.6	37.8	50.0	18.6	46.8	43.9	33.3	16.7
		その他	8.3	6.7	8.6	10.8	8.1	15.0	5.1	11.4	12.1	5.6	5.6
	農林水産業の就業体験や研修	農業体験等の機会の提供	44.1	35.6	44.7	49.5	40.5	60.0	32.2	68.4	47.0	42.4	5.6
		技術習得に関する機会の提供・補助金	40.3	32.9	47.4	36.6	27.0	25.0	25.4	64.6	50.0	41.7	0.0
		その他	3.5	3.4	3.3	5.4	0.0	0.0	3.4	1.3	1.5	6.3	5.6
	農林水産業への就業支援	就農者等に対する給付金・生活費支援	61.6	57.0	63.8	51.6	48.6	85.0	45.8	70.9	74.2	69.4	33.3
		受入農家等とのマッチング支援	30.5	26.2	32.2	29.0	27.0	20.0	25.4	53.2	27.3	30.6	5.6
		土地・農機具・施設等の費用に関する補助	40.1	30.2	38.8	31.2	40.5	70.0	32.2	67.1	39.4	45.8	11.1
		その他	5.4	6.0	3.3	8.6	0.0	5.0	10.2	2.5	4.5	5.6	11.1
起業・創業の支援	起業・創業に対する金融支援・補助金	64.5	63.8	65.1	63.4	62.2	90.0	55.9	82.3	62.1	63.2	16.7	
	事業所賃料の助成	17.6	14.8	17.1	17.2	21.6	40.0	11.9	29.1	10.6	18.8	0.0	
	起業・創業に関するセミナー等の機会の提供	37.3	12.1	41.4	31.2	54.1	45.0	40.7	51.9	40.9	50.0	11.1	
	技術研修生・インターン等に対する奨学金	2.3	3.4	0.7	3.2	0.0	0.0	1.7	1.3	4.5	3.5	0.0	
	その他	5.4	2.0	6.6	6.5	8.1	5.0	5.1	7.6	4.5	5.6	5.6	
子育て・医療	出産・子育てに係る費用の支援	出産・検診費用の助成	78.5	74.5	74.3	83.9	78.4	90.0	78.0	87.3	74.2	77.8	88.9
		子どもの医療費助成	95.1	94.6	94.7	97.8	91.9	100.0	91.5	93.7	98.5	97.2	77.8
		ひとり親世帯の医療費助成	77.5	78.5	74.3	75.3	73.0	95.0	67.8	77.2	81.8	86.8	38.9
		出産祝い金の支給	53.9	48.3	55.9	64.5	56.8	60.0	44.1	40.5	59.1	53.5	88.9
		その他	16.2	12.8	14.5	23.7	16.2	20.0	15.3	10.1	18.2	18.1	22.2
教育	教育に係る支援	奨学金の貸与、返済補助	66.0	55.7	79.6	75.3	56.8	70.0	33.9	60.8	74.2	71.5	55.6
		保育料(保育園、幼稚園)の軽減、免除	81.5	81.9	82.2	87.1	73.0	100.0	76.3	89.9	83.3	75.0	66.7
		小中学校の給食費の軽減、免除	44.1	40.3	38.2	53.8	48.6	40.0	54.2	43.0	40.9	44.4	50.0
		子育て支援センター、学童保育等の設置	86.0	83.9	86.8	87.1	86.5	95.0	81.4	88.6	84.8	91.0	50.0
		その他	10.3	10.7	5.3	15.1	8.1	20.0	10.2	5.1	13.6	12.5	11.1
高齢・福祉	高齢者・福祉に係る支援	高齢者に対する交通費の助成	53.9	64.4	42.8	60.2	40.5	45.0	59.3	59.5	63.6	47.9	33.3
		長寿祝い金の支給	66.2	59.1	67.8	72.0	54.1	40.0	61.0	57.0	65.2	80.6	83.3
		障害者に対する交通費の助成	64.5	71.1	57.9	74.2	59.5	75.0	61.0	78.5	65.2	56.3	27.8
		心身障害者医療費助成制度	71.1	68.5	65.8	75.3	73.0	80.0	69.5	82.3	66.7	73.6	55.6
		その他	9.5	7.4	9.9	10.8	10.8	10.0	13.6	7.6	10.6	7.6	22.2
関係人口	地域住民とのつながりづくり	菜園・田畑等の貸付	18.7	12.1	16.4	33.3	24.3	30.0	20.3	21.5	15.2	17.4	0.0
		グリーン・ツーリズム(農家民泊を含む)の支援	28.6	11.4	40.8	23.7	24.3	30.0	23.7	25.3	28.8	43.1	16.7
		都市住民との交流イベントの開催	29.5	11.4	34.2	45.2	45.9	40.0	37.3	35.4	28.8	24.3	5.6
		ワーキングホリデーを行う企業への支援	2.2	2.0	2.0	1.1	0.0	0.0	5.1	8.9	0.0	0.7	0.0
		その他	3.5	2.7	3.3	3.2	0.0	5.0	5.1	3.8	4.5	4.2	5.6



- ▶ 各地域ブロックで実施割合が上位の施策をみると、多くの地域は子育て・医療に係る施策が多く挙げられているが、東海や中国では総合的な施策や住まい・暮らしに係る施策が多くなっている。

順位	全体	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
1	子どもの医療費助成	子どもの医療費助成	子どもの医療費助成	子どもの医療費助成	移住・定住フェアへの出展、開催	住宅の建築・改築(リフォーム)、購入に対する助成	移住相談窓口の設置	移住相談窓口の設置	子どもの医療費助成	子どもの医療費助成	出産・検診費用の助成
2	子育て支援センター、学童保育等の設置	移住相談窓口の設置	子育て支援センター、学童保育等の設置	保育料(保育園、幼稚園)の軽減、免除	空き家バンク制度	子どもの医療費助成	子どもの医療費助成	移住・定住フェアへの出展、開催	移住相談窓口の設置	子育て支援センター、学童保育等の設置	出産祝い金の支給
3	移住相談窓口の設置	子育て支援センター、学童保育等の設置	保育料(保育園、幼稚園)の軽減、免除	子育て支援センター、学童保育等の設置	子どもの医療費助成	保育料(保育園、幼稚園)の軽減、免除	子育て支援センター、学童保育等の設置	空き家バンク制度	移住・定住フェアへの出展、開催	ひとり親世帯の医療費助成	長寿祝い金の支給
4	保育料(保育園、幼稚園)の軽減、免除	保育料(保育園、幼稚園)の軽減、免除	奨学金の貸与、返済補助	移住相談窓口の設置	移住相談窓口の設置	移住・定住フェアへの出展、開催	出産・検診費用の助成	子どもの医療費助成	子育て支援センター、学童保育等の設置	移住相談窓口の設置	子どもの医療費助成
5	出産・検診費用の助成	ひとり親世帯の医療費助成	出産・検診費用の助成	出産・検診費用の助成	専用のパンフレット、ガイドブック等の配布	ひとり親世帯の医療費助成	保育料(保育園、幼稚園)の軽減、免除	専用のパンフレット、ガイドブック等の配布	保育料(保育園、幼稚園)の軽減、免除	空き家バンク制度	保育料(保育園、幼稚園)の軽減、免除

※各施策は大分類ごとに以下のとおり塗り分け

総合	住まい・暮らし	教育	高齢・福祉	子育て・医療
----	---------	----	-------	--------

※点線で区切られた施策は同順位

- ▶ 都市部からの移住者数が平成 22 年国勢調査から平成 27 年国勢調査にかけて増加している区域を有する市町村とそれ以外の市町村の移住・定住促進施策の実施状況を比較すると、「総合」に分類される施策や「移住・体験」に係る施策、「住まい・暮らし」、「仕事」、「高齢・福祉」及び「関係人口」に関する施策など多くの分野で、移住者数が増加している市町村の方が実施割合が高い。

問1 以下の移住・定住促進施策の中で、市町村が実施するもの(市町村が業務委託するNPO等が実施しているものを含む。)全てに「○」を入力してください。

大分類	中分類	移住・定住促進施策	都市部からの移住者数		
			全体(N=817)	H22<H27の区域を有する(N=328)	それ以外(N=489)
総合	移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口	移住相談窓口の設置	85.6	88.1	83.8
		移住相談員、定住コーディネーターの設置	38.2	43.0	35.0
		移住相談、支援等を行っているNPO法人等の支援	18.1	21.0	16.2
		その他	4.0	4.0	4.1
	移住先の地域や暮らしに関する情報の提供	個別相談会の実施	30.7	34.8	28.0
		ポータルサイト(移住・定住専用サイト)の開設	47.9	53.7	44.0
		SNS、メールマガジン等の活用	33.0	39.6	28.6
		専用のパンフレット、ガイドブック等の配布	67.1	71.0	64.4
		移住・定住フェアへの出展、開催	77.6	80.2	75.9
		その他	3.8	3.7	3.9
移住・体験	「お試し居住」などの一時的な移住体験	地域内での移住体験の実施	51.9	55.5	49.5
		地域内の見学ツアーの開催	33.2	37.2	30.5
		その他	5.9	8.2	4.3
住まい・暮らし	空き家情報の提供や斡旋、紹介	空き家の斡旋	33.3	35.4	31.9
		空き家バンク制度	75.6	76.8	74.8
		その他	5.5	6.4	4.9
	公的賃貸住宅の優先的な斡旋	定住促進住宅の斡旋	23.3	28.0	20.0
		公営住宅の斡旋	25.0	27.7	23.1
		その他	3.2	3.4	3.1
	移住後の暮らしに対する支援	住宅の建築・改築(リフォーム)、購入に対する助成	67.7	65.9	68.9
		空き家改修経費の助成	55.9	61.3	52.4
		転入者に対する家賃補助	22.8	24.7	21.5
		転入者に対する定住奨励金の支給	17.6	20.4	15.7
		引越し費用の補助	11.6	14.3	9.8
		その他	11.4	10.7	11.9

大分類	中分類	移住・定住促進施策	全体 (N=817)	都市部からの移住者数		H22<H27の区域を有する (N=328)	それ以外 (N=489)
				H22<H27の区域を有する (N=328)	それ以外 (N=489)		
仕事	移住後の仕事 (働き口)の 紹介	就職支援窓口の設置	25.3	28.7	23.1		
		インターネットによる就職情報の提供	30.5	35.1	27.4		
		その他	8.3	9.5	7.6		
	農林水産業の 就業体験や 研修	農業体験等の機会の提供	44.1	48.2	41.3		
		技術習得に関する機会の提供・補助金	40.3	45.7	36.6		
		その他	3.5	4.3	3.1		
	農林水産業へ の就業支援	就農者等に対する給付金・生活費支援	61.6	65.5	58.9		
		受入農家等とのマッチング支援	30.5	33.2	28.6		
		土地・農機具・施設等の費用に関する補助	40.1	44.5	37.2		
		その他	5.4	4.3	6.1		
	起業・創業の 支援	起業・創業に対する金融支援・補助金(税の減免を含む)	64.5	68.3	62.0		
		事業所賃料の助成	17.6	19.5	16.4		
		起業・創業に関するセミナー等の機会の提供	37.3	39.9	35.6		
技術研修生・インターン等に対する奨学金		2.3	2.7	2.0			
その他		5.4	5.5	5.3			
子育て・ 医療	出産・子育て に係る費用の 支援	出産・検診費用の助成	78.5	76.5	79.8		
		子どもの医療費助成	95.1	95.1	95.1		
		ひとり親世帯の医療費助成	77.5	76.8	77.9		
		出産祝い金の支給	53.9	53.4	54.2		
		その他	16.2	17.1	15.5		
教育	教育に係る 支援	奨学金の貸与、返済補助	66.0	70.4	63.0		
		保育料(保育園、幼稚園)の軽減、免除	81.5	80.8	82.0		
		小中学校の給食費の軽減、免除	44.1	42.7	45.0		
		子育て支援センター、学童保育等の設置	86.0	86.0	86.1		
		その他	10.3	10.4	10.2		
高齢・ 福祉	高齢者・福祉 に係る支援	高齢者に対する交通費(バス、タクシー料金等)の助成	53.9	49.7	56.6		
		長寿祝い金の支給	66.2	68.6	64.6		
		障害者に対する交通費(バス、タクシー料金等)の助成	64.5	65.5	63.8		
		心身障害者医療費助成制度	71.1	72.3	70.3		
		その他	9.5	11.3	8.4		
関係 人口	地域住民との つながりづくり	菜園・畑等の貸付(滞在型市民農園(クラインガルテン)を含む)	18.7	21.3	17.0		
		グリーン・ツーリズム(農家民泊を含む)の支援	28.6	29.9	27.8		
		都市住民との交流イベントの開催	29.5	32.3	27.6		
		ワーキングホリデーを行う企業への支援	2.2	3.0	1.6		
		その他	3.5	4.9	2.7		

※全体より大きい場合に網掛け

- ▶ 区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合が平成 22 年国勢調査から平成 27 年国勢調査にかけて拡大している区域を有する市町村とそれ以外の市町村の移住・定住促進施策の実施状況を比較すると、移住者の割合が拡大している市町村の方が大多数の施策で実施割合が高く、特に「総合」に分類される施策や「移住・体験」、「仕事」に関する施策は、それ以外の市町村との差が大きい。

問1 以下の移住・定住促進施策の中で、市町村が実施するもの(市町村が業務委託するNPO等が実施しているものを含む。)全てに「○」を入力してください。

大分類	中分類	移住・定住促進施策	全体 (N=817)	区域の総人口に占める 都市部からの移住者の割合		H22<H27の区域を有する (N=480)	それ以外 (N=337)
				H22<H27の区域を有する (N=480)	それ以外 (N=337)		
総合	移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口	移住相談窓口の設置	85.6	89.2	80.4		
		移住相談員、定住コーディネーターの設置	38.2	42.5	32.0		
		移住相談、支援等を行っているNPO法人等の支援	18.1	20.2	15.1		
		その他	4.0	4.4	3.6		
	移住先の地域や暮らしに関する情報の提供	個別相談会の実施	30.7	34.4	25.5		
		ポータルサイト(移住・定住専用サイト)の開設	47.9	53.3	40.1		
		SNS、メールマガジン等の活用	33.0	38.1	25.8		
		専用のパンフレット、ガイドブック等の配布	67.1	71.7	60.5		
		移住・定住フェアへの出展、開催	77.6	79.6	74.8		
		その他	3.8	3.8	3.9		

大分類	中分類	移住・定住促進施策	全体 (N=817)	区域の総人口に占める 都市部からの移住者の割合		0	50	100
				H22<H27の 区域を有する (N=480)	それ以外 (N=337)			
移住・体験	「お試し居住」などの一時的な移住体験	地域内での移住体験の実施	51.9	55.2	47.2			
		地域内の見学ツアーの開催	33.2	37.1	27.6			
		その他	5.9	7.5	3.6			
住まい・暮らし	空き家情報の提供や斡旋、紹介	空き家の斡旋	33.3	35.0	30.9			
		空き家バンク制度	75.6	76.5	74.5			
		その他	5.5	6.9	3.6			
	公的賃貸住宅の優先的な斡旋	定住促進住宅の斡旋	23.3	25.8	19.6			
		公営住宅の斡旋	25.0	28.1	20.5			
		その他	3.2	2.9	3.6			
	移住後の暮らしに対する支援	住宅の建築・改築(リフォーム)、購入に対する助成	67.7	68.3	66.8			
		空き家改修経費の助成	55.9	59.0	51.6			
		転入者に対する家賃補助	22.8	23.1	22.3			
		転入者に対する定住奨励金の支給	17.6	19.2	15.4			
		引越し費用の補助	11.6	13.3	9.2			
その他	11.4	10.6	12.5					
仕事	移住後の仕事(働き口)の紹介	就職支援窓口の設置	25.3	28.5	20.8			
		インターネットによる就職情報の提供	30.5	35.0	24.0			
		その他	8.3	9.2	7.1			
	農林水産業の就業体験や研修	農業体験等の機会の提供	44.1	47.9	38.6			
		技術習得に関する機会の提供・補助金	40.3	43.8	35.3			
		その他	3.5	3.5	3.6			
	農林水産業への就業支援	就農者等に対する給付金・生活費支援	61.6	64.0	58.2			
		受入農家等とのマッチング支援	30.5	33.8	25.8			
		土地・農機具・施設等の費用に関する補助	40.1	43.1	35.9			
		その他	5.4	5.2	5.6			
	起業・創業の支援	起業・創業に対する金融支援・補助金(税の減免を含む)	64.5	66.7	61.4			
		事業所賃料の助成	17.6	19.4	15.1			
		起業・創業に関するセミナー等の機会の提供	37.3	39.8	33.8			
技術研修生・インターン等に対する奨学金		2.3	2.9	1.5				
その他		5.4	5.6	5.0				
子育て・医療	出産・子育てに係る費用の支援	出産・検診費用の助成	78.5	78.8	78.0			
		子どもの医療費助成	95.1	95.0	95.3			
		ひとり親世帯の医療費助成	77.5	77.7	77.2			
		出産祝い金の支給	53.9	53.5	54.3			
		その他	16.2	15.6	16.9			
教育	教育に係る支援	奨学金の貸与、返済補助	66.0	69.4	61.1			
		保育料(保育園、幼稚園)の軽減、免除	81.5	82.5	80.1			
		小中学校の給食費の軽減、免除	44.1	44.6	43.3			
		子育て支援センター、学童保育等の設置	86.0	86.5	85.5			
		その他	10.3	10.0	10.7			
高齢・福祉	高齢者・福祉に係る支援	高齢者に対する交通費(バス、タクシー料金等)の助成	53.9	53.3	54.6			
		長寿祝い金の支給	66.2	68.1	63.5			
		障害者に対する交通費(バス、タクシー料金等)の助成	64.5	66.9	61.1			
		心身障害者医療費助成制度	71.1	74.2	66.8			
		その他	9.5	10.0	8.9			
関係人口	地域住民とのつながりづくり	菜園・畑等の貸付(滞在型市民農園(クラインガルテン)を含む)	18.7	20.8	15.7			
		グリーン・ツーリズム(農家民泊を含む)の支援	28.6	30.0	26.7			
		都市住民との交流イベントの開催	29.5	31.5	26.7			
		ワーキングホリデーを行う企業への支援	2.2	2.9	1.2			
		その他	3.5	4.6	2.1			

※全体より大きい場合に網掛け

- ▶ 地域ブロック別に市町村の施策の実施状況と、当該施策を実施している市町村のうち、平成 22 年と比べて平成 27 年国勢調査の移住者数が増加している区域が市町村内にある割合を分析すると、地域ブロックごとに特色がみられた。東北ブロックでは、定住奨励金や引越し費用の補助（「住まい・暮らし」に分類）等の施策を実施している市町村について、6 割を超える割合で移住者増となっている区域がある。北陸、中国及び四国ブロックでは、定住促進住宅や空き家の斡旋等の施策、九州ブロックでは、地域内の見学ツアーの開催や、SNS の活用、個別相談会の実施といった情報提供の施策を実施する市町村で、移住者増となっている区域がある割合が高い。また、東北、北陸及び四国ブロックでは、菜園・田畑等の貸付やグリーンツーリズムの支援など、「地域住民とのつながりづくり」に関する施策についても、移住者増となっている区域を含む市町村の割合が高いものがある。

**各施策の実施市町村数に占める移住者の増加区域を含む市町村数の割合(地域ブロック別)**  
**(移住者の増加区域(H22<H27)を含む割合が高い順に並べたもの)**

北海道

大分類	中分類	移住・定住促進施策	移住者の増加区域(H22<H27)を含む割合
住まい・暮らし	移住後の暮らしに対する支援	転入者に対する家賃補助	50.0%
関係人口	地域住民とのつながりづくり	都市住民との交流イベントの開催	47.1%
総合	移住先の地域や暮らしに関する情報の提供	SNS、メールマガジン等の活用	41.9%
移住・体験	「お試し居住」などの一時的な移住体験	地域内の見学ツアーの開催	41.9%

東北

大分類	中分類	移住・定住促進施策	移住者の増加区域(H22<H27)を含む割合
住まい・暮らし	移住後の暮らしに対する支援	転入者に対する定住奨励金の支給	64.0%
住まい・暮らし	移住後の暮らしに対する支援	引越し費用の補助	60.0%
関係人口	地域住民とのつながりづくり	菜園・田畑等の貸付(滞在型市民農園を含む)	60.0%
仕事	農林水産業の就業体験や研修	農業体験等の機会の提供	58.8%
仕事	移住後の仕事(働き口)の紹介	インターネットによる就職情報の提供	54.3%
総合	移住先の地域や暮らしに関する情報の提供	SNS、メールマガジン等の活用	53.8%

関東

大分類	中分類	移住・定住促進施策	移住者の増加区域(H22<H27)を含む割合
住まい・暮らし	移住後の暮らしに対する支援	引越し費用の補助	55.6%
総合	移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口	移住相談、支援等を行っているNPO法人等の支援	53.3%
教育	教育に係る支援	小中学校の給食費の軽減、免除	46.0%
仕事	起業・創業の支援	事業所賃料の助成	43.8%
住まい・暮らし	移住後の暮らしに対する支援	空き家改修経費の助成	43.6%

## 東海

大分類	中分類	移住・定住促進施策	移住者の増加区域(H22<H27)を含む割合
住まい・暮らし	公的賃貸住宅の優先的な斡旋	定住促進住宅の斡旋	50.0%
仕事	移住後の仕事(働き口)の紹介	就職支援窓口の設置	46.7%
関係人口	地域住民とのつながりづくり	菜園・田畑等の貸付(滞在型市民農園を含む)	44.4%
関係人口	地域住民とのつながりづくり	グリーン・ツーリズム(農家民泊を含む)の支援	44.4%
仕事	起業・創業の支援	起業・創業に対する金融支援・補助金	43.5%

## 北陸

大分類	中分類	移住・定住促進施策	移住者の増加区域(H22<H27)を含む割合
関係人口	地域住民とのつながりづくり	グリーン・ツーリズム(農家民泊を含む)の支援	66.7%
仕事	移住後の仕事(働き口)の紹介	インターネットによる就職情報の提供	60.0%
住まい・暮らし	公的賃貸住宅の優先的な斡旋	定住促進住宅の斡旋	57.1%
住まい・暮らし	公的賃貸住宅の優先的な斡旋	公営住宅の斡旋	57.1%
住まい・暮らし	移住後の暮らしに対する支援	転入者に対する定住奨励金の支給	55.6%

## 近畿

大分類	中分類	移住・定住促進施策	移住者の増加区域(H22<H27)を含む割合
住まい・暮らし	公的賃貸住宅の優先的な斡旋	公営住宅の斡旋	42.9%
教育	教育に係る支援	小中学校の給食費の軽減、免除	40.6%
住まい・暮らし	公的賃貸住宅の優先的な斡旋	定住促進住宅の斡旋	37.5%
子育て・医療	出産・子育てに係る費用の支援	ひとり親世帯の医療費助成	37.5%

## 中国

大分類	中分類	移住・定住促進施策	移住者の増加区域(H22<H27)を含む割合
住まい・暮らし	公的賃貸住宅の優先的な斡旋	定住促進住宅の斡旋	76.0%
住まい・暮らし	公的賃貸住宅の優先的な斡旋	公営住宅の斡旋	73.1%
関係人口	地域住民とのつながりづくり	ワーキングホリデーを行う企業への支援	71.4%
住まい・暮らし	空き家情報の提供や斡旋、紹介	空き家の斡旋	67.6%
住まい・暮らし	移住後の暮らしに対する支援	転入者に対する定住奨励金の支給	66.7%
教育	教育に係る支援	奨学金の貸与、返済補助	66.7%

#### 四国

大分類	中分類	移住・定住促進施策	移住者の増加区域(H22<H27)を含む割合
総合	移住先の地域や暮らしに関する情報の提供	個別相談会の実施	80.0%
関係人口	地域住民とのつながりづくり	菜園・田畑等の貸付(滞在型市民農園を含む)	80.0%
住まい・暮らし	空き家情報の提供や斡旋、紹介	空き家の斡旋	68.6%
関係人口	地域住民とのつながりづくり	都市住民との交流イベントの開催	68.4%
住まい・暮らし	公的賃貸住宅の優先的な斡旋	定住促進住宅の斡旋	66.7%
住まい・暮らし	公的賃貸住宅の優先的な斡旋	公営住宅の斡旋	66.7%

#### 九州

大分類	中分類	移住・定住促進施策	移住者の増加区域(H22<H27)を含む割合
移住・体験	「お試し居住」などの一時的な移住体験	地域内の見学ツアーの開催	51.5%
総合	移住先の地域や暮らしに関する情報の提供	SNS、メールマガジン等の活用	48.8%
住まい・暮らし	移住後の暮らしに対する支援	引越し費用の補助	48.3%
総合	移住先の地域や暮らしに関する情報の提供	個別相談会の実施	46.5%
総合	移住先の地域や暮らしに関する情報の提供	ポータルサイト(移住・定住専用サイト)の開設	46.3%

#### 沖縄

大分類	中分類	移住・定住促進施策	移住者の増加区域(H22<H27)を含む割合
総合	移住先の地域や暮らしに関する情報の提供	移住・定住フェアへの出展、開催	75.0%
教育	教育に係る支援	奨学金の貸与、返済補助	70.0%
教育	教育に係る支援	子育て支援センター、学童保育等の設置	66.7%
高齢・福祉	高齢者・福祉に係る支援	高齢者に対する交通費の助成	66.7%
高齢・福祉	高齢者・福祉に係る支援	長寿祝い金の支給	66.7%

※施策を行っている市町村の数がブロック内で5団体以下の施策は集計の対象外。



## ②特に市町村が力を入れている移住・定住促進施策

- ▶ ①の市町村が実施している移住・定住促進施策のうち、特に力を入れているものをみると、「出産・子育てに係る費用の支援」が51.5%と最も高い割合となり、次いで「移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口」が43.0%、「空き家情報の提供や斡旋、紹介」が40.5%と高い割合となっている。

問2 問1の移住・定住促進施策(中分類)の中で、特に力を入れているもの3つに「○」を入力してください。

大分類	中分類	全体	%
総合	移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口	351	43.0
	移住先の地域や暮らしに関する情報の提供	249	30.5
移住・体験	「お試し居住」などの一時的な移住体験	171	20.9
住まい・暮らし	空き家情報の提供や斡旋、紹介	331	40.5
	公的賃貸住宅の優先的な斡旋	24	2.9
	移住後の暮らしに対する支援	121	14.8
仕事	移住後の仕事(働き口)の紹介	45	5.5
	農林水産業の就業体験や研修	73	8.9
	農林水産業への就業支援	118	14.4
	起業・創業の支援	122	14.9
子育て・医療	出産・子育てに係る費用の支援	421	51.5
教育	教育に係る支援	183	22.4
高齢・福祉	高齢者・福祉に係る支援	123	15.1
関係人口	地域住民とのつながりづくり	77	9.4

※上位3項目に網掛け

- ▶ 地域ブロック別でみると、東海、中国及び四国ブロックでは「総合」に分類される施策（相談窓口など）に力を入れている市町村の割合が全体より高くなっている。一方、北海道と東北では、仕事に係る施策に力を入れている市町村の割合が全体より高くなっている。
- ▶ 住まい・暮らしに係る施策のなかでも「空き家情報の提供や斡旋、紹介」については、関東、東海、近畿及び九州ブロックで半数以上の市町村が特に力を入れている。

問2 問1の移住・定住促進施策(中分類)の中で、特に力を入れているもの3つに「○」を入力してください。

※全体より大きい場合に網掛け

大分類	中分類	全体 (N=817)	北海道 (N=149)	東北 (N=152)	関東 (N=93)	東海 (N=37)	北陸 (N=20)	近畿 (N=59)	中国 (N=79)	四国 (N=66)	九州 (N=144)	沖縄 (N=18)
総合	移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口	43.0	33.6	34.2	41.9	59.5	50.0	37.3	62.0	57.6	44.4	27.8
	移住先の地域や暮らしに関する情報の提供	30.5	27.5	32.2	32.3	40.5	20.0	32.2	34.2	31.8	25.7	33.3
移住・体験	「お試し居住」などの一時的な移住体験	20.9	38.9	14.5	22.6	13.5	20.0	10.2	17.7	24.2	16.0	11.1
住まい・暮らし	空き家情報の提供や斡旋、紹介	40.5	18.1	31.6	53.8	54.1	45.0	55.9	48.1	34.8	56.3	11.1
	公的賃貸住宅の優先的な斡旋	2.9	1.3	4.6	3.2	0.0	0.0	3.4	2.5	4.5	2.8	5.6
	移住後の暮らしに対する支援	14.8	10.7	20.4	10.8	8.1	30.0	15.3	17.7	15.2	13.9	11.1
仕事	移住後の仕事(働き口)の紹介	5.5	2.7	8.6	2.2	5.4	5.0	3.4	15.2	3.0	4.2	5.6
	農林水産業の就業体験や研修	8.9	12.1	11.2	9.7	8.1	0.0	6.8	7.6	7.6	7.6	0.0
	農林水産業への就業支援	14.4	22.1	16.4	5.4	8.1	0.0	11.9	10.1	24.2	13.9	5.6
	起業・創業の支援	14.9	18.8	14.5	12.9	16.2	25.0	18.6	12.7	12.1	13.9	0.0
子育て・医療	出産・子育てに係る費用の支援	51.5	58.4	56.6	49.5	37.8	65.0	45.8	39.2	40.9	53.5	72.2
教育	教育に係る支援	22.4	19.5	23.7	25.8	16.2	20.0	25.4	12.7	15.2	27.8	50.0
高齢・福祉	高齢者・福祉に係る支援	15.1	22.8	17.1	15.1	10.8	5.0	16.9	2.5	10.6	13.2	33.3
関係人口	地域住民とのつながりづくり	9.4	2.0	8.6	11.8	24.3	10.0	20.3	12.7	12.1	4.9	11.1

- ▶ 各地域ブロックで、特に力を入れているとする市町村の割合が高い施策をみると、全体の傾向と同じ順になっているのは北陸だけである。
- ▶ 関東、近畿、中国、四国及び九州ブロックでは、上位3項目は全体傾向と同一であるが順位が異なっており、関東、近畿、九州は「空き家情報の提供や斡旋、紹介」が、中国及び四国では「移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口」が、それぞれ1位となっている。

順位	全体	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
1	出産・子育てに係る費用の支援	出産・子育てに係る費用の支援	出産・子育てに係る費用の支援	空き家情報の提供や斡旋、紹介	移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口	出産・子育てに係る費用の支援	空き家情報の提供や斡旋、紹介	移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口	移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口	空き家情報の提供や斡旋、紹介	出産・子育てに係る費用の支援
2	移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口	「お試し居住」などの一時的な移住体験	移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口	出産・子育てに係る費用の支援	空き家情報の提供や斡旋、紹介	移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口	出産・子育てに係る費用の支援	空き家情報の提供や斡旋、紹介	出産・子育てに係る費用の支援	出産・子育てに係る費用の支援	教育に係る支援
3	空き家情報の提供や斡旋、紹介	移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口	移住先の地域や暮らしに関する情報の提供	移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口	移住先の地域や暮らしに関する情報の提供	空き家情報の提供や斡旋、紹介	移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口	出産・子育てに係る費用の支援	空き家情報の提供や斡旋、紹介	移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口	移住先の地域や暮らしに関する情報の提供

※各施策は大分類ごとに以下のとおり塗り分け

総合	移住・体験	住まい・暮らし	教育	子育て・医療
----	-------	---------	----	--------



(2) 移住・定住支援施策を開始した年度

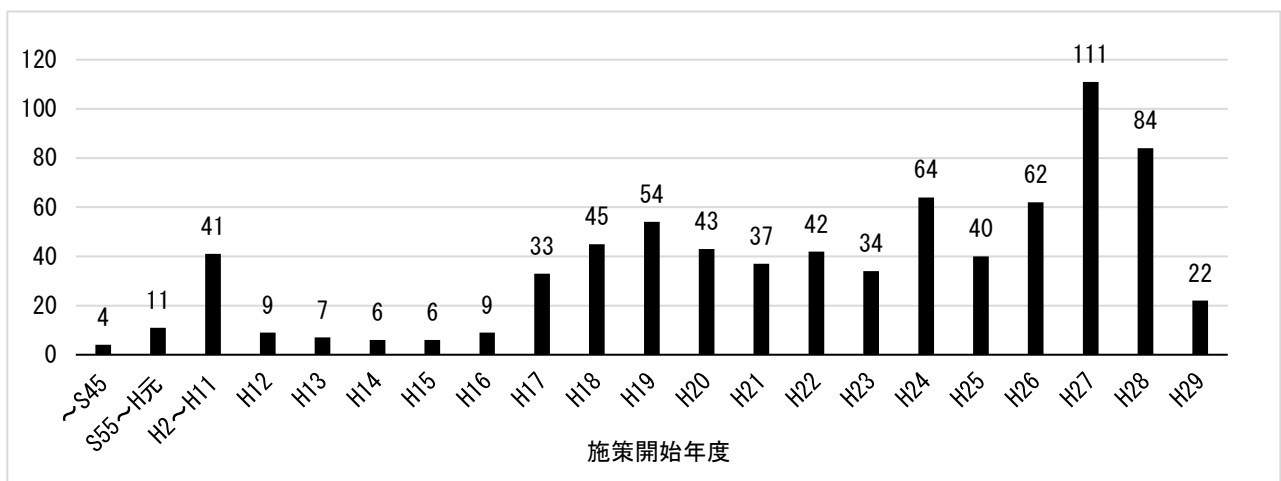
- ▶ 移住・定住支援施策を開始した年度を分類集計すると、9割近くの市町村は過疎地域自立促進特別措置法が施行された平成12年度以降に移住・定住支援施策を開始している。

問3 移住・定住支援施策を開始した年度を記入してください。

移住・定住支援施策を開始した年度	全体	%	0	10	20	30
平成11年度以前	56	6.9	[Bar chart showing 6.9%]			
平成12年度～平成17年度 ※平成12年4月 過疎地域自立促進特別措置法施行	70	8.6	[Bar chart showing 8.6%]			
平成18年度～平成20年度	142	17.4	[Bar chart showing 17.4%]			
平成21年度～平成23年度	113	13.8	[Bar chart showing 13.8%]			
平成24年度～平成26年度	166	20.3	[Bar chart showing 20.3%]			
平成27年度以降 ※平成27年 まち・ひと・しごと創生総合戦略の初年度	217	26.6	[Bar chart showing 26.6%]			
不明・無回答	53	6.5	[Bar chart showing 6.5%]			

- ▶ 移住・定住支援施策が開始された年度の詳細な分布をみると、平成17年以降、徐々に移住・定住支援施策を開始した市町村が増え始め、平成26年度までは毎年35～60団体前後で推移していたが、平成27年度に111団体と大きく取組が進んでいる。

問3 移住・定住支援施策を開始した年度を記入してください。



- ▶ 地域ブロック別でみると、中国ブロックでは比較的早い時点から移住・定住支援施策を開始しており、平成20年度以前に施策を始めた市町村が5割を超えている。
- ▶ 東北ブロックでは、平成27年度以降に移住・定住支援施策を開始した市町村の割合が高くなっている。

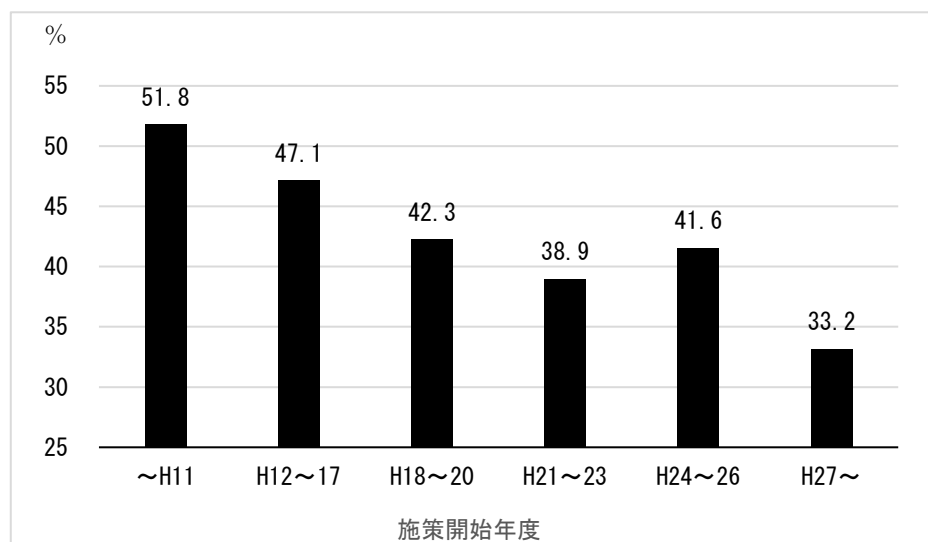
問3 移住・定住支援施策を開始した年度を記入してください。

※上位3ブロックに網掛け

移住・定住支援施策を開始した年度	全体 (N=817)	北海道 (N=149)	東北 (N=152)	関東 (N=93)	東海 (N=37)	北陸 (N=20)	近畿 (N=59)	中国 (N=79)	四国 (N=66)	九州 (N=144)	沖縄 (N=18)
平成11年度以前	6.9	7.4	5.9	14.0	2.7	0.0	5.1	11.4	3.0	4.2	11.1
平成12年度～平成17年度	8.6	16.8	5.3	8.6	0.0	10.0	6.8	15.2	1.5	6.3	5.6
平成18年度～平成20年度	17.4	16.8	16.4	14.0	16.2	25.0	13.6	25.3	22.7	16.7	5.6
平成21年度～平成23年度	13.8	10.7	10.5	14.0	27.0	15.0	20.3	15.2	12.1	14.6	11.1
平成24年度～平成26年度	20.3	19.5	16.4	17.2	29.7	10.0	25.4	16.5	25.8	24.3	16.7
平成27年度以降	26.6	21.5	38.8	26.9	21.6	40.0	22.0	8.9	28.8	29.2	22.2
不明・無回答	6.5	7.4	6.6	5.4	2.7	0.0	6.8	7.6	6.1	4.9	27.8

- ▶ 移住・定住促進施策を開始した時期ごとに、平成 22 年国勢調査と比べて平成 27 年国勢調査において移住者が増加した区域を含む市町村の割合についてみると、平成 11 年度以前に施策を開始した市町村のうち、移住者増となった区域を含む市町村の割合は 50%を超えている。
- ▶ これに対して、施策開始時期が遅くなると、概ねその割合は低下する傾向にあり、平成 27 年以降に施策を始めた市町村についてみると、移住者増の区域を含む割合は約 33%となっている。

施策開始年度ごとにみた都市部からの移住者が増加した区域(H22 と H27 国勢調査の比較)を含む市町村の割合



- ▶ 市町村の移住・定住施策の開始年度別に、当該施策を実施している市町村のうち、平成 22 年と比べて平成 27 年国勢調査の移住者数が増加している区域が市町村内にある割合を分析すると、施策の開始時期ごとに特色がみられた。平成 12 年度から平成 17 年度にかけて施策を開始した団体（先行団体）については、引越し費用、転入者に対する家賃補助や、起業・創業支援（セミナー等の機会の提供）や農林水産業への就業支援（就農者等に対する給付金・生活費支援等）を実施している市町村は、5割を超える割合で市町村内に移住者増となっている区域がある。
- ▶ また、平成 21 年度から平成 23 年度にかけて施策を開始した市町村についてみると、移住相談、支援等を行っている NPO 法人等の支援のほか、公的賃貸住宅の優先的な斡旋、就職支援窓口の設置などの施策を実施している団体で、移住者増となっている区域を含む割合が高くなっている。
- ▶ 一方、平成 24 年度から平成 26 年度にかけて施策を始めた比較的取組開始が遅い市町村について、施策の実施状況を分析すると、総合的な相談窓口の設置や、移住情報の提供に関する施策を実施している市町村で、平成 22 年と比べた平成 27 年の移住者数が増加している区域が当該市町村内にある割合が高くなっている。例えば、「SNS、メールマガジン等の活用」、「移住相談員、定住コーディネーターの設置」、「ポータルサイト（移住・定住専用サイト）の開設」を行っている市町村は、50%を超える割合で、市町村内に移住者増となっている区域がある。
- ▶ 概して先行して取り組んでいる市町村では、住宅関係など「住まい・暮らし」や「仕事」関係の施策を行っている団体が、近年取組を始めた市町村では、相談窓口や情報発信などの施策を行っている団体において、当該施策を実施している市町村のうち、移住者増となっている区域を市町村内に有する割合が高い傾向が見られる。

**各施策の実施市町村数に占める移住者の増加区域を含む市町村数の割合(施策の開始年度別)  
(移住者の増加区域(H22<H27)を含む割合が高い順に並べたもの)**

移住・定住支援施策の開始年度(平成12-17年度)

大分類	中分類	移住・定住促進施策	移住者の増加区域(H22<H27)を含む割合
住まい・暮らし	移住後の暮らしに対する支援	引越し費用の補助	77.8%
住まい・暮らし	移住後の暮らしに対する支援	転入者に対する家賃補助	66.7%
関係人口	地域住民とのつながりづくり	ワーキングホリデーを行う企業への支援	66.7%
仕事	起業・創業の支援	起業・創業に関するセミナー等の機会の提供	60.7%
仕事	農林水産業への就業支援	就農者等に対する給付金・生活費支援	57.1%
移住・体験	「お試し居住」などの一時的な移住体験	地域内の見学ツアーの開催	56.7%
仕事	農林水産業への就業支援	受入農家等とのマッチング支援	56.5%

移住・定住支援施策の開始年度(平成18-20年度)

大分類	中分類	移住・定住促進施策	移住者の増加区域(H22<H27)を含む割合
住まい・暮らし	移住後の暮らしに対する支援	引越し費用の補助	66.7%
住まい・暮らし	公的賃貸住宅の優先的な斡旋	定住促進住宅の斡旋	56.4%
総合	移住先の地域や暮らしに関する情報の提供	個別相談会の実施	50.0%
移住・体験	「お試し居住」などの一時的な移住体験	地域内での移住体験の実施	50.0%

移住・定住支援施策の開始年度(平成21-23年度)

大分類	中分類	移住・定住促進施策	移住者の増加区域(H22<H27)を含む割合
総合	移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口	移住相談、支援等を行っているNPO法人等の支援	66.7%
住まい・暮らし	公的賃貸住宅の優先的な斡旋	定住促進住宅の斡旋	63.0%
仕事	移住後の仕事(働き口)の紹介	就職支援窓口の設置	57.7%
住まい・暮らし	公的賃貸住宅の優先的な斡旋	公営住宅の斡旋	54.5%
仕事	農林水産業の就業体験や研修	技術習得に関する機会の提供・補助金	54.3%
住まい・暮らし	移住後の暮らしに対する支援	引越し費用の補助	53.8%
仕事	農林水産業への就業支援	受入農家等とのマッチング支援	52.5%

移住・定住支援施策の開始年度(平成24-26年度)

大分類	中分類	移住・定住促進施策	移住者の増加区域(H22<H27)を含む割合
総合	移住先の地域や暮らしに関する情報の提供	SNS、メールマガジン等の活用	56.6%
関係人口	地域住民とのつながりづくり	菜園・畑等の貸付(滞在型市民農園を含む)	55.0%
移住・体験	「お試し居住」などの一時的な移住体験	地域内の見学ツアーの開催	54.2%
仕事	移住後の仕事(働き口)の紹介	就職支援窓口の設置	52.4%
総合	移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口	移住相談員、定住コーディネーターの設置	51.6%
総合	移住先の地域や暮らしに関する情報の提供	ポータルサイト(移住・定住専用サイト)の開設	51.2%
総合	移住先の地域や暮らしに関する情報の提供	個別相談会の実施	51.0%

※施策を行っている市町村の数が5団体以下の施策は集計の対象外。

(3) 市町村以外に、地域内で移住・定住支援を実施している団体・個人

- ▶ 市町村以外に地域で移住・定住支援施策を実施している主体がいるかどうかをみると、全体では「特にない」が半数近くを占めている。
- ▶ 移住・定住支援施策を実施している主体の中では、「地域おこし協力隊、集落支援員」が29.9%と最も多く、次いで「NPO法人」が17.0%、「その他（地域の任意団体、移住推進協議会、一般社団法人など）」が15.2%、「地域運営組織」が12.9%となっている。

問4 市町村以外に、地域内で移住・定住支援を実施している団体・個人はありますか。  
該当するもの全てに「○」を入力してください。

移住・定住支援を実施している団体・個人	全体	%
NPO法人	139	17.0
自治会、町内会等の団体	67	8.2
青年会、婦人会等の団体	15	1.8
地域運営組織	105	12.9
自治会長、町内会長等の個人	41	5.0
地域おこし協力隊、集落支援員	244	29.9
その他	124	15.2
特にない	374	45.8

	回答数	%
地域の任意団体	26	3.2
移住・交流促進協議会	24	2.9
一般社団法人・一般財団法人	23	2.8
民間企業	8	1.0
移住定住サポーター・コーディネーター	8	1.0
商工会議所・商工会・商店街協同組合	6	0.7
移住者による組織や移住者個人	6	0.7
JA	5	0.6
移住者と地域住民で組織する団体	5	0.6
合同会社(LLC)	3	0.4
観光協会	2	0.2
各業界の協議会等	2	0.2
復興支援員	2	0.2
その他	7	0.9

- ▶ 地域ブロック別でみると、北海道、九州及び沖縄ブロックでは「特にない」が半数以上を占めている一方、東海、近畿及び中国では様々な主体が移住・定住支援を実施している。
- ▶ 「地域おこし協力隊、集落支援員」は、北陸、近畿及び中国ブロックで4割以上の市町村において移住・定住支援を実施している。

問4 市町村以外に、地域内で移住・定住支援を実施している団体・個人はありますか。  
該当するもの全てに「○」を入力してください。

※全体より大きい場合に網掛け

移住・定住支援を実施している団体・個人	全体 (N=817)	北海道 (N=149)	東北 (N=152)	関東 (N=93)	東海 (N=37)	北陸 (N=20)	近畿 (N=59)	中国 (N=79)	四国 (N=66)	九州 (N=144)	沖縄 (N=18)
NPO法人	17.0	6.0	14.5	15.1	29.7	5.0	22.0	25.3	31.8	18.8	5.6
自治会、町内会等の団体	8.2	0.7	3.3	5.4	10.8	0.0	16.9	31.6	10.6	6.3	5.6
青年会、婦人会等の団体	1.8	0.7	1.3	2.2	0.0	0.0	3.4	5.1	1.5	2.1	0.0
地域運営組織	12.9	3.4	11.8	11.8	35.1	10.0	27.1	22.8	10.6	9.7	5.6
自治会長、町内会長等の個人	5.0	1.3	2.6	2.2	8.1	15.0	11.9	7.6	4.5	6.3	11.1
地域おこし協力隊、集落支援員	29.9	15.4	27.0	33.3	37.8	40.0	44.1	48.1	34.8	25.7	16.7
その他	15.2	12.8	17.8	16.1	13.5	30.0	13.6	19.0	12.1	14.6	0.0
特にない	45.8	67.1	48.7	43.0	27.0	35.0	30.5	24.1	30.3	51.4	66.7

- ▶ 区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合が平成 22 年国勢調査から平成 27 年国勢調査にかけて拡大している区域を有する市町村とそれ以外の市町村を比較すると、移住者の割合が拡大している市町村の方が、NPO法人、自治会、青年会、地域運営組織などの団体や、自治会長、地域おこし協力隊などの個人が移住・定住支援を実施している割合が高い。「青年会、婦人会等の団体」以外の主体がそれ以外の市町村より高い割合となっている。
- ▶ 都市部からの移住者数が平成 22 年国勢調査から平成 27 年国勢調査にかけて増加している区域を有する市町村とそれ以外の市町村を比較した場合も同じような傾向である。

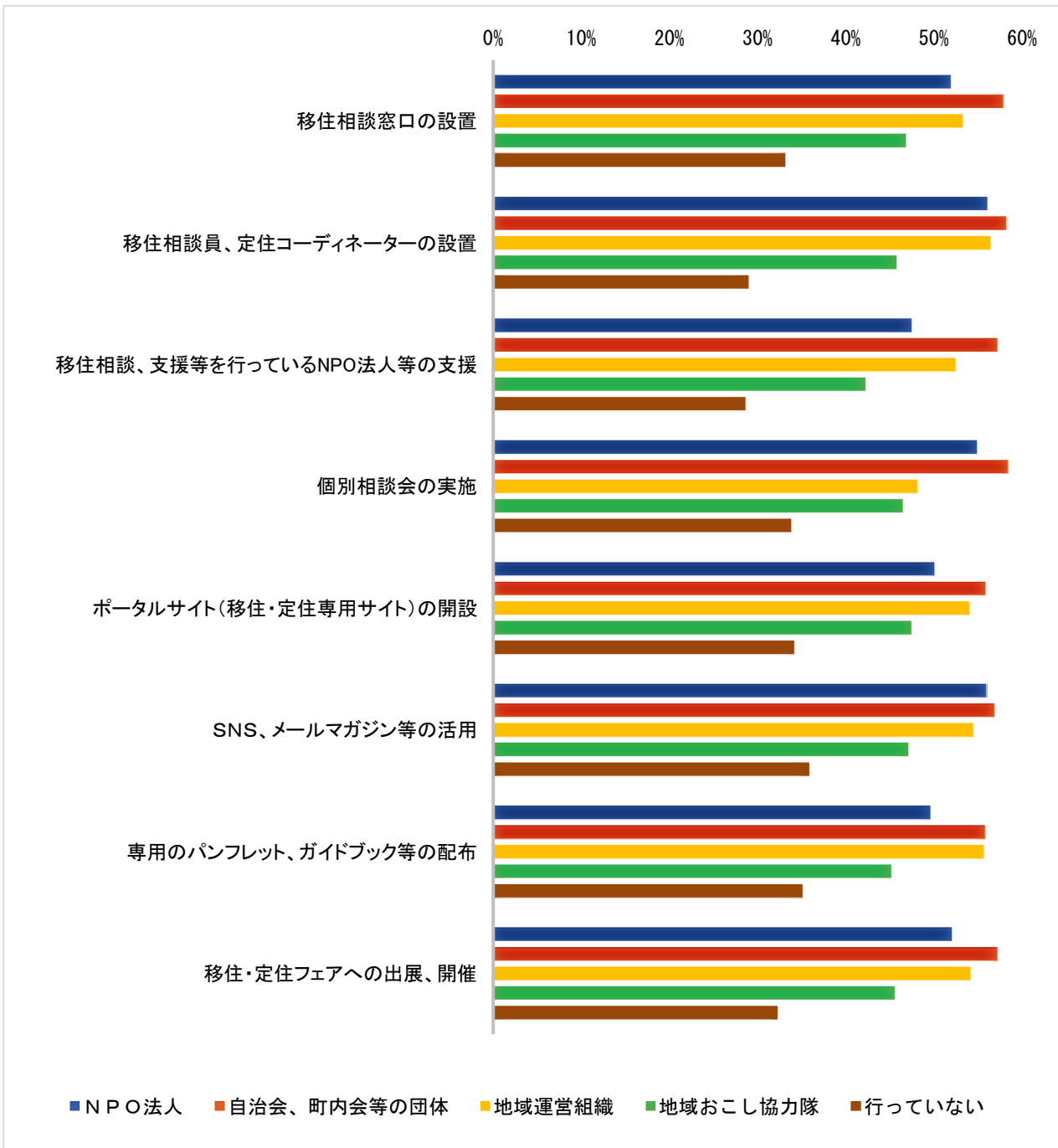
問4 市町村以外に、地域内で移住・定住支援を実施している団体・個人はありますか。該当するもの全てに「○」を入力してください。

移住・定住支援を実施している団体・個人	全体 (N=817)	都市部からの移住者数		区域の総人口に占める 都市部からの移住者の割合	
		H22<H27の区 域を有する (N=328)	それ以外 (N=489)	H22<H27の区 域を有する (N=480)	それ以外 (N=337)
NPO法人	17.0	22.0	13.7	19.6	13.4
自治会、町内会等の団体	8.2	11.3	6.1	10.0	5.6
青年会、婦人会等の団体	1.8	1.8	1.8	2.3	1.2
地域運営組織	12.9	17.1	10.0	15.4	9.2
自治会長、町内会長等の個人	5.0	5.5	4.7	5.6	4.2
地域おこし協力隊、集落支援員	29.9	32.9	27.8	29.8	30.0
その他	15.2	15.9	14.7	16.5	13.4
特になし	45.8	38.1	50.9	40.8	52.8

※全体より大きい場合に網掛け

- ▶ 移住相談窓口の設置や移住相談員、定住コーディネーターの設置など、「総合」に分類される施策を行っている市町村に着目し、行政以外の移住・定住支援実施主体の有無及び実施主体別に、平成 22 年と比べた平成 27 年の移住者数が増加している区域が当該市町村内にある割合を比べた場合、当該割合は、行政以外の主体が移住・定住に取り組んでいる団体の方が高い傾向にある。
- ▶ 移住相談窓口の設置や、移住相談員、定住コーディネーターを設置している市町村のうち、行政以外に移住・定住の支援を行っている主体がない市町村をみると、移住者が増加した区域を有する市町村の割合は3割程度であるのに対し、当該割合はNPO法人、自治会・町内会等の団体及び地域運営組織が移住支援に係る活動を行っている市町村では5割を超える。
- ▶ このように、移住相談窓口の設置や移住体験など、同じ施策を行う場合であっても、行政だけでなく行政以外にも移住・定住支援に取り組んでいる主体が存在する場合の方が、移住者増の傾向が見られる。

移住・定住施策実施市町村数に占める移住者の増加区域を含む市町村数の割合  
(市町村以外の移住・定住支援実施の有無・主体別)



中項目	移住・定住促進施策	NPO法人	自治会、町内会等の団体	地域運営組織	地域おこし協力隊	行っていない
移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口	移住相談窓口の設置	51.9%	57.8%	53.2%	46.8%	33.1%
移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口	移住相談員、定住コーディネーターの設置	56.0%	58.1%	56.3%	45.7%	28.9%
移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口	移住相談、支援等を行っているNPO法人等の支援	47.4%	57.1%	52.4%	42.2%	28.6%
移住先の地域や暮らしに関する情報の提供	個別相談会の実施	54.8%	58.3%	48.1%	46.4%	33.8%
移住先の地域や暮らしに関する情報の提供	ポータルサイト(移住・定住専用サイト)の開設	50.0%	55.8%	53.9%	47.4%	34.1%
移住先の地域や暮らしに関する情報の提供	SNS、メールマガジン等の活用	55.9%	56.8%	54.4%	47.1%	35.8%
移住先の地域や暮らしに関する情報の提供	専用のパンフレット、ガイドブック等の配布	49.5%	55.7%	55.6%	45.1%	35.1%
移住先の地域や暮らしに関する情報の提供	移住・定住フェアへの出展、開催	52.0%	57.1%	54.1%	45.5%	32.2%



## 第4章 現地ヒアリング調査





## 第4章 現地ヒアリング調査

### 4-1. 調査の概要

#### 現地ヒアリング結果について（概要）

	愛媛県伊予市	愛知県東栄町	石川県輪島市
視察テーマ	<ul style="list-style-type: none"> <li>「市民が主役」の移住促進施策の手法</li> <li>地域団体、移住サポートセンター、行政等の連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>きめ細やかなサポートを行う行政の移住促進施策の手法</li> <li>地域住民、移住者、地域づくり団体等の連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>能登地域で移住・定住の促進に取り組む団体及び移住者の活動状況</li> </ul>
日程参加委員	平成29年12月22日 (小田切座長、小林委員、山内委員)	平成29年12月26日 (小田切座長、阿部委員、小林委員)	平成30年1月31日 (小林委員、永沢委員、山内委員)
視察概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政ヒアリング：伊予市役所</li> <li>移住者ヒアリング 4名</li> <li>地域団体ヒアリング 3団体</li> </ul> <p>住民自治されだに 株式会社まちづくり郡中 まちづくり学校双海人</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政ヒアリング：東栄町役場</li> <li>移住者ヒアリング 9名</li> <li>活動団体等ヒアリング 3団体</li> </ul> <p>NPO法人 てほへ 体験型ゲストハウス danon 若者地元会議 りん</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政ヒアリング：輪島市役所</li> <li>移住者ヒアリング 5名</li> <li>地域団体ヒアリング 1団体</li> </ul> <p>能登定住・交流促進機構 (事務局 株式会社ぶなの森)</p>
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市の取組に先駆け、市内各地域において移住促進の取組が行われていたため、市は平成27年度より地域団体の取組を活かした移住・定住推進体制の整備を開始。</li> <li>行政よりもネットワークが軽く動けるワンストップ相談窓口の設置が必要との意見から、民間委託で伊予市移住サポートセンター「いよりん」を設置。</li> <li>「いよりん」が移住相談の核となり、地域団体と連携して移住者の受入を行い、市は資金面など総合的にバックアップする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成18年度から行政は、移住・定住に関する施策を実施するほか、役場職員が移住者の地域との仲介役を担う。</li> <li>移住者が東栄町の魅力を地域内外に深く知ってもらうきっかけを提供する地域団体を立ち上げ、他の移住者が手伝うなど、移住者を核としたネットワークができつつある。</li> <li>「移住者が仕事をつくり、仕事が移住者を呼ぶ」流れができることで、移住者を受け入れる環境づくりが形成され、移住先として選択される決め手となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>能登地域で移住・定住促進に取り組む団体が首都圏等の大学を対象として、ゼミ活動の誘致、サポート事業を行うことで、大学生と地域との交流が生まれている。</li> <li>ゼミ活動に参加した大学生が卒業後に移住して事業を立ち上げるなど、地域内で活発な動きが見られる。</li> <li>能登地域の各自治体では定住促進協議会等の相談窓口の設置が進んでおり、能登地域全体で移住者を受け入れる体制が整いつつある。</li> </ul>

## 4-2. 愛媛県伊予市 現地ヒアリング調査結果

### ①愛媛県伊予市（概要）

#### ○ 選定理由 ～「市民が主役」の移住・定住推進モデル～

- ・ 市が移住支援施策を開始した平成27年以降、相談件数が大幅に増加。移住者数も増加傾向にある。（相談件数 平成26年度：16件 平成27年度：34件 平成28年度：136件 平成29年度（10月現在）：91件）
- ・ 地域団体が中心となり、市民自らがともに暮らす人々を受け入れていく「市民が主役」の移住・定住推進体制の構築を目指しており、先進事例のメリットを集積したモデルとして期待される。

#### ○ 地域概況 ～海にも山にも近く、地方都市からの交通アクセスもよい～

- ・ 平成17年に旧伊予市と、過疎に指定されていた旧中山町、旧双海町が合併し、伊予市全体がみなし過疎に指定される。
- ・ 松山市街及び松山空港から車で約20分とアクセスがよく、松山市に通勤する人が多い。
- ・ 北部は道後平野の南端、西部は瀬戸内海に面し、南東部は四国山地に続く中山間地域で、多様な自然環境に恵まれている。
- ・ 50集落（旧伊予市32集落、旧中山町9集落、旧双海町9集落）から構成されており、集落規模は60世帯から1,000世帯超までばらつきがある。

#### ○ 人口動態 ～子育て世代の転入が多い～

- ・ 人口 36,837人、世帯数 14,003世帯（平成27年国勢調査）。
- ・ コーホート純移動率では、期末時点で5～14歳及び35～44歳の世代は昭和60年以降、一貫して転入超過となっている。また、期末時点で50～69歳の世代も平成12年以降、転入超過が続いている。
- ・ 平成27年国勢調査における移住者の年齢階層は、30～34歳が約16%で最も多く、25～39歳が約41%を占めている。また、5～9歳も約9%と比較的多くなっている。
- ・ 移住者の家族類型は、夫婦と子どもから成る世帯の割合が約45%と高く、単独世帯は約12%と低い。
- ・ 転入者の出身地は、約76%が県内市町村、約24%が他都道府県となっている。



### ②愛媛県伊予市（行政ヒアリング）

#### ○ 行政施策の取組経緯 ～地域団体の取組を活かした体制整備～

- ・ 市の取組に先駆け、市内の3地区（郡中、佐礼谷、双海）では地域団体が中心市街地の活性化や集落の存続にむけた活動の一環として移住促進に取り組み、一定の成果を上げつつあった。
- ・ そのため市はこの活動を尊重し、平成27年度より地域活性化センター助成事業を活用して、地域団体の取組を活かした移住・定住推進体制の整備を開始。
- ・ 平成27年度に、県、市、地域団体、市民が参画し、「ますます、いよし。移住・定住推進アクションプラン」を策定。行政主導で移住者を獲得するのではなく、「市民が主役」の移住促進を市が支援する方針を規定。
- ・ 行政よりフットワークが軽く動けるワンストップ相談窓口の設置が必要との意見から、平成29年、民間委託により、伊予市移住サポートセンター「いよりん」を開設。「いよりん」が移住者を地域に繋ぐ役割を担う。
- ・ 「いよりん」が移住相談の核となり、地域団体と連携して移住者の受入を行い、市は資金面など総合的にバックアップする。

#### ○ 主な施策の実施状況

##### 【移住相談窓口の設置】

- ・ 専任の移住相談員2名が移住希望者に寄り添ったきめ細かいサポートをワンストップで実現。
- ・ 委託先は地域の実情を知る元地域おこし協力隊が立ち上げた一般社団法人。運営資金は市の委託費。

##### 【住宅支援（空き家バンクの開設／移住者住宅改修支援事業）】

- ・ 平成28年度に市内3地区（郡中、佐礼谷、双海）に空き家調査員を2名ずつ配置。平成29年度に空き家バンクを開設する予定。
- ・ 平成28年より、県外からの移住者に対し、住宅改修や家財道具の搬出等に要する経費を補助。

##### 【移住体験・情報発信（移住体験ツアーの開催／移住フェアへの出席／プロモーション動画）】

- ・ 平成28年度より、移住体験ツアーを市内3地区（郡中、佐礼谷、双海）で各1回開催。参加者のうち、平成29年3月に1世帯3名、平成29年7月に1世帯1名が郡中地区に移住。
- ・ 平成27年より、東京で開催される移住・交流フェア等に出席。ブースでは地域団体を前面に出してPR。
- ・ UI/ターンの移住促進のため、移住体験談を交えた市の魅力を伝える動画コンテンツを作成。

#### ○ 課題・委員の意見

- ・ 地域団体、「いよりん」が活動を継続するためには安定した運営資金の確保が不可欠。体制が安定するまで市の支援、先導が必要。
- ・ 部局間の連携が弱い。移住者への就業支援と農林水産業の後継者確保などを連携して進めていくことが必要。



市民ワークショップの様子（アクションプラン策定時）



プロモーション動画





### ③愛媛県伊予市（移住者ヒアリング）

#### 移住者ヒアリング

- 都市部での多忙な生活、東日本大震災による意識の変化などが移住のきっかけになり、子育て・生活環境が地域選択の決め手となっている。
- 地域団体や地域おこし協力隊が仲介役となることにより、移住者がスムーズに地域に受け入れられている。

移住者	年齢・性別	世帯構成	地区	移住年	移住タイプ	出身地	前住地	現在の職業等
A氏	40代男性	妻、子、妻の両親	双海地区	H28.9	夫婦ともターン	神奈川県	神奈川県藤沢市	松山市の介護施設での勤務を経て、訪問介護事業所を起業(H28)
B氏	40代男性	妻、子	双海地区	H27.7	夫婦ともターン	愛知県	東京都町田市	パン屋を起業(H27)
C氏	50代男性	妻	郡中地区	H28.3	夫婦ともターン	徳島県	愛媛県松山市	ITコンサルティング会社経営
D氏	40代男性	妻、子	郡中地区	H29.7	夫婦ともターン	島根県	愛媛県松山市	ITコンサルティング会社勤務(エンジニア)

移住の 動機や きっかけ	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 都市部での多忙な生活や地域のつながりの希薄化、東日本大震災で目の当たりにした都市部の脆弱性などから、都市部での生活に疑問を感じたことが移住のきっかけとなっている。</li> <li>■ 家族との時間を大切にしたい、豊かな自然に恵まれた環境の中で子育てをしたいとの意向が強い。</li> <li>■ 双海地区の移住者は、子育て環境の良さ、小学校の魅力が地域選択の決め手となっている。郡中地区への移住者からは、自然環境の良さと、公共交通機関等の利便性を兼ね備えていることが条件との声が聞かれた。</li> </ul>
移住前の 地域との 交流・繋がり	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ いずれもターン者で、もともと地域との繋がりはなかった。インターネット等で情報収集する中で、移住先の地域に魅力を感じ、移住・交流フェアや移住体験ツアーに参加したことがきっかけとなって移住に至っている。</li> <li>■ 双海地区の移住者は、移住・交流フェアや移住体験ツアーへの参加以降、地域団体や地域おこし協力隊の案内で現地を数回訪問し、その過程で地域住民との交流が生まれている。</li> </ul>
移住後の 仕事や ライフ スタイル	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 郡中地区の移住者は、これまでの仕事上の人脈を生かしながら、移住前と同じITコンサルティングの仕事を継続している。今後は、IT技術を活用して移住促進を図るなど、伊予市の活性化に取り組む意向を持っている。</li> <li>■ 双海地区の移住者は、子育て環境を最優先で移住したため、移住時には仕事が決まっていなかった。移住後、自己資金で介護事業所、パン屋を起業、いずれも事業が軌道に乗っている。</li> <li>■ 消防団やPTAなどの組織や様々な地域活動に積極的に参画することにより、地域にスムーズに受け入れられ、地域全体で移住者の生活、子育てをサポートする意識が醸成されている。</li> </ul>
移住後の 満足度	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 仕事や子育てなどにおいて、求めていた生活が実現しており、地域との繋がりも良好であることから、移住後の生活への満足度が高い。</li> </ul>



翠小学校(双海地区)



町屋(郡中地区)



佐礼谷地区の風景

### ④愛媛県伊予市（地域団体ヒアリング1）

#### 地域団体ヒアリング

- いずれの地域団体も移住促進を目的に設立されたものではなく、地域活性化や課題解決のための一つとして移住促進に取り組んでおり、地域の魅力を向上させることが移住者を呼び込むことに繋がると考えている。

組織名	住民自治されたに(旧中山町、H206設立)	株式会社まちづくり郡中(旧伊予市、H139設立)	まちづくり学校 双海人(旧双海町、H244設立)
地区の概要	伊予市の中心部から車で約20分の中山間地域、5~40世帯の15集落で形成、人口は約650人、年間20人超の減少。	生活関連施設が集まる利便性の高い中心市街地、松山市及び松山空港まで車で約20分、公共交通機関も充実している。	市の西部に位置し、約16kmの海岸線と後背の里山に集落が点在。海、山の景観に恵まれている。
設立経緯	平成17年の合併を機に制定された伊予市自治基本条例に基づき発足した市内唯一の住民自治組織。地域内の全世帯が会員。	伊予市中心市街地活性化基本計画に基づき、まちづくりを推進する機関として第3セクター方式で設立。資本金半分を伊予市、残り半分を地元企業や商店、個人等が出資。	若年層の人口減少が進み、翠小学校の存続が危うくなる状況の中、学びと小さな実践で「より暮らしやすい町」を目指し設立された任意団体。地域内外の約50名の会員で構成されている。
移住促進事業への取組経緯	「佐礼谷地域まちづくり計画」を策定して地域づくりを進めるも、人口は10年間で約250人減少。佐礼谷小学校の存続への危機感から移住定住促進事業に取り組み始めた。	平成16年に開始した収益事業(「町屋」事業)が平成21年に黒字転換したことを機に、「郡中まち元気推進協議会」を設置し、移住促進事業の取り組みを開始した。	現役木造校舎として県内最古の「翠小学校を守る」ことを目的として、子育て世代の移住にターゲットを絞り、設立翌年から移住支援事業を開始した。
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ふるさとワーキングホリデー 関係人口を増やすことを目的として、夏休みに首都圏の大学生を2週間受け入れ。</li> <li>○ 空き家調査 地区内の空き家や遊休農地に係る情報収集。</li> <li>○ 移住体験ツアーの開催 子育て世代の移住促進を目指し、移住希望者に教職員等が佐礼谷小学校の魅力伝える。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 移住体験ツアーの開催 ・主として県外の人を対象に、年2回、1泊又は2泊の移住体験ツアーを開催。</li> <li>・市外の人を対象に日帰りの体験ツアーを実施。</li> <li>○ 移住フェアへの出展 東京と大阪の移住フェアに年1回ずつ出展。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 移住体験ツアーの開催 移住体験ツアー「いなか子育て体感ツアー」を開催し、移住者と住民のマッチングを図る。</li> <li>○ 空き家調査・斡旋 空き家の発掘と賃貸・売買契約の仲介。</li> <li>○ 移住情報の発信 インターネットや大都市圏での移住フェア等で情報発信。</li> </ul>

## ⑤愛媛県伊予市（地域団体ヒアリング2）

組織名	住民自治されだに（旧中山町、H206設立）	株式会社まちづくり郡中（旧伊予市、H139設立）	まちづくり学校 双海人（旧双海町、H244設立）
移住促進に対する考え方など	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住して地域を活性化する一員になってもらいたいと思う一方、地域には伝統を重んじる風潮があり、移住者に地域を守ることを委ねるのは難しい。</li> <li>・地元の人と移住者の間で、土地を守るという意識の違いは埋められないので、林業の担い手など地域のニーズに合致する人に地域づくりを手伝ってもらおうというスタンスが良いと思う。</li> <li>・地域活性化には、地域内の幸福度を上げることやリターンを取り戻す方法が有効、地域の魅力を向上させることが、移住促進に繋がる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住促進は中心市街地活性化の一つ、中心市街地の商店街を元気にする活動の一環で移住促進にも取り組んでいる。</li> <li>・移住希望者にはありのままの姿を見てもらい、共感してもらえる人に移住してきていただくというスタンス。</li> <li>・伊予市の中心市街地で、松山市にもアクセスが良く、地域の危機感が薄い、地域住民と移住促進の方向性を本音で話し合っていく必要性を感じる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の幸福度を上げ、楽しく暮らすということを目的に設立した地域団体であり、移住促進はその活動の一つという位置づけ。</li> <li>・移住者には地域づくりの一部に参画してもらっているという考え方。一緒に楽しく活動できる人を求めており、移住者数を増やすことだけが目的ではない。</li> <li>・地域の魅力に強く惹かれて移住してきてくれるので、移住後はアクティブに活動してくれる。</li> </ul>
活動成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就農目的の人やIターン世帯、定年退職者などが移住。</li> <li>・地域住民と話し合う機会が増え、地域住民の考えを再認識するとともに、潜在的な地域の力を実感。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度に2世帯3人、平成28年度に2世帯5人、平成29年度に2世帯5人が大都市圏から移住。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・双海人の支援で2世帯10人が移住、翌小学校の児童数は、平成25年の15人から平成28年10月現在では26人に増加。</li> <li>・移住者を受け入れることにより、地域住民が積極的に意見を言うようになるなど、意識の変化がみられる。</li> </ul>

**佐礼谷地区 アクションプラン**

「訪れる」「住む」「住み続ける」

地域活性化のために、移住者受け入れの仕組みづくり

1. 地域への認知向上  
2. 移住者の受け入れ  
3. 移住後の定住支援

**郡中地区 アクションプラン**

暮らしやすさ大鼓判！人にやさしい郡中まち暮らし

移住促進の取り組み

1. 移住者の受け入れ  
2. 移住後の定住支援  
3. 地域活性化の推進

**双海地区 アクションプラン**

若返り五手箱。移住交流で学校を救え。

移住促進の取り組み

1. 移住者の受け入れ  
2. 移住後の定住支援  
3. 地域活性化の推進



地域団体ヒアリングの様子





### 4-3. 愛知県東栄町 現地ヒアリング調査結果

#### ①愛知県東栄町（概要）

##### ○選定理由 ～「行政が中心」の移住・定住推進モデル～

- ・平成22年と平成27年の人口動態では、平成27年社会増減ランキング全国11位(+5.3%)。
- ・行政が、移住・定住施策を通じて、移住者の資金面を支援するほか、役場職員が移住者の地域の仲介役となるなど、移住者に対するきめ細やかなサポートを行う先進的なモデルとして期待される。



愛知県と東栄町の位置  
(東栄町勢要覧)

##### ○地域概況 ～道路交通網が発達しており、通勤圏が広い～

- ・愛知県の東北部に位置し、東端は静岡県に接する。
- ・昭和31年に現在の東栄町が誕生して以降、三河山間地域のうち唯一平成の大合併をしていない。
- ・700～1,000m級の山々が峰を連ね、その間を縫うように大干瀬川や奈根川が深い谷を刻む急峻な地形をなしている。
- ・集落は急流沿いのわずかな平地や緩斜面に点在しており、集落規模は50人から800人超まで様々である。
- ・通勤圏内に工業団地が多い浜松市、新城市などがある。



三河山間地域と東栄町の位置  
(東栄町より提供)

##### ○人口動態 ～幅広い世代の転入が多い～

- ・人口 3,446人、世帯数 1,436世帯(平27年国勢調査)。
- ・コーホート純移動率をみると、特に直近の平成22～27年の期間では、5～14歳及び25～69歳(いずれも期末時点)と幅広い世代で転入超過となっており、特に、25～29歳(期末時点)では、41.87%増加している。
- ・都市部からの移住者の割合は、平成12年の41.9%から平成22年には68.8%、平成27年には67.2%と7割近くを占めるまでに増加。
- ・家族類型をみると、平成27年は単独世帯の割合が30.4%と最も高くなっている。

#### ②愛知県東栄町（行政ヒアリング）

##### ○移住・定住に関する庁内体制の整備

- ・平成27年度に策定した第6次総合計画において「定住・交流を支えるまちづくり」を基本目標のひとつに掲げたことを受け、平成28年度より企画課を振興課と地域支援課に分割し、地域支援課(職員3名)が主管課となって関係各課との連携のもと移住・定住対策に取り組んでいる。専任の移住コーディネーターは配置していないが、職員が移住者と地域住民との仲介役となって、移住者が地域に受け入れてもらえるようサポートするほか、移住後も移住者とながりをもち、相談しやすい関係性を築く。



東栄町への道路アクセス  
(東栄町より提供)

##### ○主な施策の実施状況 (ヒアリング内容)

- ・平成18年度から東栄町HPで情報提供する「空き家バンク制度」を始めたが、当初はそこまで効果はなかった。平成28年度に東栄町で活躍する移住者がテレビで取り上げられたタイミングと同時期に、制度を利用する移住者が増えた。
- ・「定住促進空き家活用住宅整備事業」では、空き家バンクに登録している家の中から、リフォーム代が比較的少ないところを選定し、町で改修。町が改修工事をするので、空き家提供者の経済的負担なく、入居希望者に貸し出せる。平成27年度までは先にリフォームを済ませ、入居希望者を募っていたが、平成29年度からは、入居希望者を先に決めてから、入居者の希望に沿った形で改修する方法に変えた。移住者の選定方法は、役場と地区住民との面接。募集の方法は、新聞、インターネットなど主に県内向けに発信。
- ・移住者の受入れに関しては、地域を元気にしてくれるなどの肯定的な意見が多い。
- ・全国の自治体が集まる移住相談会には、ここ数年参加していないが、東栄町フェスティバルに併せて、町独自で移住相談会を開催し、約20名が参加した。東栄町で開催する方が、東栄町に移住したいと真剣に考える人が多かったように見受けられた。
- ・移住者が移住先に東栄町を選ぶのは、工業団地などが多い浜松市、新城市などが通勤圏内にあることも寄与していると考えられる。



移住相談会概要  
(東栄町観光まちづくり協会HP)

### ③愛知県東栄町（移住者ヒアリング）

#### 移住者ヒアリング

○ 町役場の取組をきっかけに、「移住者が仕事をつくり、仕事が移住者を呼ぶ」流れができています。これにより、移住者を受け入れる環境づくりが形成され、移住先として東栄町を選択する決め手となっている。

移住者	年齢・性別	世帯構成	移住年月	移住タイプ	出身地	前住地	現在の職業等
A氏	40代男性	夫婦	H28.11	Iターン	愛知県名古屋	愛知県名古屋	古民家ダイナー 経営
B氏	40代女性				アメリカ		
C氏	20代男性	単身	H29.10	Iターン	神奈川県平塚市	同左	家具職人
D氏	20代女性	夫	H24.4	Iターン	和歌山県和歌山市	同左	地域おこし協力隊(H24～26)、観光まちづくり協会職員
E氏	20代女性	単身	H29.4	Iターン	愛知県岡崎市	同左	地域おこし協力隊(H29～)※手作りコスメ講師
F氏	20代女性	単身	H29.4	Iターン	東京都	同左	地域おこし協力隊(H29～)※手作りコスメ講師
G氏	30代女性	単身	H25.4	Iターン	沖縄県那覇市	三重県	地域おこし協力隊(H25～26)、ゲストハウス「danon」経営
H氏	20代男性	親と同居	H28.9	Uターン	愛知県東栄町	愛知県名古屋	学生による地域づくり団体「若者地元会議りん」運営
I氏	40代男性	妻、子	H19	Iターン	岐阜県瑞浪市	同左	和太鼓演奏集団メンバー、NPO法人「てほへ」副理事長

※G～I氏については、団体ヒアリングにて活動状況等を記載

移住の動機 やきっかけ	(A・B氏)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 自然に囲まれた生活がしたいと思い、奥三河地域を移住先として検討。奥三河地域全体の移住先を検討した結果、東栄町に同級生が暮らしていたこと、東栄町役場の対応のよさ、古民家ダイナーを起業するうえで補助金(空き家活用支援事業、起業補助金)を活用できることから東栄町に移住を決断した。</li> </ul>
	(C氏)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 山間部に住みたい憧れがあり、インターネットで移住先を調べ、奥三河地域のガイドブックに出会う。奥三河の新城市を訪れた際に、キャンプ場を管理している人から移住先として東栄町を薦められたこと、また東栄町の人を受け入れてくれそうな雰囲気があり、実際に移住する前から人とつながりやすい、人に紹介してもらいやすい環境を気に入った。</li> </ul>
	(D氏)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 5年前に「花祭」に惹かれ、大学卒業とともに東栄町の地域おこし協力隊「燈栄隊」として移住。</li> </ul>
	(E・F氏)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 東栄町で採掘できる鉱物セラサイトを活用して、手作りコスメ体験を行う「naori(なおり)」に興味をもち、「naori」の地域おこし協力隊として応募し、採用される。</li> </ul>



「花祭」の様子

### ④愛知県東栄町（移住者ヒアリング）

移住後の 職業やライフ スタイル	<p>(A・B氏)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 食材はできるだけ地元の食材を使用した古民家ダイナーを経営。将来は、古民家ダイナー経営を軌道に乗せるとともに、畑を耕して、地域ブランドをつくるのが目標。</li> </ul> <p>(C氏)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 木と鉄を使った雑貨・家具づくりを軸に生活。しかし、まだそれだけでは生活できないため、月猿虎や養鶏業の繁忙期を手伝い、生計を立てる。将来は、自宅兼作業場兼セレクトショップを設け、雑貨・家具づくりの専門を目指す。</li> </ul> <p>(D氏)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域おこし協力隊として活動する中で、同町の魅力を発信する新たな仕事を自ら創り、国や町の支援事業等も活用しながら事業化している。</li> </ul>
地域との 関わり方	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 近年移住したIターン者は、先輩移住者や知人を通して役場に橋渡しをしてもらっており、さらに役場職員が地域との仲介役となって移住者のとけ込みをサポートしている。</li> <li>■ 移住者が立ち上げたビジネスを他の移住者が手伝ったり、移住希望者のための滞在・活動拠点を移住者が作ったりするなど、移住者を核としたネットワークもできつつある。また、地域住民側も移住者が始めた新たなビジネスを理解して事業化を支援したり、季節的なアルバイト雇用等で移住者の生活を支えたりするなど、地域住民による移住者の受入れ環境が整ってきている。</li> </ul>
移住者等の 意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 先輩移住者が次の移住者とのつなぎ役になることで「人が人を呼ぶ」流れができつつある。お試し居住やビューティーツーリズムを通じて東栄町のファンを増やし、Iターンを促進していきたい。</li> <li>■ 移住者の子供は東栄町が故郷になるので、今後はUターンを促進することも重要である。</li> </ul>



古民家ダイナー外観



「naori」



## ⑤愛知県東栄町（地域団体ヒアリング）

### 地域団体ヒアリング

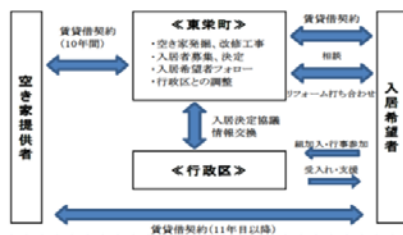
○ いずれの地域団体も東栄町の魅力を地域内外に深く知ってもらいきっかけを提供することで、交流人口を増やし、移住希望者を地域住民や移住者に繋げる役割を果たす。

組織名	NPO法人てほへ(H22.5設立)	体験型ゲストハウスdanon(H29設立)	若者地元会議りん(H28.10設立)
設立経緯	プロ和太鼓集団「志多ら」は平成2年に東栄町の廃校を稽古場・生活の場として活動する。メンバーが同町に移住、以来同町を拠点に全国各地で演奏活動を行う傍ら、住民として地域の祭りや様々な行事に参加し地域に根を張ってきた。設立から20年が経ち、「志多ら」を受け入れてくれた町に「雇用」という形で恩返しができるよう、また色々な業態で稼げるように「志多ら」のファンクラブであるNPO法人てほへを立ち上げた。	平成26年から2年間地域おこし協力隊として東栄町で活動した移住者が、協力隊として活動する中で、東栄町の魅力をより多くの人に知ってもらうためには、田舎暮らしを体験できるゲストハウスのような場が必要と考え、構想を町に提案。地域おこし協力隊の任期終了後から2年間、奥三河地域雇用創造協議会の農家民泊モデル事業として、古民家を活用したゲストハウスを整備し、平成29年から営業を開始。	東栄町の出身者で、高校まで同町で育ったのち進学のため名古屋に転出した大学生が、一時帰省した際に廃校となって荒れ果てた母校の校庭を見て、故郷のために何かできないかと考え、大学を休学してUターン。現在は、在学しながら、地元につながりを持ちたいという考え、東栄町出身者など10人が集まる若者地元会議「りん」を立ち上げる。地域イベントを企画し、地域との関わりを大事にすることで、地域を深く知ってもらいきっかけを提供。
主な取組内容	○「のき山学校」の指定管理 廃校となった小学校を活用した体験交流施設指定管理者として、図書室やカフェ等を運営、交流会を開催。 ○ブルーベリー農園の運営 後継ぎがないブルーベリー農園を事業継承して運営。 ○「奥三河のき山放送局」運営 CATVやYoutube等で地域づくり情報を発信。町の様子を客観的に報道することで信用してもらう番組づくりを心がける。	○ゲストハウスの運営 築150年の古民家(大家は東京在住)を借り受け、最低限の改修をし、ゲストハウスを運営。地域の雰囲気を感じてもらうため、利用者の価値観に合いそうな地域の人をゲストハウスに呼び、交流するとともに、体験メニューを準備し、地元の暮らしを見学してもらう。募集の際にゲストハウスの趣旨を説明しており、ターゲットを絞っている。滞在費は1泊2食分の食材費込みで6,000円。長期滞在も可能。滞在費は一般的なゲストハウスの相場の倍近いが、周辺の旅館にも配慮して設定。	○都市部での交流会の開催 都市部で東栄町出身者や町にゆかりのある人を集めた交流会を2〜3か月に1回開催。 ○町内イベントへの参加 東栄町で開催されるイベントに団体として参加。 ○学生と地域住民の交流体験 長期休みを使って、都市部の学生が東栄町の集落に滞在し、地元住民と交流しながら体験プログラムや特産品を考案する滞在型イベント「まち冒険」を企画・実施。
活動成果	・ブルーベリーの収穫期には「danon」に長期滞在しているゲストをアルバイトとして雇用するなど、他の移住者の活動とも連携を図りながら、交流人口を地域経済の活性化につなげる役割を果たしている。	・現在は月平均約60人の利用がある。オープンから2年半が経ち、運営のための最低限の収入は維持できている。 ・ゲストがいるときには地域の人にも来てもらい、ゲストとの交流を図っている。	・平成29年2月の「まち冒険」には10人の学生が参加。うち5名は町出身だったが、滞在した集落は出身集落ではないので、新たな町の魅力の発見や地域活性化への新たな気づきにつながっている。

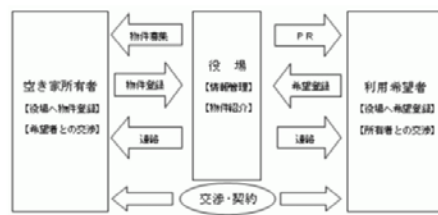
## 東栄町の移住定住における取組①

（東栄町資料）

### ①定住促進空き家活用住宅整備事業(H24～)



### ②空き家バンク制度(平成18年度～)



### ③空き家活用支援事業(平成28年度～)

・空き家に入居する際にかかる費用を補助します。

家財や廃材等の収集運搬費及び処分費  
改修工事費

・補助率

全体費用の1/2補助  
上限50万円までとする

	利用件数
平成28年度	2軒
平成29年度	3軒 (今後2軒予定)

### ④「とうえいの木」住宅建築定住支援事業推進奨励金

【要件】東栄町に住民登録している者

【奨励金額】最大160万円

・一般措置（地域材使用）・・・100万円

・加算措置①（地域材で体積60%以上かつ床面積50㎡以上）  
・・・25万円

・加算措置②（町内工務店または大工が施工）・・・25万円

※すべてを満たした場合1戸当たり最大150万円

※交付対象者が40歳以下、町内で就業した場合は10万円を加算

⑤賃貸後譲渡型住宅整備事業 (H28～)

- ・町で用意した土地に自由設計で家を建てる制度
- 【対象者の要件】
- ・申請時点で世帯主が40歳以下の世帯を原則とする
- ・35年以上居住する意思のあるもの
- ・地域活動に参加できる方
- ・入居後、居住者全員が住民票を建設地に移すこと
- 【特典】
- ・賃貸中の固定資産税は不要
- ・ローンの利子分が不要

横浜から1世帯3名の家族が移住することが決まっています

⑥若者定住奨励金 (H20～)

支払いの3割は町内消費拡大券

- 【要件と奨励金額】
- ・15歳以上40歳以下の転入者、新規学卒者
- ・U・Iターン・・・5万円または北設情報ネットワーク加入負担金(64,800円相当)
- ・新規学卒者・・・地元企業に就職：10万円または北設情報ネットワーク加入金
- 町外企業に就職：7万円または北設情報ネットワーク加入金

【平成28年度実績】計22名  
Uターン：7名 Iターン：15名 ふるさと就労：0名

⑦移住者通勤支援補助(H28～)

支払いの3割は町内消費拡大券

- 【要件と奨励金額】
- ・40歳以下の転入者で町外事業所に勤務する者
- 距離に応じて39,000円～99,000円/半年の補助(車通勤の場合)

6か月の定期代金の1/2補助 (電車通勤の場合)

⑧地域おこし協力隊制度(H25～)

- ・総務省事業、特別交付税措置

- ・目的：人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を行ってもらい、その定住・定着を図ることで、意欲ある都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化を図っていくことを目的とした制度。

- ・東栄町は平成25年から導入



naori / なおり 手作りコスメティック体験メニュー



**ミネラルパウダーファンデーション**  
東栄町で採れたセリサイトを使って、肌触りなめらかな艶やかミネラルパウダーファンデーションを作ります。  
【土曜日は1名から参加できます】  
料金 3,000円(税別)  
所要時間 90分  
受入人数 2人から



**セリサイト鉱山探検**  
セリサイト採掘鉱山の歴史や仕事について学びながら見学します。稼働中の手掘りの鉱山を見学できるのは日本でここだけです。  
【毎月第2土曜日は1名から参加できます】  
料金 3,000円(税別)  
所要時間 90分  
受入人数 4人から



**チーク&アイシャドウ**  
セリサイトを使った、オリジナルカラーのチーク&アイシャドウを作ります。  
【土曜日も実施】  
料金 3,000円(税別)  
所要時間 90分  
受入人数 2人から



**リップクリーム**  
東栄町産ハチミツを使った、うるおい艶やかなリップクリームを作ります。  
料金 2,000円(税別)  
所要時間 60分  
受入人数 2人から



**バスボム**  
東栄町産ハチミツと真珠ガスで肌触りさらさらするバスボムを作ります。  
料金 2,000円(税別)  
所要時間 60分  
受入人数 2人から



**せっけん**  
東栄町産の素材を練り込んだ肌にあざしい優しい心地のせっけんを作ります。  
料金 2,000円(税別)  
所要時間 90分  
受入人数 2人から



**フローラルウォーター**  
東栄町産ハーブを使って香り高いハーブの成分が含まれたフローラルウォーターを完成させます。  
料金 3,000円(税別)  
所要時間 90分  
受入人数 2人から



**ルームスプレー**  
フローラルウォーターと精油を使い、お好きな香りでのルームスプレーを作ります。  
料金 2,000円(税別)  
所要時間 60分  
受入人数 2人から



**ボディパウダー**  
セリサイトを使った、エッセンスのオイル成分が含まれるボディパウダーを作ります。  
【土曜日も実施】  
料金 2,500円(税別)  
所要時間 60分  
受入人数 2人から

体験で作ったファンデーションはお持ち帰りいただけます。パウダータイプのもので、約3ヶ月分の量となります。毎月第2土曜日はセリサイト採掘鉱山の探検セットで実施しております。ファンデーション作り体験+鉱山探検セット料金：6,000円(税別) 東ファンデーション作り体験のみ参加も可能ですが、鉱山探検のみ参加は不可とさせていただきます。

講師紹介



**大岡 千絵(おおおか ちひろ)**  
naori-なおり ツアー・ディレクター  
和歌山県和歌山市出身。学生時代より神楽の魅力に取り憑かれ、各地の祭りを巡り求める中で東栄町に移住。花巻市出身の、東栄町地域おこし協力隊(産直隊)に参加。東栄町で長くセリサイトの採掘を手がける三信鉱工業株式会社と連携し、美の産地東栄町を舞台にしたビューティーシリーズ「naori-なおり」を生み出す。現在は四軒先協会の職員として東栄町の活性化に取り組む。



**福田 美幸(ふくだ みゆき)**  
東栄町地域おこし協力隊「産直隊」  
東京都出身。2017年4月より地域おこし協力隊として東栄町に移住。旅行・自然・スポーツをこよなく愛する。観光や農業を通じて地元の人達との交流に魅力を感じ、自身の将来のあり方について考えようとする。次なる人生のステップも豊かに生活出来るよう企業を築いていくこと。東栄町でOnaori(おなおり)産直隊の案内に出会い、現在に至る。



**船橋 京子(かきひろ けいこ)**  
東栄町地域おこし協力隊「産直隊」  
愛知県岡崎市出身。これまで縁の地だった石巻県と岩手県を巡り、東栄町で移住し、現地で暮らすことで地域おこし協力隊に就任。自分の個性を大切に生きてきて、様々な発見に出会う日々の中で自身の個性が光る。ライフスタイルや食、生活環境などの切り口が身体に響くことに気づき、自然の恵みに寄り添った暮らしを目指そうになる。変わらぬ「心の豊かさと身の美」を追求しながら、naori-なおりに携わる。



naori / なおり について

ファンデーションは冬から春にかけてのご存知ですか？実は、愛知県東栄町で産出されるセリサイトという鉱物を原料として作られています。現在、日本では東栄町においてのみ採掘されています。美の産地とも呼ばれる東栄町で、コスメティック原料のルーツを辿り、手作りするコスメティック体験+鉱山探検。日本でここだけのビューティーリズム。それが「naori-なおり」です。

三信鉱工業株式会社

東栄町産セリサイトでセリサイトを採掘している企業。東栄町のセリサイト(別名:絹雲母)は高い技術力に裏付けられた精製工程により、品質と安全性がきわめて高く、キメの細かい白さが特徴です。現在、三信鉱工業株式会社が日本では唯一産出手がけています。セリサイトの特徴は、肌触りの良さや、肌につけると透明感とほどよい艶が特徴です。  
<http://www.sanshin-mica.com>

手作りコスメティックの魅力

手作りコスメティックはその日の気分、お肌の調子に合わせて、思いのままに作る事が出来ます。料理を作るようにコスメティックを作る楽しみを知ること、あなたの生活はより豊かになることでしょう。「naori-なおり」では、自然に恵まれた東栄町生まれの天然素材にこだわり使用します。品質も安全性もきわめて高く、キメの細かい白さが特徴です。手のひらに自然の力を感じながら、自分のためのコスメティックを手で丁寧に手作りする。なんだか胸がときめきませんか？



(naori パンフレット)



総務大臣賞

愛知県東栄町

特定非営利活動法人 てほへ

1ターンの若者たちが受け継ぐ地域文化と  
新たな地域創造への挑戦 ～今、ひとつになりて、行かん～



NPO てほへは、志多らと志多らも応援する支援者が奥三河みんなでお楽しみよう!!を合言葉に、地域の情報発信や交流体験事業などを行うために立ち上がった。

事例の概要

「NPO法人てほへ」が活動している東嶺目地区は、東栄町の中でも過疎化、少子高齢化が著しい地区である。「NPO法人てほへ」の母体である和太鼓集団「志多ら」は、平成元年から開校となった小学校を町から借り受け、都会からの1ターンの若者4人で集団生活をしながら、奥三河での活動をスタートさせた。

その中で、積極的に地域の祭りや道路整備作業などにも参加し地域に根付いていった。以降、団員も増え、現在では、20人の若者が1ターンし、地域を支えている。その中には、この地で家産を築いた者もあり、地域住民にとって大きな存在となり、集落の維持と地域力の向上に貢献してきた。それをさらに発展させようと、平成22年に、町内外の応援者とともに「NPO法人てほへ」を立ち上げ、地域貢献のみならず、奥三河地域の情報発信、都市部住民との交流など様々な活動を行っている。



特定非営利活動法人てほへの伊藤幹男理事長

評価のポイント

NPO法人てほへは、東栄町を拠点に活動する和太鼓集団志多らを母体としている。志多らは、奥三河の伝統芸能である花祭りとのお出合いから、「土地に根差す音楽こそ本物」という理念を確立し、奥三河地域の風土を作品の世界観に取り入れ、創作活動を行ってきた。そして、結成20年を契機に、ファンクラブから発展させる形で、地域との交流があつての芸術という考えのもとに、20年にわたり活動が見守り応援してくれた地域への貢献の意も込めて、音楽から地域の祭り、暮らしをサポートするNPOを立ち上げるに至っている。

設立の経緯が示すように、てほへの活動は、祭りや文化を軸としながら、多様な広がりを見せている。開校となった小学校の活動を継承する形で続けられている交流イベントである「のさ山市」。地域（集落）を守るために、お年寄りや年配者のところで草刈り、畑の手入れ、

ペンキ塗りなどを手伝う「地域の暮らしお助け隊」。さらに、稲古集のある東嶺目地区で試みる「音の森〜ふるさと暮らし塾〜」では、古民家再生や林業への関わりなど、地域資源の再生まで視野に入れた活動を展開している。また、情報発信としての「奥三河のき山放送局」では、奥三河地域で行われる様々なイベントや、それに関わる人々にスポットをあて、この地で暮らす人々の新鮮な生の声を伝えている。

NPOの活動は、文化・芸能を通して、その地に実際に根を下ろし、若さと行動力をもって住民と一体となって地域を盛り上げ、また、新たな応援者を呼び込みながら、山村文化の価値再生を目指すものであり、高く評価される。



70歳以上の農夫は、農の歴史形を大切に伝えている志多ら。地元住民と一緒に志多らメンバーや子どもたちも参加している。[志多ら]の活動は、地域を元気にする。



古民家再生プロジェクト「暮らしの自然な暮らしを創造しよう」は、さまざまなワークショップを行いながら先人の知恵を現代に再生する暮らしづくりを目指している。



奥三河地域で行われるいろいろなイベントや豊かな自然、奥三河の地で暮らす元気な人たちにスポットをあてた番組を放送している。

愛知県東栄町 (とうえいちょう)

団体名 特定非営利活動法人 てほへ  
所在地 〒449-0203 愛知県北設楽郡東栄町大字東嶺目字中林30  
連絡先 TEL:0536-79-3970 FAX:0536-79-3970  
E-mail:info@tehohe.com URL:http://tehohe.com/  
交通のご案内  
住所 (1)三浦南信自動車道 東栄ICから国道151号、国道473号、県道504号経由35分  
(2)東名高速道路 豊川ICから国道151号、国道473号、県道504号経由1時間25分  
JR 飯田線東栄駅から本郷までバス15分、本郷からタクシーで15分  
飛行機 中部国際空港から自動車で1時間45分



国勢調査人口 (単位:人)

昭和36年	昭和55年	平成12年	平成17年	平成22年
10,843	6,236	4,717	4,347	3,757

人口増減率 (単位:%)

H22/S36	H22/S55	H22/H12	H22/H17
-65.4	-39.8	-20.4	-13.6

高齢者・若年者比率 (H22年) (単位:%)

高齢者比率(65歳以上)	若年者比率(15歳以下)
47.8	6.1

## 4-4. 石川県輪島市 現地ヒアリング調査結果

### ①石川県輪島市（概要）

#### ○ 選定理由 ～都市部からの移住者数が2期連続増加～

- ・ 都市部からの移住者数が、平成12年国勢調査から平成22年国勢調査にかけて137人、平成22年国勢調査から平成27年国勢調査にかけて190人増加。
- ・ 能登地域で移住・定住の促進に取り組む団体が首都圏等の大学を対象としたゼミ活動の誘致、サポート事業を行っており、参加したゼミ生が卒業後に移住して事業を立ち上げるなどの動きが見られる。

#### ○ 地域概況 ～観光資源、自然環境に恵まれている～

- ・ 平成18年に旧輪島市と旧門前町が合併。全域過疎。
- ・ 能登半島の北西部に位置し、県庁所在地の金沢市から車で約2時間。能登空港（平成15年開港）から中心市街まで車で約25分。
- ・ 輪島塗や輪島朝市などの観光資源や自然環境に恵まれ、平成23年、世界農業遺産「能登の里山里海」に認定。豊富な地域資源を活用し、交流人口の拡大を図っている。
- ・ 臨空産業団地や輪島市マリンタウンなどの都市整備を推進。

#### ○ 人口動態 ～若年層の移住者が増加～

- ・ 人口 27,216人、世帯数 10,649世帯（平成27年国勢調査）。
- ・ コーホート純移動率では、期末時点で25～29歳の世代は昭和60年以降、一貫して転入超過となっている。また、平成22年から平成27年の期間では、期末時点で15～19歳及び30～34歳の世代も転入超過となっている。
- ・ 国勢調査から移住者数を集計すると、平成12年の1,834人から、平成22年は1,857人、平成27年は2,007人と増加傾向にある。
- ・ 他都道府県からの移住者の割合は、平成27年国勢調査では65%を超え、都市部からの移住者の割合は平成12年の約29%から、平成22年には約35%、平成27年には約41%に拡大している。



輪島市・市街地の眺望



白米千枚田

### ②石川県輪島市（行政ヒアリング）

#### ○ 行政ヒアリングの概要 ～Uターン者を取り戻す取り組み～

- ・ 平成15年の能登空港開港に伴う高等学校の閉校や臨空産業団地の整備、平成23年の世界農業遺産認定、連続テレビ小説などにより、移住者数が増加しているが、転出者も多く、厳しい状況という実感。
- ・ 金沢市から離れているため、北陸新幹線開通の影響は少なく、物流の面から企業誘致も苦戦している。
- ・ 10年以上輪島市を離れていた生産年齢の世帯等を取り戻そうと、平成26年度に移住定住奨励金の対象を見直し。
- ・ 併せて、起業・新規出店支援事業を創設することにより、移住者の起業を後押しする仕組みとしている。
- ・ また、全国と比較しても早い時期に空き家バンクを開設し、住宅関連の支援にも力を入れている。
- ・ 移住者数については、施策の利用状況から把握しており、施策を利用されていない人は把握できていない。
- ・ 石川県及び能登定住・交流促進機構が移住相談窓口となり、能登地域への移住を仲介。市役所には専任の相談員を設置しておらず、移住者を引き込む力が弱いと感じている。



定住促進住宅の外観



定住促進住宅の内観

#### ○ 主な施策の実施状況 ～住宅関連の施策が充実～

- 【移住定住関係】**
- ・ 移住定住促進奨励金（1人目30万円、2人目20万円、3人目以降10万円）【実績：H28 31件、H29 29件】  
※対象者 Uターン：18歳以上60歳未満で市外に10年以上居住し、転入後、1年以内に就業して1年以上経過  
 1ターン：30歳以上60歳未満で輪島市に住居登録したことがなく、1年以内に就業して1年以上経過
- 【住宅支援】※対象者 Uターン**
- ・ 空き家バンク【現在登録件数：38件、成約累計：76件】
  - ・ 住宅貸付支援（家賃）【実績：H28 8件、H29 14件】
  - ・ 住宅確保支援（新築・中古住宅の購入費、住宅改修費）【実績：H28 1件（新築）】
  - ・ 定住促進住宅（世帯ルーム、シェアルーム、移住体験ルーム）
- 【起業等支援】**
- ・ 起業・新規出店支援事業（店舗の開設費用、借入金の利息）【H28 10件、H29 9件】
  - ・ 遊休施設利用促進事業（空き店舗等の整備費、店舗賃借料・購入費、広告宣伝費）



輪島市臨空産業団地

#### ○ 課題・委員の意見

- ・ 市役所内で移住定住支援体制が一本化できておらず、移住者数や移住要因の把握に課題。
- ・ 移住定住を促進する民間団体や個人との連携が不足していると感じる。



### ③石川県輪島市（移住者ヒアリング）

#### 移住者ヒアリング

- 研修所への入学や大学のゼミ活動での訪問がきっかけとなり、移住・定住に繋がっている。
- 地域独自の伝統工芸・文化への関心、移住後の地域住民等との繋がり・支援が移住者の定住に結びついている。

移住者	年齢・性別	世帯構成	地区	移住年	移住タイプ	出身地	前住地	現在の職業等
A氏	30代女性	単身	河井町	H18.4	Jターン	石川県かほく市	同左	県立輪島漆芸技術研修所を卒業後、沈金作家として活動
B氏	30代女性	単身	河井町	H18.4	Iターン	福井県	同左	県立輪島漆芸技術研修所を卒業後、沈金作家として活動
C氏	40代男性	妻、子	河井町	H15.4	夫婦ともIターン	千葉県	同左	県立輪島漆芸技術研修所を卒業後、沈金作家として活動
D氏	20代男性	単身	金屋谷町	H27.4	Iターン	千葉県柏市	同左	市内企業（醤油・味噌製造販売）就職
E氏	30代男性	妻	三井町	H26.4	夫婦ともIターン	東京都世田谷区	同左	地域おこし協力隊（H26～H28）飲食・宿泊業起業（H30.2）

移住の 動機や きっかけ	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ A氏・B氏・C氏は、いずれも伝統工芸や物づくりへの関心から、輪島市にある県立輪島漆芸技術研修所に入学。卒業後、漆器の技術や日本の伝統文化を継承したいという思いで、同市に定住して制作活動を継続している。</li> <li>■ D氏・E氏は、首都圏の同じ大学の出身で、ゼミ活動で初めて輪島市を訪問。茅葺き古民家と田園が織りなす農山村風景や地産地消の里山里海の暮らしに強く惹かれたことがきっかけとなり、就職、地域おこし協力隊への応募のタイミングで移住。</li> </ul>
移住前の 地域との 交流・繋がり	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ A氏・B氏・C氏は、学校への入学に伴って移住しており、移住前に地域とのつながりはなかったが、研修所卒業後、若手を支援する個人と出会い、若手職人グループに所属できたことで定住に繋がっている。</li> <li>■ D氏・E氏は大学時代のゼミ活動を通じて地域住民と交流、D氏は移住にあたり、就職や住宅について、先に移住したE氏から情報提供を受けている。</li> </ul>
移住後の 仕事や ライフ スタイル	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ A氏・B氏・C氏は、若手職人グループの活動施設で作品の制作や受注した仕事を行っているが、今後も輪島市で活動を続けるためには、自立するまで安定・継続した支援が受けられるかどうかが鍵になる。</li> <li>■ D氏は会社で営業、販売、製造業務を担当。伝統文化の継承にも関心が高く、木桶醸造技術の継承にも取り組む。地域との関わりについて、移住者として見られることに違和感を感じており、地域に馴染みたいとの思いが強い。</li> <li>■ E氏は地域おこし協力隊として活動する中で、地域の景観や人の繋がりを活かした事業の構想を立て、里山、茅葺き古民家を活用した飲食、宿泊、体験事業を立ち上げるに至っており、目指すライフスタイルを実現しつつある。飲食店への食材の提供や農家民泊など地域住民の協力を得ながら事業を展開しようと企図しており、地域での連携体制の構築が期待される。</li> </ul>
移住後の 満足度	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ いずれも自己実現のため同市を選択して移住しており、移住後の生活への満足度は高い。</li> </ul>



沈金（石川県立漆芸技術研修所HPより）



木桶作り



三井町の風景  
（能登定住・交流促進機構HPより）

### ④石川県輪島市（地域団体ヒアリング）

#### 地域団体ヒアリング

- 大学のゼミ活動を受け入れることにより、都市部の大学生との交流が生まれ、大学卒業後の移住・定住に繋がっている。
- 能登地域への移住をワンストップで支援することで、移住希望者のニーズに対応した移住地の紹介が可能になっている。

組織名	一般社団法人能登定住・交流機構（平成25年1月設立、平成26年12月に一般社団法人化）
活動地域	能登地域（珠洲市、輪島市、能登町、穴水町、七尾市、志賀町、中能登町、羽咋市、宝達志水町）
設立経緯、 取組内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 石川県からの依頼で首都圏の大学のゼミ活動の受け入れを企画したことをきっかけに、能登地域への定住や交流、学びなどに関する相談に対応することを目的として平成25年に設立。</li> <li>・ 能登地域全体に人材を有するNPO法人を中心に組織を構成することにより広域をカバー。</li> <li>・ 大学のゼミ活動のサポートと移住促進を2本柱とし、能登地域のワンストップ窓口として活動。</li> <li>・ 各自治体に定住促進協議会のような相談窓口の設置を促し、スムーズな連携・受渡し体制の構築を目指す。</li> <li>・ 移住希望者は個別の自治体ではなく、能登地域への関心から相談されることが多いため、詳細な聞き取りを実施し、ニーズに合致する自治体を提案・紹介。</li> </ul>
主な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 能登ゼミサポート事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 首都圏等の大学のゼミ活動を誘致し、テーマや活動内容などを総合的にコーディネートする活動。</li> <li>・ 自然環境や伝統文化に恵まれた能登の里山里海を学びの場としたゼミ活動を提案し、受け入れることにより、大学生に能登地域・住民と交流する機会を提供。</li> </ul> </li> <li>○ 人材移住促進事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ワンストップ窓口として、随時、移住相談に対応。</li> <li>・ ホームページやパンフレット等による先輩移住者の体験談や求人情報、住宅情報等の発信。</li> <li>・ 移住相談会の開催、移住フェアへの出展。</li> </ul> </li> </ul>
活動成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ゼミ活動で訪問したことをきっかけに移住・定住し、地域を巻き込んだ事業を展開するなどの動きが見られる。</li> <li>・ ゼミ活動で大学生が訪問することで、地域との交流が生まれ、地域住民の移住に対する意識にも変化がみられる。</li> <li>・ 能登地域での定住・交流促進活動が契機となり、県南部の加賀地方においても平成29年に「加賀白山定住機構」が設立、県全体で定住・交流促進活動の体制が整いつつある。</li> </ul>



能登ゼミの様子  
（移住・定住推進機構HPより）



移住相談の様子  
（移住・定住推進機構HPより）

■能登の現状と将来展望

**能登の現状**

- ①人口減少(奥能登だけで毎年1500人以上が減少、中能登も1600人)
- ②高齢者比率の高まり(奥能登は40%に、中能登は30%超に)
- ③地域産業の弱体化(農林水産業、建設業、商業、観光業、他)
- ④自治体の財政基盤が弱い(奥能登自治体の財政力指数0.30未満)
- ⑤暮弊的生活サービスの低下(交通、教育、医療、他)
- ⑥若者のUターンが徐々に目立つように

**目指すべき能登の将来イメージ**

- ①高齢者から子どもまでバランスよく生活している地域へ
- ②一次産業を基盤に新たな産業創出が進む(地域内産業連携)
- ③伝統文化の伝承と新たな楽しみ(伝承の新たな仕組みと多様な趣味のグループが存在)
- ④里山里海のつながりを前提にした保全活用(流域での連携が進む)
- ⑤障害者から健康者まで多様な人が共存(障害者の社会参画が進む)
- ⑥創造力豊かな人財が集積
- ⑦都会の大学生等が繰り返し訪れ、様々な活動を継続
- ⑧都会を離れたい人の移住希望地の上位に

■ワンストップ窓口の開設

**「一般社団法人能登定住・交流機構」**  
能登への定住、交流、学びについてのあらゆる相談に対応する組織を設立し、常設の窓口を設ける

◆**事業主体**：民間の有志等で組織  
代表理事 星野正光  
副代表理事 南 達、高峰博保  
理事 塩安眞一、田中孝一、櫻田博克、末政博司、北川博幸、飯島嘉雄、浅井園子、寺岡才治、大体重治、永谷誠行、山本千紗、久保順一、柴田健、竹田良和生、本田ゆり子、山本孝一  
監事 福徳正人、中田哲也

◆**常設窓口**：能登空港に開設できないか検討

◆**事務局** (株)ぶなの森

◆**活動内容**  
・情報発信  
・住居整備、研修等受入先発掘  
・移住相談  
・定住者サポート、ネットワークづくり  
・能登ゼミコーディネート

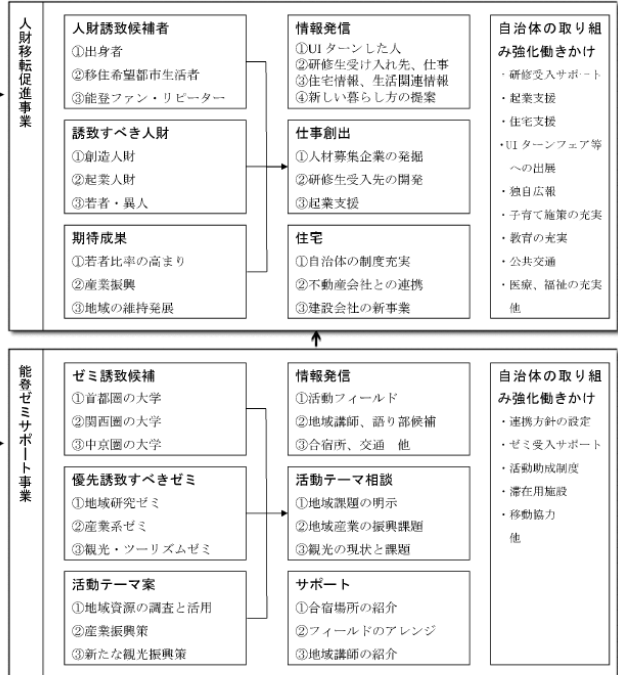
◆**協力団体**  
自治体：石川県、珠洲市、輪島市、能登町、穴水町、志賀町、七尾市、中能登町、羽咋市、宝達志水町  
経済団体：珠洲商工会議所、輪島商工会議所、能登町商工会、穴水町商工会、門前商工会、富来商工会、能登鹿北商工会、七尾商工会議所、志賀町商工会、中能登町商工会、羽咋市商工会、宝達志水町商工会、他  
企業：奥能信用金庫、のと共栄信用金庫  
民間：能登ネットワーク、能登空港寄附金

◆**連携組織**  
・NPO法人ふるさと回帰支援センター  
・一般社団法人移住・交流推進機構

◆**活動資金**  
・補助金、助成金、会費、寄付金

◆**設立**：2013年1月16日 任意団体として設立  
2014年12月17日 一般社団法人成立  
2015年4月1日 一般社団法人として活動

■活動テーマと内容



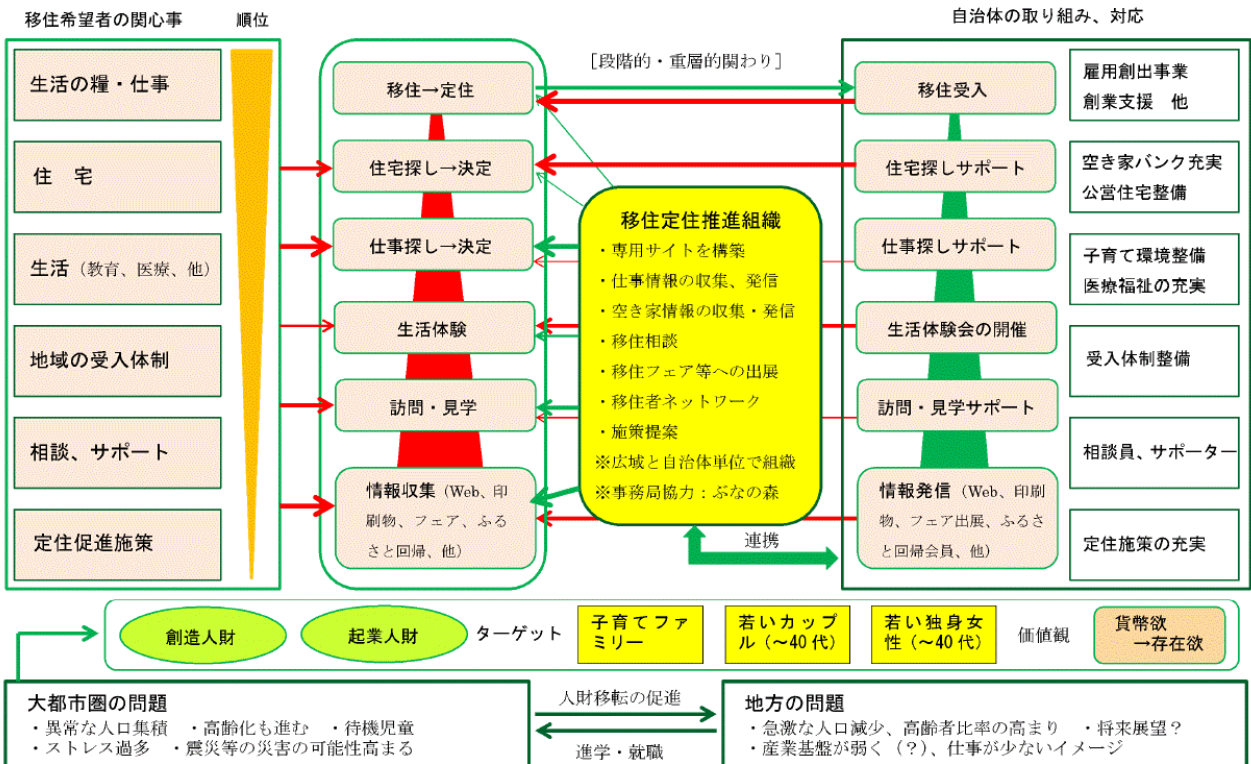
**能登の優位性**

- ・自然の豊かさ(里山里海に多様な生物が共存)
- ・歴史の蓄積、豊富な民俗文化財が伝承されている
- ・ユニークな人財の蓄積

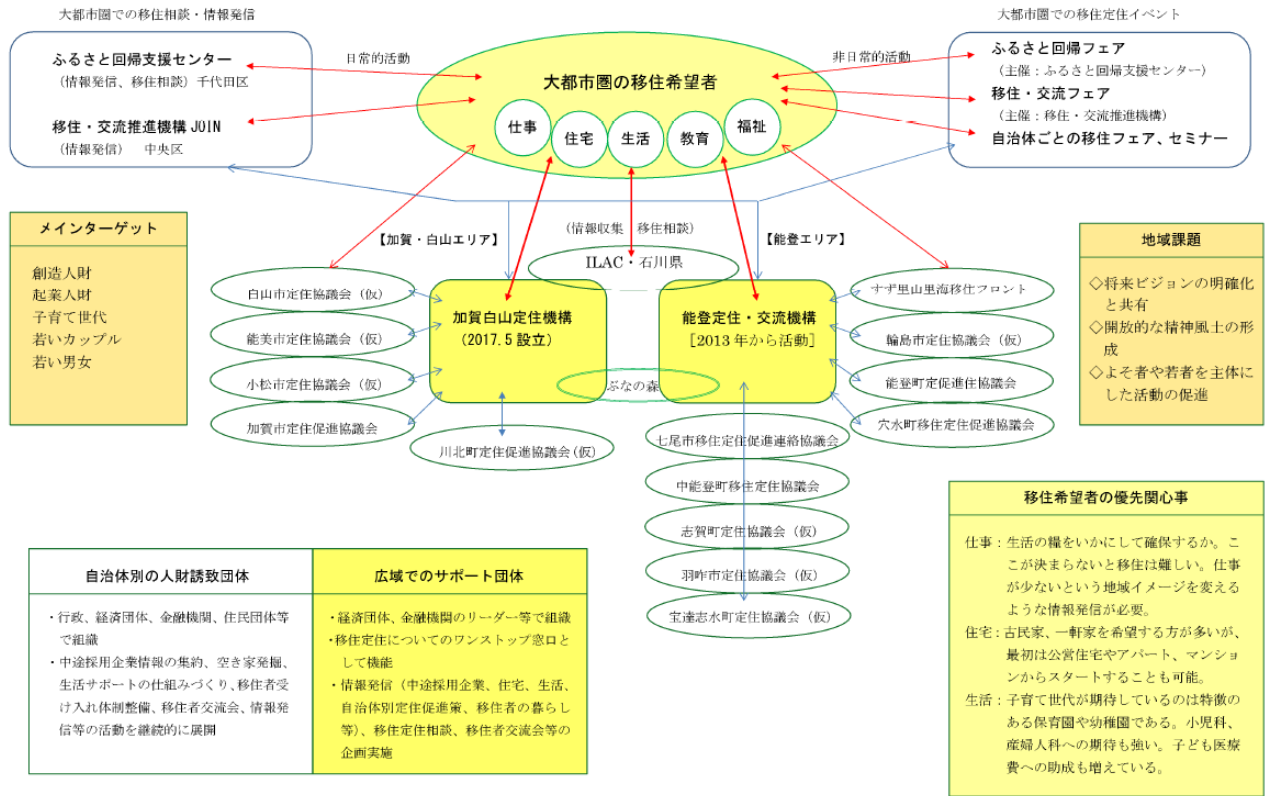
⇒

- ・創造力を育成する場
- ・知を触発する舞台
- ・新たな事業、商品、企画を開発するに適した素材、人財

■人財誘致の基本フレーム

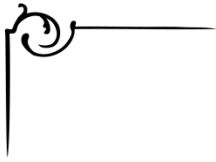


# 能登定住・交流促進機構提供資料

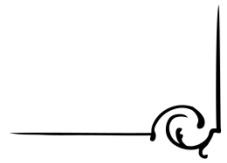








# 参 考 资 料







# 参考資料 1 人口移動に関するデータ分析（第 1 章） 参考資料

## 1-1. 移住者の属性に関する全国・過疎・非過疎別集計値

### ①性別・年齢別

- 過疎地域への移住者について、男女比を全国の移住者と比べると、H12 国勢調査と H22 国勢調査は過疎地域への移住者の方が全国の移住者よりも女性の割合がやや高かったが、H27 国勢調査では、過疎地域への移住者の方が全国の移住者よりも男性の割合がやや高くなっている。
- 過疎地域への移住者の年齢別内訳をみると、H22 国勢調査では、30 代以上の各年齢が占める割合が、H12 国勢調査と比べて増えており、さらに H27 国勢調査では、40 代及び 60 代以上の各年齢が占める割合が H22 国勢調査よりさらに増えている。また、全国の移住者では H22 国勢調査から H27 国勢調査にかけて 10 代の移住者の割合が減っているが、過疎地域ではわずかながら増えている。
- 過疎地域への移住者のうち最も多い年齢は、H12 国勢調査及び H22 国勢調査では 20 代であるが、H27 国勢調査では 30 代が最も多くなっている。
- 過疎地域への移住者と全国の移住者について、H27 国勢調査における年齢別内訳をみると、10 代及び 50 代以上の各年齢の割合は、過疎地域への移住者の方が、全国の移住者よりも高くなっている。

■ 移住者の属性

※H12<H22、H22<H27に網掛け

	過疎地域			非過疎地域			全国			移住者全体に占める過疎地域への移住者の割合			
	H12	H22	H27	H12	H22	H27	H12	H22	H27	H12	H22	H27	
移住者数	1,108,134 (100.0%)	872,364 (100.0%)	773,196 (100.0%)	15,115,951 (100.0%)	12,209,015 (100.0%)	11,016,543 (100.0%)	16,224,085 (100.0%)	13,081,379 (100.0%)	11,789,739 (100.0%)	6.8%	6.7%	6.6%	
性別	男性	569,618 (51.4%)	448,331 (51.4%)	403,128 (52.1%)	7,941,811 (52.5%)	6,334,846 (51.9%)	5,710,272 (51.8%)	8,511,429 (52.5%)	6,783,177 (51.9%)	6.7%	6.6%	6.6%	
	女性	538,516 (48.6%)	424,033 (48.6%)	370,068 (47.9%)	7,174,140 (47.5%)	5,874,169 (48.1%)	5,306,271 (48.2%)	7,712,656 (47.5%)	6,298,202 (48.1%)	5,676,339 (48.1%)	7.0%	6.7%	6.5%
年齢別	5~9歳	79,335 (7.2%)	55,501 (6.4%)	47,243 (6.1%)	956,806 (6.3%)	740,256 (6.1%)	632,448 (5.7%)	1,036,141 (6.4%)	795,757 (6.1%)	679,691 (5.8%)	7.7%	7.0%	7.0%
	10代	105,804 (9.5%)	72,521 (8.3%)	65,148 (8.4%)	1,571,179 (10.4%)	1,042,001 (8.5%)	906,967 (8.2%)	1,676,983 (10.3%)	1,114,522 (8.5%)	972,115 (8.2%)	6.3%	6.5%	6.7%
	20代	334,769 (30.2%)	218,740 (25.1%)	174,093 (22.5%)	5,048,571 (33.4%)	3,363,536 (27.5%)	2,870,971 (26.1%)	5,383,340 (33.2%)	3,582,276 (27.4%)	3,045,064 (25.8%)	6.2%	6.1%	5.7%
	30代	247,019 (22.3%)	210,875 (24.2%)	178,594 (23.1%)	3,840,277 (25.4%)	3,528,655 (28.9%)	2,939,537 (26.7%)	4,087,296 (25.2%)	3,739,530 (28.6%)	3,118,131 (26.4%)	6.0%	5.6%	5.7%
	40代	125,917 (11.4%)	100,113 (11.5%)	101,807 (13.2%)	1,564,961 (10.4%)	1,541,805 (12.6%)	1,622,354 (14.7%)	1,690,878 (10.4%)	1,641,918 (12.6%)	1,724,161 (14.6%)	7.4%	6.1%	5.9%
	50代	100,238 (9.0%)	85,513 (9.8%)	73,346 (9.5%)	1,088,095 (7.2%)	812,583 (6.7%)	803,060 (7.3%)	1,188,333 (7.3%)	898,096 (6.9%)	876,406 (7.4%)	8.4%	9.5%	8.4%
	60代	56,712 (5.1%)	64,589 (7.4%)	65,215 (8.4%)	530,544 (3.5%)	577,954 (4.7%)	552,266 (5.0%)	587,256 (3.6%)	642,543 (4.9%)	617,481 (5.2%)	9.7%	10.1%	10.6%
	70代	28,604 (2.6%)	26,389 (3.0%)	25,753 (3.3%)	286,322 (1.9%)	286,423 (2.3%)	301,882 (2.7%)	314,926 (1.9%)	312,812 (2.4%)	327,635 (2.8%)	9.1%	8.4%	7.9%
80代~	29,736 (2.7%)	38,086 (4.4%)	41,960 (5.4%)	229,196 (1.5%)	315,102 (2.6%)	386,108 (3.5%)	258,932 (1.6%)	353,188 (2.7%)	428,068 (3.6%)	11.5%	10.8%	9.8%	

○過疎地域への移住者のうち、男性の年齢別内訳について各年国勢調査を比較すると、H22 国勢調査では 30 代と 50 代以上の各年齢の割合が拡大しているが、H27 国勢調査では 10 代、40 代と 60 代以上の各年齢の割合が拡大している。特に、50 代以上の各年齢の割合を合計すると、H12 国勢調査では 19.5%、H22 国勢調査では 25.4% (5.9 ポイント増)、H27 国勢調査では 27.1% (1.7 ポイント増)となっている。

○過疎地域への移住者のうち、女性の年齢別内訳について各年国勢調査を比較すると、H22 国勢調査では 30 代以上の各年齢の割合が拡大しているが、H27 国勢調査では 30 代及び 50 代の割合はわずかに減っており、40 代及び 60 代以上の各年齢の割合が拡大している。

○過疎地域への移住者の数は、総数をみれば H12 国勢調査から H22 国勢調査、H27 国勢調査にかけて男女ともに減少しているが、年齢別でみると、男性では 60 代以上の移住者が、女性では 40 代と 80 代以上の移住者が増えている。特に H22 国勢調査から H27 国勢調査にかけて男性の 60 代移住者が増加しているのは全国とは異なる傾向である。

■ 移住者の属性

※H12<H22、H22<H27に網掛け

	過疎地域			非過疎地域			全国			移住者全体に占める過疎地域への移住者の割合			
	H12	H22	H27	H12	H22	H27	H12	H22	H27	H12	H22	H27	
男性・年齢別	移住者数 ： 男性	569,618 (100.0%)	448,331 (100.0%)	403,128 (100.0%)	7,941,811 (100.0%)	6,334,846 (100.0%)	5,710,272 (100.0%)	8,511,429 (100.0%)	6,783,177 (100.0%)	6,113,400 (100.0%)	6.7%	6.6%	6.6%
	5～9歳	40,450 (7.1%)	28,383 (6.3%)	24,273 (6.0%)	489,001 (6.2%)	378,340 (6.0%)	323,177 (5.7%)	529,451 (6.2%)	406,723 (6.0%)	347,450 (5.7%)	7.6%	7.0%	7.0%
	10代	56,864 (10.0%)	40,281 (9.0%)	37,256 (9.2%)	821,489 (10.3%)	548,980 (8.7%)	482,263 (8.4%)	878,353 (10.3%)	589,261 (8.7%)	519,519 (8.5%)	6.5%	6.8%	7.2%
	20代	158,492 (27.8%)	103,095 (23.0%)	87,276 (21.6%)	2,616,563 (32.9%)	1,727,598 (27.3%)	1,490,561 (26.1%)	2,775,055 (32.6%)	1,830,693 (27.0%)	1,577,837 (25.8%)	5.7%	5.6%	5.5%
	30代	123,439 (21.7%)	102,005 (22.8%)	85,594 (21.2%)	2,007,378 (25.3%)	1,766,777 (27.9%)	1,468,671 (25.7%)	2,130,817 (25.0%)	1,868,782 (27.6%)	1,554,265 (25.4%)	5.8%	5.5%	5.5%
	40代	79,295 (13.9%)	60,838 (13.6%)	59,413 (14.7%)	935,736 (11.8%)	899,153 (14.2%)	917,090 (16.1%)	1,015,031 (11.9%)	959,991 (14.2%)	976,503 (16.0%)	7.8%	6.3%	6.1%
	50代	60,802 (10.7%)	54,173 (12.1%)	47,159 (11.7%)	634,662 (8.0%)	494,625 (7.8%)	488,896 (8.6%)	695,464 (8.2%)	548,798 (8.1%)	536,055 (8.8%)	8.7%	9.9%	8.8%
	60代	32,139 (5.6%)	38,274 (8.5%)	39,174 (9.7%)	273,825 (3.4%)	317,768 (5.0%)	303,988 (5.3%)	305,964 (3.6%)	356,042 (5.2%)	343,162 (5.6%)	10.5%	10.7%	11.4%
	70代	11,300 (2.0%)	12,244 (2.7%)	12,555 (3.1%)	108,876 (1.4%)	121,797 (1.9%)	132,661 (2.3%)	120,176 (1.4%)	134,041 (2.0%)	145,216 (2.4%)	9.4%	9.1%	8.6%
	80代～	6,837 (1.2%)	9,012 (2.0%)	10,404 (2.6%)	54,281 (0.7%)	79,336 (1.3%)	102,397 (1.8%)	61,118 (0.7%)	88,348 (1.3%)	112,801 (1.8%)	11.2%	10.2%	9.2%
女性・年齢別	移住者数 ： 女性	538,516 (100.0%)	424,033 (100.0%)	370,068 (100.0%)	7,174,140 (100.0%)	5,874,169 (100.0%)	5,306,271 (100.0%)	7,712,656 (100.0%)	6,298,202 (100.0%)	5,676,339 (100.0%)	7.0%	6.7%	6.5%
	5～9歳	38,885 (7.2%)	27,118 (6.4%)	22,970 (6.2%)	467,805 (6.5%)	361,916 (6.2%)	309,271 (5.8%)	506,690 (6.6%)	389,034 (6.2%)	332,241 (5.9%)	7.7%	7.0%	6.9%
	10代	48,940 (9.1%)	32,240 (7.6%)	27,892 (7.5%)	749,690 (10.4%)	493,021 (8.4%)	424,704 (8.0%)	798,630 (10.4%)	525,261 (8.3%)	452,596 (8.0%)	6.1%	6.1%	6.2%
	20代	176,277 (32.7%)	115,645 (27.3%)	86,817 (23.5%)	2,432,008 (33.9%)	1,635,938 (27.8%)	1,380,410 (26.0%)	2,608,285 (33.8%)	1,751,583 (27.8%)	1,467,227 (25.8%)	6.8%	6.6%	5.9%
	30代	123,580 (22.9%)	108,870 (25.7%)	93,000 (25.1%)	1,832,899 (25.5%)	1,761,878 (30.0%)	1,470,866 (27.7%)	1,956,479 (25.4%)	1,870,748 (29.7%)	1,563,866 (27.6%)	6.3%	5.8%	5.9%
	40代	46,622 (8.7%)	39,275 (9.3%)	42,394 (11.5%)	629,225 (8.8%)	642,652 (10.9%)	705,264 (13.3%)	675,847 (8.8%)	681,927 (10.8%)	747,658 (13.2%)	6.9%	5.8%	5.7%
	50代	39,436 (7.3%)	31,340 (7.4%)	26,187 (7.1%)	453,433 (6.3%)	317,958 (5.4%)	314,164 (5.9%)	492,869 (6.4%)	349,298 (5.5%)	340,351 (6.0%)	8.0%	9.0%	7.7%
	60代	24,573 (4.6%)	26,315 (6.2%)	26,041 (7.0%)	256,719 (3.6%)	260,186 (4.4%)	248,278 (4.7%)	281,292 (3.6%)	286,501 (4.5%)	274,319 (4.8%)	8.7%	9.2%	9.5%
	70代	17,304 (3.2%)	14,145 (3.3%)	13,198 (3.6%)	177,446 (2.5%)	164,626 (2.8%)	169,221 (3.2%)	194,750 (2.5%)	178,771 (2.8%)	182,419 (3.2%)	8.9%	7.9%	7.2%
	80代～	22,899 (4.3%)	29,074 (6.9%)	31,556 (8.5%)	174,915 (2.4%)	235,766 (4.0%)	283,711 (5.3%)	197,814 (2.6%)	264,840 (4.2%)	315,267 (5.6%)	11.6%	11.0%	10.0%



○過疎地域への移住者について、コーホート(生まれ年による集団)別と年齢5歳階級別による集計を行ったところ、H22年国勢調査における30代後半と60代前半、H27国勢調査における40代前半と60代後半の階級の割合が、前の時点の国勢調査と比べ増加しているが、これらの年齢階級には、人口数が多い、いわゆる団塊ジュニア世代と団塊世代が含まれている。

■ 移住者のコーホート分析(当該地域への移住者数に対する各年齢区分の移住者の割合)

	過疎地域			非過疎地域			全国			
	H12	H22	H27	H12	H22	H27	H12	H22	H27	
移住者数	1,108,134 (100.0%)	872,364 (100.0%)	773,196 (100.0%)	15,115,951 (100.0%)	12,209,015 (100.0%)	11,016,543 (100.0%)	16,224,085 (100.0%)	13,081,379 (100.0%)	11,789,739 (100.0%)	
コー ホ ー ト	1991～1995年生まれ	79,335 (7.2%)	43,509 (5.0%)	72,084 (9.3%)	956,806 (6.3%)	646,186 (5.3%)	1,311,509 (11.9%)	1,036,141 (6.4%)	689,695 (5.3%)	1,383,593 (11.7%)
	1986～1990年生まれ	45,646 (4.1%)	90,603 (10.4%)	102,009 (13.2%)	579,551 (3.8%)	1,519,643 (12.4%)	1,559,462 (14.2%)	625,197 (3.9%)	1,610,246 (12.3%)	1,661,471 (14.1%)
	1981～1985年生まれ	60,158 (5.4%)	128,137 (14.7%)	98,920 (12.8%)	991,628 (6.6%)	1,843,893 (15.1%)	1,628,491 (14.8%)	1,051,786 (6.5%)	1,972,030 (15.1%)	1,727,411 (14.7%)
	1976～1980年生まれ	131,872 (11.9%)	118,086 (13.5%)	79,674 (10.3%)	2,275,305 (15.1%)	1,931,308 (15.8%)	1,311,046 (11.9%)	2,407,177 (14.8%)	2,049,394 (15.7%)	1,390,720 (11.8%)
	1971～1975年生まれ 【団塊ジュニア世代】	202,897 (18.3%)	92,789 (10.6%)	60,494 (7.8%)	2,773,266 (18.3%)	1,597,347 (13.1%)	989,191 (9.0%)	2,976,163 (18.3%)	1,690,136 (12.9%)	1,049,685 (8.9%)
	1966～1970年生まれ	146,061 (13.2%)	57,001 (6.5%)	41,313 (5.3%)	2,333,752 (15.4%)	950,969 (7.8%)	633,163 (5.7%)	2,479,813 (15.3%)	1,007,970 (7.7%)	674,476 (5.7%)
	1961～1965年生まれ	100,958 (9.1%)	43,112 (4.9%)	37,438 (4.8%)	1,506,525 (10.0%)	590,836 (4.8%)	458,268 (4.2%)	1,607,483 (9.9%)	633,948 (4.8%)	495,706 (4.2%)
	1956～1960年生まれ	68,354 (6.2%)	42,208 (4.8%)	35,908 (4.6%)	895,071 (5.9%)	431,027 (3.5%)	344,792 (3.1%)	963,425 (5.9%)	473,235 (3.6%)	380,700 (3.2%)
	1951～1955年生まれ	57,563 (5.2%)	43,305 (5.0%)	36,453 (4.7%)	669,890 (4.4%)	381,556 (3.1%)	297,448 (2.7%)	727,453 (4.5%)	424,861 (3.2%)	333,901 (2.8%)
	1946～1950年生まれ 【団塊世代】	57,516 (5.2%)	42,148 (4.8%)	28,762 (3.7%)	644,141 (4.3%)	361,528 (3.0%)	254,818 (2.3%)	701,657 (4.3%)	403,676 (3.1%)	283,580 (2.4%)
	1941～1945年生まれ	42,722 (3.9%)	22,441 (2.6%)	14,454 (1.9%)	443,954 (2.9%)	216,426 (1.8%)	165,360 (1.5%)	486,676 (3.0%)	238,867 (1.8%)	179,814 (1.5%)
	1936～1940年生まれ	34,306 (3.1%)	13,869 (1.6%)	11,299 (1.5%)	311,498 (2.1%)	151,696 (1.2%)	136,522 (1.2%)	345,804 (2.1%)	165,565 (1.3%)	147,821 (1.3%)
	1931～1935年生まれ	22,406 (2.0%)	12,520 (1.4%)	13,269 (1.7%)	219,046 (1.4%)	134,727 (1.1%)	144,788 (1.3%)	241,452 (1.5%)	147,247 (1.1%)	158,057 (1.3%)

■ 移住者の属性

※H12<H22、H22<H27に網掛け

		過疎地域			非過疎地域			全国		
		H12	H22	H27	H12	H22	H27	H12	H22	H27
移住者数		1,108,134 (100.0%)	872,364 (100.0%)	773,196 (100.0%)	15,115,951 (100.0%)	12,209,015 (100.0%)	11,016,543 (100.0%)	16,224,085 (100.0%)	13,081,379 (100.0%)	11,789,739 (100.0%)
年齢5歳階級別	5～9歳	79,335 (7.2%)	55,501 (6.4%)	47,243 (6.1%)	956,806 (6.3%)	740,256 (6.1%)	632,448 (5.7%)	1,036,141 (6.4%)	795,757 (6.1%)	679,691 (5.8%)
	10～14歳	45,646 (4.1%)	29,012 (3.3%)	24,120 (3.1%)	579,551 (3.8%)	395,815 (3.2%)	322,922 (2.9%)	625,197 (3.9%)	424,827 (3.2%)	347,042 (2.9%)
	15～19歳	60,158 (5.4%)	43,509 (5.0%)	41,028 (5.3%)	991,628 (6.6%)	646,186 (5.3%)	584,045 (5.3%)	1,051,786 (6.5%)	689,695 (5.3%)	625,073 (5.3%)
	20～24歳	131,872 (11.9%)	90,603 (10.4%)	72,084 (9.3%)	2,275,305 (15.1%)	1,519,643 (12.4%)	1,311,509 (11.9%)	2,407,177 (14.8%)	1,610,246 (12.3%)	1,383,593 (11.7%)
	25～29歳	202,897 (18.3%)	128,137 (14.7%)	102,009 (13.2%)	2,773,266 (18.3%)	1,843,893 (15.1%)	1,559,462 (14.2%)	2,976,163 (18.3%)	1,972,030 (15.1%)	1,661,471 (14.1%)
	30～34歳	146,061 (13.2%)	118,086 (13.5%)	98,920 (12.8%)	2,333,752 (15.4%)	1,931,308 (15.8%)	1,628,491 (14.8%)	2,479,813 (15.3%)	2,049,394 (15.7%)	1,727,411 (14.7%)
	35～39歳	100,958 (9.1%)	92,789 (10.6%)	79,674 (10.3%)	1,506,525 (10.0%)	1,597,347 (13.1%)	1,311,046 (11.9%)	1,607,483 (9.9%)	1,690,136 (12.9%)	1,390,720 (11.8%)
	40～44歳	68,354 (6.2%)	57,001 (6.5%)	60,494 (7.8%)	895,071 (5.9%)	950,969 (7.8%)	989,191 (9.0%)	963,425 (5.9%)	1,007,970 (7.7%)	1,049,685 (8.9%)
	45～49歳	57,563 (5.2%)	43,112 (4.9%)	41,313 (5.3%)	669,890 (4.4%)	590,836 (4.8%)	633,163 (5.7%)	727,453 (4.5%)	633,948 (4.8%)	674,476 (5.7%)
	50～54歳	57,516 (5.2%)	42,208 (4.8%)	37,438 (4.8%)	644,141 (4.3%)	431,027 (3.5%)	458,268 (4.2%)	701,657 (4.3%)	473,235 (3.6%)	495,706 (4.2%)
	55～59歳	42,722 (3.9%)	43,305 (5.0%)	35,908 (4.6%)	443,954 (2.9%)	381,556 (3.1%)	344,792 (3.1%)	486,676 (3.0%)	424,861 (3.2%)	380,700 (3.2%)
	60～64歳	34,306 (3.1%)	42,148 (4.8%)	36,453 (4.7%)	311,498 (2.1%)	361,528 (3.0%)	297,448 (2.7%)	345,804 (2.1%)	403,676 (3.1%)	333,901 (2.8%)
	65～69歳	22,406 (2.0%)	22,441 (2.6%)	28,762 (3.7%)	219,046 (1.4%)	216,426 (1.8%)	254,818 (2.3%)	241,452 (1.5%)	238,867 (1.8%)	283,580 (2.4%)
	70～74歳	15,518 (1.4%)	13,869 (1.6%)	14,454 (1.9%)	161,231 (1.1%)	151,696 (1.2%)	165,360 (1.5%)	176,749 (1.1%)	165,565 (1.3%)	179,814 (1.5%)
	75～79歳	13,086 (1.2%)	12,520 (1.4%)	11,299 (1.5%)	125,091 (0.8%)	134,727 (1.1%)	136,522 (1.2%)	138,177 (0.9%)	147,247 (1.1%)	147,821 (1.3%)
	80～84歳	12,474 (1.1%)	13,695 (1.6%)	13,269 (1.7%)	103,902 (0.7%)	132,083 (1.1%)	144,788 (1.3%)	116,376 (0.7%)	145,778 (1.1%)	158,057 (1.3%)
85歳以上	17,262 (1.6%)	24,391 (2.8%)	28,691 (3.7%)	125,294 (0.8%)	183,019 (1.5%)	241,320 (2.2%)	142,556 (0.9%)	207,410 (1.6%)	270,011 (2.3%)	

※太枠は1946～1950年生まれ(団塊世代)、太枠点線は1971～1975年生まれ(団塊ジュニア世代)。

## ②性別【地域ブロック別】

○過疎地域への移住者について、男女別内訳を地域ブロック別で見ると H12 国勢調査では近畿及び九州を除き、男性の方がやや多くなっており、H22 国勢調査では、北陸及び近畿を除き、男性の方がやや多くなっている。H27 国勢調査では、近畿を除く全ての地域ブロックにおいて男性の方がやや多くなっている。

○また、H22 国勢調査では、東北、中国、四国及び九州を除く地域ブロックで、女性の割合がやや増えているが、H27 国勢調査では東海を除く全ての地域ブロックで、男性の割合が増えている。

### ■ 過疎地域への移住者の属性

地域ブロック		H12										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
過疎地域への移住者数		224,044 (100.0%)	211,100 (100.0%)	62,389 (100.0%)	36,741 (100.0%)	20,915 (100.0%)	70,111 (100.0%)	123,851 (100.0%)	73,492 (100.0%)	272,446 (100.0%)	13,045 (100.0%)	1,108,134 (100.0%)
性別	男性	122,051 (54.5%)	106,913 (50.6%)	32,146 (51.5%)	19,227 (52.3%)	10,500 (50.2%)	34,830 (49.7%)	63,765 (51.5%)	37,127 (50.5%)	135,871 (49.9%)	7,188 (55.1%)	569,618 (51.4%)
	女性	101,993 (45.5%)	104,187 (49.4%)	30,243 (48.5%)	17,514 (47.7%)	10,415 (49.8%)	35,281 (50.3%)	60,086 (48.5%)	36,365 (49.5%)	136,575 (50.1%)	5,857 (44.9%)	538,516 (48.6%)

地域ブロック		H22										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
過疎地域への移住者数		172,491 (100.0%)	164,342 (100.0%)	47,384 (100.0%)	27,805 (100.0%)	17,140 (100.0%)	51,396 (100.0%)	98,535 (100.0%)	57,882 (100.0%)	223,116 (100.0%)	12,273 (100.0%)	872,364 (100.0%)
性別	男性	93,498 (54.2%)	83,252 (50.7%)	24,115 (50.9%)	14,478 (52.1%)	8,502 (49.6%)	25,413 (49.4%)	51,293 (52.1%)	29,433 (50.9%)	111,742 (50.1%)	6,605 (53.8%)	448,331 (51.4%)
	女性	78,993 (45.8%)	81,090 (49.3%)	23,269 (49.1%)	13,327 (47.9%)	8,638 (50.4%)	25,983 (50.6%)	47,242 (47.9%)	28,449 (49.1%)	111,374 (49.9%)	5,668 (46.2%)	424,033 (48.6%)

地域ブロック		H27										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
過疎地域への移住者数		151,509 (100.0%)	149,818 (100.0%)	40,482 (100.0%)	22,614 (100.0%)	14,837 (100.0%)	44,877 (100.0%)	89,804 (100.0%)	51,592 (100.0%)	195,871 (100.0%)	11,792 (100.0%)	773,196 (100.0%)
性別	男性	82,347 (54.4%)	79,239 (52.9%)	20,891 (51.6%)	11,617 (51.4%)	7,479 (50.4%)	22,344 (49.8%)	47,480 (52.9%)	26,543 (51.4%)	98,648 (50.4%)	6,540 (55.5%)	403,128 (52.1%)
	女性	69,162 (45.6%)	70,579 (47.1%)	19,591 (48.4%)	10,997 (48.6%)	7,358 (49.6%)	22,533 (50.2%)	42,324 (47.1%)	25,049 (48.6%)	97,223 (49.6%)	5,252 (44.5%)	370,068 (47.9%)

### ③年齢別【地域ブロック別】

○過疎地域への移住者について年齢別内訳を地域ブロック別で見ると、関東では、60代の割合がH12国勢調査では5.9%、H22国勢調査では9.9%、H27国勢調査では10.0%と大きく拡大している。

○過疎地域への移住者のうち20代の割合が最も高いのは北陸であり、H12国勢調査では36.8%、H22国勢調査では28.9%、H27国勢調査では25.5%である。二番目はH22国勢調査までは東北だったが、H27国勢調査では中国が24.3%と東北に代わって二番目に高い割合となっている。

■ 過疎地域への移住者の属性

地域ブロック		H12										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
過疎地域への移住者数		224,044 (100.0%)	211,100 (100.0%)	62,389 (100.0%)	36,741 (100.0%)	20,915 (100.0%)	70,111 (100.0%)	123,851 (100.0%)	73,492 (100.0%)	272,446 (100.0%)	13,045 (100.0%)	1,108,134 (100.0%)
年齢別	5～9歳	13,969 (6.2%)	14,620 (6.9%)	4,567 (7.3%)	2,399 (6.5%)	1,346 (6.4%)	5,134 (7.3%)	8,298 (6.7%)	5,336 (7.3%)	22,448 (8.2%)	1,218 (9.3%)	79,335 (7.2%)
	10代	24,995 (11.2%)	16,681 (7.9%)	5,624 (9.0%)	3,219 (8.8%)	1,363 (6.5%)	6,482 (9.2%)	13,868 (11.2%)	6,684 (9.1%)	25,778 (9.5%)	1,110 (8.5%)	105,804 (9.5%)
	20代	66,883 (29.9%)	69,358 (32.9%)	17,518 (28.1%)	11,548 (31.4%)	7,706 (36.8%)	21,475 (30.6%)	39,949 (32.3%)	22,679 (30.9%)	73,788 (27.1%)	3,865 (29.6%)	334,769 (30.2%)
	30代	48,167 (21.5%)	50,329 (23.8%)	14,259 (22.9%)	8,347 (22.7%)	4,798 (22.9%)	16,022 (22.9%)	25,395 (20.5%)	16,165 (22.0%)	60,295 (22.1%)	3,242 (24.9%)	247,019 (22.3%)
	40代	28,113 (12.5%)	23,623 (11.2%)	6,905 (11.1%)	3,795 (10.3%)	1,945 (9.3%)	6,819 (9.7%)	12,626 (10.2%)	7,758 (10.6%)	32,562 (12.0%)	1,771 (13.6%)	125,917 (11.4%)
	50代	22,561 (10.1%)	16,933 (8.0%)	5,706 (9.1%)	3,411 (9.3%)	1,656 (7.9%)	5,625 (8.0%)	10,823 (8.7%)	6,392 (8.7%)	26,048 (9.5%)	1,083 (8.3%)	100,238 (9.0%)
	60代	9,403 (4.2%)	9,522 (4.5%)	3,683 (5.9%)	2,057 (5.6%)	906 (4.3%)	3,933 (5.6%)	6,507 (5.3%)	4,093 (5.6%)	16,140 (5.9%)	468 (3.6%)	56,712 (5.1%)
	70代	4,939 (2.2%)	4,962 (2.4%)	1,894 (3.0%)	1,015 (2.8%)	531 (2.5%)	2,226 (3.2%)	2,980 (2.4%)	2,148 (2.9%)	7,734 (2.8%)	175 (1.3%)	28,604 (2.6%)
80代～	5,014 (2.2%)	5,072 (2.4%)	2,233 (3.6%)	950 (2.6%)	664 (3.2%)	2,395 (3.4%)	3,405 (2.7%)	2,237 (3.0%)	7,653 (2.8%)	113 (0.9%)	29,736 (2.7%)	

地域ブロック		H22										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
過疎地域への移住者数		172,491 (100.0%)	164,342 (100.0%)	47,384 (100.0%)	27,805 (100.0%)	17,140 (100.0%)	51,396 (100.0%)	98,535 (100.0%)	57,882 (100.0%)	223,116 (100.0%)	12,273 (100.0%)	872,364 (100.0%)
年齢別	5～9歳	9,774 (5.7%)	10,346 (6.3%)	2,964 (6.3%)	1,470 (5.3%)	1,021 (6.0%)	3,205 (6.2%)	5,702 (5.8%)	3,630 (6.3%)	16,545 (7.4%)	844 (6.9%)	55,501 (6.4%)
	10代	16,415 (9.5%)	11,274 (6.9%)	3,494 (7.4%)	2,090 (7.5%)	1,392 (8.1%)	4,358 (8.5%)	9,104 (9.2%)	5,131 (8.9%)	18,516 (8.3%)	747 (6.1%)	72,521 (8.3%)
	20代	43,049 (25.0%)	45,166 (27.5%)	10,743 (22.7%)	6,849 (24.6%)	4,950 (28.9%)	12,978 (25.3%)	26,547 (26.9%)	14,399 (24.9%)	50,993 (22.9%)	3,066 (25.0%)	218,740 (25.1%)
	30代	41,092 (23.8%)	42,319 (25.8%)	10,986 (23.2%)	6,590 (23.7%)	4,413 (25.7%)	12,575 (24.5%)	23,013 (23.4%)	13,917 (24.0%)	52,640 (23.6%)	3,330 (27.1%)	210,875 (24.2%)
	40代	23,014 (13.3%)	18,982 (11.6%)	5,076 (10.7%)	3,101 (11.2%)	1,659 (9.7%)	5,255 (10.2%)	10,014 (10.2%)	5,745 (9.9%)	25,714 (11.5%)	1,553 (12.7%)	100,113 (11.5%)
	50代	18,906 (11.0%)	15,144 (9.2%)	4,404 (9.3%)	2,696 (9.7%)	1,273 (7.4%)	3,997 (7.8%)	9,023 (9.2%)	5,368 (9.3%)	23,288 (10.4%)	1,414 (11.5%)	85,513 (9.8%)
	60代	9,662 (5.6%)	10,255 (6.2%)	4,709 (9.9%)	2,520 (9.1%)	1,152 (6.7%)	4,017 (7.8%)	8,162 (8.3%)	4,959 (8.6%)	18,283 (8.2%)	870 (7.1%)	64,589 (7.4%)
	70代	4,345 (2.5%)	4,364 (2.7%)	1,962 (4.1%)	1,048 (3.8%)	460 (2.7%)	1,893 (3.7%)	2,770 (2.8%)	1,942 (3.4%)	7,344 (3.3%)	261 (2.1%)	26,389 (3.0%)
80代～	6,232 (3.6%)	6,489 (3.9%)	3,044 (6.4%)	1,439 (5.2%)	819 (4.8%)	3,117 (6.1%)	4,190 (4.3%)	2,787 (4.8%)	9,785 (4.4%)	184 (1.5%)	38,086 (4.4%)	

地域ブロック		H27										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
過疎地域への移住者数		151,509 (100.0%)	149,818 (100.0%)	40,482 (100.0%)	22,614 (100.0%)	14,837 (100.0%)	44,877 (100.0%)	89,804 (100.0%)	51,592 (100.0%)	195,871 (100.0%)	11,792 (100.0%)	773,196 (100.0%)
年齢別	5～9歳	7,849 (5.2%)	8,637 (5.8%)	2,402 (5.9%)	1,234 (5.5%)	767 (5.2%)	2,803 (6.2%)	5,131 (5.7%)	3,030 (5.9%)	14,510 (7.4%)	880 (7.5%)	47,243 (6.1%)
	10代	14,525 (9.6%)	10,224 (6.8%)	3,200 (7.9%)	1,452 (6.4%)	1,496 (10.1%)	3,703 (8.3%)	9,142 (10.2%)	4,674 (9.1%)	16,052 (8.2%)	680 (5.8%)	65,148 (8.4%)
	20代	35,992 (23.8%)	34,316 (22.9%)	8,617 (21.3%)	5,043 (22.3%)	3,783 (25.5%)	9,646 (21.5%)	21,865 (24.3%)	11,689 (22.7%)	40,640 (20.7%)	2,502 (21.2%)	174,093 (22.5%)
	30代	33,071 (21.8%)	36,518 (24.4%)	8,880 (21.9%)	5,011 (22.2%)	3,693 (24.9%)	10,779 (24.0%)	20,262 (22.6%)	12,175 (23.6%)	44,970 (23.0%)	3,235 (27.4%)	178,594 (23.1%)
	40代	23,325 (15.4%)	20,182 (13.5%)	4,913 (12.1%)	2,857 (12.6%)	1,727 (11.6%)	5,427 (12.1%)	10,501 (11.7%)	6,073 (11.8%)	25,070 (12.8%)	1,732 (14.7%)	101,807 (13.2%)
	50代	16,664 (11.0%)	14,941 (10.0%)	3,375 (8.3%)	2,092 (9.3%)	1,052 (7.1%)	3,458 (7.7%)	7,335 (8.2%)	4,249 (8.2%)	18,891 (9.6%)	1,289 (10.9%)	73,346 (9.5%)
	60代	9,646 (6.4%)	12,336 (8.2%)	4,065 (10.0%)	2,208 (9.8%)	996 (6.7%)	3,737 (8.3%)	8,233 (9.2%)	4,552 (8.8%)	18,451 (9.4%)	991 (8.4%)	65,215 (8.4%)
	70代	3,986 (2.6%)	4,754 (3.2%)	1,800 (4.4%)	1,017 (4.5%)	457 (3.1%)	1,844 (4.1%)	2,812 (3.1%)	1,861 (3.6%)	6,946 (3.5%)	276 (2.3%)	25,753 (3.3%)
80代～	6,446 (4.3%)	7,899 (5.3%)	3,228 (8.0%)	1,698 (7.5%)	863 (5.8%)	3,478 (7.8%)	4,519 (5.0%)	3,284 (6.4%)	10,338 (5.3%)	207 (1.8%)	41,960 (5.4%)	

#### ④性別・年齢別【地域ブロック別】

○過疎地域への移住者のうち男性の年齢別内訳を地域ブロック別で見ると、全ての地域ブロックで、60代以上の各年齢の割合が、H12 国勢調査から H22 国勢調査、H27 国勢調査にかけて拡大している。

○北陸では、10代の男性が H12 国勢調査から H22 国勢調査、H27 国勢調査にかけて、移住者の数、割合ともに増加している。

##### ■ 過疎地域への移住者の属性

地域ブロック		H12										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
男性・年齢別	過疎地域への移住者数 ： 男性	122,051 (100.0%)	106,913 (100.0%)	32,146 (100.0%)	19,227 (100.0%)	10,500 (100.0%)	34,830 (100.0%)	63,765 (100.0%)	37,127 (100.0%)	135,871 (100.0%)	7,188 (100.0%)	569,618 (100.0%)
	5～9歳	7,043 (5.8%)	7,419 (6.9%)	2,356 (7.3%)	1,195 (6.2%)	659 (6.3%)	2,620 (7.5%)	4,179 (6.6%)	2,832 (7.6%)	11,514 (8.5%)	633 (8.8%)	40,450 (7.1%)
	10代	13,832 (11.3%)	8,974 (8.4%)	3,253 (10.1%)	1,838 (9.6%)	738 (7.0%)	3,704 (10.6%)	7,304 (11.5%)	3,667 (9.9%)	12,940 (9.5%)	614 (8.5%)	56,864 (10.0%)
	20代	34,998 (28.7%)	31,120 (29.1%)	8,479 (26.4%)	5,542 (28.8%)	3,421 (32.6%)	9,953 (28.6%)	18,920 (29.7%)	10,492 (28.3%)	33,772 (24.9%)	1,795 (25.0%)	158,492 (27.8%)
	30代	25,484 (20.9%)	24,746 (23.1%)	6,922 (21.5%)	4,231 (22.0%)	2,427 (23.1%)	7,687 (22.1%)	13,004 (20.4%)	7,865 (21.2%)	29,354 (21.6%)	1,719 (23.9%)	123,439 (21.7%)
	40代	18,048 (14.8%)	15,047 (14.1%)	4,286 (13.3%)	2,465 (12.8%)	1,299 (12.4%)	4,175 (12.0%)	8,168 (12.8%)	4,855 (13.1%)	19,730 (14.5%)	1,222 (17.0%)	79,295 (13.9%)
	50代	14,056 (11.5%)	11,029 (10.3%)	3,454 (10.7%)	2,159 (11.2%)	1,072 (10.2%)	3,164 (9.1%)	6,498 (10.2%)	3,791 (10.2%)	14,819 (10.9%)	760 (10.6%)	60,802 (10.7%)
	60代	5,380 (4.4%)	5,555 (5.2%)	2,132 (6.6%)	1,164 (6.1%)	515 (4.9%)	2,138 (6.1%)	3,704 (5.8%)	2,295 (6.2%)	8,927 (6.6%)	329 (4.6%)	32,139 (5.6%)
	70代	1,914 (1.6%)	1,908 (1.8%)	766 (2.4%)	398 (2.1%)	224 (2.1%)	876 (2.5%)	1,176 (1.8%)	857 (2.3%)	3,099 (2.3%)	82 (1.1%)	11,300 (2.0%)
	80代～	1,296 (1.1%)	1,115 (1.0%)	498 (1.5%)	235 (1.2%)	145 (1.4%)	513 (1.5%)	812 (1.3%)	473 (1.3%)	1,716 (1.3%)	34 (0.5%)	6,837 (1.2%)

地域ブロック		H22										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
男性・年齢別	過疎地域への移住者数 ： 男性	93,498 (100.0%)	83,252 (100.0%)	24,115 (100.0%)	14,478 (100.0%)	8,502 (100.0%)	25,413 (100.0%)	51,293 (100.0%)	29,433 (100.0%)	111,742 (100.0%)	6,605 (100.0%)	448,331 (100.0%)
	5～9歳	4,951 (5.3%)	5,269 (6.3%)	1,517 (6.3%)	730 (5.0%)	546 (6.4%)	1,687 (6.6%)	2,941 (5.7%)	1,843 (6.3%)	8,469 (7.6%)	430 (6.5%)	28,383 (6.3%)
	10代	9,157 (9.8%)	6,394 (7.7%)	2,031 (8.4%)	1,217 (8.4%)	895 (10.5%)	2,576 (10.1%)	5,028 (9.8%)	2,982 (10.1%)	9,582 (8.6%)	419 (6.3%)	40,281 (9.0%)
	20代	21,599 (23.1%)	20,386 (24.5%)	5,333 (22.1%)	3,111 (21.5%)	2,181 (25.7%)	6,083 (23.9%)	12,697 (24.8%)	6,753 (22.9%)	23,512 (21.0%)	1,440 (21.8%)	103,095 (23.0%)
	30代	21,103 (22.6%)	19,759 (23.7%)	5,268 (21.8%)	3,300 (22.8%)	1,944 (22.9%)	5,854 (23.0%)	11,445 (22.3%)	6,639 (22.6%)	25,087 (22.5%)	1,606 (24.3%)	102,005 (22.8%)
	40代	14,663 (15.7%)	11,675 (14.0%)	2,970 (12.3%)	1,958 (13.5%)	987 (11.6%)	2,991 (11.8%)	6,301 (12.3%)	3,416 (11.6%)	14,892 (13.3%)	985 (14.9%)	60,838 (13.6%)
	50代	12,900 (13.8%)	9,975 (12.0%)	2,712 (11.2%)	1,756 (12.1%)	844 (9.9%)	2,323 (9.1%)	5,676 (11.1%)	3,291 (11.2%)	13,753 (12.3%)	943 (14.3%)	54,173 (12.1%)
	60代	5,618 (6.0%)	6,311 (7.6%)	2,694 (11.2%)	1,510 (10.4%)	705 (8.3%)	2,361 (9.3%)	4,942 (9.6%)	2,938 (10.0%)	10,641 (9.5%)	554 (8.4%)	38,274 (8.5%)
	70代	1,938 (2.1%)	1,972 (2.4%)	945 (3.9%)	505 (3.5%)	221 (2.6%)	870 (3.4%)	1,289 (2.5%)	899 (3.1%)	3,441 (3.1%)	164 (2.5%)	12,244 (2.7%)
	80代～	1,569 (1.7%)	1,508 (1.8%)	643 (2.7%)	390 (2.7%)	179 (2.1%)	667 (2.6%)	967 (1.9%)	669 (2.3%)	2,360 (2.1%)	60 (0.9%)	9,012 (2.0%)

地域ブロック		H27										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
男性・年齢別	過疎地域への移住者数 ： 男性	82,347 (100.0%)	79,239 (100.0%)	20,891 (100.0%)	11,617 (100.0%)	7,479 (100.0%)	22,344 (100.0%)	47,480 (100.0%)	26,543 (100.0%)	98,648 (100.0%)	6,540 (100.0%)	403,128 (100.0%)
	5～9歳	3,959 (4.8%)	4,453 (5.6%)	1,242 (5.9%)	641 (5.5%)	414 (5.5%)	1,419 (6.4%)	2,643 (5.6%)	1,585 (6.0%)	7,465 (7.6%)	452 (6.9%)	24,273 (6.0%)
	10代	8,228 (10.0%)	5,999 (7.6%)	1,985 (9.5%)	825 (7.1%)	935 (12.5%)	2,277 (10.2%)	5,336 (11.2%)	2,853 (10.7%)	8,435 (8.6%)	383 (5.9%)	37,256 (9.2%)
	20代	18,811 (22.8%)	16,790 (21.2%)	4,621 (22.1%)	2,414 (20.8%)	1,849 (24.7%)	4,747 (21.2%)	11,308 (23.8%)	5,967 (22.5%)	19,541 (19.8%)	1,228 (18.8%)	87,276 (21.6%)
	30代	16,380 (19.9%)	17,396 (22.0%)	4,195 (20.1%)	2,421 (20.8%)	1,608 (21.5%)	5,017 (22.5%)	10,024 (21.1%)	5,817 (21.9%)	21,119 (21.4%)	1,617 (24.7%)	85,594 (21.2%)
	40代	14,219 (17.3%)	12,238 (15.4%)	2,693 (12.9%)	1,713 (14.7%)	957 (12.8%)	2,982 (13.3%)	6,135 (12.9%)	3,289 (12.4%)	14,121 (14.3%)	1,066 (16.3%)	59,413 (14.7%)
	50代	11,486 (13.9%)	10,279 (13.0%)	2,044 (9.8%)	1,368 (11.8%)	662 (8.9%)	2,023 (9.1%)	4,612 (9.7%)	2,638 (9.9%)	11,144 (11.3%)	903 (13.8%)	47,159 (11.7%)
	60代	5,733 (7.0%)	7,873 (9.9%)	2,444 (11.7%)	1,306 (11.2%)	634 (8.5%)	2,206 (9.9%)	4,869 (10.3%)	2,665 (10.0%)	10,794 (10.9%)	650 (9.9%)	39,174 (9.7%)
	70代	1,814 (2.2%)	2,291 (2.9%)	896 (4.3%)	519 (4.5%)	217 (2.9%)	890 (4.0%)	1,426 (3.0%)	928 (3.5%)	3,408 (3.5%)	166 (2.5%)	12,555 (3.1%)
	80代～	1,713 (2.1%)	1,913 (2.4%)	769 (3.7%)	408 (3.5%)	203 (2.7%)	781 (3.5%)	1,125 (2.4%)	799 (3.0%)	2,618 (2.7%)	75 (1.1%)	10,404 (2.6%)



○過疎地域への移住者のうち女性の年齢別内訳を地域ブロック別で見ると、全ての地域ブロックで、30代、40代、60代及び80代以上の割合が、H12国勢調査からH22国勢調査にかけて拡大しており、さらにH22国勢調査からH27国勢調査にかけて、全ての地域ブロックで40代、70代及び80代以上の割合が拡大している。なかでも40代と80代以上はH22国勢調査からH27国勢調査にかけて全てのブロックで移住者の数、割合ともに増加している。

■ 過疎地域への移住者の属性

地域ブロック		H12										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
女性・年齢別	過疎地域への移住者数 ：女性	101,993 (100.0%)	104,187 (100.0%)	30,243 (100.0%)	17,514 (100.0%)	10,415 (100.0%)	35,281 (100.0%)	60,086 (100.0%)	36,365 (100.0%)	136,575 (100.0%)	5,857 (100.0%)	538,516 (100.0%)
	5～9歳	6,926 (6.8%)	7,201 (6.9%)	2,211 (7.3%)	1,204 (6.9%)	687 (6.6%)	2,514 (7.1%)	4,119 (6.9%)	2,504 (6.9%)	10,934 (8.0%)	585 (10.0%)	38,885 (7.2%)
	10代	11,163 (10.9%)	7,707 (7.4%)	2,371 (7.8%)	1,381 (7.9%)	625 (6.0%)	2,778 (7.9%)	6,564 (10.9%)	3,017 (8.3%)	12,838 (9.4%)	496 (8.5%)	48,940 (9.1%)
	20代	31,885 (31.3%)	38,238 (36.7%)	9,039 (29.9%)	6,006 (34.3%)	4,285 (41.1%)	11,522 (32.7%)	21,029 (35.0%)	12,187 (33.5%)	40,016 (29.3%)	2,070 (35.3%)	176,277 (32.7%)
	30代	22,683 (22.2%)	25,583 (24.6%)	7,337 (24.3%)	4,116 (23.5%)	2,371 (22.8%)	8,335 (23.6%)	12,391 (20.6%)	8,300 (22.8%)	30,941 (22.7%)	1,523 (26.0%)	123,580 (22.9%)
	40代	10,065 (9.9%)	8,576 (8.2%)	2,619 (8.7%)	1,330 (7.6%)	646 (6.2%)	2,644 (7.5%)	4,458 (7.4%)	2,903 (8.0%)	12,832 (9.4%)	549 (9.4%)	46,622 (8.7%)
	50代	8,505 (8.3%)	5,904 (5.7%)	2,252 (7.4%)	1,252 (7.1%)	584 (5.6%)	2,461 (7.0%)	4,325 (7.2%)	2,601 (7.2%)	11,229 (8.2%)	323 (5.5%)	39,436 (7.3%)
	60代	4,023 (3.9%)	3,967 (3.8%)	1,551 (5.1%)	893 (5.1%)	391 (3.8%)	1,795 (5.1%)	2,803 (4.7%)	1,798 (4.9%)	7,213 (5.3%)	139 (2.4%)	24,573 (4.6%)
	70代	3,025 (3.0%)	3,054 (2.9%)	1,128 (3.7%)	617 (3.5%)	307 (2.9%)	1,350 (3.8%)	1,804 (3.0%)	1,291 (3.6%)	4,635 (3.4%)	93 (1.6%)	17,304 (3.2%)
	80代～	3,718 (3.6%)	3,957 (3.8%)	1,735 (5.7%)	715 (4.1%)	519 (5.0%)	1,882 (5.3%)	2,593 (4.3%)	1,764 (4.9%)	5,937 (4.3%)	79 (1.3%)	22,899 (4.3%)

地域ブロック		H22										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
女性・年齢別	過疎地域への移住者数 ：女性	78,993 (100.0%)	81,090 (100.0%)	23,269 (100.0%)	13,327 (100.0%)	8,638 (100.0%)	25,983 (100.0%)	47,242 (100.0%)	28,449 (100.0%)	111,374 (100.0%)	5,668 (100.0%)	424,033 (100.0%)
	5～9歳	4,823 (6.1%)	5,077 (6.3%)	1,447 (6.2%)	740 (5.6%)	475 (5.5%)	1,518 (5.8%)	2,761 (5.8%)	1,787 (6.3%)	8,076 (7.3%)	414 (7.3%)	27,118 (6.4%)
	10代	7,258 (9.2%)	4,880 (6.0%)	1,463 (6.3%)	873 (6.6%)	497 (5.8%)	1,782 (6.9%)	4,076 (8.6%)	2,149 (7.6%)	8,934 (8.0%)	328 (5.8%)	32,240 (7.6%)
	20代	21,450 (27.2%)	24,780 (30.6%)	5,410 (23.2%)	3,738 (28.0%)	2,769 (32.1%)	6,895 (26.5%)	13,850 (29.3%)	7,646 (26.9%)	27,481 (24.7%)	1,626 (28.7%)	115,645 (27.3%)
	30代	19,989 (25.3%)	22,560 (27.8%)	5,718 (24.6%)	3,290 (24.7%)	2,469 (28.6%)	6,721 (25.9%)	11,568 (24.5%)	7,278 (25.6%)	27,553 (24.7%)	1,724 (30.4%)	108,870 (25.7%)
	40代	8,351 (10.6%)	7,307 (9.0%)	2,106 (9.1%)	1,143 (8.6%)	672 (7.8%)	2,264 (8.7%)	3,713 (7.9%)	2,329 (8.2%)	10,822 (9.7%)	568 (10.0%)	39,275 (9.3%)
	50代	6,006 (7.6%)	5,169 (6.4%)	1,692 (7.3%)	940 (7.1%)	429 (5.0%)	1,674 (6.4%)	3,347 (7.1%)	2,077 (7.3%)	9,535 (8.6%)	471 (8.3%)	31,340 (7.4%)
	60代	4,044 (5.1%)	3,944 (4.9%)	2,015 (8.7%)	1,010 (7.6%)	447 (5.2%)	1,656 (6.4%)	3,220 (7.1%)	2,021 (7.1%)	7,642 (6.8%)	316 (5.6%)	26,315 (6.2%)
	70代	2,407 (3.0%)	2,392 (2.9%)	1,017 (4.4%)	543 (4.1%)	239 (2.8%)	1,023 (3.9%)	1,481 (3.1%)	1,043 (3.7%)	3,903 (3.5%)	97 (1.7%)	14,145 (3.3%)
	80代～	4,663 (5.9%)	4,981 (6.1%)	2,401 (10.3%)	1,049 (7.9%)	640 (7.4%)	2,450 (9.4%)	3,223 (6.8%)	2,118 (7.4%)	7,425 (6.7%)	124 (2.2%)	29,074 (6.9%)

地域ブロック		H27										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
女性・年齢別	過疎地域への移住者数 ：女性	69,162 (100.0%)	70,579 (100.0%)	19,591 (100.0%)	10,997 (100.0%)	7,358 (100.0%)	22,533 (100.0%)	42,324 (100.0%)	25,049 (100.0%)	97,223 (100.0%)	5,252 (100.0%)	370,068 (100.0%)
	5～9歳	3,890 (5.6%)	4,184 (5.9%)	1,160 (5.9%)	593 (5.4%)	353 (4.8%)	1,384 (6.1%)	2,488 (5.9%)	1,445 (5.8%)	7,045 (7.2%)	428 (8.1%)	22,970 (6.2%)
	10代	6,297 (9.1%)	4,225 (6.0%)	1,215 (6.2%)	627 (5.7%)	561 (7.6%)	1,426 (6.3%)	3,806 (9.0%)	1,821 (7.3%)	7,617 (7.8%)	297 (5.7%)	27,892 (7.5%)
	20代	17,181 (24.8%)	17,526 (24.8%)	3,996 (20.4%)	2,629 (23.9%)	1,934 (26.3%)	4,899 (21.7%)	10,557 (24.9%)	5,722 (22.8%)	21,099 (21.7%)	1,274 (24.3%)	86,817 (23.5%)
	30代	16,691 (24.1%)	19,122 (27.1%)	4,685 (23.9%)	2,590 (23.6%)	2,085 (28.3%)	5,762 (25.6%)	10,238 (24.2%)	6,358 (25.4%)	23,851 (24.5%)	1,618 (30.8%)	93,000 (25.1%)
	40代	9,106 (13.2%)	7,944 (11.3%)	2,220 (11.3%)	1,144 (10.4%)	770 (10.5%)	2,445 (10.9%)	4,366 (10.3%)	2,784 (11.1%)	10,949 (11.3%)	666 (12.7%)	42,394 (11.5%)
	50代	5,178 (7.5%)	4,662 (6.6%)	1,331 (6.8%)	724 (6.6%)	390 (5.3%)	1,435 (6.4%)	2,723 (6.4%)	1,611 (6.4%)	7,747 (7.9%)	386 (7.3%)	26,187 (7.1%)
	60代	3,913 (5.7%)	4,463 (6.3%)	1,621 (8.3%)	902 (8.2%)	362 (4.9%)	1,531 (6.8%)	3,364 (7.9%)	1,887 (7.5%)	7,657 (7.9%)	341 (6.5%)	26,041 (7.0%)
	70代	2,172 (3.1%)	2,463 (3.5%)	904 (4.6%)	498 (4.5%)	240 (3.3%)	954 (4.2%)	1,386 (3.3%)	933 (3.7%)	3,538 (3.6%)	110 (2.1%)	13,198 (3.6%)
	80代～	4,733 (6.8%)	5,986 (8.5%)	2,459 (12.6%)	1,290 (11.7%)	660 (9.0%)	2,697 (12.0%)	3,394 (8.0%)	2,485 (9.9%)	7,720 (7.9%)	132 (2.5%)	31,556 (8.5%)

### ⑤移住者の世帯構成及び配偶関係

- 過疎地域への移住者について、世帯構成の内訳を全国の移住者と比較すると、H12 国勢調査、H22 国勢調査、H27 国勢調査のいずれも、過疎地域への移住者の方が、「核家族以外の世帯」と「男親又は女親と子供から成る世帯」の割合が高くなっている。
- 過疎地域への移住者のうち、最も多い世帯構成は、H12 国勢調査及びH22 国勢調査では「夫婦と子供から成る世帯」であったが、H27 国勢調査では「単独世帯」が 26.7%と最も多くなっている。
- 過疎地域への移住者と全国の移住者のいずれも、「夫婦と子供から成る世帯」や「核家族以外の世帯」の割合は、H12 国勢調査から H27 国勢調査にかけて減少し続けている一方、「単独世帯」の割合は拡大している。
- また、H22 国勢調査から H27 国勢調査にかけての推移をみると、過疎地域への移住者と全国の移住者のいずれも「夫婦のみの世帯」の割合が拡大している。

#### ■ 移住者の世帯構成

※H12<H22、H22<H27に網掛け

		過疎地域			非過疎地域			全国				
		H12	H22	H27	H12	H22	H27	H12	H22	H27		
移住者数		1,108,134 (100.0%)	872,364 (100.0%)	773,196 (100.0%)	15,115,951 (100.0%)	12,209,015 (100.0%)	11,016,543 (100.0%)	16,224,085 (100.0%)	13,081,379 (100.0%)	11,789,739 (100.0%)		
世帯の家族類型	親族のみの世帯	核家族世帯	夫婦のみの世帯	136,446 (12.3%)	104,926 (12.0%)	95,563 (12.4%)	2,224,439 (14.7%)	1,914,865 (15.7%)	1,758,183 (16.0%)	2,360,885 (14.6%)	2,019,791 (15.4%)	1,853,746 (15.7%)
		核家族以外の世帯	夫婦と子供から成る世帯	359,304 (32.4%)	244,725 (28.1%)	205,695 (26.6%)	5,797,241 (38.4%)	4,315,409 (35.3%)	3,716,644 (33.7%)	6,156,545 (37.9%)	4,560,134 (34.9%)	3,922,339 (33.3%)
			男親又は女親と子供から成る世帯	68,381 (6.2%)	61,577 (7.1%)	54,470 (7.0%)	790,817 (5.2%)	715,685 (5.9%)	650,967 (5.9%)	859,198 (5.3%)	777,262 (5.9%)	705,437 (6.0%)
			核家族以外の世帯	214,836 (19.4%)	152,171 (17.4%)	111,106 (14.4%)	1,487,875 (9.8%)	1,030,788 (8.4%)	800,967 (7.3%)	1,702,711 (10.5%)	1,182,959 (9.0%)	912,073 (7.7%)
	非親族を含む世帯		5,486 (0.5%)	13,122 (1.5%)	11,650 (1.5%)	143,293 (0.9%)	268,926 (2.2%)	226,824 (2.1%)	148,779 (0.9%)	282,048 (2.2%)	238,474 (2.0%)	
単独世帯		235,823 (21.3%)	209,785 (24.0%)	206,690 (26.7%)	4,051,182 (26.8%)	3,352,538 (27.5%)	3,201,943 (29.1%)	4,287,005 (26.4%)	3,562,323 (27.2%)	3,408,633 (28.9%)		

- 過疎地域への移住者のうち 15 歳以上の移住者について、配偶者の有無別内訳を全国の 15 歳以上の移住者と比較すると、H12 国勢調査、H22 国勢調査、H27 国勢調査のいずれも、過疎地域への移住者の方が、「死別」と「離別」の割合が高くなっている。
- 過疎地域への移住者と全国の移住者のいずれも、H12 国勢調査、H22 国勢調査、H27 国勢調査のどの時点でも最も多くを占めているのは「配偶者あり」であるが、その割合は H12 国勢調査から H27 国勢調査にかけて減少し続けている。

#### ■ 移住者の属性

※H12<H22、H22<H27に網掛け

		過疎地域			非過疎地域			全国		
		H12	H22	H27	H12	H22	H27	H12	H22	H27
移住者(15歳以上)		983,153 (100.0%)	787,814 (100.0%)	701,796 (100.0%)	13,579,594 (100.0%)	11,072,244 (100.0%)	10,060,223 (100.0%)	14,562,747 (100.0%)	11,860,058 (100.0%)	10,762,019 (100.0%)
配偶者の有無 (15歳以上)	未婚	346,450 (35.2%)	282,479 (35.9%)	251,969 (35.9%)	5,211,147 (38.4%)	4,102,084 (37.0%)	3,746,158 (37.2%)	5,557,597 (38.2%)	4,384,563 (37.0%)	3,998,127 (37.2%)
	配偶者あり	538,136 (54.7%)	404,445 (51.3%)	355,314 (50.6%)	7,396,892 (54.5%)	5,975,837 (54.0%)	5,344,633 (53.1%)	7,935,028 (54.5%)	6,380,282 (53.8%)	5,699,947 (53.0%)
	死別	45,807 (4.7%)	42,946 (5.5%)	42,378 (6.0%)	415,619 (3.1%)	386,660 (3.5%)	407,878 (4.1%)	461,426 (3.2%)	429,606 (3.6%)	450,256 (4.2%)
	離別	51,173 (5.2%)	55,542 (7.1%)	50,014 (7.1%)	508,974 (3.7%)	540,813 (4.9%)	511,548 (5.1%)	560,147 (3.8%)	596,355 (5.0%)	561,562 (5.2%)

⑥移住者の世帯構成【地域ブロック別】

○過疎地域への移住者について世帯構成の内訳を地域ブロック別にみると、東北及び北陸では、H12 国勢調査、H22 国勢調査、H27 国勢調査のいずれも、「核家族以外の世帯」が最も多い。そのほかの地域ブロックでは、H12 国勢調査では「夫婦と子供から成る世帯」が最も多かったが、H22 国勢調査では、北海道及び東海において「単独世帯」が最も多くなっており、H27 国勢調査では近畿、四国及び九州を除く地域ブロックで「単独世帯」が最も多くなっている。

○いずれの地域ブロックでも、H12 国勢調査と H22 国勢調査を比べると、H22 国勢調査では「男親又は女親と子供から成る世帯」、「非親族を含む世帯」及び「単独世帯」の割合が増えており、H27 国勢調査では、「単独世帯」の割合がいずれの地域ブロックでもさらに増えている。

○四国、九州及び沖縄では、H12 国勢調査、H22 国勢調査、H27 国勢調査のいずれも、「男親又は女親と子供から成る世帯」の割合が他の地域ブロックと比べて高い。

■ 過疎地域への移住者の世帯構成

地域ブロック			H12										
			北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
過疎地域への移住者数			224,044 (100.0%)	211,100 (100.0%)	62,389 (100.0%)	36,741 (100.0%)	20,915 (100.0%)	70,111 (100.0%)	123,851 (100.0%)	73,492 (100.0%)	272,446 (100.0%)	13,045 (100.0%)	1,108,134 (100.0%)
世帯の家族類型	親族のみの世帯	核家族世帯	34,201 (15.3%)	21,118 (10.0%)	7,024 (11.3%)	4,297 (11.7%)	1,838 (8.8%)	8,846 (12.6%)	13,998 (11.3%)	8,794 (12.0%)	35,101 (12.9%)	1,229 (9.4%)	136,446 (12.3%)
		夫婦と子供から成る世帯	73,253 (32.7%)	59,350 (28.1%)	18,484 (29.6%)	10,222 (27.8%)	5,323 (25.5%)	24,030 (34.3%)	37,241 (30.1%)	26,027 (35.4%)	100,704 (37.0%)	4,670 (35.8%)	359,304 (32.4%)
		男親又は女親と子供から成る世帯	12,085 (5.4%)	12,514 (5.9%)	3,138 (5.0%)	1,826 (5.0%)	1,043 (5.0%)	4,156 (5.9%)	6,807 (5.5%)	5,406 (7.4%)	20,297 (7.4%)	1,109 (8.5%)	68,381 (6.2%)
		核家族以外の世帯	18,676 (8.3%)	60,222 (28.5%)	15,043 (24.1%)	8,737 (23.8%)	7,084 (33.9%)	15,040 (21.5%)	27,397 (22.1%)	12,827 (17.5%)	48,058 (17.6%)	1,752 (13.4%)	214,836 (19.4%)
	非親族を含む世帯	1,315 (0.6%)	945 (0.4%)	345 (0.6%)	199 (0.5%)	74 (0.4%)	324 (0.5%)	449 (0.4%)	327 (0.4%)	1,288 (0.5%)	220 (1.7%)	5,486 (0.5%)	
単独世帯			65,420 (29.2%)	42,722 (20.2%)	12,885 (20.7%)	8,066 (22.0%)	3,705 (17.7%)	12,062 (17.2%)	25,748 (20.8%)	14,559 (19.8%)	46,984 (17.2%)	3,672 (28.1%)	235,823 (21.3%)

地域ブロック			H22										
			北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
過疎地域への移住者数			172,491 (100.0%)	164,342 (100.0%)	47,384 (100.0%)	27,805 (100.0%)	17,140 (100.0%)	51,396 (100.0%)	98,535 (100.0%)	57,882 (100.0%)	223,116 (100.0%)	12,273 (100.0%)	872,364 (100.0%)
世帯の家族類型	親族のみの世帯	核家族世帯	24,521 (14.2%)	15,663 (9.5%)	5,976 (12.6%)	3,296 (11.9%)	1,523 (8.9%)	6,386 (12.4%)	11,244 (11.4%)	7,128 (12.3%)	27,753 (12.4%)	1,436 (11.7%)	104,926 (12.0%)
		夫婦と子供から成る世帯	49,174 (28.5%)	40,125 (24.4%)	11,718 (24.7%)	6,363 (22.9%)	4,008 (23.4%)	14,992 (29.2%)	24,650 (25.0%)	17,032 (29.4%)	72,727 (32.6%)	3,936 (32.1%)	244,725 (28.1%)
		男親又は女親と子供から成る世帯	10,566 (6.1%)	11,219 (6.8%)	2,893 (6.1%)	1,578 (5.7%)	943 (5.5%)	3,774 (7.3%)	6,049 (6.1%)	4,780 (8.3%)	18,719 (8.4%)	1,056 (8.6%)	61,577 (7.1%)
		核家族以外の世帯	13,006 (7.5%)	44,983 (27.4%)	10,038 (21.2%)	5,691 (20.5%)	4,827 (28.2%)	9,509 (18.5%)	18,965 (19.2%)	8,934 (15.4%)	34,992 (15.7%)	1,226 (10.0%)	152,171 (17.4%)
	非親族を含む世帯	2,460 (1.4%)	2,257 (1.4%)	1,056 (2.2%)	494 (1.8%)	175 (1.0%)	815 (1.6%)	1,138 (1.2%)	826 (1.4%)	3,466 (1.6%)	435 (3.5%)	13,122 (1.5%)	
単独世帯			56,148 (32.6%)	36,617 (22.3%)	10,851 (22.9%)	7,289 (26.2%)	3,614 (21.1%)	10,033 (19.5%)	23,227 (23.6%)	13,460 (23.3%)	44,724 (20.0%)	3,822 (31.1%)	209,785 (24.0%)

地域ブロック			H27										
			北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
過疎地域への移住者数			151,509 (100.0%)	149,818 (100.0%)	40,482 (100.0%)	22,614 (100.0%)	14,837 (100.0%)	44,877 (100.0%)	89,804 (100.0%)	51,592 (100.0%)	195,871 (100.0%)	11,792 (100.0%)	773,196 (100.0%)
世帯の家族類型	親族のみの世帯	核家族世帯	21,532 (14.2%)	15,810 (10.6%)	5,033 (12.4%)	2,795 (12.4%)	1,409 (9.5%)	5,944 (13.2%)	10,664 (11.9%)	6,305 (12.2%)	24,671 (12.6%)	1,400 (11.9%)	95,563 (12.4%)
		夫婦と子供から成る世帯	39,431 (26.0%)	34,509 (23.0%)	9,444 (23.3%)	4,991 (22.1%)	3,263 (22.0%)	12,695 (28.3%)	21,677 (24.1%)	14,617 (28.3%)	61,553 (31.4%)	3,515 (29.8%)	205,695 (26.6%)
		男親又は女親と子供から成る世帯	8,956 (5.9%)	10,194 (6.8%)	2,530 (6.2%)	1,363 (6.0%)	858 (5.8%)	3,277 (7.3%)	5,688 (6.3%)	4,174 (8.1%)	16,496 (8.4%)	934 (7.9%)	54,470 (7.0%)
		核家族以外の世帯	9,876 (6.5%)	33,263 (22.2%)	7,039 (17.4%)	3,887 (17.2%)	3,480 (23.5%)	6,725 (15.0%)	13,735 (15.3%)	6,278 (12.2%)	25,836 (13.2%)	987 (8.4%)	111,106 (14.4%)
	非親族を含む世帯	2,163 (1.4%)	2,288 (1.5%)	970 (2.4%)	400 (1.8%)	169 (1.1%)	730 (1.6%)	1,003 (1.1%)	660 (1.3%)	2,888 (1.5%)	379 (3.2%)	11,650 (1.5%)	
単独世帯			53,009 (35.0%)	38,062 (25.4%)	10,611 (26.2%)	6,643 (29.4%)	3,581 (24.1%)	10,058 (22.4%)	23,340 (26.0%)	13,389 (26.0%)	43,816 (22.4%)	4,181 (35.5%)	206,690 (26.7%)

⑦移住者の配偶関係【地域ブロック別】

○過疎地域への移住者のうち 15 歳以上の移住者について、配偶者の有無別内訳を地域ブロック別にみると、全ての地域ブロックにおいて、H12 国勢調査から H27 国勢調査にかけて、「死別」の割合が拡大している。

○また、「離別」の割合も、H12 国勢調査から H22 国勢調査にかけては、全ての地域ブロックで拡大しており、H22 国勢調査から H27 国勢調査にかけては、北陸及び中国を除く地域ブロックで拡大している。

■ 過疎地域への移住者の属性

地域ブロック		H12										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
過疎地域への移住者(15歳以上)		200,983 (100.0%)	188,547 (100.0%)	55,242 (100.0%)	33,099 (100.0%)	18,892 (100.0%)	62,296 (100.0%)	110,810 (100.0%)	65,099 (100.0%)	237,043 (100.0%)	11,142 (100.0%)	983,153 (100.0%)
配偶者の有無 (15歳以上)	未婚	76,634 (38.1%)	65,685 (34.8%)	19,043 (34.5%)	12,047 (36.4%)	6,467 (34.2%)	20,466 (32.9%)	42,173 (38.1%)	22,772 (35.0%)	76,664 (32.3%)	4,499 (40.4%)	346,450 (35.2%)
	配偶者あり	106,729 (53.1%)	105,257 (55.8%)	30,265 (54.8%)	17,787 (53.7%)	10,507 (55.6%)	34,926 (56.1%)	58,436 (52.7%)	35,035 (53.8%)	133,483 (56.3%)	5,711 (51.3%)	538,136 (54.7%)
	死別	8,123 (4.0%)	8,198 (4.3%)	3,077 (5.6%)	1,420 (4.3%)	973 (5.2%)	3,510 (5.6%)	5,025 (4.5%)	3,386 (5.2%)	11,900 (5.0%)	195 (1.8%)	45,807 (4.7%)
	離別	9,265 (4.6%)	9,192 (4.9%)	2,762 (5.0%)	1,761 (5.3%)	908 (4.8%)	3,224 (5.2%)	4,985 (4.5%)	3,729 (5.7%)	14,644 (6.2%)	703 (6.3%)	51,173 (5.2%)

地域ブロック		H22										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
過疎地域への移住者(15歳以上)		157,073 (100.0%)	149,018 (100.0%)	42,993 (100.0%)	25,649 (100.0%)	15,663 (100.0%)	46,507 (100.0%)	89,853 (100.0%)	52,289 (100.0%)	197,795 (100.0%)	10,974 (100.0%)	787,814 (100.0%)
配偶者の有無 (15歳以上)	未婚	61,301 (39.0%)	53,005 (35.6%)	14,929 (34.7%)	9,524 (37.1%)	5,787 (36.9%)	15,732 (33.8%)	33,700 (37.5%)	18,768 (35.9%)	65,338 (33.0%)	4,395 (40.0%)	282,479 (35.9%)
	配偶者あり	78,584 (50.0%)	77,941 (52.3%)	21,760 (50.6%)	12,725 (49.6%)	7,971 (50.9%)	23,907 (51.4%)	44,868 (49.9%)	26,374 (50.4%)	104,872 (53.0%)	5,443 (49.6%)	404,445 (51.3%)
	死別	7,409 (4.7%)	7,550 (5.1%)	3,128 (7.3%)	1,484 (5.8%)	892 (5.7%)	3,325 (7.1%)	4,743 (5.3%)	3,098 (5.9%)	11,067 (5.6%)	250 (2.3%)	42,946 (5.5%)
	離別	9,440 (6.0%)	10,083 (6.8%)	2,981 (6.9%)	1,802 (7.0%)	966 (6.2%)	3,301 (7.1%)	6,200 (6.9%)	3,830 (7.3%)	16,105 (8.1%)	834 (7.6%)	55,542 (7.1%)

地域ブロック		H27										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
過疎地域への移住者(15歳以上)		138,977 (100.0%)	136,923 (100.0%)	36,803 (100.0%)	20,855 (100.0%)	13,716 (100.0%)	40,797 (100.0%)	82,187 (100.0%)	46,945 (100.0%)	174,088 (100.0%)	10,505 (100.0%)	701,796 (100.0%)
配偶者の有無 (15歳以上)	未婚	55,021 (39.6%)	47,689 (34.8%)	13,360 (36.3%)	7,416 (35.6%)	5,169 (37.7%)	13,293 (32.6%)	31,874 (38.8%)	16,822 (35.8%)	57,181 (32.8%)	4,144 (39.4%)	251,969 (35.9%)
	配偶者あり	68,022 (48.9%)	71,331 (52.1%)	17,785 (48.3%)	10,196 (48.9%)	6,871 (50.1%)	20,990 (51.4%)	39,981 (48.6%)	23,378 (49.8%)	91,509 (52.6%)	5,251 (50.0%)	355,314 (50.6%)
	死別	6,879 (4.9%)	8,130 (5.9%)	2,976 (8.1%)	1,650 (7.9%)	851 (6.2%)	3,298 (8.1%)	4,490 (5.5%)	3,153 (6.7%)	10,692 (6.1%)	259 (2.5%)	42,378 (6.0%)
	離別	8,667 (6.2%)	9,322 (6.8%)	2,567 (7.0%)	1,560 (7.5%)	782 (5.7%)	2,954 (7.2%)	5,604 (6.8%)	3,456 (7.4%)	14,297 (8.2%)	805 (7.7%)	50,014 (7.1%)

⑧移住者の労働力状態及び就業者の産業分類

- 過疎地域への移住者のうち 15 歳以上の移住者の労働力状態を全国の 15 歳以上の移住者と比較すると、H12 国勢調査、H22 国勢調査、H27 国勢調査のいずれも、過疎地域への移住者の方が、「主に仕事」と「仕事を探していた(完全失業者)」、及び「その他」の割合が高くなっている。
- 過疎地域への 15 歳以上の移住者のうち、最も多い労働力状態は、H12 国勢調査、H22 国勢調査、H27 国勢調査のどの時点でも「仕事をしていた」であり、60%近くを占めている。
- 過疎地域への移住者と全国の移住者のいずれも、「仕事を休んでいた(休業者)」や「その他」の割合は、H12 国勢調査から H27 国勢調査にかけて拡大している。

■ 移住者の属性

※H12<H22、H22<H27に網掛け

		過疎地域			非過疎地域			全国			
		H12	H22	H27	H12	H22	H27	H12	H22	H27	
移住者(15歳以上)		983,153 (100.0%)	787,814 (100.0%)	701,796 (100.0%)	13,579,594 (100.0%)	11,072,244 (100.0%)	10,060,223 (100.0%)	14,562,747 (100.0%)	11,860,058 (100.0%)	10,762,019 (100.0%)	
労働力状態 (15歳以上)	就業 者	主に仕事	561,845 (57.1%)	438,235 (55.6%)	404,729 (57.7%)	7,423,504 (54.7%)	6,154,802 (55.6%)	5,764,306 (57.3%)	7,985,349 (54.8%)	6,593,037 (55.6%)	6,169,035 (57.3%)
		家事などのほか仕事	41,146 (4.2%)	32,121 (4.1%)	30,735 (4.4%)	597,461 (4.4%)	503,807 (4.6%)	485,081 (4.8%)	638,607 (4.4%)	535,928 (4.5%)	515,816 (4.8%)
		通学のかたわら仕事	6,541 (0.7%)	6,168 (0.8%)	6,055 (0.9%)	359,327 (2.6%)	313,401 (2.8%)	274,381 (2.7%)	365,868 (2.5%)	319,569 (2.7%)	280,436 (2.6%)
		仕事を休んでいた (休業者)	9,590 (1.0%)	9,299 (1.2%)	9,554 (1.4%)	122,164 (0.9%)	148,596 (1.3%)	165,623 (1.6%)	131,754 (0.9%)	157,895 (1.3%)	175,177 (1.6%)
		仕事を探していた (完全失業者)	35,057 (3.6%)	41,527 (5.3%)	22,981 (3.3%)	386,563 (2.8%)	429,952 (3.9%)	264,189 (2.6%)	421,620 (2.9%)	471,479 (4.0%)	287,170 (2.7%)
	非 労働 力 人口	家事	169,775 (17.3%)	117,009 (14.9%)	85,133 (12.1%)	2,392,262 (17.6%)	1,703,156 (15.4%)	1,318,208 (13.1%)	2,562,037 (17.6%)	1,820,165 (15.3%)	1,403,341 (13.0%)
		通学	61,048 (6.2%)	47,208 (6.0%)	42,365 (6.0%)	1,444,991 (10.6%)	904,018 (8.2%)	798,368 (7.9%)	1,506,039 (10.3%)	951,226 (8.0%)	840,733 (7.8%)
		その他	97,688 (9.9%)	92,478 (11.7%)	97,123 (13.8%)	797,133 (5.9%)	750,177 (6.8%)	874,625 (8.7%)	894,821 (6.1%)	842,655 (7.1%)	971,748 (9.0%)

- 過疎地域への 15 歳以上の移住者のうち就業者(労働力人口)の産業3区分別の内訳を全国と比較すると、H12 国勢調査、H22 国勢調査、H27 国勢調査のいずれも、過疎地域の方が移住者のうち第1次産業就業者の占める割合が高くなっている。

- 過疎地域への移住者と全国の移住者のいずれも、第1次産業就業者の割合は、H12 国勢調査から H27 国勢調査にかけて拡大している。

■ 移住者のうち就業者の産業分類

※H12<H22、H22<H27に網掛け

		過疎地域			非過疎地域			全国		
		H12	H22	H27	H12	H22	H27	H12	H22	H27
移住者のうち 就業者数(15歳以上)		619,122 (100.0%)	485,823 (100.0%)	451,073 (100.0%)	8,502,456 (100.0%)	7,120,606 (100.0%)	6,689,391 (100.0%)	9,121,578 (100.0%)	7,606,429 (100.0%)	7,140,464 (100.0%)
産業 分類 (15歳以上)	第1次産業	24,960 (4.0%)	28,763 (5.9%)	29,556 (6.6%)	39,848 (0.5%)	49,338 (0.7%)	55,056 (0.8%)	64,808 (0.7%)	78,101 (1.0%)	84,612 (1.2%)
	第2次産業	149,868 (24.2%)	102,615 (21.1%)	93,522 (20.7%)	2,250,893 (26.5%)	1,656,618 (23.3%)	1,598,661 (23.9%)	2,400,761 (26.3%)	1,759,233 (23.1%)	1,692,183 (23.7%)
	第3次産業	443,485 (71.6%)	349,481 (71.9%)	323,791 (71.8%)	6,092,860 (71.7%)	5,196,715 (73.0%)	4,836,117 (72.3%)	6,536,345 (71.7%)	5,546,196 (72.9%)	5,159,908 (72.3%)
	分類不能の産業	809 (0.1%)	4,964 (1.0%)	4,204 (0.9%)	118,855 (1.4%)	217,935 (3.1%)	199,557 (3.0%)	119,664 (1.3%)	222,899 (2.9%)	203,761 (2.9%)

⑨移住者の労働力状態【地域ブロック別】

○過疎地域への15歳以上の移住者の労働力状態を地域ブロック別にみると、H12国勢調査からH22国勢調査にかけて、沖縄を除く全ての地域ブロックにおいて、「通学のかたわら仕事」、「仕事を休んでいた(休業者)」の割合が拡大しているほか、「仕事を探していた(完全失業者)」は移住者の数、割合ともに拡大している。

○一方、H22国勢調査からH27国勢調査にかけては、全ての地域ブロックで「家事などのほか仕事」と「仕事を休んでいた(休業者)」の割合が拡大しており、「主に仕事」の割合も北陸を除く全ての地域ブロックで拡大している。

■ 過疎地域への移住者の属性

地域ブロック		H12												
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計		
過疎地域への移住者(15歳以上)		200,983 (100.0%)	188,547 (100.0%)	55,242 (100.0%)	33,099 (100.0%)	18,892 (100.0%)	62,296 (100.0%)	110,810 (100.0%)	65,099 (100.0%)	237,043 (100.0%)	11,142 (100.0%)	983,153 (100.0%)		
労働力状態 (15歳以上)	労働力人口	就業者	主に仕事	113,972 (56.7%)	115,304 (61.2%)	30,748 (55.7%)	19,809 (59.8%)	11,888 (62.9%)	32,396 (52.0%)	62,812 (56.7%)	36,451 (56.0%)	131,029 (55.3%)	7,436 (66.7%)	561,845 (57.1%)
			家事などのほか仕事	7,661 (3.8%)	7,324 (3.9%)	2,845 (5.2%)	1,554 (4.7%)	859 (4.5%)	3,117 (5.0%)	4,540 (4.1%)	2,726 (4.2%)	10,089 (4.3%)	431 (3.9%)	41,146 (4.2%)
			通学のかたわら仕事	2,263 (1.1%)	765 (0.4%)	351 (0.6%)	59 (0.2%)	77 (0.4%)	376 (0.6%)	1,304 (1.2%)	377 (0.6%)	947 (0.4%)	22 (0.2%)	6,541 (0.7%)
			仕事を休んでいた(休業者)	1,366 (0.7%)	1,973 (1.0%)	598 (1.1%)	323 (1.0%)	269 (1.4%)	622 (1.0%)	1,187 (1.1%)	677 (1.0%)	2,425 (1.0%)	150 (1.3%)	9,590 (1.0%)
			仕事を探していた(完全失業者)	5,182 (2.6%)	7,804 (4.1%)	1,561 (2.8%)	958 (2.9%)	621 (3.3%)	2,041 (3.3%)	3,492 (3.2%)	2,548 (3.9%)	10,308 (4.3%)	542 (4.9%)	35,057 (3.6%)
	非労働力人口	家事	35,159 (17.5%)	30,135 (16.0%)	9,296 (16.8%)	5,581 (16.9%)	2,687 (14.2%)	12,253 (19.7%)	17,508 (15.8%)	11,421 (17.5%)	44,128 (18.6%)	1,607 (14.4%)	169,775 (17.3%)	
		通学	17,488 (8.7%)	8,116 (4.3%)	3,727 (6.7%)	1,609 (4.9%)	623 (3.3%)	4,246 (6.8%)	9,901 (8.9%)	3,741 (5.7%)	11,294 (4.8%)	303 (2.7%)	61,048 (6.2%)	
		その他	17,820 (8.9%)	17,061 (9.0%)	6,091 (11.0%)	3,192 (9.6%)	1,861 (9.9%)	7,185 (11.5%)	9,996 (9.0%)	7,119 (10.9%)	26,717 (11.3%)	646 (5.8%)	97,688 (9.9%)	

地域ブロック		H22												
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計		
過疎地域への移住者(15歳以上)		157,073 (100.0%)	149,018 (100.0%)	42,993 (100.0%)	25,649 (100.0%)	15,663 (100.0%)	46,507 (100.0%)	89,853 (100.0%)	52,289 (100.0%)	197,795 (100.0%)	10,974 (100.0%)	787,814 (100.0%)		
労働力状態 (15歳以上)	労働力人口	就業者	主に仕事	90,059 (57.3%)	87,384 (58.6%)	22,017 (51.2%)	14,563 (56.8%)	9,336 (59.6%)	23,140 (49.8%)	48,630 (54.1%)	28,145 (53.8%)	107,804 (54.5%)	7,157 (65.2%)	438,235 (55.6%)
			家事などのほか仕事	5,839 (3.7%)	5,385 (3.6%)	2,162 (5.0%)	1,209 (4.7%)	614 (3.9%)	2,279 (4.9%)	3,723 (4.1%)	2,154 (4.1%)	8,361 (4.2%)	395 (3.6%)	32,121 (4.1%)
			通学のかたわら仕事	2,039 (1.3%)	716 (0.5%)	372 (0.9%)	65 (0.3%)	81 (0.5%)	419 (0.9%)	1,200 (1.3%)	384 (0.7%)	877 (0.4%)	15 (0.1%)	6,168 (0.8%)
			仕事を休んでいた(休業者)	1,264 (0.8%)	2,108 (1.4%)	515 (1.2%)	299 (1.2%)	259 (1.7%)	594 (1.3%)	1,129 (1.3%)	670 (1.3%)	2,330 (1.2%)	131 (1.2%)	9,299 (1.2%)
			仕事を探していた(完全失業者)	6,510 (4.1%)	9,408 (6.3%)	2,054 (4.8%)	1,118 (4.4%)	773 (4.9%)	2,223 (4.8%)	3,789 (4.2%)	2,879 (5.5%)	12,028 (6.1%)	745 (6.8%)	41,527 (5.3%)
	非労働力人口	家事	23,111 (14.7%)	20,991 (14.1%)	6,523 (15.2%)	3,900 (15.2%)	1,956 (12.5%)	7,739 (16.6%)	12,357 (13.8%)	7,789 (14.9%)	31,238 (15.8%)	1,405 (12.8%)	117,009 (14.9%)	
		通学	11,981 (7.6%)	6,759 (4.5%)	2,750 (6.4%)	1,261 (4.9%)	900 (5.7%)	3,432 (7.4%)	7,149 (8.0%)	3,457 (6.6%)	9,293 (4.7%)	226 (2.1%)	47,208 (6.0%)	
		その他	15,622 (9.9%)	15,465 (10.4%)	6,393 (14.9%)	3,100 (12.1%)	1,702 (10.9%)	6,457 (13.9%)	11,398 (12.7%)	6,557 (12.5%)	25,036 (12.7%)	748 (6.8%)	92,478 (11.7%)	

地域ブロック		H27												
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計		
過疎地域への移住者(15歳以上)		138,977 (100.0%)	136,923 (100.0%)	36,803 (100.0%)	20,855 (100.0%)	13,716 (100.0%)	40,797 (100.0%)	82,187 (100.0%)	46,945 (100.0%)	174,088 (100.0%)	10,505 (100.0%)	701,796 (100.0%)		
労働力状態 (15歳以上)	労働力人口	就業者	主に仕事	83,783 (60.3%)	83,832 (61.2%)	19,064 (51.8%)	11,946 (57.3%)	8,035 (58.6%)	20,808 (51.0%)	45,370 (55.2%)	26,009 (55.4%)	98,716 (56.7%)	7,166 (68.2%)	404,729 (57.7%)
			家事などのほか仕事	5,683 (4.1%)	5,084 (3.7%)	1,955 (5.3%)	1,042 (5.0%)	571 (4.2%)	2,253 (5.5%)	3,630 (4.4%)	2,060 (4.4%)	8,024 (4.6%)	433 (4.1%)	30,735 (4.4%)
			通学のかたわら仕事	1,805 (1.3%)	708 (0.5%)	685 (1.9%)	40 (0.2%)	71 (0.5%)	412 (1.0%)	1,069 (1.3%)	455 (1.0%)	797 (0.5%)	13 (0.1%)	6,055 (0.9%)
			仕事を休んでいた(休業者)	1,255 (0.9%)	2,192 (1.6%)	545 (1.5%)	251 (1.2%)	267 (1.9%)	642 (1.6%)	1,140 (1.4%)	710 (1.5%)	2,371 (1.4%)	181 (1.7%)	9,554 (1.4%)
			仕事を探していた(完全失業者)	3,423 (2.5%)	4,966 (3.6%)	1,127 (3.1%)	638 (3.1%)	451 (3.3%)	1,339 (3.3%)	2,205 (2.7%)	1,601 (3.4%)	6,782 (3.9%)	449 (4.3%)	22,981 (3.3%)
	非労働力人口	家事	17,039 (12.3%)	15,504 (11.3%)	4,453 (12.1%)	2,632 (12.6%)	1,437 (10.5%)	5,628 (13.8%)	9,382 (11.4%)	5,564 (11.9%)	22,403 (12.9%)	1,091 (10.4%)	85,133 (12.1%)	
		通学	9,767 (7.0%)	6,546 (4.8%)	2,385 (6.5%)	835 (4.0%)	1,113 (8.1%)	2,670 (6.5%)	7,173 (8.7%)	3,295 (7.0%)	8,374 (4.8%)	207 (2.0%)	42,365 (6.0%)	
		その他	15,778 (11.4%)	17,230 (12.6%)	6,494 (17.6%)	3,430 (16.4%)	1,708 (12.5%)	6,903 (16.9%)	11,964 (14.6%)	7,113 (15.2%)	25,755 (14.8%)	748 (7.1%)	97,123 (13.8%)	

⑩移住者のうち就業者の産業分類【地域ブロック別】

○過疎地域への15歳以上の移住者のうち就業者(労働力人口)の産業3区分別の内訳を地域ブロック別にみると、H12国勢調査からH22国勢調査にかけて、全ての地域ブロックにおいて、第1次産業就業者が移住者の数、割合ともに拡大している。

○一方、H22国勢調査からH27国勢調査にかけては、東北と沖縄を除く地域ブロックで、第1次産業就業者の割合が拡大している。東北と沖縄では、第2次産業就業者が移住者の数、割合ともに拡大している。

■ 移住者のうち就業者の産業分類

地域ブロック		H12										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
過疎地域への移住者のうち就業者数(15歳以上)		125,262 (100.0%)	125,366 (100.0%)	34,542 (100.0%)	21,745 (100.0%)	13,093 (100.0%)	36,511 (100.0%)	69,843 (100.0%)	40,231 (100.0%)	144,490 (100.0%)	8,039 (100.0%)	619,122 (100.0%)
産業分類 (15歳以上)	第1次産業	7,681 (6.1%)	3,520 (2.8%)	1,245 (3.6%)	647 (3.0%)	240 (1.8%)	1,016 (2.8%)	2,321 (3.3%)	1,828 (4.5%)	5,963 (4.1%)	499 (6.2%)	24,960 (4.0%)
	第2次産業	20,022 (16.0%)	35,059 (28.0%)	10,308 (29.8%)	5,846 (26.9%)	4,698 (35.9%)	9,700 (26.6%)	19,257 (27.6%)	10,163 (25.3%)	33,291 (23.0%)	1,524 (19.0%)	149,868 (24.2%)
	第3次産業	97,273 (77.7%)	86,717 (69.2%)	22,952 (66.4%)	15,239 (70.1%)	8,145 (62.2%)	25,658 (70.3%)	48,193 (69.0%)	28,193 (70.1%)	105,112 (72.7%)	6,003 (74.7%)	443,485 (71.6%)
	分類不能の産業	286 (0.2%)	70 (0.1%)	37 (0.1%)	13 (0.1%)	10 (0.1%)	137 (0.4%)	72 (0.1%)	47 (0.1%)	124 (0.1%)	13 (0.2%)	809 (0.1%)

地域ブロック		H22										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
過疎地域への移住者のうち就業者数(15歳以上)		99,201 (100.0%)	95,593 (100.0%)	25,066 (100.0%)	16,136 (100.0%)	10,290 (100.0%)	26,432 (100.0%)	54,682 (100.0%)	31,353 (100.0%)	119,372 (100.0%)	7,698 (100.0%)	485,823 (100.0%)
産業分類 (15歳以上)	第1次産業	7,958 (8.0%)	3,971 (4.2%)	1,772 (7.1%)	750 (4.6%)	440 (4.3%)	1,105 (4.2%)	2,755 (5.0%)	2,314 (7.4%)	7,152 (6.0%)	546 (7.1%)	28,763 (5.9%)
	第2次産業	13,837 (13.9%)	23,131 (24.2%)	5,554 (22.2%)	4,117 (25.5%)	3,452 (33.5%)	5,954 (22.5%)	14,067 (25.7%)	7,221 (23.0%)	24,420 (20.5%)	862 (11.2%)	102,615 (21.1%)
	第3次産業	76,364 (77.0%)	67,930 (71.1%)	17,554 (70.0%)	11,104 (68.8%)	6,321 (61.4%)	19,025 (72.0%)	36,901 (67.5%)	21,474 (68.5%)	86,660 (72.6%)	6,148 (79.9%)	349,481 (71.9%)
	分類不能の産業	1,042 (1.1%)	561 (0.6%)	186 (0.7%)	165 (1.0%)	77 (0.7%)	348 (1.3%)	959 (1.8%)	344 (1.1%)	1,140 (1.0%)	142 (1.8%)	4,964 (1.0%)

地域ブロック		H27										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
過疎地域への移住者のうち就業者数(15歳以上)		92,526 (100.0%)	91,816 (100.0%)	22,249 (100.0%)	13,279 (100.0%)	8,944 (100.0%)	24,115 (100.0%)	51,209 (100.0%)	29,234 (100.0%)	109,908 (100.0%)	7,793 (100.0%)	451,073 (100.0%)
産業分類 (15歳以上)	第1次産業	7,811 (8.4%)	3,670 (4.0%)	1,794 (8.1%)	862 (6.5%)	444 (5.0%)	1,235 (5.1%)	3,252 (6.4%)	2,528 (8.6%)	7,461 (6.8%)	499 (6.4%)	29,556 (6.6%)
	第2次産業	12,296 (13.3%)	23,532 (25.6%)	4,449 (20.0%)	3,159 (23.8%)	2,863 (32.0%)	5,016 (20.8%)	13,129 (25.6%)	6,514 (22.3%)	21,509 (19.6%)	1,055 (13.5%)	93,522 (20.7%)
	第3次産業	71,390 (77.2%)	63,913 (69.6%)	15,843 (71.2%)	9,170 (69.1%)	5,524 (61.8%)	17,483 (72.5%)	34,353 (67.1%)	19,875 (68.0%)	80,168 (72.9%)	6,072 (77.9%)	323,791 (71.8%)
	分類不能の産業	1,029 (1.1%)	701 (0.8%)	163 (0.7%)	88 (0.7%)	113 (1.3%)	381 (1.6%)	475 (0.9%)	317 (1.1%)	770 (0.7%)	167 (2.1%)	4,204 (0.9%)

## 1-2. 過疎地域への移住者の属性に関する都道府県別集計値

### ①過疎地域への移住者の移住前の地域 [1-2(2)②参照]

■ 都市部から過疎地域への移住状況

地域ブロック (各ブロック内での「都市部」)	H12	過疎地域への移住者数			転入元別内訳 ※( )内はAを基数とした構成割合						
		(A)	うち同一都道府県内から		都市部から過疎地域への移住者数			三大都市圏から			三大都市圏以外の大都市から
			(B)	(B/A)	(C)	(C/A)	首都圏から	中京圏から	関西圏から		
北海道 (札幌市)	1 北海道	224,044	176,597 (78.8%)	70,021 (31.3%)	26,965 (12.0%)	20,106 (9.0%)	2,551 (1.1%)	4,308 (1.9%)	43,056 (19.2%)		
東北 (仙台市・新潟市)	2 青森県	26,564	15,410 (58.0%)	7,151 (26.9%)	6,085 (22.9%)	5,560 (20.9%)	288 (1.1%)	237 (0.9%)	1,066 (4.0%)		
	3 岩手県	44,473	22,473 (50.5%)	13,017 (29.3%)	10,021 (22.5%)	9,287 (20.9%)	395 (0.9%)	339 (0.8%)	2,996 (6.7%)		
	4 宮城県	17,206	9,989 (58.1%)	7,254 (42.2%)	2,877 (16.7%)	2,594 (15.1%)	124 (0.7%)	159 (0.9%)	4,377 (25.4%)		
	5 秋田県	49,570	24,913 (50.3%)	14,590 (29.4%)	11,542 (23.3%)	10,537 (21.3%)	568 (1.1%)	437 (0.9%)	3,048 (6.1%)		
	6 山形県	22,982	11,498 (50.0%)	7,071 (30.8%)	5,400 (23.5%)	4,949 (21.5%)	177 (0.8%)	274 (1.2%)	1,671 (7.3%)		
	7 福島県	23,270	13,894 (59.7%)	6,174 (26.5%)	5,348 (23.0%)	5,015 (21.6%)	160 (0.7%)	173 (0.7%)	826 (3.5%)		
	15 新潟県	27,035	13,033 (48.2%)	13,616 (50.4%)	8,635 (31.9%)	7,637 (28.2%)	438 (1.6%)	560 (2.1%)	4,981 (18.4%)		
関東 (埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県 の非過疎市町村及び一部過疎市町村)	8 茨城県	5,970	3,393 (56.8%)	1,924 (32.2%)	1,869 (31.3%)	1,795 (30.1%)	24 (0.4%)	50 (0.8%)	55 (0.9%)		
	9 栃木県	3,625	1,952 (53.8%)	944 (26.0%)	883 (24.4%)	790 (21.8%)	48 (1.3%)	45 (1.2%)	61 (1.7%)		
	10 群馬県	9,686	4,715 (48.7%)	3,120 (32.2%)	2,954 (30.5%)	2,715 (28.0%)	90 (0.9%)	149 (1.5%)	166 (1.7%)		
	11 埼玉県	1,642	1,013 (61.7%)	1,295 (78.9%)	1,281 (78.0%)	1,263 (76.9%)	9 (0.5%)	9 (0.5%)	14 (0.9%)		
	12 千葉県	11,488	5,624 (49.0%)	8,845 (77.0%)	8,605 (74.9%)	8,291 (72.2%)	104 (0.9%)	210 (1.8%)	240 (2.1%)		
	13 東京都	2,725	1,804 (66.2%)	2,479 (91.0%)	2,448 (89.8%)	2,407 (88.3%)	10 (0.4%)	31 (1.1%)	31 (1.1%)		
	14 神奈川県	974	622 (63.9%)	837 (85.9%)	819 (84.1%)	804 (82.5%)	11 (1.1%)	4 (0.4%)	18 (1.8%)		
	19 山梨県	7,212	3,559 (49.3%)	2,394 (33.2%)	2,221 (30.8%)	1,974 (27.4%)	124 (1.7%)	123 (1.7%)	173 (2.4%)		
20 長野県	19,067	9,623 (50.5%)	6,785 (35.6%)	6,438 (33.8%)	3,816 (20.0%)	1,656 (8.7%)	966 (5.1%)	347 (1.8%)			
東海 (岐阜県・愛知県・三重県の非過疎市町村及び一部過疎市町村)	21 岐阜県	13,595	6,840 (50.3%)	10,868 (79.9%)	10,624 (78.1%)	901 (6.6%)	9,106 (67.0%)	617 (4.5%)	244 (1.8%)		
	22 静岡県	8,491	4,041 (47.6%)	4,131 (48.7%)	3,347 (39.4%)	2,795 (32.9%)	382 (4.5%)	170 (2.0%)	784 (9.2%)		
	23 愛知県	3,377	2,319 (68.7%)	2,726 (80.7%)	2,565 (76.0%)	209 (6.2%)	2,247 (66.5%)	109 (3.2%)	161 (4.8%)		
	24 三重県	11,278	5,668 (50.3%)	8,187 (72.6%)	8,040 (71.3%)	605 (5.4%)	5,917 (52.5%)	1,518 (13.5%)	147 (1.3%)		
北陸 (富山県・石川県・福井県)	16 富山県	7,263	3,253 (44.8%)	1,898 (26.1%)	1,725 (23.8%)	861 (11.9%)	409 (5.6%)	455 (6.3%)	173 (2.4%)		
	17 石川県	9,991	5,886 (58.9%)	2,466 (24.7%)	2,269 (22.7%)	943 (9.4%)	481 (4.8%)	845 (8.5%)	197 (2.0%)		
	18 福井県	3,661	1,692 (46.2%)	1,105 (30.2%)	1,049 (28.7%)	258 (7.0%)	295 (8.1%)	496 (13.5%)	56 (1.5%)		
近畿 (京都府・大阪府・兵庫県の非過疎市町村及び一部過疎市町村)	25 滋賀県	373	119 (31.9%)	192 (51.5%)	181 (48.5%)	13 (3.5%)	29 (7.8%)	139 (37.3%)	11 (2.9%)		
	26 京都府	14,970	7,831 (52.3%)	11,452 (76.5%)	11,202 (74.8%)	633 (4.2%)	424 (2.8%)	10,145 (67.8%)	250 (1.7%)		
	27 大阪府	549	450 (82.0%)	523 (95.3%)	511 (93.1%)	23 (4.2%)	6 (1.1%)	482 (87.8%)	12 (2.2%)		
	28 兵庫県	15,787	9,079 (57.5%)	12,409 (78.6%)	12,111 (76.7%)	521 (3.3%)	313 (2.0%)	11,277 (71.4%)	298 (1.9%)		
	29 奈良県	12,426	6,626 (53.3%)	9,536 (76.7%)	9,385 (75.5%)	409 (3.3%)	410 (3.3%)	8,566 (68.9%)	151 (1.2%)		
30 和歌山県	26,006	12,515 (48.1%)	10,793 (41.5%)	10,483 (40.3%)	1,334 (5.1%)	1,464 (5.6%)	7,685 (29.6%)	310 (1.2%)			
中国 (岡山市・広島市)	31 鳥取県	6,145	3,165 (51.5%)	1,838 (29.9%)	1,538 (25.0%)	352 (5.7%)	116 (1.9%)	1,070 (17.4%)	300 (4.9%)		
	32 島根県	35,451	15,399 (43.4%)	11,328 (32.0%)	7,566 (21.3%)	2,234 (6.3%)	659 (1.9%)	4,673 (13.2%)	3,762 (10.6%)		
	33 岡山県	30,697	15,105 (49.2%)	12,988 (42.3%)	7,205 (23.5%)	1,342 (4.4%)	524 (1.7%)	5,339 (17.4%)	5,783 (18.8%)		
	34 広島県	32,469	19,626 (60.4%)	14,157 (43.6%)	5,043 (15.5%)	1,923 (5.9%)	492 (1.5%)	2,628 (8.1%)	9,114 (28.1%)		
	35 山口県	19,089	9,554 (50.0%)	5,838 (30.6%)	3,394 (17.8%)	1,336 (7.0%)	393 (2.1%)	1,665 (8.7%)	2,444 (12.8%)		
四国 (徳島県・香川県・愛媛県・高知県)	36 徳島県	11,368	6,012 (52.9%)	2,748 (24.2%)	2,577 (22.7%)	472 (4.2%)	208 (1.8%)	1,897 (16.7%)	171 (1.5%)		
	37 香川県	8,176	4,113 (50.3%)	2,333 (28.5%)	2,031 (24.8%)	509 (6.2%)	160 (2.0%)	1,362 (16.7%)	302 (3.7%)		
	38 愛媛県	32,818	19,132 (58.3%)	7,917 (24.1%)	6,581 (20.1%)	1,965 (6.0%)	628 (1.9%)	3,988 (12.2%)	1,336 (4.1%)		
	39 高知県	21,130	11,660 (55.2%)	5,430 (25.7%)	4,916 (23.3%)	1,317 (6.2%)	492 (2.3%)	3,107 (14.7%)	514 (2.4%)		
九州 (北九州市・福岡市・熊本市)	40 福岡県	45,218	28,690 (63.4%)	13,449 (29.7%)	5,464 (12.1%)	2,838 (6.3%)	809 (1.8%)	1,817 (4.0%)	7,985 (17.7%)		
	41 佐賀県	8,537	4,925 (57.7%)	1,994 (23.4%)	1,109 (13.0%)	469 (5.5%)	184 (2.2%)	456 (5.3%)	885 (10.4%)		
	42 長崎県	40,417	20,861 (51.6%)	11,879 (29.4%)	7,411 (18.3%)	2,869 (7.1%)	1,542 (3.8%)	3,000 (7.4%)	4,468 (11.1%)		
	43 熊本県	34,373	19,075 (55.5%)	15,217 (44.3%)	5,810 (16.9%)	2,319 (6.7%)	1,105 (3.2%)	2,386 (6.9%)	9,407 (27.4%)		
	44 大分県	43,899	21,278 (48.7%)	12,303 (28.2%)	7,366 (16.9%)	3,358 (7.7%)	1,107 (2.5%)	2,901 (6.6%)	4,937 (11.3%)		
	45 宮崎県	18,738	9,800 (52.3%)	4,946 (26.4%)	3,923 (20.9%)	1,616 (8.6%)	798 (4.3%)	1,509 (8.1%)	1,023 (5.5%)		
46 鹿児島県	81,464	47,158 (57.9%)	23,025 (28.3%)	19,877 (24.4%)	8,314 (10.2%)	2,699 (3.3%)	8,864 (10.9%)	3,148 (3.9%)			
沖縄	47 沖縄県	13,045	7,674 (58.8%)	3,974 (30.5%)	3,631 (27.8%)	2,329 (17.9%)	500 (3.8%)	802 (6.1%)	343 (2.6%)		
合計		1,108,134	649,658 (58.6%)	395,167 (35.7%)	273,325 (24.7%)	134,607 (12.1%)	40,676 (3.7%)	98,042 (8.8%)	121,842 (11.0%)		



■ 都市部から過疎地域への移住状況

地域ブロック (各ブロック内での 「都市部」)	H22	過疎地域への移住者数			都市部から過疎 地域への移住者数		転入元別内訳 ※（ ）内はAを基数とした構成割合				
		(A)	うち同一都道府県 内から		(C)	(C/A)	三大都市圏から			三大都市圏以外の 大都市から	
			(B)	(B/A)			首都圏から	中京圏から	関西圏から		
北海道 (札幌市)	1 北海道	172,491	135,453 (78.5%)	50,884 (29.5%)	17,786 (10.3%)	12,918 (7.5%)	2,067 (1.2%)	2,801 (1.6%)	33,098 (19.2%)		
	東北 (仙台市・新潟市)	2 青森県	19,659	12,131 (61.7%)	4,143 (21.1%)	3,331 (16.9%)	2,940 (15.0%)	205 (1.0%)	186 (0.9%)	812 (4.1%)	
		3 岩手県	32,750	18,037 (55.1%)	7,335 (22.4%)	5,292 (16.2%)	4,781 (14.6%)	279 (0.9%)	232 (0.7%)	2,043 (6.2%)	
		4 宮城県	13,198	7,718 (58.5%)	4,759 (36.1%)	1,863 (14.1%)	1,631 (12.4%)	121 (0.9%)	111 (0.8%)	2,896 (21.9%)	
		5 秋田県	40,022	21,088 (52.7%)	9,780 (24.4%)	7,402 (18.5%)	6,503 (16.2%)	500 (1.2%)	399 (1.0%)	2,378 (5.9%)	
		6 山形県	19,628	10,500 (53.5%)	5,178 (26.4%)	3,670 (18.7%)	3,310 (16.9%)	158 (0.8%)	202 (1.0%)	1,508 (7.7%)	
		7 福島県	18,624	11,767 (63.2%)	4,172 (22.4%)	3,560 (19.1%)	3,323 (17.8%)	114 (0.6%)	123 (0.7%)	612 (3.3%)	
		15 新潟県	20,461	10,796 (52.8%)	9,433 (46.1%)	5,567 (27.2%)	4,856 (23.7%)	273 (1.3%)	438 (2.1%)	3,866 (18.9%)	
関東 (埼玉県・千葉県・ 東京都・神奈川県 の非過疎市町村及 び一部過疎市町村)	8 茨城県	4,410	2,315 (52.5%)	1,552 (35.2%)	1,497 (33.9%)	1,422 (32.2%)	37 (0.8%)	38 (0.9%)	55 (1.2%)		
	9 栃木県	2,691	1,483 (55.1%)	672 (25.0%)	636 (23.6%)	580 (21.6%)	27 (1.0%)	29 (1.1%)	36 (1.3%)		
	10 群馬県	6,785	3,452 (50.9%)	2,062 (30.4%)	1,961 (28.9%)	1,786 (26.3%)	69 (1.0%)	106 (1.6%)	101 (1.5%)		
	11 埼玉県	1,042	740 (71.0%)	885 (84.9%)	880 (84.5%)	869 (83.4%)	4 (0.4%)	7 (0.7%)	5 (0.5%)		
	12 千葉県	9,938	4,580 (46.1%)	7,467 (75.1%)	7,311 (73.6%)	7,076 (71.2%)	102 (1.0%)	133 (1.3%)	156 (1.6%)		
	13 東京都	3,135	1,942 (61.9%)	2,715 (86.6%)	2,663 (84.9%)	2,605 (83.1%)	14 (0.4%)	44 (1.4%)	52 (1.7%)		
	14 神奈川県	792	454 (57.3%)	675 (85.2%)	664 (83.8%)	636 (80.3%)	14 (1.8%)	14 (1.8%)	11 (1.4%)		
	19 山梨県	5,135	2,726 (53.1%)	1,588 (30.9%)	1,456 (28.4%)	1,277 (24.9%)	95 (1.9%)	84 (1.6%)	132 (2.6%)		
東海 (岐阜県・愛知県・ 三重県の非過疎 市町村及び一部 過疎市町村+静岡 市・浜松市)	21 岐阜県	9,356	4,798 (51.3%)	7,151 (76.4%)	6,996 (74.8%)	565 (6.0%)	6,045 (64.6%)	386 (4.1%)	155 (1.7%)		
	22 静岡県	6,901	3,387 (49.1%)	3,097 (44.9%)	2,516 (36.5%)	2,048 (29.7%)	328 (4.8%)	140 (2.0%)	581 (8.4%)		
	23 愛知県	2,513	1,664 (66.2%)	1,838 (73.1%)	1,742 (69.3%)	106 (4.2%)	1,576 (62.7%)	60 (2.4%)	96 (3.8%)		
	24 三重県	9,035	4,431 (49.0%)	6,117 (67.7%)	5,956 (65.9%)	483 (5.3%)	4,456 (49.3%)	1,017 (11.3%)	161 (1.8%)		
北陸	16 富山県	6,270	2,695 (43.0%)	1,511 (24.1%)	1,386 (22.1%)	650 (10.4%)	363 (5.8%)	373 (5.9%)	125 (2.0%)		
	17 石川県	8,025	4,426 (55.2%)	1,804 (22.5%)	1,682 (21.0%)	751 (9.4%)	336 (4.2%)	595 (7.4%)	122 (1.5%)		
	18 福井県	2,845	1,517 (53.3%)	668 (23.5%)	645 (22.7%)	180 (6.3%)	164 (5.8%)	301 (10.6%)	23 (0.8%)		
近畿 (京都府・大阪府・ 兵庫県の非過疎 市町村及び一部 過疎市町村)	25 滋賀県	201	68 (33.8%)	78 (38.8%)	74 (36.8%)	7 (3.5%)	13 (6.5%)	54 (26.9%)	4 (2.0%)		
	26 京都府	11,218	5,460 (48.7%)	8,125 (72.4%)	7,918 (70.6%)	501 (4.5%)	348 (3.1%)	7,069 (63.0%)	207 (1.8%)		
	27 大阪府	343	280 (81.6%)	322 (93.9%)	318 (92.7%)	6 (1.7%)	5 (1.5%)	307 (89.5%)	4 (1.2%)		
	28 兵庫県	11,699	6,722 (57.5%)	8,777 (75.0%)	8,571 (73.3%)	404 (3.5%)	205 (1.8%)	7,962 (68.1%)	206 (1.8%)		
	29 奈良県	8,669	4,782 (55.2%)	6,354 (73.3%)	6,255 (72.2%)	243 (2.8%)	403 (4.6%)	5,609 (64.7%)	99 (1.1%)		
30 和歌山県	19,266	10,275 (53.3%)	6,998 (36.3%)	6,755 (35.1%)	917 (4.8%)	1,160 (6.0%)	4,678 (24.3%)	243 (1.3%)			
中国 (岡山市・広島市)	31 鳥取県	4,802	2,578 (53.7%)	1,147 (23.9%)	985 (20.5%)	234 (4.9%)	52 (1.1%)	699 (14.6%)	162 (3.4%)		
	32 島根県	29,373	12,272 (41.8%)	9,098 (31.0%)	6,444 (21.9%)	2,257 (7.7%)	581 (2.0%)	3,606 (12.3%)	2,654 (9.0%)		
	33 岡山県	24,189	12,021 (49.7%)	9,167 (37.9%)	5,028 (20.8%)	1,101 (4.6%)	358 (1.5%)	3,569 (14.8%)	4,139 (17.1%)		
	34 広島県	26,129	15,121 (57.9%)	10,738 (41.1%)	3,804 (14.6%)	1,555 (6.0%)	333 (1.3%)	1,916 (7.3%)	6,934 (26.5%)		
	35 山口県	14,042	6,478 (46.1%)	4,253 (30.3%)	2,589 (18.4%)	1,150 (8.2%)	272 (1.9%)	1,167 (8.3%)	1,664 (11.9%)		
四国	36 徳島県	8,038	4,358 (54.2%)	1,731 (21.5%)	1,601 (19.9%)	340 (4.2%)	133 (1.7%)	1,128 (14.0%)	130 (1.6%)		
	37 香川県	7,187	3,585 (49.9%)	1,927 (26.8%)	1,672 (23.3%)	456 (6.3%)	129 (1.8%)	1,087 (15.1%)	255 (3.5%)		
	38 愛媛県	25,753	14,814 (57.5%)	5,249 (20.4%)	4,423 (17.2%)	1,467 (5.7%)	445 (1.7%)	2,511 (9.8%)	826 (3.2%)		
	39 高知県	16,904	9,643 (57.0%)	3,448 (20.4%)	3,132 (18.5%)	932 (5.5%)	363 (2.1%)	1,837 (10.9%)	316 (1.9%)		
九州 (北九州市・福岡 市・熊本市)	40 福岡県	39,992	26,262 (65.7%)	10,492 (26.2%)	3,850 (9.6%)	2,030 (5.1%)	686 (1.7%)	1,134 (2.8%)	6,642 (16.6%)		
	41 佐賀県	7,715	4,693 (60.8%)	1,423 (18.4%)	773 (10.0%)	349 (4.5%)	152 (2.0%)	272 (3.5%)	650 (8.4%)		
	42 長崎県	29,645	15,955 (53.8%)	7,533 (25.4%)	4,451 (15.0%)	1,851 (6.2%)	975 (3.3%)	1,625 (5.5%)	3,082 (10.4%)		
	43 熊本県	27,798	16,181 (58.2%)	11,595 (41.7%)	3,878 (14.0%)	1,710 (6.2%)	729 (2.6%)	1,439 (5.2%)	7,717 (27.8%)		
	44 大分県	36,830	18,060 (49.0%)	9,174 (24.9%)	5,173 (14.0%)	2,411 (6.5%)	821 (2.2%)	1,941 (5.3%)	4,001 (10.9%)		
	45 宮崎県	14,946	7,565 (50.6%)	3,703 (24.8%)	2,767 (18.5%)	1,160 (7.8%)	599 (4.0%)	1,008 (6.7%)	936 (6.3%)		
46 鹿児島県	66,190	38,994 (58.9%)	16,155 (24.4%)	13,189 (19.9%)	6,044 (9.1%)	1,869 (2.8%)	5,276 (8.0%)	2,966 (4.5%)			
沖縄	47 沖縄県	12,273	7,047 (57.4%)	3,677 (30.0%)	3,254 (26.5%)	1,945 (15.8%)	505 (4.1%)	804 (6.6%)	423 (3.4%)		
合計		872,364	518,691 (59.5%)	280,874 (32.2%)	187,381 (21.5%)	92,882 (10.6%)	29,518 (3.4%)	64,981 (7.4%)	93,493 (10.7%)		

■ 都市部から過疎地域への移住状況

地域ブロック (各ブロック内での 「都市部」)	H27	過疎地域への移住者数			都市部から過疎 地域への移住者数		転入元別内訳 ※（ ）内はAを基数とした構成割合				
		(A)	うち同一都道府県 内から (B)	(B/A)	(C)	(C/A)	三大都市圏から			三大都市圏以外の 大都市から	
							首都圏から	中京圏から	関西圏から		
北海道 (札幌市)	1 北海道	151,509	116,853 (77.1%)	46,225 (30.5%)	16,879 (11.1%)	12,718 (8.4%)	1,623 (1.1%)	2,538 (1.7%)	29,346 (19.4%)		
	東北 (仙台市・新潟市)	2 青森県	15,912	10,150 (63.8%)	3,393 (21.3%)	2,778 (17.5%)	2,457 (15.4%)	193 (1.2%)	128 (0.8%)	615 (3.9%)	
		3 岩手県	36,994	18,130 (49.0%)	9,085 (24.6%)	6,831 (18.5%)	5,722 (15.5%)	533 (1.4%)	576 (1.6%)	2,254 (6.1%)	
		4 宮城県	12,742	7,056 (55.4%)	4,389 (34.4%)	2,043 (16.0%)	1,683 (13.2%)	163 (1.3%)	197 (1.5%)	2,346 (18.4%)	
		5 秋田県	32,976	17,696 (53.7%)	8,202 (24.9%)	6,347 (19.2%)	5,647 (17.1%)	378 (1.1%)	322 (1.0%)	1,855 (5.6%)	
		6 山形県	16,993	8,926 (52.5%)	4,491 (26.4%)	3,333 (19.6%)	2,902 (17.1%)	175 (1.0%)	256 (1.5%)	1,158 (6.8%)	
		7 福島県	17,778	11,204 (63.0%)	3,740 (21.0%)	3,121 (17.6%)	2,705 (15.2%)	183 (1.0%)	233 (1.3%)	619 (3.5%)	
		15 新潟県	16,423	8,798 (53.6%)	7,591 (46.2%)	4,406 (26.8%)	3,863 (23.5%)	236 (1.4%)	307 (1.9%)	3,185 (19.4%)	
関東 (埼玉県・千葉県・ 東京都・神奈川県 の非過疎市町村及 び一部過疎市町村)	8 茨城県	2,977	1,632 (54.8%)	925 (31.1%)	899 (30.2%)	862 (29.0%)	22 (0.7%)	15 (0.5%)	26 (0.9%)		
	9 栃木県	1,971	1,168 (59.3%)	462 (23.4%)	438 (22.2%)	384 (19.5%)	36 (1.8%)	18 (0.9%)	24 (1.2%)		
	10 群馬県	5,912	2,892 (48.9%)	1,733 (29.3%)	1,643 (27.8%)	1,478 (25.0%)	66 (1.1%)	99 (1.7%)	90 (1.5%)		
	11 埼玉県	855	602 (70.4%)	730 (85.4%)	725 (84.8%)	716 (83.7%)	4 (0.5%)	5 (0.6%)	5 (0.6%)		
	12 千葉県	9,036	4,235 (46.9%)	6,653 (73.6%)	6,492 (71.8%)	6,275 (69.4%)	85 (0.9%)	132 (1.5%)	161 (1.8%)		
	13 東京都	2,892	1,849 (63.9%)	2,506 (86.7%)	2,453 (84.8%)	2,400 (83.0%)	18 (0.6%)	35 (1.2%)	53 (1.8%)		
	14 神奈川県	581	347 (59.7%)	492 (84.7%)	486 (83.6%)	478 (82.3%)	2 (0.3%)	6 (1.0%)	6 (1.0%)		
	19 山梨県	4,455	2,330 (52.3%)	1,397 (31.4%)	1,293 (29.0%)	1,150 (25.8%)	76 (1.7%)	67 (1.5%)	104 (2.3%)		
東海 (岐阜県・愛知県・ 三重県の非過疎 市町村及び一部 過疎市町村+静岡 市・浜松市)	21 岐阜県	7,713	3,911 (50.7%)	5,866 (76.1%)	5,741 (74.4%)	509 (6.6%)	4,900 (63.5%)	332 (4.3%)	125 (1.6%)		
	22 静岡県	5,325	2,662 (50.0%)	2,459 (46.2%)	1,980 (37.2%)	1,601 (30.1%)	285 (5.4%)	94 (1.8%)	479 (9.0%)		
	23 愛知県	2,237	1,472 (65.8%)	1,691 (75.6%)	1,587 (70.9%)	110 (4.9%)	1,414 (63.2%)	63 (2.8%)	104 (4.6%)		
	24 三重県	7,339	3,974 (54.1%)	5,095 (69.4%)	4,994 (68.0%)	406 (5.5%)	3,862 (52.6%)	726 (9.9%)	101 (1.4%)		
北陸	16 富山県	4,987	2,338 (46.9%)	1,083 (21.7%)	998 (20.0%)	550 (11.0%)	206 (4.1%)	242 (4.9%)	85 (1.7%)		
	17 石川県	7,365	3,918 (53.2%)	1,872 (25.4%)	1,745 (23.7%)	797 (10.8%)	367 (5.0%)	581 (7.9%)	127 (1.7%)		
	18 福井県	2,485	1,330 (53.5%)	527 (21.2%)	498 (20.0%)	155 (6.2%)	133 (5.4%)	210 (8.5%)	29 (1.2%)		
近畿 (京都府・大阪府・ 兵庫県の非過疎 市町村及び一部 過疎市町村)	25 滋賀県	158	45 (28.5%)	66 (41.8%)	64 (40.5%)	10 (6.3%)	13 (8.2%)	41 (25.9%)	2 (1.3%)		
	26 京都府	9,682	4,783 (49.4%)	7,096 (73.3%)	6,933 (71.6%)	574 (5.9%)	297 (3.1%)	6,062 (62.6%)	163 (1.7%)		
	27 大阪府	270	221 (81.9%)	257 (95.2%)	253 (93.7%)	9 (3.3%)	3 (1.1%)	241 (89.3%)	4 (1.5%)		
	28 兵庫県	10,245	5,971 (58.3%)	7,671 (74.9%)	7,513 (73.3%)	437 (4.3%)	160 (1.6%)	6,916 (67.5%)	158 (1.5%)		
	29 奈良県	7,407	4,048 (54.7%)	5,446 (73.5%)	5,381 (72.6%)	360 (4.9%)	384 (5.2%)	4,637 (62.6%)	65 (0.9%)		
30 和歌山県	17,115	9,556 (55.8%)	5,874 (34.3%)	5,674 (33.2%)	957 (5.6%)	916 (5.4%)	3,801 (22.2%)	200 (1.2%)			
中国 (岡山市・広島市)	31 鳥取県	4,357	2,314 (53.1%)	1,134 (26.0%)	979 (22.5%)	348 (8.0%)	41 (0.9%)	590 (13.5%)	155 (3.6%)		
	32 島根県	26,445	10,983 (41.5%)	8,457 (32.0%)	6,024 (22.8%)	2,511 (9.5%)	521 (2.0%)	2,992 (11.3%)	2,433 (9.2%)		
	33 岡山県	22,516	11,186 (49.7%)	8,365 (37.2%)	4,703 (20.9%)	1,399 (6.2%)	372 (1.7%)	2,932 (13.0%)	3,662 (16.3%)		
	34 広島県	23,957	13,691 (57.1%)	9,509 (39.7%)	3,539 (14.8%)	1,627 (6.8%)	296 (1.2%)	1,616 (6.7%)	5,970 (24.9%)		
	35 山口県	12,529	5,846 (46.7%)	3,669 (29.3%)	2,417 (19.3%)	1,183 (9.4%)	286 (2.3%)	948 (7.6%)	1,252 (10.0%)		
四国	36 徳島県	7,377	3,904 (52.9%)	1,652 (22.4%)	1,545 (20.9%)	445 (6.0%)	107 (1.5%)	993 (13.5%)	107 (1.5%)		
	37 香川県	6,205	3,049 (49.1%)	1,688 (27.2%)	1,468 (23.7%)	508 (8.2%)	115 (1.9%)	845 (13.6%)	220 (3.5%)		
	38 愛媛県	22,213	12,935 (58.2%)	4,296 (19.3%)	3,628 (16.3%)	1,443 (6.5%)	344 (1.5%)	1,841 (8.3%)	668 (3.0%)		
	39 高知県	15,797	8,552 (54.1%)	3,701 (23.4%)	3,363 (21.3%)	1,087 (6.9%)	354 (2.2%)	1,922 (12.2%)	338 (2.1%)		
九州 (北九州市・福岡 市・熊本市)	40 福岡県	36,379	23,554 (64.7%)	9,568 (26.3%)	3,698 (10.2%)	2,053 (5.6%)	631 (1.7%)	1,014 (2.8%)	5,870 (16.1%)		
	41 佐賀県	6,743	4,212 (62.5%)	1,195 (17.7%)	733 (10.9%)	354 (5.2%)	154 (2.3%)	225 (3.3%)	462 (6.9%)		
	42 長崎県	25,970	13,388 (51.6%)	6,811 (26.2%)	4,040 (15.6%)	1,845 (7.1%)	864 (3.3%)	1,331 (5.1%)	2,771 (10.7%)		
	43 熊本県	24,411	13,943 (57.1%)	10,214 (41.8%)	3,751 (15.4%)	1,878 (7.7%)	679 (2.8%)	1,194 (4.9%)	6,463 (26.5%)		
	44 大分県	30,785	15,389 (50.0%)	7,514 (24.4%)	4,607 (15.0%)	2,377 (7.7%)	612 (2.0%)	1,618 (5.3%)	2,907 (9.4%)		
	45 宮崎県	13,306	6,906 (51.9%)	3,297 (24.8%)	2,520 (18.9%)	1,252 (9.4%)	458 (3.4%)	810 (6.1%)	777 (5.8%)		
46 鹿児島県	58,277	34,345 (58.9%)	13,972 (24.0%)	11,482 (19.7%)	5,803 (10.0%)	1,467 (2.5%)	4,212 (7.2%)	2,490 (4.3%)			
沖縄	47 沖縄県	11,792	6,643 (56.3%)	3,561 (30.2%)	3,164 (26.8%)	1,969 (16.7%)	457 (3.9%)	738 (6.3%)	397 (3.4%)		
合計		773,196	455,205 (58.9%)	249,545 (32.3%)	168,921 (21.8%)	88,367 (11.4%)	25,452 (3.3%)	55,102 (7.1%)	80,624 (10.4%)		

②性別 [1-2(2)④参照]

■都市部から過疎地域への移住者の属性

地域ブロック (各ブロック内での「都市部」)		H12			H22			H27		
		都市部から過疎地域への移住者数	性別		都市部から過疎地域への移住者数	性別		都市部から過疎地域への移住者数	性別	
			男性	女性		男性	女性		男性	女性
北海道 (札幌市)	1 北海道	70,021 (100.0%)	40,740 (58.2%)	29,281 (41.8%)	50,884 (100.0%)	29,820 (58.6%)	21,064 (41.4%)	46,225 (100.0%)	27,034 (58.5%)	19,191 (41.5%)
東北 (仙台市・新潟市)	2 青森県	7,151 (100.0%)	4,089 (57.2%)	3,062 (42.8%)	4,143 (100.0%)	2,508 (60.5%)	1,635 (39.5%)	3,393 (100.0%)	1,960 (57.8%)	1,433 (42.2%)
	3 岩手県	13,017 (100.0%)	7,333 (56.3%)	5,684 (43.7%)	7,335 (100.0%)	4,117 (56.1%)	3,218 (43.9%)	9,085 (100.0%)	5,846 (64.3%)	3,239 (35.7%)
	4 宮城県	7,254 (100.0%)	3,904 (53.8%)	3,350 (46.2%)	4,759 (100.0%)	2,609 (54.8%)	2,150 (45.2%)	4,389 (100.0%)	2,605 (59.4%)	1,784 (40.6%)
	5 秋田県	14,590 (100.0%)	8,006 (54.9%)	6,584 (45.1%)	9,780 (100.0%)	5,470 (55.9%)	4,310 (44.1%)	8,202 (100.0%)	4,608 (56.2%)	3,594 (43.8%)
	6 山形県	7,071 (100.0%)	3,852 (54.5%)	3,219 (45.5%)	5,178 (100.0%)	2,891 (55.8%)	2,287 (44.2%)	4,491 (100.0%)	2,468 (55.0%)	2,023 (45.0%)
	7 福島県	6,174 (100.0%)	3,404 (55.1%)	2,770 (44.9%)	4,172 (100.0%)	2,308 (55.3%)	1,864 (44.7%)	3,740 (100.0%)	2,321 (62.1%)	1,419 (37.9%)
	15 新潟県	13,616 (100.0%)	7,619 (56.0%)	5,997 (44.0%)	9,433 (100.0%)	5,403 (57.3%)	4,030 (42.7%)	7,591 (100.0%)	4,283 (56.4%)	3,308 (43.6%)
関東 (埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県 の非過疎市町村及び一部過疎市町村)	8 茨城県	1,924 (100.0%)	1,018 (52.9%)	906 (47.1%)	1,552 (100.0%)	800 (51.5%)	752 (48.5%)	925 (100.0%)	491 (53.1%)	434 (46.9%)
	9 栃木県	944 (100.0%)	525 (55.6%)	419 (44.4%)	672 (100.0%)	407 (60.6%)	265 (39.4%)	462 (100.0%)	255 (55.2%)	207 (44.8%)
	10 群馬県	3,120 (100.0%)	1,819 (58.3%)	1,301 (41.7%)	2,062 (100.0%)	1,140 (55.3%)	922 (44.7%)	1,733 (100.0%)	972 (56.1%)	761 (43.9%)
	11 埼玉県	1,295 (100.0%)	595 (45.9%)	700 (54.1%)	885 (100.0%)	395 (44.6%)	490 (55.4%)	730 (100.0%)	357 (48.9%)	373 (51.1%)
	12 千葉県	8,845 (100.0%)	4,570 (51.7%)	4,275 (48.3%)	7,467 (100.0%)	3,936 (52.7%)	3,531 (47.3%)	6,653 (100.0%)	3,574 (53.7%)	3,079 (46.3%)
	13 東京都	2,479 (100.0%)	1,318 (53.2%)	1,161 (46.8%)	2,715 (100.0%)	1,505 (55.4%)	1,210 (44.6%)	2,506 (100.0%)	1,427 (56.9%)	1,079 (43.1%)
	14 神奈川県	837 (100.0%)	389 (46.5%)	448 (53.5%)	675 (100.0%)	332 (49.2%)	343 (50.8%)	492 (100.0%)	215 (43.7%)	277 (56.3%)
	19 山梨県	2,394 (100.0%)	1,353 (56.5%)	1,041 (43.5%)	1,588 (100.0%)	892 (56.2%)	696 (43.8%)	1,397 (100.0%)	748 (53.5%)	649 (46.5%)
20 長野県	6,785 (100.0%)	3,705 (54.6%)	3,080 (45.4%)	4,224 (100.0%)	2,296 (54.4%)	1,928 (45.6%)	3,925 (100.0%)	2,122 (54.1%)	1,803 (45.9%)	
東海 (岐阜県・愛知県・三重県の非過疎市町村及び一部過疎市町村・静岡市・浜松市)	21 岐阜県	10,868 (100.0%)	5,700 (52.4%)	5,168 (47.6%)	7,151 (100.0%)	3,570 (49.9%)	3,581 (50.1%)	5,866 (100.0%)	2,947 (50.2%)	2,919 (49.8%)
	22 静岡県	4,131 (100.0%)	2,254 (54.6%)	1,877 (45.4%)	3,097 (100.0%)	1,766 (57.0%)	1,331 (43.0%)	2,459 (100.0%)	1,432 (58.2%)	1,027 (41.8%)
	23 愛知県	2,726 (100.0%)	1,436 (52.7%)	1,290 (47.3%)	1,838 (100.0%)	982 (53.4%)	856 (46.6%)	1,691 (100.0%)	905 (53.5%)	786 (46.5%)
	24 三重県	8,187 (100.0%)	4,275 (52.2%)	3,912 (47.8%)	6,117 (100.0%)	3,492 (57.1%)	2,625 (42.9%)	5,095 (100.0%)	2,757 (54.1%)	2,338 (45.9%)
北陸	16 富山県	1,898 (100.0%)	1,111 (58.5%)	787 (41.5%)	1,511 (100.0%)	816 (54.0%)	695 (46.0%)	1,083 (100.0%)	578 (53.4%)	505 (46.6%)
	17 石川県	2,466 (100.0%)	1,385 (56.2%)	1,081 (43.8%)	1,804 (100.0%)	1,078 (59.8%)	726 (40.2%)	1,872 (100.0%)	1,165 (62.2%)	707 (37.8%)
	18 福井県	1,105 (100.0%)	640 (57.9%)	465 (42.1%)	668 (100.0%)	358 (53.6%)	310 (46.4%)	527 (100.0%)	279 (52.9%)	248 (47.1%)
近畿 (京都府・大阪府・兵庫県 の非過疎市町村及び一部過疎市町村)	25 滋賀県	192 (100.0%)	95 (49.5%)	97 (50.5%)	78 (100.0%)	36 (46.2%)	42 (53.8%)	66 (100.0%)	35 (53.0%)	31 (47.0%)
	26 京都府	11,452 (100.0%)	5,825 (50.9%)	5,627 (49.1%)	8,125 (100.0%)	4,167 (51.3%)	3,958 (48.7%)	7,096 (100.0%)	3,664 (51.6%)	3,432 (48.4%)
	27 大阪府	523 (100.0%)	229 (43.8%)	294 (56.2%)	322 (100.0%)	141 (43.8%)	181 (56.2%)	257 (100.0%)	127 (49.4%)	130 (50.6%)
	28 兵庫県	12,409 (100.0%)	6,051 (48.8%)	6,358 (51.2%)	8,777 (100.0%)	4,202 (47.9%)	4,575 (52.1%)	7,671 (100.0%)	3,814 (49.7%)	3,857 (50.3%)
	29 奈良県	9,536 (100.0%)	4,705 (49.3%)	4,831 (50.7%)	6,354 (100.0%)	3,140 (49.4%)	3,214 (50.6%)	5,446 (100.0%)	2,744 (50.4%)	2,702 (49.6%)
30 和歌山県	10,793 (100.0%)	5,920 (54.9%)	4,873 (45.1%)	6,998 (100.0%)	3,906 (55.8%)	3,092 (44.2%)	5,874 (100.0%)	3,245 (55.2%)	2,629 (44.8%)	
中国 (岡山市・広島市)	31 鳥取県	1,838 (100.0%)	971 (52.8%)	867 (47.2%)	1,147 (100.0%)	587 (51.2%)	560 (48.8%)	1,134 (100.0%)	608 (53.6%)	526 (46.4%)
	32 島根県	11,328 (100.0%)	6,258 (55.2%)	5,070 (44.8%)	9,098 (100.0%)	5,532 (60.8%)	3,566 (39.2%)	8,457 (100.0%)	5,144 (60.8%)	3,313 (39.2%)
	33 岡山県	12,988 (100.0%)	6,897 (53.1%)	6,091 (46.9%)	9,167 (100.0%)	4,844 (52.8%)	4,323 (47.2%)	8,365 (100.0%)	4,492 (53.7%)	3,873 (46.3%)
	34 広島県	14,157 (100.0%)	7,796 (55.1%)	6,361 (44.9%)	10,738 (100.0%)	5,895 (54.9%)	4,843 (45.1%)	9,509 (100.0%)	5,330 (56.1%)	4,179 (43.9%)
	35 山口県	5,838 (100.0%)	3,140 (53.8%)	2,698 (46.2%)	4,253 (100.0%)	2,349 (55.2%)	1,904 (44.8%)	3,669 (100.0%)	2,013 (54.9%)	1,656 (45.1%)
四国	36 徳島県	2,748 (100.0%)	1,511 (55.0%)	1,237 (45.0%)	1,731 (100.0%)	907 (52.4%)	824 (47.6%)	1,652 (100.0%)	887 (53.7%)	765 (46.3%)
	37 香川県	2,333 (100.0%)	1,274 (54.6%)	1,059 (45.4%)	1,927 (100.0%)	1,018 (52.8%)	909 (47.2%)	1,688 (100.0%)	885 (52.4%)	803 (47.6%)
	38 愛媛県	7,917 (100.0%)	4,398 (55.6%)	3,519 (44.4%)	5,249 (100.0%)	2,877 (54.8%)	2,372 (45.2%)	4,296 (100.0%)	2,451 (57.1%)	1,845 (42.9%)
	39 高知県	5,430 (100.0%)	3,163 (58.3%)	2,267 (41.7%)	3,448 (100.0%)	2,024 (58.7%)	1,424 (41.3%)	3,701 (100.0%)	2,237 (60.4%)	1,464 (39.6%)
九州 (北九州市・福岡市・熊本市)	40 福岡県	13,449 (100.0%)	7,040 (52.3%)	6,409 (47.7%)	10,492 (100.0%)	5,632 (53.7%)	4,860 (46.3%)	9,568 (100.0%)	5,157 (53.9%)	4,411 (46.1%)
	41 佐賀県	1,994 (100.0%)	1,064 (53.4%)	930 (46.6%)	1,423 (100.0%)	765 (53.8%)	658 (46.2%)	1,195 (100.0%)	633 (53.0%)	562 (47.0%)
	42 長崎県	11,879 (100.0%)	6,370 (53.6%)	5,509 (46.4%)	7,533 (100.0%)	4,155 (55.2%)	3,378 (44.8%)	6,811 (100.0%)	3,740 (54.9%)	3,071 (45.1%)
	43 熊本県	15,217 (100.0%)	7,903 (51.9%)	7,314 (48.1%)	11,595 (100.0%)	6,052 (52.2%)	5,543 (47.8%)	10,214 (100.0%)	5,337 (52.3%)	4,877 (47.7%)
	44 大分県	12,303 (100.0%)	6,670 (54.2%)	5,633 (45.8%)	9,174 (100.0%)	5,177 (56.4%)	3,997 (43.6%)	7,514 (100.0%)	4,255 (56.6%)	3,259 (43.4%)
	45 宮崎県	4,946 (100.0%)	2,724 (55.1%)	2,222 (44.9%)	3,703 (100.0%)	2,056 (55.5%)	1,647 (44.5%)	3,297 (100.0%)	1,835 (55.7%)	1,462 (44.3%)
46 鹿児島県	23,025 (100.0%)	12,561 (54.6%)	10,464 (45.4%)	16,155 (100.0%)	8,906 (55.1%)	7,249 (44.9%)	13,972 (100.0%)	7,767 (55.6%)	6,205 (44.4%)	
沖縄	47 沖縄県	3,974 (100.0%)	2,102 (52.9%)	1,872 (47.1%)	3,677 (100.0%)	1,869 (50.8%)	1,808 (49.2%)	3,561 (100.0%)	1,838 (51.6%)	1,723 (48.4%)
	合計	395,167 (100.0%)	215,707 (54.6%)	179,460 (45.4%)	280,874 (100.0%)	155,128 (55.2%)	125,746 (44.8%)	249,545 (100.0%)	139,587 (55.9%)	109,958 (44.1%)

③年齢別 [1-2(2)⑤参照]

■都市部から過疎地域への移住者の属性

地域ブロック (各ブロック内での「都市部」)	H12	都市部から過疎地域 への移住者数	年齢別									
			5～9歳	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代～	
北海道 (札幌市)	1 北海道	70,021 (100.0%)	4,241 (6.1%)	6,099 (8.7%)	23,182 (33.1%)	16,684 (23.8%)	8,516 (12.2%)	6,610 (9.4%)	2,971 (4.2%)	1,082 (1.5%)	636 (0.9%)	
東北 (仙台市・新潟市)	2 青森県	7,151 (100.0%)	609 (8.5%)	413 (5.8%)	2,261 (31.6%)	1,776 (24.8%)	765 (10.7%)	594 (8.3%)	553 (7.7%)	145 (2.0%)	35 (0.5%)	
	3 岩手県	13,017 (100.0%)	1,006 (7.7%)	866 (6.7%)	3,995 (30.7%)	3,098 (23.8%)	1,612 (12.4%)	1,171 (9.0%)	919 (7.1%)	267 (2.1%)	83 (0.6%)	
	4 宮城県	7,254 (100.0%)	466 (6.4%)	462 (6.4%)	2,401 (33.1%)	1,672 (23.0%)	802 (11.1%)	690 (9.5%)	504 (6.9%)	169 (2.3%)	88 (1.2%)	
	5 秋田県	14,590 (100.0%)	1,035 (7.1%)	869 (6.0%)	4,954 (34.0%)	3,460 (23.7%)	1,515 (10.4%)	1,167 (8.0%)	1,149 (7.9%)	341 (2.3%)	100 (0.7%)	
	6 山形県	7,071 (100.0%)	459 (6.5%)	448 (6.3%)	2,666 (37.7%)	1,517 (21.5%)	710 (10.0%)	563 (8.0%)	499 (7.1%)	150 (2.1%)	59 (0.8%)	
	7 福島県	6,174 (100.0%)	343 (5.6%)	334 (5.4%)	2,116 (34.3%)	1,295 (21.0%)	676 (10.9%)	604 (9.8%)	569 (9.2%)	178 (2.9%)	59 (1.0%)	
	15 新潟県	13,616 (100.0%)	836 (6.1%)	708 (5.2%)	4,783 (35.1%)	3,304 (24.3%)	1,499 (11.0%)	1,274 (9.4%)	827 (6.1%)	246 (1.8%)	139 (1.0%)	
	関東 (埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県 の非過疎市町村及び一部過疎市町村)	8 茨城県	1,924 (100.0%)	152 (7.9%)	139 (7.2%)	419 (21.8%)	416 (21.6%)	235 (12.2%)	259 (13.5%)	201 (10.4%)	65 (3.4%)	38 (2.0%)
9 栃木県		944 (100.0%)	42 (4.4%)	40 (4.2%)	318 (33.7%)	186 (19.7%)	89 (9.4%)	122 (12.9%)	107 (11.3%)	21 (2.2%)	19 (2.0%)	
10 群馬県		3,120 (100.0%)	128 (4.1%)	232 (7.4%)	999 (32.0%)	659 (21.1%)	347 (11.1%)	354 (11.3%)	261 (8.4%)	87 (2.8%)	53 (1.7%)	
11 埼玉県		1,295 (100.0%)	112 (8.6%)	95 (7.3%)	332 (25.6%)	286 (22.1%)	136 (10.5%)	97 (7.5%)	87 (6.7%)	52 (4.0%)	98 (7.6%)	
12 千葉県		8,845 (100.0%)	667 (7.5%)	1,067 (12.1%)	2,591 (29.3%)	1,642 (18.6%)	774 (8.8%)	712 (8.0%)	663 (7.5%)	335 (3.8%)	394 (4.5%)	
13 東京都		2,479 (100.0%)	182 (7.3%)	221 (8.9%)	444 (17.9%)	534 (21.5%)	351 (14.2%)	257 (10.4%)	169 (6.8%)	134 (5.4%)	187 (7.6%)	
14 神奈川県		837 (100.0%)	57 (6.8%)	80 (9.6%)	130 (15.5%)	209 (25.0%)	121 (14.5%)	113 (13.5%)	88 (10.5%)	26 (3.1%)	13 (1.6%)	
19 山梨県		2,394 (100.0%)	135 (5.6%)	202 (8.4%)	676 (28.2%)	463 (19.3%)	248 (10.4%)	270 (11.3%)	257 (10.7%)	88 (3.7%)	55 (2.3%)	
東海 (岐阜県・愛知県・三重県の非過疎市町村及び一部過疎市町村・静岡市・浜松市)	20 長野県	6,785 (100.0%)	366 (5.4%)	495 (7.3%)	2,243 (33.1%)	1,515 (22.3%)	718 (10.6%)	706 (10.4%)	519 (7.6%)	142 (2.1%)	81 (1.2%)	
	21 岐阜県	10,868 (100.0%)	811 (7.5%)	734 (6.8%)	3,733 (34.3%)	2,696 (24.8%)	1,087 (10.0%)	922 (8.5%)	500 (4.6%)	218 (2.0%)	167 (1.5%)	
	22 静岡県	4,131 (100.0%)	209 (5.1%)	211 (5.1%)	1,336 (32.3%)	882 (21.4%)	447 (10.8%)	465 (11.3%)	377 (9.1%)	149 (3.6%)	55 (1.3%)	
	23 愛知県	2,726 (100.0%)	192 (7.0%)	421 (15.4%)	729 (26.7%)	535 (19.6%)	262 (9.6%)	255 (9.4%)	170 (6.2%)	77 (2.8%)	85 (3.1%)	
北陸	24 三重県	8,187 (100.0%)	551 (6.7%)	825 (10.1%)	2,514 (30.7%)	1,822 (22.3%)	767 (9.4%)	739 (9.0%)	521 (6.4%)	251 (3.1%)	197 (2.4%)	
	16 富山県	1,898 (100.0%)	88 (4.6%)	104 (5.5%)	834 (43.9%)	396 (20.9%)	185 (9.7%)	172 (9.1%)	87 (4.6%)	25 (1.3%)	7 (0.4%)	
	17 石川県	2,466 (100.0%)	138 (5.6%)	160 (6.5%)	843 (34.2%)	517 (21.0%)	240 (9.7%)	264 (10.7%)	196 (7.9%)	76 (3.1%)	32 (1.3%)	
近畿 (京都府・大阪府・兵庫県 の非過疎市町村及び一部過疎市町村)	18 福井県	1,105 (100.0%)	66 (6.0%)	51 (4.6%)	453 (41.0%)	227 (20.5%)	114 (10.3%)	99 (9.0%)	64 (5.8%)	21 (1.9%)	10 (0.9%)	
	25 滋賀県	192 (100.0%)	7 (3.6%)	14 (7.3%)	75 (39.1%)	33 (17.2%)	21 (10.9%)	29 (15.1%)	11 (5.7%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)	
	26 京都府	11,452 (100.0%)	894 (7.8%)	1,270 (11.1%)	3,506 (30.6%)	2,636 (23.0%)	1,029 (9.0%)	902 (7.9%)	617 (5.4%)	315 (2.8%)	283 (2.5%)	
	27 大阪府	523 (100.0%)	51 (9.8%)	52 (9.9%)	110 (21.0%)	110 (21.0%)	66 (12.6%)	54 (10.3%)	28 (5.4%)	22 (4.2%)	30 (5.7%)	
	28 兵庫県	12,409 (100.0%)	962 (7.8%)	847 (6.8%)	3,928 (31.7%)	2,947 (23.7%)	1,155 (9.3%)	1,008 (8.1%)	755 (6.1%)	388 (3.1%)	419 (3.4%)	
	29 奈良県	9,536 (100.0%)	814 (8.5%)	867 (9.1%)	2,334 (24.5%)	2,382 (25.0%)	1,052 (11.0%)	822 (8.6%)	573 (6.0%)	353 (3.7%)	339 (3.6%)	
中国 (岡山市・広島市)	30 和歌山県	10,793 (100.0%)	698 (6.5%)	767 (7.1%)	3,546 (32.9%)	2,343 (21.7%)	1,043 (9.7%)	981 (9.1%)	949 (8.8%)	334 (3.1%)	132 (1.2%)	
	31 鳥取県	1,838 (100.0%)	101 (5.5%)	126 (6.9%)	643 (35.0%)	306 (16.6%)	199 (10.8%)	202 (11.0%)	176 (9.6%)	55 (3.0%)	30 (1.6%)	
	32 島根県	11,328 (100.0%)	678 (6.0%)	925 (8.2%)	3,954 (34.9%)	2,260 (20.0%)	1,109 (9.8%)	1,111 (9.8%)	919 (8.1%)	283 (2.5%)	89 (0.8%)	
	33 岡山県	12,988 (100.0%)	828 (6.4%)	1,502 (11.6%)	4,110 (31.6%)	2,469 (19.0%)	1,255 (9.7%)	1,324 (10.2%)	980 (7.5%)	308 (2.4%)	212 (1.6%)	
	34 広島県	14,157 (100.0%)	832 (5.9%)	1,220 (8.6%)	4,686 (33.1%)	3,029 (21.4%)	1,444 (10.2%)	1,355 (9.6%)	956 (6.8%)	349 (2.5%)	286 (2.0%)	
四国	35 山口県	5,838 (100.0%)	361 (6.2%)	405 (6.9%)	1,862 (31.9%)	1,059 (18.1%)	601 (10.3%)	698 (12.0%)	633 (10.8%)	152 (2.6%)	67 (1.1%)	
	36 徳島県	2,748 (100.0%)	175 (6.4%)	173 (6.3%)	866 (31.5%)	528 (19.2%)	307 (11.2%)	275 (10.0%)	276 (10.0%)	99 (3.6%)	49 (1.8%)	
	37 香川県	2,333 (100.0%)	126 (5.4%)	125 (5.4%)	897 (38.4%)	431 (18.5%)	218 (9.3%)	225 (9.6%)	195 (8.4%)	79 (3.4%)	37 (1.6%)	
	38 愛媛県	7,917 (100.0%)	503 (6.4%)	558 (7.0%)	2,610 (33.0%)	1,540 (19.5%)	737 (9.3%)	806 (10.2%)	827 (10.4%)	268 (3.4%)	68 (0.9%)	
九州 (北九州市・福岡市・熊本市)	39 高知県	5,430 (100.0%)	293 (5.4%)	543 (10.0%)	1,637 (30.1%)	930 (17.1%)	520 (9.6%)	580 (10.7%)	659 (12.1%)	204 (3.8%)	64 (1.2%)	
	40 福岡県	13,449 (100.0%)	1,031 (7.7%)	1,072 (8.0%)	3,596 (26.7%)	3,004 (22.3%)	1,577 (11.7%)	1,437 (10.7%)	1,074 (8.0%)	395 (2.9%)	263 (2.0%)	
	41 佐賀県	1,994 (100.0%)	140 (7.0%)	139 (7.0%)	664 (33.3%)	376 (18.9%)	231 (11.6%)	191 (9.6%)	156 (7.8%)	72 (3.6%)	25 (1.3%)	
	42 長崎県	11,879 (100.0%)	824 (6.9%)	750 (6.3%)	3,762 (31.7%)	2,536 (21.3%)	1,339 (11.3%)	1,093 (9.2%)	1,079 (9.1%)	384 (3.2%)	112 (0.9%)	
	43 熊本県	15,217 (100.0%)	1,097 (7.2%)	1,103 (7.2%)	4,558 (30.0%)	3,434 (22.6%)	1,715 (11.3%)	1,433 (9.4%)	1,275 (8.4%)	427 (2.8%)	175 (1.2%)	
	44 大分県	12,303 (100.0%)	782 (6.4%)	925 (7.5%)	3,829 (31.1%)	2,420 (19.7%)	1,311 (10.7%)	1,453 (11.8%)	1,177 (9.6%)	291 (2.4%)	115 (0.9%)	
沖縄	45 宮崎県	4,946 (100.0%)	332 (6.7%)	419 (8.5%)	1,416 (28.6%)	949 (19.2%)	549 (11.1%)	495 (10.0%)	598 (12.1%)	150 (3.0%)	38 (0.8%)	
	46 鹿児島県	23,025 (100.0%)	1,620 (7.0%)	1,621 (7.0%)	5,471 (23.8%)	4,759 (20.7%)	2,825 (12.3%)	2,615 (11.4%)	3,005 (13.1%)	866 (3.8%)	243 (1.1%)	
	47 沖縄県	3,974 (100.0%)	382 (9.6%)	353 (8.9%)	1,285 (32.3%)	1,104 (27.8%)	472 (11.9%)	236 (5.9%)	102 (2.6%)	29 (0.7%)	11 (0.3%)	
	合計	395,167 (100.0%)	26,422 (6.7%)	31,052 (7.9%)	124,297 (31.5%)	87,376 (22.1%)	42,991 (10.9%)	37,804 (9.6%)	29,278 (7.4%)	10,169 (2.6%)	5,778 (1.5%)	

■都市部から過疎地域への移住者の属性

地域ブロック (各ブロック内での「都市部」)	H22	都市部から過疎地域 への移住者数	年齢別									
			5～9歳	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代～	
北海道 (札幌市)	1	北海道	50,884 (100.0%)	2,624 (5.2%)	3,638 (7.1%)	13,030 (25.6%)	12,908 (25.4%)	7,299 (14.3%)	5,850 (11.5%)	3,699 (7.3%)	1,069 (2.1%)	767 (1.5%)
東北 (仙台市・新潟市)	2	青森県	4,143 (100.0%)	204 (4.9%)	188 (4.5%)	1,033 (24.9%)	913 (22.0%)	583 (14.1%)	528 (12.7%)	520 (12.6%)	136 (3.3%)	38 (0.9%)
	3	岩手県	7,335 (100.0%)	368 (5.0%)	331 (4.5%)	2,012 (27.4%)	1,694 (23.1%)	842 (11.5%)	824 (11.2%)	911 (12.4%)	261 (3.6%)	92 (1.3%)
	4	宮城県	4,759 (100.0%)	271 (5.7%)	264 (5.5%)	1,239 (26.0%)	1,170 (24.6%)	600 (12.6%)	503 (10.6%)	491 (10.3%)	130 (2.7%)	91 (1.9%)
	5	秋田県	9,780 (100.0%)	471 (4.8%)	383 (3.9%)	3,098 (31.7%)	2,296 (23.5%)	1,062 (10.9%)	883 (9.0%)	1,152 (11.8%)	322 (3.3%)	113 (1.2%)
	6	山形県	5,178 (100.0%)	252 (4.9%)	263 (5.1%)	1,777 (34.3%)	1,265 (24.4%)	516 (10.0%)	382 (7.4%)	496 (9.6%)	164 (3.2%)	63 (1.2%)
	7	福島県	4,172 (100.0%)	192 (4.6%)	154 (3.7%)	1,255 (30.1%)	836 (20.0%)	405 (9.7%)	431 (10.3%)	632 (15.1%)	166 (4.0%)	101 (2.4%)
	15	新潟県	9,433 (100.0%)	465 (4.9%)	360 (3.8%)	2,880 (30.5%)	2,427 (25.7%)	1,065 (11.3%)	962 (10.2%)	935 (9.9%)	229 (2.4%)	109 (1.2%)
関東 (埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県 の非過疎市町村及び一部過疎市町村)	8	茨城県	1,552 (100.0%)	127 (8.2%)	72 (4.6%)	226 (14.6%)	433 (27.9%)	154 (9.9%)	152 (9.8%)	248 (16.0%)	86 (5.5%)	54 (3.5%)
	9	栃木県	672 (100.0%)	25 (3.7%)	17 (2.5%)	179 (26.6%)	150 (22.3%)	83 (12.4%)	78 (11.6%)	106 (15.8%)	32 (4.8%)	2 (0.3%)
	10	群馬県	2,062 (100.0%)	75 (3.6%)	105 (5.1%)	519 (25.2%)	425 (20.6%)	219 (10.6%)	215 (10.4%)	329 (16.0%)	100 (4.8%)	75 (3.6%)
	11	埼玉県	885 (100.0%)	74 (8.4%)	73 (8.2%)	160 (18.1%)	218 (24.6%)	71 (8.0%)	66 (7.5%)	64 (7.2%)	44 (5.0%)	115 (13.0%)
	12	千葉県	7,467 (100.0%)	432 (5.8%)	755 (10.1%)	1,611 (21.6%)	1,414 (18.9%)	708 (9.5%)	569 (7.6%)	1,074 (14.4%)	378 (5.1%)	526 (7.0%)
	13	東京都	2,715 (100.0%)	136 (5.0%)	272 (10.0%)	425 (15.7%)	623 (22.9%)	342 (12.6%)	321 (11.8%)	227 (8.4%)	136 (5.0%)	232 (8.5%)
	14	神奈川県	675 (100.0%)	39 (5.8%)	36 (5.3%)	75 (11.1%)	132 (19.6%)	88 (13.0%)	85 (12.6%)	110 (16.3%)	64 (9.5%)	46 (6.8%)
	19	山梨県	1,588 (100.0%)	61 (3.8%)	74 (4.7%)	339 (21.3%)	326 (20.5%)	145 (9.1%)	170 (10.7%)	315 (19.8%)	103 (6.5%)	55 (3.5%)
東海 (岐阜県・愛知県・三重県の非過疎市町村及び一部過疎市町村・静岡市・浜松市)	20	長野県	4,224 (100.0%)	201 (4.8%)	240 (5.7%)	1,049 (24.8%)	959 (22.7%)	410 (9.7%)	427 (10.1%)	667 (15.8%)	186 (4.4%)	85 (2.0%)
	21	岐阜県	7,151 (100.0%)	514 (7.2%)	374 (5.2%)	1,787 (25.0%)	1,996 (27.9%)	803 (11.2%)	604 (8.4%)	541 (7.6%)	251 (3.5%)	280 (3.9%)
	22	静岡県	3,097 (100.0%)	122 (3.9%)	133 (4.3%)	750 (24.2%)	701 (22.6%)	356 (11.5%)	365 (11.8%)	473 (15.3%)	131 (4.2%)	66 (2.1%)
	23	愛知県	1,838 (100.0%)	119 (6.5%)	217 (11.8%)	324 (17.6%)	419 (22.8%)	175 (9.5%)	179 (9.7%)	258 (14.0%)	73 (4.0%)	74 (4.0%)
北陸	24	三重県	6,117 (100.0%)	305 (5.0%)	603 (9.9%)	1,313 (21.5%)	1,365 (22.3%)	712 (11.6%)	640 (10.5%)	588 (9.6%)	253 (4.1%)	338 (5.5%)
	16	富山県	1,511 (100.0%)	86 (5.7%)	60 (4.0%)	534 (35.3%)	378 (25.0%)	169 (11.2%)	118 (7.8%)	118 (7.8%)	29 (1.9%)	19 (1.3%)
	17	石川県	1,804 (100.0%)	68 (3.8%)	296 (16.4%)	465 (25.8%)	350 (19.4%)	140 (7.8%)	154 (8.5%)	226 (12.5%)	75 (4.2%)	30 (1.7%)
近畿 (京都府・大阪府・兵庫県 の非過疎市町村及び一部過疎市町村)	18	福井県	668 (100.0%)	36 (5.4%)	24 (3.6%)	267 (40.0%)	132 (19.8%)	62 (9.3%)	49 (7.3%)	74 (11.1%)	12 (1.8%)	12 (1.8%)
	25	滋賀県	78 (100.0%)	2 (2.6%)	2 (2.6%)	22 (28.2%)	16 (20.5%)	9 (11.5%)	8 (10.3%)	12 (15.4%)	3 (3.8%)	4 (5.1%)
	26	京都府	8,125 (100.0%)	506 (6.2%)	767 (9.4%)	2,161 (26.6%)	1,919 (23.6%)	779 (9.6%)	610 (7.5%)	669 (8.2%)	282 (3.5%)	431 (5.3%)
	27	大阪府	322 (100.0%)	24 (7.5%)	31 (9.6%)	37 (11.5%)	109 (33.9%)	40 (12.4%)	19 (5.9%)	24 (7.5%)	20 (6.2%)	18 (5.6%)
	28	兵庫県	8,777 (100.0%)	591 (6.7%)	536 (6.1%)	2,250 (25.6%)	2,245 (25.6%)	810 (9.2%)	711 (8.1%)	810 (9.2%)	317 (3.6%)	507 (5.8%)
中国 (岡山市・広島市)	29	奈良県	6,354 (100.0%)	462 (7.3%)	632 (9.9%)	1,086 (17.1%)	1,592 (25.1%)	753 (11.9%)	579 (9.1%)	578 (9.1%)	260 (4.1%)	412 (6.5%)
	30	和歌山県	6,998 (100.0%)	342 (4.9%)	533 (7.6%)	1,829 (26.1%)	1,613 (23.0%)	830 (11.9%)	605 (8.6%)	806 (11.5%)	274 (3.9%)	166 (2.4%)
	31	鳥取県	1,147 (100.0%)	51 (4.4%)	46 (4.0%)	357 (31.1%)	223 (19.4%)	88 (7.7%)	129 (11.2%)	185 (16.1%)	39 (3.4%)	29 (2.5%)
	32	島根県	9,098 (100.0%)	386 (4.2%)	533 (5.9%)	2,286 (25.1%)	2,204 (24.2%)	1,117 (12.3%)	942 (10.4%)	1,227 (13.5%)	288 (3.2%)	115 (1.3%)
	33	岡山県	9,167 (100.0%)	502 (5.5%)	762 (8.3%)	2,330 (25.4%)	1,945 (21.2%)	855 (9.3%)	959 (10.5%)	1,228 (13.4%)	304 (3.3%)	282 (3.1%)
四国	34	広島県	10,738 (100.0%)	603 (5.6%)	816 (7.6%)	2,700 (25.1%)	2,580 (24.0%)	1,029 (9.6%)	984 (9.2%)	1,197 (11.1%)	371 (3.5%)	458 (4.3%)
	35	山口県	4,253 (100.0%)	171 (4.0%)	191 (4.5%)	998 (23.5%)	907 (21.3%)	489 (11.5%)	524 (12.3%)	756 (17.8%)	155 (3.6%)	62 (1.5%)
	36	徳島県	1,731 (100.0%)	77 (4.4%)	103 (6.0%)	411 (23.7%)	326 (18.8%)	155 (9.0%)	195 (11.3%)	303 (17.5%)	97 (5.6%)	64 (3.7%)
	37	香川県	1,927 (100.0%)	76 (3.9%)	72 (3.7%)	603 (31.3%)	402 (20.9%)	194 (10.1%)	192 (10.0%)	273 (14.2%)	82 (4.3%)	33 (1.7%)
九州 (北九州市・福岡市・熊本市)	38	愛媛県	5,249 (100.0%)	263 (5.0%)	354 (6.7%)	1,250 (23.8%)	1,036 (19.7%)	496 (9.4%)	581 (11.1%)	940 (17.9%)	248 (4.7%)	81 (1.5%)
	39	高知県	3,448 (100.0%)	121 (3.5%)	424 (12.3%)	787 (22.8%)	607 (17.6%)	266 (7.7%)	363 (10.5%)	667 (19.3%)	160 (4.6%)	53 (1.5%)
	40	福岡県	10,492 (100.0%)	681 (6.5%)	712 (6.8%)	2,422 (23.1%)	2,532 (24.1%)	1,119 (10.7%)	1,003 (9.6%)	1,186 (11.3%)	388 (3.7%)	449 (4.3%)
	41	佐賀県	1,423 (100.0%)	78 (5.5%)	73 (5.1%)	374 (26.3%)	320 (22.5%)	133 (9.3%)	162 (11.4%)	210 (14.8%)	46 (3.2%)	27 (1.9%)
	42	長崎県	7,533 (100.0%)	434 (5.8%)	381 (5.1%)	1,770 (23.5%)	1,678 (22.3%)	882 (11.7%)	853 (11.3%)	1,080 (14.3%)	332 (4.4%)	123 (1.6%)
	43	熊本県	11,595 (100.0%)	710 (6.1%)	625 (5.4%)	2,814 (24.3%)	2,673 (23.1%)	1,265 (10.9%)	1,313 (11.3%)	1,505 (13.0%)	427 (3.7%)	263 (2.3%)
沖縄	44	大分県	9,174 (100.0%)	452 (4.9%)	511 (5.6%)	2,188 (23.9%)	2,071 (22.6%)	940 (10.2%)	1,081 (11.8%)	1,430 (15.6%)	355 (3.9%)	146 (1.6%)
	45	宮崎県	3,703 (100.0%)	216 (5.8%)	234 (6.3%)	852 (23.0%)	776 (21.0%)	353 (9.5%)	450 (12.2%)	623 (16.8%)	159 (4.3%)	40 (1.1%)
	46	鹿児島県	16,155 (100.0%)	846 (5.2%)	816 (5.1%)	3,235 (20.0%)	3,202 (19.8%)	1,918 (11.9%)	2,136 (13.2%)	2,853 (17.7%)	889 (5.5%)	260 (1.6%)
合計		280,874 (100.0%)	15,050 (5.4%)	18,238 (6.5%)	70,109 (25.0%)	65,496 (23.3%)	32,025 (11.4%)	29,344 (10.4%)	33,163 (11.8%)	10,003 (3.6%)	7,442 (2.6%)	

■ 都市部から過疎地域への移住者の属性

地域ブロック (各ブロック内での「都市部」)	H27	都市部から過疎地域 への移住者数	年齢別									
			5～9歳	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代～	
北海道 (札幌市)	1	北海道	46,225 (100.0%)	2,258 (4.9%)	3,465 (7.5%)	11,507 (24.9%)	10,858 (23.5%)	7,278 (15.7%)	5,237 (11.3%)	3,752 (8.1%)	1,144 (2.5%)	724 (1.6%)
東北 (仙台市・新潟市)	2	青森県	3,393 (100.0%)	161 (4.7%)	150 (4.4%)	745 (22.0%)	743 (21.9%)	463 (13.6%)	356 (10.5%)	564 (16.6%)	166 (4.9%)	45 (1.3%)
	3	岩手県	9,085 (100.0%)	373 (4.1%)	274 (3.0%)	1,978 (21.8%)	2,091 (23.0%)	1,473 (16.2%)	1,208 (13.3%)	1,301 (14.3%)	275 (3.0%)	112 (1.2%)
	4	宮城県	4,389 (100.0%)	211 (4.8%)	212 (4.8%)	1,013 (23.1%)	1,108 (25.2%)	659 (15.0%)	509 (11.6%)	471 (10.7%)	136 (3.1%)	70 (1.6%)
	5	秋田県	8,202 (100.0%)	460 (5.6%)	318 (3.9%)	2,134 (26.0%)	2,036 (24.8%)	931 (11.4%)	764 (9.3%)	1,082 (13.2%)	345 (4.2%)	132 (1.6%)
	6	山形県	4,491 (100.0%)	284 (6.3%)	250 (5.6%)	1,221 (27.2%)	1,130 (25.2%)	517 (11.5%)	375 (8.4%)	468 (10.4%)	155 (3.5%)	91 (2.0%)
	7	福島県	3,740 (100.0%)	143 (3.8%)	140 (3.7%)	871 (23.3%)	775 (20.7%)	491 (13.1%)	493 (13.2%)	607 (16.2%)	161 (4.3%)	59 (1.6%)
	15	新潟県	7,591 (100.0%)	351 (4.6%)	333 (4.4%)	1,948 (25.7%)	1,891 (24.9%)	1,023 (13.5%)	828 (10.9%)	874 (11.5%)	231 (3.0%)	112 (1.5%)
関東 (埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県 の非過疎市町村及び一部過疎市町村)	8	茨城県	925 (100.0%)	50 (5.4%)	52 (5.6%)	134 (14.5%)	205 (22.2%)	125 (13.5%)	96 (10.4%)	170 (18.4%)	66 (7.1%)	27 (2.9%)
	9	栃木県	462 (100.0%)	18 (3.9%)	13 (2.8%)	91 (19.7%)	120 (26.0%)	63 (13.6%)	44 (9.5%)	64 (13.9%)	35 (7.6%)	14 (3.0%)
	10	群馬県	1,733 (100.0%)	78 (4.5%)	85 (4.9%)	425 (24.5%)	358 (20.7%)	237 (13.7%)	160 (9.2%)	239 (13.8%)	90 (5.2%)	61 (3.5%)
	11	埼玉県	730 (100.0%)	65 (8.9%)	69 (9.5%)	108 (14.8%)	166 (22.7%)	82 (11.2%)	47 (6.4%)	67 (9.2%)	28 (3.8%)	98 (13.4%)
	12	千葉県	6,653 (100.0%)	379 (5.7%)	716 (10.8%)	1,347 (20.2%)	1,053 (15.8%)	689 (10.4%)	464 (7.0%)	910 (13.7%)	452 (6.8%)	643 (9.7%)
	13	東京都	2,506 (100.0%)	122 (4.9%)	266 (10.6%)	412 (16.4%)	543 (21.7%)	347 (13.8%)	264 (10.5%)	190 (7.6%)	146 (5.8%)	216 (8.6%)
	14	神奈川県	492 (100.0%)	24 (4.9%)	20 (4.1%)	51 (10.4%)	93 (18.9%)	83 (16.9%)	62 (12.6%)	72 (14.6%)	36 (7.3%)	51 (10.4%)
	19	山梨県	1,397 (100.0%)	73 (5.2%)	63 (4.5%)	241 (17.3%)	297 (21.3%)	182 (13.0%)	140 (10.0%)	259 (18.5%)	94 (6.7%)	48 (3.4%)
東海 (岐阜県・愛知県・三重県の非過疎市町村及び一部過疎市町村)	20	長野県	3,925 (100.0%)	189 (4.8%)	239 (6.1%)	867 (22.1%)	887 (22.6%)	509 (13.0%)	358 (9.1%)	597 (15.2%)	173 (4.4%)	106 (2.7%)
	21	岐阜県	5,866 (100.0%)	450 (7.7%)	297 (5.1%)	1,262 (21.5%)	1,616 (27.5%)	756 (12.9%)	501 (8.5%)	502 (8.6%)	207 (3.5%)	275 (4.7%)
	22	静岡県	2,459 (100.0%)	94 (3.8%)	59 (2.4%)	552 (22.4%)	487 (19.8%)	340 (13.8%)	320 (13.0%)	394 (16.0%)	132 (5.4%)	79 (3.2%)
	23	愛知県	1,691 (100.0%)	134 (7.9%)	186 (11.0%)	262 (15.5%)	406 (24.0%)	205 (12.1%)	157 (9.3%)	196 (11.6%)	63 (3.7%)	82 (4.8%)
24	三重県	5,095 (100.0%)	251 (4.9%)	429 (8.4%)	1,032 (20.3%)	1,073 (21.1%)	620 (12.2%)	480 (9.4%)	560 (11.0%)	267 (5.2%)	383 (7.5%)	
北陸 (富山県・石川県・福井県)	16	富山県	1,083 (100.0%)	57 (5.3%)	46 (4.2%)	282 (26.0%)	265 (24.5%)	162 (15.0%)	90 (8.3%)	120 (11.1%)	42 (3.9%)	19 (1.8%)
	17	石川県	1,872 (100.0%)	56 (3.0%)	483 (25.8%)	386 (20.6%)	327 (17.5%)	187 (10.0%)	124 (6.6%)	204 (10.9%)	62 (3.3%)	43 (2.3%)
	18	福井県	527 (100.0%)	32 (6.1%)	15 (2.8%)	171 (32.4%)	133 (25.2%)	63 (12.0%)	29 (5.5%)	55 (10.4%)	19 (3.6%)	10 (1.9%)
近畿 (京都府・大阪府・兵庫県 の非過疎市町村及び一部過疎市町村)	25	滋賀県	66 (100.0%)	3 (4.5%)	1 (1.5%)	11 (16.7%)	22 (33.3%)	7 (10.6%)	4 (6.1%)	14 (21.2%)	3 (4.5%)	1 (1.5%)
	26	京都府	7,096 (100.0%)	421 (5.9%)	729 (10.3%)	1,594 (22.5%)	1,739 (24.5%)	807 (11.4%)	503 (7.1%)	624 (8.8%)	275 (3.9%)	403 (5.7%)
	27	大阪府	257 (100.0%)	22 (8.6%)	17 (6.6%)	23 (8.9%)	67 (26.1%)	44 (17.1%)	13 (5.1%)	32 (12.5%)	13 (5.1%)	26 (10.1%)
	28	兵庫県	7,671 (100.0%)	581 (7.6%)	498 (6.5%)	1,568 (20.4%)	1,967 (25.6%)	864 (11.3%)	609 (7.9%)	797 (10.4%)	354 (4.6%)	433 (5.6%)
	29	奈良県	5,446 (100.0%)	374 (6.9%)	536 (9.8%)	833 (15.3%)	1,320 (24.2%)	759 (13.9%)	475 (8.7%)	480 (8.8%)	254 (4.7%)	415 (7.6%)
30	和歌山県	5,874 (100.0%)	319 (5.4%)	366 (6.2%)	1,330 (22.6%)	1,342 (22.8%)	806 (13.7%)	568 (9.7%)	708 (12.1%)	267 (4.5%)	168 (2.9%)	
中国 (岡山市・広島市)	31	鳥取県	1,134 (100.0%)	67 (5.9%)	61 (5.4%)	247 (21.8%)	256 (22.6%)	147 (13.0%)	96 (8.5%)	183 (16.1%)	57 (5.0%)	20 (1.8%)
	32	島根県	8,457 (100.0%)	392 (4.6%)	851 (10.1%)	1,860 (22.0%)	1,883 (22.3%)	1,112 (13.1%)	781 (9.2%)	1,179 (13.9%)	290 (3.4%)	109 (1.3%)
	33	岡山県	8,365 (100.0%)	487 (5.8%)	765 (9.1%)	1,745 (20.9%)	1,803 (21.6%)	935 (11.2%)	761 (9.1%)	1,245 (14.9%)	374 (4.5%)	248 (3.0%)
	34	広島県	9,509 (100.0%)	539 (5.7%)	808 (8.5%)	2,053 (21.6%)	2,186 (23.0%)	1,144 (12.0%)	818 (8.6%)	1,245 (13.1%)	359 (3.8%)	357 (3.8%)
四国 (徳島県・香川県・愛媛県・高知県)	35	山口県	3,669 (100.0%)	135 (3.7%)	213 (5.8%)	716 (19.5%)	763 (20.8%)	483 (13.2%)	442 (12.0%)	675 (18.4%)	180 (4.9%)	62 (1.7%)
	36	徳島県	1,652 (100.0%)	89 (5.4%)	57 (3.5%)	309 (18.7%)	400 (24.2%)	206 (12.5%)	156 (9.4%)	283 (17.1%)	113 (6.8%)	39 (2.4%)
	37	香川県	1,688 (100.0%)	80 (4.7%)	69 (4.1%)	463 (27.4%)	420 (24.9%)	212 (12.6%)	137 (8.1%)	208 (12.3%)	68 (4.0%)	31 (1.8%)
	38	愛媛県	4,296 (100.0%)	216 (5.0%)	309 (7.2%)	839 (19.5%)	937 (21.8%)	524 (12.2%)	389 (9.1%)	764 (17.8%)	215 (5.0%)	103 (2.4%)
39	高知県	3,701 (100.0%)	171 (4.6%)	594 (16.0%)	791 (21.4%)	667 (18.0%)	436 (11.8%)	260 (7.0%)	539 (14.6%)	187 (5.1%)	56 (1.5%)	
九州 (北九州市・福岡市・熊本市)	40	福岡県	9,568 (100.0%)	660 (6.9%)	676 (7.1%)	1,899 (19.8%)	2,186 (22.8%)	1,279 (13.4%)	834 (8.7%)	1,182 (12.4%)	417 (4.4%)	435 (4.5%)
	41	佐賀県	1,195 (100.0%)	72 (6.0%)	65 (5.4%)	237 (19.8%)	275 (23.0%)	152 (12.7%)	106 (8.9%)	200 (16.7%)	52 (4.4%)	36 (3.0%)
	42	長崎県	6,811 (100.0%)	366 (5.4%)	331 (4.9%)	1,456 (21.4%)	1,531 (22.5%)	870 (12.8%)	681 (10.0%)	1,121 (16.5%)	308 (4.5%)	147 (2.2%)
	43	熊本県	10,214 (100.0%)	682 (6.7%)	554 (5.4%)	2,154 (21.1%)	2,359 (23.1%)	1,265 (12.4%)	1,008 (9.9%)	1,470 (14.4%)	448 (4.4%)	274 (2.7%)
	44	大分県	7,514 (100.0%)	423 (5.6%)	464 (6.2%)	1,468 (19.5%)	1,558 (20.7%)	941 (12.5%)	809 (10.8%)	1,304 (17.4%)	375 (5.0%)	172 (2.3%)
	45	宮崎県	3,297 (100.0%)	238 (7.2%)	232 (7.0%)	586 (17.8%)	729 (22.1%)	413 (12.5%)	314 (9.5%)	554 (16.8%)	183 (5.6%)	47 (1.4%)
46	鹿児島県	13,972 (100.0%)	777 (5.6%)	652 (4.7%)	2,431 (17.4%)	2,810 (20.1%)	1,749 (12.5%)	1,538 (11.0%)	2,841 (20.3%)	864 (6.2%)	310 (2.2%)	
沖縄	47	沖縄県	3,561 (100.0%)	199 (5.6%)	144 (4.0%)	829 (23.3%)	974 (27.4%)	531 (14.9%)	398 (11.2%)	339 (9.5%)	106 (3.0%)	41 (1.2%)
合計			249,545 (100.0%)	13,626 (5.5%)	17,172 (6.9%)	54,482 (21.8%)	56,855 (22.8%)	33,171 (13.3%)	24,806 (9.9%)	31,705 (12.7%)	10,287 (4.1%)	7,433 (3.0%)

④性別・年齢別〔1-2(2)⑥参照〕

i) 男性

■ 都市部から過疎地域への移住者の属性

地域ブロック (各ブロック内での 「都市部」)	H12	都市部から過疎地 域への移住者数: 男性	男性・年齢別									
			5~9歳	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代~	
北海道 (札幌市)	1 北海道	40,740 (100.0%)	2,117 (5.2%)	3,730 (9.2%)	13,408 (32.9%)	9,094 (22.3%)	5,830 (14.3%)	4,300 (10.6%)	1,689 (4.1%)	433 (1.1%)	139 (0.3%)	
東北 (仙台市・新潟市)	2 青森県	4,089 (100.0%)	311 (7.6%)	198 (4.8%)	1,243 (30.4%)	1,000 (24.5%)	525 (12.8%)	384 (9.4%)	341 (8.3%)	76 (1.9%)	11 (0.3%)	
	3 岩手県	7,333 (100.0%)	509 (6.9%)	442 (6.0%)	2,080 (28.4%)	1,709 (23.3%)	1,093 (14.9%)	781 (10.7%)	567 (7.7%)	132 (1.8%)	20 (0.3%)	
	4 宮城県	3,904 (100.0%)	234 (6.0%)	231 (5.9%)	1,198 (30.7%)	882 (22.6%)	531 (13.6%)	432 (11.1%)	303 (7.8%)	76 (1.9%)	17 (0.4%)	
	5 秋田県	8,006 (100.0%)	541 (6.8%)	469 (5.9%)	2,609 (32.6%)	1,892 (23.6%)	963 (12.0%)	685 (8.6%)	670 (8.4%)	155 (1.9%)	22 (0.3%)	
	6 山形県	3,852 (100.0%)	214 (5.6%)	239 (6.2%)	1,466 (38.1%)	803 (20.8%)	443 (11.5%)	322 (8.4%)	278 (7.2%)	74 (1.9%)	13 (0.3%)	
	7 福島県	3,404 (100.0%)	175 (5.1%)	172 (5.1%)	1,118 (32.8%)	686 (20.2%)	449 (13.2%)	360 (10.6%)	345 (10.1%)	81 (2.4%)	18 (0.5%)	
	15 新潟県	7,619 (100.0%)	435 (5.7%)	367 (4.8%)	2,438 (32.0%)	1,792 (23.5%)	1,064 (14.0%)	875 (11.5%)	498 (6.5%)	109 (1.4%)	41 (0.5%)	
関東 (埼玉・千葉・東京・神奈川の非 過疎市町村及び一部 過疎市町村)	8 茨城県	1,018 (100.0%)	83 (8.2%)	65 (6.4%)	222 (21.8%)	215 (21.1%)	145 (14.2%)	140 (13.8%)	114 (11.2%)	29 (2.8%)	5 (0.5%)	
	9 栃木県	525 (100.0%)	25 (4.8%)	18 (3.4%)	180 (34.3%)	104 (19.8%)	53 (10.1%)	74 (14.1%)	59 (11.2%)	5 (1.0%)	7 (1.3%)	
	10 群馬県	1,819 (100.0%)	63 (3.5%)	149 (8.2%)	544 (29.9%)	389 (21.4%)	236 (13.0%)	237 (13.0%)	151 (8.3%)	37 (2.0%)	13 (0.7%)	
	11 埼玉県	595 (100.0%)	45 (7.6%)	55 (9.2%)	144 (24.2%)	141 (23.7%)	76 (12.8%)	56 (9.4%)	44 (7.4%)	16 (2.7%)	18 (3.0%)	
	12 千葉県	4,570 (100.0%)	332 (7.3%)	688 (15.1%)	1,380 (30.2%)	756 (16.5%)	446 (9.8%)	378 (8.3%)	364 (8.0%)	141 (3.1%)	85 (1.9%)	
	13 東京都	1,318 (100.0%)	102 (7.7%)	140 (10.6%)	211 (16.0%)	255 (19.3%)	240 (18.2%)	159 (12.1%)	112 (8.5%)	57 (4.3%)	42 (3.2%)	
	14 神奈川県	389 (100.0%)	25 (6.4%)	33 (8.5%)	59 (15.2%)	94 (24.2%)	63 (16.2%)	51 (13.1%)	46 (11.8%)	14 (3.6%)	4 (1.0%)	
	19 山梨県	1,353 (100.0%)	71 (5.2%)	131 (9.7%)	411 (30.4%)	234 (17.3%)	147 (10.9%)	153 (11.3%)	143 (10.6%)	49 (3.6%)	14 (1.0%)	
関東 (岐阜・愛知・三重の非過疎 市町村及び一部過 疎市町村+静岡・浜 松市)	20 長野県	3,705 (100.0%)	197 (5.3%)	264 (7.1%)	1,153 (31.1%)	805 (21.7%)	459 (12.4%)	415 (11.2%)	322 (8.7%)	65 (1.8%)	25 (0.7%)	
	21 岐阜県	5,700 (100.0%)	403 (7.1%)	379 (6.6%)	1,784 (31.3%)	1,382 (24.2%)	716 (12.6%)	608 (10.7%)	296 (5.2%)	89 (1.6%)	43 (0.8%)	
	22 静岡県	2,254 (100.0%)	103 (4.6%)	121 (5.4%)	698 (31.0%)	478 (21.2%)	286 (12.7%)	264 (11.7%)	217 (9.6%)	71 (3.1%)	16 (0.7%)	
	23 愛知県	1,436 (100.0%)	94 (6.5%)	261 (18.2%)	357 (24.9%)	269 (18.7%)	157 (10.9%)	146 (10.2%)	103 (7.2%)	26 (1.8%)	23 (1.6%)	
	24 三重県	4,275 (100.0%)	278 (6.5%)	475 (11.1%)	1,164 (27.2%)	952 (22.3%)	520 (12.2%)	470 (11.0%)	276 (6.5%)	97 (2.3%)	43 (1.0%)	
北陸	16 富山県	1,111 (100.0%)	51 (4.6%)	56 (5.0%)	460 (41.4%)	230 (20.7%)	130 (11.7%)	124 (11.2%)	51 (4.6%)	8 (0.7%)	1 (0.1%)	
	17 石川県	1,385 (100.0%)	72 (5.2%)	87 (6.3%)	453 (32.7%)	303 (21.9%)	156 (11.3%)	151 (10.9%)	123 (8.9%)	31 (2.2%)	9 (0.6%)	
	18 福井県	640 (100.0%)	33 (5.2%)	31 (4.8%)	258 (40.3%)	120 (18.8%)	75 (11.7%)	70 (10.9%)	38 (5.9%)	11 (1.7%)	4 (0.6%)	
近畿 (京都・大阪・兵庫の非過疎市 町村及び一部過疎 市町村)	25 滋賀県	95 (100.0%)	2 (2.1%)	12 (12.6%)	33 (34.7%)	15 (15.8%)	12 (12.6%)	15 (15.8%)	6 (6.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	26 京都府	5,825 (100.0%)	460 (7.9%)	771 (13.2%)	1,660 (28.5%)	1,266 (21.7%)	633 (10.9%)	495 (8.5%)	342 (5.9%)	133 (2.3%)	65 (1.1%)	
	27 大阪府	229 (100.0%)	26 (11.4%)	24 (10.5%)	46 (20.1%)	43 (18.8%)	36 (15.7%)	27 (11.8%)	13 (5.7%)	7 (3.1%)	7 (3.1%)	
	28 兵庫県	6,051 (100.0%)	478 (7.9%)	450 (7.4%)	1,741 (28.8%)	1,420 (23.5%)	710 (11.7%)	567 (9.4%)	424 (7.0%)	174 (2.9%)	87 (1.4%)	
	29 奈良県	4,705 (100.0%)	432 (9.2%)	539 (11.5%)	1,026 (21.8%)	1,147 (24.4%)	637 (13.5%)	442 (9.4%)	281 (6.0%)	135 (2.9%)	66 (1.4%)	
30 和歌山県	5,920 (100.0%)	357 (6.0%)	496 (8.4%)	1,872 (31.6%)	1,232 (20.8%)	696 (11.8%)	537 (9.1%)	542 (9.2%)	151 (2.6%)	37 (0.6%)		
中国 (岡山市・広島市)	31 鳥取県	971 (100.0%)	45 (4.6%)	65 (6.7%)	316 (32.5%)	163 (16.8%)	129 (13.3%)	117 (12.0%)	104 (10.7%)	26 (2.7%)	6 (0.6%)	
	32 島根県	6,258 (100.0%)	357 (5.7%)	560 (8.9%)	2,053 (32.8%)	1,243 (19.9%)	713 (11.4%)	637 (10.2%)	538 (8.6%)	129 (2.1%)	28 (0.4%)	
	33 岡山県	6,897 (100.0%)	411 (6.0%)	827 (12.0%)	2,086 (30.2%)	1,289 (18.7%)	803 (11.6%)	735 (10.7%)	559 (8.1%)	140 (2.0%)	47 (0.7%)	
	34 広島県	7,796 (100.0%)	433 (5.6%)	687 (8.8%)	2,538 (32.6%)	1,658 (21.3%)	941 (12.1%)	773 (9.9%)	543 (7.0%)	143 (1.8%)	80 (1.0%)	
	35 山口県	3,140 (100.0%)	181 (5.8%)	214 (6.8%)	986 (31.4%)	565 (18.0%)	371 (11.8%)	357 (11.4%)	376 (12.0%)	76 (2.4%)	14 (0.4%)	
四国	36 徳島県	1,511 (100.0%)	101 (6.7%)	100 (6.6%)	447 (29.6%)	280 (18.5%)	211 (14.0%)	141 (9.3%)	176 (11.6%)	43 (2.8%)	12 (0.8%)	
	37 香川県	1,274 (100.0%)	59 (4.6%)	64 (5.0%)	491 (38.5%)	246 (19.3%)	136 (10.7%)	128 (10.0%)	110 (8.6%)	33 (2.6%)	7 (0.5%)	
	38 愛媛県	4,398 (100.0%)	286 (6.5%)	303 (6.9%)	1,450 (33.0%)	828 (18.8%)	466 (10.6%)	445 (10.1%)	471 (10.7%)	125 (2.8%)	24 (0.5%)	
	39 高知県	3,163 (100.0%)	159 (5.0%)	360 (11.4%)	971 (30.7%)	527 (16.7%)	346 (10.9%)	302 (9.5%)	384 (12.1%)	100 (3.2%)	14 (0.4%)	
九州 (北九州市・福岡市・ 熊本市)	40 福岡県	7,040 (100.0%)	540 (7.7%)	549 (7.8%)	1,897 (26.9%)	1,536 (21.8%)	959 (13.6%)	787 (11.2%)	562 (8.0%)	156 (2.2%)	54 (0.8%)	
	41 佐賀県	1,064 (100.0%)	77 (7.2%)	73 (6.9%)	349 (32.8%)	192 (18.0%)	146 (13.7%)	107 (10.1%)	82 (7.7%)	34 (3.2%)	4 (0.4%)	
	42 長崎県	6,370 (100.0%)	456 (7.2%)	383 (6.0%)	1,929 (30.3%)	1,301 (20.4%)	874 (13.7%)	627 (9.8%)	600 (9.4%)	165 (2.6%)	35 (0.5%)	
	43 熊本県	7,903 (100.0%)	584 (7.4%)	559 (7.1%)	2,159 (27.3%)	1,770 (22.4%)	1,106 (14.0%)	798 (10.1%)	706 (8.9%)	180 (2.3%)	41 (0.5%)	
	44 大分県	6,670 (100.0%)	385 (5.8%)	514 (7.7%)	2,080 (31.2%)	1,284 (19.3%)	806 (12.1%)	746 (11.2%)	700 (10.5%)	127 (1.9%)	28 (0.4%)	
	45 宮崎県	2,724 (100.0%)	173 (6.4%)	220 (8.1%)	774 (28.4%)	523 (19.2%)	352 (12.9%)	261 (9.6%)	338 (12.4%)	76 (2.8%)	7 (0.3%)	
46 鹿児島県	12,561 (100.0%)	862 (6.9%)	755 (6.0%)	2,888 (23.0%)	2,643 (21.0%)	1,796 (14.3%)	1,394 (11.1%)	1,723 (13.7%)	437 (3.5%)	63 (0.5%)		
沖縄	47 沖縄県	2,102 (100.0%)	175 (8.3%)	188 (8.9%)	584 (27.8%)	576 (27.4%)	329 (15.7%)	163 (7.8%)	72 (3.4%)	12 (0.6%)	3 (0.1%)	
	合計	215,707 (100.0%)	13,552 (6.3%)	17,514 (8.1%)	65,414 (30.3%)	46,332 (21.5%)	28,011 (13.0%)	22,236 (10.3%)	16,802 (7.8%)	4,484 (2.1%)	1,362 (0.6%)	

■ 都市部から過疎地域への移住者の属性

地域ブロック (各ブロック内での「都市部」)	H22	都市部から過疎地域への移住者数: 男性	男性・年齢別									
			5～9歳	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代～	
北海道 (札幌市)	1 北海道	29,820 (100.0%)	1,281 (4.3%)	2,308 (7.7%)	7,456 (25.0%)	6,814 (22.9%)	4,900 (16.4%)	4,112 (13.8%)	2,237 (7.5%)	523 (1.8%)	189 (0.6%)	
	東北 (仙台市・新潟市)	2 青森県	2,508 (100.0%)	107 (4.3%)	96 (3.8%)	589 (23.5%)	508 (20.3%)	410 (16.3%)	379 (15.1%)	335 (13.4%)	74 (3.0%)	10 (0.4%)
		3 岩手県	4,117 (100.0%)	183 (4.4%)	182 (4.4%)	1,034 (25.1%)	890 (21.6%)	538 (13.1%)	529 (12.8%)	584 (14.2%)	152 (3.7%)	25 (0.6%)
		4 宮城県	2,609 (100.0%)	127 (4.9%)	166 (6.4%)	636 (24.4%)	579 (22.2%)	392 (15.0%)	317 (12.2%)	308 (11.8%)	69 (2.6%)	15 (0.6%)
		5 秋田県	5,470 (100.0%)	241 (4.4%)	216 (3.9%)	1,718 (31.4%)	1,169 (21.4%)	679 (12.4%)	544 (9.9%)	709 (13.0%)	168 (3.1%)	26 (0.5%)
		6 山形県	2,891 (100.0%)	124 (4.3%)	159 (5.5%)	946 (32.7%)	657 (22.7%)	347 (12.0%)	247 (8.5%)	295 (10.2%)	97 (3.4%)	19 (0.7%)
		7 福島県	2,308 (100.0%)	90 (3.9%)	83 (3.6%)	662 (28.7%)	440 (19.1%)	252 (10.9%)	280 (12.1%)	390 (16.9%)	82 (3.6%)	29 (1.3%)
		15 新潟県	5,403 (100.0%)	255 (4.7%)	208 (3.8%)	1,514 (28.0%)	1,261 (23.3%)	752 (13.9%)	678 (12.5%)	588 (10.9%)	120 (2.2%)	26 (0.5%)
関東 (埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県 の非過疎市町村及び一部過疎市町村)	8 茨城県	800 (100.0%)	59 (7.4%)	38 (4.8%)	122 (15.3%)	223 (27.9%)	96 (12.0%)	74 (9.3%)	131 (16.4%)	45 (5.6%)	12 (1.5%)	
	9 栃木県	407 (100.0%)	14 (3.4%)	10 (2.5%)	102 (25.1%)	85 (20.9%)	60 (14.7%)	51 (12.5%)	66 (16.2%)	19 (4.7%)	0 (0.0%)	
	10 群馬県	1,140 (100.0%)	34 (3.0%)	73 (6.4%)	261 (22.9%)	236 (20.7%)	146 (12.8%)	132 (11.6%)	190 (16.7%)	48 (4.2%)	20 (1.8%)	
	11 埼玉県	395 (100.0%)	40 (10.1%)	42 (10.6%)	67 (17.0%)	97 (24.6%)	39 (9.9%)	30 (7.6%)	34 (8.6%)	20 (5.1%)	26 (6.6%)	
	12 千葉県	3,936 (100.0%)	227 (5.8%)	488 (12.4%)	953 (24.2%)	638 (16.2%)	383 (9.7%)	323 (8.2%)	611 (15.5%)	190 (4.8%)	123 (3.1%)	
	13 東京都	1,505 (100.0%)	72 (4.8%)	167 (11.1%)	220 (14.6%)	341 (22.7%)	233 (15.5%)	237 (15.7%)	131 (8.7%)	70 (4.7%)	33 (2.2%)	
	14 神奈川県	332 (100.0%)	23 (6.9%)	18 (5.4%)	38 (11.4%)	62 (18.7%)	44 (13.3%)	40 (12.0%)	58 (17.5%)	35 (10.5%)	14 (4.2%)	
	19 山梨県	892 (100.0%)	32 (3.6%)	42 (4.7%)	208 (23.3%)	165 (18.5%)	94 (10.5%)	103 (11.5%)	179 (20.1%)	50 (5.6%)	19 (2.1%)	
東海 (岐阜県・愛知県・三重県の非過疎市町村 + 静岡市・浜松市)	20 長野県	2,296 (100.0%)	93 (4.1%)	140 (6.1%)	555 (24.2%)	488 (21.3%)	248 (10.8%)	245 (10.7%)	401 (17.5%)	105 (4.6%)	21 (0.9%)	
	21 岐阜県	3,570 (100.0%)	252 (7.1%)	174 (4.9%)	781 (21.9%)	949 (26.6%)	505 (14.1%)	394 (11.0%)	326 (9.1%)	114 (3.2%)	74 (2.1%)	
	22 静岡県	1,766 (100.0%)	74 (4.2%)	66 (3.7%)	426 (24.1%)	365 (20.7%)	236 (13.4%)	223 (12.6%)	290 (16.4%)	70 (4.0%)	16 (0.9%)	
	23 愛知県	982 (100.0%)	51 (5.2%)	139 (14.2%)	150 (15.3%)	214 (21.8%)	100 (10.2%)	106 (10.8%)	159 (16.2%)	40 (4.1%)	23 (2.3%)	
	24 三重県	3,492 (100.0%)	147 (4.2%)	424 (12.1%)	690 (19.8%)	733 (21.0%)	497 (14.2%)	424 (12.1%)	355 (10.2%)	126 (3.6%)	96 (2.7%)	
北陸	16 富山県	816 (100.0%)	38 (4.7%)	30 (3.7%)	272 (33.3%)	191 (23.4%)	110 (13.5%)	84 (10.3%)	72 (8.8%)	13 (1.6%)	6 (0.7%)	
	17 石川県	1,078 (100.0%)	34 (3.2%)	250 (23.2%)	258 (23.9%)	184 (17.1%)	83 (7.7%)	83 (7.7%)	139 (12.9%)	39 (3.6%)	8 (0.7%)	
	18 福井県	358 (100.0%)	18 (5.0%)	15 (4.2%)	139 (38.8%)	64 (17.9%)	38 (10.6%)	24 (6.7%)	53 (14.8%)	6 (1.7%)	1 (0.3%)	
近畿 (京都府・大阪府・兵庫県 の非過疎市町村及び一部過疎市町村)	25 滋賀県	36 (100.0%)	1 (2.8%)	2 (5.6%)	5 (13.9%)	8 (22.2%)	4 (11.1%)	6 (16.7%)	7 (19.4%)	1 (2.8%)	2 (5.6%)	
	26 京都府	4,167 (100.0%)	260 (6.2%)	463 (11.1%)	1,099 (26.4%)	933 (22.4%)	450 (10.8%)	359 (8.6%)	382 (9.2%)	133 (3.2%)	87 (2.1%)	
	27 大阪府	141 (100.0%)	12 (8.5%)	15 (10.6%)	12 (8.5%)	51 (36.2%)	23 (16.3%)	5 (3.5%)	13 (9.2%)	8 (5.7%)	2 (1.4%)	
	28 兵庫県	4,202 (100.0%)	299 (7.1%)	283 (6.7%)	1,001 (23.8%)	1,025 (24.4%)	444 (10.6%)	383 (9.1%)	485 (11.5%)	167 (4.0%)	115 (2.7%)	
	29 奈良県	3,140 (100.0%)	252 (8.0%)	417 (13.3%)	466 (14.8%)	728 (23.2%)	421 (13.4%)	319 (10.2%)	336 (10.7%)	115 (3.7%)	86 (2.7%)	
	30 和歌山県	3,906 (100.0%)	167 (4.3%)	348 (8.9%)	998 (25.6%)	820 (21.0%)	518 (13.3%)	358 (9.2%)	508 (13.0%)	142 (3.6%)	47 (1.2%)	
中国 (岡山市・広島市)	31 鳥取県	587 (100.0%)	22 (3.7%)	21 (3.6%)	171 (29.1%)	121 (20.6%)	43 (7.3%)	75 (12.8%)	106 (18.1%)	19 (3.2%)	9 (1.5%)	
	32 島根県	5,532 (100.0%)	200 (3.6%)	354 (6.4%)	1,235 (22.3%)	1,290 (23.3%)	845 (15.3%)	659 (11.9%)	755 (13.6%)	163 (2.9%)	31 (0.6%)	
	33 岡山県	4,844 (100.0%)	266 (5.5%)	439 (9.1%)	1,158 (23.9%)	973 (20.1%)	496 (10.2%)	552 (11.4%)	734 (15.2%)	150 (3.1%)	76 (1.6%)	
	34 広島県	5,895 (100.0%)	319 (5.4%)	487 (8.3%)	1,495 (25.4%)	1,330 (22.6%)	662 (11.2%)	574 (9.7%)	723 (12.3%)	181 (3.1%)	124 (2.1%)	
	35 山口県	2,349 (100.0%)	84 (3.6%)	118 (5.0%)	563 (24.0%)	457 (19.5%)	286 (12.2%)	274 (11.7%)	454 (19.3%)	94 (4.0%)	19 (0.8%)	
四国	36 徳島県	907 (100.0%)	45 (5.0%)	59 (6.5%)	205 (22.6%)	153 (16.9%)	92 (10.1%)	104 (11.5%)	190 (20.9%)	43 (4.7%)	16 (1.8%)	
	37 香川県	1,018 (100.0%)	41 (4.0%)	40 (3.9%)	306 (30.1%)	197 (19.4%)	118 (11.6%)	105 (10.3%)	157 (15.4%)	42 (4.1%)	12 (1.2%)	
	38 愛媛県	2,877 (100.0%)	129 (4.5%)	212 (7.4%)	649 (22.6%)	524 (18.2%)	303 (10.5%)	336 (11.7%)	573 (19.9%)	125 (4.3%)	26 (0.9%)	
	39 高知県	2,024 (100.0%)	60 (3.0%)	328 (16.2%)	434 (21.4%)	330 (16.3%)	179 (8.8%)	207 (10.2%)	387 (19.1%)	85 (4.2%)	14 (0.7%)	
九州 (北九州市・福岡市・熊本市)	40 福岡県	5,632 (100.0%)	341 (6.1%)	393 (7.0%)	1,290 (22.9%)	1,287 (22.9%)	691 (12.3%)	609 (10.8%)	720 (12.8%)	185 (3.3%)	116 (2.1%)	
	41 佐賀県	765 (100.0%)	41 (5.4%)	33 (4.3%)	202 (26.4%)	161 (21.0%)	84 (11.0%)	77 (10.1%)	135 (17.6%)	26 (3.4%)	6 (0.8%)	
	42 長崎県	4,155 (100.0%)	224 (5.4%)	218 (5.2%)	920 (22.1%)	859 (20.7%)	573 (13.8%)	518 (12.5%)	650 (15.6%)	169 (4.1%)	24 (0.6%)	
	43 熊本県	6,052 (100.0%)	357 (5.9%)	341 (5.6%)	1,394 (23.0%)	1,268 (21.0%)	770 (12.7%)	752 (12.4%)	884 (14.6%)	221 (3.7%)	65 (1.1%)	
	44 大分県	5,177 (100.0%)	230 (4.4%)	332 (6.4%)	1,206 (23.3%)	1,105 (21.3%)	615 (11.9%)	605 (11.7%)	850 (16.4%)	195 (3.8%)	39 (0.8%)	
	45 宮崎県	2,056 (100.0%)	115 (5.6%)	137 (6.7%)	426 (20.7%)	420 (20.4%)	216 (10.5%)	276 (13.4%)	357 (17.4%)	98 (4.8%)	11 (0.5%)	
沖縄	46 鹿児島県	8,906 (100.0%)	448 (5.0%)	380 (4.3%)	1,675 (18.8%)	1,657 (18.6%)	1,210 (13.6%)	1,225 (13.8%)	1,730 (19.4%)	489 (5.5%)	92 (1.0%)	
	47 沖縄県	1,869 (100.0%)	99 (5.3%)	93 (5.0%)	416 (22.3%)	435 (23.3%)	306 (16.4%)	231 (12.4%)	230 (12.3%)	46 (2.5%)	13 (0.7%)	
合計		155,128 (100.0%)	7,628 (4.9%)	11,047 (7.1%)	37,123 (23.9%)	33,485 (21.6%)	20,531 (13.2%)	18,268 (11.8%)	20,007 (12.9%)	5,172 (3.3%)	1,863 (1.2%)	



■ 都市部から過疎地域への移住者の属性

地域ブロック (各ブロック内での 「都市部」)	H27	都市部から過疎地 域への移住者数: 男性	男性・年齢別								
			5~9歳	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代~
北海道 (札幌市)	1 北海道	27,034 (100.0%)	1,131 (4.2%)	2,159 (8.0%)	6,754 (25.0%)	5,575 (20.6%)	4,613 (17.1%)	3,722 (13.8%)	2,298 (8.5%)	586 (2.2%)	194 (0.7%)
東北 (仙台市・新潟市)	2 青森県	1,960 (100.0%)	85 (4.3%)	84 (4.3%)	416 (21.2%)	380 (19.4%)	283 (14.4%)	247 (12.6%)	357 (18.2%)	94 (4.8%)	14 (0.7%)
	3 岩手県	5,846 (100.0%)	169 (2.9%)	167 (2.9%)	1,195 (20.4%)	1,187 (20.3%)	1,081 (18.5%)	953 (16.3%)	905 (15.5%)	155 (2.7%)	34 (0.6%)
	4 宮城県	2,605 (100.0%)	102 (3.9%)	143 (5.5%)	519 (19.9%)	599 (23.0%)	465 (17.9%)	371 (14.2%)	315 (12.1%)	70 (2.7%)	21 (0.8%)
	5 秋田県	4,608 (100.0%)	255 (5.5%)	174 (3.8%)	1,217 (26.4%)	1,012 (22.0%)	547 (11.9%)	496 (10.8%)	678 (14.7%)	192 (4.2%)	37 (0.8%)
	6 山形県	2,468 (100.0%)	157 (6.4%)	167 (6.8%)	642 (26.0%)	572 (23.2%)	301 (12.2%)	240 (9.7%)	275 (11.1%)	85 (3.4%)	29 (1.2%)
	7 福島県	2,321 (100.0%)	68 (2.9%)	84 (3.6%)	491 (21.2%)	408 (17.6%)	348 (15.0%)	373 (16.1%)	432 (18.6%)	92 (4.0%)	25 (1.1%)
	15 新潟県	4,283 (100.0%)	180 (4.2%)	202 (4.7%)	1,032 (24.1%)	953 (22.3%)	638 (14.9%)	554 (12.9%)	546 (12.7%)	141 (3.3%)	37 (0.9%)
関東 (埼玉県・千葉県・東 京都・神奈川県 の非過疎市町村及び一 部過疎市町村)	8 茨城県	491 (100.0%)	32 (6.5%)	29 (5.9%)	77 (15.7%)	98 (20.0%)	71 (14.5%)	44 (9.0%)	96 (19.6%)	36 (7.3%)	8 (1.6%)
	9 栃木県	255 (100.0%)	12 (4.7%)	5 (2.0%)	50 (19.6%)	66 (25.9%)	37 (14.5%)	27 (10.6%)	34 (13.3%)	19 (7.5%)	5 (2.0%)
	10 群馬県	972 (100.0%)	40 (4.1%)	56 (5.8%)	249 (25.6%)	172 (17.7%)	156 (16.0%)	98 (10.1%)	141 (14.5%)	50 (5.1%)	10 (1.0%)
	11 埼玉県	357 (100.0%)	37 (10.4%)	54 (15.1%)	53 (14.8%)	76 (21.3%)	42 (11.8%)	24 (6.7%)	39 (10.9%)	14 (3.9%)	18 (5.0%)
	12 千葉県	3,574 (100.0%)	202 (5.7%)	475 (13.3%)	870 (24.3%)	493 (13.8%)	344 (9.6%)	261 (7.3%)	540 (15.1%)	237 (6.6%)	152 (4.3%)
	13 東京都	1,427 (100.0%)	67 (4.7%)	205 (14.4%)	210 (14.7%)	289 (20.3%)	217 (15.2%)	184 (12.9%)	126 (8.8%)	77 (5.4%)	52 (3.6%)
	14 神奈川県	215 (100.0%)	11 (5.1%)	12 (5.6%)	22 (10.2%)	34 (15.8%)	40 (18.6%)	26 (12.1%)	37 (17.2%)	16 (7.4%)	17 (7.9%)
	19 山梨県	748 (100.0%)	33 (4.4%)	35 (4.7%)	125 (16.7%)	149 (19.9%)	101 (13.5%)	83 (11.1%)	155 (20.7%)	50 (6.7%)	17 (2.3%)
東海 (岐阜県・愛知県・三 重県の非過疎市町村 及び一部過疎市町村 +静岡市・浜松市)	20 長野県	2,122 (100.0%)	98 (4.6%)	136 (6.4%)	453 (21.3%)	428 (20.2%)	304 (14.3%)	216 (10.2%)	359 (16.9%)	98 (4.6%)	30 (1.4%)
	21 岐阜県	2,947 (100.0%)	217 (7.4%)	158 (5.4%)	582 (19.7%)	736 (25.0%)	459 (15.6%)	316 (10.7%)	296 (10.0%)	117 (4.0%)	66 (2.2%)
	22 静岡県	1,432 (100.0%)	49 (3.4%)	32 (2.2%)	314 (21.9%)	266 (18.6%)	221 (15.4%)	224 (15.6%)	226 (15.8%)	74 (5.2%)	24 (1.7%)
	23 愛知県	905 (100.0%)	64 (7.1%)	118 (13.0%)	133 (14.7%)	193 (21.3%)	130 (14.4%)	87 (9.6%)	119 (13.1%)	37 (4.1%)	24 (2.7%)
	24 三重県	2,757 (100.0%)	133 (4.8%)	280 (10.2%)	521 (18.9%)	547 (19.8%)	374 (13.6%)	336 (12.2%)	341 (12.4%)	132 (4.8%)	93 (3.4%)
北陸	16 富山県	578 (100.0%)	31 (5.4%)	28 (4.8%)	140 (24.2%)	122 (21.1%)	98 (17.0%)	57 (9.9%)	70 (12.1%)	25 (4.3%)	7 (1.2%)
	17 石川県	1,165 (100.0%)	28 (2.4%)	365 (31.3%)	235 (20.2%)	173 (14.8%)	109 (9.4%)	78 (6.7%)	132 (11.3%)	31 (2.7%)	14 (1.2%)
	18 福井県	279 (100.0%)	18 (6.5%)	8 (2.9%)	91 (32.6%)	63 (22.6%)	37 (13.3%)	18 (6.5%)	33 (11.8%)	8 (2.9%)	3 (1.1%)
近畿 (京都府・大阪府・兵 庫県の非過疎市町村 及び一部過疎市町村)	25 滋賀県	35 (100.0%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	4 (11.4%)	15 (42.9%)	3 (8.6%)	4 (11.4%)	6 (17.1%)	2 (5.7%)	0 (0.0%)
	26 京都府	3,664 (100.0%)	217 (5.9%)	509 (13.9%)	801 (21.9%)	836 (22.8%)	440 (12.0%)	269 (7.3%)	357 (9.7%)	137 (3.7%)	97 (2.6%)
	27 大阪府	127 (100.0%)	16 (12.6%)	11 (8.7%)	10 (7.9%)	30 (23.6%)	25 (19.7%)	6 (4.7%)	19 (15.0%)	7 (5.5%)	3 (2.4%)
	28 兵庫県	3,814 (100.0%)	277 (7.3%)	280 (7.3%)	744 (19.5%)	908 (23.8%)	483 (12.7%)	329 (8.6%)	486 (12.7%)	193 (5.1%)	114 (3.0%)
	29 奈良県	2,744 (100.0%)	202 (7.4%)	375 (13.7%)	412 (15.0%)	594 (21.6%)	406 (14.8%)	268 (9.8%)	283 (10.3%)	124 (4.5%)	80 (2.9%)
	30 和歌山県	3,245 (100.0%)	161 (5.0%)	250 (7.7%)	709 (21.8%)	644 (19.8%)	492 (15.2%)	367 (11.3%)	436 (13.4%)	146 (4.5%)	40 (1.2%)
中国 (岡山市・広島市)	31 鳥取県	608 (100.0%)	32 (5.3%)	28 (4.6%)	133 (21.9%)	136 (22.4%)	75 (12.3%)	57 (9.4%)	112 (18.4%)	31 (5.1%)	4 (0.7%)
	32 島根県	5,144 (100.0%)	200 (3.9%)	628 (12.2%)	1,128 (21.9%)	1,047 (20.4%)	721 (14.0%)	518 (10.1%)	702 (13.6%)	166 (3.2%)	34 (0.7%)
	33 岡山県	4,492 (100.0%)	263 (5.9%)	457 (10.2%)	915 (20.4%)	905 (20.1%)	518 (11.5%)	451 (10.0%)	713 (15.9%)	203 (4.5%)	66 (1.5%)
	34 広島県	5,330 (100.0%)	268 (5.0%)	503 (9.4%)	1,159 (21.7%)	1,206 (22.6%)	696 (13.1%)	496 (9.3%)	713 (13.4%)	199 (3.7%)	90 (1.7%)
	35 山口県	2,013 (100.0%)	64 (3.2%)	129 (6.4%)	405 (20.1%)	380 (18.9%)	264 (13.1%)	223 (11.1%)	425 (21.1%)	104 (5.2%)	19 (0.9%)
四国	36 徳島県	887 (100.0%)	49 (5.5%)	37 (4.2%)	143 (16.1%)	203 (22.9%)	112 (12.6%)	90 (10.1%)	182 (20.5%)	58 (6.5%)	13 (1.5%)
	37 香川県	885 (100.0%)	46 (5.2%)	39 (4.4%)	220 (24.9%)	209 (23.6%)	116 (13.1%)	86 (9.7%)	124 (14.0%)	34 (3.8%)	11 (1.2%)
	38 愛媛県	2,451 (100.0%)	99 (4.0%)	210 (8.6%)	479 (19.5%)	507 (20.7%)	316 (12.9%)	222 (9.1%)	462 (18.8%)	120 (4.9%)	36 (1.5%)
	39 高知県	2,237 (100.0%)	91 (4.1%)	441 (19.7%)	483 (21.6%)	325 (14.5%)	267 (11.9%)	168 (7.5%)	333 (14.9%)	111 (5.0%)	18 (0.8%)
九州 (北九州市・福岡市・ 熊本市)	40 福岡県	5,157 (100.0%)	352 (6.8%)	384 (7.4%)	1,067 (20.7%)	1,069 (20.7%)	771 (15.0%)	476 (9.2%)	710 (13.8%)	213 (4.1%)	115 (2.2%)
	41 佐賀県	633 (100.0%)	34 (5.4%)	41 (6.5%)	123 (19.4%)	144 (22.7%)	83 (13.1%)	59 (9.3%)	115 (18.2%)	27 (4.3%)	7 (1.1%)
	42 長崎県	3,740 (100.0%)	172 (4.6%)	199 (5.3%)	781 (20.9%)	763 (20.4%)	520 (13.9%)	402 (10.7%)	701 (18.7%)	160 (4.3%)	42 (1.1%)
	43 熊本県	5,337 (100.0%)	373 (7.0%)	296 (5.5%)	1,081 (20.3%)	1,128 (21.1%)	722 (13.5%)	585 (11.0%)	845 (15.8%)	237 (4.4%)	70 (1.3%)
	44 大分県	4,255 (100.0%)	221 (5.2%)	282 (6.6%)	858 (20.2%)	811 (19.1%)	570 (13.4%)	475 (11.2%)	779 (18.3%)	202 (4.7%)	57 (1.3%)
	45 宮崎県	1,835 (100.0%)	118 (6.4%)	143 (7.8%)	311 (16.9%)	379 (20.7%)	250 (13.6%)	175 (9.5%)	328 (17.9%)	110 (6.0%)	20 (1.1%)
沖縄	46 鹿児島県	7,767 (100.0%)	406 (5.2%)	333 (4.3%)	1,329 (17.1%)	1,446 (18.6%)	1,050 (13.5%)	880 (11.3%)	1,719 (22.1%)	488 (6.3%)	116 (1.5%)
	47 沖縄県	1,838 (100.0%)	105 (5.7%)	73 (4.0%)	385 (20.9%)	446 (24.3%)	290 (15.8%)	259 (14.1%)	200 (10.9%)	65 (3.5%)	15 (0.8%)
	合計	139,587 (100.0%)	6,986 (5.0%)	10,824 (7.8%)	30,071 (21.5%)	28,722 (20.6%)	20,206 (14.5%)	15,900 (11.4%)	19,300 (13.8%)	5,573 (4.0%)	1,998 (1.4%)

ii) 女性

■ 都市部から過疎地域への移住者の属性

地域ブロック (各ブロック内での 「都市部」)	H12	都市部から過疎地 域への移住者数: 女性	女性・年齢別									
			5~9歳	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代~	
北海道 (札幌市)	1 北海道	29,281 (100.0%)	2,124 (5.2%)	2,369 (5.8%)	9,774 (24.0%)	7,590 (18.6%)	2,686 (6.6%)	2,310 (5.7%)	1,282 (3.1%)	649 (1.6%)	497 (1.2%)	
東北 (仙台市・新潟市)	2 青森県	3,062 (100.0%)	298 (7.3%)	215 (5.3%)	1,018 (24.9%)	776 (19.0%)	240 (5.9%)	210 (5.1%)	212 (5.2%)	69 (1.7%)	24 (0.6%)	
	3 岩手県	5,684 (100.0%)	497 (6.8%)	424 (5.8%)	1,915 (26.1%)	1,389 (18.9%)	519 (7.1%)	390 (5.3%)	352 (4.8%)	135 (1.8%)	63 (0.9%)	
	4 宮城県	3,350 (100.0%)	232 (5.9%)	231 (5.9%)	1,203 (30.8%)	790 (20.2%)	271 (6.9%)	258 (6.6%)	201 (5.1%)	93 (2.4%)	71 (1.8%)	
	5 秋田県	6,584 (100.0%)	494 (6.2%)	400 (5.0%)	2,345 (29.3%)	1,568 (19.6%)	552 (6.9%)	482 (6.0%)	479 (6.0%)	186 (2.3%)	78 (1.0%)	
	6 山形県	3,219 (100.0%)	245 (6.4%)	209 (5.4%)	1,200 (31.2%)	714 (18.5%)	267 (6.9%)	241 (6.3%)	221 (5.7%)	76 (2.0%)	46 (1.2%)	
	7 福島県	2,770 (100.0%)	168 (4.9%)	162 (4.8%)	998 (29.3%)	609 (17.9%)	227 (6.7%)	244 (7.2%)	224 (6.6%)	97 (2.8%)	41 (1.2%)	
	15 新潟県	5,997 (100.0%)	401 (5.3%)	341 (4.5%)	2,345 (30.8%)	1,512 (19.8%)	435 (5.7%)	399 (5.2%)	329 (4.3%)	137 (1.8%)	98 (1.3%)	
関東 (埼玉県・千葉県・東 京都・神奈川県 の非過疎市町村及び一 部過疎市町村)	8 茨城県	906 (100.0%)	69 (6.8%)	74 (7.3%)	197 (19.4%)	201 (19.7%)	90 (8.8%)	119 (11.7%)	87 (8.5%)	36 (3.5%)	33 (3.2%)	
	9 栃木県	419 (100.0%)	17 (3.2%)	22 (4.2%)	138 (26.3%)	82 (15.6%)	36 (6.9%)	48 (9.1%)	48 (9.1%)	16 (3.0%)	12 (2.3%)	
	10 群馬県	1,301 (100.0%)	65 (3.6%)	83 (4.6%)	455 (25.0%)	270 (14.8%)	111 (6.1%)	117 (6.4%)	110 (6.0%)	50 (2.7%)	40 (2.2%)	
	11 埼玉県	700 (100.0%)	67 (11.3%)	40 (6.7%)	188 (31.6%)	145 (24.4%)	60 (10.1%)	41 (6.9%)	43 (7.2%)	36 (6.1%)	80 (13.4%)	
	12 千葉県	4,275 (100.0%)	335 (7.3%)	379 (8.3%)	1,211 (26.5%)	886 (19.4%)	328 (7.2%)	334 (7.3%)	299 (6.5%)	194 (4.2%)	309 (6.8%)	
	13 東京都	1,161 (100.0%)	80 (6.1%)	81 (6.1%)	233 (17.7%)	279 (21.2%)	111 (8.4%)	98 (7.4%)	57 (4.3%)	77 (5.8%)	145 (11.0%)	
	14 神奈川県	448 (100.0%)	32 (8.2%)	47 (12.1%)	71 (18.3%)	115 (29.6%)	58 (14.9%)	62 (15.9%)	42 (10.8%)	12 (3.1%)	9 (2.3%)	
	19 山梨県	1,041 (100.0%)	64 (4.7%)	71 (5.2%)	265 (19.6%)	229 (16.9%)	101 (7.5%)	117 (8.6%)	114 (8.4%)	39 (2.9%)	41 (3.0%)	
20 長野県	3,080 (100.0%)	169 (4.6%)	231 (6.2%)	1,090 (29.4%)	710 (19.2%)	259 (7.0%)	291 (7.9%)	197 (5.3%)	77 (2.1%)	56 (1.5%)		
東海 (岐阜県・愛知 県・三重県の非過疎 市町村及び一部過 疎市町村+静岡市・ 浜松市)	21 岐阜県	5,168 (100.0%)	408 (7.2%)	355 (6.2%)	1,949 (34.2%)	1,314 (23.1%)	371 (6.5%)	314 (5.5%)	204 (3.6%)	129 (2.3%)	124 (2.2%)	
	22 静岡県	1,877 (100.0%)	106 (4.7%)	90 (4.0%)	638 (28.3%)	404 (17.9%)	161 (7.1%)	201 (8.9%)	160 (7.1%)	78 (3.5%)	39 (1.7%)	
	23 愛知県	1,290 (100.0%)	98 (6.8%)	160 (11.1%)	372 (25.9%)	266 (18.5%)	105 (7.3%)	109 (7.6%)	67 (4.7%)	51 (3.6%)	62 (4.3%)	
	24 三重県	3,912 (100.0%)	273 (6.4%)	350 (8.2%)	1,350 (31.6%)	870 (20.4%)	247 (5.8%)	269 (6.3%)	245 (5.7%)	154 (3.6%)	154 (3.6%)	
北陸	16 富山県	787 (100.0%)	37 (3.3%)	48 (4.3%)	374 (33.7%)	166 (14.9%)	55 (5.0%)	48 (4.3%)	36 (3.2%)	17 (1.5%)	6 (0.5%)	
	17 石川県	1,081 (100.0%)	66 (4.8%)	73 (5.3%)	390 (28.2%)	214 (15.5%)	84 (6.1%)	113 (8.2%)	73 (5.3%)	45 (3.2%)	23 (1.7%)	
	18 福井県	465 (100.0%)	33 (5.2%)	20 (3.1%)	195 (30.5%)	107 (16.7%)	39 (6.1%)	29 (4.5%)	26 (4.1%)	10 (1.6%)	6 (0.9%)	
近畿 (京都府・大阪府・兵 庫県の非過疎市町 村及び一部過疎市 町村)	25 滋賀県	97 (100.0%)	5 (5.3%)	2 (2.1%)	42 (44.2%)	18 (18.9%)	9 (9.5%)	14 (14.7%)	5 (5.3%)	1 (1.1%)	1 (1.1%)	
	26 京都府	5,627 (100.0%)	434 (7.5%)	499 (8.6%)	1,846 (31.7%)	1,370 (23.5%)	396 (6.8%)	407 (7.0%)	275 (4.7%)	182 (3.1%)	218 (3.7%)	
	27 大阪府	294 (100.0%)	25 (10.9%)	28 (12.2%)	64 (27.9%)	67 (29.3%)	30 (13.1%)	27 (11.8%)	15 (6.6%)	15 (6.6%)	23 (10.0%)	
	28 兵庫県	6,358 (100.0%)	484 (8.0%)	397 (6.6%)	2,187 (36.1%)	1,527 (25.2%)	445 (7.4%)	441 (7.3%)	331 (5.5%)	214 (3.5%)	332 (5.5%)	
	29 奈良県	4,831 (100.0%)	382 (8.1%)	328 (7.0%)	1,308 (27.8%)	1,235 (26.2%)	415 (8.8%)	380 (8.1%)	292 (6.2%)	218 (4.6%)	273 (5.8%)	
30 和歌山県	4,873 (100.0%)	341 (5.8%)	271 (4.6%)	1,674 (28.3%)	1,111 (18.8%)	347 (5.9%)	444 (7.5%)	407 (6.9%)	183 (3.1%)	95 (1.6%)		
中国 (岡山市・広島市)	31 鳥取県	867 (100.0%)	56 (5.8%)	61 (6.3%)	327 (33.7%)	143 (14.7%)	70 (7.2%)	85 (8.8%)	72 (7.4%)	29 (3.0%)	24 (2.5%)	
	32 島根県	5,070 (100.0%)	321 (5.1%)	365 (5.8%)	1,901 (30.4%)	1,017 (16.3%)	396 (6.3%)	474 (7.6%)	381 (6.1%)	154 (2.5%)	61 (1.0%)	
	33 岡山県	6,091 (100.0%)	417 (6.0%)	675 (9.8%)	2,024 (29.3%)	1,180 (17.1%)	452 (6.6%)	589 (8.5%)	421 (6.1%)	168 (2.4%)	165 (2.4%)	
	34 広島県	6,361 (100.0%)	399 (5.1%)	533 (6.8%)	2,148 (27.6%)	1,371 (17.6%)	503 (6.5%)	582 (7.5%)	413 (5.3%)	206 (2.6%)	206 (2.6%)	
	35 山口県	2,698 (100.0%)	180 (5.7%)	191 (6.1%)	876 (27.9%)	494 (15.7%)	230 (7.3%)	341 (10.9%)	257 (8.2%)	76 (2.4%)	53 (1.7%)	
四国	36 徳島県	1,237 (100.0%)	74 (4.9%)	73 (4.8%)	419 (27.7%)	248 (16.4%)	96 (6.4%)	134 (8.9%)	100 (6.6%)	56 (3.7%)	37 (2.4%)	
	37 香川県	1,059 (100.0%)	67 (5.3%)	61 (4.8%)	406 (31.9%)	185 (14.5%)	82 (6.4%)	97 (7.6%)	85 (6.7%)	46 (3.6%)	30 (2.4%)	
	38 愛媛県	3,519 (100.0%)	217 (4.9%)	255 (5.8%)	1,160 (26.4%)	712 (16.2%)	271 (6.2%)	361 (8.2%)	356 (8.1%)	143 (3.3%)	44 (1.0%)	
	39 高知県	2,267 (100.0%)	134 (4.2%)	183 (5.8%)	666 (21.1%)	403 (12.7%)	174 (5.5%)	278 (8.8%)	275 (8.7%)	104 (3.3%)	50 (1.6%)	
九州 (北九州市・福岡市・ 熊本市)	40 福岡県	6,409 (100.0%)	491 (7.0%)	523 (7.4%)	1,699 (24.1%)	1,468 (20.9%)	618 (8.8%)	650 (9.2%)	512 (7.3%)	239 (3.4%)	209 (3.0%)	
	41 佐賀県	930 (100.0%)	63 (5.9%)	66 (6.2%)	315 (29.6%)	184 (17.3%)	85 (8.0%)	84 (7.9%)	74 (7.0%)	38 (3.6%)	21 (2.0%)	
	42 長崎県	5,509 (100.0%)	368 (5.8%)	367 (5.8%)	1,833 (28.8%)	1,235 (19.4%)	465 (7.3%)	466 (7.3%)	479 (7.5%)	219 (3.4%)	77 (1.2%)	
	43 熊本県	7,314 (100.0%)	513 (6.5%)	544 (6.9%)	2,399 (30.4%)	1,664 (21.1%)	609 (7.7%)	635 (8.0%)	569 (7.2%)	247 (3.1%)	134 (1.7%)	
	44 大分県	5,633 (100.0%)	397 (6.0%)	411 (6.2%)	1,749 (26.2%)	1,136 (17.0%)	505 (7.6%)	707 (10.6%)	477 (7.2%)	164 (2.5%)	87 (1.3%)	
	45 宮崎県	2,222 (100.0%)	159 (5.8%)	199 (7.3%)	642 (23.6%)	426 (15.6%)	197 (7.2%)	234 (8.6%)	260 (9.5%)	74 (2.7%)	31 (1.1%)	
46 鹿児島県	10,464 (100.0%)	758 (6.0%)	866 (6.9%)	2,583 (20.6%)	2,116 (16.8%)	1,029 (8.2%)	1,221 (9.7%)	1,282 (10.2%)	429 (3.4%)	180 (1.4%)		
沖縄	47 沖縄県	1,872 (100.0%)	207 (9.8%)	165 (7.8%)	701 (33.3%)	528 (25.1%)	143 (6.8%)	73 (3.5%)	30 (1.4%)	17 (0.8%)	8 (0.4%)	
	合計	179,460 (100.0%)	12,870 (7.2%)	13,538 (7.5%)	58,883 (32.8%)	41,044 (22.9%)	14,980 (8.3%)	15,568 (8.7%)	12,476 (7.0%)	5,685 (3.2%)	4,416 (2.5%)	

■ 都市部から過疎地域への移住者の属性

地域ブロック (各ブロック内での 「都市部」)	H22	都市部から過疎地 域への移住者数: 女性	女性・年齢別									
			5～9歳	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代～	
北海道 (札幌市)	1 北海道	21,064 (100.0%)	1,343 (4.5%)	1,330 (4.5%)	5,574 (18.7%)	6,094 (20.4%)	2,399 (8.0%)	1,738 (5.8%)	1,462 (4.9%)	546 (1.8%)	578 (1.9%)	
東北 (仙台市・新潟市)	2 青森県	1,635 (100.0%)	97 (3.9%)	92 (3.7%)	444 (17.7%)	405 (16.1%)	173 (6.9%)	149 (5.9%)	185 (7.4%)	62 (2.5%)	28 (1.1%)	
	3 岩手県	3,218 (100.0%)	185 (4.5%)	149 (3.6%)	978 (23.8%)	804 (19.5%)	304 (7.4%)	295 (7.2%)	327 (7.9%)	109 (2.6%)	67 (1.6%)	
	4 宮城県	2,150 (100.0%)	144 (5.5%)	98 (3.8%)	603 (23.1%)	591 (22.7%)	208 (8.0%)	186 (7.1%)	183 (7.0%)	61 (2.3%)	76 (2.9%)	
	5 秋田県	4,310 (100.0%)	230 (4.2%)	167 (3.1%)	1,380 (25.2%)	1,127 (20.6%)	383 (7.0%)	339 (6.2%)	443 (8.1%)	154 (2.8%)	87 (1.6%)	
	6 山形県	2,287 (100.0%)	128 (4.4%)	104 (3.6%)	831 (28.7%)	608 (21.0%)	169 (5.8%)	135 (4.7%)	201 (7.0%)	67 (2.3%)	44 (1.5%)	
	7 福島県	1,864 (100.0%)	102 (4.4%)	71 (3.1%)	593 (25.7%)	396 (17.2%)	153 (6.6%)	151 (6.5%)	242 (10.5%)	84 (3.6%)	72 (3.1%)	
	15 新潟県	4,030 (100.0%)	210 (3.9%)	152 (2.8%)	1,366 (25.3%)	1,166 (21.6%)	313 (5.8%)	284 (5.3%)	347 (6.4%)	109 (2.0%)	83 (1.5%)	
関東 (埼玉県・千葉県・東 京都・神奈川県 の非過疎市町村及び一 部過疎市町村)	8 茨城県	752 (100.0%)	68 (8.5%)	34 (4.3%)	104 (13.0%)	210 (26.3%)	58 (7.3%)	78 (9.8%)	117 (14.6%)	41 (5.1%)	42 (5.3%)	
	9 栃木県	265 (100.0%)	11 (2.7%)	7 (1.7%)	77 (18.9%)	65 (16.0%)	23 (5.7%)	27 (6.6%)	40 (9.8%)	13 (3.2%)	2 (0.5%)	
	10 群馬県	922 (100.0%)	41 (3.6%)	32 (2.8%)	258 (22.6%)	189 (16.6%)	73 (6.4%)	83 (7.3%)	139 (12.2%)	52 (4.6%)	55 (4.8%)	
	11 埼玉県	490 (100.0%)	34 (8.6%)	31 (7.8%)	93 (23.5%)	121 (30.6%)	32 (8.1%)	36 (9.1%)	30 (7.6%)	24 (6.1%)	89 (22.5%)	
	12 千葉県	3,531 (100.0%)	205 (5.2%)	267 (6.8%)	658 (16.7%)	776 (19.7%)	325 (8.3%)	246 (6.3%)	463 (11.8%)	188 (4.8%)	403 (10.2%)	
	13 東京都	1,210 (100.0%)	64 (4.3%)	105 (7.0%)	205 (13.6%)	282 (18.7%)	109 (7.2%)	84 (5.6%)	96 (6.4%)	66 (4.4%)	199 (13.2%)	
	14 神奈川県	343 (100.0%)	16 (4.8%)	18 (5.4%)	37 (11.1%)	70 (21.1%)	44 (13.3%)	45 (13.6%)	52 (15.7%)	29 (8.7%)	32 (9.6%)	
	19 山梨県	696 (100.0%)	29 (3.3%)	32 (3.6%)	131 (14.7%)	161 (18.0%)	51 (5.7%)	67 (7.5%)	136 (15.2%)	53 (5.9%)	36 (4.0%)	
20 長野県	1,928 (100.0%)	108 (4.7%)	100 (4.4%)	494 (21.5%)	471 (20.5%)	162 (7.1%)	182 (7.9%)	266 (11.6%)	81 (3.5%)	64 (2.8%)		
東海 (岐阜県・愛知 県・三重県の非過疎 市町村及び一部過 疎市町村+静岡市・ 浜松市)	21 岐阜県	3,581 (100.0%)	262 (7.3%)	200 (5.6%)	1,006 (28.2%)	1,047 (29.3%)	298 (8.3%)	210 (5.9%)	215 (6.0%)	137 (3.8%)	206 (5.8%)	
	22 静岡県	1,331 (100.0%)	48 (2.7%)	67 (3.8%)	324 (18.3%)	336 (19.0%)	120 (6.8%)	142 (8.0%)	183 (10.4%)	61 (3.5%)	50 (2.8%)	
	23 愛知県	856 (100.0%)	68 (6.9%)	78 (7.9%)	174 (17.7%)	205 (20.9%)	75 (7.6%)	73 (7.4%)	99 (10.1%)	33 (3.4%)	51 (5.2%)	
	24 三重県	2,625 (100.0%)	158 (4.5%)	179 (5.1%)	623 (17.8%)	632 (18.1%)	215 (6.2%)	216 (6.2%)	233 (6.7%)	127 (3.6%)	242 (6.9%)	
北陸	16 富山県	695 (100.0%)	48 (5.9%)	30 (3.7%)	262 (32.1%)	187 (22.9%)	59 (7.2%)	34 (4.2%)	46 (5.6%)	16 (2.0%)	13 (1.6%)	
	17 石川県	726 (100.0%)	34 (3.2%)	46 (4.3%)	207 (19.2%)	166 (15.4%)	57 (5.3%)	71 (6.6%)	87 (8.1%)	36 (3.3%)	22 (2.0%)	
	18 福井県	310 (100.0%)	18 (5.0%)	9 (2.5%)	128 (35.8%)	68 (19.0%)	24 (6.7%)	25 (7.0%)	21 (5.9%)	6 (1.7%)	11 (3.1%)	
近畿 (京都府・大阪府・兵 庫県の非過疎市町 村及び一部過疎市 町村)	25 滋賀県	42 (100.0%)	1 (2.8%)	0 (0.0%)	17 (47.2%)	8 (22.2%)	5 (13.9%)	2 (5.6%)	5 (13.9%)	2 (5.6%)	2 (5.6%)	
	26 京都府	3,958 (100.0%)	246 (5.9%)	304 (7.3%)	1,062 (25.5%)	986 (23.7%)	329 (7.9%)	251 (6.0%)	287 (6.9%)	149 (3.6%)	344 (8.3%)	
	27 大阪府	181 (100.0%)	12 (8.5%)	16 (11.3%)	25 (17.7%)	58 (41.1%)	17 (12.1%)	14 (9.9%)	11 (7.8%)	12 (8.5%)	16 (11.3%)	
	28 兵庫県	4,575 (100.0%)	292 (6.9%)	253 (6.0%)	1,249 (29.7%)	1,220 (29.0%)	366 (8.7%)	328 (7.8%)	325 (7.7%)	150 (3.6%)	392 (9.3%)	
	29 奈良県	3,214 (100.0%)	210 (6.7%)	215 (6.8%)	620 (19.7%)	864 (27.5%)	332 (10.6%)	260 (8.3%)	242 (7.7%)	145 (4.6%)	326 (10.4%)	
30 和歌山県	3,092 (100.0%)	175 (4.5%)	185 (4.7%)	831 (21.3%)	793 (20.3%)	312 (8.0%)	247 (6.3%)	298 (7.6%)	132 (3.4%)	119 (3.0%)		
中国 (岡山市・広島市)	31 鳥取県	560 (100.0%)	29 (4.9%)	25 (4.3%)	186 (31.7%)	102 (17.4%)	45 (7.7%)	54 (9.2%)	79 (13.5%)	20 (3.4%)	20 (3.4%)	
	32 島根県	3,566 (100.0%)	186 (3.4%)	179 (3.2%)	1,051 (19.0%)	914 (16.5%)	272 (4.9%)	283 (5.1%)	472 (8.5%)	125 (2.3%)	84 (1.5%)	
	33 岡山県	4,323 (100.0%)	236 (4.9%)	323 (6.7%)	1,172 (24.2%)	972 (20.1%)	359 (7.4%)	407 (8.4%)	494 (10.2%)	154 (3.2%)	206 (4.3%)	
	34 広島県	4,843 (100.0%)	284 (4.8%)	329 (5.6%)	1,205 (20.4%)	1,250 (21.2%)	367 (6.2%)	410 (7.0%)	474 (8.0%)	190 (3.2%)	334 (5.7%)	
	35 山口県	1,904 (100.0%)	87 (3.7%)	73 (3.1%)	435 (18.5%)	450 (19.2%)	203 (8.6%)	250 (10.6%)	302 (12.9%)	61 (2.6%)	43 (1.8%)	
四国	36 徳島県	824 (100.0%)	32 (3.5%)	44 (4.9%)	206 (22.7%)	173 (19.1%)	63 (6.9%)	91 (10.0%)	113 (12.5%)	54 (6.0%)	48 (5.3%)	
	37 香川県	909 (100.0%)	35 (3.4%)	32 (3.1%)	297 (29.2%)	205 (20.1%)	76 (7.5%)	87 (8.5%)	116 (11.4%)	40 (3.9%)	21 (2.1%)	
	38 愛媛県	2,372 (100.0%)	134 (4.7%)	142 (4.9%)	601 (20.9%)	512 (17.8%)	193 (6.7%)	245 (8.5%)	367 (12.8%)	123 (4.3%)	55 (1.9%)	
	39 高知県	1,424 (100.0%)	61 (3.0%)	96 (4.7%)	353 (17.4%)	277 (13.7%)	87 (4.3%)	156 (7.7%)	280 (13.8%)	75 (3.7%)	39 (1.9%)	
九州 (北九州市・福岡市・ 熊本市)	40 福岡県	4,860 (100.0%)	340 (6.0%)	319 (5.7%)	1,132 (20.1%)	1,245 (22.1%)	428 (7.6%)	394 (7.0%)	466 (8.3%)	203 (3.6%)	333 (5.9%)	
	41 佐賀県	658 (100.0%)	37 (4.8%)	40 (5.2%)	172 (22.5%)	159 (20.8%)	49 (6.4%)	85 (11.1%)	75 (9.8%)	20 (2.6%)	21 (2.7%)	
	42 長崎県	3,378 (100.0%)	210 (5.1%)	163 (3.9%)	850 (20.5%)	819 (19.7%)	309 (7.4%)	335 (8.1%)	430 (10.3%)	163 (3.9%)	99 (2.4%)	
	43 熊本県	5,543 (100.0%)	353 (5.8%)	284 (4.7%)	1,420 (23.5%)	1,405 (23.2%)	495 (8.2%)	561 (9.3%)	621 (10.3%)	206 (3.4%)	198 (3.3%)	
	44 大分県	3,997 (100.0%)	222 (4.3%)	179 (3.5%)	982 (19.0%)	966 (18.7%)	325 (6.3%)	476 (9.2%)	580 (11.2%)	160 (3.1%)	107 (2.1%)	
	45 宮崎県	1,647 (100.0%)	101 (4.9%)	97 (4.7%)	426 (20.7%)	356 (17.3%)	137 (6.7%)	174 (8.5%)	266 (12.8%)	61 (3.0%)	29 (1.4%)	
46 鹿児島県	7,249 (100.0%)	398 (4.5%)	436 (4.9%)	1,560 (17.5%)	1,545 (17.3%)	708 (7.9%)	911 (10.2%)	1,123 (12.6%)	400 (4.5%)	168 (1.9%)		
沖縄	47 沖縄県	1,808 (100.0%)	90 (4.8%)	59 (3.2%)	584 (31.2%)	555 (29.7%)	190 (10.2%)	159 (8.5%)	117 (6.3%)	31 (1.7%)	23 (1.2%)	
	合計	125,746 (100.0%)	7,422 (5.9%)	7,191 (5.7%)	32,986 (26.2%)	32,011 (25.5%)	11,494 (9.1%)	11,076 (8.8%)	13,156 (10.5%)	4,831 (3.8%)	5,579 (4.4%)	

■ 都市部から過疎地域への移住者の属性

地域ブロック (各ブロック内での 「都市部」)	H27	都市部から過疎地 域への移住者数: 女性	女性・年齢別									
			5～9歳	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代～	
北海道 (札幌市)	1 北海道	19,191 (100.0%)	1,127 (4.2%)	1,306 (4.8%)	4,753 (17.6%)	5,283 (19.5%)	2,665 (9.9%)	1,515 (5.6%)	1,454 (5.4%)	558 (2.1%)	530 (2.0%)	
東北 (仙台市・新潟市)	2 青森県	1,433 (100.0%)	76 (3.9%)	66 (3.4%)	329 (16.8%)	363 (18.5%)	180 (9.2%)	109 (5.6%)	207 (10.6%)	72 (3.7%)	31 (1.6%)	
	3 岩手県	3,239 (100.0%)	204 (3.5%)	107 (1.8%)	783 (13.4%)	904 (15.5%)	392 (6.7%)	255 (4.4%)	396 (6.8%)	120 (2.1%)	78 (1.3%)	
	4 宮城県	1,784 (100.0%)	109 (4.2%)	69 (2.6%)	494 (19.0%)	509 (19.5%)	194 (7.4%)	138 (5.3%)	156 (6.0%)	66 (2.5%)	49 (1.9%)	
	5 秋田県	3,594 (100.0%)	205 (4.4%)	144 (3.1%)	917 (19.9%)	1,024 (22.2%)	384 (8.3%)	268 (5.8%)	404 (8.8%)	153 (3.3%)	95 (2.1%)	
	6 山形県	2,023 (100.0%)	127 (5.1%)	83 (3.4%)	579 (23.5%)	558 (22.6%)	216 (8.8%)	135 (5.5%)	193 (7.8%)	70 (2.8%)	62 (2.5%)	
	7 福島県	1,419 (100.0%)	75 (3.2%)	56 (2.4%)	380 (16.4%)	367 (15.8%)	143 (6.2%)	120 (5.2%)	175 (7.5%)	69 (3.0%)	34 (1.5%)	
	15 新潟県	3,308 (100.0%)	171 (4.0%)	131 (3.1%)	916 (21.4%)	938 (21.9%)	385 (9.0%)	274 (6.4%)	328 (7.7%)	90 (2.1%)	75 (1.8%)	
関東 (埼玉県・千葉県・東京 都・神奈川県 の非過疎市町村及び一 部過疎市町村)	8 茨城県	434 (100.0%)	18 (3.7%)	23 (4.7%)	57 (11.6%)	107 (21.8%)	54 (11.0%)	52 (10.6%)	74 (15.1%)	30 (6.1%)	19 (3.9%)	
	9 栃木県	207 (100.0%)	6 (2.4%)	8 (3.1%)	41 (16.1%)	54 (21.2%)	26 (10.2%)	17 (6.7%)	30 (11.8%)	16 (6.3%)	9 (3.5%)	
	10 群馬県	761 (100.0%)	38 (3.9%)	29 (3.0%)	176 (18.1%)	186 (19.1%)	81 (8.3%)	62 (6.4%)	98 (10.1%)	40 (4.1%)	51 (5.2%)	
	11 埼玉県	373 (100.0%)	28 (7.8%)	15 (4.2%)	55 (15.4%)	90 (25.2%)	40 (11.2%)	23 (6.4%)	28 (7.8%)	14 (3.9%)	80 (22.4%)	
	12 千葉県	3,079 (100.0%)	177 (5.0%)	241 (6.7%)	477 (13.3%)	560 (15.7%)	345 (9.7%)	203 (5.7%)	370 (10.4%)	215 (6.0%)	491 (13.7%)	
	13 東京都	1,079 (100.0%)	55 (3.9%)	61 (4.3%)	202 (14.2%)	254 (17.8%)	130 (9.1%)	80 (5.6%)	64 (4.5%)	69 (4.8%)	164 (11.5%)	
	14 神奈川県	277 (100.0%)	13 (6.0%)	8 (3.7%)	29 (13.5%)	59 (27.4%)	43 (20.0%)	36 (16.7%)	35 (16.3%)	20 (9.3%)	34 (15.8%)	
	19 山梨県	649 (100.0%)	40 (5.3%)	28 (3.7%)	116 (15.5%)	148 (19.8%)	81 (10.8%)	57 (7.6%)	104 (13.9%)	44 (5.9%)	31 (4.1%)	
20 長野県	1,803 (100.0%)	91 (4.3%)	103 (4.9%)	414 (19.5%)	459 (21.6%)	205 (9.7%)	142 (6.7%)	238 (11.2%)	75 (3.5%)	76 (3.6%)		
東海 (岐阜県・愛知 県・三重県の非過疎 市町村及び一部過 疎市町村+静岡市・ 浜松市)	21 岐阜県	2,919 (100.0%)	233 (7.9%)	139 (4.7%)	680 (23.1%)	880 (29.9%)	297 (10.1%)	185 (6.3%)	206 (7.0%)	90 (3.1%)	209 (7.1%)	
	22 静岡県	1,027 (100.0%)	45 (3.1%)	27 (1.9%)	238 (16.6%)	221 (15.4%)	119 (8.3%)	96 (6.7%)	168 (11.7%)	58 (4.1%)	55 (3.8%)	
	23 愛知県	786 (100.0%)	70 (7.7%)	68 (7.5%)	129 (14.3%)	213 (23.5%)	75 (8.3%)	70 (7.7%)	77 (8.5%)	26 (2.9%)	58 (6.4%)	
	24 三重県	2,338 (100.0%)	118 (4.3%)	149 (5.4%)	511 (18.5%)	526 (19.1%)	246 (8.9%)	144 (5.2%)	219 (7.9%)	135 (4.9%)	290 (10.5%)	
北陸	16 富山県	505 (100.0%)	26 (4.5%)	18 (3.1%)	142 (24.6%)	143 (24.7%)	64 (11.1%)	33 (5.7%)	50 (8.7%)	17 (2.9%)	12 (2.1%)	
	17 石川県	707 (100.0%)	28 (2.4%)	118 (10.1%)	151 (13.0%)	154 (13.2%)	78 (6.7%)	46 (3.9%)	72 (6.2%)	31 (2.7%)	29 (2.5%)	
	18 福井県	248 (100.0%)	14 (5.0%)	7 (2.5%)	80 (28.7%)	70 (25.1%)	26 (9.3%)	11 (3.9%)	22 (7.9%)	11 (3.9%)	7 (2.5%)	
近畿 (京都府・大阪府・兵 庫県の非過疎市町 村及び一部過疎市 町村)	25 滋賀県	31 (100.0%)	2 (5.7%)	1 (2.9%)	7 (20.0%)	7 (20.0%)	4 (11.4%)	0 (0.0%)	8 (22.9%)	1 (2.9%)	1 (2.9%)	
	26 京都府	3,432 (100.0%)	204 (5.6%)	220 (6.0%)	793 (21.6%)	903 (24.6%)	367 (10.0%)	234 (6.4%)	267 (7.3%)	138 (3.8%)	306 (8.4%)	
	27 大阪府	130 (100.0%)	6 (4.7%)	6 (4.7%)	13 (10.2%)	37 (29.1%)	19 (15.0%)	7 (5.5%)	13 (10.2%)	6 (4.7%)	23 (18.1%)	
	28 兵庫県	3,857 (100.0%)	304 (8.0%)	218 (5.7%)	824 (21.6%)	1,059 (27.8%)	381 (10.0%)	280 (7.3%)	311 (8.2%)	161 (4.2%)	319 (8.4%)	
	29 奈良県	2,702 (100.0%)	172 (6.3%)	161 (5.9%)	421 (15.3%)	726 (26.5%)	353 (12.9%)	207 (7.5%)	197 (7.2%)	130 (4.7%)	335 (12.2%)	
30 和歌山県	2,629 (100.0%)	158 (4.9%)	116 (3.6%)	621 (19.1%)	698 (21.5%)	314 (9.7%)	201 (6.2%)	272 (8.4%)	121 (3.7%)	128 (3.9%)		
中国 (岡山市・広島市)	31 鳥取県	526 (100.0%)	35 (5.8%)	33 (5.4%)	114 (18.8%)	120 (19.7%)	72 (11.8%)	39 (6.4%)	71 (11.7%)	26 (4.3%)	16 (2.6%)	
	32 島根県	3,313 (100.0%)	192 (3.7%)	223 (4.3%)	732 (14.2%)	836 (16.3%)	391 (7.6%)	263 (5.1%)	477 (9.3%)	124 (2.4%)	75 (1.5%)	
	33 岡山県	3,873 (100.0%)	224 (5.0%)	308 (6.9%)	830 (18.5%)	898 (20.0%)	417 (9.3%)	310 (6.9%)	532 (11.8%)	171 (3.8%)	182 (4.1%)	
	34 広島県	4,179 (100.0%)	271 (5.1%)	305 (5.7%)	894 (16.8%)	980 (18.4%)	448 (8.4%)	322 (6.0%)	532 (10.0%)	160 (3.0%)	267 (5.0%)	
	35 山口県	1,656 (100.0%)	71 (3.5%)	84 (4.2%)	311 (15.4%)	383 (19.0%)	219 (10.9%)	219 (10.9%)	250 (12.4%)	76 (3.8%)	43 (2.1%)	
四国	36 徳島県	765 (100.0%)	40 (4.5%)	20 (2.3%)	166 (18.7%)	197 (22.2%)	94 (10.6%)	66 (7.4%)	101 (11.4%)	55 (6.2%)	26 (2.9%)	
	37 香川県	803 (100.0%)	34 (3.8%)	30 (3.4%)	243 (27.5%)	211 (23.8%)	96 (10.8%)	51 (5.8%)	84 (9.5%)	34 (3.8%)	20 (2.3%)	
	38 愛媛県	1,845 (100.0%)	117 (4.8%)	99 (4.0%)	360 (14.7%)	430 (17.5%)	208 (8.5%)	167 (6.8%)	302 (12.3%)	95 (3.9%)	67 (2.7%)	
	39 高知県	1,464 (100.0%)	80 (3.6%)	153 (6.8%)	308 (13.8%)	342 (15.3%)	169 (7.6%)	92 (4.1%)	206 (9.2%)	76 (3.4%)	38 (1.7%)	
九州 (北九州市・福岡市・ 熊本市)	40 福岡県	4,411 (100.0%)	308 (6.0%)	292 (5.7%)	832 (16.1%)	1,117 (21.7%)	508 (9.9%)	358 (6.9%)	472 (9.2%)	204 (4.0%)	320 (6.2%)	
	41 佐賀県	562 (100.0%)	38 (6.0%)	24 (3.8%)	114 (18.0%)	131 (20.7%)	69 (10.9%)	47 (7.4%)	85 (13.4%)	25 (3.9%)	29 (4.6%)	
	42 長崎県	3,071 (100.0%)	194 (5.2%)	132 (3.5%)	675 (18.0%)	768 (20.5%)	350 (9.4%)	279 (7.5%)	420 (11.2%)	148 (4.0%)	105 (2.8%)	
	43 熊本県	4,877 (100.0%)	309 (5.8%)	258 (4.8%)	1,073 (20.1%)	1,231 (23.1%)	543 (10.2%)	423 (7.9%)	625 (11.7%)	211 (4.0%)	204 (3.8%)	
	44 大分県	3,259 (100.0%)	202 (4.7%)	182 (4.3%)	610 (14.3%)	747 (17.6%)	371 (8.7%)	334 (7.8%)	525 (12.3%)	173 (4.1%)	115 (2.7%)	
	45 宮崎県	1,462 (100.0%)	120 (6.5%)	89 (4.9%)	275 (15.0%)	350 (19.1%)	163 (8.9%)	139 (7.6%)	226 (12.3%)	73 (4.0%)	27 (1.5%)	
46 鹿児島県	6,205 (100.0%)	371 (4.8%)	319 (4.1%)	1,102 (14.2%)	1,364 (17.6%)	699 (9.0%)	658 (8.5%)	1,122 (14.4%)	376 (4.8%)	194 (2.5%)		
沖縄	47 沖縄県	1,723 (100.0%)	94 (5.1%)	71 (3.9%)	444 (24.2%)	528 (28.7%)	241 (13.1%)	139 (7.6%)	139 (7.6%)	41 (2.2%)	26 (1.4%)	
	合計	109,958 (100.0%)	6,640 (6.0%)	6,348 (5.8%)	24,411 (22.2%)	28,133 (25.6%)	12,965 (11.8%)	8,906 (8.1%)	12,405 (11.3%)	4,714 (4.3%)	5,435 (4.9%)	

⑤世帯構成 [1-2(2) ⑧参照]

■都市部から過疎地域への移住者の世帯構成

地域ブロック (各ブロック内での 「都市部」)	H12	都市部から過疎地域 への移住者数	世帯の家族類型					
			核家族世帯			核家族以外の 世帯	非親族を含む 世帯	単独世帯
			夫婦のみの世帯	夫婦と子供から 成る世帯	男親又は女親と 子供から成る世帯			
北海道(札幌市)	1 北海道	70,021 (100.0%)	10,163 (14.5%)	22,483 (32.1%)	4,645 (6.6%)	6,376 (9.1%)	443 (0.6%)	21,904 (31.3%)
東北 (仙台市・新潟市)	2 青森県	7,151 (100.0%)	709 (9.9%)	2,090 (29.2%)	746 (10.4%)	2,299 (32.1%)	26 (0.4%)	939 (13.1%)
	3 岩手県	13,017 (100.0%)	1,432 (11.0%)	3,807 (29.2%)	1,295 (9.9%)	3,979 (30.6%)	49 (0.4%)	2,214 (17.0%)
	4 宮城県	7,254 (100.0%)	803 (11.1%)	1,921 (26.5%)	523 (7.2%)	2,368 (32.6%)	22 (0.3%)	1,329 (18.3%)
	5 秋田県	14,590 (100.0%)	1,730 (11.9%)	4,244 (29.1%)	1,272 (8.7%)	4,742 (32.5%)	76 (0.5%)	2,380 (16.3%)
	6 山形県	7,071 (100.0%)	794 (11.2%)	1,965 (27.8%)	475 (6.7%)	2,480 (35.1%)	25 (0.4%)	1,143 (16.2%)
	7 福島県	6,174 (100.0%)	843 (13.7%)	1,591 (25.8%)	491 (8.0%)	1,965 (31.8%)	23 (0.4%)	1,174 (19.0%)
	15 新潟県	13,616 (100.0%)	1,501 (11.0%)	3,827 (28.1%)	889 (6.5%)	4,080 (30.0%)	39 (0.3%)	2,971 (21.8%)
関東 (埼玉県・千葉県・ 東京都・神奈川県 の非過疎市町村及 び一部過疎市町村)	8 茨城県	1,924 (100.0%)	268 (13.9%)	842 (43.8%)	138 (7.2%)	498 (25.9%)	5 (0.3%)	157 (8.2%)
	9 栃木県	944 (100.0%)	149 (15.8%)	246 (26.1%)	45 (4.8%)	263 (27.9%)	3 (0.3%)	213 (22.6%)
	10 群馬県	3,120 (100.0%)	444 (14.2%)	704 (22.6%)	192 (6.2%)	643 (20.6%)	35 (1.1%)	741 (23.8%)
	11 埼玉県	1,295 (100.0%)	114 (8.8%)	380 (29.3%)	78 (6.0%)	371 (28.6%)	6 (0.5%)	145 (11.2%)
	12 千葉県	8,845 (100.0%)	1,021 (11.5%)	2,143 (24.2%)	449 (5.1%)	2,335 (26.4%)	47 (0.5%)	1,900 (21.5%)
	13 東京都	2,479 (100.0%)	315 (12.7%)	803 (32.4%)	127 (5.1%)	248 (10.0%)	9 (0.4%)	545 (22.0%)
	14 神奈川県	837 (100.0%)	159 (19.0%)	329 (39.3%)	60 (7.2%)	180 (21.5%)	12 (1.4%)	97 (11.6%)
	19 山梨県	2,394 (100.0%)	370 (15.5%)	720 (30.1%)	188 (7.9%)	547 (22.8%)	16 (0.7%)	443 (18.5%)
	20 長野県	6,785 (100.0%)	968 (14.3%)	1,990 (29.3%)	337 (5.0%)	1,567 (23.1%)	54 (0.8%)	1,602 (23.6%)
	東海(岐阜県・愛知 県・三重県の非過 疎市町村及び一部 過疎市町村・静岡 市・浜松市)	21 岐阜県	10,868 (100.0%)	964 (8.9%)	3,086 (28.4%)	508 (4.7%)	3,591 (33.0%)	34 (0.3%)
22 静岡県		4,131 (100.0%)	712 (17.2%)	1,065 (25.8%)	262 (6.3%)	889 (21.5%)	47 (1.1%)	1,068 (25.9%)
23 愛知県		2,726 (100.0%)	279 (10.2%)	662 (24.3%)	78 (2.9%)	838 (30.7%)	8 (0.3%)	382 (14.0%)
24 三重県		8,187 (100.0%)	1,098 (13.4%)	2,538 (31.0%)	506 (6.2%)	1,578 (19.3%)	24 (0.3%)	1,862 (22.7%)
北陸	16 富山県	1,898 (100.0%)	151 (8.0%)	512 (27.0%)	104 (5.5%)	758 (39.9%)	12 (0.6%)	328 (17.3%)
	17 石川県	2,466 (100.0%)	284 (11.5%)	582 (23.6%)	186 (7.5%)	814 (33.0%)	10 (0.4%)	509 (20.6%)
	18 福井県	1,105 (100.0%)	88 (8.0%)	319 (28.9%)	79 (7.1%)	399 (36.1%)	1 (0.1%)	152 (13.8%)
近畿 (京都府・大阪府・ 兵庫県の非過疎市 町村及び一部過疎 市町村)	25 滋賀県	192 (100.0%)	42 (21.9%)	57 (29.7%)	13 (6.8%)	55 (28.6%)	0 (0.0%)	25 (13.0%)
	26 京都府	11,452 (100.0%)	1,290 (11.3%)	3,956 (34.5%)	603 (5.3%)	2,906 (25.4%)	26 (0.2%)	1,882 (16.4%)
	27 大阪府	523 (100.0%)	53 (10.1%)	253 (48.4%)	21 (4.0%)	156 (29.8%)	0 (0.0%)	15 (2.9%)
	28 兵庫県	12,409 (100.0%)	1,560 (12.6%)	3,983 (32.1%)	648 (5.2%)	3,621 (29.2%)	35 (0.3%)	1,650 (13.3%)
	29 奈良県	9,536 (100.0%)	1,161 (12.2%)	3,585 (37.6%)	601 (6.3%)	2,417 (25.3%)	41 (0.4%)	1,028 (10.8%)
	30 和歌山県	10,793 (100.0%)	1,810 (16.8%)	3,924 (36.4%)	834 (7.7%)	1,686 (15.6%)	76 (0.7%)	1,987 (18.4%)
中国 (岡山市・広島市)	31 鳥取県	1,838 (100.0%)	207 (11.3%)	464 (25.2%)	123 (6.7%)	770 (41.9%)	9 (0.5%)	205 (11.2%)
	32 島根県	11,328 (100.0%)	1,523 (13.4%)	3,517 (31.0%)	836 (7.4%)	2,978 (26.3%)	46 (0.4%)	1,973 (17.4%)
	33 岡山県	12,988 (100.0%)	1,609 (12.4%)	3,672 (28.3%)	699 (5.4%)	3,493 (26.9%)	44 (0.3%)	2,645 (20.4%)
	34 広島県	14,157 (100.0%)	1,810 (12.8%)	4,428 (31.3%)	901 (6.4%)	3,217 (22.7%)	53 (0.4%)	2,533 (17.9%)
	35 山口県	5,838 (100.0%)	956 (16.4%)	1,869 (32.0%)	618 (10.6%)	1,294 (22.2%)	14 (0.2%)	961 (16.5%)
四国	36 徳島県	2,748 (100.0%)	410 (14.9%)	853 (31.0%)	287 (10.4%)	723 (26.3%)	12 (0.4%)	385 (14.0%)
	37 香川県	2,333 (100.0%)	283 (12.1%)	796 (34.1%)	197 (8.4%)	594 (25.5%)	10 (0.4%)	422 (18.1%)
	38 愛媛県	7,917 (100.0%)	1,222 (15.4%)	2,802 (35.4%)	899 (11.4%)	1,629 (20.6%)	43 (0.5%)	1,198 (15.1%)
	39 高知県	5,430 (100.0%)	842 (15.5%)	1,565 (28.8%)	525 (9.7%)	1,018 (18.7%)	20 (0.4%)	1,142 (21.0%)
九州 (北九州市・福岡 市・熊本市)	40 福岡県	13,449 (100.0%)	1,742 (13.0%)	5,142 (38.2%)	1,200 (8.9%)	2,792 (20.8%)	53 (0.4%)	1,874 (13.9%)
	41 佐賀県	1,994 (100.0%)	202 (10.1%)	612 (30.7%)	212 (10.6%)	706 (35.4%)	13 (0.7%)	213 (10.7%)
	42 長崎県	11,879 (100.0%)	1,566 (13.2%)	3,938 (33.2%)	1,356 (11.4%)	2,917 (24.6%)	48 (0.4%)	1,912 (16.1%)
	43 熊本県	15,217 (100.0%)	1,995 (13.1%)	4,802 (31.6%)	1,100 (7.2%)	4,039 (26.5%)	58 (0.4%)	2,859 (18.8%)
	44 大分県	12,303 (100.0%)	1,956 (15.9%)	4,119 (33.5%)	1,007 (8.2%)	2,751 (22.4%)	53 (0.4%)	2,138 (17.4%)
	45 宮崎県	4,946 (100.0%)	768 (15.5%)	1,679 (33.9%)	526 (10.6%)	1,152 (23.3%)	20 (0.4%)	617 (12.5%)
	46 鹿児島県	23,025 (100.0%)	4,261 (18.5%)	8,240 (35.8%)	2,668 (11.6%)	3,770 (16.4%)	140 (0.6%)	3,398 (14.8%)
沖縄	47 沖縄県	3,974 (100.0%)	407 (10.2%)	1,463 (36.8%)	406 (10.2%)	572 (14.4%)	106 (2.7%)	991 (24.9%)
	合計	395,167 (100.0%)	53,034 (13.4%)	124,568 (31.5%)	29,953 (7.6%)	89,064 (22.5%)	1,946 (0.5%)	78,102 (19.8%)

■都市部から過疎地域への移住者の世帯構成

地域ブロック (各ブロック内での 「都市部」)	H22	都市部から過疎地域 への移住者数	世帯の家族類型					
			核家族世帯			核家族以外の 世帯	非親族を含む 世帯	単独世帯
			夫婦のみの世帯	夫婦と子供から 成る世帯	男親又は女親と 子供から成る世帯			
北海道(札幌市)	1 北海道	50,884 (100.0%)	7,691 (15.1%)	14,401 (28.3%)	3,724 (7.3%)	4,547 (8.9%)	715 (1.4%)	16,352 (32.1%)
東北 (仙台市・新潟市)	2 青森県	4,143 (100.0%)	397 (9.6%)	839 (20.3%)	487 (11.8%)	1,211 (29.2%)	56 (1.4%)	900 (21.7%)
	3 岩手県	7,335 (100.0%)	904 (12.3%)	1,833 (25.0%)	828 (11.3%)	2,198 (30.0%)	94 (1.3%)	1,376 (18.8%)
	4 宮城県	4,759 (100.0%)	516 (10.8%)	1,111 (23.3%)	351 (7.4%)	1,532 (32.2%)	62 (1.3%)	991 (20.8%)
	5 秋田県	9,780 (100.0%)	1,170 (12.0%)	2,481 (25.4%)	879 (9.0%)	3,123 (31.9%)	107 (1.1%)	1,860 (19.0%)
	6 山形県	5,178 (100.0%)	587 (11.3%)	1,243 (24.0%)	438 (8.5%)	1,759 (34.0%)	57 (1.1%)	926 (17.9%)
	7 福島県	4,172 (100.0%)	547 (13.1%)	919 (22.0%)	371 (8.9%)	1,341 (32.1%)	107 (2.6%)	776 (18.6%)
	15 新潟県	9,433 (100.0%)	1,007 (10.7%)	2,345 (24.9%)	744 (7.9%)	2,713 (28.8%)	129 (1.4%)	2,319 (24.6%)
関東 (埼玉県・千葉県・ 東京都・神奈川県 の非過疎市町村及 び一部過疎市町 村)	8 茨城県	1,552 (100.0%)	277 (17.8%)	614 (39.6%)	105 (6.8%)	321 (20.7%)	16 (1.0%)	151 (9.7%)
	9 栃木県	672 (100.0%)	94 (14.0%)	152 (22.6%)	40 (6.0%)	165 (24.6%)	9 (1.3%)	153 (22.8%)
	10 群馬県	2,062 (100.0%)	333 (16.1%)	408 (19.8%)	147 (7.1%)	439 (21.3%)	73 (3.5%)	575 (27.9%)
	11 埼玉県	885 (100.0%)	73 (8.2%)	252 (28.5%)	70 (7.9%)	239 (27.0%)	12 (1.4%)	75 (8.5%)
	12 千葉県	7,467 (100.0%)	1,108 (14.8%)	1,505 (20.2%)	418 (5.6%)	1,623 (21.7%)	105 (1.4%)	1,740 (23.3%)
	13 東京都	2,715 (100.0%)	306 (11.3%)	622 (22.9%)	169 (6.2%)	190 (7.0%)	45 (1.7%)	833 (30.7%)
	14 神奈川県	675 (100.0%)	144 (21.3%)	209 (31.0%)	54 (8.0%)	120 (17.8%)	8 (1.2%)	109 (16.1%)
	19 山梨県	1,588 (100.0%)	308 (19.4%)	394 (24.8%)	126 (7.9%)	325 (20.5%)	29 (1.8%)	325 (20.5%)
20 長野県	4,224 (100.0%)	817 (19.3%)	958 (22.7%)	280 (6.6%)	905 (21.4%)	104 (2.5%)	1,025 (24.3%)	
東海 (岐阜県・愛知県 ・三重県の非過 疎市町村及び一 部過疎市町村 +静岡市)	21 岐阜県	7,151 (100.0%)	684 (9.6%)	1,918 (26.8%)	369 (5.2%)	2,342 (32.8%)	87 (1.2%)	1,258 (17.6%)
	22 静岡県	3,097 (100.0%)	536 (17.3%)	692 (22.3%)	223 (7.2%)	545 (17.6%)	77 (2.5%)	941 (30.4%)
	23 愛知県	1,838 (100.0%)	271 (14.7%)	411 (22.4%)	82 (4.5%)	535 (29.1%)	29 (1.6%)	243 (13.2%)
	24 三重県	6,117 (100.0%)	802 (13.1%)	1,508 (24.7%)	454 (7.4%)	891 (14.6%)	53 (0.9%)	1,543 (25.2%)
北陸	16 富山県	1,511 (100.0%)	139 (9.2%)	450 (29.8%)	114 (7.5%)	528 (34.9%)	11 (0.7%)	223 (14.8%)
	17 石川県	1,804 (100.0%)	226 (12.5%)	360 (20.0%)	129 (7.2%)	408 (22.6%)	21 (1.2%)	354 (19.6%)
	18 福井県	668 (100.0%)	77 (11.5%)	157 (23.5%)	41 (6.1%)	283 (42.4%)	10 (1.5%)	75 (11.2%)
近畿 (京都府・大阪府 ・兵庫県の非過 疎市町村及び一 部過疎市町村)	25 滋賀県	78 (100.0%)	9 (11.5%)	12 (15.4%)	11 (14.1%)	18 (23.1%)	2 (2.6%)	20 (25.6%)
	26 京都府	8,125 (100.0%)	1,034 (12.7%)	2,315 (28.5%)	527 (6.5%)	1,565 (19.3%)	131 (1.6%)	1,635 (20.1%)
	27 大阪府	322 (100.0%)	54 (16.8%)	135 (41.9%)	19 (5.9%)	65 (20.2%)	2 (0.6%)	18 (5.6%)
	28 兵庫県	8,777 (100.0%)	1,161 (13.2%)	2,513 (28.6%)	537 (6.1%)	2,334 (26.6%)	101 (1.2%)	1,226 (14.0%)
	29 奈良県	6,354 (100.0%)	689 (10.8%)	1,840 (29.0%)	546 (8.6%)	1,579 (24.9%)	111 (1.7%)	745 (11.7%)
	30 和歌山県	6,998 (100.0%)	1,105 (15.8%)	2,214 (31.6%)	677 (9.7%)	1,020 (14.6%)	146 (2.1%)	1,496 (21.4%)
中国 (岡山市・広島市)	31 鳥取県	1,147 (100.0%)	141 (12.3%)	250 (21.8%)	89 (7.8%)	497 (43.3%)	12 (1.0%)	127 (11.1%)
	32 島根県	9,098 (100.0%)	1,183 (13.0%)	2,125 (23.4%)	689 (7.6%)	1,908 (21.0%)	94 (1.0%)	1,674 (18.4%)
	33 岡山県	9,167 (100.0%)	1,301 (14.2%)	2,321 (25.3%)	719 (7.8%)	2,283 (24.9%)	128 (1.4%)	1,794 (19.6%)
	34 広島県	10,738 (100.0%)	1,431 (13.3%)	2,865 (26.7%)	735 (6.8%)	2,117 (19.7%)	138 (1.3%)	2,033 (18.9%)
	35 山口県	4,253 (100.0%)	724 (17.0%)	1,062 (25.0%)	362 (8.5%)	827 (19.4%)	29 (0.7%)	680 (16.0%)
四国	36 徳島県	1,731 (100.0%)	270 (15.6%)	377 (21.8%)	190 (11.0%)	490 (28.3%)	25 (1.4%)	305 (17.6%)
	37 香川県	1,927 (100.0%)	302 (15.7%)	563 (29.2%)	189 (9.8%)	386 (20.0%)	34 (1.8%)	429 (22.3%)
	38 愛媛県	5,249 (100.0%)	829 (15.8%)	1,577 (30.0%)	598 (11.4%)	1,049 (20.0%)	73 (1.4%)	934 (17.8%)
	39 高知県	3,448 (100.0%)	577 (16.7%)	811 (23.5%)	393 (11.4%)	523 (15.2%)	41 (1.2%)	782 (22.7%)
九州 (北九州市・福岡 市・熊本市)	40 福岡県	10,492 (100.0%)	1,328 (12.7%)	3,198 (30.5%)	1,061 (10.1%)	1,909 (18.2%)	159 (1.5%)	1,827 (17.4%)
	41 佐賀県	1,423 (100.0%)	179 (12.6%)	333 (23.4%)	161 (11.3%)	519 (36.5%)	15 (1.1%)	175 (12.3%)
	42 長崎県	7,533 (100.0%)	1,085 (14.4%)	2,106 (28.0%)	912 (12.1%)	1,739 (23.1%)	118 (1.6%)	1,404 (18.6%)
	43 熊本県	11,595 (100.0%)	1,644 (14.2%)	3,257 (28.1%)	1,002 (8.6%)	2,923 (25.2%)	144 (1.2%)	2,315 (20.0%)
	44 大分県	9,174 (100.0%)	1,534 (16.7%)	2,578 (28.1%)	785 (8.6%)	1,938 (21.1%)	153 (1.7%)	1,829 (19.9%)
	45 宮崎県	3,703 (100.0%)	601 (16.2%)	1,179 (31.8%)	418 (11.3%)	747 (20.2%)	75 (2.0%)	536 (14.5%)
46 鹿児島県	16,155 (100.0%)	3,021 (18.7%)	4,911 (30.4%)	2,091 (12.9%)	2,294 (14.2%)	326 (2.0%)	3,007 (18.6%)	
沖縄	47 沖縄県	3,677 (100.0%)	552 (15.0%)	991 (27.0%)	361 (9.8%)	354 (9.6%)	177 (4.8%)	1,205 (32.8%)
	合計	280,874 (100.0%)	39,768 (14.2%)	75,315 (26.8%)	23,715 (8.4%)	57,367 (20.4%)	4,250 (1.5%)	61,319 (21.8%)

■都市部から過疎地域への移住者の世帯構成

地域ブロック (各ブロック内での 「都市部」)	H27	都市部から過疎地域 への移住者数	世帯の家族類型						
			核家族世帯			核家族以外の 世帯	非親族を含む 世帯	単独世帯	
			夫婦のみの世帯	夫婦と子供から 成る世帯	男親又は女親と 子供から成る世帯				
北海道(札幌市)	1	北海道	46,225 (100.0%)	7,221 (15.6%)	11,965 (25.9%)	3,129 (6.8%)	3,537 (7.7%)	602 (1.3%)	16,114 (34.9%)
東北 (仙台市・新潟市)	2	青森県	3,393 (100.0%)	382 (11.3%)	756 (22.3%)	448 (13.2%)	920 (27.1%)	56 (1.7%)	719 (21.2%)
	3	岩手県	9,085 (100.0%)	997 (11.0%)	1,895 (20.9%)	797 (8.8%)	1,847 (20.3%)	150 (1.7%)	2,736 (30.1%)
	4	宮城県	4,389 (100.0%)	468 (10.7%)	893 (20.3%)	325 (7.4%)	1,094 (24.9%)	57 (1.3%)	1,391 (31.7%)
	5	秋田県	8,202 (100.0%)	1,066 (13.0%)	1,976 (24.1%)	818 (10.0%)	2,290 (27.9%)	115 (1.4%)	1,749 (21.3%)
	6	山形県	4,491 (100.0%)	506 (11.3%)	1,123 (25.0%)	367 (8.2%)	1,301 (29.0%)	61 (1.4%)	950 (21.2%)
	7	福島県	3,740 (100.0%)	431 (11.5%)	643 (17.2%)	255 (6.8%)	960 (25.7%)	68 (1.8%)	1,006 (26.9%)
	15	新潟県	7,591 (100.0%)	906 (11.9%)	1,723 (22.7%)	614 (8.1%)	1,983 (26.1%)	81 (1.1%)	2,114 (27.8%)
関東 (埼玉県・千葉県・ 東京都・神奈川県 の非過疎市町村及 び一部過疎市町村)	8	茨城県	925 (100.0%)	171 (18.5%)	260 (28.1%)	90 (9.7%)	219 (23.7%)	20 (2.2%)	132 (14.3%)
	9	栃木県	462 (100.0%)	62 (13.4%)	84 (18.2%)	21 (4.5%)	128 (27.7%)	15 (3.2%)	124 (26.8%)
	10	群馬県	1,733 (100.0%)	279 (16.1%)	390 (22.5%)	96 (5.5%)	293 (16.9%)	52 (3.0%)	543 (31.3%)
	11	埼玉県	730 (100.0%)	84 (11.5%)	206 (28.2%)	52 (7.1%)	166 (22.7%)	12 (1.6%)	58 (7.9%)
	12	千葉県	6,653 (100.0%)	947 (14.2%)	1,256 (18.9%)	369 (5.5%)	1,149 (17.3%)	83 (1.2%)	1,818 (27.3%)
	13	東京都	2,506 (100.0%)	298 (11.9%)	550 (21.9%)	125 (5.0%)	109 (4.3%)	29 (1.2%)	845 (33.7%)
	14	神奈川県	492 (100.0%)	109 (22.2%)	140 (28.5%)	34 (6.9%)	74 (15.0%)	17 (3.5%)	72 (14.6%)
	19	山梨県	1,397 (100.0%)	278 (19.9%)	362 (25.9%)	133 (9.5%)	219 (15.7%)	39 (2.8%)	320 (22.9%)
20	長野県	3,925 (100.0%)	677 (17.2%)	845 (21.5%)	331 (8.4%)	669 (17.0%)	90 (2.3%)	1,129 (28.8%)	
東海(岐阜県・愛知 県・三重県の非過 疎市町村及び一部 過疎市町村・静岡 市・浜松市)	21	岐阜県	5,866 (100.0%)	657 (11.2%)	1,524 (26.0%)	372 (6.3%)	1,544 (26.3%)	81 (1.4%)	1,303 (22.2%)
	22	静岡県	2,459 (100.0%)	421 (17.1%)	460 (18.7%)	204 (8.3%)	413 (16.8%)	64 (2.6%)	861 (35.0%)
	23	愛知県	1,691 (100.0%)	204 (12.1%)	434 (25.7%)	99 (5.9%)	381 (22.5%)	38 (2.2%)	304 (18.0%)
	24	三重県	5,095 (100.0%)	673 (13.2%)	1,216 (23.9%)	352 (6.9%)	667 (13.1%)	63 (1.2%)	1,420 (27.9%)
北陸	16	富山県	1,083 (100.0%)	121 (11.2%)	278 (25.7%)	110 (10.2%)	318 (29.4%)	8 (0.7%)	229 (21.1%)
	17	石川県	1,872 (100.0%)	181 (9.7%)	321 (17.1%)	141 (7.5%)	328 (17.5%)	32 (1.7%)	370 (19.8%)
	18	福井県	527 (100.0%)	63 (12.0%)	120 (22.8%)	39 (7.4%)	195 (37.0%)	10 (1.9%)	95 (18.0%)
近畿 (京都府・大阪府・ 兵庫県の非過疎市 町村及び一部過疎 市町村)	25	滋賀県	66 (100.0%)	15 (22.7%)	16 (24.2%)	4 (6.1%)	10 (15.2%)	0 (0.0%)	21 (31.8%)
	26	京都府	7,096 (100.0%)	962 (13.6%)	1,997 (28.1%)	443 (6.2%)	1,129 (15.9%)	84 (1.2%)	1,694 (23.9%)
	27	大阪府	257 (100.0%)	32 (12.5%)	110 (42.8%)	15 (5.8%)	58 (22.6%)	0 (0.0%)	22 (8.6%)
	28	兵庫県	7,671 (100.0%)	1,080 (14.1%)	2,263 (29.5%)	508 (6.6%)	1,535 (20.0%)	111 (1.4%)	1,396 (18.2%)
	29	奈良県	5,446 (100.0%)	694 (12.7%)	1,542 (28.3%)	458 (8.4%)	1,088 (20.0%)	107 (2.0%)	794 (14.6%)
30	和歌山県	5,874 (100.0%)	1,030 (17.5%)	1,667 (28.4%)	579 (9.9%)	725 (12.3%)	142 (2.4%)	1,446 (24.6%)	
中国 (岡山市・広島市)	31	鳥取県	1,134 (100.0%)	161 (14.2%)	286 (25.2%)	117 (10.3%)	371 (32.7%)	23 (2.0%)	155 (13.7%)
	32	島根県	8,457 (100.0%)	1,180 (14.0%)	1,901 (22.5%)	690 (8.2%)	1,395 (16.5%)	77 (0.9%)	1,742 (20.6%)
	33	岡山県	8,365 (100.0%)	1,366 (16.3%)	2,134 (25.5%)	663 (7.9%)	1,604 (19.2%)	92 (1.1%)	1,831 (21.9%)
	34	広島県	9,509 (100.0%)	1,308 (13.8%)	2,470 (26.0%)	683 (7.2%)	1,497 (15.7%)	79 (0.8%)	2,253 (23.7%)
	35	山口県	3,669 (100.0%)	618 (16.8%)	716 (19.5%)	329 (9.0%)	602 (16.4%)	45 (1.2%)	742 (20.2%)
四国	36	徳島県	1,652 (100.0%)	283 (17.1%)	434 (26.3%)	169 (10.2%)	341 (20.6%)	38 (2.3%)	345 (20.9%)
	37	香川県	1,688 (100.0%)	302 (17.9%)	449 (26.6%)	151 (8.9%)	264 (15.6%)	14 (0.8%)	499 (29.6%)
	38	愛媛県	4,296 (100.0%)	722 (16.8%)	1,187 (27.6%)	570 (13.3%)	648 (15.1%)	59 (1.4%)	933 (21.7%)
	39	高知県	3,701 (100.0%)	527 (14.2%)	823 (22.2%)	384 (10.4%)	453 (12.2%)	43 (1.2%)	1,064 (28.7%)
九州 (北九州市・福岡 市・熊本市)	40	福岡県	9,568 (100.0%)	1,211 (12.7%)	2,948 (30.8%)	881 (9.2%)	1,398 (14.6%)	136 (1.4%)	1,852 (19.4%)
	41	佐賀県	1,195 (100.0%)	147 (12.3%)	306 (25.6%)	130 (10.9%)	367 (30.7%)	33 (2.8%)	166 (13.9%)
	42	長崎県	6,811 (100.0%)	1,029 (15.1%)	1,812 (26.6%)	778 (11.4%)	1,333 (19.6%)	88 (1.3%)	1,567 (23.0%)
	43	熊本県	10,214 (100.0%)	1,474 (14.4%)	2,886 (28.3%)	928 (9.1%)	2,113 (20.7%)	140 (1.4%)	2,353 (23.0%)
	44	大分県	7,514 (100.0%)	1,302 (17.3%)	2,023 (26.9%)	693 (9.2%)	1,382 (18.4%)	91 (1.2%)	1,747 (23.2%)
	45	宮崎県	3,297 (100.0%)	520 (15.8%)	1,028 (31.2%)	387 (11.7%)	595 (18.0%)	54 (1.6%)	567 (17.2%)
46	鹿児島県	13,972 (100.0%)	2,599 (18.6%)	3,980 (28.5%)	1,775 (12.7%)	1,842 (13.2%)	296 (2.1%)	3,028 (21.7%)	
沖縄	47	沖縄県	3,561 (100.0%)	594 (16.7%)	865 (24.3%)	316 (8.9%)	324 (9.1%)	176 (4.9%)	1,238 (34.8%)
		合計	249,545 (100.0%)	36,358 (14.6%)	63,263 (25.4%)	20,972 (8.4%)	41,878 (16.8%)	3,771 (1.5%)	63,857 (25.6%)

⑥配偶関係 [1-2(2) ⑩参照]

■都市部から過疎地域への移住者の配偶関係

地域ブロック (各ブロック内での 「都市部」)	H12	都市部から過疎地域 への移住者数 (15歳以上)	配偶者の有無(15歳以上)			
			未婚	配偶者あり	死別	離別
北海道(札幌市)	1 北海道	63,125 (100.0%)	26,956 (42.7%)	31,271 (49.5%)	1,479 (2.3%)	3,349 (5.3%)
東北 (仙台市・新潟市)	2 青森県	6,272 (100.0%)	2,591 (41.3%)	3,021 (48.2%)	174 (2.8%)	472 (7.5%)
	3 岩手県	11,432 (100.0%)	4,804 (42.0%)	5,629 (49.2%)	292 (2.6%)	700 (6.1%)
	4 宮城県	6,546 (100.0%)	2,648 (40.5%)	3,325 (50.8%)	201 (3.1%)	371 (5.7%)
	5 秋田県	13,000 (100.0%)	5,590 (43.0%)	6,169 (47.5%)	401 (3.1%)	828 (6.4%)
	6 山形県	6,338 (100.0%)	2,946 (46.5%)	2,910 (45.9%)	166 (2.6%)	309 (4.9%)
	7 福島県	5,603 (100.0%)	2,484 (44.3%)	2,641 (47.1%)	161 (2.9%)	313 (5.6%)
	15 新潟県	12,340 (100.0%)	5,112 (41.4%)	6,371 (51.6%)	282 (2.3%)	558 (4.5%)
関東 (埼玉県・千葉県・ 東京都・神奈川県 の非過疎市町村及 び一部過疎市町村)	8 茨城県	1,680 (100.0%)	506 (30.1%)	1,002 (59.6%)	94 (5.6%)	76 (4.5%)
	9 栃木県	880 (100.0%)	385 (43.8%)	408 (46.4%)	43 (4.9%)	44 (5.0%)
	10 群馬県	2,894 (100.0%)	1,253 (43.3%)	1,369 (47.3%)	108 (3.7%)	156 (5.4%)
	11 埼玉県	1,126 (100.0%)	321 (28.5%)	614 (54.5%)	120 (10.7%)	68 (6.0%)
	12 千葉県	7,760 (100.0%)	2,970 (38.3%)	3,905 (50.3%)	506 (6.5%)	372 (4.8%)
	13 東京都	2,224 (100.0%)	754 (33.9%)	1,133 (50.9%)	187 (8.4%)	146 (6.6%)
	14 神奈川県	746 (100.0%)	176 (23.6%)	479 (64.2%)	29 (3.9%)	62 (8.3%)
	19 山梨県	2,160 (100.0%)	869 (40.2%)	1,076 (49.8%)	90 (4.2%)	122 (5.6%)
20 長野県	6,096 (100.0%)	2,580 (42.3%)	3,083 (50.6%)	151 (2.5%)	277 (4.5%)	
東海(岐阜県・愛知 県・三重県の非過 疎市町村及び一部 過疎市町村+静岡 市・浜松市)	21 岐阜県	9,635 (100.0%)	3,254 (33.8%)	5,606 (58.2%)	302 (3.1%)	467 (4.8%)
	22 静岡県	3,775 (100.0%)	1,499 (39.7%)	1,923 (50.9%)	139 (3.7%)	210 (5.6%)
	23 愛知県	2,438 (100.0%)	1,013 (41.6%)	1,233 (50.6%)	106 (4.3%)	82 (3.4%)
	24 三重県	7,388 (100.0%)	2,779 (37.6%)	3,830 (51.8%)	333 (4.5%)	432 (5.8%)
北陸	16 富山県	1,729 (100.0%)	876 (50.7%)	746 (43.1%)	38 (2.2%)	69 (4.0%)
	17 石川県	2,229 (100.0%)	981 (44.0%)	1,026 (46.0%)	82 (3.7%)	134 (6.0%)
	18 福井県	1,006 (100.0%)	460 (45.7%)	467 (46.4%)	20 (2.0%)	58 (5.8%)
近畿 (京都府・大阪府・ 兵庫県の非過疎市 町村及び一部過疎 市町村)	25 滋賀県	175 (100.0%)	67 (38.3%)	99 (56.6%)	2 (1.1%)	6 (3.4%)
	26 京都府	10,070 (100.0%)	3,705 (36.8%)	5,464 (54.3%)	412 (4.1%)	457 (4.5%)
	27 大阪府	439 (100.0%)	73 (16.6%)	300 (68.3%)	44 (10.0%)	21 (4.8%)
	28 兵庫県	10,946 (100.0%)	3,404 (31.1%)	6,320 (57.7%)	604 (5.5%)	583 (5.3%)
	29 奈良県	8,326 (100.0%)	2,080 (25.0%)	5,214 (62.6%)	551 (6.6%)	455 (5.5%)
	30 和歌山県	9,750 (100.0%)	3,752 (38.5%)	5,126 (52.6%)	310 (3.2%)	547 (5.6%)
中国 (岡山市・広島市)	31 鳥取県	1,659 (100.0%)	743 (44.8%)	747 (45.0%)	62 (3.7%)	105 (6.3%)
	32 島根県	10,257 (100.0%)	4,402 (42.9%)	5,058 (49.3%)	272 (2.7%)	503 (4.9%)
	33 岡山県	11,646 (100.0%)	4,770 (41.0%)	5,896 (50.6%)	430 (3.7%)	533 (4.6%)
	34 広島県	12,764 (100.0%)	5,102 (40.0%)	6,554 (51.3%)	498 (3.9%)	589 (4.6%)
	35 山口県	5,252 (100.0%)	2,150 (40.9%)	2,617 (49.8%)	155 (3.0%)	320 (6.1%)
四国	36 徳島県	2,466 (100.0%)	963 (39.1%)	1,220 (49.5%)	127 (5.2%)	147 (6.0%)
	37 香川県	2,130 (100.0%)	962 (45.2%)	953 (44.7%)	80 (3.8%)	134 (6.3%)
	38 愛媛県	7,085 (100.0%)	2,989 (42.2%)	3,325 (46.9%)	259 (3.7%)	496 (7.0%)
	39 高知県	4,911 (100.0%)	2,184 (44.5%)	2,205 (44.9%)	193 (3.9%)	313 (6.4%)
九州 (北九州市・福岡 市・熊本市)	40 福岡県	11,802 (100.0%)	4,018 (34.0%)	6,345 (53.8%)	531 (4.5%)	873 (7.4%)
	41 佐賀県	1,762 (100.0%)	764 (43.4%)	762 (43.2%)	74 (4.2%)	160 (9.1%)
	42 長崎県	10,563 (100.0%)	4,434 (42.0%)	4,924 (46.6%)	346 (3.3%)	850 (8.0%)
	43 熊本県	13,500 (100.0%)	5,072 (37.6%)	7,049 (52.2%)	469 (3.5%)	900 (6.7%)
	44 大分県	11,029 (100.0%)	4,422 (40.1%)	5,605 (50.8%)	341 (3.1%)	652 (5.9%)
	45 宮崎県	4,374 (100.0%)	1,709 (39.1%)	2,151 (49.2%)	165 (3.8%)	347 (7.9%)
	46 鹿児島県	20,350 (100.0%)	7,283 (35.8%)	10,621 (52.2%)	767 (3.8%)	1,649 (8.1%)
沖縄	47 沖縄県	3,346 (100.0%)	1,559 (46.6%)	1,524 (45.5%)	36 (1.1%)	220 (6.6%)
	合計	353,024 (100.0%)	140,414 (39.8%)	179,316 (50.8%)	12,232 (3.5%)	20,535 (5.8%)



■都市部から過疎地域への移住者の配偶関係

地域ブロック (各ブロック内での「都市部」)	H22	都市部から過疎地域 への移住者数 (15歳以上)	配偶者の有無(15歳以上)			
			未婚	配偶者あり	死別	離別
北海道(札幌市)	1 北海道	46,751 (100.0%)	19,366 (41.4%)	22,985 (49.2%)	1,202 (2.6%)	3,124 (6.7%)
東北 (仙台市・新潟市)	2 青森県	3,823 (100.0%)	1,717 (44.9%)	1,594 (41.7%)	117 (3.1%)	389 (10.2%)
	3 岩手県	6,768 (100.0%)	3,033 (44.8%)	2,961 (43.8%)	211 (3.1%)	548 (8.1%)
	4 宮城県	4,361 (100.0%)	1,768 (40.5%)	2,092 (48.0%)	144 (3.3%)	334 (7.7%)
	5 秋田県	9,070 (100.0%)	4,249 (46.8%)	3,842 (42.4%)	280 (3.1%)	694 (7.7%)
	6 山形県	4,820 (100.0%)	2,342 (48.6%)	2,047 (42.5%)	122 (2.5%)	302 (6.3%)
	7 福島県	3,872 (100.0%)	1,718 (44.4%)	1,713 (44.2%)	148 (3.8%)	273 (7.1%)
	15 新潟県	8,768 (100.0%)	3,847 (43.9%)	4,109 (46.9%)	209 (2.4%)	583 (6.6%)
関東 (埼玉県・千葉県・ 東京都・神奈川県 の非過疎市町村及 び一部過疎市町村)	8 茨城県	1,380 (100.0%)	379 (27.5%)	800 (58.0%)	78 (5.7%)	120 (8.7%)
	9 栃木県	635 (100.0%)	291 (45.8%)	280 (44.1%)	13 (2.0%)	46 (7.2%)
	10 群馬県	1,936 (100.0%)	855 (44.2%)	813 (42.0%)	100 (5.2%)	162 (8.4%)
	11 埼玉県	772 (100.0%)	172 (22.3%)	417 (54.0%)	110 (14.2%)	66 (8.5%)
	12 千葉県	6,796 (100.0%)	2,535 (37.3%)	3,210 (47.2%)	570 (8.4%)	468 (6.9%)
	13 東京都	2,516 (100.0%)	993 (39.5%)	1,085 (43.1%)	197 (7.8%)	198 (7.9%)
	14 神奈川県	618 (100.0%)	136 (22.0%)	361 (58.4%)	52 (8.4%)	68 (11.0%)
	19 山梨県	1,485 (100.0%)	584 (39.3%)	728 (49.0%)	65 (4.4%)	104 (7.0%)
20 長野県	3,865 (100.0%)	1,565 (40.5%)	1,934 (50.0%)	138 (3.6%)	224 (5.8%)	
東海(岐阜県・愛知 県・三重県の非過 疎市町村及び一部 過疎市町村+静岡 市・浜松市)	21 岐阜県	6,425 (100.0%)	2,058 (32.0%)	3,629 (56.5%)	316 (4.9%)	415 (6.5%)
	22 静岡県	2,889 (100.0%)	1,210 (41.9%)	1,337 (46.3%)	100 (3.5%)	232 (8.0%)
	23 愛知県	1,660 (100.0%)	601 (36.2%)	873 (52.6%)	79 (4.8%)	103 (6.2%)
	24 三重県	5,681 (100.0%)	2,095 (36.9%)	2,760 (48.6%)	346 (6.1%)	467 (8.2%)
北陸	16 富山県	1,380 (100.0%)	696 (50.4%)	574 (41.6%)	32 (2.3%)	76 (5.5%)
	17 石川県	1,703 (100.0%)	888 (52.1%)	658 (38.6%)	57 (3.3%)	94 (5.5%)
	18 福井県	615 (100.0%)	295 (48.0%)	263 (42.8%)	14 (2.3%)	42 (6.8%)
近畿 (京都府・大阪府・ 兵庫県の非過疎市 町村及び一部過疎 市町村)	25 滋賀県	75 (100.0%)	37 (49.3%)	25 (33.3%)	4 (5.3%)	9 (12.0%)
	26 京都府	7,362 (100.0%)	2,823 (38.3%)	3,616 (49.1%)	424 (5.8%)	462 (6.3%)
	27 大阪府	275 (100.0%)	55 (20.0%)	183 (66.5%)	19 (6.9%)	18 (6.5%)
	28 兵庫県	7,893 (100.0%)	2,410 (30.5%)	4,369 (55.4%)	572 (7.2%)	530 (6.7%)
	29 奈良県	5,647 (100.0%)	1,538 (27.2%)	3,089 (54.7%)	473 (8.4%)	530 (9.4%)
	30 和歌山県	6,432 (100.0%)	2,639 (41.0%)	3,069 (47.7%)	223 (3.5%)	486 (7.6%)
中国 (岡山市・広島市)	31 鳥取県	1,066 (100.0%)	482 (45.2%)	465 (43.6%)	42 (3.9%)	74 (6.9%)
	32 島根県	8,522 (100.0%)	3,621 (42.5%)	3,767 (44.2%)	226 (2.7%)	888 (10.4%)
	33 岡山県	8,378 (100.0%)	3,169 (37.8%)	4,275 (51.0%)	336 (4.0%)	585 (7.0%)
	34 広島県	9,771 (100.0%)	3,635 (37.2%)	4,975 (50.9%)	505 (5.2%)	624 (6.4%)
	35 山口県	3,968 (100.0%)	1,529 (38.5%)	1,934 (48.7%)	132 (3.3%)	371 (9.3%)
四国	36 徳島県	1,584 (100.0%)	620 (39.1%)	723 (45.6%)	94 (5.9%)	139 (8.8%)
	37 香川県	1,802 (100.0%)	783 (43.5%)	830 (46.1%)	70 (3.9%)	117 (6.5%)
	38 愛媛県	4,825 (100.0%)	2,045 (42.4%)	2,195 (45.5%)	181 (3.8%)	396 (8.2%)
	39 高知県	3,208 (100.0%)	1,514 (47.2%)	1,331 (41.5%)	120 (3.7%)	234 (7.3%)
九州 (北九州市・福岡 市・熊本市)	40 福岡県	9,435 (100.0%)	3,481 (36.9%)	4,491 (47.6%)	532 (5.6%)	905 (9.6%)
	41 佐賀県	1,294 (100.0%)	551 (42.6%)	555 (42.9%)	54 (4.2%)	131 (10.1%)
	42 長崎県	6,871 (100.0%)	2,894 (42.1%)	3,074 (44.7%)	256 (3.7%)	644 (9.4%)
	43 熊本県	10,573 (100.0%)	3,859 (36.5%)	5,458 (51.6%)	390 (3.7%)	859 (8.1%)
	44 大分県	8,482 (100.0%)	3,325 (39.2%)	4,230 (49.9%)	301 (3.5%)	613 (7.2%)
	45 宮崎県	3,354 (100.0%)	1,269 (37.8%)	1,623 (48.4%)	112 (3.3%)	348 (10.4%)
	46 鹿児島県	14,762 (100.0%)	5,414 (36.7%)	7,206 (48.8%)	568 (3.8%)	1,561 (10.6%)
沖縄	47 沖縄県	3,389 (100.0%)	1,564 (46.1%)	1,454 (42.9%)	69 (2.0%)	285 (8.4%)
	合計	257,557 (100.0%)	102,650 (39.9%)	124,002 (48.1%)	10,403 (4.0%)	19,941 (7.7%)

■都市部から過疎地域への移住者の配偶関係

地域ブロック (各ブロック内での 「都市部」)	H27	都市部から過疎地域 への移住者数 (15歳以上)	配偶者の有無(15歳以上)			
			未婚	配偶者あり	死別	離別
北海道(札幌市)	1 北海道	42,721 (100.0%)	17,918 (41.9%)	20,677 (48.4%)	1,104 (2.6%)	2,949 (6.9%)
東北 (仙台市・新潟市)	2 青森県	3,135 (100.0%)	1,350 (43.1%)	1,340 (42.7%)	109 (3.5%)	332 (10.6%)
	3 岩手県	8,551 (100.0%)	3,675 (43.0%)	4,011 (46.9%)	201 (2.4%)	632 (7.4%)
	4 宮城県	4,078 (100.0%)	1,695 (41.6%)	1,975 (48.4%)	107 (2.6%)	292 (7.2%)
	5 秋田県	7,560 (100.0%)	3,312 (43.8%)	3,392 (44.9%)	239 (3.2%)	612 (8.1%)
	6 山形県	4,105 (100.0%)	1,843 (44.9%)	1,844 (44.9%)	111 (2.7%)	302 (7.4%)
	7 福島県	3,538 (100.0%)	1,586 (44.8%)	1,511 (42.7%)	88 (2.5%)	346 (9.8%)
	15 新潟県	7,081 (100.0%)	2,923 (41.3%)	3,514 (49.6%)	181 (2.6%)	456 (6.4%)
関東 (埼玉県・千葉県・ 東京都・神奈川県 の非過疎市町村及 び一部過疎市町村)	8 茨城県	847 (100.0%)	298 (35.2%)	423 (49.9%)	44 (5.2%)	82 (9.7%)
	9 栃木県	439 (100.0%)	209 (47.6%)	182 (41.5%)	14 (3.2%)	34 (7.7%)
	10 群馬県	1,609 (100.0%)	724 (45.0%)	698 (43.4%)	66 (4.1%)	120 (7.5%)
	11 埼玉県	643 (100.0%)	162 (25.2%)	336 (52.3%)	96 (14.9%)	48 (7.5%)
	12 千葉県	6,045 (100.0%)	2,353 (38.9%)	2,647 (43.8%)	597 (9.9%)	410 (6.8%)
	13 東京都	2,341 (100.0%)	1,005 (42.9%)	974 (41.6%)	150 (6.4%)	195 (8.3%)
	14 神奈川県	456 (100.0%)	108 (23.7%)	248 (54.4%)	45 (9.9%)	53 (11.6%)
	19 山梨県	1,287 (100.0%)	436 (33.9%)	696 (54.1%)	60 (4.7%)	91 (7.1%)
20 長野県	3,548 (100.0%)	1,453 (41.0%)	1,730 (48.8%)	136 (3.8%)	226 (6.4%)	
東海(岐阜県・愛知 県・三重県の非過 疎市町村及び一部 過疎市町村+静岡 市・浜松市)	21 岐阜県	5,271 (100.0%)	1,618 (30.7%)	2,986 (56.6%)	293 (5.6%)	370 (7.0%)
	22 静岡県	2,329 (100.0%)	960 (41.2%)	1,082 (46.5%)	99 (4.3%)	184 (7.9%)
	23 愛知県	1,491 (100.0%)	498 (33.4%)	774 (51.9%)	85 (5.7%)	134 (9.0%)
	24 三重県	4,726 (100.0%)	1,743 (36.9%)	2,182 (46.2%)	392 (8.3%)	394 (8.3%)
北陸	16 富山県	994 (100.0%)	415 (41.8%)	489 (49.2%)	30 (3.0%)	58 (5.8%)
	17 石川県	1,780 (100.0%)	1,039 (58.4%)	600 (33.7%)	57 (3.2%)	83 (4.7%)
	18 福井県	487 (100.0%)	203 (41.7%)	237 (48.7%)	17 (3.5%)	30 (6.2%)
近畿 (京都府・大阪府・ 兵庫県の非過疎市 町村及び一部過疎 市町村)	25 滋賀県	63 (100.0%)	26 (41.3%)	34 (54.0%)	0 (0.0%)	3 (4.8%)
	26 京都府	6,478 (100.0%)	2,406 (37.1%)	3,207 (49.5%)	353 (5.4%)	396 (6.1%)
	27 大阪府	222 (100.0%)	34 (15.3%)	146 (65.8%)	28 (12.6%)	14 (6.3%)
	28 兵庫県	6,874 (100.0%)	2,086 (30.3%)	3,834 (55.8%)	440 (6.4%)	505 (7.3%)
	29 奈良県	4,884 (100.0%)	1,365 (27.9%)	2,639 (54.0%)	437 (8.9%)	433 (8.9%)
	30 和歌山県	5,417 (100.0%)	2,071 (38.2%)	2,688 (49.6%)	209 (3.9%)	445 (8.2%)
中国 (岡山市・広島市)	31 鳥取県	1,025 (100.0%)	398 (38.8%)	515 (50.2%)	34 (3.3%)	77 (7.5%)
	32 島根県	7,896 (100.0%)	3,472 (44.0%)	3,450 (43.7%)	200 (2.5%)	766 (9.7%)
	33 岡山県	7,657 (100.0%)	2,839 (37.1%)	3,958 (51.7%)	302 (3.9%)	543 (7.1%)
	34 広島県	8,697 (100.0%)	3,346 (38.5%)	4,405 (50.6%)	398 (4.6%)	529 (6.1%)
	35 山口県	3,439 (100.0%)	1,378 (40.1%)	1,558 (45.3%)	107 (3.1%)	390 (11.3%)
四国	36 徳島県	1,527 (100.0%)	576 (37.7%)	752 (49.2%)	56 (3.7%)	143 (9.4%)
	37 香川県	1,574 (100.0%)	669 (42.5%)	760 (48.3%)	44 (2.8%)	97 (6.2%)
	38 愛媛県	3,947 (100.0%)	1,591 (40.3%)	1,818 (46.1%)	169 (4.3%)	364 (9.2%)
	39 高知県	3,372 (100.0%)	1,715 (50.9%)	1,297 (38.5%)	100 (3.0%)	252 (7.5%)
九州 (北九州市・福岡 市・熊本市)	40 福岡県	8,602 (100.0%)	3,187 (37.0%)	4,099 (47.7%)	507 (5.9%)	777 (9.0%)
	41 佐賀県	1,082 (100.0%)	413 (38.2%)	509 (47.0%)	50 (4.6%)	107 (9.9%)
	42 長崎県	6,257 (100.0%)	2,532 (40.5%)	2,900 (46.3%)	228 (3.6%)	586 (9.4%)
	43 熊本県	9,254 (100.0%)	3,227 (34.9%)	4,861 (52.5%)	374 (4.0%)	790 (8.5%)
	44 大分県	6,854 (100.0%)	2,487 (36.3%)	3,555 (51.9%)	257 (3.7%)	551 (8.0%)
	45 宮崎県	2,937 (100.0%)	1,121 (38.2%)	1,406 (47.9%)	97 (3.3%)	309 (10.5%)
	46 鹿児島県	12,767 (100.0%)	4,548 (35.6%)	6,272 (49.1%)	547 (4.3%)	1,380 (10.8%)
沖縄	47 沖縄県	3,270 (100.0%)	1,410 (43.1%)	1,492 (45.6%)	85 (2.6%)	261 (8.0%)
	合計	229,157 (100.0%)	90,423 (39.5%)	110,703 (48.3%)	9,343 (4.1%)	18,151 (7.9%)

⑦労働力状態 [1-2(2) ⑬参照]

■都市部から過疎地域への移住者の労働力状態

地域ブロック (各ブロック内での 「都市部」)	H12	都市部から過疎地 域への移住者数 (15歳以上)	労働力人口(15歳以上)					非労働力人口(15歳以上)			
			就業者				仕事を 探していた (完全失業者)	家事	通学	その他	
			主に仕事	家事などのほか 仕事	通学のかたわら 仕事	仕事を休んで いた(休業者)					
北海道 (札幌市)	1	北海道	63,125 (100.0%)	37,533 (53.6%)	2,401 (3.4%)	596 (0.9%)	433 (0.6%)	2,585 (3.7%)	10,348 (14.8%)	4,548 (6.5%)	4,655 (6.6%)
東北 (仙台市・新潟市)	2	青森県	6,272 (100.0%)	3,705 (51.8%)	243 (3.4%)	5 (0.1%)	47 (0.7%)	560 (7.8%)	969 (13.6%)	111 (1.6%)	628 (8.8%)
	3	岩手県	11,432 (100.0%)	7,040 (54.1%)	458 (3.5%)	25 (0.2%)	106 (0.8%)	940 (7.2%)	1,745 (13.4%)	244 (1.9%)	871 (6.7%)
	4	宮城県	6,546 (100.0%)	3,861 (53.2%)	263 (3.6%)	32 (0.4%)	57 (0.8%)	440 (6.1%)	1,100 (15.2%)	257 (3.5%)	534 (7.4%)
	5	秋田県	13,000 (100.0%)	7,798 (53.4%)	553 (3.8%)	41 (0.3%)	106 (0.7%)	1,047 (7.2%)	2,075 (14.2%)	296 (2.0%)	1,082 (7.4%)
	6	山形県	6,338 (100.0%)	3,888 (55.0%)	242 (3.4%)	55 (0.8%)	39 (0.6%)	412 (5.8%)	891 (12.6%)	285 (4.0%)	526 (7.4%)
	7	福島県	5,603 (100.0%)	3,382 (54.8%)	252 (4.1%)	3 (0.0%)	46 (0.7%)	404 (6.5%)	894 (14.5%)	99 (1.6%)	519 (8.4%)
	15	新潟県	12,340 (100.0%)	8,253 (60.6%)	492 (3.6%)	23 (0.2%)	125 (0.9%)	563 (4.1%)	1,816 (13.3%)	295 (2.2%)	770 (5.7%)
	関東 (埼玉県・千葉県・ 東京都・神奈川県 の非過疎市町村及 び一部過疎市町 村)	8	茨城県	1,680 (100.0%)	882 (45.8%)	98 (5.1%)	7 (0.4%)	15 (0.8%)	88 (4.6%)	371 (19.3%)	51 (2.7%)
9		栃木県	880 (100.0%)	523 (55.4%)	55 (5.8%)	1 (0.1%)	5 (0.5%)	49 (5.2%)	136 (14.4%)	13 (1.4%)	98 (10.4%)
10		群馬県	2,894 (100.0%)	1,861 (59.6%)	155 (5.0%)	7 (0.2%)	22 (0.7%)	88 (2.8%)	406 (13.0%)	118 (3.8%)	236 (7.6%)
11		埼玉県	1,126 (100.0%)	530 (40.9%)	68 (5.3%)	2 (0.2%)	14 (1.1%)	34 (2.6%)	206 (15.9%)	31 (2.4%)	241 (18.6%)
12		千葉県	7,760 (100.0%)	3,323 (37.6%)	383 (4.3%)	122 (1.4%)	83 (0.9%)	303 (3.4%)	1,281 (14.5%)	1,145 (12.9%)	1,119 (12.7%)
13		東京都	2,224 (100.0%)	1,113 (44.9%)	95 (3.8%)	7 (0.3%)	21 (0.8%)	53 (2.1%)	355 (14.3%)	137 (5.5%)	439 (17.7%)
14		神奈川県	746 (100.0%)	372 (44.4%)	51 (6.1%)	6 (0.7%)	15 (1.8%)	33 (3.9%)	164 (19.6%)	44 (5.3%)	59 (7.0%)
19		山梨県	2,160 (100.0%)	1,160 (48.5%)	105 (4.4%)	5 (0.2%)	15 (0.6%)	108 (4.5%)	376 (15.7%)	106 (4.4%)	283 (11.8%)
20		長野県	6,096 (100.0%)	3,898 (57.5%)	334 (4.9%)	19 (0.3%)	64 (0.9%)	221 (3.3%)	996 (14.7%)	145 (2.1%)	417 (6.1%)
東海 (岐阜県・愛知県・ 三重県の非過 疎市町村及び一 部過疎市町村・ 浜松市)		21	岐阜県	9,635 (100.0%)	6,150 (56.6%)	504 (4.6%)	14 (0.1%)	82 (0.8%)	215 (2.0%)	1,730 (15.9%)	261 (2.4%)
	22	静岡県	3,775 (100.0%)	2,281 (55.2%)	179 (4.3%)	3 (0.1%)	37 (0.9%)	191 (4.6%)	684 (16.6%)	33 (0.8%)	364 (8.8%)
	23	愛知県	2,438 (100.0%)	1,184 (43.4%)	144 (5.3%)	6 (0.2%)	23 (0.8%)	49 (1.8%)	379 (13.9%)	312 (11.4%)	339 (12.4%)
	24	三重県	7,388 (100.0%)	4,200 (51.3%)	328 (4.0%)	15 (0.2%)	72 (0.9%)	286 (3.5%)	1,254 (15.3%)	506 (6.2%)	723 (8.8%)
北陸	16	富山県	1,729 (100.0%)	1,241 (65.4%)	72 (3.8%)	5 (0.3%)	17 (0.9%)	86 (4.5%)	196 (10.3%)	32 (1.7%)	80 (4.2%)
	17	石川県	2,229 (100.0%)	1,356 (55.0%)	114 (4.6%)	19 (0.8%)	29 (1.2%)	131 (5.3%)	305 (12.4%)	65 (2.6%)	210 (8.5%)
	18	福井県	1,006 (100.0%)	706 (63.9%)	56 (5.1%)	4 (0.4%)	7 (0.6%)	36 (3.3%)	135 (12.2%)	12 (1.1%)	50 (4.5%)
近畿 (京都府・大阪府・ 兵庫県の非過 疎市町村及び一 部過疎市町村)	25	滋賀県	175 (100.0%)	106 (55.2%)	5 (2.6%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	11 (5.7%)	36 (18.8%)	2 (1.0%)	14 (7.3%)
	26	京都府	10,070 (100.0%)	5,298 (46.3%)	525 (4.6%)	102 (0.9%)	95 (0.8%)	340 (3.0%)	1,834 (16.0%)	982 (8.6%)	882 (7.7%)
	27	大阪府	439 (100.0%)	195 (37.3%)	28 (5.4%)	0 (0.0%)	2 (0.4%)	19 (3.6%)	106 (20.3%)	20 (3.8%)	69 (13.2%)
	28	兵庫県	10,946 (100.0%)	6,099 (49.1%)	595 (4.8%)	7 (0.1%)	109 (0.9%)	359 (2.9%)	2,164 (17.4%)	339 (2.7%)	1,268 (10.2%)
	29	奈良県	8,326 (100.0%)	4,028 (42.2%)	467 (4.9%)	27 (0.3%)	71 (0.7%)	279 (2.9%)	1,995 (20.9%)	344 (3.6%)	1,101 (11.5%)
	30	和歌山県	9,750 (100.0%)	5,080 (47.1%)	464 (4.3%)	43 (0.4%)	104 (1.0%)	478 (4.4%)	1,922 (17.8%)	613 (5.7%)	1,040 (9.6%)
中国 (岡山市・広島市)	31	鳥取県	1,659 (100.0%)	1,027 (55.9%)	68 (3.7%)	3 (0.2%)	16 (0.9%)	103 (5.6%)	234 (12.7%)	40 (2.2%)	166 (9.0%)
	32	島根県	10,257 (100.0%)	6,167 (54.4%)	411 (3.6%)	32 (0.3%)	107 (0.9%)	585 (5.2%)	1,660 (14.7%)	580 (5.1%)	707 (6.2%)
	33	岡山県	11,646 (100.0%)	5,949 (45.8%)	493 (3.8%)	137 (1.1%)	100 (0.8%)	492 (3.8%)	2,106 (16.2%)	1,371 (10.6%)	995 (7.7%)
	34	広島県	12,764 (100.0%)	7,502 (53.0%)	668 (4.7%)	143 (1.0%)	104 (0.7%)	499 (3.5%)	2,150 (15.2%)	692 (4.9%)	996 (7.0%)
	35	山口県	5,252 (100.0%)	2,887 (49.5%)	259 (4.4%)	22 (0.4%)	44 (0.8%)	309 (5.3%)	1,004 (17.2%)	201 (3.4%)	522 (8.9%)
四国	36	徳島県	2,466 (100.0%)	1,316 (47.9%)	106 (3.9%)	5 (0.2%)	27 (1.0%)	136 (4.9%)	472 (17.2%)	72 (2.6%)	325 (11.8%)
	37	香川県	2,130 (100.0%)	1,311 (56.2%)	95 (4.1%)	3 (0.1%)	13 (0.6%)	120 (5.1%)	339 (14.5%)	45 (1.9%)	202 (8.7%)
	38	愛媛県	7,085 (100.0%)	3,750 (47.4%)	314 (4.0%)	14 (0.2%)	73 (0.9%)	540 (6.8%)	1,356 (17.1%)	218 (2.8%)	817 (10.3%)
	39	高知県	4,911 (100.0%)	2,277 (41.9%)	219 (4.0%)	57 (1.0%)	42 (0.8%)	383 (7.1%)	865 (15.9%)	477 (8.8%)	591 (10.9%)
九州 (北九州市・福岡 市・熊本市)	40	福岡県	11,802 (100.0%)	5,915 (44.0%)	506 (3.8%)	74 (0.6%)	126 (0.9%)	859 (6.4%)	2,402 (17.9%)	441 (3.3%)	1,458 (10.8%)
	41	佐賀県	1,762 (100.0%)	998 (50.1%)	84 (4.2%)	7 (0.4%)	18 (0.9%)	156 (7.8%)	275 (13.8%)	48 (2.4%)	174 (8.7%)
	42	長崎県	10,563 (100.0%)	5,836 (49.1%)	439 (3.7%)	14 (0.1%)	102 (0.9%)	878 (7.4%)	1,882 (15.8%)	214 (1.8%)	1,193 (10.0%)
	43	熊本県	13,500 (100.0%)	7,607 (50.0%)	548 (3.6%)	97 (0.6%)	143 (0.9%)	773 (5.1%)	2,392 (15.7%)	602 (4.0%)	1,335 (8.8%)
	44	大分県	11,029 (100.0%)	6,176 (50.2%)	468 (3.8%)	17 (0.1%)	113 (0.9%)	737 (6.0%)	2,042 (16.6%)	416 (3.4%)	1,056 (8.6%)
	45	宮崎県	4,374 (100.0%)	2,297 (46.4%)	200 (4.0%)	9 (0.2%)	36 (0.7%)	367 (7.4%)	773 (15.6%)	168 (3.4%)	523 (10.6%)
	46	鹿児島県	20,350 (100.0%)	10,115 (43.9%)	1,046 (4.5%)	28 (0.1%)	206 (0.9%)	1,631 (7.1%)	4,073 (17.7%)	496 (2.2%)	2,755 (12.0%)
沖縄	47	沖縄県	3,346 (100.0%)	2,172 (54.7%)	148 (3.7%)	13 (0.3%)	53 (1.3%)	247 (6.2%)	475 (12.0%)	74 (1.9%)	163 (4.1%)
合計			353,024 (100.0%)	200,348 (50.7%)	15,801 (4.0%)	1,877 (0.5%)	3,184 (0.8%)	19,223 (4.9%)	61,369 (15.5%)	17,601 (4.5%)	33,438 (8.5%)

■ 都市部から過疎地域への移住者の労働力状態

地域ブロック (各ブロック内での「都市部」)	H22	都市部から過疎地域への移住者数 (15歳以上)	労働力人口(15歳以上)					非労働力人口(15歳以上)		
			就業者				仕事を探していた (完全失業者)	家事	通学	その他
			主に仕事	家事などのほか 仕事	通学のかたわら 仕事	仕事を休んで いた(休業者)				
北海道(札幌市)	1 北海道	46,751 (100.0%)	26,717 (52.5%)	1,761 (3.5%)	485 (1.0%)	392 (0.8%)	3,064 (6.0%)	7,418 (14.6%)	2,790 (5.5%)	3,916 (7.7%)
東北 (仙台市・新潟市)	2 青森県	3,823 (100.0%)	2,018 (48.7%)	122 (2.9%)	6 (0.1%)	45 (1.1%)	571 (13.8%)	542 (13.1%)	69 (1.7%)	443 (10.7%)
	3 岩手県	6,768 (100.0%)	3,524 (48.0%)	267 (3.6%)	3 (0.0%)	93 (1.3%)	885 (12.1%)	1,173 (16.0%)	157 (2.1%)	639 (8.7%)
	4 宮城県	4,361 (100.0%)	2,390 (50.2%)	170 (3.6%)	10 (0.2%)	36 (0.8%)	410 (8.6%)	745 (15.7%)	168 (3.5%)	379 (8.0%)
	5 秋田県	9,070 (100.0%)	4,866 (49.8%)	323 (3.3%)	44 (0.4%)	84 (0.9%)	1,184 (12.1%)	1,523 (15.6%)	201 (2.1%)	812 (8.3%)
	6 山形県	4,820 (100.0%)	2,738 (52.9%)	166 (3.2%)	43 (0.8%)	43 (0.8%)	433 (8.4%)	702 (13.6%)	210 (4.1%)	422 (8.1%)
	7 福島県	3,872 (100.0%)	1,999 (47.9%)	186 (4.5%)	3 (0.1%)	47 (1.1%)	422 (10.1%)	655 (15.7%)	49 (1.2%)	485 (11.6%)
	15 新潟県	8,768 (100.0%)	5,499 (58.3%)	336 (3.6%)	24 (0.3%)	125 (1.3%)	678 (7.2%)	1,282 (13.6%)	211 (2.2%)	560 (5.9%)
関東 (埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県 の非過疎市町村及び一部過疎市町村)	8 茨城県	1,380 (100.0%)	633 (40.8%)	87 (5.6%)	3 (0.2%)	15 (1.0%)	113 (7.3%)	304 (19.6%)	27 (1.7%)	191 (12.3%)
	9 栃木県	635 (100.0%)	364 (54.2%)	22 (3.3%)	0 (0.0%)	6 (0.9%)	68 (10.1%)	92 (13.7%)	4 (0.6%)	79 (11.8%)
	10 群馬県	1,936 (100.0%)	1,071 (51.9%)	93 (4.5%)	6 (0.3%)	21 (1.0%)	138 (6.7%)	321 (15.6%)	60 (2.9%)	218 (10.6%)
	11 埼玉県	772 (100.0%)	299 (33.8%)	38 (4.3%)	0 (0.0%)	11 (1.2%)	49 (5.5%)	153 (17.3%)	32 (3.6%)	183 (20.7%)
	12 千葉県	6,796 (100.0%)	2,596 (34.8%)	312 (4.2%)	136 (1.8%)	87 (1.2%)	356 (4.8%)	1,025 (13.7%)	902 (12.1%)	1,346 (18.0%)
	13 東京都	2,516 (100.0%)	1,357 (50.0%)	83 (3.1%)	4 (0.1%)	31 (1.1%)	60 (2.2%)	303 (11.2%)	200 (7.4%)	469 (17.3%)
	14 神奈川県	618 (100.0%)	285 (42.2%)	35 (5.2%)	4 (0.6%)	5 (0.7%)	32 (4.7%)	127 (18.8%)	14 (2.1%)	114 (16.9%)
	19 山梨県	1,485 (100.0%)	712 (44.8%)	94 (5.9%)	3 (0.2%)	13 (0.8%)	111 (7.0%)	284 (17.9%)	43 (2.7%)	214 (13.5%)
20 長野県	3,865 (100.0%)	2,136 (50.6%)	259 (6.1%)	12 (0.3%)	45 (1.1%)	235 (5.6%)	703 (16.6%)	80 (1.9%)	383 (9.1%)	
東海(岐阜県・愛知県・三重県の非過疎市町村及び一部過疎市町村+静岡市・浜松市)	21 岐阜県	6,425 (100.0%)	3,683 (51.5%)	414 (5.8%)	7 (0.1%)	73 (1.0%)	276 (3.9%)	1,160 (16.2%)	173 (2.4%)	625 (8.7%)
	22 静岡県	2,889 (100.0%)	1,602 (51.7%)	133 (4.3%)	4 (0.1%)	38 (1.2%)	228 (7.4%)	492 (15.9%)	47 (1.5%)	321 (10.4%)
	23 愛知県	1,660 (100.0%)	774 (42.1%)	120 (6.5%)	5 (0.3%)	22 (1.2%)	62 (3.4%)	302 (16.4%)	156 (8.5%)	213 (11.6%)
	24 三重県	5,681 (100.0%)	3,026 (49.5%)	194 (3.2%)	18 (0.3%)	76 (1.2%)	272 (4.4%)	879 (14.4%)	465 (7.6%)	735 (12.0%)
北陸	16 富山県	1,380 (100.0%)	906 (60.0%)	61 (4.0%)	4 (0.3%)	17 (1.1%)	123 (8.1%)	163 (10.8%)	19 (1.3%)	87 (5.8%)
	17 石川県	1,703 (100.0%)	773 (42.8%)	58 (3.2%)	31 (1.7%)	11 (0.6%)	141 (7.8%)	247 (13.7%)	287 (15.9%)	148 (8.2%)
	18 福井県	615 (100.0%)	384 (57.5%)	20 (3.0%)	2 (0.3%)	7 (1.0%)	52 (7.8%)	93 (13.9%)	7 (1.0%)	50 (7.5%)
近畿 (京都府・大阪府・兵庫県の非過疎市町村及び一部過疎市町村)	25 滋賀県	75 (100.0%)	42 (53.8%)	4 (5.1%)	0 (0.0%)	3 (3.8%)	6 (7.7%)	11 (14.1%)	2 (2.6%)	7 (9.0%)
	26 京都府	7,362 (100.0%)	3,581 (44.1%)	375 (4.6%)	130 (1.6%)	87 (1.1%)	365 (4.5%)	1,090 (13.4%)	793 (9.8%)	904 (11.1%)
	27 大阪府	275 (100.0%)	127 (39.4%)	17 (5.3%)	0 (0.0%)	2 (0.6%)	12 (3.7%)	55 (17.1%)	7 (2.2%)	41 (12.7%)
	28 兵庫県	7,893 (100.0%)	3,891 (44.3%)	432 (4.9%)	19 (0.2%)	132 (1.5%)	405 (4.6%)	1,458 (16.6%)	309 (3.5%)	1,180 (13.4%)
	29 奈良県	5,647 (100.0%)	2,485 (39.1%)	332 (5.2%)	15 (0.2%)	66 (1.0%)	309 (4.9%)	1,163 (18.3%)	380 (6.0%)	880 (13.8%)
	30 和歌山県	6,432 (100.0%)	3,316 (47.4%)	327 (4.7%)	30 (0.4%)	58 (0.8%)	499 (7.1%)	1,154 (16.5%)	369 (5.3%)	658 (9.4%)
中国 (岡山市・広島市)	31 鳥取県	1,066 (100.0%)	565 (49.3%)	60 (5.2%)	3 (0.3%)	8 (0.7%)	109 (9.5%)	187 (16.3%)	22 (1.9%)	109 (9.5%)
	32 島根県	8,522 (100.0%)	4,055 (44.6%)	382 (4.2%)	55 (0.6%)	87 (1.0%)	539 (5.9%)	1,232 (13.5%)	422 (4.6%)	1,704 (18.7%)
	33 岡山県	8,378 (100.0%)	4,110 (44.8%)	380 (4.1%)	67 (0.7%)	85 (0.9%)	572 (6.2%)	1,613 (17.6%)	642 (7.0%)	874 (9.5%)
	34 広島県	9,771 (100.0%)	5,387 (50.2%)	498 (4.6%)	126 (1.2%)	92 (0.9%)	461 (4.3%)	1,605 (14.9%)	527 (4.9%)	1,013 (9.4%)
	35 山口県	3,968 (100.0%)	1,747 (41.1%)	202 (4.7%)	22 (0.5%)	33 (0.8%)	293 (6.9%)	677 (15.9%)	87 (2.0%)	899 (21.1%)
四国	36 徳島県	1,584 (100.0%)	721 (41.7%)	81 (4.7%)	2 (0.1%)	20 (1.2%)	169 (9.8%)	304 (17.6%)	31 (1.8%)	247 (14.3%)
	37 香川県	1,802 (100.0%)	1,015 (52.7%)	79 (4.1%)	5 (0.3%)	18 (0.9%)	135 (7.0%)	333 (17.3%)	24 (1.2%)	189 (9.8%)
	38 愛媛県	4,825 (100.0%)	2,175 (41.4%)	245 (4.7%)	17 (0.3%)	41 (0.8%)	515 (9.8%)	916 (17.5%)	205 (3.9%)	696 (13.3%)
	39 高知県	3,208 (100.0%)	1,251 (36.3%)	129 (3.7%)	39 (1.1%)	27 (0.8%)	382 (11.1%)	597 (17.3%)	369 (10.7%)	396 (11.5%)
九州 (北九州市・福岡市・熊本市)	40 福岡県	9,435 (100.0%)	4,609 (43.9%)	363 (3.5%)	84 (0.8%)	95 (0.9%)	831 (7.9%)	1,610 (15.3%)	394 (3.8%)	1,376 (13.1%)
	41 佐賀県	1,294 (100.0%)	686 (48.2%)	52 (3.7%)	4 (0.3%)	17 (1.2%)	147 (10.3%)	204 (14.3%)	30 (2.1%)	150 (10.5%)
	42 長崎県	6,871 (100.0%)	3,404 (45.2%)	289 (3.8%)	5 (0.1%)	73 (1.0%)	819 (10.9%)	1,175 (15.6%)	154 (2.0%)	948 (12.6%)
	43 熊本県	10,573 (100.0%)	5,551 (47.9%)	468 (4.0%)	86 (0.7%)	120 (1.0%)	923 (8.0%)	1,901 (16.4%)	383 (3.3%)	1,104 (9.5%)
	44 大分県	8,482 (100.0%)	4,370 (47.6%)	364 (4.0%)	19 (0.2%)	77 (0.8%)	790 (8.6%)	1,588 (17.3%)	260 (2.8%)	978 (10.7%)
	45 宮崎県	3,354 (100.0%)	1,650 (44.6%)	148 (4.0%)	1 (0.0%)	35 (0.9%)	437 (11.8%)	597 (16.1%)	105 (2.8%)	368 (9.9%)
46 鹿児島県	14,762 (100.0%)	6,778 (42.0%)	751 (4.6%)	20 (0.1%)	153 (0.9%)	1,695 (10.5%)	2,791 (17.3%)	290 (1.8%)	2,234 (13.8%)	
沖縄	47 沖縄県	3,389 (100.0%)	2,105 (57.2%)	132 (3.6%)	4 (0.1%)	33 (0.9%)	312 (8.5%)	428 (11.6%)	36 (1.0%)	267 (7.3%)
	合計	257,557 (100.0%)	133,973 (47.7%)	11,464 (4.1%)	1,610 (0.6%)	2,705 (1.0%)	20,688 (7.4%)	43,377 (15.4%)	12,212 (4.3%)	30,254 (10.8%)

■ 都市部から過疎地域への移住者の労働力状態

地域ブロック (各ブロック内での「都市部」)	H27	都市部から過疎地域への移住者数 (15歳以上)	労働力人口(15歳以上)					非労働力人口(15歳以上)		
			就業者				仕事を 探していた (完全失業者)	家事	通学	その他
			主に仕事	家事などのほか 仕事	通学のかたわら 仕事	仕事を休んで いた(休業者)				
北海道 (札幌市)	1 北海道	42,721 (100.0%)	25,536 (55.2%)	1,847 (4.0%)	437 (0.9%)	431 (0.9%)	1,583 (3.4%)	6,032 (13.0%)	2,595 (5.6%)	4,123 (8.9%)
東北 (仙台市・新潟市)	2 青森県	3,135 (100.0%)	1,614 (47.6%)	127 (3.7%)	2 (0.1%)	48 (1.4%)	337 (9.9%)	433 (12.8%)	52 (1.5%)	514 (15.1%)
	3 岩手県	8,551 (100.0%)	5,726 (63.0%)	303 (3.3%)	12 (0.1%)	105 (1.2%)	499 (5.5%)	1,058 (11.6%)	113 (1.2%)	678 (7.5%)
	4 宮城県	4,078 (100.0%)	2,650 (60.4%)	179 (4.1%)	18 (0.4%)	51 (1.2%)	191 (4.4%)	508 (11.6%)	121 (2.8%)	296 (6.7%)
	5 秋田県	7,560 (100.0%)	4,254 (51.9%)	319 (3.9%)	44 (0.5%)	126 (1.5%)	604 (7.4%)	1,065 (13.0%)	218 (2.7%)	923 (11.3%)
	6 山形県	4,105 (100.0%)	2,384 (53.1%)	178 (4.0%)	39 (0.9%)	64 (1.4%)	240 (5.3%)	528 (11.8%)	206 (4.6%)	404 (9.0%)
	7 福島県	3,538 (100.0%)	2,285 (61.1%)	124 (3.3%)	8 (0.2%)	44 (1.2%)	189 (5.1%)	410 (11.0%)	80 (2.1%)	395 (10.6%)
	15 新潟県	7,081 (100.0%)	4,373 (57.6%)	339 (4.5%)	29 (0.4%)	105 (1.4%)	352 (4.6%)	989 (13.0%)	242 (3.2%)	607 (8.0%)
関東 (埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県 の非過疎市町村及び一部過疎市町村)	8 茨城県	847 (100.0%)	390 (42.2%)	54 (5.8%)	6 (0.6%)	16 (1.7%)	63 (6.8%)	130 (14.1%)	22 (2.4%)	163 (17.6%)
	9 栃木県	439 (100.0%)	232 (50.2%)	24 (5.2%)	0 (0.0%)	5 (1.1%)	20 (4.3%)	71 (15.4%)	8 (1.7%)	75 (16.2%)
	10 群馬県	1,609 (100.0%)	948 (54.7%)	98 (5.7%)	3 (0.2%)	26 (1.5%)	73 (4.2%)	197 (11.4%)	41 (2.4%)	210 (12.1%)
	11 埼玉県	643 (100.0%)	281 (38.5%)	37 (5.1%)	1 (0.1%)	10 (1.4%)	21 (2.9%)	94 (12.9%)	45 (6.2%)	154 (21.1%)
	12 千葉県	6,045 (100.0%)	2,141 (32.2%)	277 (4.2%)	305 (4.6%)	97 (1.5%)	210 (3.2%)	741 (11.1%)	800 (12.0%)	1,461 (22.0%)
	13 東京都	2,341 (100.0%)	1,284 (51.2%)	99 (4.0%)	2 (0.1%)	24 (1.0%)	30 (1.2%)	235 (9.4%)	214 (8.5%)	452 (18.0%)
	14 神奈川県	456 (100.0%)	212 (43.1%)	23 (4.7%)	4 (0.8%)	5 (1.0%)	17 (3.5%)	79 (16.1%)	5 (1.0%)	106 (21.5%)
	19 山梨県	1,287 (100.0%)	635 (45.5%)	89 (6.4%)	3 (0.2%)	15 (1.1%)	63 (4.5%)	208 (14.9%)	37 (2.6%)	229 (16.4%)
20 長野県	3,548 (100.0%)	2,103 (53.6%)	247 (6.3%)	11 (0.3%)	49 (1.2%)	144 (3.7%)	515 (13.1%)	72 (1.8%)	402 (10.2%)	
東海 (岐阜県・愛知県・三重県の非過疎市町村及び一部過疎市町村・浜松市)	21 岐阜県	5,271 (100.0%)	3,145 (53.6%)	341 (5.8%)	12 (0.2%)	89 (1.5%)	153 (2.6%)	789 (13.5%)	147 (2.5%)	586 (10.0%)
	22 静岡県	2,329 (100.0%)	1,348 (54.8%)	124 (5.0%)	4 (0.2%)	22 (0.9%)	118 (4.8%)	346 (14.1%)	41 (1.7%)	325 (13.2%)
	23 愛知県	1,491 (100.0%)	781 (46.2%)	104 (6.2%)	0 (0.0%)	23 (1.4%)	33 (2.0%)	214 (12.7%)	110 (6.5%)	226 (13.4%)
	24 三重県	4,726 (100.0%)	2,517 (49.4%)	223 (4.4%)	8 (0.2%)	57 (1.1%)	162 (3.2%)	596 (11.7%)	285 (5.6%)	860 (16.9%)
北陸	16 富山県	994 (100.0%)	612 (56.5%)	55 (5.1%)	2 (0.2%)	24 (2.2%)	44 (4.1%)	132 (12.2%)	24 (2.2%)	95 (8.8%)
	17 石川県	1,780 (100.0%)	767 (41.0%)	60 (3.2%)	31 (1.7%)	12 (0.6%)	93 (5.0%)	189 (10.1%)	466 (24.9%)	157 (8.4%)
	18 福井県	487 (100.0%)	288 (54.6%)	38 (7.2%)	2 (0.4%)	6 (1.1%)	26 (4.9%)	82 (15.6%)	6 (1.1%)	39 (7.4%)
近畿 (京都府・大阪府・兵庫県 の非過疎市町村及び一部過疎市町村)	25 滋賀県	63 (100.0%)	35 (53.0%)	5 (7.6%)	0 (0.0%)	1 (1.5%)	1 (1.5%)	14 (21.2%)	0 (0.0%)	7 (10.6%)
	26 京都府	6,478 (100.0%)	3,208 (45.2%)	373 (5.3%)	148 (2.1%)	128 (1.8%)	230 (3.2%)	812 (11.4%)	649 (9.1%)	909 (12.8%)
	27 大阪府	222 (100.0%)	104 (40.5%)	19 (7.4%)	0 (0.0%)	5 (1.9%)	6 (2.3%)	39 (15.2%)	4 (1.6%)	44 (17.1%)
	28 兵庫県	6,874 (100.0%)	3,472 (45.3%)	416 (5.4%)	27 (0.4%)	105 (1.4%)	240 (3.1%)	1,094 (14.3%)	326 (4.2%)	1,158 (15.1%)
	29 奈良県	4,884 (100.0%)	2,271 (41.7%)	360 (6.6%)	19 (0.3%)	64 (1.2%)	179 (3.3%)	752 (13.8%)	337 (6.2%)	856 (15.7%)
	30 和歌山県	5,417 (100.0%)	2,937 (50.0%)	296 (5.0%)	19 (0.3%)	90 (1.5%)	301 (5.1%)	850 (14.5%)	241 (4.1%)	680 (11.6%)
中国 (岡山市・広島市)	31 鳥取県	1,025 (100.0%)	586 (51.7%)	56 (4.9%)	1 (0.1%)	9 (0.8%)	67 (5.9%)	152 (13.4%)	21 (1.9%)	130 (11.5%)
	32 島根県	7,896 (100.0%)	3,831 (45.3%)	362 (4.3%)	82 (1.0%)	89 (1.1%)	304 (3.6%)	974 (11.5%)	686 (8.1%)	1,563 (18.5%)
	33 岡山県	7,657 (100.0%)	3,893 (46.5%)	440 (5.3%)	50 (0.6%)	81 (1.0%)	358 (4.3%)	1,250 (14.9%)	597 (7.1%)	967 (11.6%)
	34 広島県	8,697 (100.0%)	4,903 (51.6%)	473 (5.0%)	103 (1.1%)	92 (1.0%)	274 (2.9%)	1,252 (13.2%)	587 (6.2%)	976 (10.3%)
	35 山口県	3,439 (100.0%)	1,476 (40.2%)	222 (6.1%)	28 (0.8%)	29 (0.8%)	178 (4.9%)	528 (14.4%)	127 (3.5%)	841 (22.9%)
四国	36 徳島県	1,527 (100.0%)	793 (48.0%)	65 (3.9%)	1 (0.1%)	25 (1.5%)	106 (6.4%)	246 (14.9%)	25 (1.5%)	263 (15.9%)
	37 香川県	1,574 (100.0%)	936 (55.5%)	86 (5.1%)	6 (0.4%)	12 (0.7%)	100 (5.9%)	220 (13.0%)	27 (1.6%)	183 (10.8%)
	38 愛媛県	3,947 (100.0%)	2,009 (46.8%)	212 (4.9%)	12 (0.3%)	43 (1.0%)	237 (5.5%)	654 (15.2%)	183 (4.3%)	594 (13.8%)
	39 高知県	3,372 (100.0%)	1,417 (38.3%)	160 (4.3%)	126 (3.4%)	38 (1.0%)	214 (5.8%)	415 (11.2%)	547 (14.8%)	438 (11.8%)
九州 (北九州市・福岡市・熊本市)	40 福岡県	8,602 (100.0%)	4,359 (45.6%)	416 (4.3%)	93 (1.0%)	93 (1.0%)	447 (4.7%)	1,258 (13.1%)	324 (3.4%)	1,521 (15.9%)
	41 佐賀県	1,082 (100.0%)	575 (48.1%)	57 (4.8%)	0 (0.0%)	16 (1.3%)	79 (6.6%)	157 (13.1%)	25 (2.1%)	168 (14.1%)
	42 長崎県	6,257 (100.0%)	3,410 (50.1%)	283 (4.2%)	2 (0.0%)	77 (1.1%)	443 (6.5%)	957 (14.1%)	136 (2.0%)	933 (13.7%)
	43 熊本県	9,254 (100.0%)	5,015 (49.1%)	456 (4.5%)	89 (0.9%)	122 (1.2%)	499 (4.9%)	1,419 (13.9%)	462 (4.5%)	1,185 (11.6%)
	44 大分県	6,854 (100.0%)	3,618 (48.2%)	348 (4.6%)	17 (0.2%)	81 (1.1%)	422 (5.6%)	1,138 (15.1%)	255 (3.4%)	964 (12.8%)
	45 宮崎県	2,937 (100.0%)	1,508 (45.7%)	140 (4.2%)	5 (0.2%)	41 (1.2%)	219 (6.6%)	458 (13.9%)	118 (3.6%)	420 (12.7%)
46 鹿児島県	12,767 (100.0%)	6,258 (44.8%)	712 (5.1%)	21 (0.2%)	130 (0.9%)	966 (6.9%)	2,045 (14.6%)	236 (1.7%)	2,351 (16.8%)	
沖縄	47 沖縄県	3,270 (100.0%)	2,096 (58.9%)	154 (4.3%)	3 (0.1%)	55 (1.5%)	200 (5.6%)	377 (10.6%)	44 (1.2%)	257 (7.2%)
	合計	229,157 (100.0%)	125,216 (50.2%)	11,420 (4.6%)	1,835 (0.7%)	2,880 (1.2%)	11,335 (4.5%)	32,702 (13.1%)	11,907 (4.8%)	30,888 (12.4%)

⑧就業者の産業分類 [1-2(2) ⑩参照]

■都市部から過疎地域への移住者のうち就業者の産業分類

地域ブロック (各ブロック内での 「都市部」)	H12	都市部から過疎地域 への移住者のうち就 業者数(15歳以上)	産業分類(15歳以上)				
			第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能の産業	
北海道(札幌市)	1	北海道	40,963 (100.0%)	2,774 (6.8%)	6,565 (16.0%)	31,516 (76.9%)	108 (0.3%)
東北 (仙台市・新潟市)	2	青森県	4,000 (100.0%)	210 (5.3%)	1,470 (36.8%)	2,317 (57.9%)	3 (0.1%)
	3	岩手県	7,629 (100.0%)	313 (4.1%)	2,863 (37.5%)	4,452 (58.4%)	1 (0.0%)
	4	宮城県	4,213 (100.0%)	134 (3.2%)	1,021 (24.2%)	3,056 (72.5%)	2 (0.0%)
	5	秋田県	8,498 (100.0%)	202 (2.4%)	2,325 (27.4%)	5,968 (70.2%)	3 (0.0%)
	6	山形県	4,224 (100.0%)	103 (2.4%)	1,357 (32.1%)	2,764 (65.4%)	0 (0.0%)
	7	福島県	3,683 (100.0%)	153 (4.2%)	1,180 (32.0%)	2,341 (63.6%)	9 (0.2%)
	15	新潟県	8,893 (100.0%)	235 (2.6%)	2,308 (26.0%)	6,345 (71.3%)	5 (0.1%)
関東 (埼玉県・千葉県・ 東京都・神奈川県 の非過疎市町村及 び一部過疎市町村)	8	茨城県	1,002 (100.0%)	15 (1.5%)	281 (28.0%)	701 (70.0%)	5 (0.5%)
	9	栃木県	584 (100.0%)	15 (2.6%)	167 (28.6%)	402 (68.8%)	0 (0.0%)
	10	群馬県	2,045 (100.0%)	130 (6.4%)	600 (29.3%)	1,314 (64.3%)	1 (0.0%)
	11	埼玉県	614 (100.0%)	7 (1.1%)	254 (41.4%)	353 (57.5%)	0 (0.0%)
	12	千葉県	3,911 (100.0%)	125 (3.2%)	774 (19.8%)	3,012 (77.0%)	0 (0.0%)
	13	東京都	1,236 (100.0%)	19 (1.5%)	183 (14.8%)	1,029 (83.3%)	5 (0.4%)
	14	神奈川県	444 (100.0%)	1 (0.2%)	105 (23.6%)	338 (76.1%)	0 (0.0%)
19	山梨県	1,285 (100.0%)	53 (4.1%)	406 (31.6%)	825 (64.2%)	1 (0.1%)	
20	長野県	4,315 (100.0%)	201 (4.7%)	1,205 (27.9%)	2,907 (67.4%)	2 (0.0%)	
東海(岐阜県・愛知 県・三重県の非過 疎市町村及び一部 過疎市町村+静岡 市・浜松市)	21	岐阜県	6,750 (100.0%)	122 (1.8%)	2,268 (33.6%)	4,359 (64.6%)	1 (0.0%)
	22	静岡県	2,500 (100.0%)	52 (2.1%)	377 (15.1%)	2,071 (82.8%)	0 (0.0%)
	23	愛知県	1,357 (100.0%)	58 (4.3%)	367 (27.0%)	931 (68.6%)	1 (0.1%)
	24	三重県	4,615 (100.0%)	132 (2.9%)	826 (17.9%)	3,650 (79.1%)	7 (0.2%)
北陸	16	富山県	1,335 (100.0%)	23 (1.7%)	523 (39.2%)	787 (59.0%)	2 (0.1%)
	17	石川県	1,518 (100.0%)	51 (3.4%)	384 (25.3%)	1,083 (71.3%)	0 (0.0%)
	18	福井県	773 (100.0%)	12 (1.6%)	309 (40.0%)	452 (58.5%)	0 (0.0%)
近畿 (京都府・大阪府・ 兵庫県の非過疎市 町村及び一部過疎 市町村)	25	滋賀県	112 (100.0%)	2 (1.8%)	18 (16.1%)	92 (82.1%)	0 (0.0%)
	26	京都府	6,020 (100.0%)	172 (2.9%)	1,570 (26.1%)	4,238 (70.4%)	40 (0.7%)
	27	大阪府	225 (100.0%)	0 (0.0%)	69 (30.7%)	155 (68.9%)	1 (0.4%)
	28	兵庫県	6,810 (100.0%)	146 (2.1%)	1,849 (27.2%)	4,804 (70.5%)	11 (0.2%)
	29	奈良県	4,593 (100.0%)	103 (2.2%)	1,405 (30.6%)	3,052 (66.4%)	33 (0.7%)
30	和歌山県	5,691 (100.0%)	235 (4.1%)	1,162 (20.4%)	4,286 (75.3%)	8 (0.1%)	
中国 (岡山市・広島市)	31	鳥取県	1,114 (100.0%)	35 (3.1%)	334 (30.0%)	744 (66.8%)	1 (0.1%)
	32	島根県	6,717 (100.0%)	243 (3.6%)	1,824 (27.2%)	4,641 (69.1%)	9 (0.1%)
	33	岡山県	6,679 (100.0%)	250 (3.7%)	2,051 (30.7%)	4,372 (65.5%)	6 (0.1%)
	34	広島県	8,417 (100.0%)	397 (4.7%)	2,030 (24.1%)	5,984 (71.1%)	6 (0.1%)
	35	山口県	3,212 (100.0%)	159 (5.0%)	775 (24.1%)	2,276 (70.9%)	2 (0.1%)
四国	36	徳島県	1,454 (100.0%)	66 (4.5%)	427 (29.4%)	957 (65.8%)	4 (0.3%)
	37	香川県	1,422 (100.0%)	46 (3.2%)	469 (33.0%)	907 (63.8%)	0 (0.0%)
	38	愛媛県	4,151 (100.0%)	283 (6.8%)	1,082 (26.1%)	2,783 (67.0%)	3 (0.1%)
	39	高知県	2,595 (100.0%)	235 (9.1%)	739 (28.5%)	1,619 (62.4%)	2 (0.1%)
九州 (北九州市・福岡 市・熊本市)	40	福岡県	6,621 (100.0%)	116 (1.8%)	1,677 (25.3%)	4,809 (72.6%)	19 (0.3%)
	41	佐賀県	1,107 (100.0%)	40 (3.6%)	315 (28.5%)	752 (67.9%)	0 (0.0%)
	42	長崎県	6,391 (100.0%)	355 (5.6%)	1,384 (21.7%)	4,651 (72.8%)	1 (0.0%)
	43	熊本県	8,395 (100.0%)	289 (3.4%)	1,809 (21.5%)	6,295 (75.0%)	2 (0.0%)
	44	大分県	6,774 (100.0%)	310 (4.6%)	1,993 (29.4%)	4,465 (65.9%)	6 (0.1%)
	45	宮崎県	2,542 (100.0%)	186 (7.3%)	734 (28.9%)	1,622 (63.8%)	0 (0.0%)
46	鹿児島県	11,395 (100.0%)	999 (8.8%)	3,096 (27.2%)	7,296 (64.0%)	4 (0.0%)	
沖縄	47	沖縄県	2,386 (100.0%)	196 (8.2%)	426 (17.9%)	1,760 (73.8%)	4 (0.2%)
		合計	221,210 (100.0%)	10,003 (4.5%)	55,356 (25.0%)	155,533 (70.3%)	318 (0.1%)

■ 都市部から過疎地域への移住者のうち就業者の産業分類

地域ブロック (各ブロック内での 「都市部」)	H22	都市部から過疎地域 への移住者のうち就 業者数(15歳以上)	産業分類(15歳以上)			
			第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能の産業
北海道(札幌市)	1 北海道	29,355 (100.0%)	2,346 (8.0%)	3,379 (11.5%)	23,250 (79.2%)	380 (1.3%)
東北 (仙台市・新潟市)	2 青森県	2,191 (100.0%)	179 (8.2%)	609 (27.8%)	1,393 (63.6%)	10 (0.5%)
	3 岩手県	3,887 (100.0%)	310 (8.0%)	866 (22.3%)	2,681 (69.0%)	30 (0.8%)
	4 宮城県	2,606 (100.0%)	110 (4.2%)	449 (17.2%)	2,015 (77.3%)	32 (1.2%)
	5 秋田県	5,317 (100.0%)	192 (3.6%)	1,193 (22.4%)	3,904 (73.4%)	28 (0.5%)
	6 山形県	2,990 (100.0%)	162 (5.4%)	753 (25.2%)	2,056 (68.8%)	19 (0.6%)
	7 福島県	2,235 (100.0%)	168 (7.5%)	503 (22.5%)	1,534 (68.6%)	30 (1.3%)
	15 新潟県	5,984 (100.0%)	257 (4.3%)	1,138 (19.0%)	4,545 (76.0%)	44 (0.7%)
関東 (埼玉県・千葉県・ 東京都・神奈川県 の非過疎市町村及 び一部過疎市町 村)	8 茨城県	738 (100.0%)	51 (6.9%)	172 (23.3%)	506 (68.6%)	9 (1.2%)
	9 栃木県	392 (100.0%)	28 (7.1%)	111 (28.3%)	249 (63.5%)	4 (1.0%)
	10 群馬県	1,191 (100.0%)	135 (11.3%)	204 (17.1%)	846 (71.0%)	6 (0.5%)
	11 埼玉県	348 (100.0%)	13 (3.7%)	109 (31.3%)	223 (64.1%)	3 (0.9%)
	12 千葉県	3,131 (100.0%)	142 (4.5%)	443 (14.1%)	2,523 (80.6%)	23 (0.7%)
	13 東京都	1,475 (100.0%)	22 (1.5%)	175 (11.9%)	1,271 (86.2%)	7 (0.5%)
	14 神奈川県	329 (100.0%)	5 (1.5%)	67 (20.4%)	256 (77.8%)	1 (0.3%)
	19 山梨県	822 (100.0%)	66 (8.0%)	215 (26.2%)	536 (65.2%)	5 (0.6%)
東海(岐阜県・愛知 県・三重県の非過 疎市町村及び一部 過疎市町村+静岡 市・浜松市)	20 長野県	2,452 (100.0%)	255 (10.4%)	410 (16.7%)	1,768 (72.1%)	19 (0.8%)
	21 岐阜県	4,177 (100.0%)	133 (3.2%)	1,012 (24.2%)	3,002 (71.9%)	30 (0.7%)
	22 静岡県	1,777 (100.0%)	69 (3.9%)	163 (9.2%)	1,521 (85.6%)	24 (1.4%)
	23 愛知県	921 (100.0%)	74 (8.0%)	240 (26.1%)	601 (65.3%)	6 (0.7%)
北陸	24 三重県	3,314 (100.0%)	127 (3.8%)	578 (17.4%)	2,569 (77.5%)	40 (1.2%)
	16 富山県	988 (100.0%)	11 (1.1%)	282 (28.5%)	689 (69.7%)	6 (0.6%)
	17 石川県	873 (100.0%)	48 (5.5%)	152 (17.4%)	659 (75.5%)	14 (1.6%)
近畿 (京都府・大阪府・ 兵庫県の非過疎市 町村及び一部過疎 市町村)	18 福井県	413 (100.0%)	21 (5.1%)	91 (22.0%)	300 (72.6%)	1 (0.2%)
	25 滋賀県	49 (100.0%)	5 (10.2%)	14 (28.6%)	30 (61.2%)	0 (0.0%)
	26 京都府	4,173 (100.0%)	198 (4.7%)	829 (19.9%)	3,046 (73.0%)	100 (2.4%)
	27 大阪府	146 (100.0%)	4 (2.7%)	48 (32.9%)	91 (62.3%)	3 (2.1%)
	28 兵庫県	4,474 (100.0%)	128 (2.9%)	1,004 (22.4%)	3,297 (73.7%)	45 (1.0%)
	29 奈良県	2,898 (100.0%)	99 (3.4%)	699 (24.1%)	2,049 (70.7%)	51 (1.8%)
中国 (岡山市・広島市)	30 和歌山県	3,731 (100.0%)	222 (6.0%)	511 (13.7%)	2,970 (79.6%)	28 (0.8%)
	31 鳥取県	636 (100.0%)	53 (8.3%)	99 (15.6%)	479 (75.3%)	5 (0.8%)
	32 島根県	4,579 (100.0%)	284 (6.2%)	849 (18.5%)	3,412 (74.5%)	34 (0.7%)
	33 岡山県	4,642 (100.0%)	293 (6.3%)	1,114 (24.0%)	3,133 (67.5%)	102 (2.2%)
	34 広島県	6,103 (100.0%)	397 (6.5%)	1,161 (19.0%)	4,357 (71.4%)	188 (3.1%)
四国	35 山口県	2,004 (100.0%)	152 (7.6%)	344 (17.2%)	1,495 (74.6%)	13 (0.6%)
	36 徳島県	824 (100.0%)	76 (9.2%)	128 (15.5%)	610 (74.0%)	10 (1.2%)
	37 香川県	1,117 (100.0%)	35 (3.1%)	274 (24.5%)	803 (71.9%)	5 (0.4%)
	38 愛媛県	2,478 (100.0%)	259 (10.5%)	440 (17.8%)	1,739 (70.2%)	40 (1.6%)
九州 (北九州市・福岡 市・熊本市)	39 高知県	1,446 (100.0%)	170 (11.8%)	235 (16.3%)	1,025 (70.9%)	16 (1.1%)
	40 福岡県	5,151 (100.0%)	113 (2.2%)	1,121 (21.8%)	3,827 (74.3%)	90 (1.7%)
	41 佐賀県	759 (100.0%)	38 (5.0%)	138 (18.2%)	566 (74.6%)	17 (2.2%)
	42 長崎県	3,771 (100.0%)	291 (7.7%)	487 (12.9%)	2,963 (78.6%)	30 (0.8%)
	43 熊本県	6,225 (100.0%)	338 (5.4%)	970 (15.6%)	4,863 (78.1%)	54 (0.9%)
	44 大分県	4,830 (100.0%)	302 (6.3%)	1,291 (26.7%)	3,188 (66.0%)	49 (1.0%)
沖縄	45 宮崎県	1,834 (100.0%)	206 (11.2%)	344 (18.8%)	1,274 (69.5%)	10 (0.5%)
	46 鹿児島県	7,702 (100.0%)	849 (11.0%)	1,190 (15.5%)	5,602 (72.7%)	61 (0.8%)
47 沖縄県	2,274 (100.0%)	189 (8.3%)	197 (8.7%)	1,843 (81.0%)	45 (2.0%)	
合計		149,752 (100.0%)	9,625 (6.4%)	26,801 (17.9%)	111,559 (74.5%)	1,767 (1.2%)

■ 都市部から過疎地域への移住者のうち就業者の産業分類

地域ブロック (各ブロック内での 「都市部」)	H27	都市部から過疎地域 への移住者のうち就 業者数(15歳以上)	産業分類(15歳以上)			
			第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能の産業
<b>北海道</b> (札幌市)	1 北海道	28,251 (100.0%)	2,185 (7.7%)	3,050 (10.8%)	22,641 (80.1%)	375 (1.3%)
<b>東北</b> (仙台市・新潟市)	2 青森県	1,791 (100.0%)	183 (10.2%)	342 (19.1%)	1,247 (69.6%)	19 (1.1%)
	3 岩手県	6,146 (100.0%)	243 (4.0%)	2,170 (35.3%)	3,704 (60.3%)	29 (0.5%)
	4 宮城県	2,898 (100.0%)	101 (3.5%)	645 (22.3%)	2,109 (72.8%)	43 (1.5%)
	5 秋田県	4,743 (100.0%)	189 (4.0%)	999 (21.1%)	3,522 (74.3%)	33 (0.7%)
	6 山形県	2,665 (100.0%)	121 (4.5%)	569 (21.4%)	1,940 (72.8%)	35 (1.3%)
	7 福島県	2,461 (100.0%)	135 (5.5%)	706 (28.7%)	1,602 (65.1%)	18 (0.7%)
	15 新潟県	4,846 (100.0%)	208 (4.3%)	811 (16.7%)	3,801 (78.4%)	26 (0.5%)
<b>関東</b> (埼玉県・千葉県・ 東京都・神奈川県 の非過疎市町村及 び一部過疎市町村)	8 茨城県	466 (100.0%)	20 (4.3%)	110 (23.6%)	327 (70.2%)	9 (1.9%)
	9 栃木県	261 (100.0%)	16 (6.1%)	55 (21.1%)	190 (72.8%)	0 (0.0%)
	10 群馬県	1,075 (100.0%)	116 (10.8%)	147 (13.7%)	808 (75.2%)	4 (0.4%)
	11 埼玉県	329 (100.0%)	14 (4.3%)	82 (24.9%)	231 (70.2%)	2 (0.6%)
	12 千葉県	2,820 (100.0%)	130 (4.6%)	329 (11.7%)	2,336 (82.8%)	25 (0.9%)
	13 東京都	1,409 (100.0%)	19 (1.3%)	164 (11.6%)	1,214 (86.2%)	12 (0.9%)
	14 神奈川県	244 (100.0%)	3 (1.2%)	39 (16.0%)	196 (80.3%)	6 (2.5%)
	19 山梨県	742 (100.0%)	70 (9.4%)	203 (27.4%)	463 (62.4%)	6 (0.8%)
<b>東海</b> (岐阜県・愛知県・ 三重県の非過 疎市町村及び一 部過疎市町村+静岡 市・浜松市)	21 岐阜県	3,587 (100.0%)	173 (4.8%)	889 (24.8%)	2,505 (69.8%)	20 (0.6%)
	22 静岡県	1,498 (100.0%)	96 (6.4%)	152 (10.1%)	1,246 (83.2%)	4 (0.3%)
	23 愛知県	908 (100.0%)	93 (10.2%)	234 (25.8%)	574 (63.2%)	7 (0.8%)
	24 三重県	2,805 (100.0%)	118 (4.2%)	388 (13.8%)	2,265 (80.7%)	34 (1.2%)
<b>北陸</b>	16 富山県	693 (100.0%)	22 (3.2%)	194 (28.0%)	472 (68.1%)	5 (0.7%)
	17 石川県	870 (100.0%)	52 (6.0%)	150 (17.2%)	659 (75.7%)	9 (1.0%)
	18 福井県	334 (100.0%)	12 (3.6%)	81 (24.3%)	241 (72.2%)	0 (0.0%)
<b>近畿</b> (京都府・大阪府・ 兵庫県の非過疎 市町村及び一部過 疎市町村)	25 滋賀県	41 (100.0%)	2 (4.9%)	8 (19.5%)	31 (75.6%)	0 (0.0%)
	26 京都府	3,857 (100.0%)	229 (5.9%)	680 (17.6%)	2,830 (73.4%)	118 (3.1%)
	27 大阪府	128 (100.0%)	4 (3.1%)	40 (31.3%)	81 (63.3%)	3 (2.3%)
	28 兵庫県	4,020 (100.0%)	151 (3.8%)	846 (21.0%)	2,972 (73.9%)	51 (1.3%)
	29 奈良県	2,714 (100.0%)	121 (4.5%)	626 (23.1%)	1,926 (71.0%)	41 (1.5%)
	30 和歌山県	3,342 (100.0%)	212 (6.3%)	419 (12.5%)	2,678 (80.1%)	33 (1.0%)
<b>中国</b> (岡山市・広島市)	31 鳥取県	652 (100.0%)	80 (12.3%)	93 (14.3%)	475 (72.9%)	4 (0.6%)
	32 島根県	4,364 (100.0%)	322 (7.4%)	719 (16.5%)	3,293 (75.5%)	30 (0.7%)
	33 岡山県	4,464 (100.0%)	377 (8.4%)	1,063 (23.8%)	2,981 (66.8%)	43 (1.0%)
	34 広島県	5,571 (100.0%)	391 (7.0%)	1,178 (21.1%)	3,931 (70.6%)	71 (1.3%)
	35 山口県	1,755 (100.0%)	145 (8.3%)	273 (15.6%)	1,328 (75.7%)	9 (0.5%)
<b>四国</b>	36 徳島県	884 (100.0%)	65 (7.4%)	145 (16.4%)	667 (75.5%)	7 (0.8%)
	37 香川県	1,040 (100.0%)	37 (3.6%)	281 (27.0%)	716 (68.8%)	6 (0.6%)
	38 愛媛県	2,276 (100.0%)	264 (11.6%)	382 (16.8%)	1,594 (70.0%)	36 (1.6%)
	39 高知県	1,741 (100.0%)	213 (12.2%)	238 (13.7%)	1,277 (73.3%)	13 (0.7%)
<b>九州</b> (北九州市・福岡 市・熊本市)	40 福岡県	4,961 (100.0%)	122 (2.5%)	998 (20.1%)	3,754 (75.7%)	87 (1.8%)
	41 佐賀県	648 (100.0%)	39 (6.0%)	159 (24.5%)	442 (68.2%)	8 (1.2%)
	42 長崎県	3,772 (100.0%)	264 (7.0%)	457 (12.1%)	3,019 (80.0%)	32 (0.8%)
	43 熊本県	5,682 (100.0%)	372 (6.5%)	836 (14.7%)	4,462 (78.5%)	12 (0.2%)
	44 大分県	4,064 (100.0%)	288 (7.1%)	867 (21.3%)	2,883 (70.9%)	26 (0.6%)
	45 宮崎県	1,694 (100.0%)	168 (9.9%)	323 (19.1%)	1,200 (70.8%)	3 (0.2%)
<b>沖縄</b>	46 鹿児島県	7,121 (100.0%)	746 (10.5%)	1,078 (15.1%)	5,257 (73.8%)	40 (0.6%)
	47 沖縄県	2,308 (100.0%)	158 (6.8%)	211 (9.1%)	1,880 (81.5%)	59 (2.6%)
	合計	141,351 (100.0%)	9,321 (6.6%)	24,794 (17.5%)	105,767 (74.8%)	1,469 (1.0%)



## 参考資料2 「田園回帰」に関する調査研究中間報告書（平成29年3月） 第2章 都市部の住民の意識調査（抜粋）

### 2-1. 調査の概要

#### (1) 調査の目的

「田園回帰」の全体像を把握するため、「実際に生じている都市部から過疎地域への人口移動」だけでなく、潜在的な「都市部の住民の農山漁村地域に対する関心の高まり」という局面からも分析する必要がある。

このため、現在、都市に居住する住民に対してアンケート調査を実施し、過疎地域（アンケートでは、住民に分かりやすいよう「農山漁村地域※」とする。）への関心や移住に対する意向等について調査を実施した。

※本アンケート調査において、「農山漁村地域」とは、「都市部から離れており、周辺に農地や森林、海岸等の自然豊かな環境が広がる地域のこと」と定義した。

#### (2) 調査の実施方法

##### ①調査対象

東京都特別区及び政令市に居住する20歳～64歳の在住者 3,116人

- ・ サンプル数は、調査対象となる地域（5ブロック）及び年代（5階層）による人口構成比に応じて割付
- ・ 男女のサンプル数の割付は各ブロック、年代で同数とする

##### ②調査方法

インターネット調査（ネットリサーチ会社のモニターを対象としたアンケート）

##### ③実施期間

平成29年1月

##### ④主な調査項目

- ・ 農山漁村地域に対する意識や関わり（農山漁村に対する印象、農山漁村との関わり等）
- ・ 農山漁村地域への移住意向（移住意向の有無、移住に必要な条件、移住に対する不安等）
- ・ 「田園回帰」の促進に向けた施策等（農山漁村地域への移住を後押しする施策等）
- ・ 回答者属性

#### (3) 有効回答数

対象自治体	地域ブロック	北海道・東北			関東			東海			関西			中国・九州			合計		
	構成都市	札幌市 仙台市 新潟市	さいたま市 千葉市 特別区 横浜市 川崎市 相模原市		静岡市 浜松市 名古屋市		京都市 大阪市 堺市 神戸市		岡山市 広島市 北九州市 福岡市 熊本市										
有効回答数	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
	計	162	162	324	761	761	1,522	157	157	314	266	266	532	212	212	424	1,558	1,558	3,116
	20～29歳	30	30	60	147	147	294	29	29	58	52	52	104	41	41	82	299	299	598
	30～39歳	37	37	74	185	185	370	36	36	72	60	60	120	49	49	98	367	367	734
	40～49歳	41	41	82	209	209	418	42	42	84	71	71	142	54	54	108	417	417	834
	50～59歳	34	34	68	152	152	304	33	33	66	55	55	110	44	44	88	318	318	636
	60～64歳	20	20	40	68	68	136	17	17	34	28	28	56	24	24	48	157	157	314

※調査対象の抽出は、上記の5ブロックで行ったが、次ページ以降の分析にあたっては、「北海道」、「東北」、「関東」、「東海」、「関西」、「中国」、「九州」の7ブロックで行った。

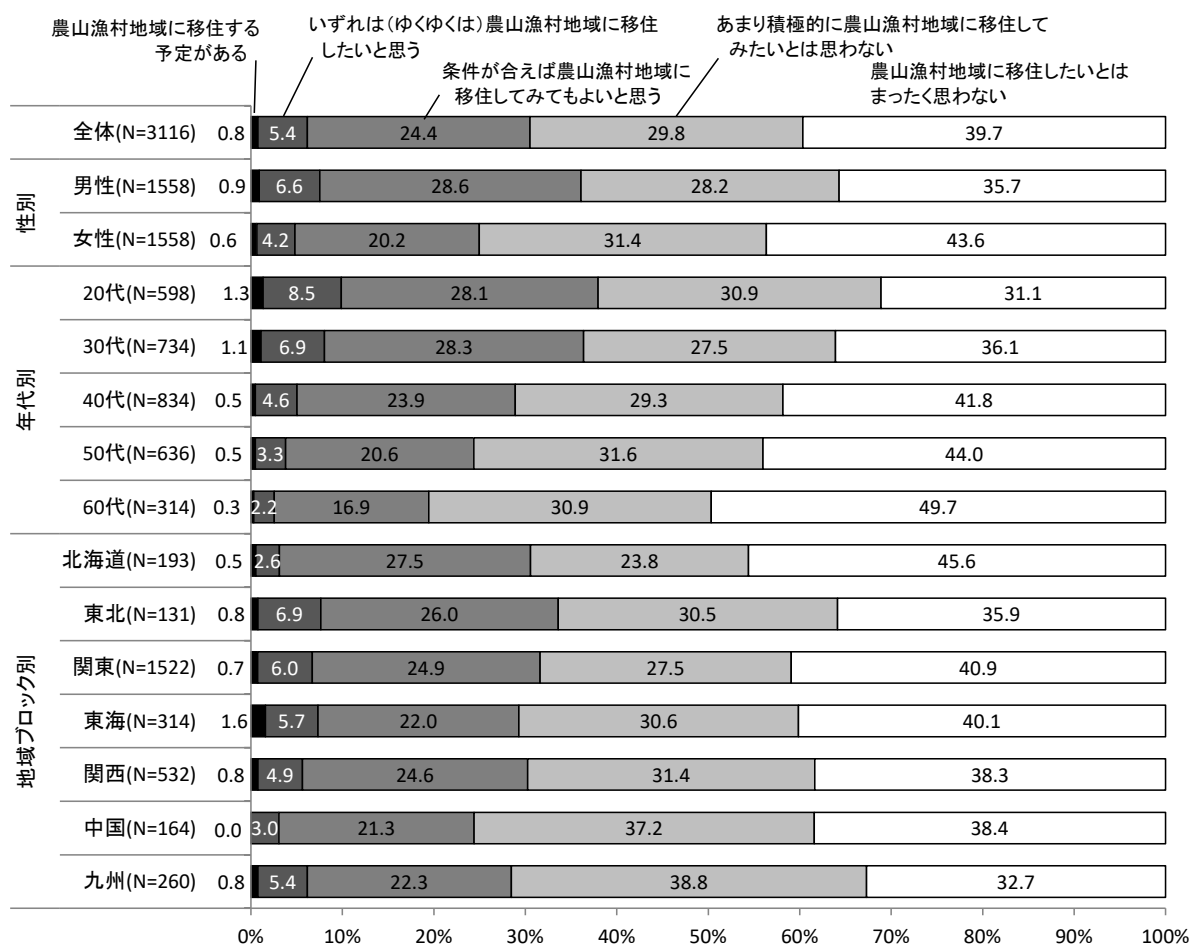
(4) 設問一覧

設 問	回答形式
問 1. あなたは、農山漁村地域のご出身ですか。	単一
問 2. あなたは、直近の5年間で、農山漁村地域をどのくらいの頻度で訪れていますか。	単一
問 3. 【問 2 で農山漁村地域を訪れていると回答した人のみ】 あなたが農山漁村地域を訪れる理由や目的は何ですか。	複数
問 4. あなたは、直近の5年間で、農山漁村地域に対して、直接訪れる以外に何か関わりを持っていますか。	複数
問 5. あなたは、子育てに適しているのは都市地域だと思いますか、それとも農山漁村地域だと思いますか。	単一
問 6. あなたは、現在お住いの地域の生活環境に満足していますか。	単一
問 7. あなたは、現在お住まいの地域に住み続けたいですか、それとも別の地域へ移住したいですか。	単一
問 8. 【問 7 で「どちらかといえば別の地域へ移住したい」・「別の地域へ移住したい」と回答した人のみ】 現在の地域との比較で考えた場合、どのような地域に移住をしたいですか。	複数
問 9. あなたは、農山漁村地域に移住してみたいと思いますか。あなたご自身のお考えとしてお答えください。	単一
問 10. 【問 9 で農山漁村地域への移住意向を示した人のみ】 あなたが移住したい(移住を予定している)農山漁村地域はどのような地域ですか。	複数
問 11. 【問 9 で農山漁村地域への移住意向を示した人のみ】 あなたは、いつ頃(どのようなタイミングで)農山漁村地域への移住を実現したいとお考えですか。 1. 農山漁村地域への移住を考えているタイミングについて全て挙げてください。 2. その中で、あなたが最も希望する移住のタイミングをひとつ選んでください。	複数 単一
問 12. 【問 9 で農山漁村地域への移住意向を示した人のみ】 あなたは、農山漁村地域に移住した場合、移住先ではどのくらい住む予定ですか。	単一
問 13. 【問 9 で農山漁村地域への移住意向を示した人のみ】 あなたが農山漁村地域に移住したいと思う理由は何ですか。	複数
問 14. 【問 9 で農山漁村地域への移住意向を示した人のみ】 あなたが農山漁村地域に移住する上で必要な条件は何ですか。 1. 農山漁村地域に移住する上で必要な条件をすべて挙げてください。 2. その中で、最も重視する条件をひとつ選んでください。	複数 単一
問 15. 【問 9 で農山漁村地域への移住意向を示した人のみ】 あなたは、農山漁村地域に移住したら、どのような仕事に就きたいですか。	複数
問 16. 【問 9 で農山漁村地域への移住意向を示した人のみ】 あなたは、農山漁村地域に移住したら、どのような暮らしをしたいですか。	複数
問 17. 【問 9 で農山漁村地域への移住意向を示した人のみ】 あなたは、農山漁村地域への移住に対し、何か不安や懸念をお持ちですか。	複数
問 18. 【問 9 で農山漁村地域への移住意向を示さなかった人のみ】 あなたが農山漁村地域に移住してみたいと思わないのはなぜですか。	複数
問 19. あなたは、農山漁村地域の自治体がどのような施策を行っていれば、先ほどご回答いただいたような農山漁村地域への移住に対する不安や懸念が解消され、移住してみたいと思うようになりますか。	複数
問 20. あなたは、移り住む以外の方法で、今後農山漁村地域とどのような関わりを持ちたいとお考えになりますか。	複数

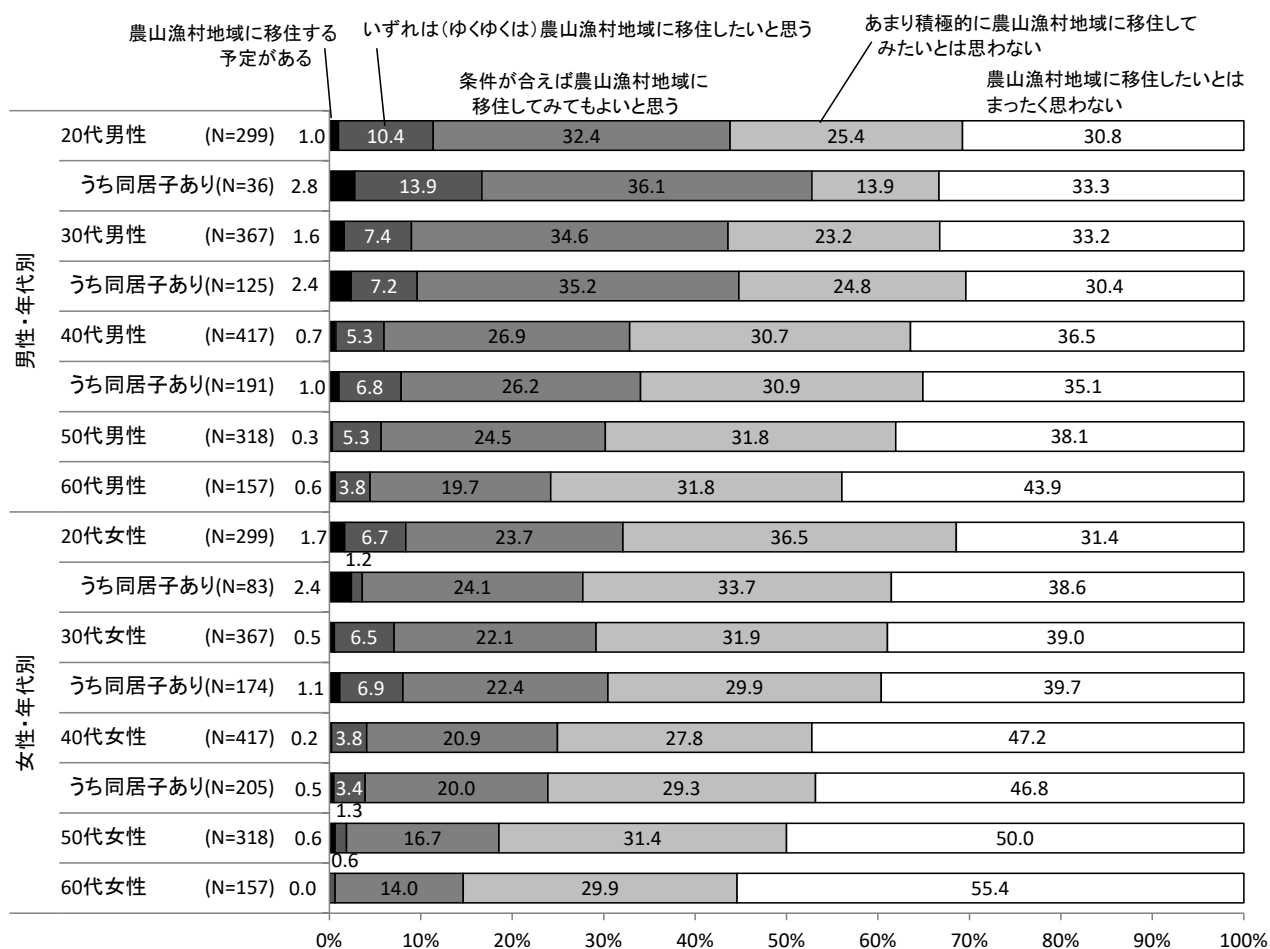
## 2-2. 調査結果（抜粋）

**問9. あなたは、農山漁村地域に移住してみたいと思いますか。あなたご自身のお考えとしてお答えください。（○はひとつ）**

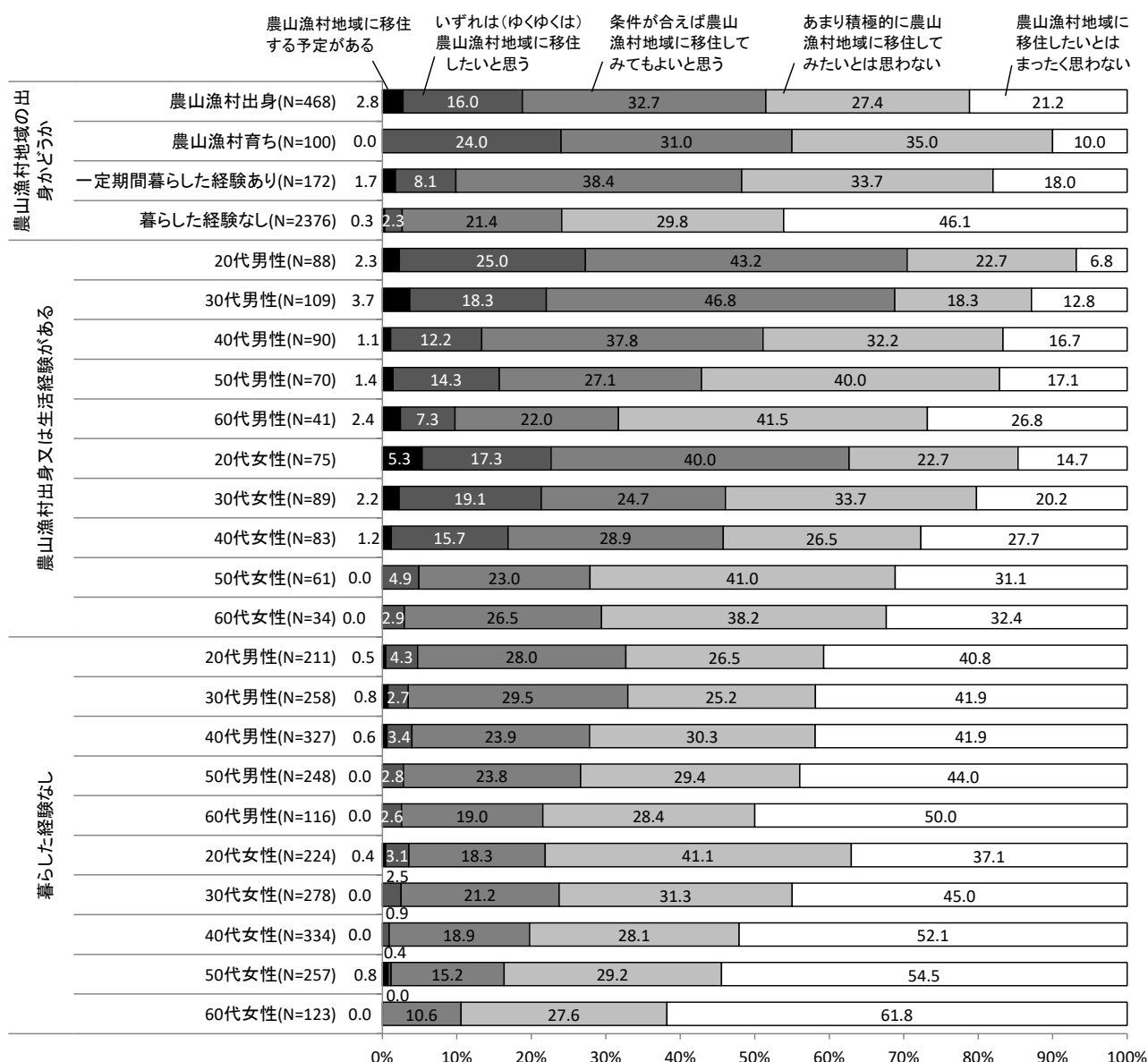
- ▶ 全体で、農山漁村地域に移住してみたいと回答した割合は、「農山漁村地域に移住する予定がある」(0.8%)、「いずれは(ゆくゆくは)農山漁村地域に移住したいと思う」(5.4%)及び「条件が合えば農山漁村地域に移住してみてもよいと思う」(24.4%)を合わせた30.6%である。
- ▶ 男女別でみると、男性の方が女性よりも農山漁村地域へ移住してみたいと回答した割合が高い。
- ▶ 年代別では、若い世代の方が、農山漁村地域へ移住してみたいと回答した割合が高い。
- ▶ 地域ブロック別でみると、北海道、東北、関東及び関西では、農山漁村地域へ移住してみたいと回答した割合が3割以上ある。



▶ 性別・年代別でみると、20代及び30代男性では、農山漁村地域へ移住してみたいと回答した割合が4割以上で、ほぼ同じ割合となっており、他の年代と比べて高い。一方女性では、20代で農山漁村地域へ移住してみたいと回答した割合が、他の年代と比べて高い。また、20代～40代の男女で、同居の子がいる場合をみると、20代～40代男性、30代女性では、農山漁村地域へ移住してみたいと回答した割合が高い。



- ▶ 農山漁村地域の出身かどうかでみると、農山漁村地域へ移住してみたいと回答した割合は、農山漁村地域で生まれてはいないが、幼少期はおおむね農山漁村地域で育った者（以下、「農山漁村育ち」）が 55.0%で、最も割合が高い。その一方、農山漁村地域の出身ではなく暮らした経験もない者（以下、「暮らした経験なし」）は、農山漁村地域へ移住したいと回答した割合が 24.0%で最も割合が低い。
- ▶ 農山漁村地域出身又は生活経験がある者をみると、20代及び30代男性の約70%、20代女性の約60%が農山漁村地域へ移住してみたいと回答しており、他の年代と比べて割合が高い。
- ▶ 暮らした経験なしの者をみると、全体の傾向と同様に、若い世代の方が、農山漁村地域へ移住してみたいと回答した割合が高い。

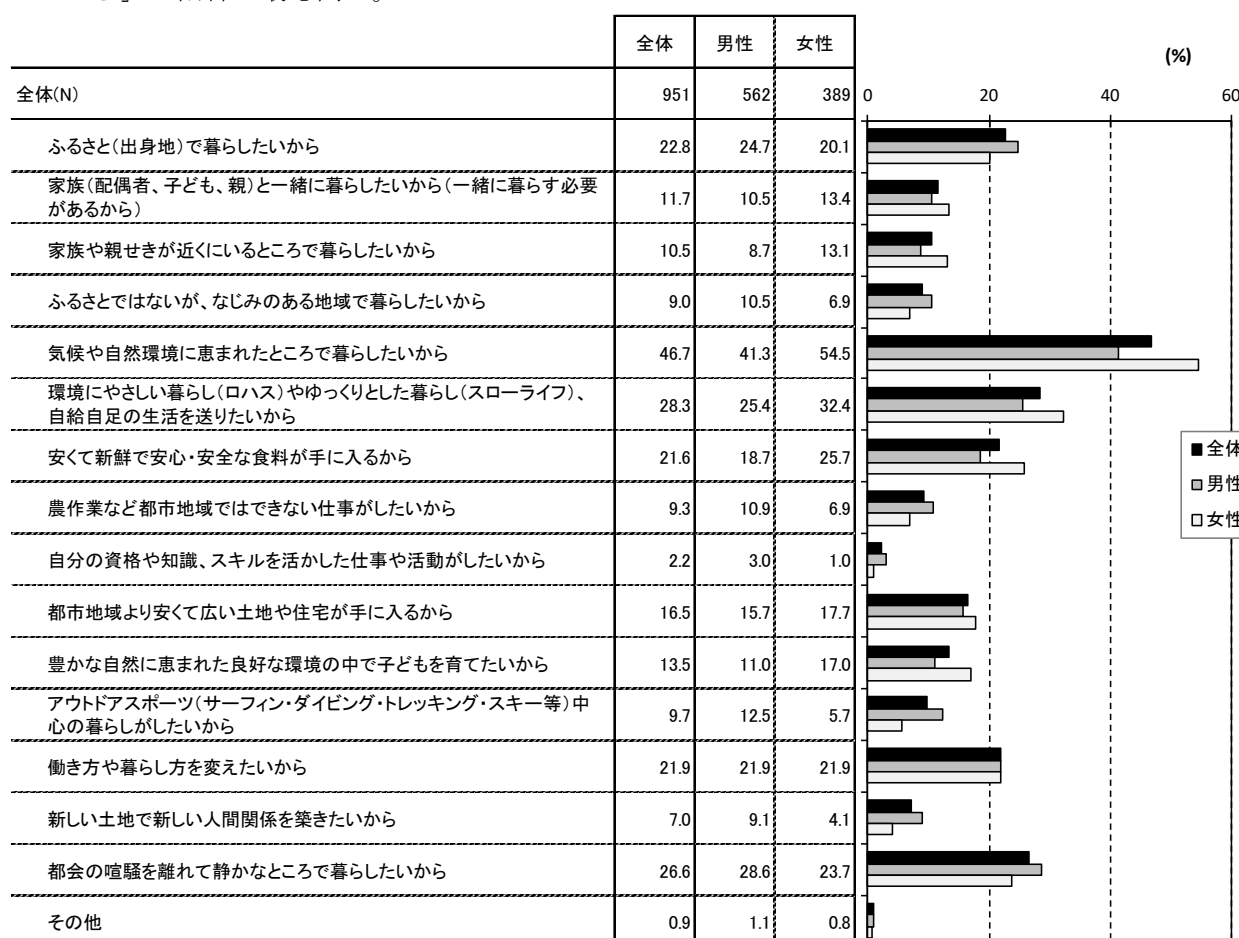


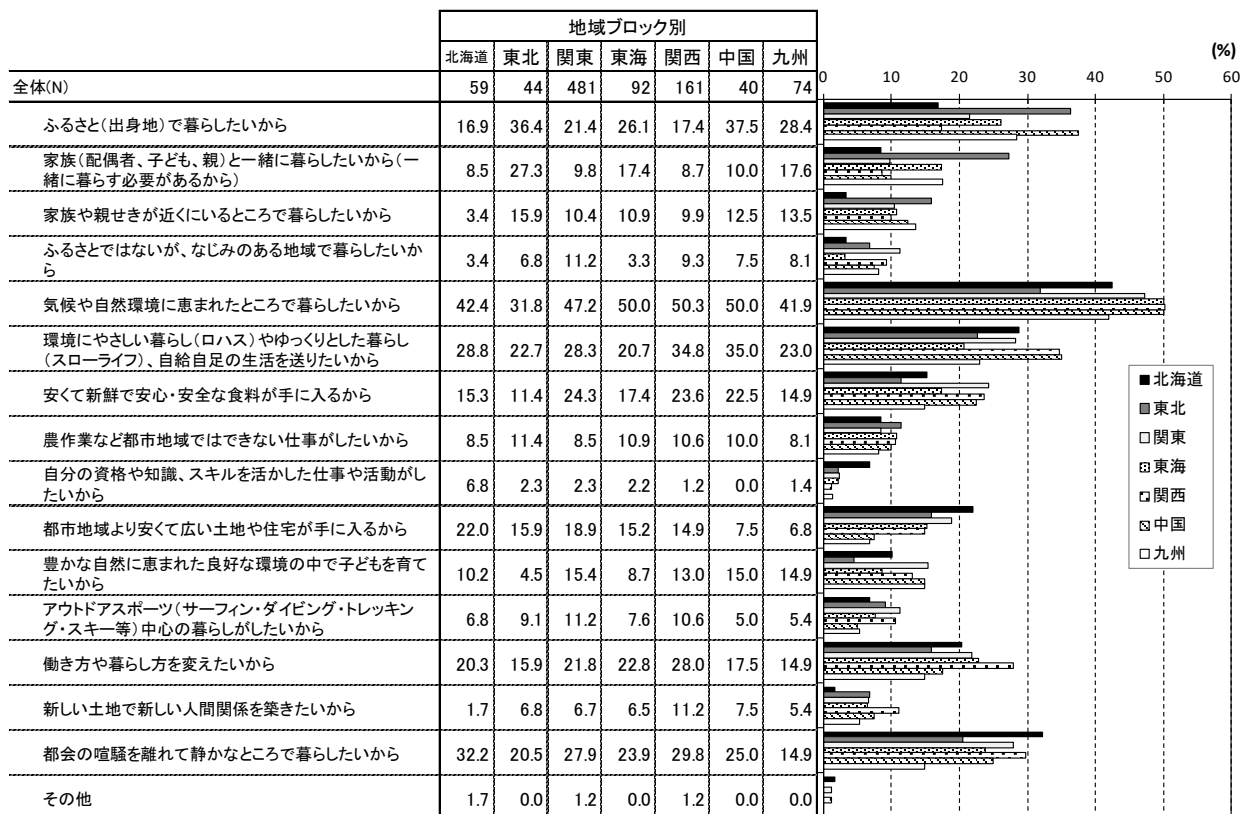
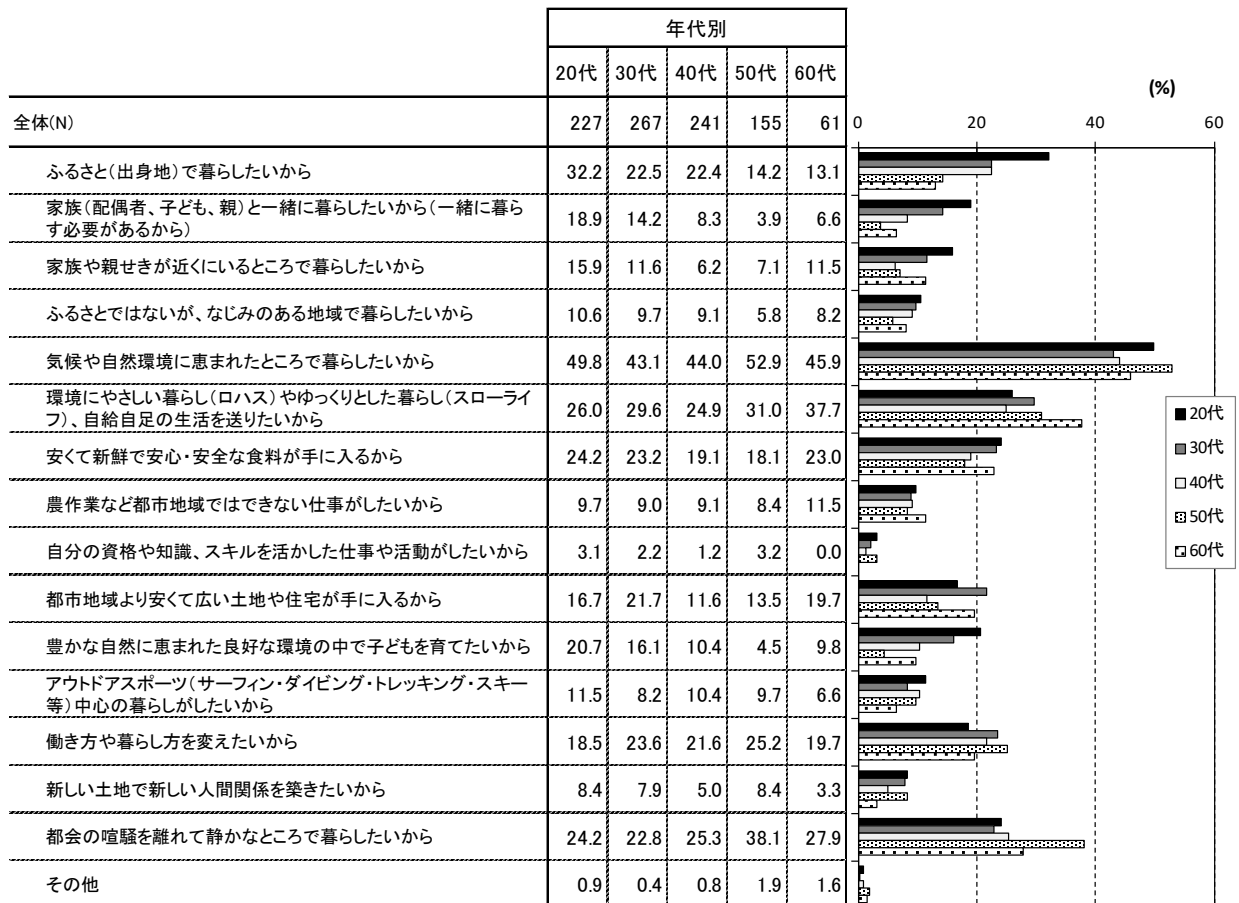
「農山漁村出身」・・・農山漁村地域の出身  
「農山漁村育ち」・・・農山漁村地域で生まれてはいないが、幼少期はおおむね農山漁村地域で育った  
「一定期間暮らした経験あり」・・・生まれ育ちは農山漁村地域ではないが、一定期間農山漁村地域で暮らした経験がある  
「暮らした経験なし」・・・農山漁村地域の出身ではなく、暮らした経験もない  
「農山漁村出身又は生活経験がある」・・・「農山漁村出身」、「農山漁村育ち」及び「一定期間暮らした経験あり」の合計。

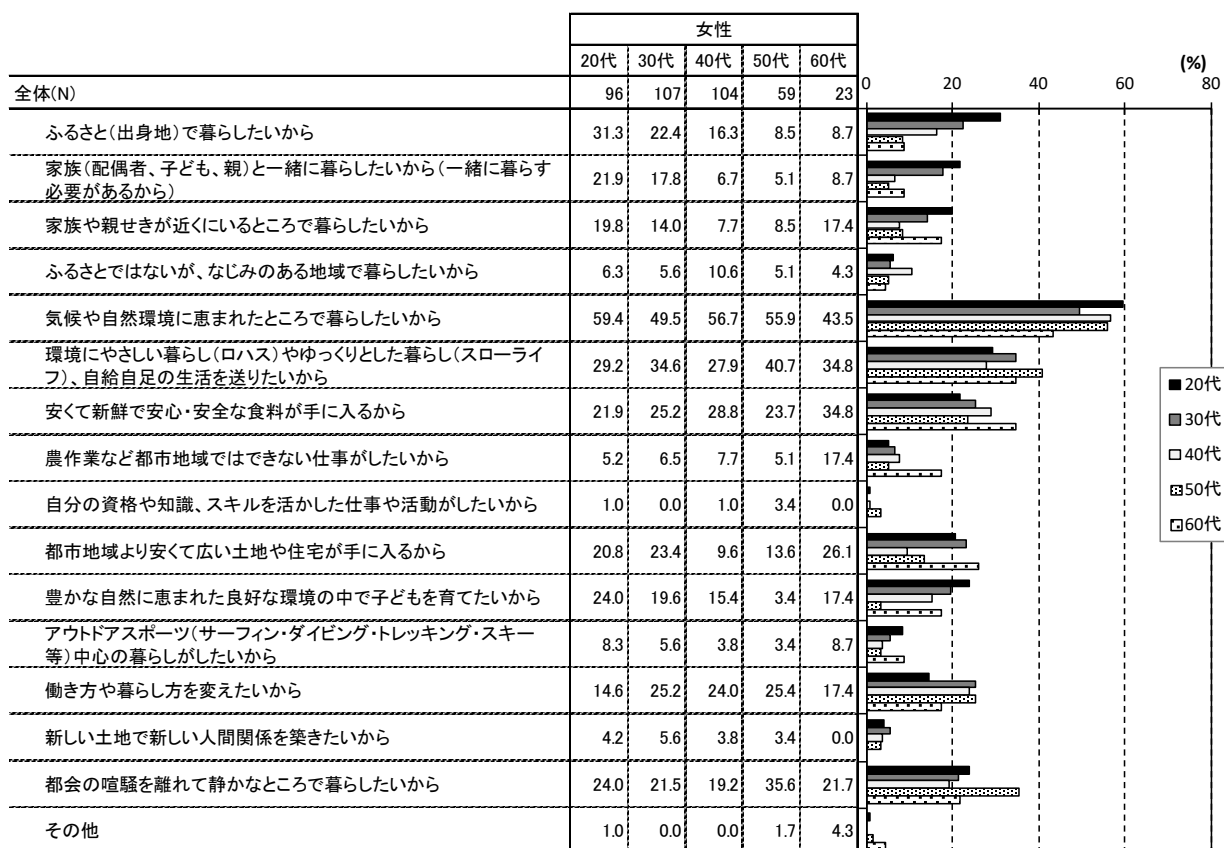
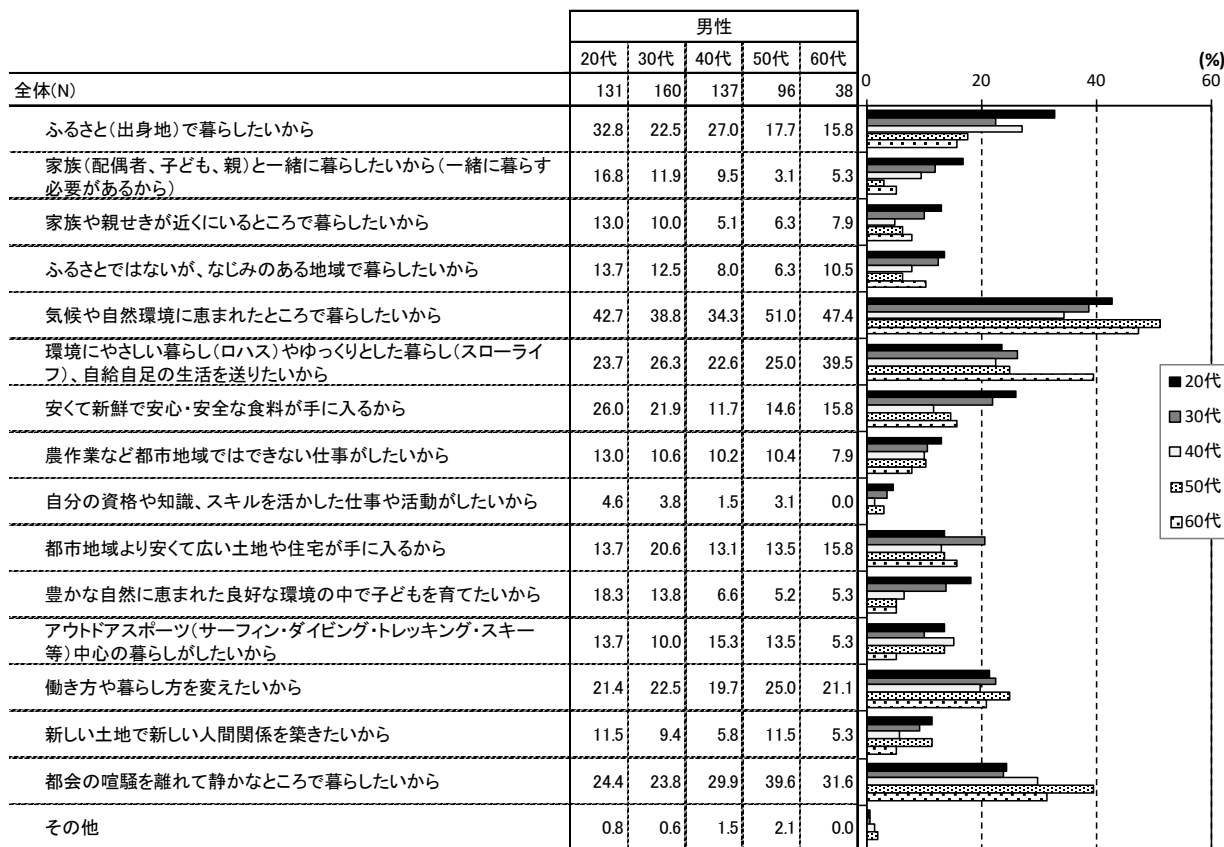
【問 13、問 14 は、問 9 で農山漁村地域に移住してみたいと回答した者のみ】

問 13. あなたが農山漁村地域に移住したいと思う理由は何ですか。(〇はいくつでも)

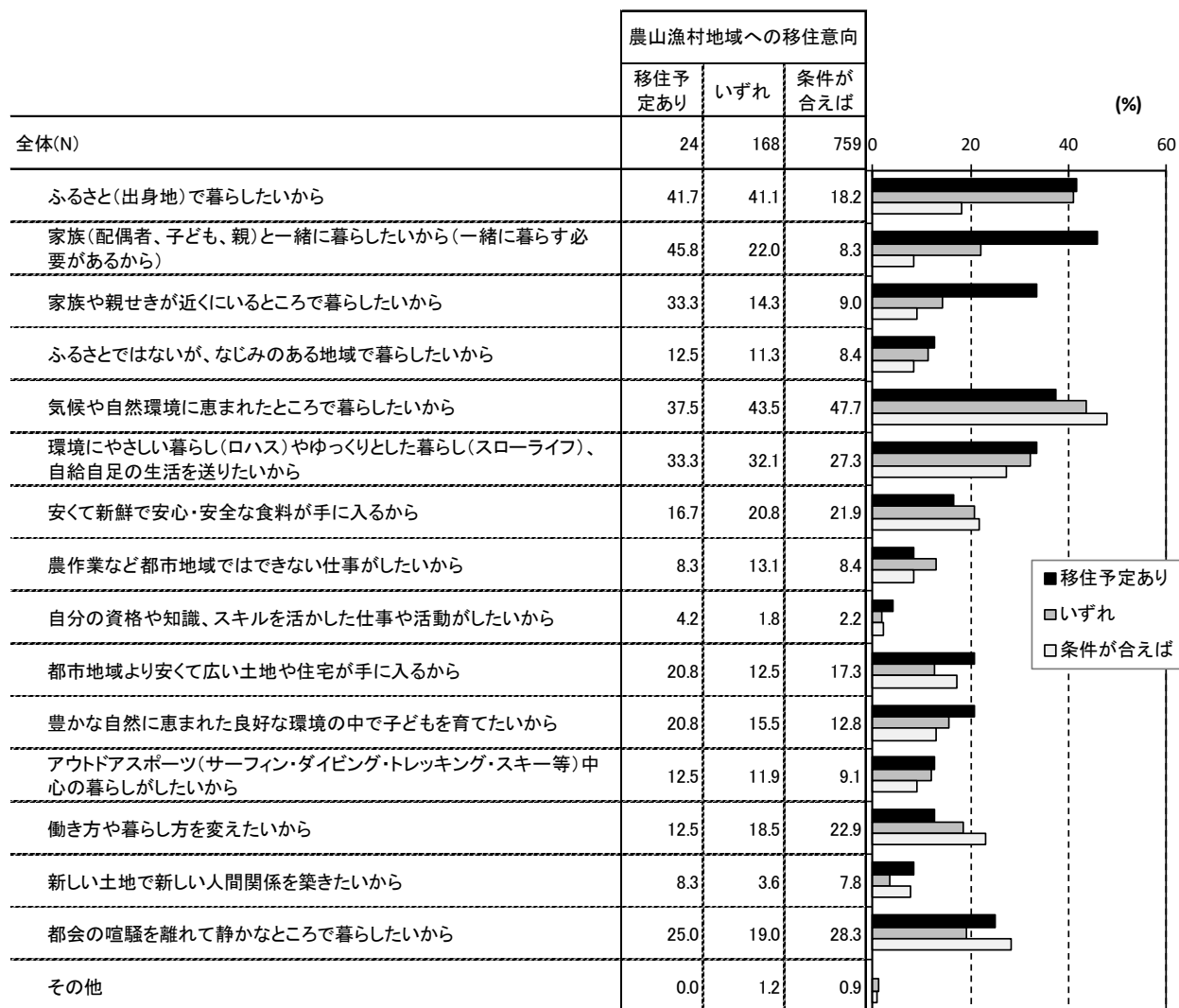
- ▶ 全体では、「気候や自然環境に恵まれたところで暮らしたいから」が 46.7%であり最も高く、次いで、「環境にやさしい暮らし(ロハス) やゆっくりとした暮らし(スローライフ)、自給自足の生活を送りたいから」が 28.3%、「都会の喧騒を離れて静かなところで暮らしたいから」が 26.6%と続いている。
- ▶ 男女別でみると、「ふるさと(出身地)で暮らしたいから」は男性の方が、「安くて新鮮で安心・安全な食料が手に入るから」は女性の方が高い割合となっている。
- ▶ 年代別でみると、50代では、「気候や自然環境に恵まれたところで暮らしたいから」が5割以上、「都会の喧騒を離れて静かなところで暮らしたいから」は4割近くあり、他の年代と比べて割合が高い。また、若い世代ほど「ふるさと(出身地)で暮らしたいから」の割合が高い。
- ▶ 性別・年代別でみると、男女ともに全ての年代で、「気候や自然環境に恵まれたところで暮らしたいから」の割合が最も高い。次いで、40代及び50代男性では、「都会の喧騒を離れて静かなところで暮らしたいから」が、30代、50代及び60代女性では、「環境にやさしい暮らし(ロハス) やゆっくりとした暮らし(スローライフ)、自給自足の生活を送りたいから」の割合が高い。
- ▶ 農山漁村地域への移住意向の程度別でみると、移住予定がある者では、「家族と一緒に暮らしたいから」の割合が最も高く、次いで「ふるさと(出身地)で暮らしたいから」が続いている。また、条件が合えば移住してもよいとする者は、「気候や自然環境に恵まれたところで暮らしたいから」の割合が最も高い。











「移住予定あり」・・・農山漁村地域に移住する予定がある

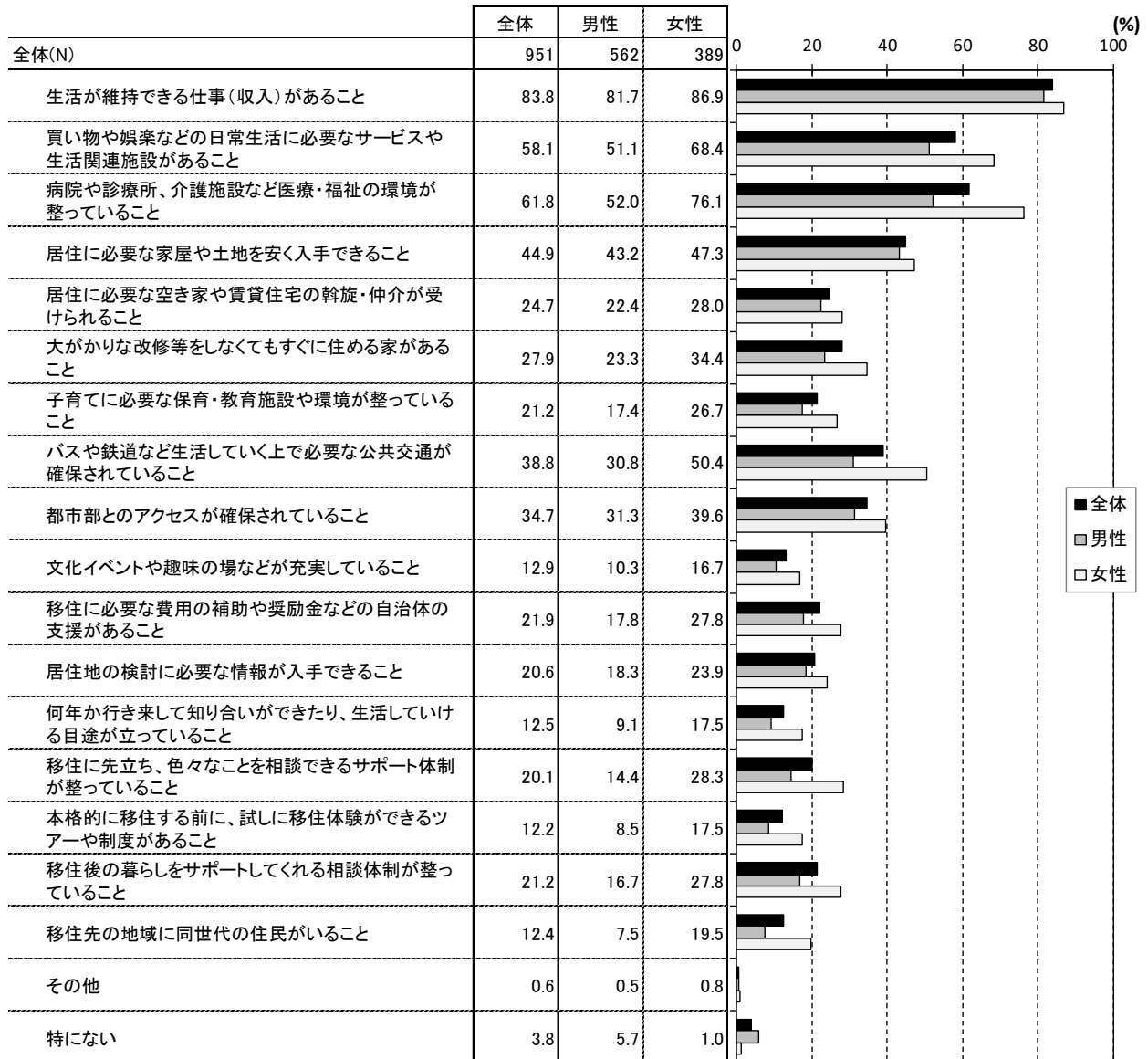
「いずれ」・・・いずれは(ゆくゆくは)農山漁村地域に移住したいと思う

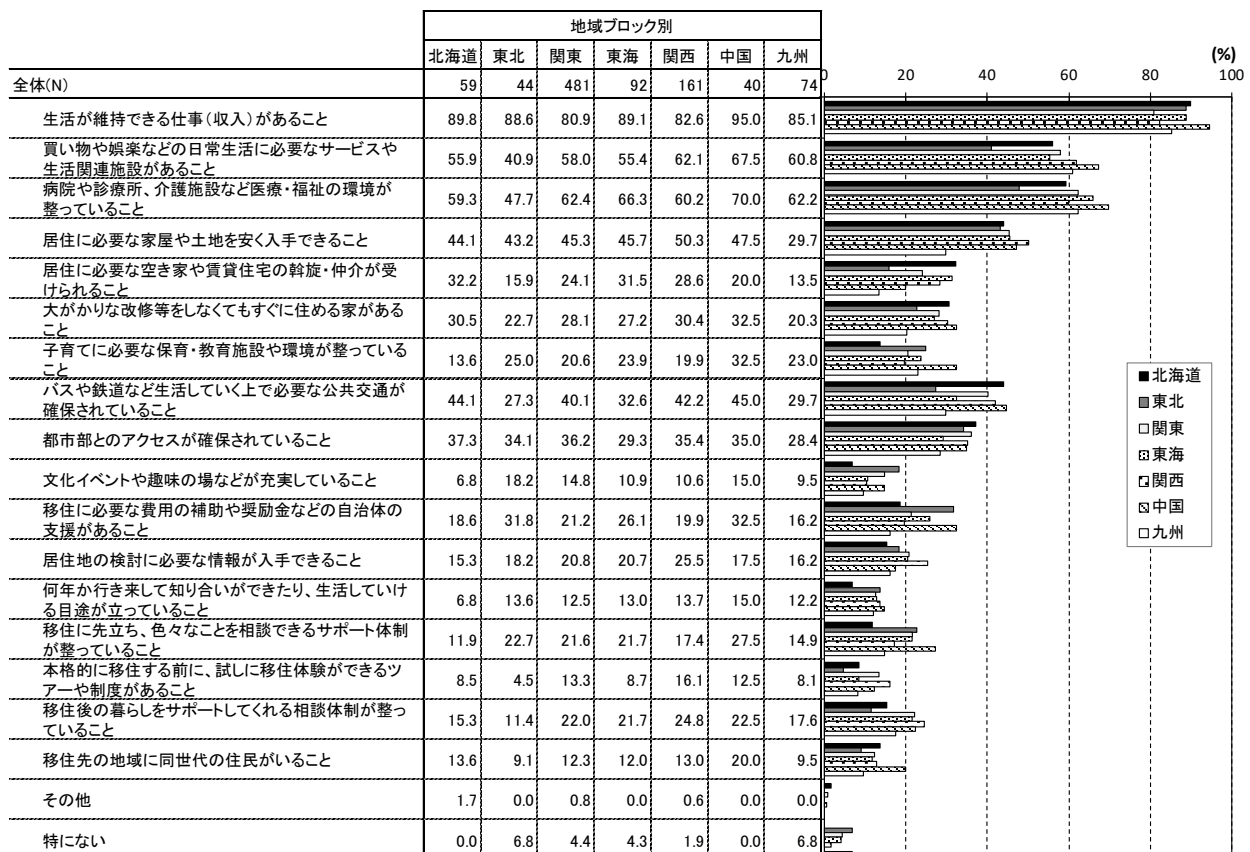
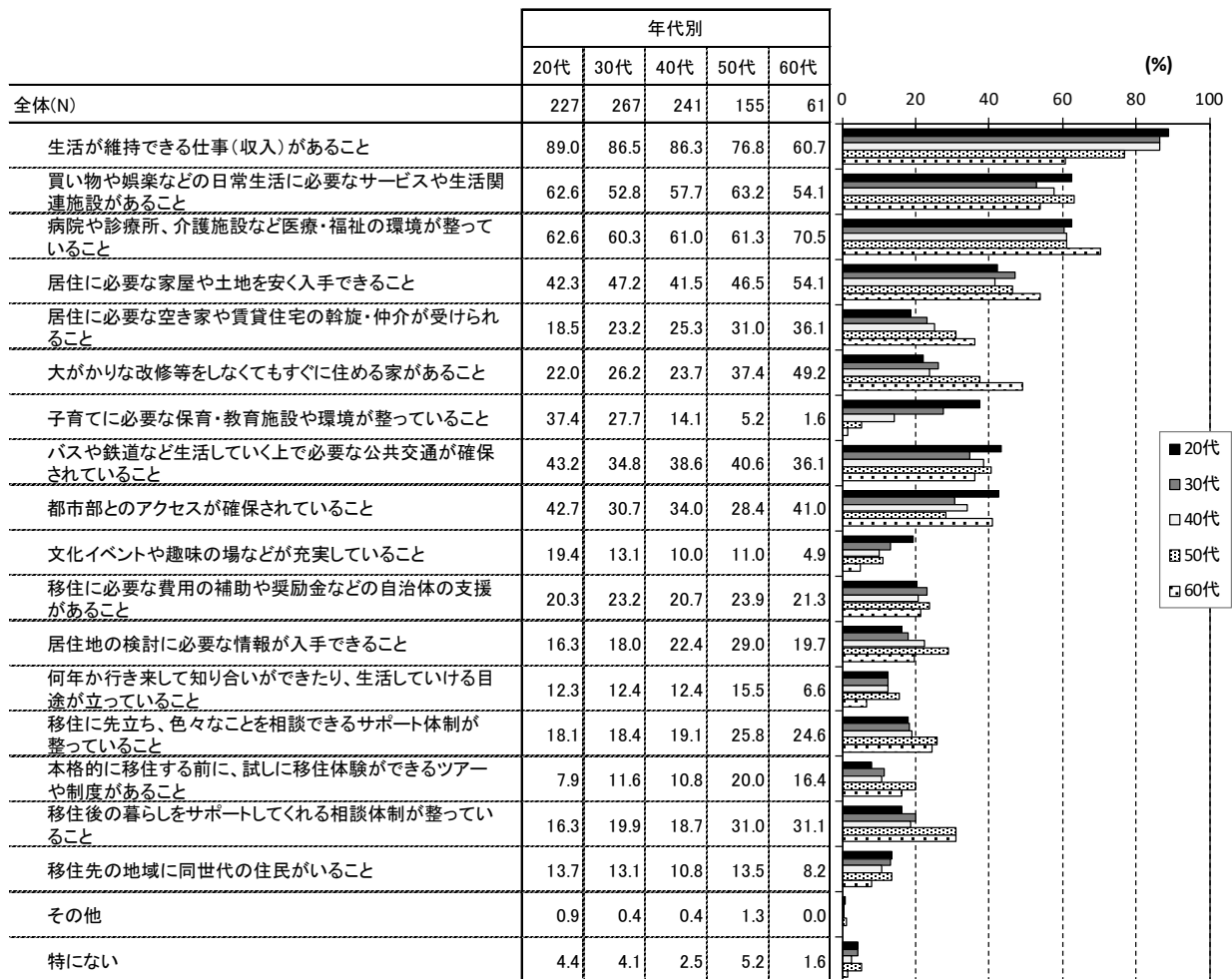
「条件が合えば」・・・条件が合えば農山漁村地域に移住してみてもよいと思う

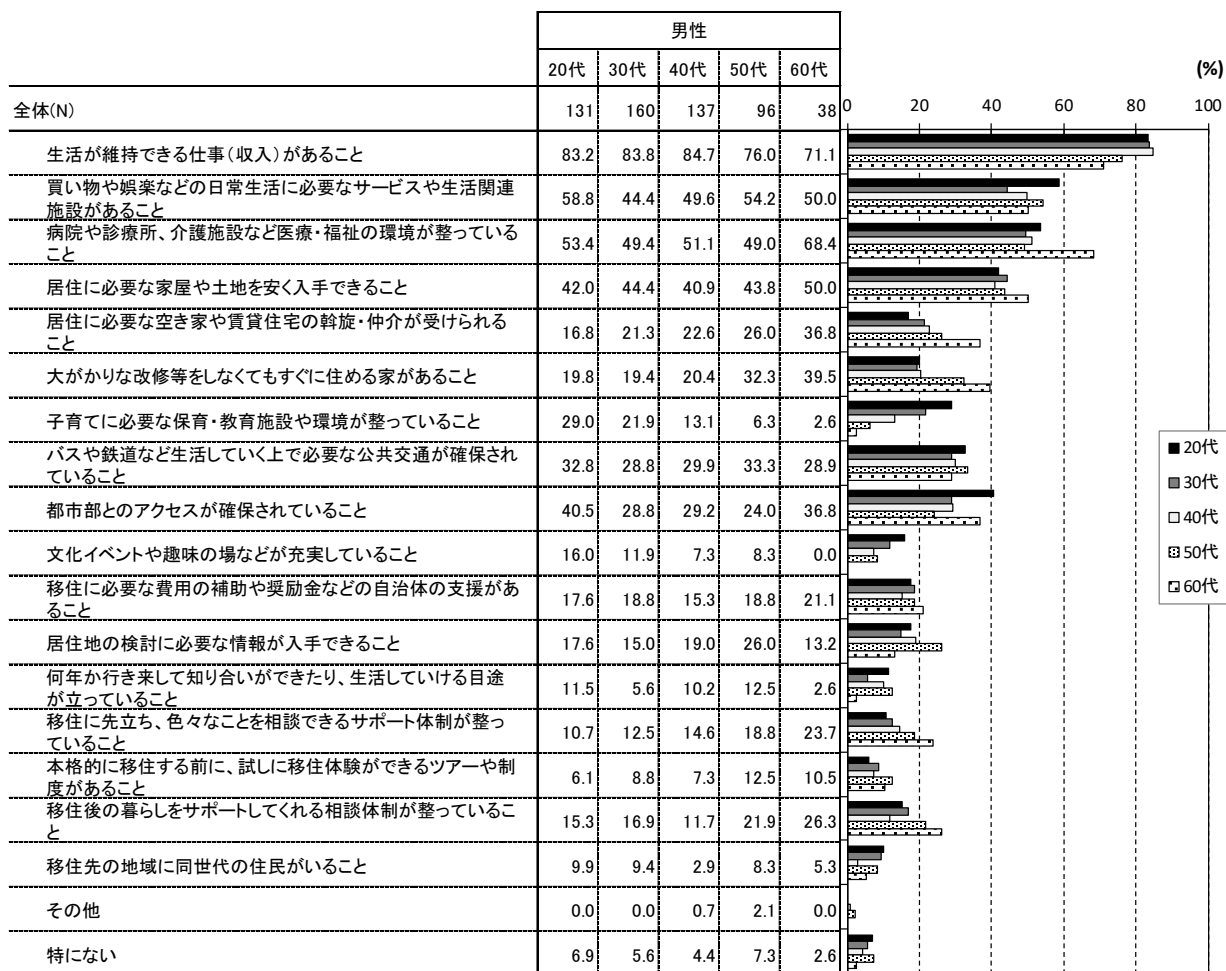
問 14. あなたが農山漁村地域に移住する上で必要な条件は何ですか。

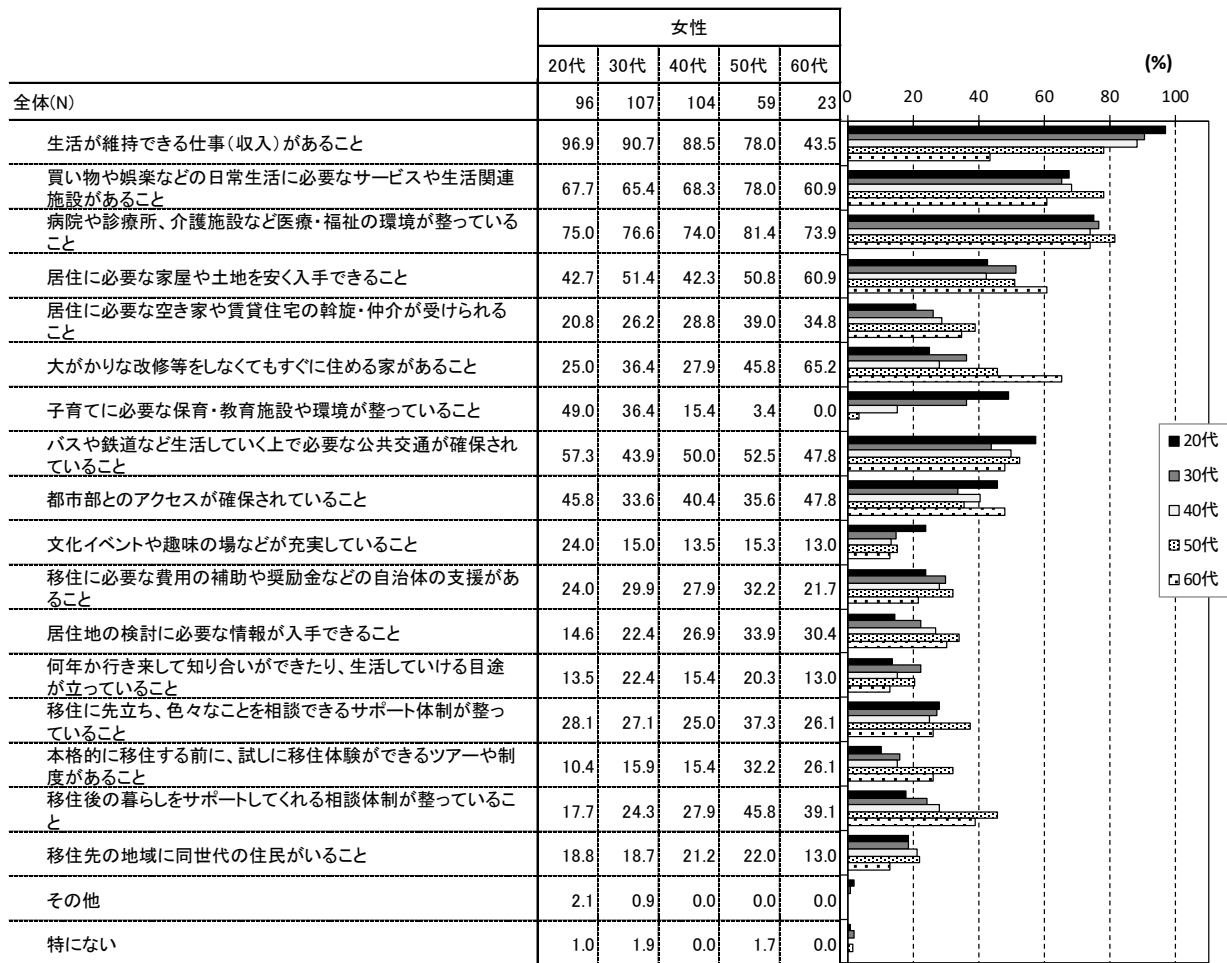
1. 農山漁村地域に移住する上で必要な条件をすべて挙げてください。(〇はいくつでも)

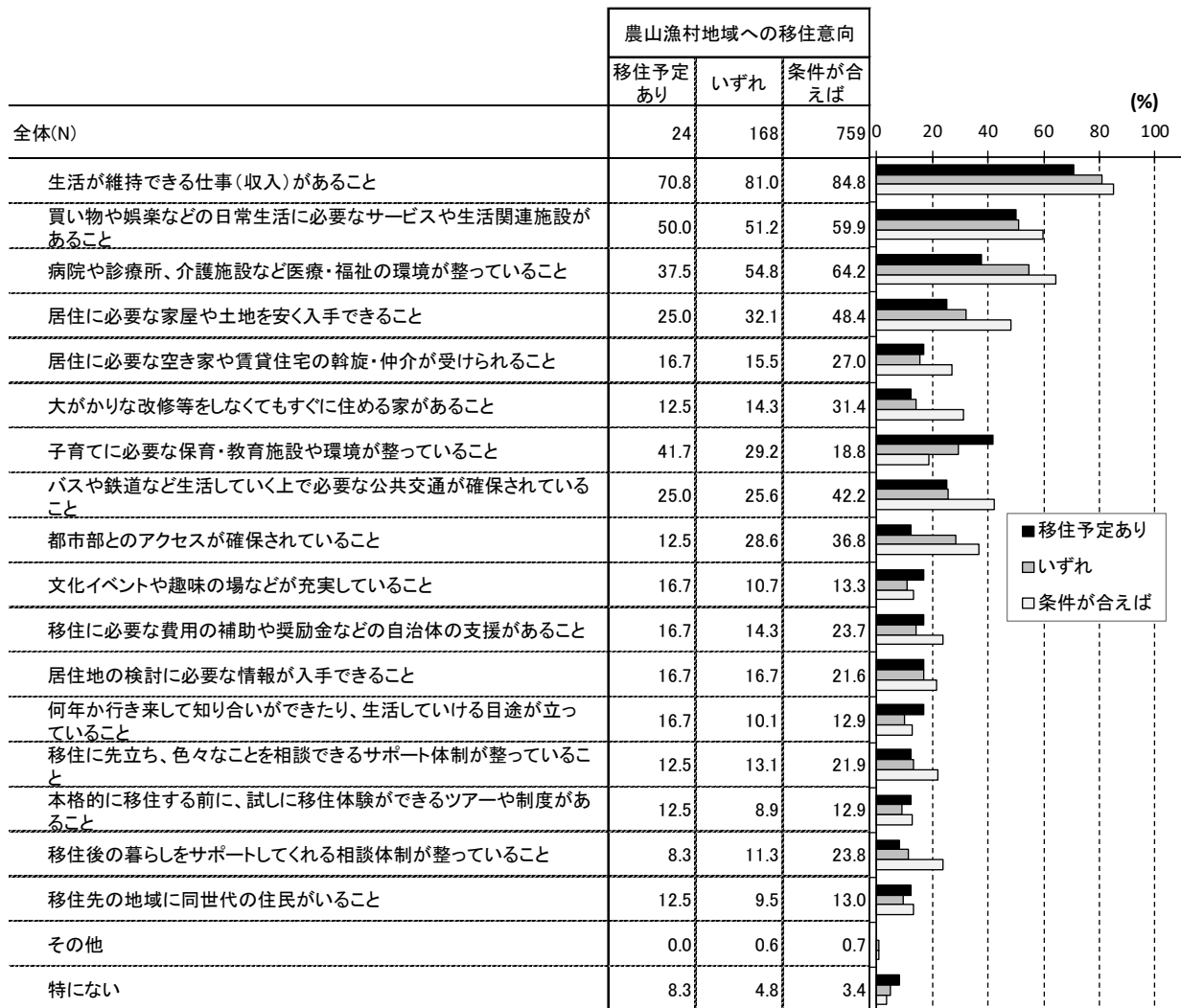
- ▶ 全体では、「生活が維持できる仕事（収入）があること」が 83.8%と最も割合が高く、次いで、「病院や診療所、介護施設など医療・福祉の環境が整っていること」が 61.8%、「買い物や娯楽などの日常生活に必要なサービスや生活関連施設があること」が 58.1%と続いている。
- ▶ 男女別でみると、女性では「病院や診療所、介護施設など医療・福祉の環境が整っていること」、「買い物や娯楽などの日常生活に必要なサービスや生活関連施設があること」及び「バスや鉄道など生活していく上で必要な公共交通が確保されていること」の割合が男性より高い。
- ▶ 性別・年代別でみると、20代及び30代女性は「子育てに必要な保育・教育施設や環境が整っていること」の割合が同年代の男性と比べて高い。
- ▶ 農山漁村地域への移住意向の程度別でみると、条件が合えば移住してもよいとする者は、「居住に必要な家屋や土地を安く入手できること」、「バスや鉄道など生活していく上で必要な公共交通が確保されていること」、「都市部とのアクセスが確保されていること」の割合が、他の移住意向の者と比べて高い。











「移住予定あり」・・・農山漁村地域に移住する予定がある

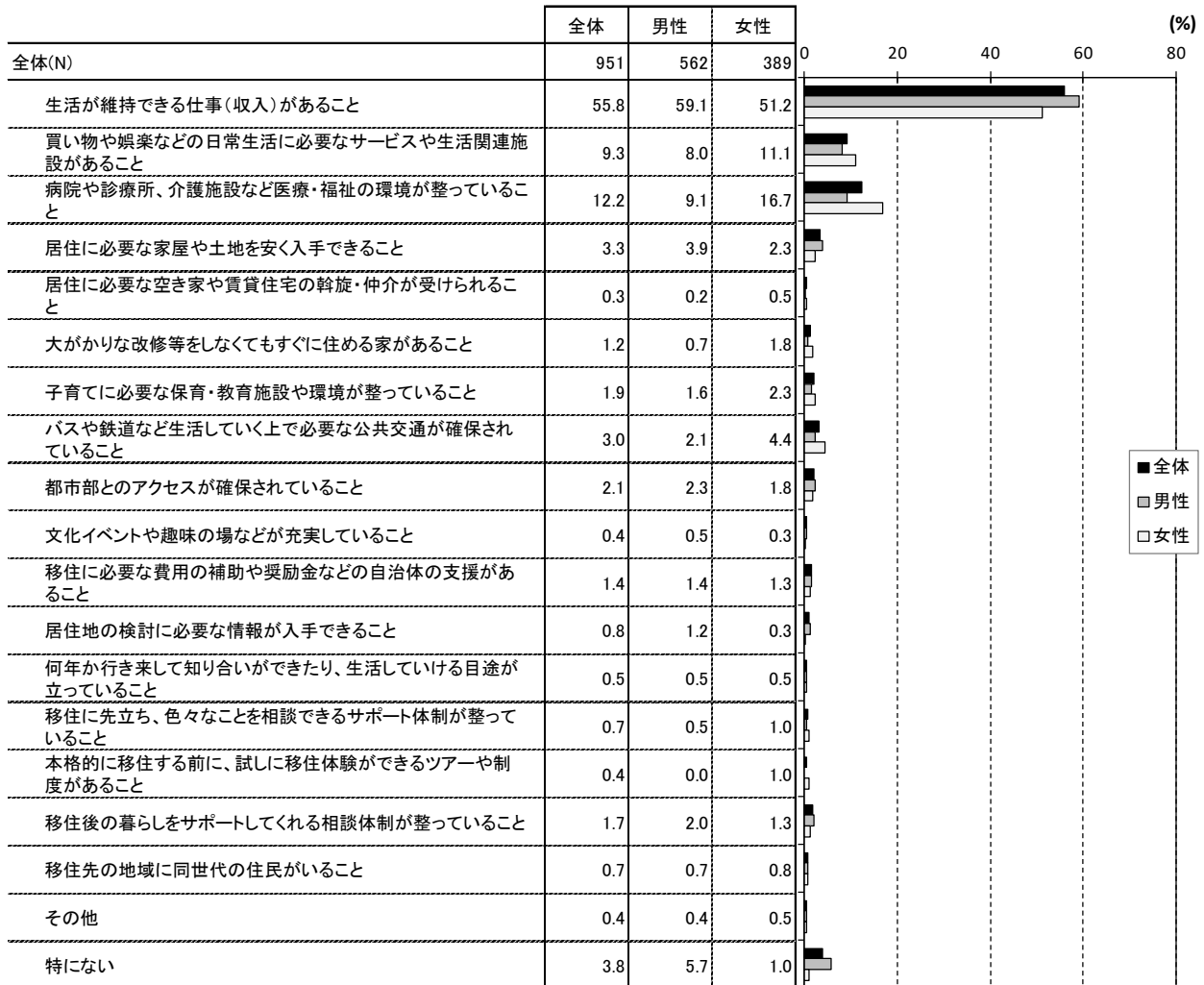
「いずれ」・・・いずれは(ゆくゆくは)農山漁村地域に移住したいと思う

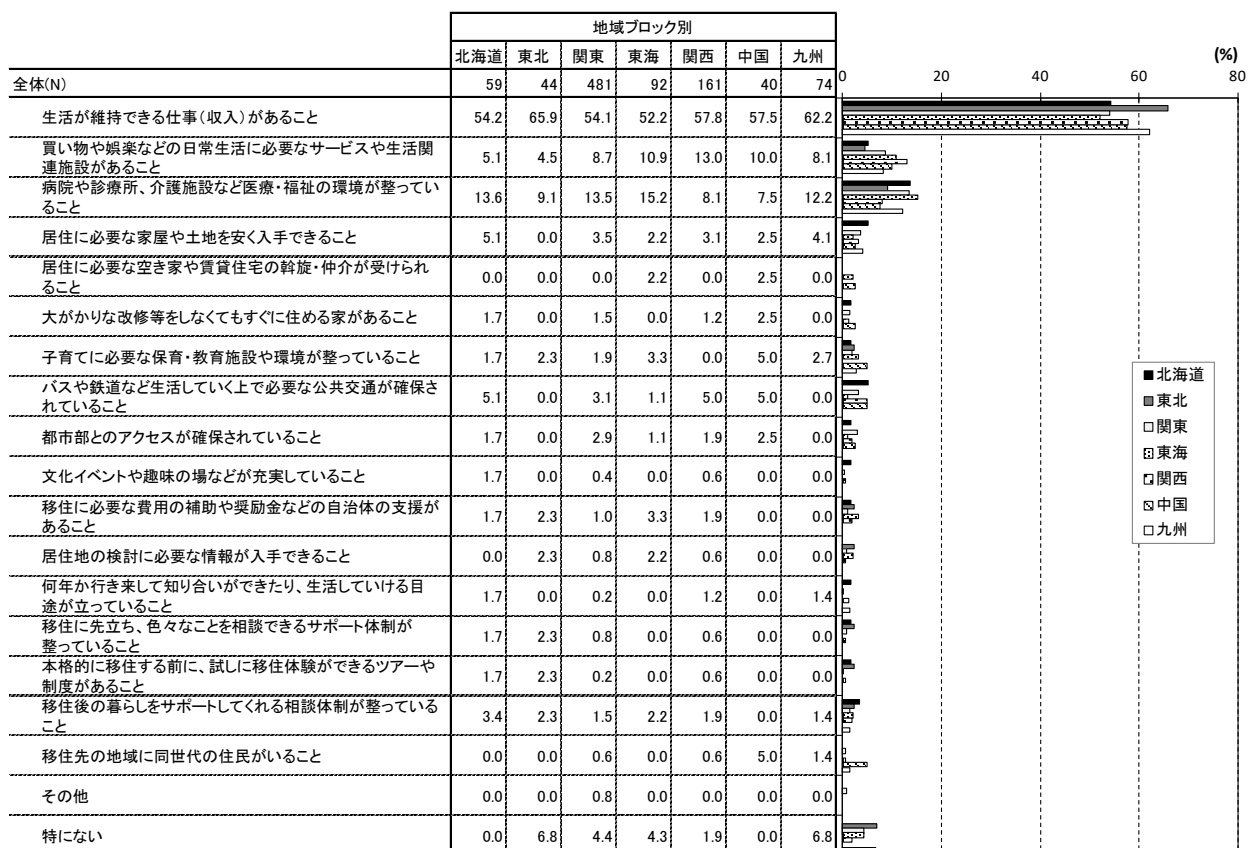
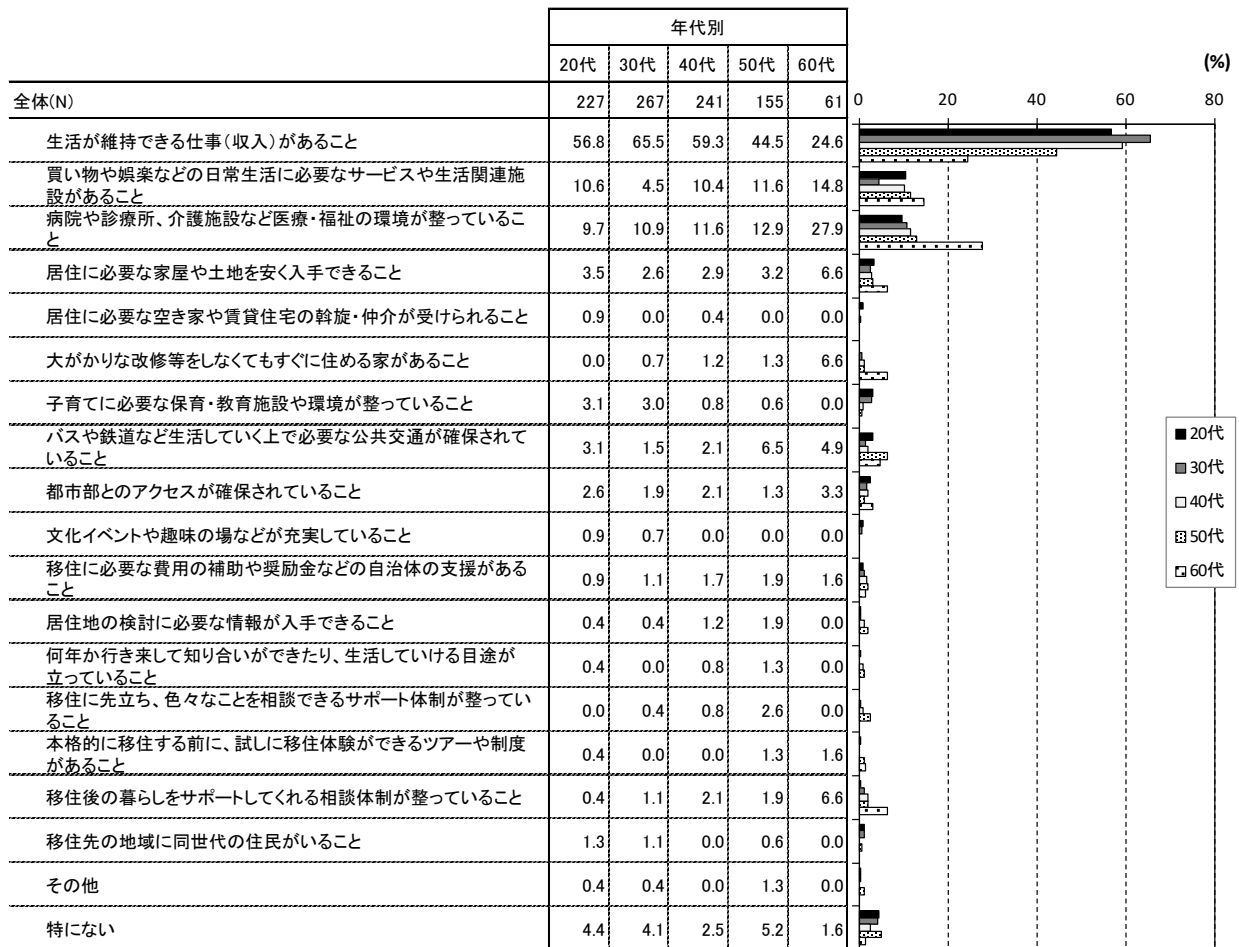
「条件が合えば」・・・条件が合えば農山漁村地域に移住してみてもよいと思う

問 14. あなたが農山漁村地域に移住する上で必要な条件は何ですか。

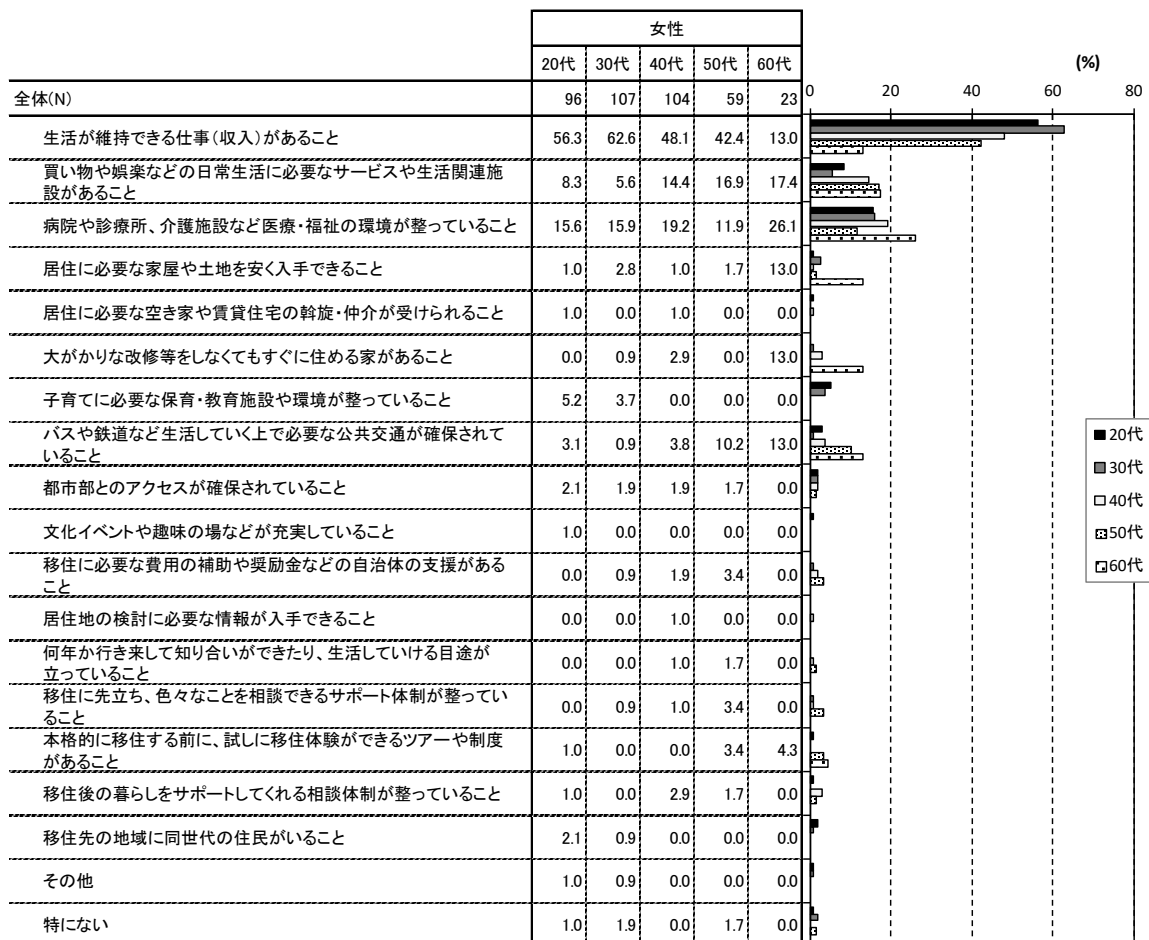
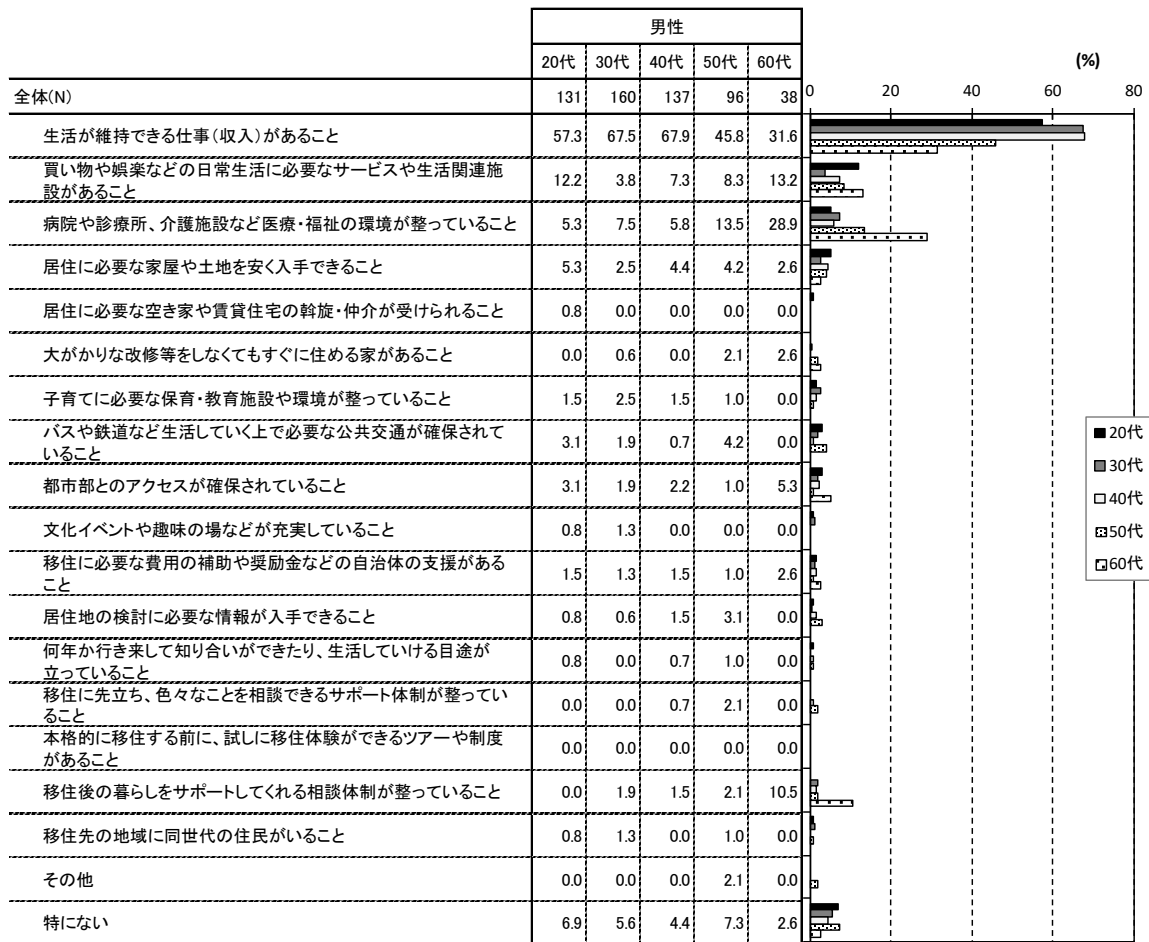
2. その中で、最も重視する条件をひとつ選んでください。(〇はひとつ)

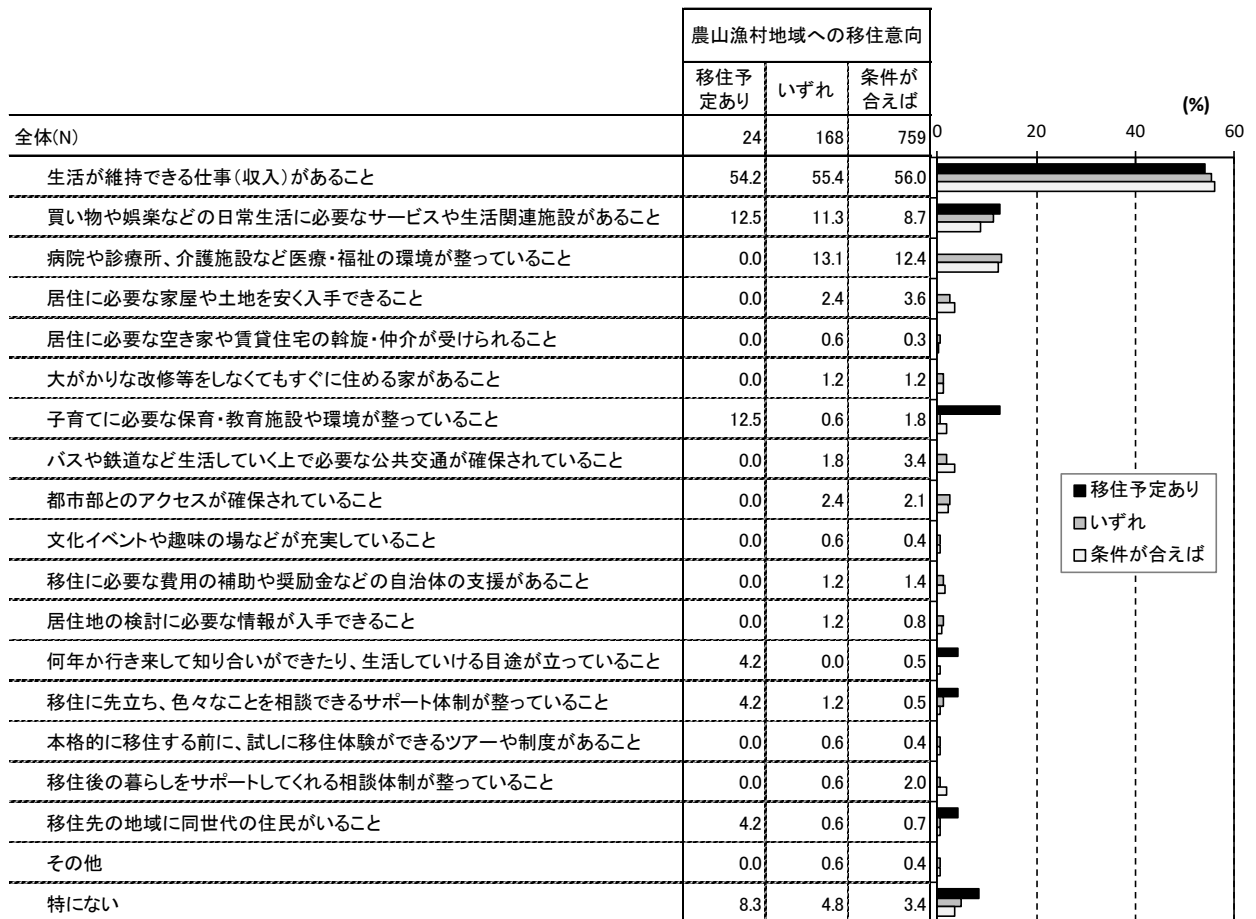
- ▶ 全体では、「生活が維持できる仕事（収入）があること」が5割超あり、他の項目と比べると突出して割合が高い。
- ▶ 年代別でみると、「生活が維持できる仕事（収入）があること」は若い世代ほど高く、30代が最も高い。
- ▶ 地域ブロック別でみると、東北及び九州では、「生活が維持できる仕事（収入）があること」の割合が6割を超えており、他の地域ブロックと比べて高い。
- ▶ 性別・年代別でみると、20代～50代男女ともに、「生活が維持できる仕事（収入）があること」の割合が最も高い。また、60代女性では、「病院や診療所、介護施設など医療・福祉の環境が整っていること」の割合が最も高い。
- ▶ 農山漁村地域への移住意向の程度別でみると、条件が合えば移住してもよいとする者は、「生活が維持できる仕事（収入）があること」の割合が最も高く、次いで、「病院や診療所、介護施設など医療・福祉の環境が整っていること」が続いている。









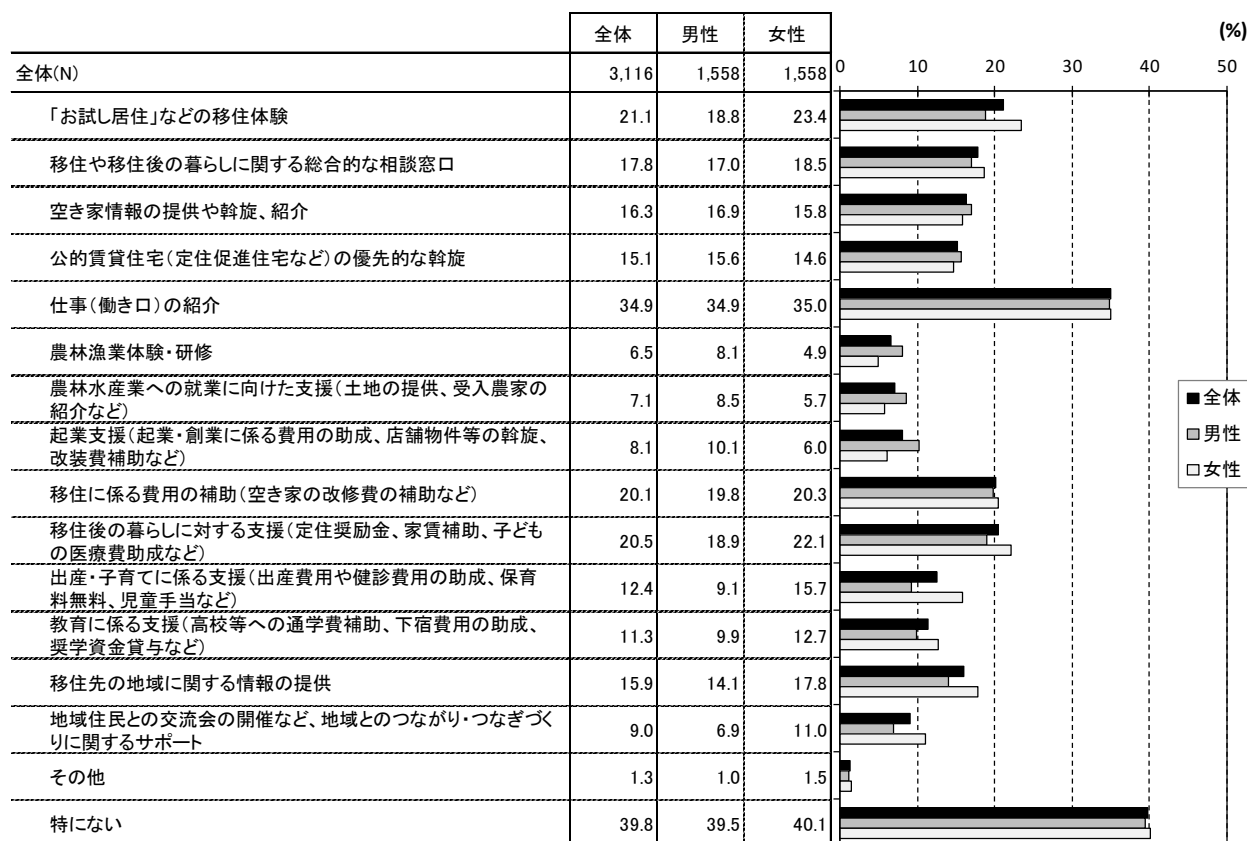


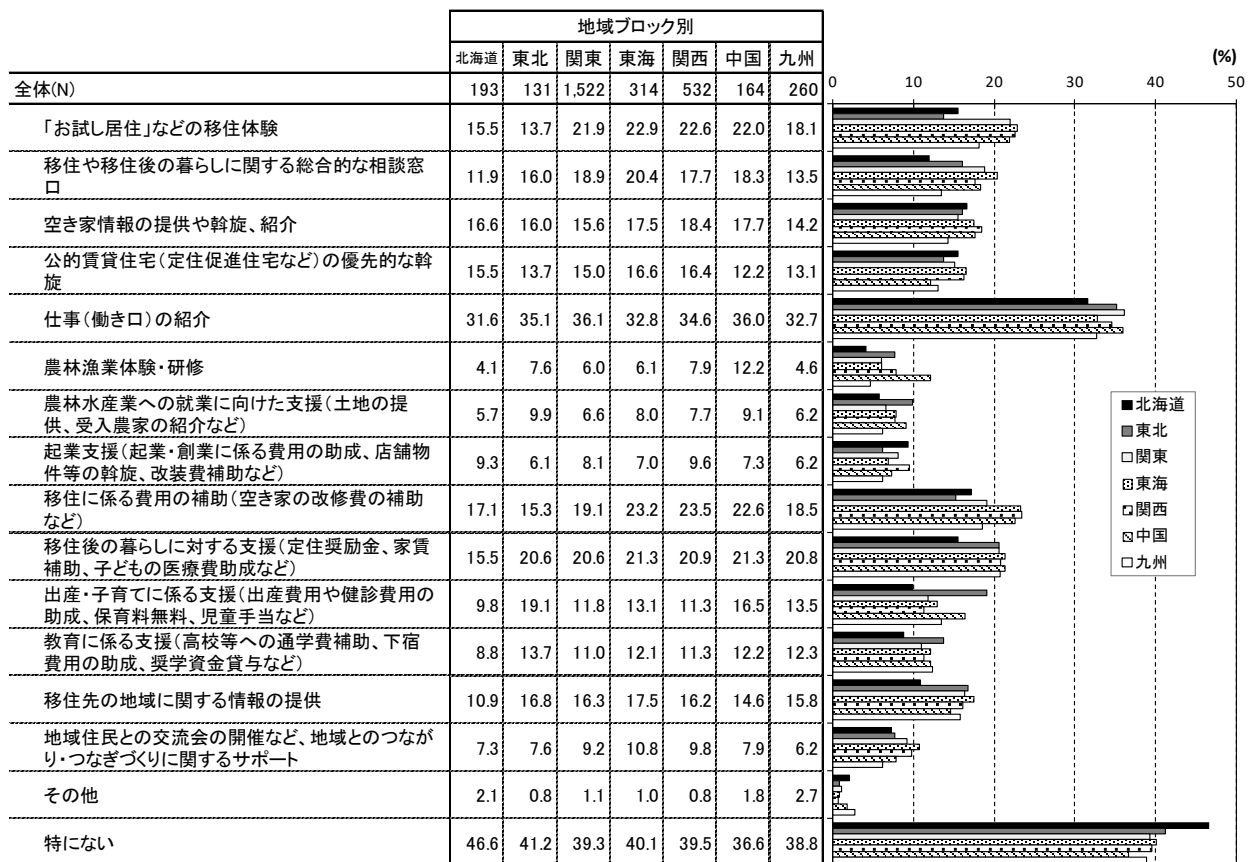
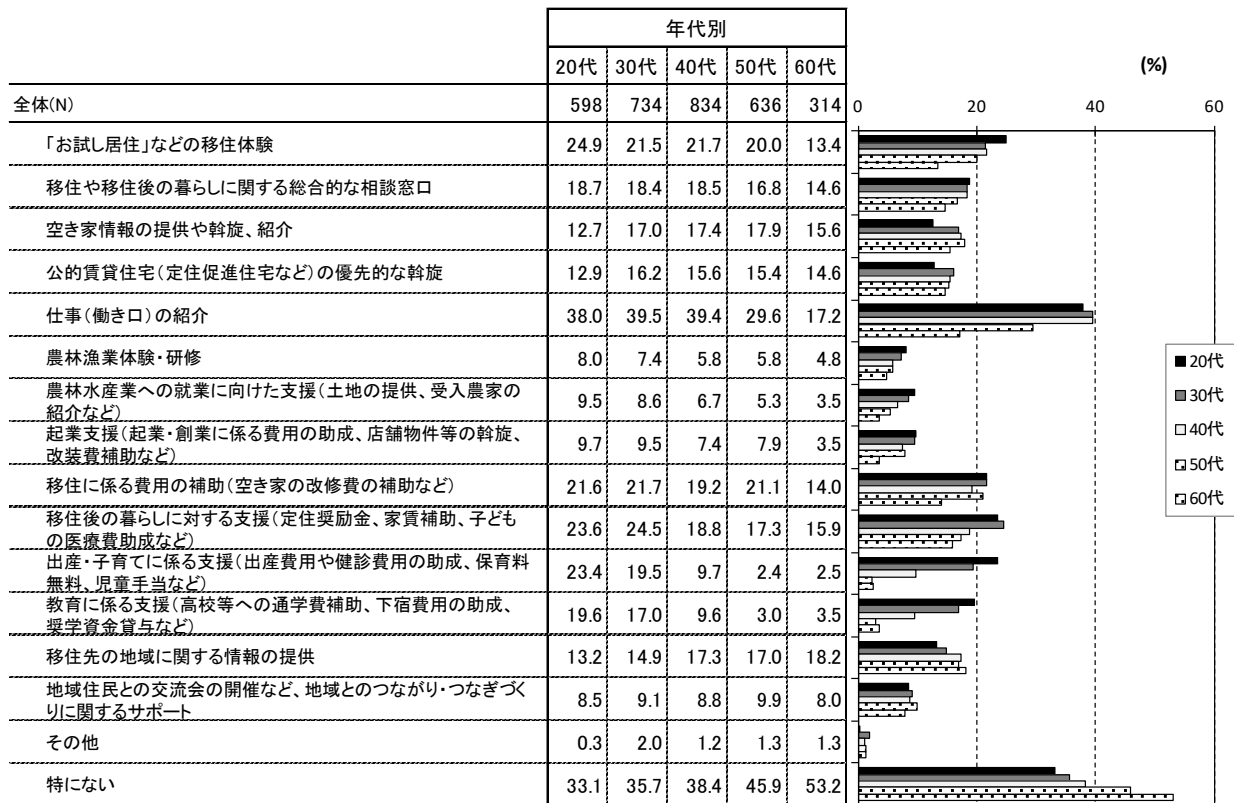
「移住予定あり」・・・農山漁村地域に移住する予定がある  
「いずれ」・・・いずれは(ゆくゆくは)農山漁村地域に移住したいと思う  
「条件が合えば」・・・条件が合えば農山漁村地域に移住してみてもよいと思う

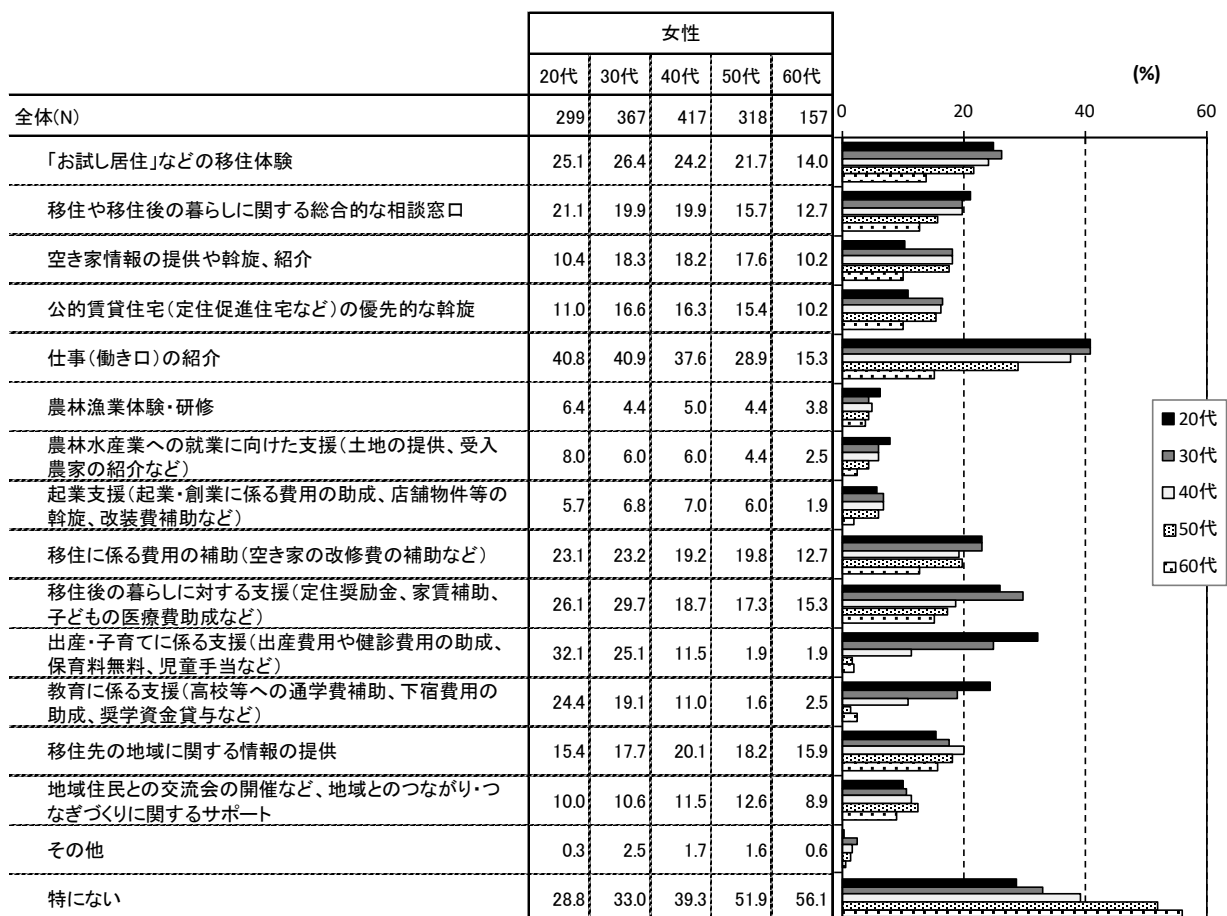
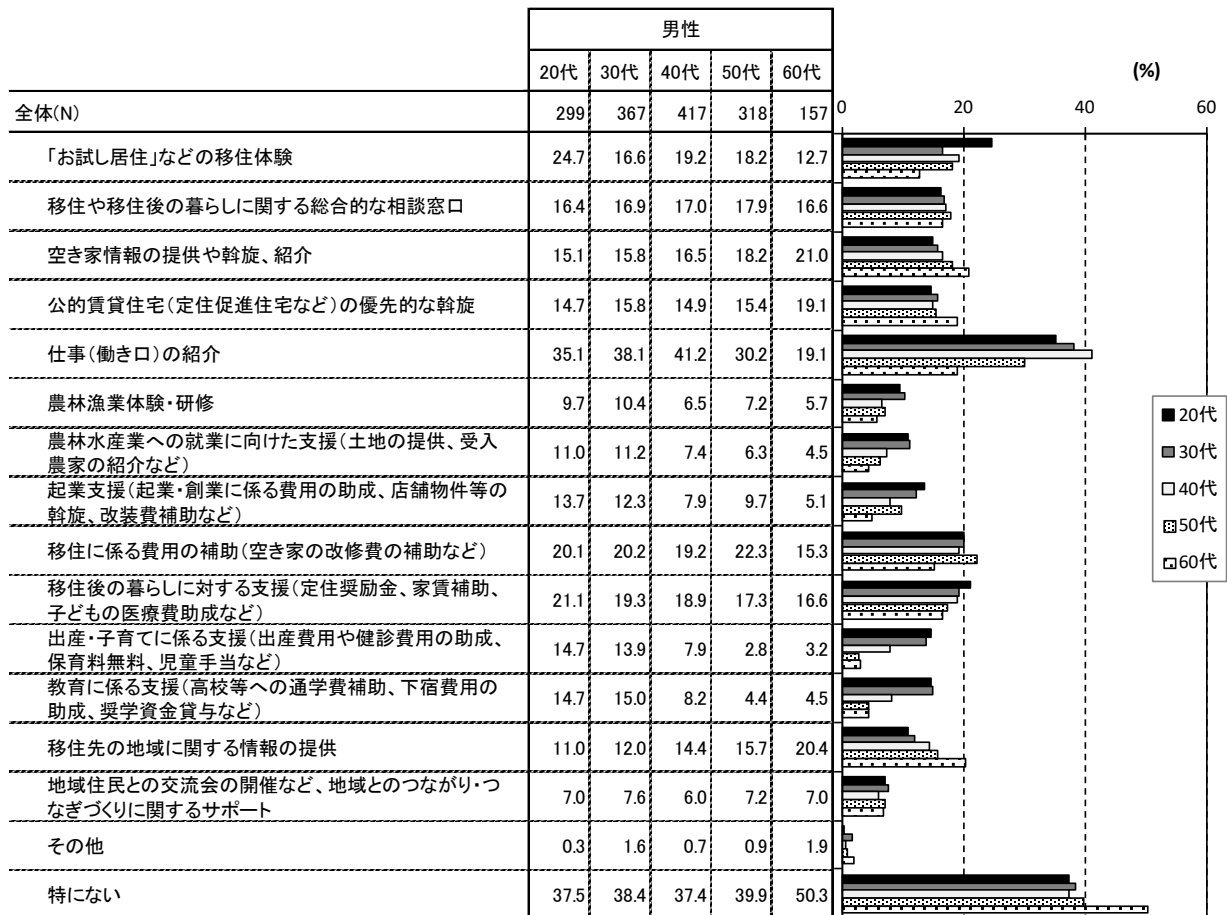
【以降、すべての人が回答】

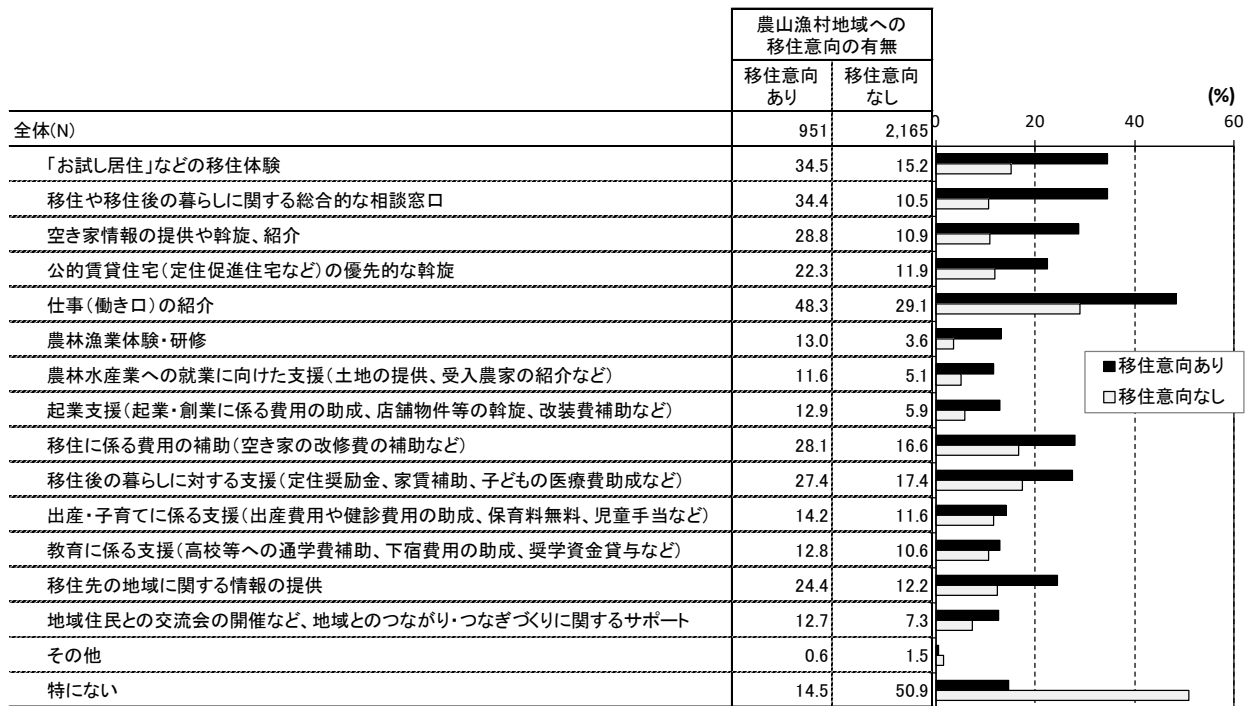
問 19 あなたは、農山漁村地域の自治体がどのような施策を行ってれば、先ほどご回答いただいたような農山漁村地域への移住に対する不安や懸念が解消され、移住してみたいと思うようになりますか。  
(〇はいくつでも)

- ▶ 全体の中から具体的な施策をみると、「仕事（働き口）の紹介」が 34.9%で最も割合が高く、次いで、「お試し居住」などの移住体験」が 21.1%、「移住後の暮らしに対する支援（定住奨励金、家賃補助、子どもの医療費助成など）」が 20.5%と続いている。
- ▶ 年代別でみると、若い世代では、「仕事（働き口）の紹介」、「お試し居住」などの移住体験」の割合が高い傾向にある。その一方で、年代が高くなるにつれ、「特にない」及び「移住先の地域に関する情報の提供」の割合が高い。
- ▶ 性別・年代別でみると、「特にない」を除くと、20代～40代の男女ともに「仕事（働き口）の紹介」が最も割合が高い。また、20代～40代の女性は、「出産・子育てに係る支援」や「教育に係る支援」など、ほとんどの項目で同年代の男性よりも割合が高い。
- ▶ 農山漁村地域への移住意向の有無別でみると、移住意向がある者は、各項目の回答の割合が移住意向のない者と比べて高く、「仕事（働き口）の紹介」が約5割で最も高く、次いで「お試し居住」などの移住体験」、「移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口」と続いている。
- ▶ 農山漁村地域への移住意向の程度別でみると、条件が合えば移住してもよいとする者は、ほとんどの項目で他の移住意向の者と比べて高く、「仕事（働き口）の紹介」が5割以上で最も高い。また、「移住先の地域に関する情報の提供」の割合が高い。









「移住意向あり」・・・「農山漁村地域に移住する予定がある」、「いずれは(ゆくゆくは)農山漁村地域に移住したいと思う」及び「条件が合えば農山漁村地域に移住してみてもよいと思う」の合計

「移住意向なし」・・・「あまり積極的に農山漁村地域に移住してみたいとは思わない」及び「農山漁村地域に移住したいとはまったく思わない」の合計



「移住予定あり」・・・農山漁村地域に移住する予定がある  
「いずれ」・・・いずれは(ゆくゆくは)農山漁村地域に移住したいと思う  
「条件が合えば」・・・条件が合えば農山漁村地域に移住してみてもよいと思う

# 「田園回帰」に関する調査研究報告書

平成30年3月

総務省 地域力創造グループ 過疎対策室

〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2

TEL : [代表] 03-5253-5111 [直通] : 03-5253-5536 FAX : 03-5253-5537

[調査・研究] 株式会社 シンクタンクみらい

〒108-0014 東京都港区芝5-14-15 望月ビル5階 TEL : 03-6435-2308 FAX : 03-6435-2309